令和６年度
ICTの経済分析に関する調査

ICTの経済分析に関する調査
報告書

令和７年３月

総務省　情報流通行政局

情報通信政策課　情報通信経済室

ICTの経済分析に関する調査　報告書

目　次

第1章　日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較 1
1．情報通信資本ストックの推計 1
2．日米の情報化投資の動向 18
3．日米の情報通信資本ストックの動向 23
第2章　情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析 29
1．分析の目的 29
2．情報化投資の経済成長に対する寄与度の測定 29
第3章　情報通信産業の経済規模等の分析 35
1．日本における情報通信産業の範囲 35
2．日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法 37
3．米国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法 44
4．日米における情報通信産業の比較 51
5．日本における情報通信産業と一般産業との比較 71
6．情報通信産業及び一般産業の経済波及効果 103
参考．情報通信産業の経済効果の経年変化 109
第4章　労働生産性に及ぼすICT活用のインパクト 111
1．分析の目的 111
2．労働生産性の変化に対する資本深化の寄与度の測定方法 111
3．ICTの資本深化が生産性成長に及ぼすインパクト 121
第5章　比例成長からの乖離分析 131
1．比例成長からの乖離分析のモデル 131
2．分析結果 133
補論I　確確報への改定に伴う2022年値の変更確認 145
補論II　情報通信産業の規模の変化 149
(1)　名目国内生産額 149
(2)　実質国内生産額 152
(3)　GDP 155
(4)　国内生産額の変動が大きい部門についての補足 160
補論III　SNAとの比較 161
CT(名目値)の比較 162
CT(実質値)の比較 165
付加価値(名目値)の比較 168

付加価値(実質値)の比較 171
補論IV　実質国内生産額と名目国内生産額の大小比較 177
補論V　貿易統計ベースの ICT 財輸出入額の推移 179
付属資料 191
1. 情報化投資(日本) 191
2. 情報化投資(米国) 192
3. 情報通信資本ストック(日本) 193
4. 情報通信資本ストック(米国) 194
5. 名目国内生産額(日本) 195
6. 実質国内生産額(日本) 196
7. 名目 GDP(日本) 197
8. 実質 GDP(日本) 198
9. 雇用者数(日本) 199
10. 労働生産性(GDP ベース)(日本) 200
11. 実質国内生産額(米国) 201
12. 実質 GDP(米国) 202
13. 雇用者数(米国) 203
14. 名目国内生産額の他産業との比較 204
15. 実質国内生産額の他産業との比較 205
16. 名目 GDP の他産業との比較 206
17. 実質 GDP の他産業との比較 207
18. 雇用者数の他の産業との比較 208
19. 労働生産性(GDP ベース)の他の産業との比較 209

はじめに

本調査では、情報通信産業の進化を背景に、我が国の ICT を巡る産業の実態、すなわち、情報通信産業の生産額、雇用の規模、生産性の変化等を把握する一方、経済成長の原動力となる情報化投資やその資本ストックを推計した。また、ICT 産業の進化の日本と米国との動向比較や、ICT 資本進化が経済成長や労働生産性に及ぼす影響についての分析を行った。

なお、本報告書は、総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室が株式会社日本アプライドリサーチ研究所に委託して行った「ICT の経済分析に関する調査」の成果を取りまとめたものである。

令和 7 年 3 月
株式会社日本アプライドリサーチ研究所

第１章　日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

第１章　日米の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

1. 情報通信資本ストックの推計

生産に使用される資産(ストック)によってもたらされる生産への貢献を表す「資本サービス」は、労働力の生産への貢献である労働サービスとならぶ本源的生産要素の一つである。一般的に資本サービスの量を直接測定することは困難であり、資本サービスの量は生産的資本ストックに比例するものとして近似的に推計される。本章では、生産的資本ストックの測定が、資本サービス量を把握するのに不可欠であることに加え、情報化の進展を測る目安の一つとして重要であるという理由から、継続的に推計を行い、また日米比較により、日本の相対的な状況を分析するものである。

1.1.推計対象

投資主体を民間部門(民間法人企業と個人企業)とし、民間部門の生産に関わる情報通信資本ストックを推計する。

なお、ここで推計する資本ストックは、富あるいは資産価値としてのストック(会計上資産)ではなく、資本サービスの源泉としての生産能力を反映した生産的資本ストック(productive capital stock)である。

1.2.推計方法

生産的情報通信資本ストックは、概念的には、ある時点の機械器具、構造物、ソフトウェアの資本財のストック量を「効率」(efficiency)単位で示したものである。推計にあたっては、各期首において既存の資本ストックの持つ資本サービスが生産要素として投入され、期末にその資本サービスに対して、資本サービス価格が支払われ、同時に設備年齢が１つだけ加算される(vintage model)ものと仮定する。

一般に資本財は、時間経過とともに故障や陳腐化による退出、また残存資産の損耗等により、生産能力は徐々に低下していくと考えられる。通常、どのように資産が廃棄され退出していくかという除却パターン(retirement pattern)は、期待耐用年数の周りに分布する。この除却パターンで補正した投資の累積フローが粗資本ストック(gross capital stock)である。この粗資本ストックは、稼動中の生産能力の低下を無視(あるいは能力低下をゼロと仮定)したものである。一方、資本の生産能力の減衰を勘定に入れたストックが生産的資本ストックである。

資産の生産能力の減衰パターンは、年齢-効率プロファイル(age-efficiency profile)と呼ばれる。この年齢-効率プロファイルは、生産への資本財の物的寄与(physical contributions)が、消耗の結果、時間経過に伴い減少していく割合を表している。

多くの資本財は、投資したばかりの時期では減耗が小さく、耐用年数に近づくにつ

れて減耗を速めるという、双曲線パターンを描くものと予想される。しかし、Wykoff(1989)や Hulten(1990)[1]は、設備年齢も除却期日もばらばらな資本財からなるサブ・コホートの平均効率性の低下については、個別資産の効率性の低下とは異なって、幾何級数的な形をたどる可能性を指摘している[2]。

一方、資産の時間経過にともなう価値の低下は、年齢-価格プロファイル(Age-priceprofile)と呼ばれ、生産能力の損失率、残存耐用年数や新製品の登場による陳腐化などのさまざまな要因に依存している。両者は相互に密接に関連し合い、厳密に幾何級数的年齢-価格プロファイルの場合には、年齢-効率プロファイルも同じ幾何級数的な形になる。また、米国の BEA(Bureau of Economic Analysis)の実証的な調査によれば、多くの財において、年齢-価格プロファイルは幾何級数的であることが指摘されている。本調査では、除却関数(retirement function)を明示的には扱わず、引退した財と稼動中の財を合わせた平均効率性が、幾何級数的に低減するという仮定を採用する。

次式は恒久棚卸法(Perpetual Inventory method)による情報通信資本ストックの推計式である。この推計式が示すように、資本ストックの推計には実質設備投資額(I)と耐用年数(s)および生産能力減衰率の代用としての償却率(d)、以上 3 つの要素が必要である。

式: $K_t^i = I_t^i + (I - d_1^i)I_{t-1}^i + (1-d_2^i)I_{t-2}^i + \ldots + (1-d_{Si}^i)I_{t-Si}^i$

i：情報通信資本財 i であることを示す
K_t：t 時点の資本ストック
d_j：設備年齢 j 年の累積償却率、$j \in \{1.2.\cdots s\}$
I_t：t 年の固定価格評価の設備投資額(新設設備と中古設備の区別をしない)
s：耐用年数

仮に、設備投資が期首に一括して行われるのではなく、期間を通して一様に行われる場合を考えると、ある年次の生産活動に供される平均資本ストックは、上記式で得られる資本ストック系列とは半年遅れの系列となる。

財別に資本ストックを推計し、その和集計を求める。その和集計が意味を持つためには、異なるタイプの財と財または各設備年齢間で資本サービスが完全代替であることが必要条件である。またこのようにして和集計を求めることは集計ウェイトに基準年の市場価格を用いることを意味し、市場価格と使用者費用に大きな乖離が無いことがその前提となる。

時価の設備投資額系列を基準年価格評価に変換するには、価格指数をデフレータと

---

[1] Wykoff, FrankC. (1989), "Economic Depreciation and Business-Leased Automobiles", in Dale W. Jorgenson and Ralph Landau (eds.), *Technology and Capital Formation*, MITPress. Hulten, Charles R. (1990), "The Measurement of Capital", in Berndt, ErnstR. And Jack Triplett (eds.), *Fifty Years of Economic Measurement*, NBER.

[2] Jorgenson(1989)は広範な財に幾何級数的な年齢-効率パターンを適用している。

して用いる。この価格指数は、「効率」単位による生産的資本ストックを測定するという主旨から考えると、製品の機能の向上など、財の質的変化を織り込んだものであることが望ましい。価格を品質で補正する方法には、ヘドニック・アプローチがある。コンピュータの生産者価格ベースによるヘドニック価格指数については、我が国では日本銀行が、同様に米国では、BEA(米国商務省経済分析局)が開発しており、本調査の推計に当たっては、これらを使用する。ただし、ヘドニック・アプローチそれ自体は、ヘドニック関数を推計するという計量経済学的な手法であり、説明変数として取り込む財機能、使用データ、推計周期、対象とする財の範囲の採り方(モデル)に依存し、結果は一様とはならない。

1.3.情報通信資本財の範囲

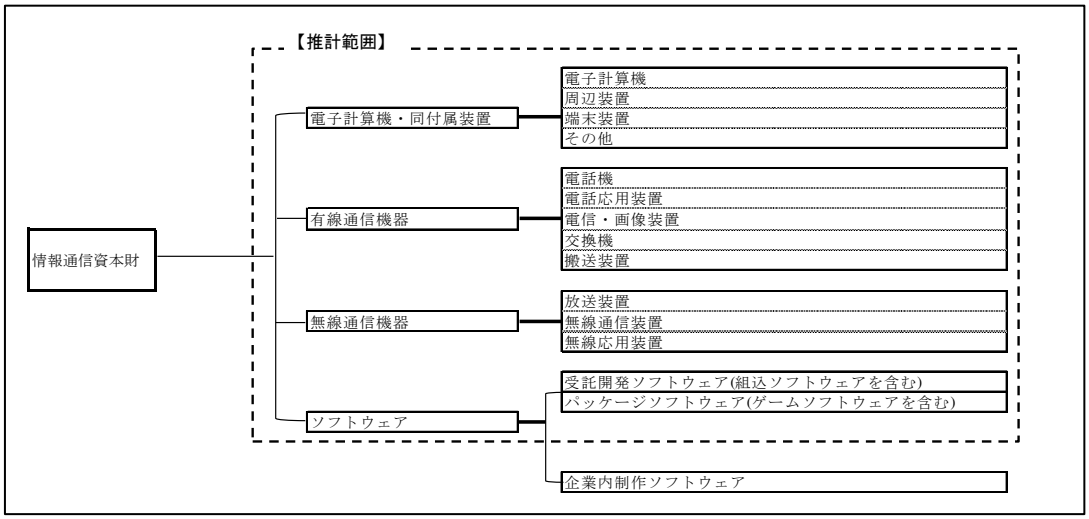
1.3.1.定義と対象範囲

・情報通信資本財を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用ソフトウェア」と定義する[3]。

・上記の定義に基づく情報通信資本財の範囲は下図に示すとおりである。このうち、ソフトウェアについては、統計上の制約から受託開発ソフトウェア(組み込みソフトウェアを含む)とパッケージソフト[4](ゲームソフトウェアを含む)を推計範囲とし、自社開発ソフトフェアは除外する。

・なお、投資額及びストック量について日米比較を行う都合上、米国国民所得統計(NIPA:National Income Product Accounting)で記載されている「情報処理機器及びソフトウェア」との違いを記す。

図表 1-1　情報通信資本財の範囲



(注)「電子計算機・同付属装置」の「その他」にはプラズマモニター・プロジェクタが含まれる。

[3] 近年普及が著しいクラウドサービスの利用は、サービスの購入であり、資本財の購入とは異なる。

[4] 2000 年までに行った推計では受託開発ソフトウェアのみを範囲としていた。

1.3.2.米国の NIPA(国民所得計算)における情報通信資本財の範囲

情報通信資本財における投資額、ストック額について日米での動向を比較するためには、両国での情報通信各資本財の概念を合わせておく必要がある。本節では、米国で定義されている情報通信資本財と、その内容について考察する。

①「情報処理機器及びソフトウェア」の概要

米国の NIPA(国民所得・生産勘定)では民間国内投資の内訳として「情報処理機器及びソフトウェア」という項目が設けられている。この項目が米国の公的統計における情報通信資本財に対する民間固定資本形成である。この項目の中はさらに「コンピュータと周辺機器」、「ソフトウェア」、「その他」の 3 つに分かれているが、商務省経済分析局(BEA：Bureau of Economic Analysis)によると、「情報処理機器及びソフトウェア」には下記の財が含まれる。

・computers and peripheral equipment
・software
・communications equipment
・scientific instruments
・photographic and photo processing equipment

このうち「scientific instruments」には、医療機械・器具、会計用の機械が含まれるなど、本調査の情報通信資本財(ICT 財)よりも広い概念となっている。

②ソフトウェアの NIPA への計上

NIPA へのソフトウェアの計上は 93SNA の国連勧告に基づく改定措置である。Robert Parker (2000)による論文“Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment:Methodology and Quantitative Impact,1959-98. BEA”(ソフトウェアへの民間及び政府支出に対する投資としての認知：方法論及び量的インパクト 1959-98,BEA)や BEA の Fixed Assetsand Consumer Durable Goods in the United States,1925 - 97 などの諸統計からも明らかなように、上記のソフトウェアには下記の 3 種類のソフトウェアが含まれる。

・Prepackaged software (パッケージソフトウェア)
・Custom software (受注開発ソフトウェア)
・Own-account software (社内開発ソフトウェア)

このうち、パッケージソフトウェア及び受注開発ソフトウェアは統計として捕捉しているものであるが、社内開発ソフトウェアについては、BEA による開発経費(人件費、消耗品、減価償却、税金、コンサルタント・人材派遣等の人件費、間接経費など)からの推計値である。

一方、我が国の SNA ではソフトウェアのうち投資財として計上されているのは受注開発ソフトウェア[5]とパッケージソフトウェアに限定されており、この違いには特に注意を要する。

我が国の推計にあたっては、2000 年(平成 14 年の調査研究)からはこのパッケージソフトについても対象範囲に組み入れている。

1.3.3.情報通信資本財における日米の産業分類の対応関係

①電子計算機・同付属装置

図表 1-2 は日本標準産業分類に照らした電子計算機・同付属の財構成と、2017 年 NAICS (North American Industry Classification System)との対応を示したものである。日本の財区分は経済産業省生産動態統計調査によるものである。

【日米の違い】

米国の諸統計で用いられる分類体系は、1987 SIC コードから 1997 NAICS コード、さらに 2002 NAICS・2007 NAICS・2012 NAICS・2017 NAICS・2022 NAICS コードに移行された。

コード体系の改訂により各分類のカバーする範囲も改訂され、例えば POS や金融用の ATM 端末は、かつては「事務用機械」に格付けされていたが、2002 年 NAICS より「その他のコンピュータ・周辺機器」に変更され、日本とほぼ同じ分類となった。

[5] 平成 19 年 11 月改定の日本標準産業分類では、それまでの受託開発ソフトウェアが、受託開発ソフトウェアと組み込みソフトウェアに、パッケージソフトウェアもパッケージソフトウェアとゲームソフトウェアに分割されたが、本調査では受託開発ソフトウェアには組み込みソフトウェアが含まれるものとして扱う。同様にパッケージソフトウェアはゲームソフトを含めるものとして扱う。

図表 1-2　電子計算機・同付属装置の財構成と米国部門の対応

2013 JSIC コード	部　門		2017 NAICS CODE	2017 NAICS Description
303	電子計算機・同附属装置		3341	Computer and peripheral equipment
	電子計算機本体		334111	Electronic Computer
		汎用コンピュータ		Analog computers
		ミドルレンジコンピュータ		Computer servers
		パーソナルコンピュータ		Computers
				Digital computers
				Hybrid computers
				Laptop computers
				Mainframe computers
				Microcomputers
				Minicomputers
				Notebook computers
				Personal computers
				Portable computers
				Tablet computers
				Workstations, computer
	情報端末		334112	Computer Storage Device
		外部記憶装置(内蔵型を含む)		CD-ROM drives
		プリンタ		Direct access storage devices
		モニター		Disk drives, computer
		プロジェクタ		DVD (digital video disc) drives, computer peripheral equipment
		金融用端末装置		Flexible (i.e., floppy) magnetic disk drives
		情報キオスク端末装置		Floppy disk drives
		携帯型専用端末装置		Hard disk drives
		その他の情報端末		Magnetic/optical combination storage units for computers
				Optical disk drives
				Storage devices, computer
				Tape storage units (e.g., drive backups), computer peripheral equipment
			334118	Computer Terminal and Other Computer Peripheral Equipment
				ATMs (automatic teller machines)
				Biometrics system input devices
				Computer input/output equipment
				Computer terminals
				Flat panel displays (i.e., complete units), computer peripheral equipment
				Funds transfer devices
				Input/output equipment, computer
				Joystick devices
				Keyboards, computer peripheral equipment
				Lottery ticket sales terminals
				Magnetic ink recognition devices, computer peripheral equipment
				Monitors, computer peripheral equipment
				Mouse devices, computer peripheral equipment
				Optical readers and scanners
				Overhead projectors, computer peripheral-type
				Plotters, computer
				Point of sale terminals
				Pointing devices, computer peripheral equipment
				Printers, computer
				Teleprinters (i.e., computer terminals)
				Terminals, computer

②通信機器

図表 1-3 は日本標準産業分類に照らした有線通信機器製造業及び無線通信機器製造業の財構成と NAICS の対応を示したものである。日本の財区分は経済産業省生産動態統計調査の区分と同じである。

【日米の違い】

米国では一般的に通信機器という場合には火災報知機や交通信号装置等も「他に分類されない通信機器」に含める。ただし、米国の統計ではこの「他に分類されない通信機器」を IT 産業に含めているものと含めないものがあり、概念的には「情報処理機器及びソフトウェア」に含めている可能性が高い。

一方、日本では無線応用装置として、航空用・船舶用方向探知機や航行用無線機器が含まれる。これらの装置は、米国では通信機器ではなく「334511 Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical Systems and Instrument」として扱われる(2007NAICS 以降)。

図表 1-3　通信機器の財構成と米国部門の対応

2013 JSIC コード	部　門	2017 NAICS CODE	2017 NAICS Description
3011	有線通信機械器具	334210	Telephone Apparatus
	電話機		Carrier equipment (i.e., analog, digital), telephone
	電話応用装置		Central office and switching equipment, telephone
	ボタン電話装置		Communications headgear, telephone
	インターホン		Cordless telephones (except cellular)
	ファクシミリ		Data communications equipment (e.g., bridges, gateways, routers)
			Facsimile equipment, stand-alone
	交換機		Keysets, telephone
	電子交換機		Local area network (LAN) communications equipment (e.g., bridges, gateways, routers)
	その他の交換機・付属装置		Modems, carrier equipment
	搬送装置		Multiplex equipment, telephone
	デジタル伝送装置		PBX (private branch exchange) equipment
	その他の搬送装置・付属装置		Private branch exchange (PBX) equipment
			Repeater and transceiver equipment, carrier line
			Subscriber loop equipment, telephone
			Switching equipment, telephone
			Telephone answering machines
			Telephone carrier line equipment
			Telephone carrier switching equipment
			Telephones (except cellular telephone)
			Toll switching equipment, telephone
			Wide area network communications equipment (e.g., bridges, gateways, routers)
3012	携帯電話機・PHS電話機	334220	Radio and Television Broadcasting and Wireless Communications Equipment
	携帯電話		Airborne radio communications equipment
	公衆用PHS端末		Amplifiers (e.g., RF power and IF), broadcast and studio equipment
3013	無線通信機械器具		Antennas, satellite
	放送装置		Antennas, transmitting and receiving
	無線通信装置		Automobile antennas
	固定通信装置(衛星・地上系)		Broadcast equipment (including studio), for radio and television
	その他の陸上移動通信装置		Cable decoders
	海上・航空移動通信装置		Cable television transmission and receiving equipment
	基地局通信装置		Cameras, television
	その他の無線通信装置		Cellular phones
	無線応用装置		Citizens' band (CB) radios
	レーダ装置		Closed-circuit television equipment
	無線位置測定装置		Communications equipment, mobile and microwave
	テレメータ・テレコントロール		Earth station communications equipment
	その他の無線応用装置		Global positioning system (GPS) equipment
	ネットワーク接続機器		GPS (global positioning system) equipment
			Marine radio communications equipment
			Microphones, broadcast and studio equipment
			Microwave communications equipment
			Mobile communications equipment
			Pagers
			Radio transmitting antennas and ground equipment
			Receiver-transmitter units (i.e., transceivers)
			Satellite antennas
			Satellite communications equipment
			Space satellites, communications
			Studio equipment, radio and television broadcasting
			Television transmitting antennas and ground equipment
			Television, closed-circuit equipment
			Transceivers (i.e., transmitter-receiver units)
			Video cameras (except household-type)
		334290	Other Communications Equipment
			Alarm system central monitoring equipment
			Alarm systems and equipment
			Automotive theft alarm systems
			Burglar alarm systems and equipment
			Car alarm
			Carbon monoxide detectors
			Controlling equipment, street light
			Fire detection and alarm systems
			Glass breakage detection and signaling devices
			Intercom systems and equipment
			Motion alarms (e.g., swimming pool, perimeter)
			Motion detectors, security system
			Portable intrusion detection and signaling devices
			Railroad signaling equipment
			Remote control units (e.g., garage door, television)
			Signals (e.g., highway, pedestrian, railway, traffic)
			Sirens (e.g., air raid, industrial, marine, vehicle)
			Smoke detectors
			Theft prevention signaling devices (e.g., door entrance annunciation, holdup signaling devices, personal duress signaling devices)
			Traffic advisory and signalling systems
			Traffic signals
			Video-based stadium displays

③ソフトウェア

前述したように米国では受注開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、社内開発ソフトウェアの 3 種類が投資財として扱われている。一方、我が国の SNA や産業連関表(総務省)では従来、統計上の制約から、受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアのみを計上してきた。

08SNA では、93SNA と同様、「無形固定資産として資本化されるソフトウェア」の範疇に「自社開発ソフトウェアを含む」と定義されている。また金額は「基本価格またはコスト積み上げで評価されるべきである」とされている。その意味で日本の「ソフトウェア」の投資額はやや少なめに推計されていることになる。

今回は前回調査と同様、日米の比較を行うため「受注開発ソフトウェア」「パッケージソフトウェア」の 2 種類のみを投資財として捉えている。米国側のソフトウェア投資系列より、自社開発ソフトウェア(Own-Account Software)は別途除外して、両国の概念を一致させた。

図表 1-4　ソフトウェアの日米部門対応

2013 JSIC コード	部　門	2017 NAICS CODE	2017 NAICS Description
3911	受託開発ソフトウェア	541511	Custom Computer Programming Services
3912	組込みソフトウェア		Applications software programming services, custom computer Computer program or software development, custom Computer programming services, custom Computer software analysis and design services, custom Computer software programming services, custom Computer software support services, custom Programming services, custom computer Software analysis and design services, custom computer Software programming services, custom computer Web (i.e., Internet) page design services, custom
3913	パッケージソフトウェア	511210	Software Publishers
3914	ゲームソフトウェア		Applications development and publishing, except on a custom basis Applications software, computer, packaged Computer software publishers, packaged Computer software publishing and reproduction Games, computer software, publishing Operating systems software, computer, packaged Packaged computer software publishers Programming language and compiler software publishers, packaged Publishers, packaged computer software Software computer, packaged, publishers Software publishers Software publishers, packaged Utility software, computer, packaged

※Own-account Software (in house)は、集計対象外とした。

1.3.4.日米を比較するための本調査の対応

①電子計算機・同付属装置

・ 米国の電子計算機・同付属装置の範囲を、そのまま本調査の電子計算機・同付属装置の範囲と見なす。

②通信機器

・日本の「無線応用装置」については、全てを ICT 財とみなす。

・米国の「他に分類されていない通信機器」(“Alarm System and Equipment”など警報装置ほか)は、本来であれば日本の分類に合わせるために通信機器から除外するべきである。しかしこれらの財の、部門「民間固定資本形成」への各年産出額を捕捉する統計がなく、毎年の投資額情報が得られない。

この問題については例年、米国の「他に分類されていない通信機器」の投資額は、通信機器全体の投資額と比べて十分に小さな値であろうと考え、通信機器から除外せずに分析することとしている。実際、2017 年米国産業連関表 U 表(Use Table)より「他に分類されていない通信機器」に当たる米国部門“334290 Other communications equipment manufacturing”が「民間固定資本形成」にあたる部門“Private Fixed Investment”に産出する額は 597 百万ドル、同じ U 表で“334220 Broadcast and wireless communications equipment”の民間固定資本形成への産出額が 55,798 百万ドル、同じく“334210 Telephone apparatus manufacturing”の民間固定資本形成への産出額が 5,347 百万ドルであったことを確認している。

③ソフトウェア

・ 本調査の推計対象範囲を受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアに日米ともに限定し、共通化する。

1.4.設備投資額の推計

1.4.1.概要

日本、米国とも、各 ICT 財の投資額についてストック額を求める場合、耐用年数を考えると、1975～2023 年のデータが必要になる。

日本の場合、情報通信資本財の民間設備投資額は、1995 年以降は「情報通信産業連関表」の各年値より求めた。1975～1994 年は、基本的には接続産業連関表、延長産業連関表から求めている。

米国では固定資本財への投資額“Fixed Investment”については、BEA により米国内における投資額を直接推計する調査が行われている。さらに Fixed Investment の内訳として Nonresidential/Residential、Private/Government 等の種類別に推計投資額が公表されている。これらのデータのうち「民間・非住宅投資」部門のパートより、情報通信資本財データを収集した。

1.4.2.推計方法

①日本

はじめに「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」の 3 種類の ICT 財の投資額(名目値・生産者価格)を求めた。

基本的なデータ元は、1995 年以降は前述のように「情報通信産業連関表」(総務省)である。それ以前の 1975～1994 年の値は「産業連関表(基本表)」、「接続産業連関表」(総務省)、「延長産業連関表」(経済産業省)より求めた。

ただし「ソフトウェア」については、1994 年以前では延長表、基本表ともに分類として独立しておらず、「情報サービス業」の一部であった。よって 1975～1994 年の「ソフトウェア」投資額は直接得ることができない。

このため、「ソフトウェア」の投資額と年次変動が似ていると考えられる延長用系列を 1975～1995 年について作成し、この延長用系列の伸びで、データが得られない 1994 年以前のデータを遡及推計することとした。

具体的には「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)より、ソフトウェア業の「契約先産業別年間売上高」を得られたので、これらの産業から「公務」、「個人」にあたる部門を除いた売上高を「ソフトウェア業の企業向け売上高」(1975～1995 年)として整備し、この伸び率をソフトウェア民間投資額の延長用系列とした。この系列を用い、1995 年のソフトウェア民間投資額をベースに 1975 年まで投資額を遡及推計した。

このようにして 1975～2023 年の「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」の投資額(名目値)を得た。

こうして、ICT 資本財 3 種類についての 1975～2023 年までの各年投資額を得ることができた。続いて生産者価格の投資額に「流通マージン」を加え、購入者価格の投資額を得る。

「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」については、各年の商業マージン率から流通マージン額を別途算出し、

生産者価格投資額＋流通マージン額=購入者価格投資額

とした。ソフトウェアの流通マージン額はゼロとした。

このように求めた値は名目値であるので、2015 年基準のデフレータを 1975～2023 年まで、「電子計算機・同付属装置」、「電気通信機器」、「ソフトウェア」および流通マージンについて作成し、実質化した。流通マージンのデフレータには、「卸売」のデフレータを用いることとした。

デフレータ作成に必要となる価格指数は、基本的に「接続産業連関表」より接続インフレータ(5 年おき)の 3 時点データを用いることとし、年次ごとに異なっていた基準年を 2015 年=100 となるように再調整して作成することとした。

まず ICT 資本財 3 種類および「卸売」(流通マージン用)について、2015 年基準でのデフレータ(1975-1980-1985-1990-1995-2000-2005-2011-2015 年まで接続)を作成した。

こうして作成したデフレータは 5 年ごとの値なので、中間年を補完する必要がある。基本的に、1975 年～2023 年まで毎年の指数をそろえた補間用系列を作成し、この系列の動きで 5 年ごとの間隙を補間推計した。

補間用系列として、ICT 資本財 3 種類のうち「電子計算機・同付属装置」および「(無線・有線)電気通信機器」は、卸売物価指数(WPI：1994 年以前)、国内企業物価指数(CGPI：1995 年以降)の各年データより、分類別に近いと考えられる品目の価格系列を 1975～2023 まで揃え、2015 年基準に再調整して作成する。

同様に「ソフトウェア」の補完用系列は、企業向けサービス価格指数(SPPI：1985 年以降値を使用)の系列「情報サービス」を用いて作成する。SPPI の公表は 1985 年からなので、1975～1984 年の指数については消費者物価指数(CPI)の系列「サービス業」の伸び率で遡及推計し、2015 年基準での 1975～2023 年価格指数系列値を得る。(実際には、これらのデフレータ系列は各年の情報通信産業連関表の作成に際して、結果として既に算出済みである。)

流通マージンの実質化には、SNA 産出デフレータ(内閣府)より「卸売・小売業」の系列を用いてデフレータを作成した。基準年は 2015 年に調整して用いた。

図表 1-5　日本の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

	推　計　資　料	
	資料名	備考
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	(1975～1994 年) 「産業連関表」 「接続産業連関表」(総務省) 「延長産業連関表」(経済産業省) (1995～2023 年) 「情報通信産業連関表」(総務省)	各資料より「名目値」の投資額を得た。
ソフトウェア (コンピュータ用)	「情報通信産業連関表」(総務省) 「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)	1995 年以降は情報通信産業連関表より投資額を抽出。 1994 年以前は、「特定サービス産業実態調査」の売上額で延長推計した。
(デフレータ)	「接続産業連関表」より接続インフレータ(総務省) 国内卸売物価指数(日本銀行) 企業物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数(日本銀行) 消費者物価指数(日本銀行)	「電子計算機・同付属装置」「有線電気通信機器」、「無線電気通信機器」は、接続産業連関表のインフレータで 5 年ごとの指数を得た。中間年は卸売物価指数、企業物価指数で補完した。 「ソフトウェア」の指数は消費者物価指数と企業向けサービス価格指数で作成した。
(流通マージン額)	商業マージン表(総務省) SNA 産出デフレータ(内閣府) 「電子計算機・同付属装置」 「有線電気通信機器」 「無線電気通信機器」 の名目投資額に、流通マージン率を乗じて流通マージン額を求める	流通マージン率は商業マージン表(総務省)の系列「卸売」の値を用いた。 マージン額の実質化には SNA 産出デフレータの系列「卸売・小売業」を用いた。

このようにして求めた「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機械・無線電気通信機械」、「ソフトウェア」の名目値投資額(1975～2023 年)を、2015 年基準デフレータ(1975～2023 年)で調整し、3 種類の ICT 資本財の実質投資額(生産者価格)を得た。

次に、名目値の「電子計算機・同付属装置」、「有線電気通信機械・無線電機通信機械」の流通マージン額(1975～2023 年)を、2015 年基準デフレータ(卸売・小売：1975～2023 年)で調整して、実質流通マージン額を得た。「ソフトウェア」は流通マージン額ゼロとし、この作業は行わなかった。

そして、「電子計算機・同付属装置」「有線電気通信機械・無線電機通信機械」は

実質投資額(生産者価格)＋実質流通マージン額＝実質投資額(購入者価格)

「ソフトウェア」は

実質投資額(生産者価格)＝実質投資額(購入者価格)

として、各年の投資額を求めた。

②米国

米国の ICT 投資額は、以下の 3 財の投資額データを収集することになる。

・Computers and Peripheral Equipment：電子計算機・同付属装置
・Communication Equipment：情報通信機器
・Software：ソフトウェア

ただし Software については日本の「ソフトウェア」の概念と合わせるため「自社開発ソフトウェア(Own-Account Software)」は除外する必要がある。このため Own-Account Software の投資額がわかる資料が必要となる。

米国商務省(BEA)web サイトからは、下記のデータを得ることができる。

図表 1-6　米国の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

	資料名	使用データ年次
電算機・付属機器 通信機器 ソフトウェア	①Private Fixed Investment in Equipment by Type	1970～2023
	②Private Fixed Investment in Intellectual Property Products by Type	1970～2023
(Own-Account Sofware 資料)	③"Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact ,1959-98" (Robert Parker,2000)	1970～1984
(デフレータ)	④Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment by Type	1970～2023
	⑤Price Indexes for Private Fixed Investment in Intellectual Property Products by Type	1970～2023

上記の①より、"Computers and Peripheral Equipment"、"Communication Equipment"の投資額について、1975 年以降の名目値が得られる。

②は Intellectual Property（=知的財産）の投資額を調査した資料で、知財としての Software 投資額が記載されている。さらに Software は以下の 3 系列に分けて記載されている。

・Prepackaged software(パッケージソフトウェア)
・Custom software(受注開発ソフトウェア)
・Own-account software(社内開発ソフトウェア)

投資額としては名目値が得られる。ただし②の資料は、1984 年以前の投資額が「Software」の 1 種類のみであることが分かったため、③を併用した。これは BEA の Robert Parker が、米国内のソフトウェア投資額をパッケージ、受注開発、社内開

発の 3 種類に分けて推計したものであり、1959～1998 年の各ソフトウェア投資額とデフレータの推計結果が記載されている。

②から得られる「Software」の投資額系列を、③から得られる 3 種類の投資額系列で分割し、1970～1984 年の 3 種類のソフトウェア投資系列を得ることができた。

実質化のためのデフレータとしては、電算機・同付属機器については④を用いた。①と同じ“Computers and Peripheral Equipment”、“Communication Equipment”、の 2 系列について価格指数が得られる。またソフトウェアのデフレータは⑤のほか、名目投資額を得る際に用いた③を併用している。

なお、令和 2 年度事業より、価格指数は全て 2012 年基準とした。

1.5.ストックの推計

1.5.1.評価方法

日本側は 2015 暦年価格、米国側は 2012 年暦年価格による資本ストックを推計する。

今回の場合、日米の情報通信ストック額の絶対額を比較することよりも、日本と米国でストック額の伸びを比較することが重要であると考え、基準年の日米間調整は行わず、基準年は異なったままで実質値を求めている。

1.5.2.推計式

・1.2 に示した恒久棚卸法(PI 法 / perpetual inventory method)を用いる。

・式： $K_t^i = I_t^i + (I - d_1^i) I_{t-1}^i + (1 - d_2^i) I_{t-2}^i + \ldots + (1 - d_{Si}^i) I_{t-Si}^i$

i：情報通信資本財 i であることをしめす(今回は 3 種類なので 1~3 の値を取る)

K_t：t 時点の資本ストック

d_j：設備年齢 j 年の累積償却率、j∈｛1.2…..s｝

I_t：t 年の設備投資額(新設設備と中古設備の区別をしない)

s：耐用年数

・ 財別に資本ストックを推計しその和集計を求める。

$$K_t = K_t^1 + K_t^2 + K_t^3$$

1.5.3.耐用年数及び償却率(service life and depreciation ratio)

本調査では、先述したように資本財の生産能力の退出を含めた減衰は幾何級数的であり、その減衰率は償却率に近似するものと仮定している。

米国・商務省経済分析局が資本ストック推計に用いている償却率は、実証研究の積み重ねから得られたものである。一方、我が国においては残念ながら、このような実証研究に乏しいため、ここでは我が国の財務省令に基づく償却率を適用して日米比較を行う。

情報通信資本財についてみると、米国・商務省が資本ストック推計に用いている耐用年数及び償却率は日本の法定耐用年数よりも全般的に長い傾向が見られる。特に通信機器においては、たとえばファクシミリの耐用年数が財務省令では 5 年であるのに対して、米国・商務省の方は 15 年とかなりの隔たり[6]がある。

なお、電子計算機及び同付属装置については、米国・商務省のように年率 31.2%の定額で除却すると、4 年目には資産価値はゼロとなり、日本の財務省令よりも早い償却となる。

---

[6] 米国・BEA は当局の概念定義に基づいて情報通信資本財の固定価格評価の純資本ストックを公表している。本調査の推計結果と比較すると、通信機器ストックにおいて耐用年数の違いを反映し大きな差がある。

図表 1-7　日本と米国が採用する耐用年数及び償却率の比較

	日本		米国			
	耐用年数	償却率	耐用年数	償却率	除却パターン	根　拠
電子計算機本体			-	-	定額	B
パソコン	4	0.4377				
その他	5	0.369				
電子計算機周辺機器	5	0.369				
有線通信機器					定率	C
デジタル交換機	6	0.3187	11	0.15		
ファクシミリ	5	0.369	15	0.11		
その他	10	0.2057				
無線通信機器						
放送用設備	6	0.3187	11	0.15		
その他	6	0.3187	15	0.11		
受託開発ソフトウェア	5	0.369	5	0.33		
パッケージソフトウェア	5	0.369	3	0.55		

日本：財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」
日本：ソフトウェアのうち、研究開発用のもの及び複写して販売するための原本となるものの耐用年数は 3 年
米国：商務省「BEA Rates of Depreciation, Service Lives, Declining-Balance Rates, and Hulten-Wykoff categories」
米国は中古市場価格に関する実証研究をもとに償却率を推計している
米国根拠 B：BEA の実証研究(Jorgenson and Stiroh 1994,Oliner 1992)
米国根拠 C：default option(Hulten-Wykoff の実証研究等で多くの財が幾何級数パターンを示したことが根拠)

1.5.4.本調査の耐用年数、減価償却率

日米ともに原則として日本の財務省令に準拠するものとして計算する。ただし、電子計算機・同付属装置については米国商務省の減価償却パターンを採用する。また、通信機器には様々な耐用年数の機器が含まれるが、一律 6 年として計算する。

図表 1-8　本調査研究の耐用年数、減価償却率

	耐用年数	償却率	除却 パターン
電子計算機本体	4	0.3119	定額
電子計算機周辺機器	4	0.3119	
有線通信機器	6	0.3187	定率
無線通信機器	6	0.3187	
ソフトウェア	5	0.369	

2. 日米の情報化投資の動向

2.1.日本の情報化投資

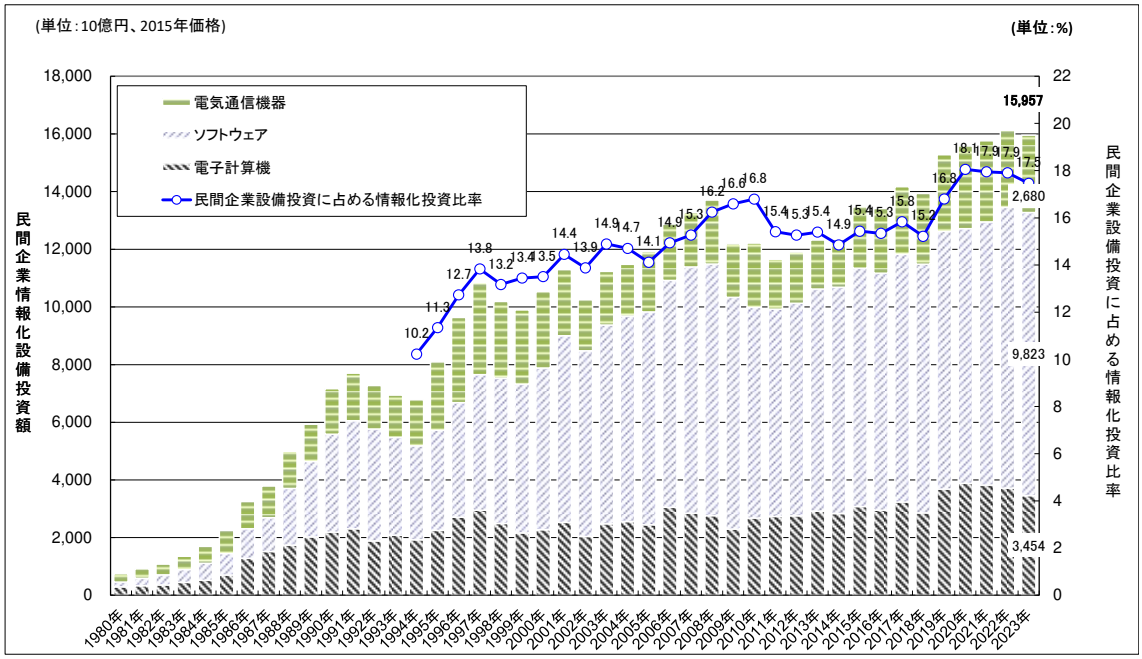
2023 年の我が国民間部門による電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する情報化投資額は約 16.0 兆円(2015 年基準実質値)となっており、対前年比 1.1%減である。

情報化投資の種類別では、ソフトウェア(受託開発及びパッケージソフト)が約 9.8 兆円(前年比 0.9%増)となり、全体の 6 割弱を占めるまでになっている。

また、電子計算機・同付属装置の投資額は約 3.5 兆円(前年比 7.1%減)、電気通信機器の投資額は約 2.7 兆円(前年比 0.2%増)となっている。

近年では、我が国の ICT 投資は、ソフトウェア投資が中心をなしていることが分かる(図表 1-9)。

図表 1-9　日本の情報化投資の推移



注)データの詳細については、付属資料 1.情報化投資(日本)を参照されたい。

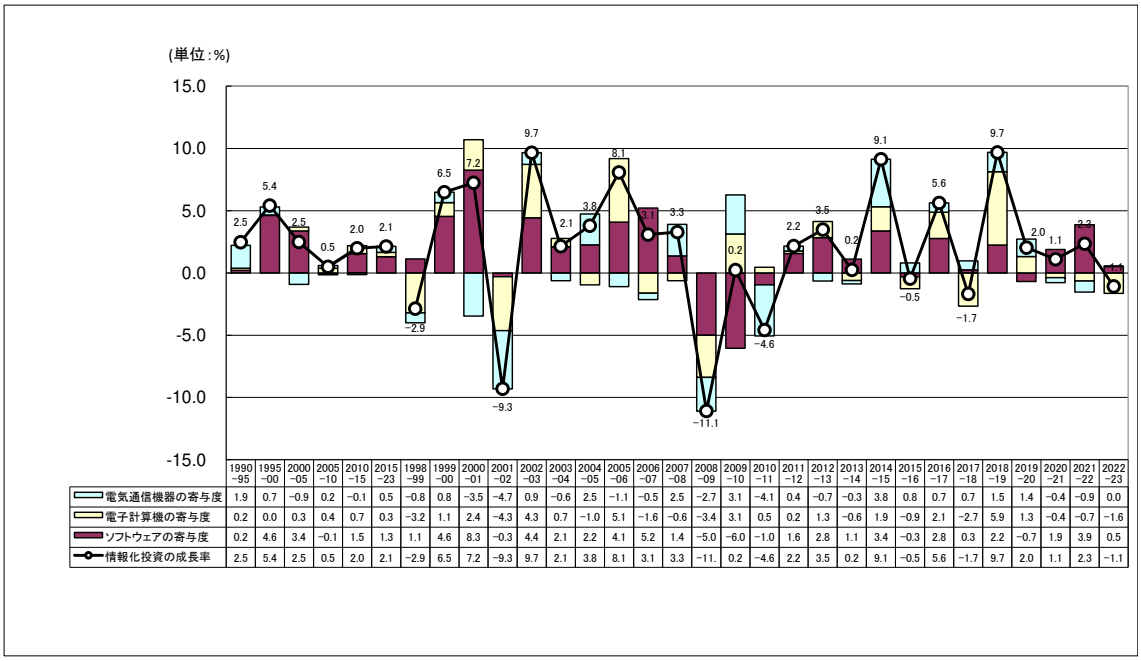
これら情報化投資が民間企業設備投資に占める比率は 2010 年まで上昇傾向にあり、その後低下したものの、2018 年が 15.2%、2019 年が 16.8%、2020 年が 18.1%と上昇に転じた。ただし、直近の 2021 年が 17.9%、2022 年が 17.9%、2023 年が 17.5%と足踏み状態が続く。とはいえ、概ね設備投資の中でも情報化投資が占める割合は増加傾向にあると言える(図表 1-9)。

日本の GDP に占める情報化投資の比率に関しては、2008 年まで上昇傾向にあり、その降低下し、直近では 2018 年が 2.5%、2019 年が 2.8%、2020 年以降が 2.9%であり、増加傾向を呈している。また、長期でみると、おおよそ情報化投資の推移は GDP と同じ傾向であると言える(付属資料 1.情報化投資(日本)より)。

概して我が国の情報化投資は、情報化以外も含めた民間設備投資や国内 GDP の増加に応じた水準を保って推移していると言える。

続いて日本の情報化投資の伸び率に対する、電気通信機器、電子計算機及び付属機器、ソフトウェア 3 財の寄与度について、図表 1-10 に示す。

図表 1-10　日本の情報化投資の伸び率(2015 年価格基準)



	1990−95	1995−00	2000−05	2005−10	2010−15	2015−23	1998−99	1999−00	2000−01	2001−02	2002−03	2003−04	2004−05	2005−06	2006−07	2007−08	2008−09	2009−10	2010−11	2011−12	2012−13	2013−14	2014−15	2015−16	2016−17	2017−18	2018−19	2019−20	2020−21	2021−22	2022−23
電気通信機器の寄与度	1.9	0.7	−0.9	0.2	−0.1	0.5	−0.8	0.8	−3.5	−4.7	0.9	−0.6	2.5	−1.1	−0.5	2.5	−2.7	3.1	−4.1	0.4	−0.7	−0.3	3.8	0.8	0.7	0.7	1.5	1.4	−0.4	−0.9	0.0
電子計算機の寄与度	0.2	0.0	0.3	0.4	0.7	0.3	−3.2	1.1	2.4	−4.3	4.3	0.7	−1.0	5.1	−1.6	−0.6	−3.4	3.1	0.5	0.2	1.3	−0.6	1.9	−0.9	2.1	−2.7	5.9	1.3	−0.4	−0.7	−1.6
ソフトウェアの寄与度	0.2	4.6	3.4	−0.1	1.5	1.3	1.1	4.6	8.3	−0.3	4.4	2.1	2.2	4.1	5.2	1.4	−5.0	−6.0	−1.0	1.6	2.8	1.1	3.4	−0.3	2.8	0.3	2.2	−0.7	1.9	3.9	0.5
情報化投資の成長率	2.5	5.4	2.5	0.5	2.0	2.1	−2.9	6.5	7.2	−9.3	9.7	2.1	3.8	8.1	3.1	3.3	−11.	0.2	−4.6	2.2	3.5	0.2	9.1	−0.5	5.6	−1.7	9.7	2.0	1.1	2.3	−1.1

2022～2023 年にかけては、ソフトウェアの寄与度はプラス 0.5%であったが、電気通信機器及び電子計算機の寄与度はそれぞれ、0.0%及びマイナス 1.6%であり、結果的には、同時期の情報化投資成長率は 1.1%減になっている。

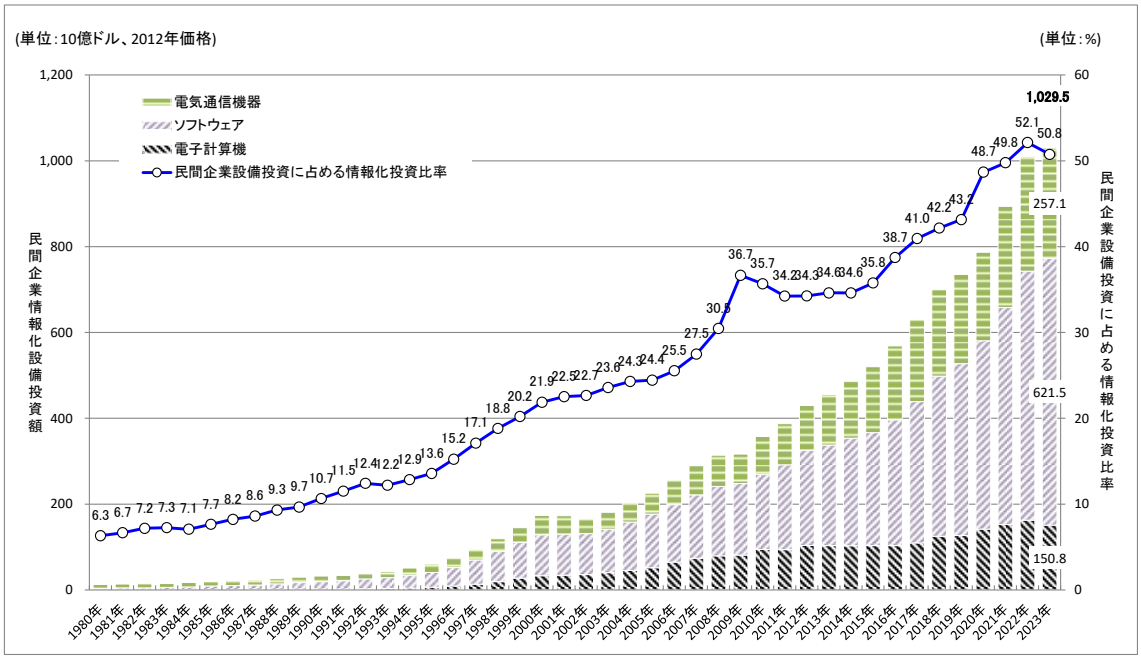
概して、2019 年から 2022 年の間に、日本での情報化投資額は対前年比微増に留まっており、これは 2019 年末からの新型コロナウイルスの世界的流行に伴い、日本企業の事業活動が鈍化したことを反映していると考えられる。

2.2.米国の情報化投資

米国の産業・経済統計は事前予告なしに公表結果の遡及改訂がなされることがしばしばであり、場合によっては 20 年以上遡って売上高や投資額が改訂されることがある。本事業では基本的に、前回作業(令和 5 年度事業)で推計した電子計算機・ソフトウェアなどの 2022 年推計値は改訂せず、BEA 投資系列の最新データ(2025 年 1 月現在)の 2022 年・23 年値により、現行の 2022 年推計値を延長推計する形で、2023 年の各投資額推計値を得た。

2023 年における米国の情報化投資は、2012 年価格でみると 1 兆 300 億ドルとなり、前年と比較して約 2.0%の伸びである(図表 1-11)。

図表 1-11　米国の情報化投資の動向



注)民間企業設備投資額はこの場合、BEA 資料“Private fixed investment by Type”より“Nonresidential equipment”と“Nonresidential Software”の系列を合算した値とした。設備(Equipment)への投資は入るが、建物(Structures)への投資額は入れていない。
注)データの詳細については、付属資料 2.情報化投資(米国)を参照されたい。

2023 年時点の ICT 財別投資額では、「ソフトウェア」が約 6,215 億ドルと最大である。「電気通信機器」は 2,571 億ドル、「電子計算機・同付属機器」は 1,508 億ドルである。日本と比較すると「ソフトウェア」の割合がもっとも大きいという点では同じである。

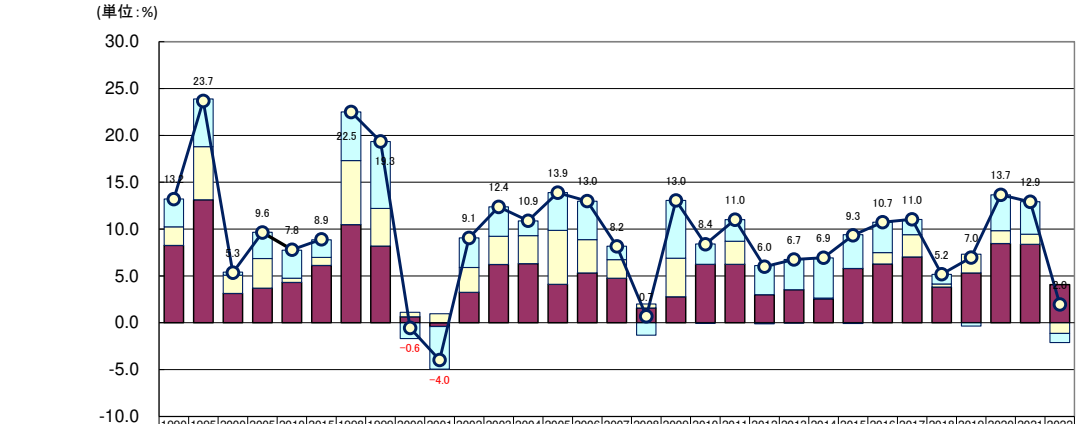
長期でみると、90 年以降、ソフトウェア投資がハードウェア投資を上回る状態が続いており、日本と同様、ソフトウェア投資が中心をなしていることが分かる(図表 1-11)。

これら ICT3 財の米国投資額を、民間企業の設備投資全体と比較した割合は 50.8%、GDP に占める情報化投資の割合としては約 5.0%であり、上昇傾向に翳りが見られる(図表 1-11、付属資料 2.情報化投資(米国))。

続いて ICT3 財、それぞれへの投資額が、米国情報化投資の伸びにどれほど寄与しているかを確認する(図表 1-12)。

2022～2023 年にかけての米国情報化投資の伸びは 2.0%であり、このうちソフトウェアの寄与度が 4.1%、電子計算機の寄与度はマイナス 1.1%、電気通信機器の寄与度がマイナス 1.0%であり、情報化投資の成長はソフトウェアに限定されていることが分かる。

図表 1-12　米国の情報化投資の伸び率



	1990-95	1995-00	2000-05	2005-10	2010-15	2015-23	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2021-22	2022-23
電気通信機器の寄与度	3.0	5.1	0.3	2.8	3.0	1.9	5.2	7.1	-1.7	-4.5	3.2	3.1	1.6	4.0	4.1	1.4	-1.3	6.2	2.2	2.3	3.1	3.3	4.3	3.6	3.2	1.6	1.0	-0.4	3.8	3.5	-1.0
電子計算機の寄与度	2.0	5.7	1.9	3.2	0.5	0.9	6.8	4.0	0.5	1.0	2.6	3.0	3.0	5.8	3.6	2.0	0.4	4.1	-0.0	2.5	-0.1	-0.0	0.1	-0.1	1.2	2.4	0.3	2.0	1.4	1.1	-1.1
ソフトウェアの寄与度	8.3	13.1	3.1	3.7	4.3	6.1	10.5	8.2	0.6	-0.4	3.3	6.2	6.3	4.1	5.3	4.7	1.6	2.8	6.2	6.2	3.0	3.5	2.5	5.8	6.3	7.0	3.8	5.3	8.5	8.4	4.1
情報化投資の成長率	13.2	23.7	5.3	9.6	7.8	8.9	22.5	19.3	-0.6	-4.0	9.1	12.4	10.9	13.9	13.0	8.2	0.7	13.0	8.4	11.0	6.0	6.7	6.9	9.3	10.7	11.0	5.2	7.0	13.7	12.9	2.0

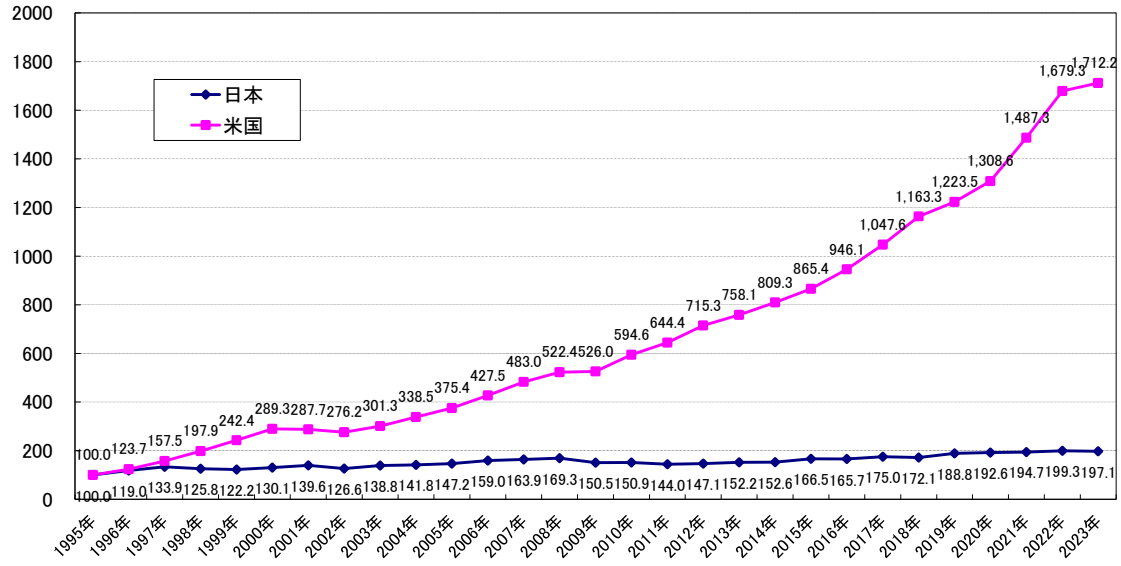
2.3.日米の情報化投資の比較

米国の情報化投資は 2008～2009 年のリーマンショック時に足踏みしたものの、それ以降は急速な回復を見せている。日本ではリーマンショック直後の情報化投資の落ち込み幅は小さく、影響は小さかったものの以降の回復は米国に比べてゆっくりとしている。

図表 1-13 に、日米民間情報化投資の伸びを、1995 年値=100 とした指数グラフとして示す。2008 年～2009 年にかけてのリーマンショック時には、米国では投資の伸びは一時的に足踏み状態となったが、2009～2010 年にかけて急激に回復し、2010 年以降、米国では年平均 80 ポイント以上の伸びを示している。一方、直近の 2022～23 年では 33 ポイントの伸びでやや鈍化している。

日本の場合、リーマンショック時には、投資の伸びはマイナスとなったが、その後回復傾向にあり、ゆるやかな成長が続いてきた。ただし直近では横ばい状態となっている。

図表 1-13　日米における民間情報化投資の伸び(日本 2015 年価格、米国 2012 年価格)
1995 年=100 として指数化



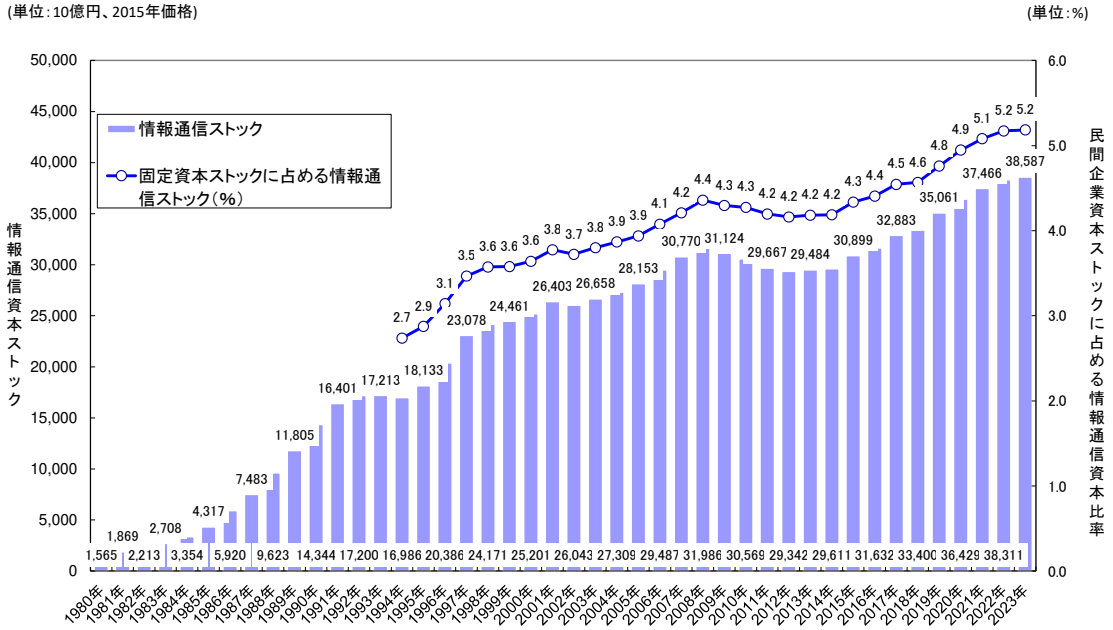
3. 日米の情報通信資本ストックの動向

3.1.日本の情報通信資本ストック

2023 年時点で、日本の民間部門が所有する情報通信資本ストックは前年より 0.7%増の約 38.6 兆円となった。この情報通信資本ストック額を、我が国の「固定資本ストック額(住宅を除く民間部門)」全体と比較した場合、その割合は 5.2%となる(図表 1-14)。

我が国 ICT 投資額そのものは 2011 年以降、微増傾向にある。ストック額もその傾向を反映し、2012 年に底を打って以降は増加傾向に転じており、2023 年にいたるまでその傾向は持続している(図表 1-14)。

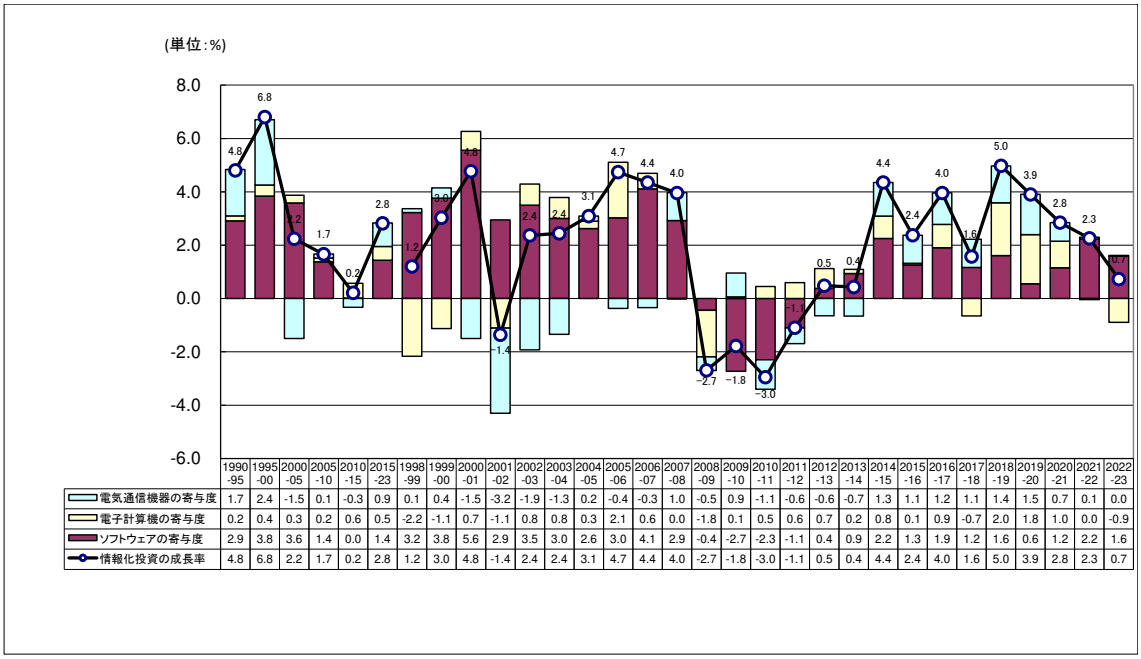
図表 1-14　日本の情報通信資本ストックの推移



注)内閣府「国民経済計算」では、2015 年価格評価の固定資本ストック額は 1994 年以降値を推計している。この場合の固定資本ストック額は「住宅を除く民間部門」である。

ICT3 財別の資本ストックの動向を見た場合、2022～2023 年では「電気通信機器」、「電子計算機」、「ソフトウェア」の寄与度がそれぞれ 0.0%、▲0.9%、1.6%となった。3 財合わせての情報通信ストック額の伸びは 0.7 で、ソフトウェアの寄与が大きい(図表 1-15)。

図表 1-15　日本の情報通信資本ストックの伸び



	1990-95	1995-00	2000-05	2005-10	2010-15	2015-23	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2021-22	2022-23
電気通信機器の寄与度	1.7	2.4	-1.5	0.1	-0.3	0.9	0.1	0.4	-1.5	-3.2	-1.9	-1.3	0.2	-0.4	-0.3	1.0	-0.5	0.9	-1.1	-0.6	-0.6	-0.7	1.3	1.1	1.2	1.1	1.4	1.5	0.7	0.1	0.0
電子計算機の寄与度	0.2	0.4	0.3	0.2	0.6	0.5	-2.2	-1.1	0.7	-1.1	0.8	0.8	0.3	2.1	0.6	0.0	-1.8	0.1	0.5	0.6	0.7	0.2	0.8	0.1	0.9	-0.7	2.0	1.8	1.0	0.0	-0.9
ソフトウェアの寄与度	2.9	3.8	3.6	1.4	0.0	1.4	3.2	3.8	5.6	2.9	3.5	3.0	2.6	3.0	4.1	2.9	-0.4	-2.7	-2.3	-1.1	0.4	0.9	2.2	1.3	1.9	1.2	1.6	0.6	1.2	2.2	1.6
情報化投資の成長率	4.8	6.8	2.2	1.7	0.2	2.8	1.2	3.0	4.8	-1.4	2.4	2.4	3.1	4.7	4.4	4.0	-2.7	-1.8	-3.0	-1.1	0.5	0.4	4.4	2.4	4.0	1.6	5.0	3.9	2.8	2.3	0.7

3.2.米国の情報通信資本ストック

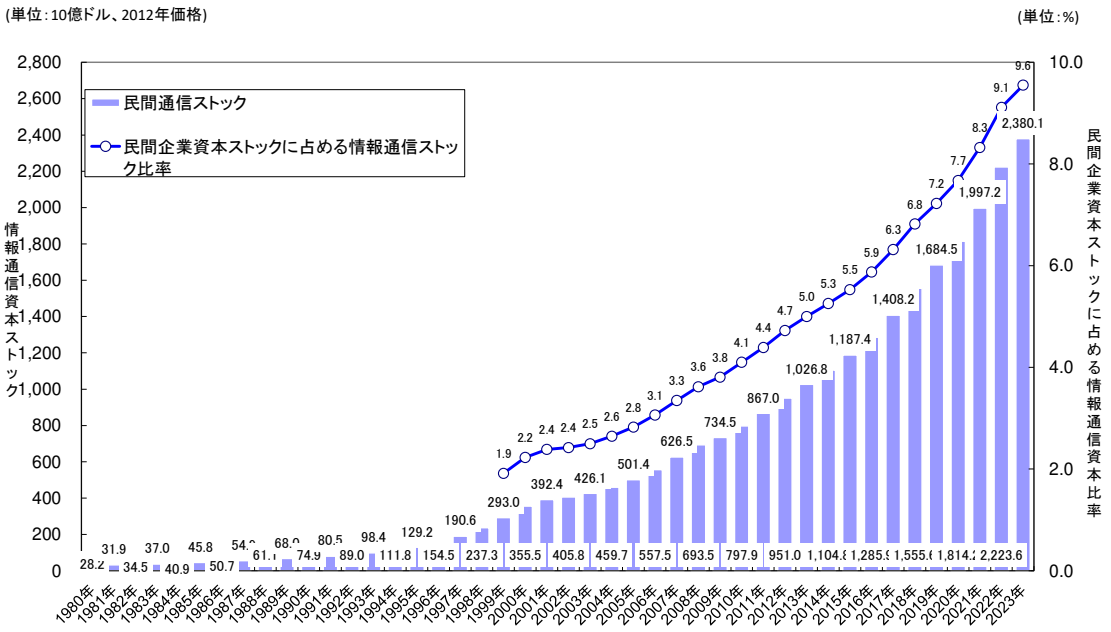
米国における 2023 年時点での情報通信資本ストックは約 2 兆 3,801 億ドル、民間企業資本ストックに占める割合は 9.6%となった(図表 1-16)。

日本では 90 年代はじめのバブル崩壊に伴い、情報通信資本ストックの伸びが 90 年代前半で減速したのとは対照的に、米国は 1990 年代に入ると情報通信資本ストックの伸びは加速し、90 年代後半には年率 20%近い勢いで情報通信インフラが整備され、90 年代の 10 年間で約 5 倍も増加してきた。

これには 1993 年、当時のクリントン政権下でゴア副大統領が掲げた「情報スーパーハイウェイ構想」により、5 年間で 2 兆ドルを投じ、全米の通信インフラを整備する事業が発足したことや、1995 年にマイクロソフト社 OS「Windows95」がリリースされ、企業の活動に情報通信技術が本格的に用いられるようになってきたことが理由として考えられる。

2001 年～2003 年は IT 不況による投資の鈍化から、通信資本ストックの伸びは低迷したものの、2005 年以降では年率 9%程度の純増が持続している。また 2000 年代後半以降は Google 社、Amazon 社、Facebook 社、Apple 社等、主にインターネット附随サービスを行う企業が台頭し、IPO による豊富な資金を背景に巨額の設備投資およびソフトウェア関連投資が行われてきている。米国国内ではこのような事情を背景に、情報通信資本による「資本サービス」の蓄積が着実に進んでいると考えられる。

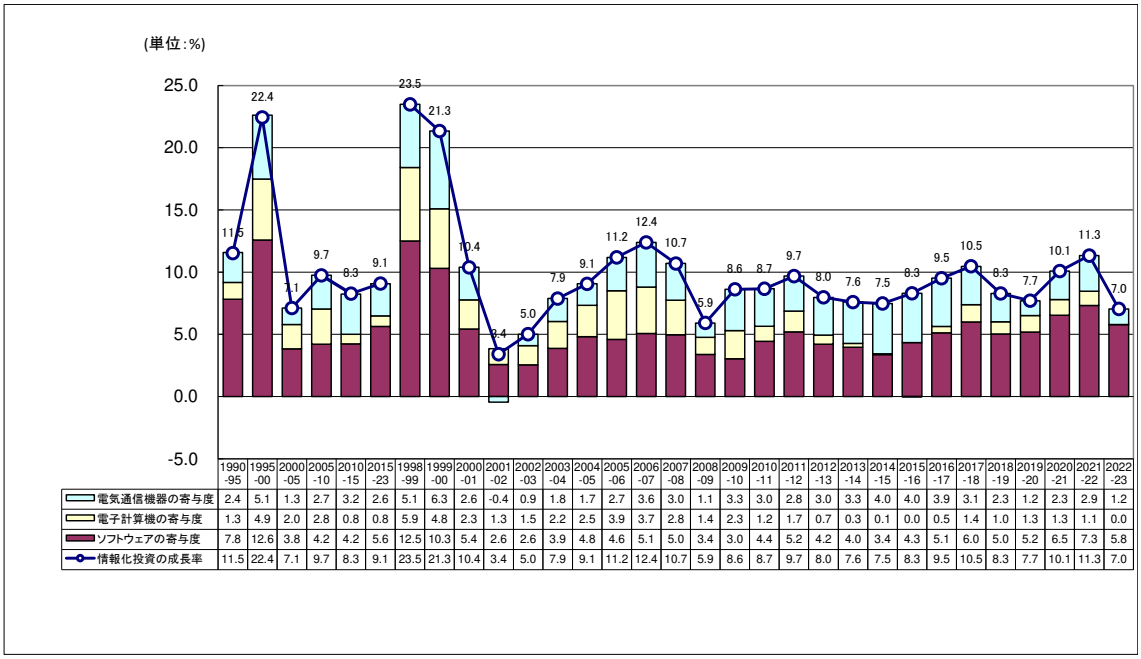
表 1-16　米国の情報通信資本ストックの動向



注)米国 BEA では、2012 年基準の実質民間企業資本ストック額は 1999 年以降値のみを公表しているため、「比率」は 1999 年以降のみ作成している。
「民間企業資本ストック」は、BEA“Real Net Stock of Fixed Assets and Consumer Durable Goods”より、“Private Nonresidential Fixed Assets”の系列を取った。この場合、設備(Equipment)、ソフトウェアのほか、建物(Structures)、ソフトウェア以外の知財(特許権等)を含むことになる。

続いて、情報通信資本ストックの伸びにおける、ICT 投資財別の寄与度を示したグラフを図表 1-17 に示す。

図表 1-17　米国の情報通信資本ストックの伸び



	1990-95	1995-00	2000-05	2005-10	2010-15	2015-23	1998-99	1999-00	2000-01	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18	2018-19	2019-20	2020-21	2021-22	2022-23
電気通信機器の寄与度	2.4	5.1	1.3	2.7	3.2	2.6	5.1	6.3	2.6	-0.4	0.9	1.8	1.7	2.7	3.6	3.0	1.1	3.3	3.0	2.8	3.0	3.3	4.0	4.0	3.9	3.1	2.3	1.2	2.3	2.9	1.2
電子計算機の寄与度	1.3	4.9	2.0	2.8	0.8	0.8	5.9	4.8	2.3	1.3	1.5	2.2	2.5	3.9	3.7	2.8	1.4	2.3	1.2	1.7	0.7	0.3	0.1	0.0	0.5	1.4	1.0	1.3	1.3	1.1	0.0
ソフトウェアの寄与度	7.8	12.6	3.8	4.2	4.2	5.6	12.5	10.3	5.4	2.6	2.6	3.9	4.8	4.6	5.1	5.0	3.4	3.0	4.4	5.2	4.2	4.0	3.4	4.3	5.1	6.0	5.0	5.2	6.5	7.3	5.8
情報化投資の成長率	11.5	22.4	7.1	9.7	8.3	9.1	23.5	21.3	10.4	3.4	5.0	7.9	9.1	11.2	12.4	10.7	5.9	8.6	8.7	9.7	8.0	7.6	7.5	8.3	9.5	10.5	8.3	7.7	10.1	11.3	7.0

2022～2023 年を見た場合、ソフトウェアの寄与度が 5.8%、電気通信機器の寄与度が 1.2%となっている。電子計算機の寄与度は 0.0%であった。

ICT3 財の寄与度を合わせると、ICT ストック額の 2022～2023 年成長率は 7.0%となった。

3.3.日米の情報通信資本ストックの比較

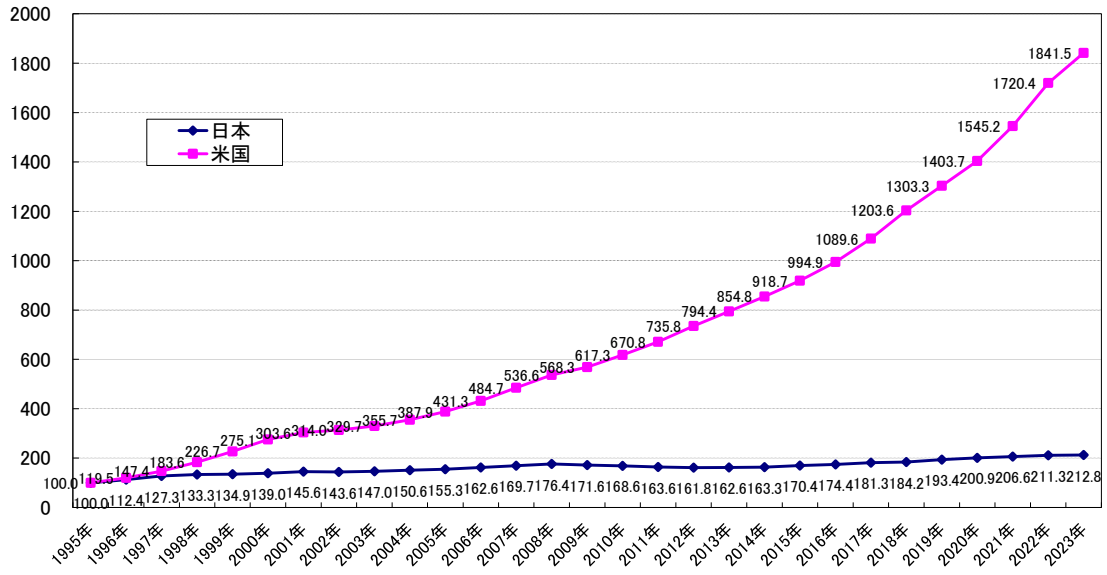
日米の実質値でみた情報通信資本ストックの伸びを、1995 年値を 100 とした指数により比較する(図表 1-18)。

日本と比べ米国の情報通信資本ストックは伸びが急激であり、2023 年時点では日米差は約 8.7 倍にまで開いている。

90 年代後半(1995～2000 年)の米国では、情報通信資本ストックが毎年 20～40 ポイントを上回る勢いで増加していた。同時期の日本でも情報通信資本ストックは着実に伸びてはいるものの、1995～2000 年の間でも約 1.4 倍程度の伸びにとどまっている。

日本の情報通信資本ストックは 2000 年以降、企業投資が急速に落ち込んだ 2008～2009 年を境に、横ばいないし減少傾向に移行した。企業の ICT 資本財への投資額が年数経過による減価額を上回らず、ストック額純減が続いたが、2012 年を底に再び上昇傾向に移った。2013 年以降は年に数ポイント程度の成長が 2023 年まで持続している。

図表 1-18　日米の情報通信資本ストックの伸び(1995 年=100)



第 2 章　情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析

第 2 章　情報化投資による経済成長、生産性に対するインパクト分析

1. 分析の目的

人口減少社会となった我が国にとっては、国内経済全体の生産性を保つため、労働サービス投入の減少(就業者数及び年間実労働時間の減少)を新しい技術・ノウハウを体化させた設備投資で補うことが必要である。

ICT 投資は一般財への投資に比べて限界生産力が大きく、また内部収益率も高いことが認められている。同じ投資額ならば ICT 財への投資のほうが非 ICT 財投資に比べて投資額あたりの生産力向上が大きく、コスト的にも引き合う傾向が高い。

もちろん、ICT 投資のみを単純に増やせばよいわけではないが、適切に行われた ICT 投資は労働及び資本の効率を高め、生産性を改善して経済活動を活性化させると考えられる。

このような問題意識の下、本章では ICT 投資による資本サービスの増加が経済成長に及ぼす影響について前年度調査と同じ計量経済学的アプローチによって分析する。

2. 情報化投資の経済成長に対する寄与度の測定

2.1.成長会計分析へのアプローチ

経済成長には、生産に投入される労働サービスや資本サービスなどの要素投入量の増加、生産要素に体化されない技術の変化、循環的要因、規模の経済性、社会的共通資本の整備など、様々な要因が挙げられる。ここで用いる成長会計は、経済成長の要因を、生産要素の投入量の変化とその他の要因に分解し、経済成長に対する各生産要素の寄与度を明らかにする手法である。

本分析では、この成長会計の手法として計量経済的アプローチを採用する。すなわち、生産要素として ICT 資本財とその他の資本財のサービスと労働サービスを生産要素とする生産関数を用いて分析を行う。

2.2.生産関数モデル

計量経済学的アプローチとは、生産量に対する各生産要素の弾力性を、生産関数から導出した式について回帰分析し、その式のパラメータを特定する手法である。

生産関数

ここでは、生産要素として労働、非情報通信資本、情報通信資本の 3 つからなる生産関数を考える。

(生産関数)

$$Y = f(L, K_1, K_2, t) \qquad \text{(式 1)}$$

Y：産出量, L：労働サービス量, K_1：その他の資本サービス量,

K_2：情報通信資本サービス量, t：時間

産出量の変化は次のように表せる。

$$dY = \frac{\partial Y}{\partial L}dL + \frac{\partial Y}{\partial K_1}dK_1 + \frac{\partial Y}{\partial K_2}dK_2 + \frac{\partial Y}{\partial t}dt$$

$$\frac{\partial Y/Y}{\partial L/L} = \alpha, \frac{\partial Y/Y}{\partial K_1/K_1} = \beta, \frac{\partial Y/Y}{\partial K_2/K_2} = \gamma, \frac{\partial Y/Y}{\partial t} = \lambda \quad \text{とおくと}$$

$$\log Y = \alpha \log L + \beta \log K_1 + \gamma \log K_2 + \lambda t + c$$

いま、上記の生産関数が一次同次であると仮定すると、次式のようになる。

$$\log Y = \alpha \log L + \beta \log K_1 + (1-\alpha-\beta) \log K_2 + \lambda t + c \qquad \text{(式 2)}$$

ゆえに、情報通信資本ストックの経済成長に対する寄与は、情報通信サービスの成長率に情報通信資本サービスの生産量に対する弾力性$(1-\alpha-\beta)$を乗じて求めることができる。

2.3.生産関数の推計

式 2 についてパラメータを推計する。ただし、ここでは $\lambda=0$ とする。したがって、推計するモデル式は下記のとおりである。

$$In(y_t / L_t) = \beta In(K_{1,t} / L_1) + (1-\alpha-\beta) In(K_{2,t} / L_1) + c \qquad \text{(式 3)}$$

データ(民間部門)

Y：実質 GDP …… 2015 年基準 SNA 統計

K1：資本投入量(一般財) …… (KP-KPIT)×RCU として計算

K2：資本投入量(情報通信財)…… KPIT

L：労働投入量(manhour) …… 労働力調査の就業者数[7]、平均実労働時間

KP：資本ストック …… 2015 年基準 SNA 統計：ストック編　Ⅲ．付表 4．固定資本ストックマトリックス　実質値 (住宅を除く民間部門)

KPIT：情報通信資本ストック …… 本調査別途推計(第 1 章参照)

RCU：設備稼働率 …… 製造設備稼働率指数(経済産業省)

[7] 就業者からは国及び地方の公務員を除いている。

ただし、実質 GDP 及び固定資本ストックについては、平成 27 年基準値は、平成 6 年以降のみ公表されている。このため平成 5 年以前については、(1980 年以降のデータが利用できる)平成 12 年基準値を用いて遡及推計を行った。

本分析では資本投入量(資本サービス量)は資本ストックに比例し、その比率は一定と仮定する。K1(資本投入量(一般財))は、民間部門が生産のために投入する情報通信財以外の資本サービス量を示しており、資本ストックに稼動率を掛けて推計する。民間企業資本ストックの所有部門で、最も大きいウェイトを持つ部門は製造業である。そのほか、大きなウェイトをしめる部門としては対事業所サービス、物品賃貸サービス、運輸・郵便、商業等が挙げられる。この対事業所サービスの資本ストックの約 8 割程度は物品賃貸業であり(平成 23 年及び平成 27 年固定資本マトリクスにみる投資状況から推察)、その産出の過半を製造業が占めていること、電気・ガス・水道業及び商業のそれぞれの製造業への産出割合は、生産額の概ね 1/4 と製造業の活動に大きく依存していること、また、設備稼動率をあらわす公的統計は経済産業省の製造設備稼働率指数以外に存在しないことから、これを民間資本ストックの稼動状況をあらわす代理変数として採用するものである。

一方、K2(資本投入量(情報通信財))は、ファクシミリ機器が通信ネットワークの端末として常時接続されているように、それらの稼働率は景気変動の影響をさほど強く受けないと考えられる。また稼働率を考える場合にも、適切な指標が得られないため、フルキャパシティが常時稼動しているものと仮定する。

推計方法と推計結果

単純最小二乗法(OLS)により推計を行った。図表 2-1 に示すように、概ね妥当な統計量が得られたと判断される。

図表 2-1　回帰分析結果

説明変数	統計量		
	偏回帰係数	標準誤差	t 値
労働投入量	0.42211	-	-
資本投入量			
一般資本	0.40672	0.03251	12.51150
情報通信資本ストック	0.17117	0.00497	34.46127
定数項	0.97749	0.06481	15.08190
自由度調整済決定係数	0.99584		
ダービン・ワトソン比	1.48700		
標準誤差	0.01576		
対数尤度	120.10783		
データ数	43		

・推計期間：1980 年～2023 年

・$\mathrm{Log}\left(\frac{\mathrm{Y}}{\mathrm{LE}\cdot\mathrm{LH}\cdot 12}\right)=\alpha+\beta\log\left((\mathrm{KP}-\mathrm{KPIT})\cdot\mathrm{RCU}/(\mathrm{LE}\cdot\mathrm{LH}\cdot 12)\right)+\gamma\log(\mathrm{KPIT}/(\mathrm{LE}\cdot\mathrm{LH}\cdot 12))$

・ただし、LE は就業者数、LH は月あたり労働時間数を表す。

・一部の年でダミー変数を使用している。

2.4.経済成長への寄与

以下、図表 2-2 の結果を用いて分析する。

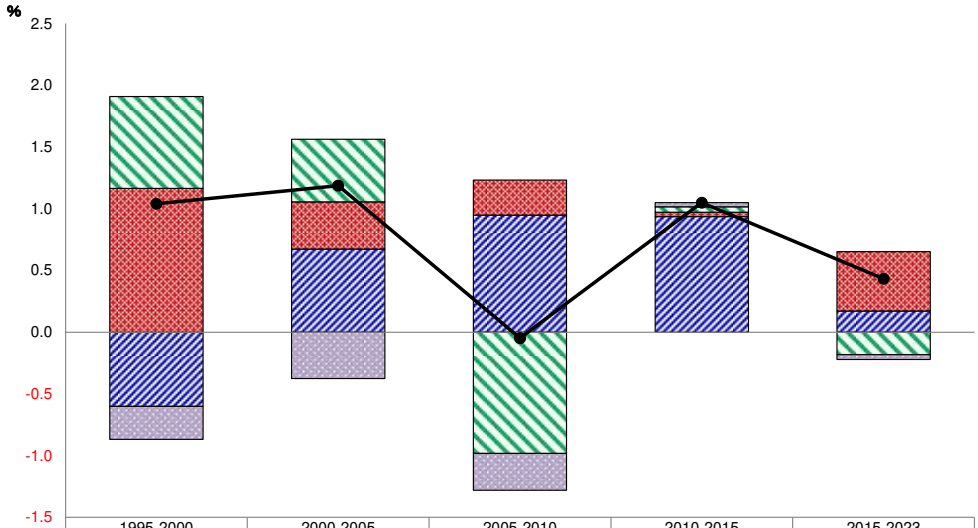
経済成長に対する寄与度は以下の通りである。「情報通信産業」（ICT 産業）による資本･サービスの我が国経済成長率への寄与度は､1995 年～2000 年が 1.16%となる。同時期の経済成長率そのものは 1.04%、労働サービスの寄与度がマイナス 0.27%であることを考慮すると、ICT 産業は 90 年代後半、我が国経済の成長に大きく寄与したことがうかがえる。また、2000～2005 年、2005～2010 年、2010～2015 年においても、それぞれ寄与度は 0.38%、0.28%、0.04%と、小さくなりながらもプラスに推移している。2015～2023 年にかけては、経済成長率が 0.43%となる中、情報通信資本サービスの寄与度はプラス 0.48%であり、減速する経済成長を下支えしている。

労働サービスの寄与度は 1990 年後半から 2010 年までマイナス値を取り続け、マイナス 0.27%からマイナス 0.37%の間を推移し、このことが結果的に我が国の経済成長を押し下げている。ただし、2010 年から 2015 年については、堅調な雇用情勢や高齢者や女性の就業率の高まりを背景に、プラスの寄与となっている。一方、2015 年から 2023 年については、マイナス値に転じており、経済成長を押し下げている。

我が国では高齢化が進行するのみならず、既に若年人口の減少が顕在化しており、国内人口の急速な回復は期待できない。こうした状況の下で、我が国の経済成長を維

持するためには、女性や中高年労働力のさらなる活用に加え、外国からの人材受け入れなど、働く人口数を掘り起こすことが考えられるが、一方で「ICT 化による労働生産性の向上」も一つの手段でありうる。人口減少により経済成長にブレーキがかかったとしても、働く人 1 人あたりの生産力が上昇すれば、我が国は経済成長を維持することができるであろう。

図表 2-2　経済成長への寄与



	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2023
労働サービス	-0.27	-0.37	-0.30	0.03	-0.04
一般財資本サービス	0.74	0.50	-0.98	0.04	-0.18
情報通信資本サービス	1.16	0.38	0.28	0.04	0.48
その他（TFP）	-0.60	0.67	0.95	0.94	0.17
経済成長率	1.04	1.19	-0.05	1.05	0.43

第 3 章　情報通信産業の経済規模等の分析

第３章　情報通信産業の経済規模等の分析

1. 日本における情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲は、「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「情報通信関連製造業」、「情報通信関連サービス業」、「情報通信関連建設業」、「研究」の 9 部門とした。また、各部門は図表 3-1 のように情報通信産業連関表の対応する部門から構成されている。

図表 3-1　日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲		情報通信産業連関表の部門
１．通信業		
	固定電気通信 移動電気通信	固定電気通信 移動電気通信
	電気通信に附帯するサービス	電気通信に附帯するサービス
２．放送業		
	公共放送	公共放送
	民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
	有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
３．情報サービス業		
	ソフトウェア	ソフトウェア業
	情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
４．インターネット附随サービス		
	インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
５．映像・音声・文字情報制作業		
	映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)
	新聞	新聞
	出版	出版
	ニュース供給	ニュース供給

図表 3-1　日本の情報通信産業の範囲(続き)

情報通信産業の範囲		情報通信産業連関表の部門
６．情報通信関連製造業		
	電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ
		電子計算機本体(除パソコン)
		電子計算機付属装置
	有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
	無線通信機械器具製造	携帯電話機
		無線電気通信機器(除携帯電話機)
	その他の電気通信機器製造	その他の電気通信機器
	フラットパネル・電子管製造	フラットパネル・電子管
	半導体素子製造	半導体素子
	集積回路製造	集積回路
	液晶パネル製造	液晶パネル
	その他の電子部品製造	その他の電子部品
	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機
		ビデオ機器・デジタルカメラ
	通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
	事務用機械器具製造	事務用機械
	電気音響機械器具製造	電気音響機器
	情報記録物製造	情報記録物
７．情報通信関連サービス業		
	情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 通信機械器具賃貸業
	広告業	広告
	印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
	映画館・劇場等	映画館、劇場・興行場
８．情報通信関連建設業		
	電気通信施設建設	電気通信施設建設
９．研究		
	研究	研究

2. 日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法

以下で示す国内生産額、国内総生産(GDP)、雇用者数は、情報通信産業連関表の作成に伴い推計した。以下に、推計の概要を示すが、詳細については、『令和５年情報通信産業連関表報告書』(総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室)の第1章第3節を参照されたい。

2.1.国内生産額

情報通信産業の国内生産額の推計は、2000～2023年を対象とした。

基本的に平成 27 年基準情報通信産業連関表を作成済みの年次については、情報通信産業連関表作成時に推計した国内生産額の値を使用した。このほか、図表 3-2 で示す各種の資料、あるいは、平成27年基準の国内生産額を用いて補間推計を行った。

国内生産額の推計では、原則として、名目値を優先的に推計した。実質値については、「卸売物価指数」及び「企業物価指数」(日本銀行)、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)等により上記の各年の情報通信産業連関表の各部門に対応するデフレータを別途推計し、このデフレータを用いて実質化した。ただし、一部の部門や年次においては、実質値をまず推計し、これにデフレータを乗じて名目値を推計するという手順を踏んでいるケースもある。

情報通信産業連関表の国内生産額推計に用いられた資料を図表 3-2 に示す。デフレータの推計に用いられた資料を図表 3-3 に示す。

2.2.国内総生産(GDP)

国内総生産の推計は、2000～2023年を対象とした。名目国内総生産は、平成27年基準情報通信産業連関表を作成済みの年次については、情報通信産業連関表の粗付加価値額から家計外消費支出(行)を差し引くことにより求めた。実質国内総生産についても同様であるが、家計外消費支出(行)については、家計外消費支出(列)より(名目値を実質値で除して)求めた家計外消費支出デフレータで実質化をした。

情報通信産業連関表が未作成の中間年次については、国内生産額に付加価値率を乗じて推計した。この際の付加価値率は、国民経済計算(内閣府)の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の付加価値率に関する情報を用いて補間推計を行った。

図表 3-2　国内生産額推計資料

No.	部門名	使用資料名
1	固定電気通信	情報通信業基本調査
2	移動電気通信	情報通信業基本調査
3	電気通信に附帯するサービス	情報通信業基本調査
4	公共放送	NHK 損益計算書
5	民間テレビジョン放送・多重放送	情報通信業基本調査
6	民間ラジオ放送	情報通信業基本調査
7	民間衛星放送	情報通信業基本調査
8	有線テレビジョン放送	民間放送事業者の収支状況
9	有線ラジオ放送	民間放送事業者の収支状況
10	ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計調査
11	情報処理サービス	特定サービス産業動態統計調査
12	情報提供サービス	特定サービス産業動態統計調査
13	インターネット附随サービス	情報通信業基本調査、企業活動基本調査
14	新聞	(社)日本新聞協会(関連資料)
15	出版	出版指標年報
16	ニュース供給	経済構造実態調査
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	経済構造実態調査
18	パーソナルコンピュータ	経済構造実態調査、生産動態統計
19	電子計算機本体(除パソコン)	経済構造実態調査、生産動態統計
20	電子計算機付属装置	経済構造実態調査、生産動態統計
21	有線電気通信機器	経済構造実態調査
22	携帯電話機	生産動態統計
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	経済構造実態調査
24	その他の電気通信機器	経済構造実態調査、生産動態統計
25	半導体素子	生産動態統計
26	集積回路	生産動態統計、貿易統計
27	液晶パネル	生産動態統計
28	フラットパネル・電子管	経済構造実態調査、生産動態統計

図表 3-2　国内生産額推計資料(続)

No.	部門名	使用資料名
29	その他の電子部品	経済構造実態調査、生産動態統計
30	ラジオ・テレビ受信機	経済構造実態調査
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	経済構造実態調査、生産動態統計
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	経済構造実態調査、生産動態統計
33	事務用機械	経済構造実態調査、生産動態統計
34	電気音響機器	経済構造実態調査
35	情報記録物	経済構造実態調査
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
38	通信機械器具賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
39	広告	特定サービス産業動態統計調査
40	印刷・製版・製本	経済構造実態調査
41	映画館、劇場・興行場	(社)日本映画製作者連盟(関連資料)、レジャー白書
42	電気通信施設建設	情報通信業基本調査
43	研究	科学技術研究調査

図表 3-3　デフレータ推計資料

No.	部門名	デフレータ推計資料	品目
1	固定電気通信	企業向けサービス価格指数(SPPI)	固定電話、専用線、アクセスチャージ
2	移動電気通信	企業向けサービス価格指数(SPPI)	移動電気通信、アクセスチャージ
3	電気通信に附帯するサービス	企業向けサービス価格指数(SPPI)	通信
4	公共放送	消費者物価指数(CPI)	放送受信料(NHK)
5	民間テレビジョン放送・多重放送	企業向けサービス価格指数(SPPI)	テレビ広告
6	民間ラジオ放送	企業向けサービス価格指数(SPPI)	ラジオ広告
7	民間衛星放送	消費者物価指数(CPI)	放送受信料(NHK・ケーブル以外)
8	有線テレビジョン放送	消費者物価指数(CPI)	放送受信料(ケーブル)
9	有線ラジオ放送	企業向けサービス価格指数(SPPI)	有線放送
10	ソフトウェア業	企業向けサービス価格指数(SPPI)	ソフトウェア開発
11	情報処理サービス	企業向けサービス価格指数(SPPI)	受託計算、システム等管理運営受託、情報処理サービス
12	情報提供サービス	企業向けサービス価格指数(SPPI)	情報提供サービス、市場調査・世論調査・社会調査
13	インターネット附随サービス	消費者物価指数(CPI)	インターネット附随サービス
14	新聞	消費者物価指数(CPI)	新聞代
15	出版	消費者物価指数(CPI)	雑誌、書籍
16	ニュース供給	企業向けサービス価格指数(SPPI)	映像・音声・文字情報制作業
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	企業向けサービス価格指数(SPPI)	映像・音声・文字情報制作業
18	パーソナルコンピュータ	企業物価指数(CGPI)	パーソナルコンピュータ(デスクトップ型)
19	電子計算機本体(除パソコン)	企業物価指数(CGPI)	電子計算機本体
20	電子計算機附属装置	企業物価指数(CGPI)	電子計算機附属装置

図表 3-3　デフレータ推計資料(続)

No.	部門名	デフレータ推計資料	品目
21	有線電気通信機器	企業物価指数(CGPI)	有線通信機器
22	携帯電話機	企業物価指数(CGPI)	携帯電話機
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	企業物価指数(CGPI)	無線通信機器
24	その他の電気通信機器	企業物価指数(CGPI)	その他の通信機器
25	半導体素子	企業物価指数(CGPI)	半導体素子
26	集積回路	企業物価指数(CGPI)	集積回路
27	液晶パネル	企業物価指数(CGPI)	ディスプレイデバイス
28	フラットパネル・電子管	企業物価指数(CGPI)	その他の電子部品
29	その他の電子部品	企業物価指数(CGPI)	その他の電子部品
30	ラジオ・テレビ受信機	企業物価指数(CGPI)	テレビ
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	企業物価指数(CGPI)	映像機器
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	企業物価指数(CGPI)	電力・通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル
33	事務用機械	企業物価指数(CGPI)	印刷装置
34	電気音響機器	企業物価指数(CGPI)	電気音響機器
35	情報記録物	企業物価指数(CGPI)	情報記録物
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス価格指数(SPPI)	電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	企業向けサービス価格指数(SPPI)	事務用機器リース
38	通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数(SPPI)	通信機器リース
39	広告	企業向けサービス価格指数(SPPI)	テレビ広告､ラジオ広告、新聞広告、雑誌広告等
38	通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数(SPPI)	通信機器リース
39	広告	企業向けサービス価格指数(SPPI)	テレビ広告､ラジオ広告、新聞広告、雑誌広告等
40	印刷・製版・製本	企業物価指数(CGPI)	印刷物・製版
41	映画館、劇場・興行場	消費者物価指数(CPI)	映画、サッカー、プロ野球観覧料
42	電気通信施設建設	建設工事費デフレータ	電気通信
43	研究	消費者物価指数(CPI)	総合

2.3.雇用者数

雇用者数の推計は、国内生産額および国内総生産と同じく 2000～2023 年を対象とした。今回の作業では「接続産業連関表」の雇用表より得られた従業者数をベースとし、2005 年、2011 年、2015 年の各部門の従業者数をセットした。中間年については、過去の推計値および図表 3-4 に示す各統計資料を用いて補間推計した。

2015 年以降の値については、「労働力調査」等の他の統計資料により延長推計を行った。

図表 3-4　雇用者数推計資料

No.	部門名	使用資料名
1	固定電気通信	情報通信業基本調査、サービス産業動向調査
2	移動電気通信	有価証券報告書(国内大手3社)
3	電気通信に附帯するサービス	労働力調査
4	公共放送	NHK業務報告書
5	民間テレビジョン放送・多重放送	民間放送年鑑
6	民間ラジオ放送	民間放送年鑑
7	民間衛星放送	民間放送年鑑
8	有線テレビジョン放送	情報通信業基本調査、サービス産業動向調査
9	有線ラジオ放送	有価証券報告書(国内最大手USEN-NEXT HOLDINGS社)
10	ソフトウェア業	情報通信業基本調査、サービス産業動向調査
11	情報処理サービス	特定サービス産業動態統計調査
12	情報提供サービス	特定サービス産業動態統計調査
13	インターネット附随サービス	情報通信業基本調査、サービス産業動向調査
14	新聞	日本新聞年鑑(日本新聞協会編)、事業所・企業統計、経済センサス基礎調査
15	出版	国内生産額
16	ニュース供給	日本新聞年鑑(日本新聞協会編)、事業所・企業統計、経済センサス基礎調査
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	国内生産額
18	パーソナルコンピュータ	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
19	電子計算機本体(除パソコン)	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査

図表 3-4　雇用者数推計資料(続)

No.	部門名	使用資料名
20	電子計算機附属装置	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
21	有線電気通信機器	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
22	携帯電話機	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
24	その他の電気通信機器	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
25	半導体素子	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
26	集積回路	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
27	液晶パネル	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
28	フラットパネル・電子管	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
29	その他の電子部品	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
30	ラジオ・テレビ受信機	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
33	事務用機械	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
34	電気音響機器	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
35	情報記録物	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
38	通信機械器具賃貸業	特定サービス産業動態統計調査
39	広告	特定サービス産業動態統計調査
40	印刷・製版・製本	工業統計、経済センサス活動調査、生産動態統計、経済構造実態調査
41	映画館、劇場・興行場	国内生産額
42	電気通信施設建設	労働力調査
43	研究	科学技術研究調査

3. 米国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法

米国の情報通信産業の範囲は、日本との比較が可能となるよう、日本と同じ 9 部門として設定した。ただし、日本側の「4. インターネット附随サービス業」は、米国では産業分類上、「情報サービス業」と分離できなかった。このため米国については、「4. インターネット附随サービス業」はダミー項目とし、全て値なしとして設定した。

このため、米国側集計では「3. 情報サービス業」の中に「4. インターネット附随サービス業」が含まれた形となっている。

ICT 各部門に対応する詳細品目については、北米産業分類(NAICS)から可能な限り日本と対応するように品目を選択した。集計対象年次は日本と同じ 2000 年～2023 年とした。

国内生産額、付加価値額(国内総生産)、雇用者についての推計は、図表 3-5 にあるように米国の公式統計から可能な限り収集した。

図表 3-5　米国情報通信産業の範囲と国内生産額
国内総生産(GDP)及び雇用者データの出所

	資　料　名
生産額	Economic Census (Census Bureau) Annual Servey of Manufactures (Census Bureau) Service Annual Survey (Census Bureau) Construction Spending (Census Bureau) U.Gross Output By Industry(BEA) National expenditures for R&D (U.S. National Science Foundation)
付加価値額	Benchmark Input-Output Accounts (BEA) Annual Input-Output Accounts (BEA) U.Value Added By Industry(BEA) Economic Census (Census Bureau) Service Annual Survey (Census Bureau) Annual Servey of Manufactures (Census Bureau)
価格指数	U.Chain-Type Price Indexes for Gross Output by Industry (BEA) U.Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry (BEA)
雇用者数	National Employment, Hours, and Earnings (BLS) National Occupational Employment and Wage Estimates (BLS)

米国 BEA では例年、国内産出額(Gross Output)を約 430 部門で推計した“GDP by IND_GO_NAICS”が公表されている。これは GDP 推計のベースとなる“GDP by IND_VA_NAICS”と対になるデータであり GDP との整合性が高い。この“GDP by IND_GO_NAICS”を、米国国内生産額のベース値として用いることとした。実際の作業においては 430 部門のうち該当系列を集計、或いは該当系列を“Service Annual Survey”から得られる国内生産額(Annual Revenue)の比率で分割するなどの処理を行うことにより、「1. 通信業」～「9. 研究」までの区分(「インターネット附随サービスを除く 8 区分」)に再集計している。

ただし「9. 研究」部門の生産額、付加価値額については、例年公表されている資料“National Expenditures for R&D”(NSF:米国国立科学財団による)より、米国内の

民間セクターによる研究費から推計する。“GDP by IND_GO_NAICS”においても、研究“Scientific research and development services”は表章されているが、従来作業と比較して生産額が小さいことが確認できたので、従来の方式を踏襲し、NSF 資料に依拠することとした。

一方、米国の経済統計は、特に大きなアナウンスなしに調査区分の変更や廃止、データの遡及改訂等が行われることがある。部門によっては、過去数十年にわたってのデータ改訂も見られる。令和 3 年度事業においては、図表 3-5 に示した米国の公式統計に関して大幅な遡及改定が確認された(“2017Economic Census”の結果を踏まえた遡及改定と思われる。)。このことを踏まえ、2000 年以降の生産額、付加価値額を最新のデータに合わせて再推計した。

今回作業では、米国の総合経済調査である”2022 Economic Census”の結果が一部公表されたが、公表値の産業分類や集計項目、事業所規模区分が限定されており、産業分類等を詳細化した集計は 2025 年 6 月以降の公表とされている。また”2022Economic Census”の結果により、国内生産額や付加価値額、雇用などに関する既公表統計の結果を遡及改訂する場合がある”という旨のアナウンスや、BEA が実際、2022 年国内生産額等の推計値を改訂していることが確認できた。

なお、米国の経済統計制度が改訂され、いくつかの統計が作成終了、または新規統計として再編されることとなった。例として、サービス部門の付加価値額推計に用いる統計調査、”Service Annual Survey (SAS)” が廃止となり、後継調査となる”Annual Integrated Economic Survey (AIES)”に移行することが公表された。AIES の 2023 年調査結果は 2025 年夏ごろ公表、とアナウンスされており、今年度調査事業の期間には間に合わない。同様に、情報通信関連製造業部門の付加価値率推計に用いる統計”Annual Survey of Manufactures (ASM)”も AIES に統合されることとなり、2023 年調査結果は今年度中に得ることができない。

このような条件のもと、本年度調査では以下の方針により、2023 年統計データを整備することとした。

① 前年度調査で推計した国内生産額・付加価値額・雇用者数等の 2022 年値は改訂せずそのまま用いる。2021 年以前の改訂は原則行わない(次年度以降、2022Economic Census の確定値公表に伴い、各統計の遡及改訂が発生する可能性が高いためである)。
② 国内生産額・付加価値額・雇用者数等の元となる統計データが現時点において遡及改訂されていた場合、現在の各部門 2022 年値を、現時点で得られる各統計系列の 2022 年・23 年値の伸び率で延長推計して 2023 年値を求める。
③ ”Service Annual Survey (SAS)” など特定産業部門の付加価値率推計に用いる統計が得られない場合、過去の付加価値率が経年で大きく変動していないことを確認の上、2022 年時点の付加価値率を 2023 年推計に適用する。

これらの措置は経過的なものであり、次年度以降、米国当局による統計データ公表が安定化した段階で再推計が必要となる。

分析対象となるICT 9部門と、それに対応する北米産業分類(NAICS)との基本的な対応関係を図表 3-6 に示す。

図表 3-6　ICT 9 部門と 2017NAICS との対応関係

情報通信部門(分析対象9部門)		2017 NAICS Code	2017年北米標準産業分類	分割用資料		実際に収集した区分	VA算出
1 通信業	電気通信	517311	Wired Telecommunications Carriers	U.Value Added by Industry		Wired telecommunications carriers	①
		517312	Wireless Telecommunications Carriers (except Satellite)			Wireless telecommunications carriers (except satellites)	
		517410	Satellite Telecommunications			Other telecommunications, including satellite	
		517911	Telecommunications Resellers				
		517919	All Other Telecommunications				
2 放送業	放送	515111	Radio Networks	U.Value Added by Industry		Broadcasting (except Internet)	②
		515112	Radio Stations				
		515120	Television Broadcasting				
		515210	Cable and Other Subscription Programming				
		517311	Wired Telecommunications Carriers				
3 情報サービス業	ソフトウェア業	541511	Custom Computer Programming Services (受託ソフト開発)	U.Gross Output by Industry		Custom computer programming services	③
		511210	Software Publishers (パッケージ)			Software publishers	④
		541512	Computer Systems Design Services			Computer systems design services	③
	情報サービス(SW除)	519120	Libraries and Archives	SAS	51912	Libraries and archives	⑥
		519130	Internet Publishing and Web Search Portals	SAS	51913	Internet Publishing and Broadcasting and Web Search Portals	
		519190	All Other Information Services	SAS	51919	All other information services	
		518210	Data Processing, Hosting, and Related Services	SAS	518	Data Processing, Hosting, and Related Services	
		541513	Computer Facilities Management Services	SAS	5415	Computer Systems Design and Related Services	
		541519	Other Computer Related Services				
		541613	Marketing Consulting Services	SAS	54191	Marketing research and public opinion polling	
(4インターネット附随サービス業：米国は当該集計値なしとした)							
5 映像音声文字情報製作業	映画ビデオ製作・配給業	512110	Motion Picture and Video Production	SAS	5121x	Motion picture and video industries	⑤
		512120	Motion Picture and Video Distribution	SAS	51213(除)	Motion picture and video exhibition	
		512191	Teleproduction and Postproduction Services		(5121-51213)		
		512199	Other Motion Picture and Video Industries				
	音声情報ソフト	512230	Music Publishers	SAS	5122	Sound recording industries	⑤
		512240	Sound Recording Studios				
		512250	Record Production and Distribution				
		512290	Other Sound Recording Industries				
	新聞	511110	Newspaper Publishers	U.Gross Output by Industry		Newspaper publishers	④
	出版	511120	Periodical Publishers	U.Gross Output by Industry		Periodical Publishers	
		511130	Book Publishers			Book publishers	
		511140	Directory and Mailing List Publishers			Directory, mailing list, and other publishers	
		511191	Greeting Card Publishers				
		511199	All Other Publishers				
	ニュース供給業	519110	News Syndicates	SAS	51911	News syndicates	⑥
6 情報通信関連製造業	通信ケーブル	335921	Fiber Optic Cable Manufacturing	PS	335921	Fiber optic cable manufacturing	⑧
		335929	Other Communication and Energy Wire Manufacturing	PS	335929	Other communication and energy wire manufacturing	
	通信機器	334210	Telephone Apparatus Manufacturing	ASM	33421	Telephone apparatus manufacturing	製造
		334220	Radio and Television Broadcasting and Wireless Communications Equipment Manufacturing	ASM	33422	Radio and television broadcasting and wireless communications equipment manufacturing	製造
		334511	Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical System and Instrument Manufacturing	ASM	334511	Search, detection, navigation, guidance, aeronautical, and nautical system and instrument manufacturing	製造
	音響機器・ビデオ(家庭用)	334310	Audio and Video Equipment Manufacturing (テレビ・ラジオを含む)	ASM	33431	Audio and video equipment manufacturing	製造
	コンピュータ・同付属装置	334111	Electronic Computer Manufacturing	ASM	3341	Computer and peripheral equipment manufacturing	製造
		334112	Computer Storage Device Manufacturing				製造
		334118	Computer Terminal and Other Computer Peripheral Equipment Manufacturing				製造
	事務用機械	333318	Other Commercial and Service Industry Machinery Manufacturing	ASM	333313	Office machinery manufacturing	製造
		333316	Photographic and Photocopying Equipment Manufacturing	ASM	333315	Photographic and photocopying equipment manufacturing	製造
	情報記録物製造業	334614	Software and Other Prerecorded Compact Disc, Tape, and Record Reproducing	ASM	334611	Software reproducing	製造
				ASM	334612	Audio and video media reproducing	製造
	磁気及び光学的記録媒体	334613	Blank Magnetic and Optical Recording Media Manufacturing	ASM	334613	Magnetic and optical recording media manufa	製造
	半導体	334413	Semiconductor and Related Device Manufacturing	ASM	334413	Semiconductor and related device manufacturing	製造
	集積回路(プリント回路)	334418	Printed Circuit Assembly (Electronic Assembly) Manufacturing	ASM	334418	Printed circuit assembly (electronic assembly) manufacturing	製造
		334412	Bare Printed Circuit Board Manufacturing	ASM	334412	Bare printed circuit board manufacturing	製造
	電子管・液晶・その他電子部品	334416	Capacitor, Resistor, Coil, Transformer, and Other Inductor Manufacturing	ASM	334416	Electronic coil, transformer, and other inductor manufacturing	製造
		334417	Electronic Connector Manufacturing	ASM	334417	Electronic connector manufacturing	製造
		334419	Other Electronic Component Manufacturing	ASM	334419	Other electronic component manufacturing	製造

図表 3-6　ICT 9 部門と 2017NAICS との対応関係(続き)

情報通信部門(分析対象9部門)		2017 NAICS Code	2017年北米標準産業分類	分割用資料	実際に収集した区分		VA算出
7 情報通信関連サービス業	情報通信機器賃貸	532420	Office Machinery and Equipment Rental and Leasing	SAS	53242	Office machinery and equipment rental and leasing	⑨
	広告	541810	Advertising Agencies	SAS	5418	Advertising, Public Relations, and Related Services	⑦
		541820	Public Relations Agencies				
		541830	Media Buying Agencies				
		541840	Media Representatives				
		541850	Outdoor Advertising				
		541860	Direct Mail Advertising				
		541870	Advertising Material Distribution Services				
		541890	Other Services Related to Advertising				
	印刷・製版・製本等	323111	Commercial Printing (except Screen and Books)	U.Value Added by Industry		Printing and related support activities	直
		323113	Commercial Screen Printing				
		323117	Books Printing				
		323120	Support Activites for Printing				
	映画館・劇場	512131	Motion Picture Theaters (except Drive-Ins)	SAS	51213	Motion picture and video exhibition	⑥
		512132	Drive-In Motion Picture Theaters				
		711110	Theater Companies and Dinner Theaters				
8 情報通信関連建設業	電気通信施設建設	237130	Power and Communication Line and Related Structures Construction	ConSpen	—	(系列「Communication」と「Power」)	⑩
9 研究	研究			NSF	—		⑪

注)各出典の略称は以下の通りである。SAS: Service Annual Survey, ASM: Annual Survey of Manufactures (General Statistic), PS: Annual Survey of Manufactures (Product Shipment), ConSpen: Construction Spending, NSF: National Science Foundation. なお、報告書作成時点(2025 年 1 月現在)において、ASM の最新年値は未公表につき、前年の比率を適用した。

国内生産額は、先述のとおり BEA による約 430 部門の米国国内産出額“GDPBy IND_GO_NAICS”(1997～2023)をベースとして用いた。より細かな分類への分割が必要な場合、”Annual Survey of Manugfactures”、”Service Annual Survey”の各統計表から、”Product shipments”、”Operating Revenue”等、生産額に対応する項目の額を集計し、生産額比率を算出して按分するなどの方法を用いた。

付加価値額は部門によって求め方が異なり、「推計した国内生産額に、産業連関表等から得た付加価値率(VA Ratio)を乗じて求める方法」(広告等)、「あらかじめ大分類として公表されている付加価値額(GDP)を、推計した小分類別の付加価値額の比率で按分する方法」(通信業・放送業)、「製造統計から部門別の出荷額と付加価値額との比率を求め、この付加価値率を推計した生産額に乗じて付加価値額を推計する方法」(主に製造業)などの手法を取った。

図表 3-6 の右端の番号に、各部門で用いた手法を付記した。各番号に対応する、付加価値額推計手法の基本的な内容は図表 3-7 の通りである。

図表 3-7　各部門の付加価値額　基本的な推計手法のまとめ

番号	主な分類	基本的な手法
①	Telecommunication	①と②のVA総額は、"GDP by IND_VA_NAICS"の系列"Broadcasting and telecommunication"を用いる。これをその内訳に応じて按分する。具体的には、Broadcasting (except Internet)は①に、Wired telecommunications carriers、Wireless telecommunications carriers (except satellites)及びOther telecommunications, including satelliteは②に対応する。
②	Broadcasting(Include Cable n.e.s.)	
③	Computer System Design and Related Service	"GDP by IND_VA_NAICS"の系列"Computer System Design and Related Services"及び"Publishing industries, except internet (includes software)"を用いる。これを生産額で按分し、該当するものを集計する。
④	Publishing	"GDP by IND_VA_NAICS"の系列"Publishing industries, except internet (includes software)"の付加価値額を用いる。これを生産額値で按分し、該当するものを集計する。
⑤	Motion Picture and Sound Recording Industries	VAの総額は、GDP by IND_VA_NAICSの系列"Motion pictures and sound recording industries"を用い、"Motion Pictures"および"Sound Recording"の生産額で按分し、"Motion Pictures"・"Sound Recording"それぞれのVAを求める。
⑥	Information and Data Processing Services	VAの総額は、GDP by IND_VA_NAICSの"Information and Data processing Services"を用いる。これを生産額値で按分し、該当するものを集計する。
⑦	Advertise Service and Direct Mail Services	生産額×VARatioで求める。VARatioは前回調査の値を用いた。
⑧	Communication Wire and Cable	基本的に、生産額×VARatioで求める。VARatioはAnnual Survey of Manufactures等から求める。
⑨	Office Machinary and Equipment Rental and Leasing	生産額×VARatioで求める。VARatioは産業連関表から。
⑩	Telecommunication Utility(=情報通信建設業)	産業連関表のU表の「Other nonresidental structures」の付加価値額から付加価値率を求める。これを"Construction Spending"から得た生産額系列"Communication"の額に乗じてVAを求める。
⑪	Research and Development	産業連関表の付加価値額から付加価値率を求め、これを生産額(NSF資料から求める)に乗じて求める。
製造	主に"Annual Survey of Manufactures"を資料に用いた製造業分野	Annual Survey of Manufacturesの集計項目には「Value Added」という項目があり、生産額と同じくこの項目を集計し、VARatioを算出した。これを推計生産額に乗じて付加価値額とした。
直	(直接算出)：Printing and Related Services	公表されている付加価値額に「Printing and related support activities」という項目があり、印刷部門に当てはまるため、この値を直接利用。

なお、「研究」部門の生産額について、ベースとなる NSF(アメリカ国立科学財団)による資料“National Expenditures for R&D”の 2022 年及び 2023 年値が、もともと Preliminary(速報値)として公表されているため、次年度以降の事業では 2022 年、2023 年を改めて推計しなおす必要がある。

雇用者数は、米国労働省労働統計局(BLS)調査「National Employment, Hours, and Earnings」、「National Occupational Employment and Wage Estimates」から部門別の Employee 数を集計した。(National Employment, Hours, and Earnings が、各部門従業者数を毎月調査しているのに対し、National Occupational Employment and Wage Estimates は年 1 回、各部門の従業者数と賃金について公表している。)

基本的には「National Employment, Hours, and Earnings」を用いたが、同調査は年次によって分類の統合・廃止等があったため、「National Employment, Hours, and Earnings」の廃止分類を代替できる場合は「National Occupational Employment and Wage Estimates」の値を用いた。また、一部の部門に関しては、“Service Annual Survey”から得られる生産額(Revenue)で分割するなどの処理を行っている。

国内生産額、付加価値額は名目値(Nominal)であるため、価格評価を行うにはデフレータで調整して実質値(Real)に直す作業が必要となる。

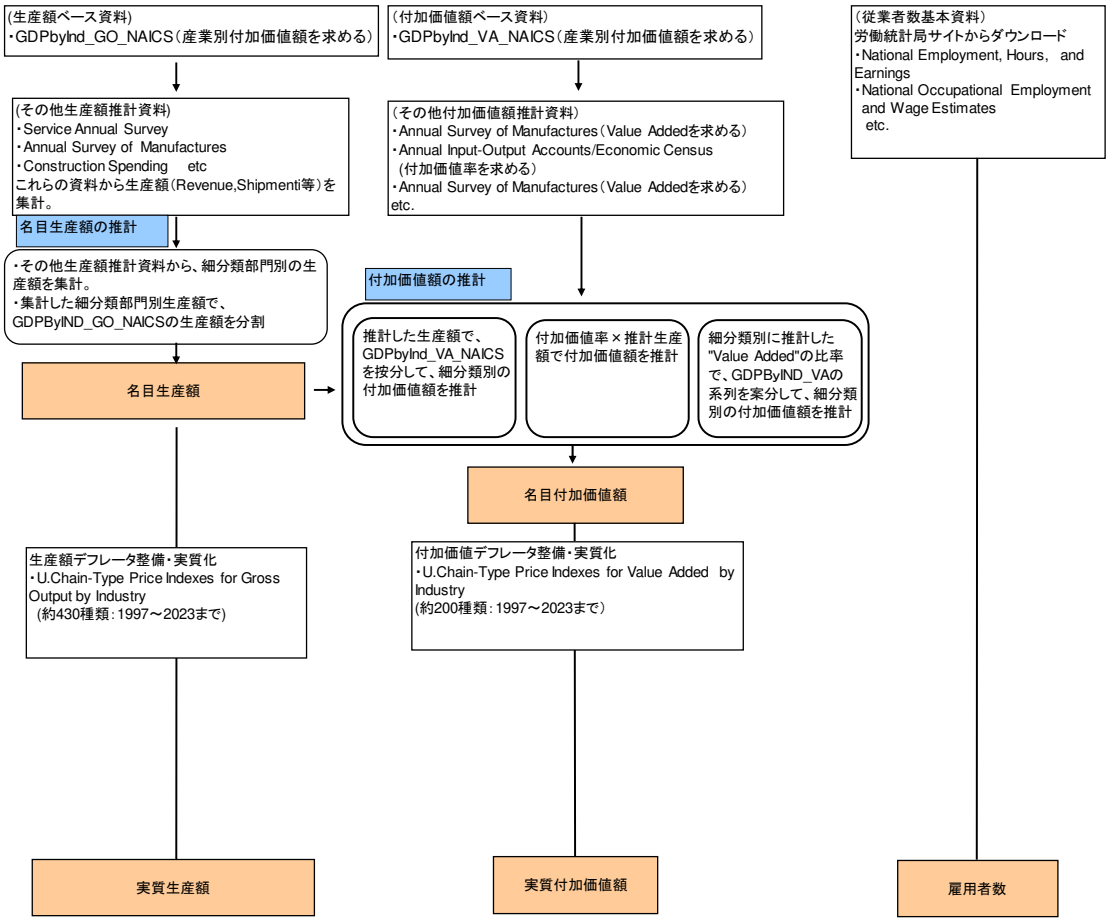
本年度の作業では、生産額デフレータには“U.Chain-Type Price Indexes for Gross

Output by Industry”を用いた。これは、国内生産額の基礎資料とした“GDP By IND_GO_NAICS”とワンセットで公表されているもので、1997 年以降は約 430 種類が公表されている。国内生産額推計時の部門と対応する系列を選び、実質化に用いた。

付加価値額デフレータは、同じく BEA の Web サイトで公開されていた“U.Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry”を用いた。これも“GDP By IND_VA_NAICS”とセットで公表されているものである。

こちらは“GDP By IND_GO_NAICS”と異なり約 200 種類であるが、国内生産額の場合と同様、推計した名目付加価値額の分類に最も近いと思われるデフレータ系列を選び、実質化に用いている。

図表 3-8　米国生産額・付加価値額・雇用者数推計フロー



4. 日米における情報通信産業の比較

4.1.実質国内生産額

—2023 年日本の情報通信産業の実質国内生産額は 114.0 兆円—

- 日本の情報通信産業の実質国内生産額は前年比 2.1%減の 114.0 兆円。
- 米国の情報通信産業の実質国内生産額は前年比 3.5%増の 4.31 兆ドル。

まず図表 3-9 により、2000～2023 年の日米における情報通信産業の実質国内生産額の増減について、2000 年値を 100 と置いた指数で推移を確認する。

日本の情報通信産業の実質国内生産は 2000 年以降、2007 年まで増加を続けた。2008～2009 年にはリーマンショックによる 9.7 ポイントの減少があり、東日本大震災のあった 2011 年から 2012 年にかけてやや下落した。2013 年以降は回復をはじめ、年間数ポイント程度で概ね増加傾向を維持した。

米国はリーマンショックによる 2008～2009 年は 5.1 ポイント減少したが、2009～2010 年は再び 3.9 ポイントの増加に転じていた。2020 年ではコロナ禍の影響により、一時的に足踏み状態になったが、その後、2020～2021 年は 16.3 ポイント、2021～2022 年は 14.3 ポイント、2022～2023 年は 6.8 ポイントの増加で、急速な回復を遂げている。

次いで日米両国の情報通信産業の実質国内生産額(日本：2015 年基準価格、米国：2012 年基準価格)および成長率を図表 3-10～3-13 に示した。日本の場合、2023 年の情報通信産業の実質国内生産額は前年比 2.1%減の 114.0 兆円、米国の情報通信産業の実質国内生産額は、前年比 3.5%増の 4.31 兆ドルである。

為替レートの問題はあるが、日本の人口と GDP が米国の 4 割程度であることを勘案すると、情報通信産業の生産額が一国の経済全体に占めるウェイトは、日本が米国を下回る。

日本の 2022～2023 年動向を見てみると、「情報サービス業」が 3.4%増の伸びを示した他、「研究」(3.2%増)も増加しているものの、他の部門は全て減少している(図表 3-14)。中でも、特に「情報通信関連建設業」の減少幅(12.4%減)が大きい。

「情報サービス業」については、主に情報処理・提供サービスの生産増が大きく寄与している。また、「映像・音声・文字情報制作業」については、映像・音声・文字情報制作(除、ニュース供給)の生産減、「情報通信関連製造業」については、その他の電子部品製造の生産減、「情報通信関連サービス業」については、印刷・製版・製本業の生産減が主な要因である。

2000～2023 年の長期スパンで見た場合、部門別成長率では、日本は「通信業」(年平均 2.5%成長)、「情報サービス業」(年平均 2.5%成長)、「放送業」(年平均 1.4%成長)、「研究」(年平均 1.3%成長)、「情報通信関連製造業」(年平均 0.3%成長)が伸びた一方で、「情報通信関連建設業」(年平均マイナス 6.7%成長)、「映像・音声・文字情報制作業」(年平均マイナス 2.2%成長)、「情報通信関連サービス業」(年平均マイナス 1.2%成長)がマイナス成長となった。(ただし「情報通信関連建設業」は年ごとの成長率の振れ

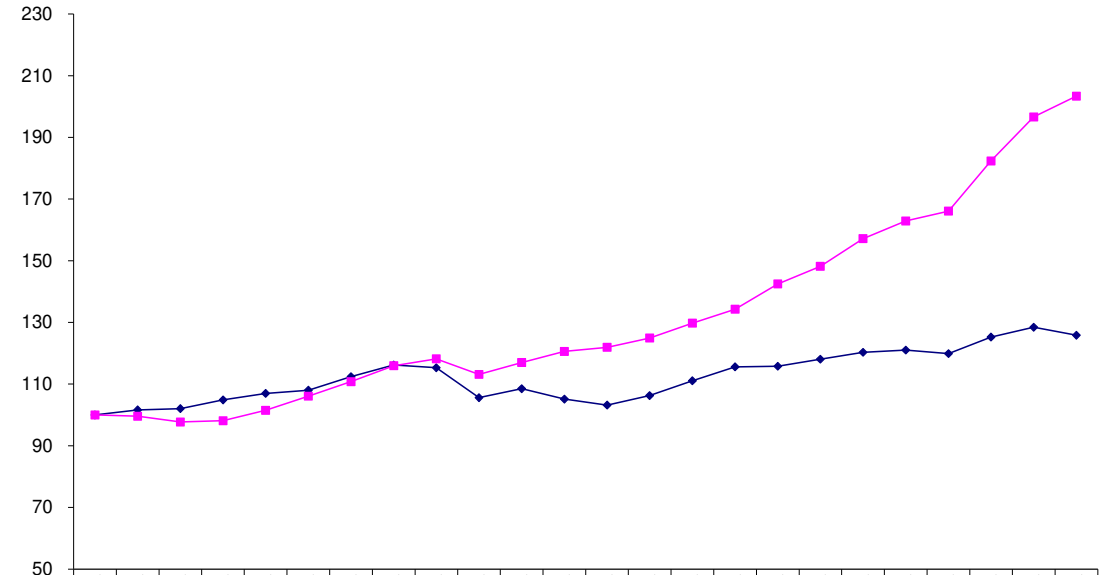
幅が大きいことに留意する必要がある。)

一方、2022 年～2023 年にかけて、米国では「研究」(7.5%増)、「放送業」(7.3%増)、「情報サービス業」(5.5%増)、「情報通信関連サービス業」(4.6%増)、「映像・音声・文字情報制作業」(2.1%増)、「情報通信関連製造業」(0.3%増)であり、ほとんどの業種が情報通信産業の実質国内生産額を押し上げるのに対して、「通信業」(3.8%減)及び「情報通信関連建設業」(1.5%減)が押し下げる方向に作用している(図表 3-14)。

「情報サービス業」については、"Software publishers"(ソフトウェア業)の生産増が大きく寄与している。また、「情報通信関連サービス業」については、"Advertising, public relations, and related services"(広告)における国内生産の増加によるものであり、「情報通信関連製造業」については、"Printed circuit assembly (electronic assembly) manufacturing"(集積回路)や"Computer terminals and other computer peripheral equipment manufacturing"(コンピュータ)、「映像・音声・文字情報制作業」については、"Motion picture and video industries"(映画ビデオ制作)の生産増が主な要因である。コロナ禍により、情報通信産業の経済活動が一時的に鈍化したものの、その後、急速な回復を呈している。

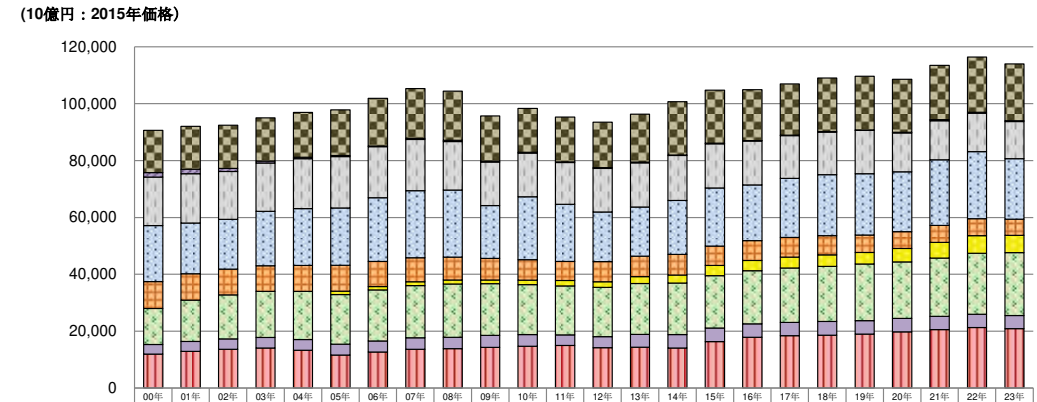
なお、長期スパンでみても、概して「情報サービス業」は高い成長率を保っており、その要因には、Google 社の各種情報サービスや Facebook 社による SNS、また Apple 社の音楽配信サービスなど、日本側の分類でいうところの「インターネット附随サービス業」が影響している可能性もある。

図表 3-9　日米　実質国内生産額の指数の推移(2000 年＝100)



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
日本	100.0	101.6	102.0	104.9	107.0	108.0	112.4	116.2	115.3	105.6	108.5	105.1	103.2	106.3	111.1	115.6	115.8	118.0	120.3	121.0	119.9	125.2	128.5	125.8
米国	100.0	99.6	97.7	98.1	101.5	106.1	110.8	116.0	118.2	113.1	117.0	120.6	121.9	124.9	129.7	134.3	142.4	148.2	157.1	162.9	166.1	182.3	196.6	203.4

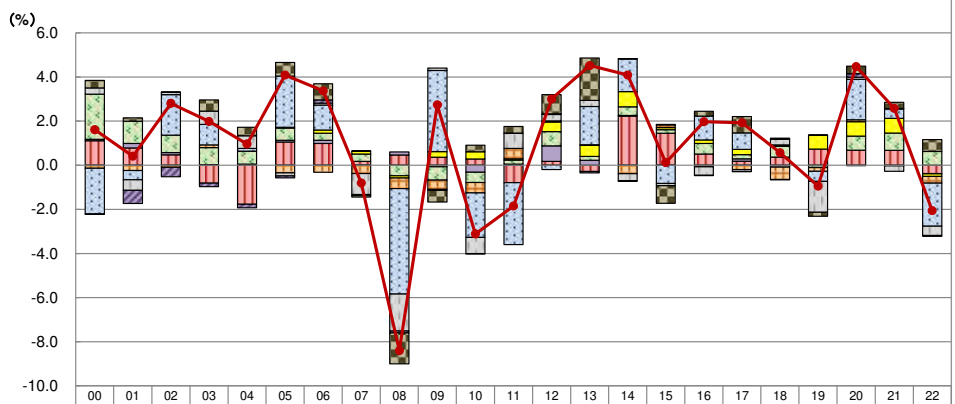
図表 3-10　日本　情報通信産業　実質国内生産額の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	90,611	92,071	92,451	95,043	96,931	97,866	101,867	105,300	104,457	95,684	98,304	95,244	93,485	96,296	100,645	104,765	104,893	106,964	109,021	109,639	108,607	113,467	116,391	113,993
9．研究	14,804	15,109	15,252	15,273	15,759	16,123	16,726	17,468	17,377	15,911	15,408	15,703	15,986	16,801	18,655	18,660	17,823	18,043	18,838	18,893	18,698	19,069	19,380	20,001
8．情報通信関連建設業	1,614	1,595	1,043	654	495	337	255	404	372	287	249	231	244	270	209	172	193	176	173	158	176	351	376	329
7．情報通信関連サービス業	17,039	17,295	16,853	16,950	17,522	18,084	17,951	18,038	17,034	15,276	15,383	14,664	15,313	15,584	15,849	15,527	15,425	15,029	14,936	15,213	13,674	13,781	13,510	13,025
6．情報通信関連製造業	19,723	17,843	17,461	19,153	20,031	20,143	22,408	23,562	23,574	18,578	22,095	20,115	17,443	17,260	18,929	20,430	19,563	20,706	21,502	21,552	21,055	23,041	23,520	21,239
5．映像・音声・文字情報制作業	9,433	9,311	9,090	9,000	9,121	9,127	8,786	8,460	8,068	7,576	7,169	6,703	7,146	7,191	7,228	6,845	6,979	6,926	6,717	6,109	5,920	6,013	6,006	5,656
4．インターネット附随サービス業						1,144	1,185	1,336	1,473	1,363	1,607	1,919	1,975	2,387	2,863	3,551	3,643	3,804	4,058	4,069	4,745	5,453	6,215	6,088
3．情報サービス業	12,661	14,517	15,440	16,173	16,898	17,474	18,009	18,329	18,682	18,185	17,607	17,152	17,331	17,933	18,103	18,500	18,670	19,177	19,379	19,918	19,827	20,518	21,407	22,139
2．放送業	3,376	3,436	3,621	3,717	3,747	3,793	3,874	4,020	4,015	4,163	4,097	3,785	3,831	4,487	4,703	4,724	4,723	4,699	4,820	4,723	4,699	4,679	4,650	4,631
1．通信業	11,960	12,965	13,690	14,124	13,358	11,642	12,674	13,682	13,863	14,344	14,689	14,972	14,217	14,381	14,108	16,354	17,873	18,404	18,597	19,004	19,813	20,562	21,327	20,885

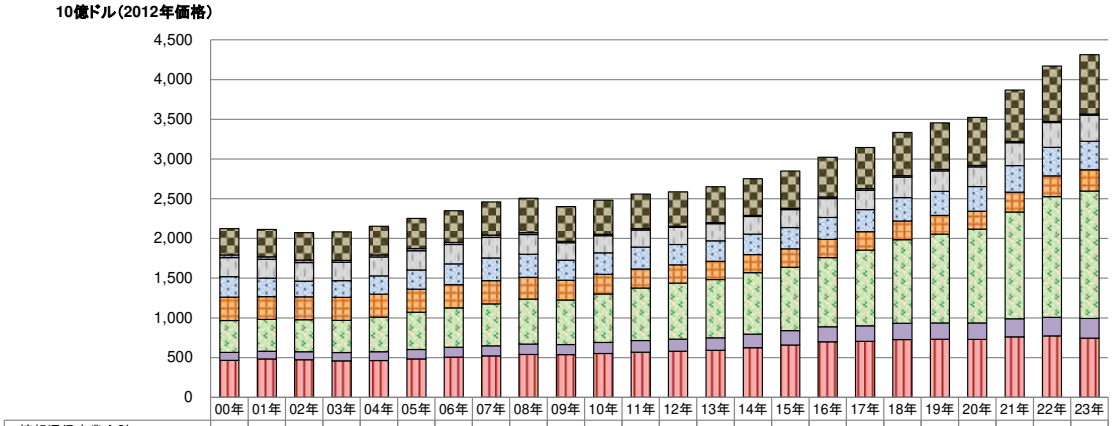
※「4．インターネット附随サービス業」は 2005 年から表章された分類なので、2004 年以前の値は存在しない。

図表 3-11　日本　情報通信産業　実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



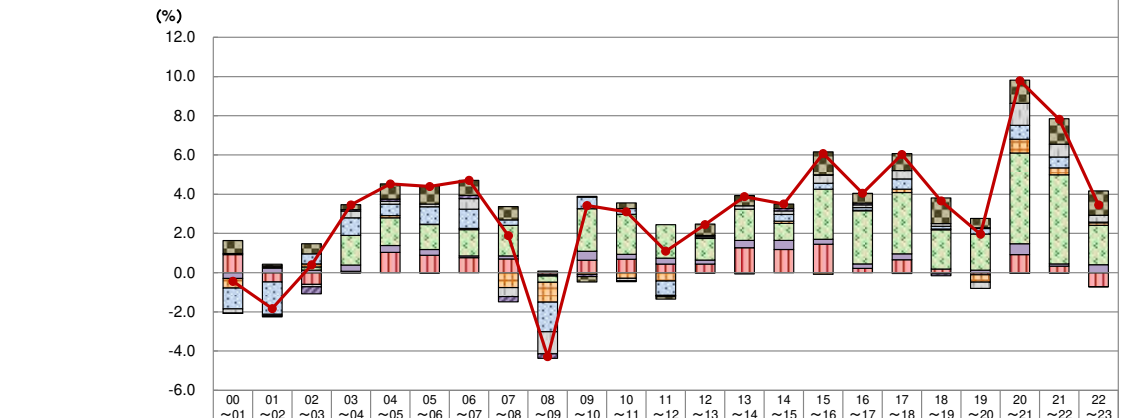
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.3	0.2	0.0	0.5	0.4	0.6	0.7	-0.1	-1.4	-0.5	0.3	0.3	0.9	1.9	0.0	-0.8	0.2	0.7	0.1	-0.2	0.3	0.3	0.5
8. 情報通信関連建設業	-0.0	-0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	-0.0
7. 情報通信関連サービス業	0.3	-0.5	0.1	0.6	0.6	-0.1	0.1	-1.0	-1.7	0.1	-0.7	0.7	0.3	0.3	-0.3	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-1.4	0.1	-0.2	-0.4
6. 情報通信関連製造業	-2.1	-0.4	1.8	0.9	0.1	2.3	1.1	0.0	-4.8	3.7	-2.0	-2.8	-0.2	1.7	1.5	-0.8	1.1	0.7	0.0	-0.5	1.8	0.4	-2.0
5. 映像・音声・文字情報制作業	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	0.5	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.2	0.1	-0.0	-0.3
4. インターネット附随サービス業						0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	0.0	0.6	0.7	0.7	-0.1
3. 情報サービス業	2.0	1.0	0.8	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	-0.5	-0.6	-0.5	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.5	0.2	0.5	-0.1	0.6	0.8	0.6
2. 放送	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.7	0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
1. 通信業	1.1	0.8	0.5	-0.8	-1.8	1.1	1.0	0.2	0.5	0.4	0.3	-0.8	0.2	-0.3	2.2	1.5	0.5	0.2	0.4	0.7	0.7	0.7	-0.4
情報通信産業 成長率	1.6	0.4	2.8	2.0	1.0	4.1	3.4	-0.8	-8.4	2.7	-3.1	-1.8	3.0	4.5	4.1	0.1	2.0	1.9	0.6	-0.9	4.5	2.6	-2.1

図表 3-12　米国情報通信産業実質国内生産額の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	2,121	2,112	2,073	2,081	2,153	2,250	2,349	2,460	2,506	2,399	2,481	2,558	2,586	2,649	2,752	2,848	3,021	3,143	3,333	3,455	3,522	3,867	4,170	4,314
9. 研究	330	344	346	357	362	379	399	417	434	436	430	437	434	449	463	469	502	517	544	587	604	646	696	748
8. 情報通信関連建設業	33	33	31	24	25	28	27	31	24	19	16	15	13	14	14	17	18	20	19	16	17	16	15	15
7. 情報通信関連サービス業	240	235	234	231	238	241	245	258	246	218	219	216	215	218	222	227	239	243	256	261	250	289	314	328
6. 情報通信関連製造業	257	234	200	210	229	242	262	284	291	253	267	275	256	257	256	266	274	279	295	300	310	335	356	358
5. 映像・音声・文字情報制作業	295	285	287	290	290	292	292	294	275	250	248	241	230	229	229	232	230	231	236	237	225	249	263	268
3. 情報サービス業	400	401	402	406	437	468	496	528	566	558	610	661	704	733	775	798	871	953	1,051	1,117	1,181	1,344	1,520	1,604
2. 放送業	103	96	101	104	110	118	124	127	130	129	140	146	154	159	169	182	189	196	206	204	208	228	232	249
1. 通信業	463	482	472	460	461	484	503	521	539	536	551	568	579	591	624	657	698	705	725	731	728	760	773	744

図表 3-13　米国　情報通信産業　実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.7	0.1	0.5	0.2	0.8	0.9	0.8	0.7	0.1	-0.3	0.3	-0.1	0.6	0.5	0.2	1.2	0.5	0.9	1.3	0.5	1.2	1.3	1.2
8. 情報通信関連建設業	-0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.1	-0.0	0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
7. 情報通信関連サービス業	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	-0.5	-1.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.4	0.1	-0.3	1.1	0.6	0.3
6. 情報通信関連製造業	-1.1	-1.7	0.5	0.9	0.6	0.9	1.0	0.3	-1.5	0.6	0.3	-0.7	0.0	-0.0	0.3	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.7	0.6	0.0
5. 映像・音声・文字情報制作業	-0.5	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.8	-1.0	-0.1	-0.3	-0.4	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.4	0.7	0.4	0.1
3. 情報サービス業	0.1	0.1	0.2	1.5	1.4	1.3	1.3	1.6	-0.3	2.2	2.0	1.7	1.1	1.6	0.9	2.6	2.7	3.1	2.0	1.8	4.6	4.5	2.0
2. 放送	-0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.4
1. 通信業	0.9	-0.5	-0.6	0.1	1.0	0.9	0.8	0.7	-0.1	0.6	0.7	0.4	0.4	1.3	1.2	1.4	0.2	0.7	0.2	-0.1	0.9	0.3	-0.7
情報通信産業　成長率	-0.4	-1.8	0.4	3.5	4.5	4.4	4.7	1.9	-4.3	3.4	3.1	1.1	2.5	3.9	3.5	6.1	4.0	6.0	3.7	2.0	9.8	7.8	3.5

図表 3-14　日本・米国　情報通信産業　実質国内生産額部門別成長率の推移

日本

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	8.4	5.6	3.2	-5.4	-12.8	8.9	8.0	1.3	3.5	2.4	1.9	-5.0	1.2	-1.9	15.9	9.3	3.0	1.1	2.2	4.3	3.8	3.7	-2.1	-0.5	4.8	2.2	3.1	2.5
2.放送業	1.8	5.4	2.7	0.8	1.2	2.1	3.8	-0.1	3.7	-1.6	-7.6	1.2	17.1	4.8	0.5	0.0	-0.5	2.6	-2.0	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	2.4	1.6	2.9	-0.3	1.4
3.情報サービス業	14.7	6.4	4.7	4.5	3.4	3.1	1.8	1.9	-2.7	-3.2	-2.6	1.0	3.5	0.9	2.2	0.9	2.7	1.1	2.8	-0.5	3.5	4.3	3.4	6.7	0.2	1.0	2.3	2.5
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	3.5	12.8	10.2	-7.4	17.9	19.4	2.9	20.9	19.9	24.0	2.6	4.4	6.7	0.3	16.6	14.9	14.0	-2.1	-	7.0	17.2	7.0	-
5.映像・音声・文字情報制作業	-1.3	-2.4	-1.0	1.4	0.1	-3.7	-3.7	-4.6	-6.1	-5.4	-6.5	6.6	0.6	0.5	-5.3	2.0	-0.8	-3.0	-9.0	-3.1	1.6	-0.1	-5.8	-0.7	-4.7	-0.9	-2.4	-2.2
6.情報通信関連製造業	-9.5	-2.1	9.7	4.6	0.6	11.2	5.2	0.1	-21.2	18.9	-9.0	-13.3	-1.1	9.7	7.9	-4.2	5.8	3.8	0.2	-2.3	9.4	2.1	-9.7	0.4	1.9	-1.6	0.5	0.3
7.情報通信関連サービス業	1.5	-2.6	0.6	3.4	3.2	-0.7	0.5	-5.6	-10.3	0.7	-4.7	4.4	1.8	1.7	-2.0	-0.7	-2.6	-0.6	1.9	-10.1	0.8	-2.0	-3.6	1.2	-3.2	0.2	-2.2	-1.2
8.情報通信関連建設業	-1.2	-34.6	-37.4	-24.3	-32.0	-24.3	58.5	-8.0	-22.8	-13.1	-7.6	5.9	10.7	-22.6	-17.7	12.1	-8.8	-1.9	-8.5	11.6	98.9	7.2	-12.4	-26.9	-5.8	-7.2	8.5	-6.7
9.研究	2.1	0.9	0.1	3.2	2.3	3.7	4.4	-0.5	-8.4	-3.2	1.9	1.8	5.1	11.0	0.0	-4.5	1.2	4.4	0.3	-1.0	2.0	1.6	3.2	1.7	-0.9	3.9	0.9	1.3
情報通信産業　成長率	1.6	0.4	2.8	2.0	1.0	4.1	3.4	-0.8	-8.4	2.7	-3.1	-1.8	3.0	4.5	4.1	0.1	2.0	1.9	0.6	-0.9	4.5	2.6	-2.1	1.6	0.1	1.3	1.1	1.0

米国

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	4.2	-2.0	-2.6	0.3	4.8	4.1	3.6	3.3	-0.5	2.8	3.1	1.9	2.0	5.7	5.2	6.3	0.9	2.9	0.9	-0.5	4.5	1.7	-3.8	0.9	2.7	3.6	1.6	2.1
2.放送業	-6.2	5.1	2.7	6.3	6.7	5.6	1.7	2.9	-1.3	8.5	4.5	5.5	3.4	6.3	7.6	4.1	3.6	5.0	-1.0	2.1	9.3	1.9	7.3	2.8	3.5	5.4	4.0	3.9
3.情報サービス業	0.3	0.3	0.8	7.7	7.0	6.1	6.3	7.3	-1.4	9.3	8.3	6.6	4.0	5.7	3.0	9.1	9.4	10.3	6.3	5.7	13.8	13.1	5.5	3.2	5.5	5.5	9.1	6.2
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	-3.5	0.5	1.1	0.0	0.8	0.1	0.5	-6.3	-9.2	-0.9	-2.9	-4.5	-0.2	0.0	1.4	-1.0	0.2	2.4	0.5	-5.4	11.0	5.4	2.1	-0.2	-3.2	-1.3	1.8	-0.4
6.情報通信関連製造業	-8.8	-14.9	5.4	8.9	5.5	8.2	8.8	2.4	-13.0	5.5	2.8	-6.8	0.4	-0.4	3.7	3.3	1.6	5.9	1.7	3.2	8.0	6.5	0.3	-1.2	2.1	-0.1	3.8	1.4
7.情報通信関連サービス業	-1.9	-0.7	-1.0	3.1	1.3	1.4	5.2	-4.4	-11.5	0.5	-1.5	0.0	1.0	2.0	2.3	5.3	1.6	5.5	1.7	-4.3	15.8	8.6	4.6	0.1	-1.9	0.8	4.7	1.4
8.情報通信関連建設業	-0.6	-3.7	-24.3	6.5	9.9	-2.2	13.8	-21.0	-23.0	-14.1	-7.1	-11.1	7.7	-3.6	24.8	1.2	16.8	-6.3	-15.6	6.8	-6.2	-5.9	-1.5	-3.2	-10.3	1.4	-1.8	-3.3
9.研究	4.2	0.4	3.1	1.5	4.6	5.4	4.5	4.0	0.5	-1.5	1.7	-0.7	3.5	3.1	1.3	7.1	3.0	5.3	8.0	2.8	6.9	7.8	7.5	2.8	2.6	1.8	6.0	3.6
情報通信産業　成長率	-0.4	-1.8	0.4	3.5	4.5	4.4	4.7	1.9	-4.3	3.4	3.1	1.1	2.5	3.9	3.5	6.1	4.0	6.0	3.7	2.0	9.8	7.8	3.5	1.2	2.0	2.8	5.3	3.1

4.2.実質 GDP

—2023 年日本の情報通信産業の実質 GDP は 58.1 兆円—

- 日本の情報通信産業の実質 GDP は前年比 1.2%増の 58.1 兆円。
- 米国の情報通信産業の実質 GDP は前年比 6.9%増の 2.95 兆ドル。

2000～2023 年の日米情報通信産業の実質 GDP(日本 2015 年価格、米国 2012 年価格)の推移を確認する。

図表 3-15 に、日米情報通信産業の実質 GDP を 2000 年=100 とした指数を示す。日米ともリーマンショックによる影響が見られ、2008～2009 年には大幅な減少となった(日本：5.5 ポイント減、米国：6.7 ポイント減)。続く 2009～2010 年から日米ともプラス成長に転じ、日本では東日本大震災の影響から 2011 年～12 年にかけ低下したが、その後は概ね増加傾向を維持した。

直近の 2020～2021 年では、米国が 28.0 ポイント増、日本は 6.0 ポイント増、2021～2022 年では、米国が 21.7 ポイント増、日本は 6.6 ポイント増、2022～2023 年では、米国が 20.1 ポイント増、日本は 2.0 ポイント増となった。ただし 2019～2020 年の米国が 9.5 ポイント増、日本が 0.5 ポイント減であったことを考慮すると、日米とも 2020 年は新型コロナウイルス流行の影響がみられ、日本のほうが影響はより深刻であり、回復が遅れているとうかがえる

概して、2000 年以降の日米 ICT 産業の実質 GDP はほぼ同じ傾向で推移してきたが、2012 年以降は日米の差が開き、直近 3 年でますます差が拡大している。

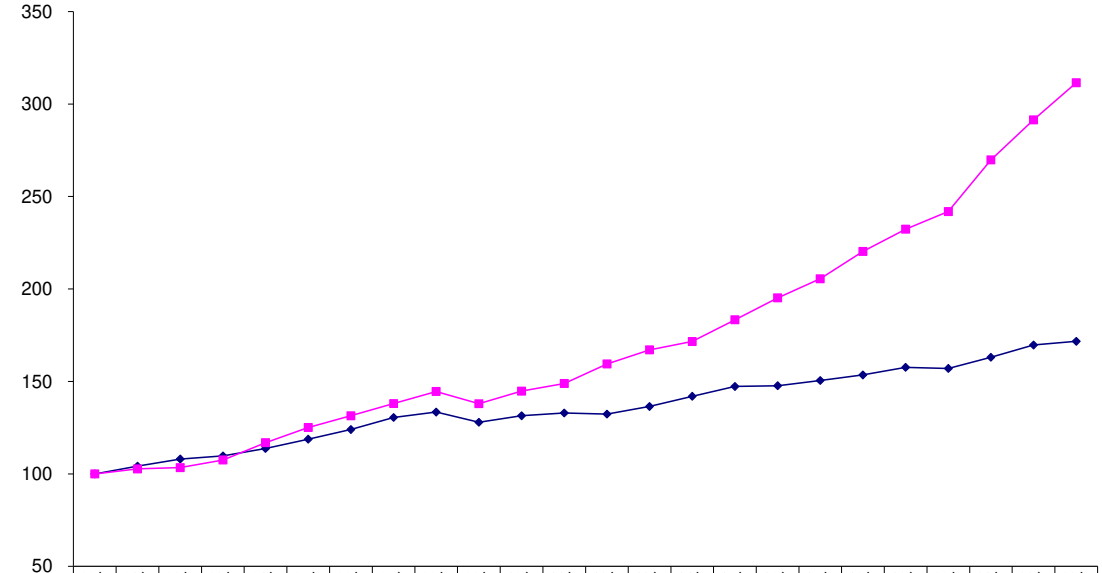
2023 年における両国の情報通信産業の実質 GDP 規模は、日本が 58.1 兆円、米国が 2.95 兆ドルとなっている(図表 3-16、図表 3-18)。為替レートの問題はあるが、国全体の経済規模に占める ICT 産業の割合という点では、日本は米国を下回る。

実質 GDP 成長率を観察すると、直近の 2022～2023 年については、日本が 1.2%増、米国は 6.9%増となった(図表 3-17、図表 3-19)。

情報通信産業の部門別に GDP の動向を見た場合、日本については「インターネット附随サービス業」が比較的堅調に推移している(図表 3-20)。「インターネット附随サービス業」には、Google 社をはじめとするインターネット検索サービスやオンラインショッピングサイト、クラウドアプリケーションのほかや「LINE」などの応用アプリケーションといったインターネット関連サービス部門が含まれており、これらの関連産業が急速に成長している。

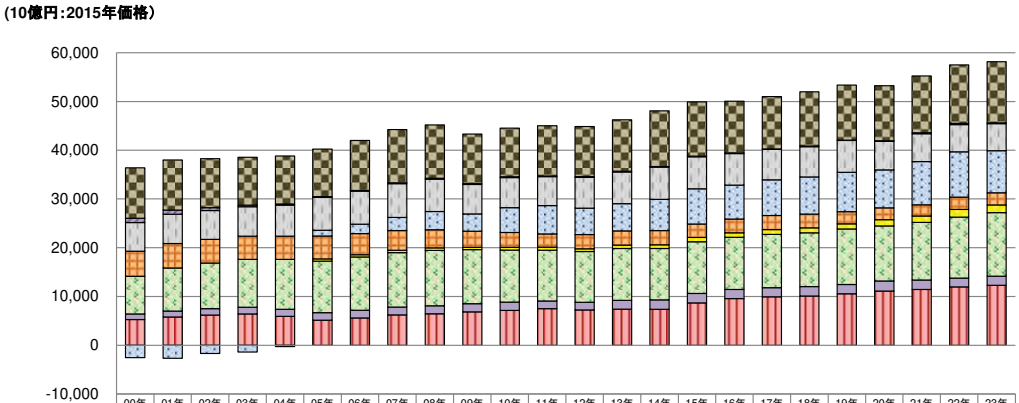
米国では 2022～2023 年の ICT 産業の年平均成長率 6.9%に対し、「情報サービス業」が、4.0%の寄与度を示した(図表 3-19)。ただし米国は統計の都合上「インターネット附随サービス業」は「情報サービス業」の一部に入っており、Google 社、Amazon 社、Facebook 社をはじめとするいわゆる“GAFA”と呼ばれる企業群の成長を反映している可能性がある。

図表 3-15　日米　実質 GDP の指数の推移(2000 年＝100)



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
日本	100.0	104.2	108.0	109.7	113.7	118.7	124.0	130.5	133.4	127.9	131.4	132.9	132.3	136.4	141.9	147.3	147.7	150.5	153.5	157.6	157.1	163.0	169.7	171.6
米国	100.0	102.7	103.4	107.5	116.9	125.1	131.4	138.0	144.6	137.9	144.7	148.9	159.4	167.1	171.5	183.3	195.2	205.5	220.2	232.3	241.8	269.8	291.4	311.5

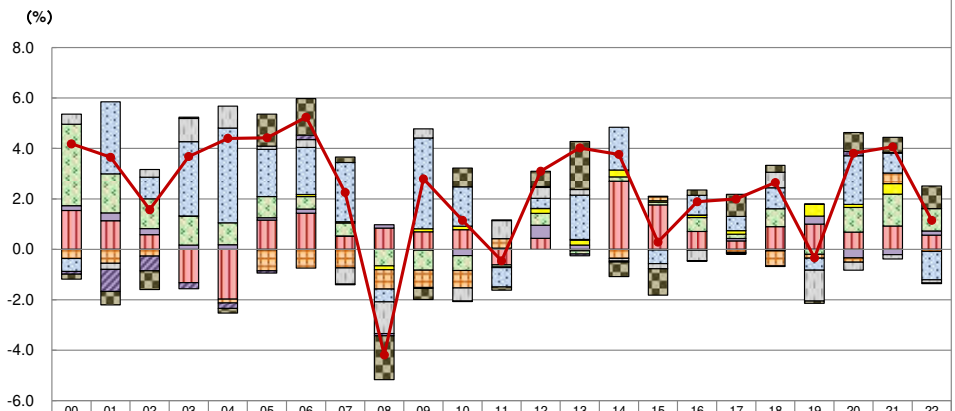
図表 3-16　日本　情報通信産業　実質 GDP の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	33,878	35,295	36,585	37,162	38,530	40,227	42,008	44,208	45,206	43,315	44,526	45,040	44,836	46,226	48,087	49,896	50,042	50,986	52,005	53,385	53,206	55,235	57,480	58,143
9. 研究	10,342	10,274	10,087	9,816	9,835	9,762	10,273	10,881	10,976	10,190	10,001	10,330	10,274	10,544	11,425	11,146	10,620	10,725	11,171	11,311	11,266	11,667	11,999	12,515
8. 情報通信関連建設業	884	851	542	330	243	160	124	199	187	147	129	122	131	148	117	98	109	99	96	87	97	187	202	185
7. 情報通信関連サービス業	5,883	6,019	5,933	6,045	6,386	6,722	6,773	6,905	6,623	6,056	6,211	5,981	6,305	6,500	6,604	6,554	6,456	6,246	6,216	6,540	5,885	5,717	5,623	5,552
6. 情報通信関連製造業	-2,522	-2,697	-1,688	-1,376	-281	1,167	1,920	2,703	3,741	3,511	5,071	5,768	5,419	5,600	6,411	7,226	6,953	7,345	7,634	8,065	7,810	8,840	9,275	8,628
5. 映像・音声・文字情報制作業	5,158	5,036	4,841	4,742	4,744	4,688	4,355	4,042	3,718	3,369	3,072	2,763	2,933	2,935	2,946	2,774	2,851	2,853	2,790	2,478	2,392	2,299	2,531	2,484
4. インターネット附随サービス業						483	477	511	534	467	518	580	571	658	752	886	916	964	1,037	1,029	1,276	1,338	1,571	1,571
3. 情報サービス業	7,735	8,829	9,376	9,808	10,235	10,571	10,907	11,115	11,340	11,045	10,702	10,439	10,401	10,610	10,550	10,630	10,682	10,958	11,044	11,417	11,314	11,836	12,529	13,040
2. 放送業	1,131	1,194	1,304	1,391	1,455	1,525	1,562	1,632	1,634	1,694	1,682	1,571	1,594	1,828	1,906	1,908	1,899	1,884	1,933	1,910	2,081	1,905	1,789	1,886
1. 通信業	5,267	5,790	6,190	6,405	5,913	5,150	5,617	6,218	6,454	6,838	7,140	7,486	7,208	7,404	7,377	8,675	9,556	9,912	10,083	10,548	11,082	11,446	11,961	12,282

注）実質 GDP は、ダブル・デフレーション方式により算出している。このため期間の前半で「情報通信関連製造業」の実質 GDP がマイナス値を取っている[8]。

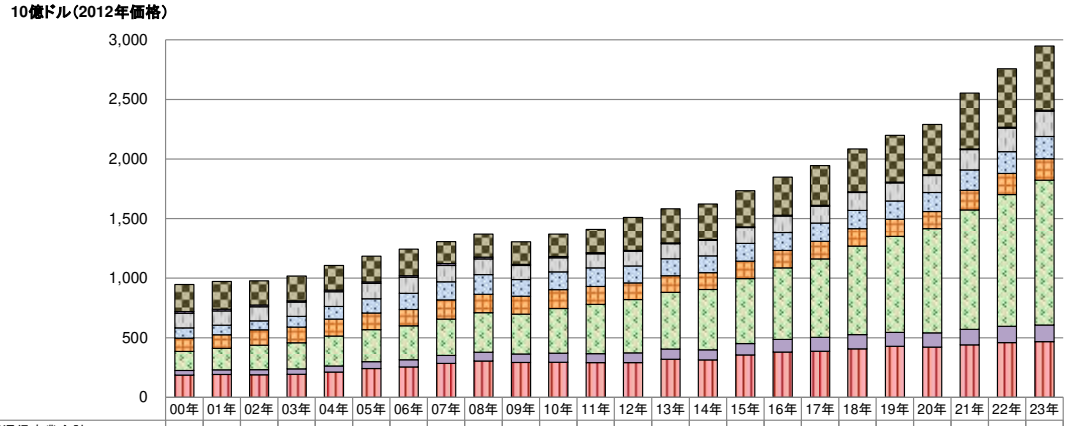
図表 3-17　日本情報通信産業実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	-0.2	-0.5	-0.7	0.1	-0.2	1.3	1.4	0.2	-1.7	-0.4	0.7	-0.1	0.6	1.9	-0.6	-1.1	0.2	0.9	0.3	-0.1	0.8	0.6	0.9
8. 情報通信関連建設業	-0.1	-0.9	-0.6	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	-0.0
7. 情報通信関連サービス業	0.4	-0.2	0.3	0.9	0.9	0.1	0.3	-0.6	-1.3	0.4	-0.5	0.7	0.4	0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.6	-1.2	-0.3	-0.2	-0.1
6. 情報通信関連製造業	-0.5	2.9	0.9	2.9	3.8	1.9	1.9	2.3	-0.5	3.6	1.6	-0.8	0.4	1.8	1.7	-0.5	0.8	0.6	0.8	-0.5	1.9	0.8	-1.1
5. 映像・音声・文字情報制作業	-0.4	-0.6	-0.3	0.0	-0.1	-0.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	0.4	0.0	0.0	-0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.6	-0.2	-0.2	0.4	-0.1
4. インターネット附随サービス業						-0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.5	0.1	0.4	0.0
3. 情報サービス業	3.2	1.6	1.2	1.1	0.9	0.8	0.5	0.5	-0.7	-0.8	-0.6	-0.1	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.6	0.2	0.7	-0.2	1.0	1.3	0.9
2. 放送	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.2	0.0	0.5	0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.3	-0.3	-0.2	0.2
1. 通信業	1.5	1.1	0.6	-1.3	-2.0	1.2	1.4	0.5	0.8	0.7	0.8	-0.6	0.4	-0.1	2.7	1.8	0.7	0.3	0.9	1.0	0.7	0.9	0.6
情報通信産業　成長率	4.2	3.7	1.6	3.7	4.4	4.4	5.2	2.3	-4.2	2.8	1.2	-0.5	3.1	4.0	3.8	0.3	1.9	2.0	2.7	-0.3	3.8	4.1	1.2

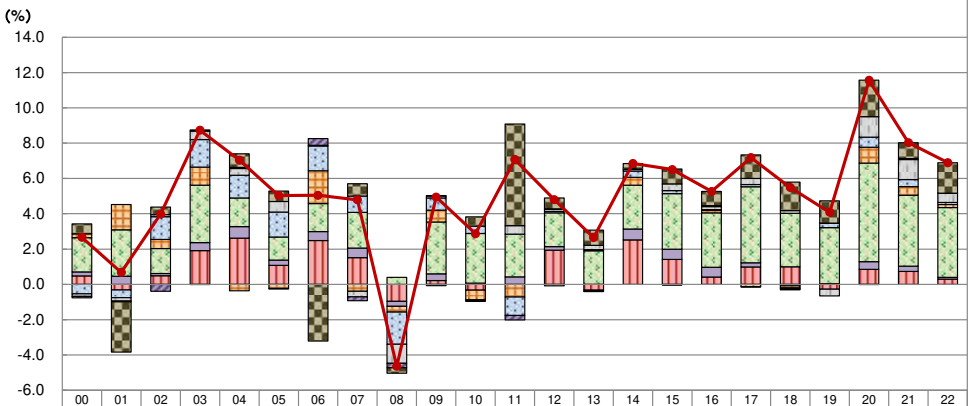
[8] 「平成 17-23-27 年接続産業連関表」総合解説編では、「比較される過去の年次から基準年次にかけて、技術効率の向上によって相対価格が変化し、過去の投入構造が基準年次の価格と比して非効率になったとき、これを基準年次の価格で再評価した場合には、マイナスの付加価値として表れる」(P.60)と説明している。

図表 3-18　米国　情報通信産業　実質 GDP の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	946	971	978	1,017	1,106	1,183	1,243	1,306	1,368	1,305	1,369	1,409	1,508	1,581	1,623	1,734	1,847	1,944	2,084	2,198	2,288	2,553	2,758	2,948
9. 研究	226	231	204	208	208	216	223	183	192	188	188	195	277	286	299	304	318	333	359	393	421	468	491	539
8. 情報通信関連建設業	16	15	15	11	12	12	12	17	14	11	10	9	6	6	6	7	7	8	7	6	6	6	8	8
7. 情報通信関連サービス業	121	120	118	119	124	128	135	136	132	117	119	118	125	126	130	132	138	142	148	152	143	170	199	213
6. 情報通信関連製造業	86	81	76	89	105	119	136	153	165	140	149	155	141	142	143	149	151	152	155	153	159	172	182	185
5. 映像・音声・文字情報制作業	112	114	128	133	144	140	137	160	155	150	159	152	141	140	139	146	146	149	146	144	144	165	177	182
3. 情報サービス業	160	179	204	218	251	269	285	304	331	336	375	413	447	476	506	546	601	658	742	805	875	1,002	1,105	1,214
2. 放送業	38	40	44	46	50	57	61	67	74	71	76	77	83	86	86	96	106	116	120	119	120	129	137	140
1. 通信業	186	191	188	193	212	241	254	285	304	291	294	290	290	319	314	355	379	387	406	427	421	440	459	467

図表 3-19　米国情報通信産業実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.6	-2.9	0.4	-0.0	0.8	0.6	-3.2	0.7	-0.3	0.0	0.5	5.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.8	1.3	1.6	1.3	2.1	0.9	1.7
8. 情報通信関連建設業	-0.1	-0.0	-0.4	0.1	0.1	-0.0	0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.0	-0.3	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	0.1	0.0
7. 情報通信関連サービス業	-0.1	-0.2	0.1	0.5	0.4	0.6	0.0	-0.3	-1.1	0.1	-0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.2	-0.4	1.2	1.1	0.5
6. 情報通信関連製造業	-0.5	-0.4	1.3	1.6	1.3	1.4	1.4	0.9	-1.8	0.7	0.4	-1.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.6	0.4	0.1
5. 映像・音声・文字情報制作業	0.2	1.4	0.5	1.0	-0.4	-0.2	1.9	-0.4	-0.3	0.7	-0.5	-0.7	-0.1	-0.1	0.4	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.9	0.5	0.2
3. 情報サービス業	2.0	2.6	1.4	3.2	1.6	1.3	1.6	2.0	0.4	2.9	2.8	2.4	1.9	1.9	2.5	3.1	3.1	4.3	3.0	3.2	5.6	4.0	4.0
2. 放送	0.2	0.5	0.1	0.5	0.6	0.3	0.5	0.5	-0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.0	0.6	0.6	0.5	0.2	-0.1	0.0	0.4	0.3	0.1
1. 通信業	0.5	-0.3	0.5	1.9	2.6	1.1	2.5	1.5	-1.0	0.2	-0.3	0.0	1.9	-0.3	2.5	1.4	0.4	1.0	1.0	-0.3	0.9	0.7	0.3
情報通信産業 成長率	2.7	0.7	4.0	8.7	7.0	5.0	5.0	4.8	-4.6	5.0	2.9	7.1	4.8	2.7	6.8	6.5	5.3	7.2	5.5	4.1	11.6	8.0	6.9

図表 3-20　日本・米国　実質 GDP 部門別成長率の推移

日本

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	9.9	6.9	3.5	-7.7	-12.9	9.1	10.7	3.8	6.0	4.4	4.9	-3.7	2.7	-0.4	17.6	10.2	3.7	1.7	4.6	5.1	3.3	4.5	2.7	-0.4	6.8	4.0	4.4	3.8
2.放送業	5.6	9.2	6.7	4.6	4.8	2.5	4.5	0.1	3.7	-0.7	-6.6	1.4	14.7	4.3	0.1	-0.5	-0.8	2.6	-1.2	9.0	-8.5	-6.1	5.4	6.2	2.0	2.6	-0.2	2.2
3.情報サービス業	14.1	6.2	4.6	4.4	3.3	3.2	1.9	2.0	-2.6	-3.1	-2.5	-0.4	2.0	-0.6	0.8	0.5	2.6	0.8	3.4	-0.9	4.6	5.9	4.1	6.4	0.2	-0.1	2.6	2.3
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-1.4	7.2	4.4	-12.5	11.0	12.0	-1.5	15.4	14.2	17.8	3.4	5.3	7.6	-0.8	24.0	4.9	17.4	0.0	-	1.4	11.3	7.4	-
5.映像・音声・文字情報制作業	-2.4	-3.9	-2.0	0.0	-1.2	-7.1	-7.2	-8.0	-9.4	-8.8	-10.0	6.1	0.1	0.4	-5.8	2.8	0.1	-2.2	-11.2	-3.4	-3.9	10.1	-1.9	-1.9	-8.1	-2.0	-1.4	-3.1
6.情報通信関連製造業	7.0	-37.4	-18.5	-79.6	-515.6	64.6	40.8	38.4	-6.2	44.5	13.7	-6.1	3.3	14.5	12.7	-3.8	5.6	3.9	5.6	-3.2	13.2	4.9	-7.0	-	34.2	7.3	2.2	-
7.情報通信関連サービス業	2.3	-1.4	1.9	5.6	5.3	0.8	2.0	-4.1	-8.6	2.6	-3.7	5.4	3.1	1.6	-0.8	-1.5	-3.3	-0.5	5.2	-10.0	-2.9	-1.6	-1.3	2.7	-1.6	1.1	-2.1	-0.3
8.情報通信関連建設業	-3.8	-36.3	-39.1	-26.4	-34.0	-22.9	61.4	-6.4	-21.5	-11.7	-6.0	7.8	12.8	-21.2	-16.3	11.6	-9.2	-2.4	-9.4	11.0	92.5	7.9	-8.3	-28.9	-4.2	-5.5	8.3	-6.6
9.研究	-0.7	-1.8	-2.7	0.2	-0.7	5.2	5.9	0.9	-7.2	-1.8	3.3	-0.5	2.6	8.3	-2.4	-4.7	1.0	4.2	1.3	-0.4	3.6	2.8	4.3	-1.1	0.5	2.2	1.5	0.8
情報通信産業　成長率	4.2	3.7	1.6	3.7	4.4	4.4	5.2	2.3	-4.2	2.8	1.2	-0.5	3.1	4.0	3.8	0.3	1.9	2.0	2.7	-0.3	3.8	4.1	1.2	3.5	2.1	2.3	1.9	2.4

※情報通信関連製造業の実質GDPは、2000～04年までマイナス値を取るため、この時点を含む期間の成長率算出は見合わせた。

米国

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	2.4	-1.6	2.6	10.1	13.7	5.3	12.2	6.9	-4.3	1.0	-1.5	0.0	10.1	-1.6	13.0	6.9	2.0	4.9	5.1	-1.4	4.6	4.2	1.8	5.3	4.0	3.8	3.5	4.1
2.放送業	5.3	11.1	2.6	10.1	14.1	6.3	10.5	10.6	-5.0	6.9	1.5	7.7	3.5	0.2	11.8	10.5	9.5	3.9	-1.4	0.7	8.2	5.9	1.9	8.6	5.7	4.8	4.8	5.8
3.情報サービス業	11.5	14.3	6.8	15.1	7.2	5.8	6.9	8.6	1.6	11.4	10.2	8.3	6.5	6.3	8.0	10.0	9.5	12.7	8.5	8.7	14.6	10.2	9.9	10.9	6.8	7.8	10.5	9.2
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	1.9	12.2	4.0	7.9	-2.8	-2.0	16.9	-3.2	-2.9	5.8	-4.7	-6.7	-0.9	-0.6	5.2	-0.3	1.8	-1.6	-1.6	0.1	14.4	7.6	2.6	4.5	2.6	-1.6	2.8	2.1
6.情報通信関連製造業	-6.0	-5.3	16.4	17.9	13.5	14.0	12.9	7.9	-15.1	6.4	3.9	-9.4	0.8	0.7	4.1	1.9	0.5	1.6	-0.8	3.3	8.3	5.9	1.9	6.8	4.6	-0.1	2.8	3.4
7.情報通信関連サービス業	-1.1	-1.5	1.0	4.0	3.4	5.5	0.3	-3.0	-11.1	1.4	-0.7	5.7	1.5	3.1	1.1	5.0	2.3	4.7	2.2	-5.5	18.4	17.0	7.2	1.1	-1.5	2.1	6.2	2.5
8.情報通信関連建設業	-4.8	-2.4	-26.0	5.9	6.3	-2.1	39.1	-16.3	-25.0	-8.5	-3.3	-38.1	5.2	-7.9	21.5	-1.7	15.4	-6.3	-16.6	6.9	-3.4	22.1	2.2	-5.0	-4.8	-6.8	1.7	-3.1
9.研究	2.3	-12.0	2.0	0.0	4.1	3.3	-17.9	5.0	-2.2	0.0	3.8	41.6	3.4	4.7	1.4	4.9	4.7	7.8	9.4	7.1	11.3	4.9	9.7	-0.9	-2.7	10.0	7.4	3.8
情報通信産業　成長率	2.7	0.7	4.0	8.7	7.0	5.0	5.0	4.8	-4.6	5.0	2.9	7.1	4.8	2.7	6.8	6.5	5.3	7.2	5.5	4.1	11.6	8.0	6.9	4.6	3.0	4.8	6.9	5.1

4.3.雇用者数

—2023 年日本の情報通信産業の雇用者数は 462.1 万人—

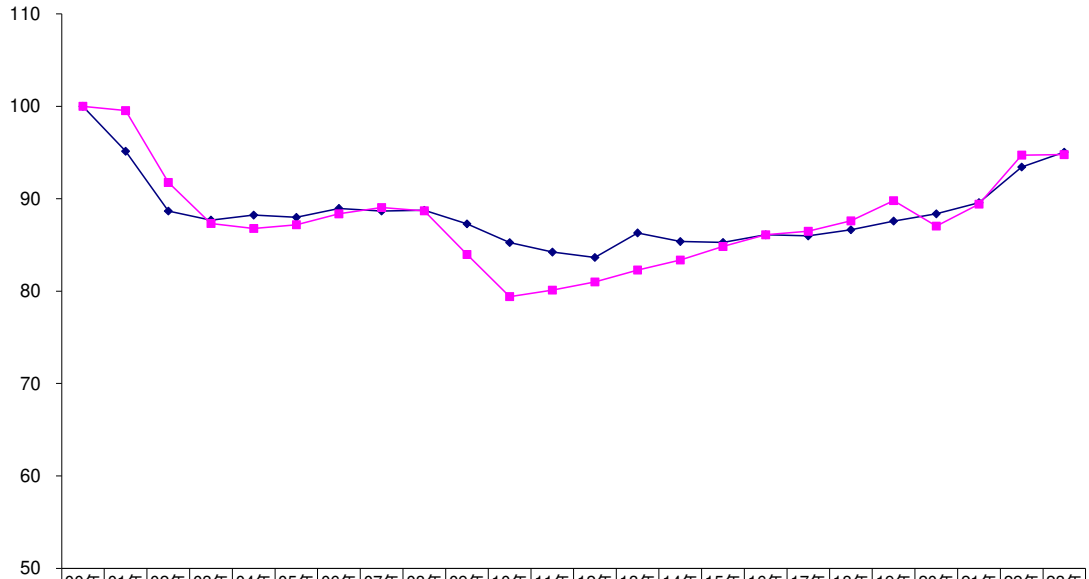
- 日本の情報通信産業の雇用者数は前年比 1.7%増の 462.1 万人。
- 米国の情報通信産業の雇用者数は前年比 0.1%増の 836.0 万人。

2000～2023 年における日米の情報通信産業の雇用者数動向を、2000 年を 100 とした指数により見る(図表 3-21)。日本は 2000～2003 年まで減少の後、2003～2008 年まで横ばい傾向であった。その後、2008～2012 年まで雇用は減少を続け、2013 年にやや回復したものの、2014 年に再び減少し、2017 年まで減少傾向は続いた。2018 年以降は回復傾向に入ったものの、増加はゆるやかであり、2023 年時点の雇用者数は 462.1 万人である。

米国の ICT 産業雇用者数の場合、2008 年まで日本とほぼ同じ動向であるが、リーマンショック後 2010 年までの 2 年間、日本に比べてより雇用が減少した。しかし、2011 年以降は 2019 年まで上昇を続け、2019 年には 792.0 万人にまで増加した。2020 年ではコロナ禍の影響で再び減少したものの、2021 年では回復に向かっている。2023 年時点での ICT 産業の雇用者数は約 836.0 万人である。

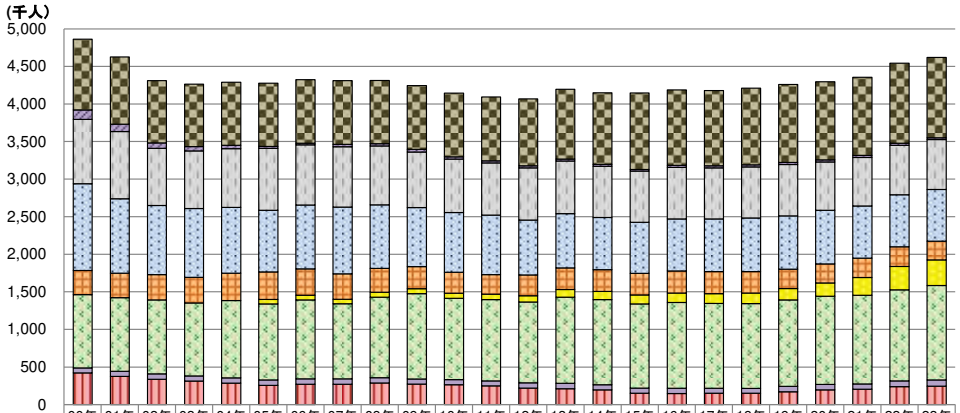
2000 年と 2023 年を比較すると、日米の ICT 産業はともに、雇用という面では 2000 年の水準には回復していない。日米とも、2023 年現在の ICT 業界で働く人の数は 2000 年に働いていた人の 95%程度である。

図表 3-21　日米　情報通信産業　雇用者数の指数の推移(2000 年=100)



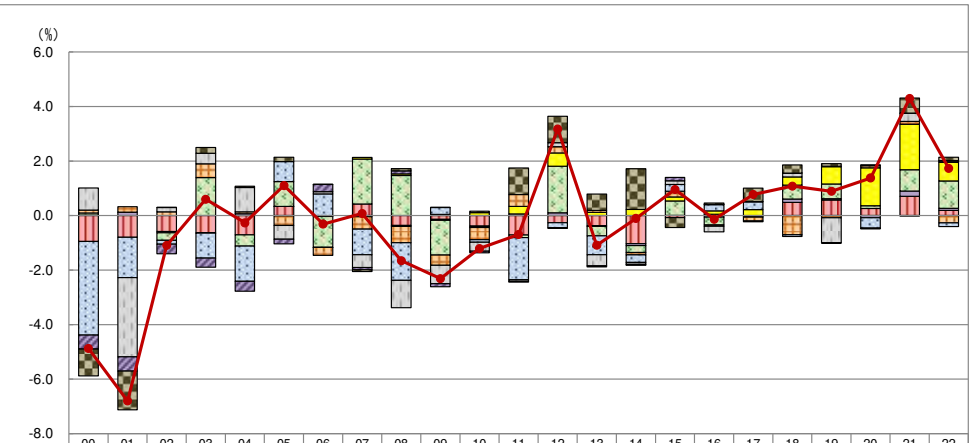
	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
日本	100.	95.1	88.7	87.7	88.2	88.0	89.0	88.7	88.8	87.3	85.3	84.2	83.7	86.3	85.4	85.3	86.1	86.0	86.6	87.6	88.4	89.6	93.4	95.0
米国	100.	99.5	91.8	87.3	86.8	87.2	88.4	89.1	88.7	84.0	79.4	80.1	81.0	82.3	83.4	84.8	86.1	86.5	87.6	89.8	87.0	89.4	94.7	94.8

図表 3-22　日本　情報通信産業の雇用者数の推移



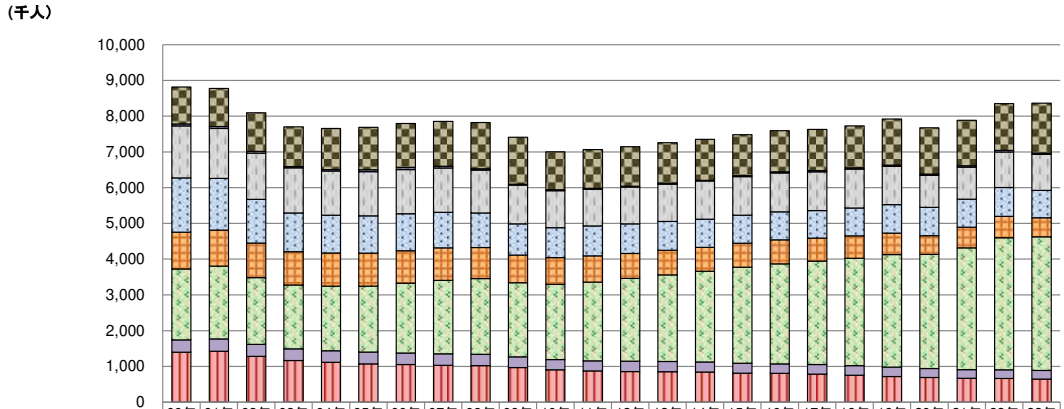
	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	4,862	4,625	4,311	4,263	4,289	4,278	4,325	4,311	4,315	4,243	4,145	4,095	4,067	4,196	4,150	4,146	4,186	4,180	4,212	4,258	4,296	4,355	4,542	4,621
9. 研究	943	895	829	829	838	840	847	847	844	848	848	850	890	929	954	1,016	1,001	1,003	1,024	1,036	1,040	1,040	1,064	1,069
8. 情報通信関連建設業	123	98	74	59	45	29	22	33	30	34	30	27	26	25	24	22	27	27	28	28	27	26	26	27
7. 情報通信関連サービス業	855	895	760	767	784	822	800	804	784	740	711	698	695	701	684	681	687	678	677	683	644	646	659	661
6. 情報通信関連製造業	1,156	988	920	914	875	820	851	886	845	786	797	793	730	722	693	682	692	702	714	711	711	695	694	688
5. 映像・音声・文字情報制作業	322	327	336	342	364	367	351	339	319	293	278	260	277	287	290	287	295	293	287	258	254	257	262	250
4. インターネット附随サービス業						62	61	61	64	66	68	72	83	103	108	118	124	129	138	151	178	238	310	341
3. 情報サービス業	977	981	981	969	1,029	1,011	1,050	1,001	1,072	1,135	1,081	1,080	1,076	1,146	1,131	1,120	1,142	1,131	1,129	1,151	1,174	1,178	1,212	1,258
2. 放送業	66	67	72	70	70	73	73	72	70	69	67	66	68	73	72	69	69	67	66	71	73	70	78	82
1. 通信業	421	375	338	313	285	255	269	268	287	271	265	249	220	209	194	151	148	150	150	170	194	205	236	245

図表 3-23　日本　情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



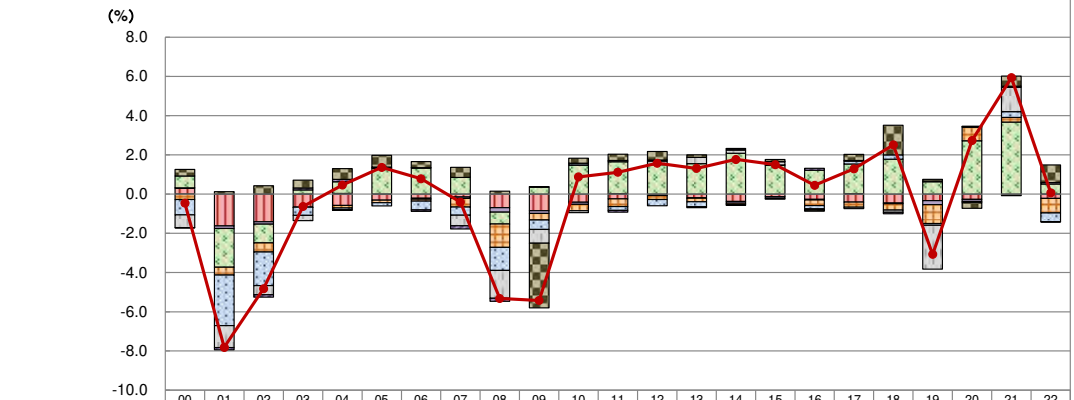
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	-1.0	-1.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	1.0	1.0	0.6	1.5	-0.4	0.1	0.5	0.3	0.1	-0.0	0.6	0.1
8. 情報通信関連建設業	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
7. 情報通信関連サービス業	0.8	-2.9	0.2	0.4	0.9	-0.5	0.1	-0.5	-1.0	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.0	0.1	-0.9	0.0	0.3	0.1
6. 情報通信関連製造業	-3.4	-1.5	-0.1	-0.9	-1.3	0.7	0.8	-0.9	-1.4	0.3	-0.1	-1.5	-0.2	-0.7	-0.3	0.3	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.4	-0.0	-0.1
5. 映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	0.4	0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.7	-0.1	0.1	0.1	-0.3
4. インターネット附随サービス業						-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	1.4	1.7	0.7
3. 情報サービス業	0.1	0.0	-0.3	1.4	-0.4	0.9	-1.1	1.7	1.5	-1.3	-0.0	-0.1	1.7	-0.3	-0.3	0.5	-0.3	-0.0	0.5	0.5	0.1	0.8	1.0
2. 放送	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1
1. 通信業	-0.9	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	0.3	-0.0	0.4	-0.4	-0.1	-0.4	-0.7	-0.3	-0.4	-1.0	-0.1	0.0	-0.0	0.5	0.6	0.3	0.7	0.2
情報通信産業　成長率	-4.9	-6.8	-1.1	0.6	-0.3	1.1	-0.3	0.1	-1.7	-2.3	-1.2	-0.7	3.2	-1.1	-0.1	1.0	-0.1	0.8	1.1	0.9	1.4	4.3	1.7

図表 3-24　米国　情報通信産業の雇用者数の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
情報通信産業合計	8,820	8,779	8,093	7,702	7,653	7,689	7,794	7,855	7,822	7,406	7,005	7,066	7,144	7,257	7,352	7,482	7,594	7,628	7,726	7,920	7,677	7,886	8,354	8,360
9. 研究	1,039	1,068	1,079	1,113	1,144	1,186	1,231	1,256	1,297	1,308	1,065	1,082	1,104	1,135	1,144	1,146	1,153	1,148	1,172	1,289	1,296	1,274	1,314	1,389
8. 情報通信関連建設業	55	54	45	35	42	52	54	49	36	24	26	27	22	26	23	28	29	37	40	33	36	38	42	41
7. 情報通信関連サービス業	1,455	1,398	1,299	1,262	1,240	1,237	1,240	1,241	1,198	1,087	1,034	1,027	1,031	1,044	1,067	1,079	1,091	1,086	1,082	1,073	896	898	996	1,002
6. 情報通信関連製造業	1,515	1,446	1,220	1,082	1,050	1,044	1,031	996	964	872	836	842	827	805	786	785	781	769	780	797	791	785	808	770
5. 映像・音声・文字情報制作業	1,031	1,007	971	933	932	922	912	904	870	776	752	729	701	686	673	667	667	646	626	601	524	577	596	535
3. 情報サービス業	1,985	2,039	1,865	1,788	1,804	1,849	1,950	2,054	2,120	2,072	2,099	2,202	2,317	2,425	2,537	2,690	2,801	2,893	3,008	3,146	3,195	3,404	3,694	3,737
2. 放送業	344	345	334	324	325	328	328	325	319	301	290	283	285	284	283	277	271	268	270	267	251	243	240	240
1. 通信業	1,397	1,424	1,281	1,167	1,115	1,071	1,048	1,031	1,019	966	903	874	857	853	839	811	801	781	750	715	688	667	664	646

図表 3-25　米国　情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.3	0.1	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3	0.5	0.1	-3.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.3	1.5	0.1	-0.3	0.5	0.9
8. 情報通信関連建設業	-0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.0
7. 情報通信関連サービス業	-0.6	-1.1	-0.5	-0.3	-0.0	0.0	0.0	-0.5	-1.4	-0.7	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-2.2	0.0	1.2	0.1
6. 情報通信関連製造業	-0.8	-2.6	-1.7	-0.4	-0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-1.2	-0.5	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.0	-0.0	-0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.3	-0.4
5. 映像・音声・文字情報制作業	-0.3	-0.4	-0.5	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-1.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	0.7	0.2	-0.7
3. 情報サービス業	0.6	-2.0	-1.0	0.2	0.6	1.3	1.3	0.8	-0.6	0.4	1.5	1.6	1.5	1.6	2.1	1.5	1.2	1.5	1.8	0.6	2.7	3.7	0.5
2. 放送	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.2	-0.1	-0.0	0.0
1. 通信業	0.3	-1.6	-1.4	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.7	-0.8	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.0	-0.2
情報通信産業　成長率	-0.5	-7.8	-4.8	-0.6	0.5	1.4	0.8	-0.4	-5.3	-5.4	0.9	1.1	1.6	1.3	1.8	1.5	0.4	1.3	2.5	-3.1	2.7	5.9	0.1

図表 3-26　日本・米国　情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移

日本

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	-10.9	-9.8	-7.4	-8.7	-10.6	5.6	-0.3	6.8	-5.5	-2.1	-6.0	-11.7	-4.8	-7.5	-22.1	-2.1	1.3	-0.1	13.6	14.3	5.7	15.0	3.7	-9.5	0.8	-10.7	6.2	-2.3
2.放送業	1.6	8.1	-2.8	-0.3	4.1	0.1	-0.7	-2.3	-2.1	-2.3	-2.4	4.0	6.2	-1.5	-3.8	0.4	-3.4	-1.3	8.0	2.7	-4.7	12.3	4.5	2.1	-1.5	0.5	2.2	1.0
3.情報サービス業	0.4	0.0	-1.2	6.1	-1.7	3.8	-4.7	7.1	5.9	-4.8	-0.1	-0.4	6.4	-1.3	-1.0	2.0	-1.0	-0.1	1.9	2.0	0.4	2.9	3.7	0.7	1.4	0.7	1.5	1.1
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-0.5	-0.1	4.0	4.1	2.5	6.8	15.2	23.9	4.8	8.8	5.0	4.4	7.1	9.1	17.9	33.7	30.4	10.0	-	2.0	11.7	14.2	-
5.映像・音声・文字情報制作業	1.6	2.8	1.8	6.3	0.8	-4.1	-3.6	-5.8	-8.1	-5.3	-6.6	6.9	3.5	1.1	-1.3	3.1	-0.7	-2.1	-10.3	-1.4	1.2	1.8	-4.7	2.6	-5.4	0.6	-1.7	-1.1
6.情報通信関連製造業	-14.5	-6.9	-0.7	-4.3	-6.3	3.8	4.1	-4.6	-7.0	1.4	-0.5	-8.0	-1.0	-4.0	-1.6	1.5	1.4	1.7	-0.4	0.1	-2.3	-0.1	-0.9	-6.6	-0.6	-3.1	0.1	-2.2
7.情報通信関連サービス業	4.6	-15.0	0.9	2.2	4.9	-2.6	0.4	-2.5	-5.5	-3.9	-1.9	-0.4	0.9	-2.4	-0.4	0.8	-1.2	-0.2	0.9	-5.7	0.2	2.0	0.4	-0.8	-2.8	-0.9	-0.4	-1.1
8.情報通信関連建設業	-20.1	-24.5	-20.3	-24.2	-35.0	-25.2	51.9	-10.7	16.9	-13.7	-8.1	-3.8	-4.0	-6.3	-6.1	22.1	0.7	1.2	0.1	-1.8	-3.1	0.3	1.1	-25.0	0.5	-5.7	2.3	-6.4
9.研究	-5.1	-7.4	0.0	1.1	0.2	0.8	0.0	-0.4	0.4	0.0	0.2	4.7	4.4	2.7	6.5	-1.5	0.2	2.0	1.2	0.4	0.0	2.3	0.5	-2.3	0.2	3.7	0.6	0.6
情報通信産業　成長率	-4.9	-6.8	-1.1	0.6	-0.3	1.1	-0.3	0.1	-1.7	-2.3	-1.2	-0.7	3.2	-1.1	-0.1	1.0	-0.1	0.8	1.1	0.9	1.4	4.3	1.7	-2.5	-0.6	0.0	1.4	-0.2

米国

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	2.0	-10.0	-8.9	-4.4	-3.9	-2.2	-1.6	-1.1	-5.3	-6.5	-3.2	-1.9	-0.4	-1.7	-3.3	-1.2	-2.5	-4.0	-4.7	-3.7	-3.0	-0.5	-2.8	-5.2	-3.4	-2.1	-2.8	-3.3
2.放送業	0.3	-3.0	-2.9	0.2	0.8	0.2	-0.9	-2.0	-5.7	-3.4	-2.4	0.7	-0.5	-0.3	-2.2	-2.2	-0.9	0.7	-1.1	-6.0	-3.1	-1.3	0.1	-0.9	-2.4	-1.0	-1.8	-1.5
3.情報サービス業	2.7	-8.5	-4.1	0.9	2.5	5.5	5.3	3.2	-2.2	1.3	4.9	5.2	4.7	4.6	6.0	4.1	3.3	4.0	4.6	1.6	6.5	8.5	1.2	-1.4	2.6	5.1	4.2	2.8
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	-2.4	-3.5	-4.0	0.0	-1.1	-1.1	-0.8	-3.8	-10.7	-3.2	-3.0	-3.8	-2.1	-1.9	-1.0	0.1	-3.2	-3.1	-4.0	-12.8	10.2	3.3	-10.3	-2.2	-4.0	-2.4	-2.7	-2.8
6.情報通信関連製造業	-4.6	-15.6	-11.3	-2.9	-0.6	-1.2	-3.4	-3.2	-9.5	-4.1	0.7	-1.7	-2.7	-2.3	-0.2	-0.5	-1.6	1.5	2.2	-0.8	-0.6	2.8	-4.6	-7.2	-4.3	-1.3	-0.2	-2.9
7.情報通信関連サービス業	-3.9	-7.1	-2.9	-1.7	-0.3	0.2	0.1	-3.4	-9.3	-4.8	-0.8	0.5	1.2	2.2	1.1	1.1	-0.4	-0.4	-0.8	-16.5	0.2	10.9	0.6	-3.2	-3.5	0.9	-0.9	-1.6
8.情報通信関連建設業	-0.9	-17.5	-22.4	21.6	23.9	3.6	-10.2	-25.8	-32.7	6.2	6.2	-20.9	19.0	-11.7	21.4	5.5	27.2	6.9	-16.0	8.4	4.4	12.6	-2.3	-0.9	-13.2	1.4	5.2	-1.2
9.研究	2.8	1.0	3.2	2.8	3.6	3.8	2.0	3.3	0.9	-18.6	1.7	2.0	2.8	0.8	0.1	0.6	-0.4	2.1	10.0	0.6	-1.7	3.2	5.7	2.7	-2.1	1.5	2.4	1.3
情報通信産業　成長率	-0.5	-7.8	-4.8	-0.6	0.5	1.4	0.8	-0.4	-5.3	-5.4	0.9	1.1	1.6	1.3	1.8	1.5	0.4	1.3	2.5	-3.1	2.7	5.9	0.1	-2.7	-1.8	1.3	1.4	-0.2

4.4.労働生産性

—2023 年日本の情報通信産業の労働生産性は 1,258 万円/人—

- 日本の情報通信産業の労働生産性は 1,258 万円/人。
- 米国の情報通信産業の労働生産性は 3,526 百ドル/人。

2000～2023 年における日米の情報通信産業の労働生産性(実質 GDP/雇用者数)の推移を、2000 年を 100 とした指数により見る(図表 3-27)。

日本は 2000～2008 年まで上昇傾向を保ったが、リーマンショックを経た 2009 年には前年 3.9 ポイントの減少となった。続く 2010 年以降いったん回復したものの、2011 年の東日本大震災の影響から 2012～2013 年に再び低下した。2014 以降では上昇傾向を回復したが、2019～2020 年ではコロナ禍の影響を反映して 2.2 ポイントの減少を記録した。その後、2020～2021 年では回復(4.3 ポイント増)を見せたものの、直近の 2021～2022 年では 0.4 ポイント、2022～2023 年では 1.0 ポイントの微減になっている(図表 3-27)。

米国では労働生産性指数は上昇傾向を保ち続けており、結果として 2004 年以降、米国労働生産性指数は日本の値を上回っている。ただしこれは米国 ICT 産業での雇用事情も関係していると考えられる。例えば米国では 2008～2009 年にかけて実質 GDP が大幅に落ち込んだが、労働生産性は低下しなかった(指数でみた場合、08 年～09 年にかけてプラス 1.2 ポイント)。この時期の米国では実質 GDP の減少を上回る速度で雇用減少が起きたことになる。一方、コロナ禍の影響で 2019～2020 年にかけて米国の実質 GDP が微増を呈するものの、雇用が著しく減少した結果、労働生産性は大きく上昇した(指数でみた場合、19 年～20 年にかけてプラス 19.1 ポイント)。その後、2020～2021 年では、実質 GDP の成長率は雇用のそれを上回り、労働生産性も大きく上昇した(指数でみた場合、20 年～21 年にかけてプラス 23.9 ポイント)。直近の 2022～2023 年においても、同様な傾向(実質 GDP の成長率は雇用のそれを大きく上回る)が見受けられる。

図表 3-28 と図表 3-30 に、日米の情報通信産業部門別の労働生産性を示す。9 部門ある各部門の労働生産性は、日本では「通信業」「放送業」の 2 部門が他の部門よりも生産性が高くなる傾向が続いているが、これらの部門はインフラ系の産業であり、実質 GDP 規模と比較して従業者が少ない部門であるためと推測される。一方、「映像・音声・文字情報制作業」と「情報通信関連建設業」では、2000 年から生産性が低くなってきている。その他、「情報サービス」「情報通信関連サービス業」等、比較的労働集約的な産業の労働生産性は、2010 年以降はほぼ同じ水準に収斂してきている。

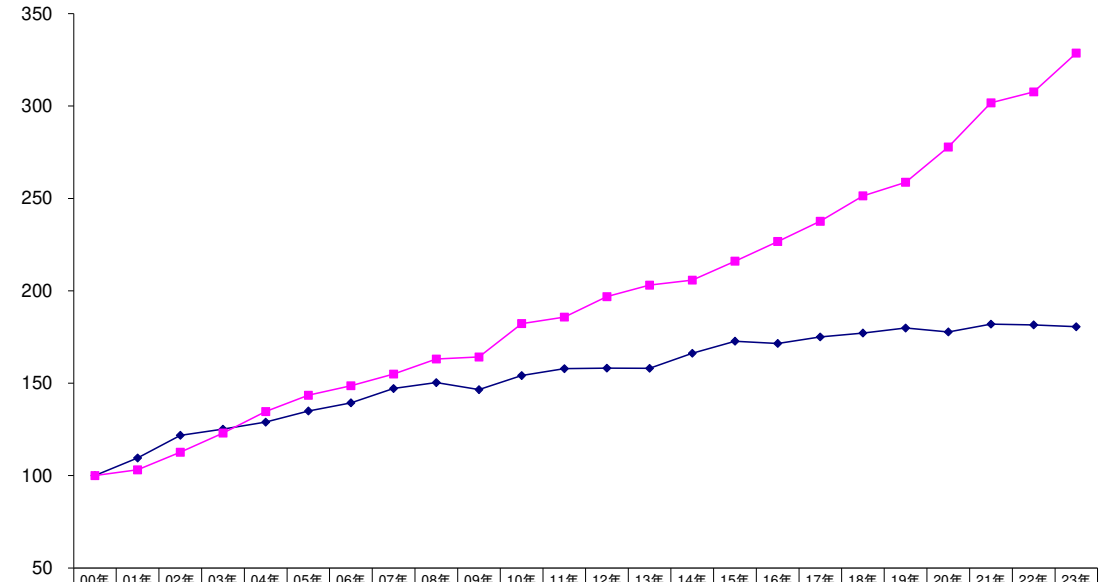
米国では、2023 年時点では「通信業」の労働生産性が最も大きく、「放送業」がこ

れに次ぐ。日本と同様、インフラ系の部門で労働生産性が高くなっている。

一方で労働生産性を金額面から見た場合、「情報サービス業(3,249 百ドル/人)」、「情報通信関連サービス業(2,126 百ドル/人)」など労働集約的な部門の労働生産性は、情報通信産業全体の水準(3,526 百ドル/人)に至っていない。日本と同じく、労働集約的な分野の労働生産性は低くなりがちであると言えよう。

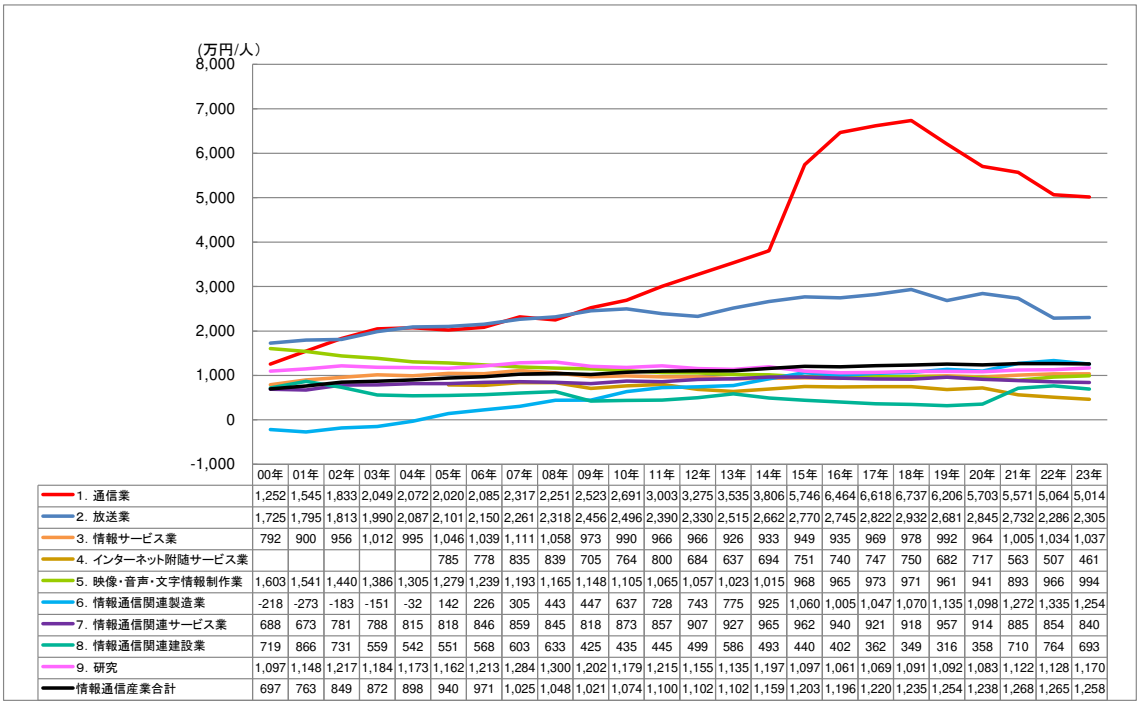
日米の ICT 産業に共通して、労働生産性、という点では労働集約的な分野とインフラ主体の分野で差が見られる。

図表 3-27　日米　労働生産性の指数の推移(2000 年=100)



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
日本	100.0	109.5	121.8	125.1	128.9	135.0	139.4	147.1	150.4	146.5	154.1	157.8	158.2	158.1	166.3	172.7	171.6	175.0	177.2	179.9	177.7	182.0	181.6	180.6
米国	100.0	103.1	112.6	123.1	134.7	143.5	148.7	155.0	163.1	164.2	182.2	185.8	196.8	203.1	205.8	216.0	226.7	237.6	251.4	258.7	277.8	301.7	307.7	328.7

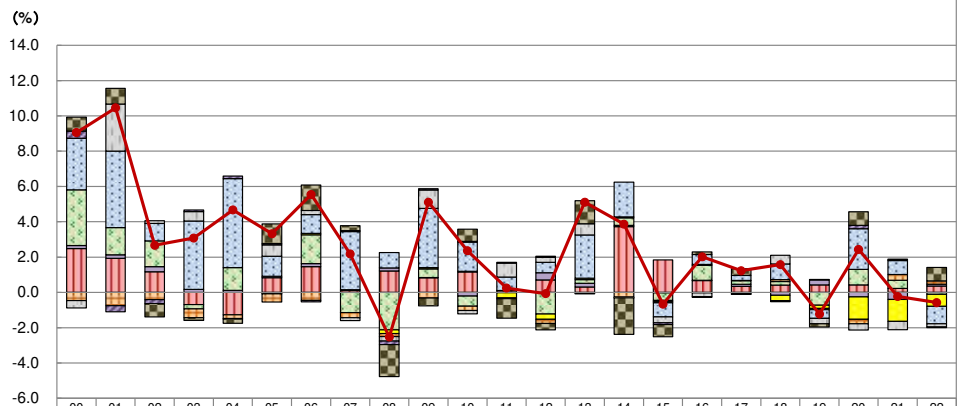
図表 3-28　日本　情報通信産業の労働生産性の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
1. 通信業	1,252	1,545	1,833	2,049	2,072	2,020	2,085	2,317	2,251	2,523	2,691	3,003	3,275	3,535	3,806	5,746	6,464	6,618	6,737	6,206	5,703	5,571	5,064	5,014
2. 放送業	1,725	1,795	1,813	1,990	2,087	2,101	2,150	2,261	2,318	2,456	2,496	2,390	2,330	2,515	2,662	2,770	2,745	2,822	2,932	2,681	2,845	2,732	2,286	2,305
3. 情報サービス業	792	900	956	1,012	995	1,046	1,039	1,111	1,058	973	990	966	966	926	933	949	935	969	978	992	964	1,005	1,034	1,037
4. インターネット附随サービス業						785	778	835	839	705	764	800	684	637	694	751	740	747	750	682	717	563	507	461
5. 映像・音声・文字情報制作業	1,603	1,541	1,440	1,386	1,305	1,279	1,239	1,193	1,165	1,148	1,105	1,065	1,057	1,023	1,015	968	965	973	971	961	941	893	966	994
6. 情報通信関連製造業	-218	-273	-183	-151	-32	142	226	305	443	447	637	728	743	775	925	1,060	1,005	1,047	1,070	1,135	1,098	1,272	1,335	1,254
7. 情報通信関連サービス業	688	673	781	788	815	818	846	859	845	818	873	857	907	927	965	962	940	921	918	957	914	885	854	840
8. 情報通信関連建設業	719	866	731	559	542	551	568	603	633	425	435	445	499	586	493	440	402	362	349	316	358	710	764	693
9. 研究	1,097	1,148	1,217	1,184	1,173	1,162	1,213	1,284	1,300	1,202	1,179	1,215	1,155	1,135	1,197	1,097	1,061	1,069	1,091	1,092	1,083	1,122	1,128	1,170
情報通信産業合計	697	763	849	872	898	940	971	1,025	1,048	1,021	1,074	1,100	1,102	1,102	1,159	1,203	1,196	1,220	1,235	1,254	1,238	1,268	1,265	1,258

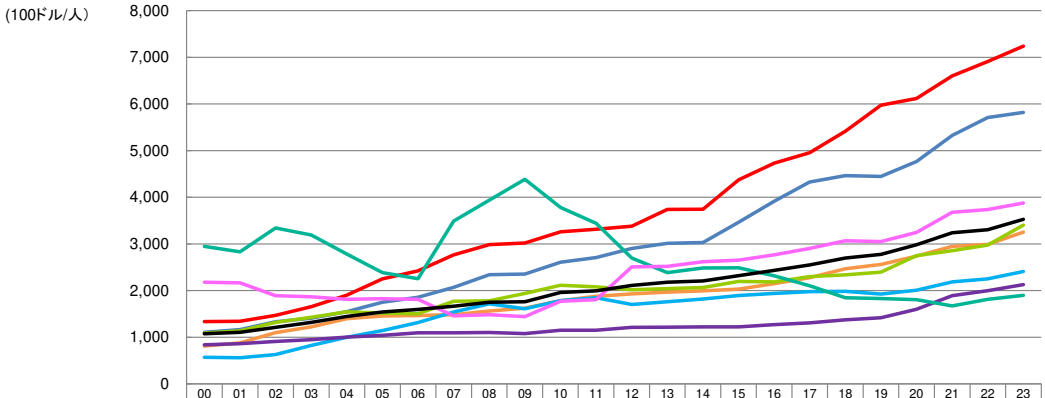
注)情報通信関連製造業の労働生産性が期間の前半でマイナス値を取っているが、これは実質 GDP がマイナス値をとることによる(図表 3-16 参照)

図表 3-29　日本　情報通信産業の労働生産性成長率及び部門別寄与度の推移



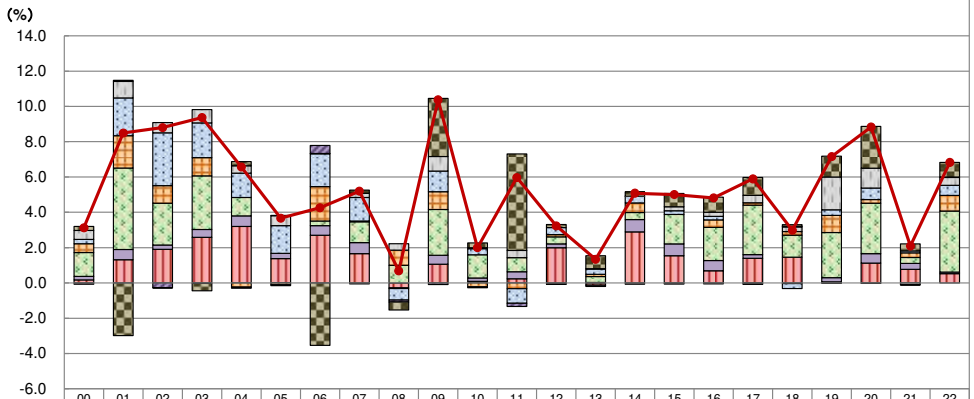
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.8	0.9	-0.7	-0.2	-0.2	1.1	1.4	0.3	-1.8	-0.4	0.7	-1.1	-0.4	1.3	-2.1	-0.7	0.2	0.4	-0.0	-0.2	0.8	0.1	0.8
8. 情報通信関連建設業	0.4	-0.4	-0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.2	0.0	-0.0
7. 情報通信関連サービス業	-0.4	2.7	0.1	0.5	-0.0	0.6	0.2	-0.2	-0.3	1.0	-0.2	0.8	0.3	0.6	-0.0	-0.3	-0.2	-0.0	0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.2
6. 情報通信関連製造業	2.9	4.3	1.0	3.9	5.0	1.1	1.1	3.3	0.9	3.3	1.7	0.8	0.6	2.4	2.0	-0.8	0.6	0.3	0.9	-0.5	2.3	0.8	-1.0
5. 映像・音声・文字情報制作業	-0.5	-0.8	-0.4	-0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2
4. インターネット附随サービス業						-0.0	0.1	-0.0	-0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.3	-0.2	-1.3	-1.2	-0.7
3. 情報サービス業	3.2	1.5	1.5	-0.2	1.3	-0.1	1.6	-1.1	-2.1	0.5	-0.6	0.0	-1.2	0.2	0.4	-0.4	0.8	0.2	0.2	-0.7	0.9	0.5	-0.1
2. 放送	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	-0.2	-0.0	0.4	0.2	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.2	0.3	-0.3	-0.4	0.1
1. 通信業	2.5	1.9	1.2	-0.7	-1.3	0.8	1.5	0.1	1.2	0.8	1.2	0.1	0.7	0.3	3.7	1.8	0.7	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4
情報通信産業　成長率	9.0	10.5	2.7	3.1	4.7	3.3	5.5	2.2	-2.5	5.1	2.4	0.2	-0.1	5.1	3.9	-0.7	2.0	1.2	1.6	-1.2	2.4	-0.2	-0.6

図表 3-30　米国　情報通信産業の労働生産性の推移



	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
1. 通信業	1,334	1,341	1,467	1,652	1,903	2,251	2,423	2,763	2,987	3,016	3,257	3,315	3,381	3,739	3,743	4,374	4,733	4,956	5,416	5,974	6,117	6,599	6,911	7,238
2. 放送業	1,106	1,161	1,331	1,407	1,545	1,749	1,856	2,070	2,337	2,355	2,606	2,710	2,900	3,015	3,030	3,462	3,914	4,326	4,465	4,449	4,766	5,324	5,711	5,816
3. 情報サービス業	808	877	1,096	1,221	1,393	1,457	1,461	1,483	1,561	1,622	1,785	1,875	1,930	1,963	1,994	2,031	2,145	2,274	2,466	2,558	2,737	2,944	2,991	3,249
5. 映像・音声・文字情報制作業	1,087	1,134	1,319	1,428	1,541	1,515	1,501	1,769	1,780	1,936	2,115	2,078	2,015	2,040	2,066	2,195	2,187	2,300	2,336	2,394	2,748	2,854	2,975	3,402
6. 情報通信関連製造業	567	559	627	823	998	1,141	1,316	1,538	1,715	1,609	1,785	1,843	1,698	1,761	1,815	1,893	1,938	1,979	1,982	1,925	2,005	2,186	2,251	2,405
7. 情報通信関連サービス業	834	859	910	946	1,001	1,038	1,092	1,095	1,100	1,078	1,148	1,149	1,208	1,212	1,222	1,222	1,269	1,304	1,372	1,413	1,600	1,891	1,995	2,126
8. 情報通信関連建設業	2,943	2,827	3,345	3,191	2,780	2,384	2,253	3,488	3,935	4,384	3,779	3,441	2,695	2,383	2,484	2,486	2,316	2,101	1,843	1,830	1,806	1,671	1,813	1,895
9. 研究	2,177	2,167	1,887	1,865	1,814	1,823	1,813	1,459	1,484	1,439	1,769	1,806	2,506	2,520	2,617	2,650	2,763	2,903	3,065	3,049	3,246	3,675	3,737	3,877
情報通信産業合計	1,073	1,106	1,208	1,320	1,445	1,539	1,595	1,662	1,749	1,762	1,955	1,994	2,111	2,178	2,207	2,318	2,432	2,549	2,697	2,776	2,981	3,237	3,301	3,526

図表 3-31　米国　情報通信産業の労働生産性成長率及び部門別寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
9. 研究	0.2	-3.0	-0.0	-0.4	0.2	0.0	-3.5	0.2	-0.5	3.3	0.3	5.5	0.2	0.7	0.2	0.8	0.9	1.0	0.1	1.2	2.4	0.4	0.8
8. 情報通信関連建設業	-0.1	0.1	-0.3	-0.0	-0.1	-0.0	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
7. 情報通信関連サービス業	0.5	0.9	0.6	0.7	0.4	0.6	0.0	0.2	0.4	0.8	0.1	0.4	-0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	1.9	1.1	-0.1	0.4
6. 情報通信関連製造業	0.2	2.1	3.0	2.0	1.4	1.6	1.9	1.3	-0.7	1.2	0.3	-0.8	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	-0.0	-0.3	0.3	0.6	0.1	0.6
5. 映像・音声・文字情報制作業	0.5	1.8	1.0	1.0	-0.2	-0.1	2.0	0.0	0.9	1.0	-0.2	-0.3	0.1	0.1	0.5	-0.0	0.4	0.1	0.2	1.0	0.2	0.3	0.9
3. 情報サービス業	1.3	4.6	2.4	3.0	1.0	-0.0	0.3	1.2	1.0	2.6	1.3	0.8	0.4	0.3	0.4	1.7	1.9	2.8	1.2	2.6	2.9	0.3	3.4
2. 放送	0.2	0.6	0.2	0.4	0.6	0.3	0.6	0.6	-0.0	0.5	0.2	0.4	0.2	0.0	0.7	0.7	0.6	0.2	-0.0	0.2	0.5	0.3	0.1
1. 通信業	0.2	1.3	1.9	2.6	3.2	1.4	2.7	1.7	-0.3	1.1	0.1	0.2	2.0	-0.1	2.9	1.5	0.7	1.4	1.5	0.1	1.1	0.8	0.5
情報通信産業　成長率	3.1	8.5	8.8	9.4	6.6	3.7	4.3	5.2	0.7	10.4	2.0	6.0	3.2	1.3	5.1	5.0	4.8	5.9	3.0	7.2	8.8	2.1	6.8

図表 3-32　日本・米国　労働生産性部門別成長率の推移

日本

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	23.4	18.6	11.8	1.1	-2.5	3.3	11.1	-2.8	12.1	6.7	11.6	9.1	7.9	7.7	51.0	12.5	2.4	1.8	-7.9	-8.1	-2.3	-9.1	-1.0	10.0	5.9	16.4	-1.7	6.2
2.放送業	4.0	1.0	9.8	4.9	0.7	2.3	5.2	2.5	5.9	1.6	-4.3	-2.5	8.0	5.8	4.0	-0.9	2.8	3.9	-8.6	6.1	-4.0	-16.3	0.8	4.0	3.5	2.1	-2.3	1.3
3.情報サービス業	13.7	6.2	5.9	-1.7	5.1	-0.6	6.9	-4.8	-8.0	1.8	-2.4	0.0	-4.1	0.7	1.7	-1.4	3.7	0.9	1.4	-2.8	4.2	2.9	0.3	5.7	-1.1	-0.8	1.1	1.2
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-0.9	7.3	0.4	-16.0	8.3	4.8	-14.5	-6.9	9.0	8.3	-1.5	0.9	0.4	-9.0	5.1	-21.6	-9.9	-9.1	-	-0.6	-0.3	-5.9	-
5.映像・音声・文字情報制作業	-3.9	-6.5	-3.7	-5.9	-2.0	-3.1	-3.7	-2.4	-1.4	-3.7	-3.7	-0.7	-3.3	-0.8	-4.6	-0.3	0.8	-0.1	-1.1	-2.1	-5.1	8.1	2.9	-4.4	-2.9	-2.6	0.3	-2.1
6.情報通信関連製造業	-	-	-	-	-	58.5	35.3	45.1	0.9	42.5	14.3	2.1	4.4	19.3	14.6	-5.2	4.2	2.2	6.1	-3.2	15.8	5.0	-6.1	-	34.9	10.7	2.1	-
7.情報通信関連サービス業	-2.2	16.0	1.0	3.4	0.4	3.5	1.5	-1.6	-3.2	6.7	-1.8	5.8	2.2	4.1	-0.3	-2.3	-2.0	-0.3	4.3	-4.6	-3.1	-3.6	-1.6	3.5	1.3	2.0	-1.7	0.9
8.情報通信関連建設業	20.5	-15.6	-23.6	-2.9	1.6	3.1	6.2	4.9	-32.8	2.3	2.3	12.1	17.5	-15.9	-10.8	-8.6	-9.8	-3.6	-9.4	13.0	98.6	7.6	-9.3	-5.2	-4.6	0.2	5.9	-0.2
9.研究	4.7	6.0	-2.7	-0.9	-1.0	4.4	5.9	1.2	-7.5	-1.9	3.0	-5.0	-1.7	5.5	-8.4	-3.3	0.7	2.1	0.1	-0.8	3.6	0.5	3.7	1.2	0.3	-1.4	0.8	0.3
情報通信産業　成長率	9.5	11.2	2.7	3.1	4.7	3.3	5.6	2.2	-2.6	5.2	2.4	0.2	-0.1	5.2	3.9	-0.7	2.0	1.2	1.6	-1.2	2.4	-0.2	-0.6	6.2	2.7	2.3	0.6	2.6

※情報通信関連製造業の実質GDPは、2000～04年までマイナス値を取るため、この時点を含む期間の成長率算出は見合わせた。

米国

（単位：%）

	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23年（年平均）	00～23年（年平均）
1.通信業	0.5	9.4	12.6	15.2	18.3	7.7	14.0	8.1	1.0	8.0	1.8	2.0	10.6	0.1	16.8	8.2	4.7	9.3	10.3	2.4	7.9	4.7	4.7	11.0	7.7	6.1	6.5	7.6
2.放送業	5.0	14.6	5.7	9.8	13.2	6.1	11.5	12.9	0.8	10.6	4.0	7.0	4.0	0.5	14.3	13.0	10.5	3.2	-0.4	7.1	11.7	7.3	1.8	9.6	8.3	5.8	6.7	7.5
3.情報サービス業	8.6	24.9	11.4	14.1	4.6	0.3	1.5	5.2	4.0	10.0	5.1	2.9	1.7	1.6	1.8	5.6	6.0	8.4	3.7	7.0	7.6	1.6	8.6	12.5	4.1	2.6	6.1	6.2
4.インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.映像・音声・文字情報制作業	4.3	16.3	8.3	7.9	-1.7	-0.9	17.8	0.6	8.7	9.3	-1.8	-3.0	1.2	1.3	6.2	-0.4	5.2	1.6	2.5	14.7	3.9	4.2	14.4	6.9	6.9	0.7	5.6	5.1
6.情報通信関連製造業	-1.5	12.2	31.2	21.3	14.3	15.4	16.9	11.5	-6.2	10.9	3.2	-7.8	3.7	3.1	4.3	2.4	2.1	0.1	-2.9	4.2	9.0	3.0	6.8	15.0	9.4	1.2	3.0	6.5
7.情報通信関連サービス業	2.9	5.9	4.0	5.8	3.6	5.3	0.2	0.4	-2.0	6.5	0.1	5.2	0.3	0.9	0.0	3.8	2.8	5.2	3.0	13.2	18.2	5.5	6.5	4.5	2.0	1.3	7.2	4.1
8.情報通信関連建設業	-3.9	18.3	-4.6	-12.9	-14.2	-5.5	54.8	12.8	11.4	-13.8	-8.9	-21.7	-11.6	4.2	0.1	-6.8	-9.3	-12.3	-0.7	-1.3	-7.5	8.5	4.5	-4.1	9.7	-8.0	-3.3	-1.9
9.研究	-0.5	-12.9	-1.2	-2.8	0.5	-0.5	-19.5	1.7	-3.1	22.9	2.1	38.8	0.5	3.9	1.3	4.2	5.1	5.6	-0.5	6.5	13.2	1.7	3.8	-3.5	-0.6	8.4	4.9	2.5
情報通信産業　成長率	3.1	9.2	9.3	9.4	6.5	3.6	4.2	5.2	0.7	11.0	2.0	5.9	3.2	1.3	5.0	4.9	4.8	5.8	2.9	7.4	8.6	2.0	6.8	7.5	4.9	3.5	5.4	5.3

5. 日本における情報通信産業と一般産業との比較

5.1.生産額、GDP、雇用者数等の推計概要

情報通信産業と比較を行う一般産業として、産業連関表の統合大分類で規模の大きな 8 つの産業、具体的には、商業、不動産、医療・福祉、建設、対事業所サービス、輸送機械、対個人サービスをとりあげる。一般産業の国内生産額は、平成 27 年基準の情報通信産業連関表が作成されている年次(平成 17 年、23 年、27 年、30 年、令和元年～令和 5 年)については、情報通信産業連関表のデータを引用した。それ以外の中間年については、図表 3-33-1 に示した資料を基に、産業連関表の基本分類(行コード)ベースで補間推計を行った。推計においては、原則として名目値を優先的に推計した。その上で、国内企業物価指数や企業向けサービス価格指数等から別途デフレータを作成し、これで名目値を除することにより実質値を推計した。ただし、データの入手可能性や精度等を勘案し、実質値を先に推計し、名目値を事後的に算出した部門もある。

GDP(国内総生産)は、情報通信産業連関表の公表 77 部門ベースで推計を行っている。平成 27 年基準の情報通信産業連関表の作成年次については、情報通信産業連関表の粗付加価値額から家計外消費支出(行)を控除して求めた。ただし、実質値については、家計外消費支出(列)の名目値と実質値からデフレータを予め作成しておき、このデフレータにより家計外消費支出(行)を実質化している。情報通信産業連関表が未作成の中間年次については、国内生産額に付加価値率を乗じて推計した。この際に付加価値率は、国民経済計算(内閣府)の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の付加価値率に関する情報を用いて補間推計を行った。

図表 3-33-1　一般産業生産額の推計資料

産業	推計資料
商業	商業動態統計調査、法人企業統計調査
不動産	住宅土地統計調査、住宅着工統計、建築物滅失統計調査、第 3 次産業活動指数、固定資産の価格等の概要調書　等
医療・福祉	サービス産業動向調査、地方財政統計年報、財務省(予算書・決算書データーベース)　等
建設(除電気通信施設建設)	建築着工統計、建設総合統計、地方公営企業年鑑、東京メトロ(有価証券報告書)、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(事業報告書)、電気事業便覧、建設工事施行統計調査、都市再生機構(IR 情報)　等
対事業所サービス	特定サービス産業動態統計調査、第 3 次産業活動指数、サービス産業動向調査、労働者派遣事業報告書　等
輸送機械	経済構造実態調査、生産動態統計　等
対個人サービス	サービス産業動向調査、第 3 次産業活動指数、特定サービス産業動態統計調査、レジャー白書　等

雇用者数は第 2 章で記述した、情報通信産業の部門別推計方法に基づいて推計を行った。接続産業連関表の雇用者表より 2005、2011、2015 年値をセット値とし、これ以外の年次は各資料に基づいて補間・延長推計している(図表 3-33-2)。

図表 3-33-2　一般産業雇用者数の推計資料

産業	推計資料
商業	労働力調査年報(卸売業，小売業)
不動産	労働力調査年報(不動産業，物品賃貸業)
医療・福祉	労働力調査年報(医療，福祉)
建設(除電気通信施設建設)	労働力調査年報(建設業)
対事業所サービス	労働力調査年報(学術研究，専門・技術サービス業)
輸送機械	経済構造実態調査、生産動態統計
対個人サービス	経済センサス活動調査、労働力調査年報(サービス業(他に分類されないもの))

第 3 章第 2 節と同様に、推計の詳細については、『令和 5 年情報通信産業連関表報告書』(総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室)の第 1 章第 3 節を参照されたい。

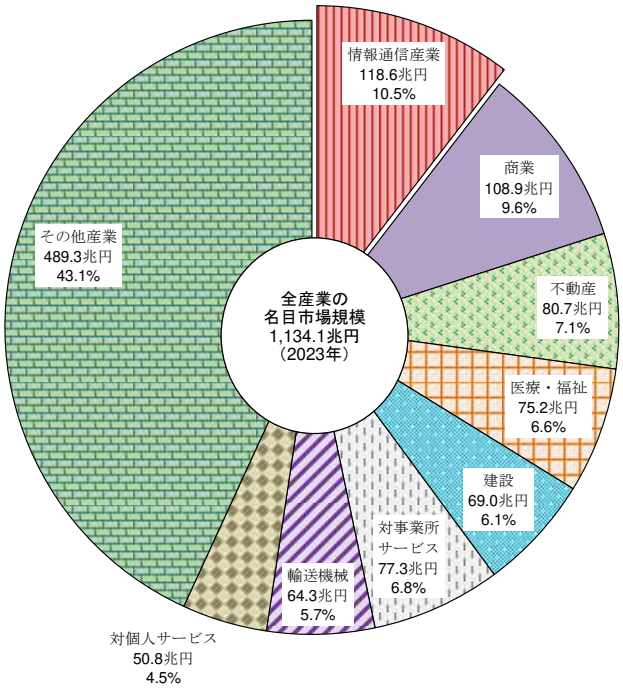
5.1.1.名目国内生産額

—2023 年の情報通信産業の名目国内生産額は全産業の 10.5%—

- 2023 年の情報通信産業の名目国内生産額は 118.6 兆円。全産業の名目国内生産額に占める割合は 10.5%。

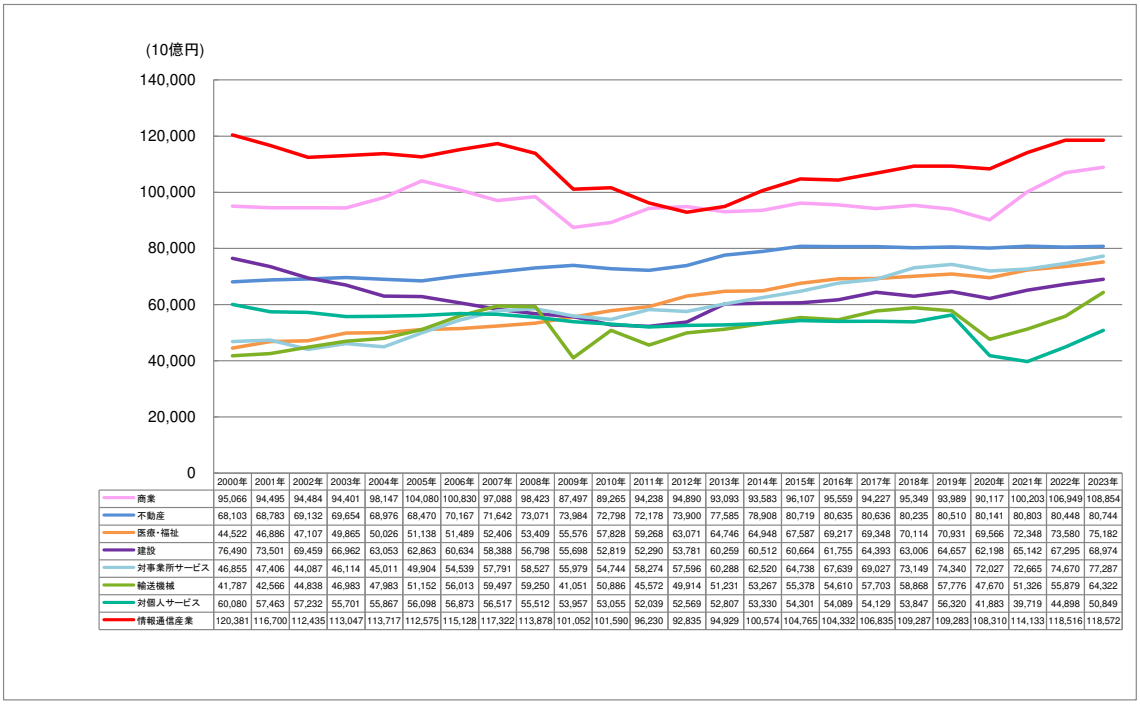
2023 年の情報通信産業の市場規模(名目国内生産額)は 118.6 兆円で、全産業の国内生産額 1,134.1 兆円の 10.5%を占めている。これは卸売業・小売業等を合わせた「商業」(108.9 兆円)の金額をやや上回る。単独のセクターとしては「不動産」(80.7 兆円)、「対事業所サービス」(77.3 兆円)、「医療・福祉」(75.2 兆円)よりも、名目国内生産額では大きくなっている(図表 3-34)。

図表 3-34　2023 年　名目国内生産額の産業別構成比率



情報通信産業の 2000 年以降の生産額の推移を見た場合、2000 年時点の国内生産額が 120.4 兆円と最も大きく、それ以降は 2001～2002 年は IT バブル崩壊を反映して、やや生産額は減少し、2002 年時点では約 112.4 兆円まで落ち込んだ(図表 3-35)。2003 年以降は回復に転じ、2007 年には約 117.3 兆円に達するが、2008～09 年のリーマンショックの影響で大きく生産額を落とし、2009 年時点で 101.1 兆円まで減少した。さらに、東日本大震災の影響を受けて 2012 年時点で約 92.8 兆円まで減少した。2013 年以降徐々に回復したものの、コロナ禍の影響で 2019 年～2020 年にかけて一時的に減少し、108.3 兆円となった。直近の 2023 年時点ではやや増加して 118.6 兆円となった。

図表 3-35　情報通信産業と一般産業の市場規模(名目国内生産額)の推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	95,066	94,495	94,484	94,401	98,147	104,080	100,830	97,088	98,423	87,497	89,265	94,238	94,890	93,093	93,583	96,107	95,559	94,227	95,349	93,989	90,117	100,203	106,949	108,854
不動産	68,103	68,783	69,132	69,654	68,976	68,470	70,167	71,642	73,071	73,984	72,798	72,178	73,900	77,585	78,908	80,719	80,635	80,636	80,235	80,510	80,141	80,803	80,448	80,744
医療・福祉	44,522	46,886	47,107	49,865	50,026	51,138	51,489	52,406	53,409	55,576	57,828	59,268	63,071	64,746	64,948	67,587	69,217	69,348	70,114	70,931	69,566	72,348	73,580	75,182
建設	76,490	73,501	69,459	66,962	63,053	62,863	60,634	58,388	56,798	55,698	52,819	52,290	53,781	60,259	60,512	60,664	61,755	64,393	63,006	64,657	62,198	65,142	67,295	68,974
対事業所サービス	46,855	47,406	44,087	46,114	45,011	49,904	54,539	57,791	58,527	55,979	54,744	58,274	57,596	60,288	62,520	64,738	67,639	69,027	73,149	74,340	72,027	72,665	74,670	77,287
輸送機械	41,787	42,566	44,838	46,983	47,983	51,152	56,013	59,497	59,250	41,051	50,886	45,572	49,914	51,231	53,267	55,378	54,610	57,703	58,868	57,776	47,670	51,326	55,879	64,322
対個人サービス	60,080	57,463	57,232	55,701	55,867	56,098	56,873	56,517	55,512	53,957	53,055	52,039	52,569	52,807	53,330	54,301	54,089	54,129	53,847	56,320	41,883	39,719	44,898	50,849
情報通信産業	120,381	116,700	112,435	113,047	113,717	112,575	115,128	117,322	113,878	101,052	101,590	96,230	92,835	94,929	100,574	104,765	104,332	106,835	109,287	109,283	108,310	114,133	118,516	118,572

図表 3-36-1　情報通信産業と一般産業　名目国内生産額に占める割合の推移

(単位：%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	9.9	10.0	10.2	10.1	10.4	10.7	10.2	9.6	9.7	9.6	9.6	10.1	10.1	9.6	9.4	9.5	9.5	9.2	9.1	9.0	9.1	9.6	9.6	9.6
不動産	7.1	7.3	7.5	7.5	7.3	7.0	7.1	7.1	7.2	8.1	7.8	7.7	7.8	8.0	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	7.7	8.1	7.7	7.2	7.1
医療・福祉	4.7	5.0	5.1	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	6.1	6.2	6.4	6.7	6.7	6.5	6.7	6.9	6.8	6.7	6.8	7.0	6.9	6.6	6.6
建設	8.0	7.8	7.5	7.2	6.7	6.5	6.1	5.8	5.6	6.1	5.7	5.6	5.7	6.2	6.1	6.0	6.2	6.3	6.0	6.2	6.3	6.2	6.0	6.1
対事業所サービス	4.9	5.0	4.8	5.0	4.8	5.1	5.5	5.7	5.7	6.1	5.9	6.3	6.1	6.2	6.3	6.4	6.8	6.7	7.0	7.1	7.3	7.0	6.7	6.8
輸送機械	4.4	4.5	4.9	5.1	5.1	5.3	5.6	5.9	5.8	4.5	5.5	4.9	5.3	5.3	5.4	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5	4.8	4.9	5.0	5.7
対個人サービス	6.3	6.1	6.2	6.0	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	5.9	5.7	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	5.4	5.3	5.1	5.4	4.2	3.8	4.0	4.5
情報通信産業	12.6	12.4	12.2	12.2	12.0	11.6	11.6	11.6	11.2	11.1	10.9	10.3	9.8	9.8	10.1	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	11.0	10.9	10.6	10.5
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-36-2　情報通信産業と一般産業　名目国内生産額成長率の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.6	0.0	-0.1	4.0	6.0	-3.1	-3.7	1.4	-11.1	2.0	5.6	0.7	-1.9	0.5	2.7	-0.6	-1.4	1.2	-1.4	-4.1	11.2	6.7	1.8	1.8	-3.0	1.5	1.6	0.6
不動産	1.0	0.5	0.8	-1.0	-0.7	2.5	2.1	2.0	1.2	-1.6	-0.9	2.4	5.0	1.7	2.3	-0.1	0.0	-0.5	0.3	-0.5	0.8	-0.4	0.4	0.1	1.2	2.1	0.0	0.7
医療・福祉	5.3	0.5	5.9	0.3	2.2	0.7	1.8	1.9	4.1	4.1	2.5	6.4	2.7	0.3	4.1	2.4	0.2	1.1	1.2	-1.9	4.0	1.7	2.2	2.8	2.5	3.2	1.3	2.3
建設	-3.9	-5.5	-3.6	-5.8	-0.3	-3.5	-3.7	-2.7	-1.9	-5.2	-1.0	2.9	12.0	0.4	0.3	1.8	4.3	-2.2	2.6	-3.8	4.7	3.3	2.5	-3.8	-3.4	2.8	1.6	-0.4
対事業所サービス	1.2	-7.0	4.6	-2.4	10.9	9.3	6.0	1.3	-4.4	-2.2	6.4	-1.2	4.7	3.7	3.5	4.5	2.1	6.0	1.6	-3.1	0.9	2.8	3.5	1.3	1.9	3.4	2.2	2.2
輸送機械	1.9	5.3	4.8	2.1	6.6	9.5	6.2	-0.4	-30.7	24.0	-10.4	9.5	2.6	4.0	4.0	-1.4	5.7	2.0	-1.9	-17.5	7.7	8.9	15.1	4.1	-0.1	1.7	1.9	1.9
対個人サービス	-4.4	-0.4	-2.7	0.3	0.4	1.4	-0.6	-1.8	-2.8	-1.7	-1.9	1.0	0.5	1.0	1.8	-0.4	0.1	-0.5	4.6	-25.6	-5.2	13.0	13.3	-1.4	-1.1	0.5	-0.8	-0.7
情報通信産業	-3.1	-3.7	0.5	0.6	-1.0	2.3	1.9	-2.9	-11.3	0.5	-5.3	-3.5	2.3	5.9	4.2	-0.4	2.4	2.3	0.0	-0.9	5.4	3.8	0.0	-1.3	-2.0	0.6	1.6	-0.1
全産業成長率	-1.4	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.1	1.7	0.8	-10.5	2.2	0.0	1.2	2.5	3.0	1.3	-0.6	2.4	2.0	0.3	-5.9	5.9	6.9	1.5	0.4	-0.8	1.6	1.5	0.7

図表 3-36-3　情報通信産業と一般産業　名目国内生産額寄与度の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.1	0.0	0.0	0.4	0.6	-0.3	-0.4	0.1	-1.1	0.2	0.5	0.1	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.4	1.0	0.6	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.1
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
医療・福祉	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
建設	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.0
対事業所サービス	0.1	-0.4	0.2	-0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
輸送機械	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.5	0.4	0.0	-1.8	1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.1	-0.1	-1.0	0.4	0.4	0.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-1.4	-0.2	0.5	0.5	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
情報通信産業	-0.4	-0.5	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.2	-0.3	-1.3	0.1	-0.6	-0.4	0.2	0.6	0.4	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.0
全産業成長率	-1.4	-2.0	0.7	1.6	2.9	2.1	1.7	0.8	-10.5	2.2	0.0	1.2	2.5	3.0	1.3	-0.6	2.4	2.0	0.3	-5.9	5.9	6.9	1.5	0.4	-0.8	1.6	1.5	0.7

5.1.2.実質国内生産額

—2023 年の情報通信産業の実質国内生産額は全産業の 11.4%—

- 2023 年の情報通信産業の実質国内生産額は 114.0 兆円。全産業に占める割合は 11.4%である。

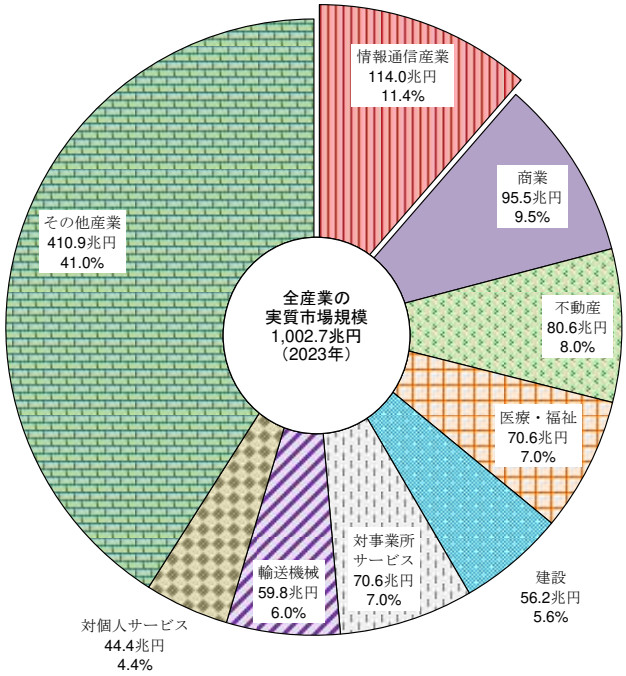
2000～2023 年における情報通信産業と一般産業の実質国内生産額(2015 年価格)の動向を観察する。

図表 3-37 に、産業別の 2023 年の実質国内生産額の構成を示す。2023 年の情報通信産業の実質国内生産額は 114.0 兆円、産業全体に占める構成比率をみると 11.4%である。情報通信産業は単体で「商業」(95.5 兆円)を超え、「対事業所サービス」(70.6 兆円)と「対個人サービス」(44.4 兆円)を合わせた規模に匹敵する。日本経済の中で、情報通信産業が重要な地位を占める傾向は続いている。

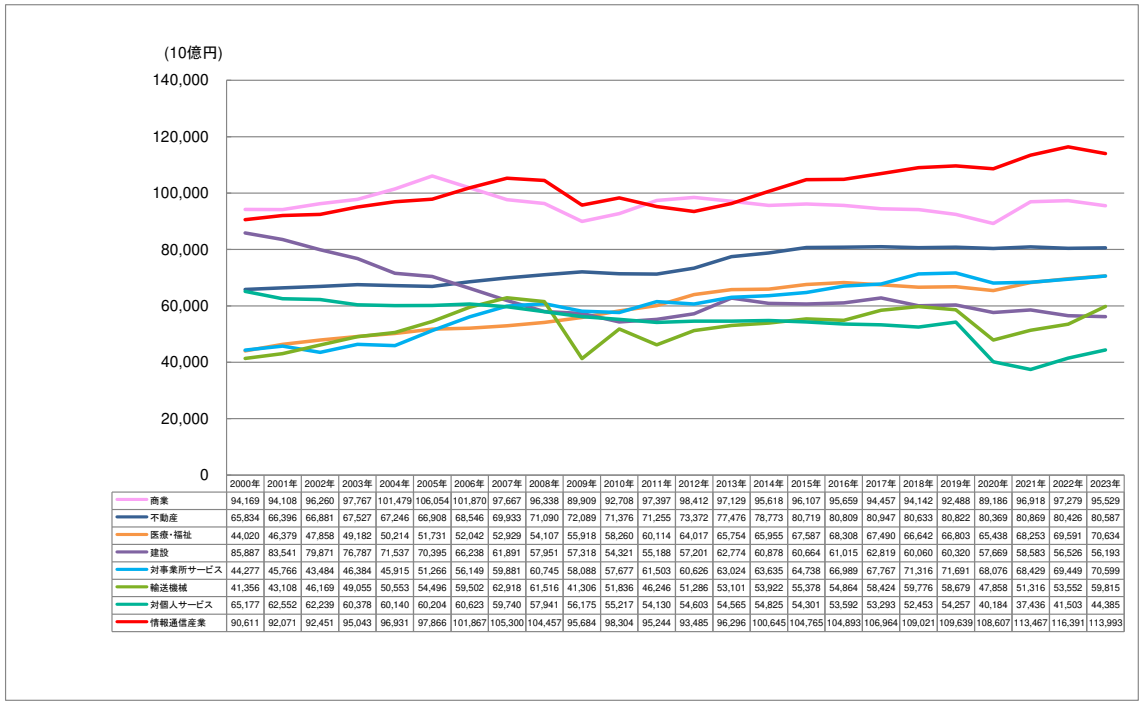
経年変化を見ると、情報通信産業の実質国内生産額は、2000 年以降上昇し、2006 年には 100 兆円台に達している。その後は 2008～09 年のリーマンショックなどの影響で大きく下降し、2012 年には 93.5 兆円まで減少した。2013 年以降は上昇に転じ、2019 年には 109.6 兆円に達したが、コロナ禍の影響で 2020 年時点では 0.9%減の 108.6 兆円となった。その後、2021 年では 4.5%増の回復を呈して 113.5 兆円となったものの、直近の 2023 年では対前年比 2.1%減の 114.0 兆円であり、足踏み状態にある(図表 3-38)。

全産業成長率への産業別寄与をみた場合、2000～2023 年の期間については、情報通信産業の年平均寄与度は 0.1%であり、同期間の我が国産業全体の成長は同程度の 0.1%である。同じ時期、「建設」や「対個人サービス」は、成長率の寄与度がマイナスであったことと比較すれば、情報通信産業が 2000 年以降の我が国経済の成長を支えるうえで、重要な役割を果たしてきたことが分かる(図表 3-39-3)。

図表 3-37　2023 年　実質国内生産額の産業別構成比率



図表 3-38　情報通信産業と一般産業　実質国内生産生産額の推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	94,169	94,108	96,260	97,767	101,479	106,054	101,870	97,667	96,338	89,909	92,708	97,397	98,412	97,129	95,618	96,107	95,659	94,457	94,142	92,488	89,186	96,918	97,279	95,529
不動産	65,834	66,396	66,881	67,527	67,246	66,908	68,546	69,933	71,090	72,089	71,376	71,255	73,372	77,476	78,773	80,719	80,809	80,947	80,633	80,822	80,369	80,869	80,426	80,587
医療・福祉	44,020	46,379	47,858	49,182	50,214	51,731	52,042	52,929	54,107	55,918	58,260	60,114	64,017	65,754	65,955	67,587	68,308	67,490	66,642	66,803	65,438	68,253	69,591	70,634
建設	85,887	83,541	79,871	76,787	71,537	70,395	66,238	61,891	57,951	57,318	54,321	55,188	57,201	62,774	60,878	60,664	61,015	62,819	60,060	60,320	57,669	58,583	56,526	56,193
対事業所サービス	44,277	45,766	43,484	46,384	45,915	51,266	56,149	59,881	60,745	58,088	57,677	61,503	60,626	63,024	63,635	64,738	66,989	67,767	71,316	71,691	68,076	68,429	69,449	70,599
輸送機械	41,356	43,108	46,169	49,055	50,553	54,496	59,502	62,918	61,516	41,306	51,836	46,246	51,286	53,101	53,922	55,378	54,864	58,424	59,776	58,679	47,858	51,316	53,552	59,815
対個人サービス	65,177	62,552	62,239	60,378	60,140	60,204	60,623	59,740	57,941	56,175	55,217	54,130	54,603	54,565	54,825	54,301	53,592	53,293	52,453	54,257	40,184	37,436	41,503	44,385
情報通信産業	90,611	92,071	92,451	95,043	96,931	97,866	101,867	105,300	104,457	95,684	98,304	95,244	93,485	96,296	100,645	104,765	104,893	106,964	109,021	109,639	108,607	113,467	116,391	113,993

図表 3-39-1　情報通信産業と一般産業　実質国内生産生産額に占める割合の推移

(単位：%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	9.7	9.7	10.0	10.1	10.3	10.6	10.0	9.5	9.6	9.7	9.7	10.2	10.1	9.8	9.6	9.5	9.5	9.3	9.2	9.1	9.2	9.7	9.6	9.5
不動産	6.8	6.9	7.0	7.0	6.9	6.7	6.8	6.8	7.1	7.8	7.5	7.5	7.5	7.8	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	7.9	8.3	8.1	7.9	8.0
医療・福祉	4.5	4.8	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.2	5.4	6.0	6.1	6.3	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.6	6.5	6.5	6.8	6.8	6.9	7.0
建設	8.8	8.6	8.3	7.9	7.3	7.0	6.5	6.0	5.8	6.2	5.7	5.8	5.9	6.3	6.1	6.0	6.0	6.2	5.9	5.9	6.0	5.9	5.6	5.6
対事業所サービス	4.6	4.7	4.5	4.8	4.7	5.1	5.5	5.9	6.0	6.3	6.0	6.4	6.2	6.3	6.4	6.4	6.6	6.6	7.0	7.0	7.1	6.8	6.9	7.0
輸送機械	4.3	4.5	4.8	5.1	5.2	5.4	5.9	6.2	6.1	4.5	5.4	4.8	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.7	5.8	5.8	5.0	5.1	5.3	6.0
対個人サービス	6.7	6.5	6.5	6.2	6.1	6.0	6.0	5.8	5.8	6.1	5.8	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.3	4.2	3.7	4.1	4.4
情報通信産業	9.3	9.5	9.6	9.8	9.9	9.8	10.0	10.3	10.4	10.3	10.3	10.0	9.6	9.7	10.1	10.4	10.4	10.5	10.7	10.7	11.2	11.3	11.5	11.4
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-39-2　情報通信産業と一般産業　実質国内生産額成長率の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.1	2.3	1.6	3.8	4.5	-3.9	-4.1	-1.4	-6.7	3.1	5.1	1.0	-1.3	-1.6	0.5	-0.5	-1.3	-0.3	-1.8	-3.6	8.7	0.4	-1.8	2.4	-2.7	0.7	-0.1	0.1
不動産	0.9	0.7	1.0	-0.4	-0.5	2.4	2.0	1.7	1.4	-1.0	-0.2	3.0	5.6	1.7	2.5	0.1	0.2	-0.4	0.2	-0.6	0.6	-0.5	0.2	0.3	1.3	2.5	0.0	0.9
医療・福祉	5.4	3.2	2.8	2.1	3.0	0.6	1.7	2.2	3.3	4.2	3.2	6.5	2.7	0.3	2.5	1.1	-1.2	-1.3	0.2	-2.0	4.3	2.0	1.5	3.3	2.4	3.0	0.6	2.1
建設	-2.7	-4.4	-3.9	-6.8	-1.6	-5.9	-6.6	-6.4	-1.1	-5.2	1.6	3.6	9.7	-3.0	-0.4	0.6	3.0	-4.4	0.4	-4.4	1.6	-3.5	-0.6	-3.9	-5.1	2.2	-1.0	-1.8
対事業所サービス	3.4	-5.0	6.7	-1.0	11.7	9.5	6.6	1.4	-4.4	-0.7	6.6	-1.4	4.0	1.0	1.7	3.5	1.2	5.2	0.5	-5.0	0.5	1.5	1.7	3.0	2.4	2.3	1.1	2.0
輸送機械	4.2	7.1	6.2	3.1	7.8	9.2	5.7	-2.2	-32.9	25.5	-10.8	10.9	3.5	1.5	2.7	-0.9	6.5	2.3	-1.8	-18.4	7.2	4.4	11.7	5.7	-1.0	1.3	1.0	1.6
対個人サービス	-4.0	-0.5	-3.0	-0.4	0.1	0.7	-1.5	-3.0	-3.0	-1.7	-2.0	0.9	-0.1	0.5	-1.0	-1.3	-0.6	-1.6	3.4	-25.9	-6.8	10.9	6.9	-1.6	-1.7	-0.3	-2.5	-1.7
情報通信産業	1.6	0.4	2.8	2.0	1.0	4.1	3.4	-0.8	-8.4	2.7	-3.1	-1.8	3.0	4.5	4.1	0.1	2.0	1.9	0.6	-0.9	4.5	2.6	-2.1	1.6	0.1	1.3	1.1	1.0
全産業成長率	-0.5	-0.6	0.9	1.1	2.2	1.1	0.9	-1.5	-8.0	3.2	-0.3	2.2	1.8	0.8	0.7	0.1	1.1	0.3	-0.3	-5.4	3.6	1.2	-1.0	0.6	-0.9	1.0	-0.1	0.1

図表 3-39-3　情報通信産業と一般産業　実質国内生産額寄与度の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	0.0	0.2	0.2	0.4	0.5	-0.4	-0.4	-0.1	-0.6	0.3	0.5	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.8	0.0	-0.2	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.0
不動産	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
医療・福祉	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1
建設	-0.2	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.2	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	-0.1
対事業所サービス	0.2	-0.2	0.3	0.0	0.5	0.5	0.4	0.1	-0.3	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
輸送機械	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.3	-0.1	-2.0	1.1	-0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.4	0.2	0.6	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-1.4	-0.3	0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
情報通信産業	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	-0.1	-0.9	0.3	-0.3	-0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.3	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
全産業成長率	-0.5	-0.6	0.9	1.1	2.2	1.1	0.9	-1.5	-8.0	3.2	-0.3	2.2	1.8	0.8	0.7	0.1	1.1	0.3	-0.3	-5.4	3.6	1.2	-1.0	0.6	-0.9	1.0	-0.1	0.1

5.1.3.名目 GDP

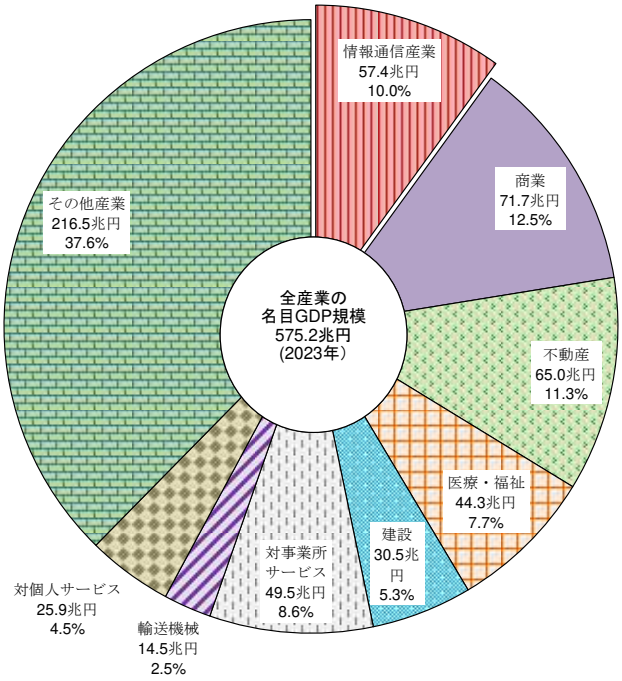
—2023 年の情報通信産業の名目 GDP は 57.4 円—

- 2023 年の情報通信産業の名目 GDP は 57.4 兆円。国内 GDP に占める割合は 10.0%。

2000～2023 年における情報通信産業と一般産業の名目 GDP(時価評価価格)の動向を観察する(図表 3-42-1)。2023 年における情報通信産業の名目 GDP は 57.4 兆円である。2022 年の名目 GDP と比較すると約 3.5%、増加している(図表 3-40-2)。

続いて、産業全体に占める情報通信産業の位置を確認する。図表 3-40-1 に、産業全体に占める産業別 GDP 構成比率を示す。情報通信産業の名目 GDP が我が国全体の名目 GDP に占める割合は、2023 年時点で 10.0%であり、「商業」(12.5%)、「不動産」(11.3%)に続いて大きい。

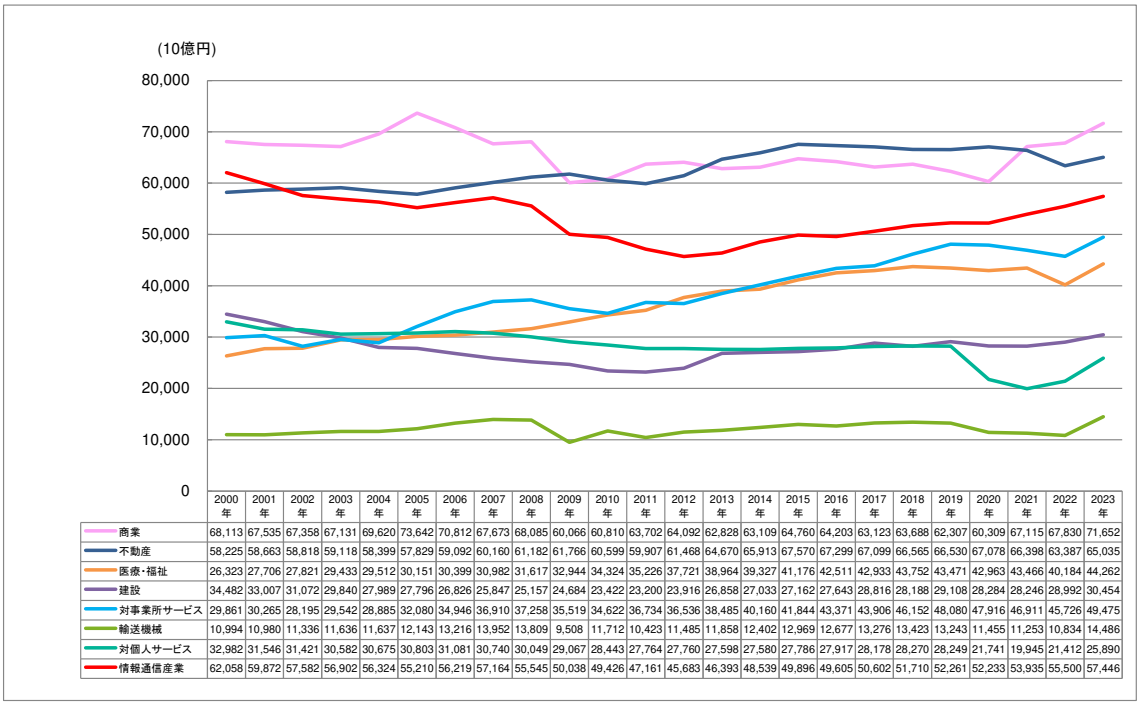
図表 3-40-1　2023 年　名目 GDP の産業別構成比率



情報通信産業の成長をみると、2007～2012 年までマイナス成長が続いた後、2016 年及び 2020 年を除き、2023 年までプラス成長を維持していた(図表 3-42-2)。おおよそ、情報通信産業の名目 GDP はリーマンショック以降、回復傾向にあったが、コロナ禍によりブレーキがかかったと言えよう。

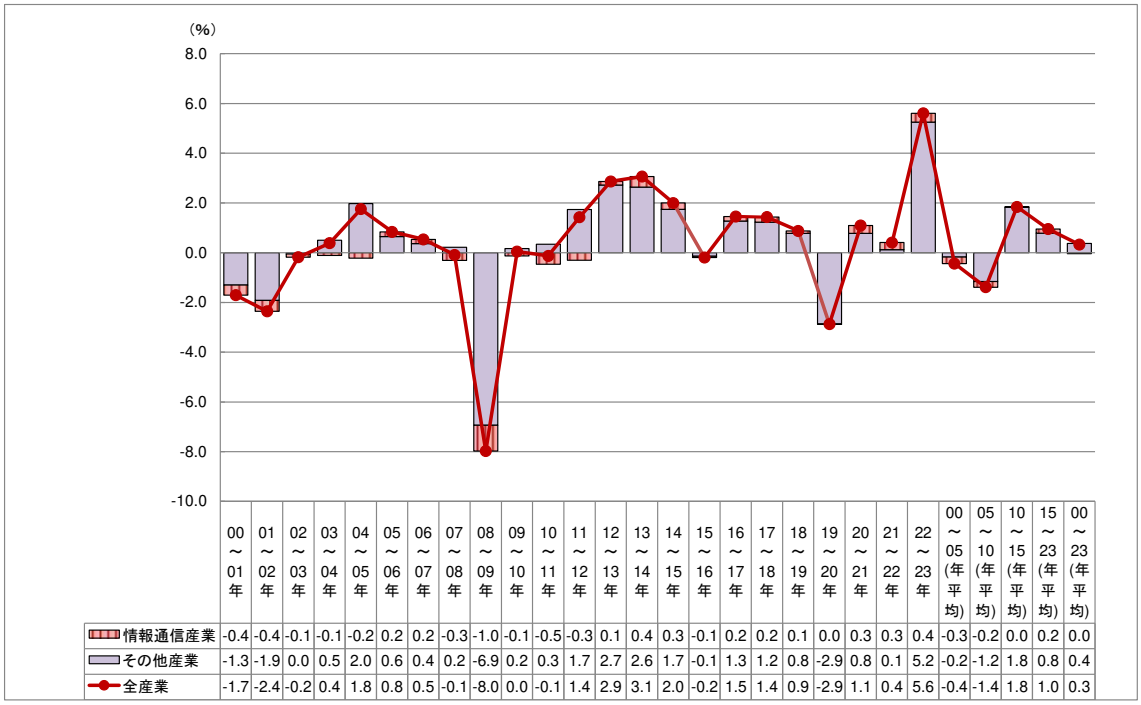
2022～2023 年にかけて「情報通信産業」の成長率は 3.5%となっているが、全産業(5.6%成長)に対する寄与度では 0.4%であり、対個人サービス(0.8%寄与)、医療・福祉(0.7%寄与)、商業(0.7%寄与)、対事業所サービス(0.7%寄与)、輸送機械(0.7%寄与)などの産業に比べ、小さいと言える(図表 3-42-3)。

図表 3-40-2　情報通信産業と一般産業　名目 GDP の推移



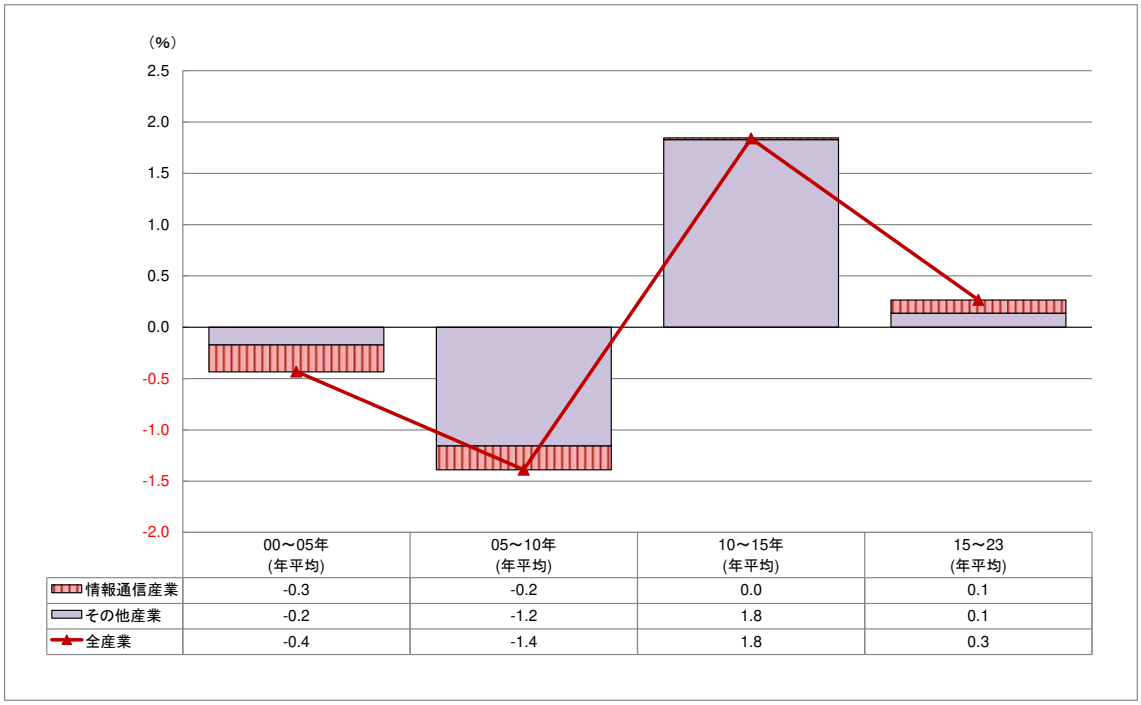
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	68,113	67,535	67,358	67,131	69,620	73,642	70,812	67,673	68,085	60,066	60,810	63,702	64,092	62,828	63,109	64,760	64,203	63,123	63,688	62,307	60,309	67,115	67,830	71,652
不動産	58,225	58,663	58,818	59,118	58,399	57,829	59,092	60,160	61,182	61,766	60,599	59,907	61,468	64,670	65,913	67,570	67,299	67,099	66,565	66,530	67,078	66,398	63,387	65,035
医療・福祉	26,323	27,706	27,821	29,433	29,512	30,151	30,399	30,982	31,617	32,944	34,324	35,226	37,721	38,964	39,327	41,176	42,511	42,933	43,752	43,471	42,963	43,466	40,184	44,262
建設	34,482	33,007	31,072	29,840	27,989	27,796	26,826	25,847	25,157	24,684	23,422	23,200	23,916	26,858	27,033	27,162	27,643	28,816	28,188	29,108	28,284	28,246	28,992	30,454
対事業所サービス	29,861	30,265	28,195	29,542	28,885	32,080	34,946	36,910	37,258	35,519	34,622	36,734	36,536	38,485	40,160	41,844	43,371	43,906	46,152	48,080	47,916	46,911	45,726	49,475
輸送機械	10,994	10,980	11,336	11,636	11,637	12,143	13,216	13,952	13,809	9,508	11,712	10,423	11,485	11,858	12,402	12,969	12,677	13,276	13,423	13,243	11,455	11,253	10,834	14,486
対個人サービス	32,982	31,546	31,421	30,582	30,675	30,803	31,081	30,740	30,049	29,067	28,443	27,764	27,760	27,598	27,580	27,786	27,917	28,178	28,270	28,249	21,741	19,945	21,412	25,890
情報通信産業	62,058	59,872	57,582	56,902	56,324	55,210	56,219	57,164	55,545	50,038	49,426	47,161	45,683	46,393	48,539	49,896	49,605	50,602	51,710	52,261	52,233	53,935	55,500	57,446

図表 3-41-1　情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)名目 GDP 寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05(年平均)	05～10(年平均)	10～15(年平均)	15～23(年平均)	00～23(年平均)
情報通信産業	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.3	-1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.0
その他産業	-1.3	-1.9	0.0	0.5	2.0	0.6	0.4	0.2	-6.9	0.2	0.3	1.7	2.7	2.6	1.7	-0.1	1.3	1.2	0.8	-2.9	0.8	0.1	5.2	-0.2	-1.2	1.8	0.8	0.4
全産業	-1.7	-2.4	-0.2	0.4	1.8	0.8	0.5	-0.1	-8.0	0.0	-0.1	1.4	2.9	3.1	2.0	-0.2	1.5	1.4	0.9	-2.9	1.1	0.4	5.6	-0.4	-1.4	1.8	1.0	0.3

図表 3-41-2　情報通信産業とその他産業　名目 GDP 寄与度の推移



	00～05年(年平均)	05～10年(年平均)	10～15年(年平均)	15～23(年平均)
情報通信産業	-0.3	-0.2	0.0	0.1
その他産業	-0.2	-1.2	1.8	0.1
全産業	-0.4	-1.4	1.8	0.3

図表 3-42-1　情報通信産業と一般産業　名目 GDP に占める割合の推移

(単位：%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	12.8	12.9	13.2	13.1	13.6	14.1	13.5	12.8	12.9	12.3	12.5	13.1	13.0	12.4	12.1	12.1	12.1	11.7	11.6	11.3	11.2	12.4	12.5	12.5
不動産	10.9	11.2	11.5	11.6	11.4	11.1	11.2	11.4	11.6	12.7	12.5	12.3	12.5	12.8	12.6	12.7	12.6	12.4	12.2	12.0	12.5	12.2	11.6	11.3
医療・福祉	4.9	5.3	5.4	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9	6.0	6.8	7.1	7.2	7.7	7.7	7.5	7.7	8.0	8.0	8.0	7.9	8.0	8.0	7.4	7.7
建設	6.5	6.3	6.1	5.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.8	5.1	4.8	4.8	4.9	5.3	5.2	5.1	5.2	5.3	5.1	5.3	5.3	5.2	5.3	5.3
対事業所サービス	5.6	5.8	5.5	5.8	5.6	6.1	6.6	7.0	7.0	7.3	7.1	7.6	7.4	7.6	7.7	7.8	8.2	8.1	8.4	8.7	8.9	8.6	8.4	8.6
輸送機械	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.6	2.6	2.0	2.4	2.1	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.1	2.1	2.0	2.5
対個人サービス	6.2	6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	6.0	5.8	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	4.1	3.7	3.9	4.5
情報通信産業	11.6	11.4	11.2	11.1	11.0	10.6	10.7	10.8	10.5	10.3	10.2	9.7	9.3	9.1	9.3	9.4	9.3	9.4	9.4	9.5	9.7	9.9	10.2	10.0
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-42-2　情報通信産業と一般産業　名目 GDP 成長率の推移

(単位：%)

	各　年																							年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.8	-0.3	-0.3	3.7	5.8	-3.8	-4.4	0.6	-11.8	1.2	4.8	0.6	-2.0	0.4	2.6	-0.9	-1.7	0.9	-2.2	-3.2	11.3	1.1	5.6	1.6	-3.8	1.3	1.3	0.2
不動産	0.8	0.3	0.5	-1.2	-1.0	2.2	1.8	1.7	1.0	-1.9	-1.1	2.6	5.2	1.9	2.5	-0.4	-0.3	-0.8	-0.1	0.8	-1.0	-4.5	2.6	-0.1	0.9	2.2	-0.5	0.5
医療・福祉	5.3	0.4	5.8	0.3	2.2	0.8	1.9	2.1	4.2	4.2	2.6	7.1	3.3	0.9	4.7	3.2	1.0	1.9	-0.6	-1.2	1.2	-7.5	10.1	2.8	2.6	3.7	0.9	2.3
建設	-4.3	-5.9	-4.0	-6.2	-0.7	-3.5	-3.7	-2.7	-1.9	-5.1	-0.9	3.1	12.3	0.6	0.5	1.8	4.2	-2.2	3.3	-2.8	-0.1	2.6	5.0	-4.2	-3.4	3.0	1.4	-0.5
対事業所サービス	1.4	-6.8	4.8	-2.2	11.1	8.9	5.6	0.9	-4.7	-2.5	6.1	-0.5	5.3	4.4	4.2	3.6	1.2	5.1	4.2	-0.3	-2.1	-2.5	8.2	1.4	1.5	3.9	2.1	2.2
輸送機械	-0.1	3.2	2.7	0.0	4.3	8.8	5.6	-1.0	-31.1	23.2	-11.0	10.2	3.2	4.6	4.6	-2.3	4.7	1.1	-1.3	-13.5	-1.8	-3.7	33.7	2.0	-0.7	2.1	1.4	1.2
対個人サービス	-4.4	-0.4	-2.7	0.3	0.4	0.9	-1.1	-2.2	-3.3	-2.1	-2.4	0.0	-0.6	-0.1	0.7	0.5	0.9	0.3	-0.1	-23.0	-8.3	7.4	20.9	-1.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0
情報通信産業	-3.5	-3.8	-1.2	-1.0	-2.0	1.8	1.7	-2.8	-9.9	-1.2	-4.6	-3.1	1.6	4.6	2.8	-0.6	2.0	2.2	1.1	-0.1	3.3	2.9	3.5	-2.3	-2.2	0.2	1.8	-0.3
全産業	-1.7	-2.4	-0.2	0.4	1.8	0.8	0.5	-0.1	-8.0	0.0	-0.1	1.4	2.9	3.1	2.0	-0.2	1.5	1.4	0.9	-2.9	1.1	0.4	5.6	-0.4	-1.4	1.8	1.0	0.3

図表 3-42-3　情報通信産業と一般産業　名目 GDP 寄与度の推移

(単位：%)

	各　年																							年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.1	0.0	0.0	0.5	0.8	-0.5	-0.6	0.1	-1.5	0.2	0.6	0.1	-0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	1.3	0.1	0.7	0.2	-0.5	0.2	0.2	0.0
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.6	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.6	0.3	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.1
医療・福祉	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.6	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
建設	-0.3	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0
対事業所サービス	0.1	-0.4	0.3	-0.1	0.6	0.5	0.4	0.1	-0.3	-0.2	0.4	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.7	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2
輸送機械	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.8	0.5	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.2	-0.3	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
情報通信産業	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.3	-1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.0
全産業	-1.7	-2.4	-0.2	0.4	1.8	0.8	0.5	-0.1	-8.0	0.0	-0.1	1.4	2.9	3.1	2.0	-0.2	1.5	1.4	0.9	-2.9	1.1	0.4	5.6	-0.4	-1.4	1.8	1.0	0.3

5.1.4.実質 GDP

—2023 年の情報通信産業の実質 GDP は 58.1 兆円—

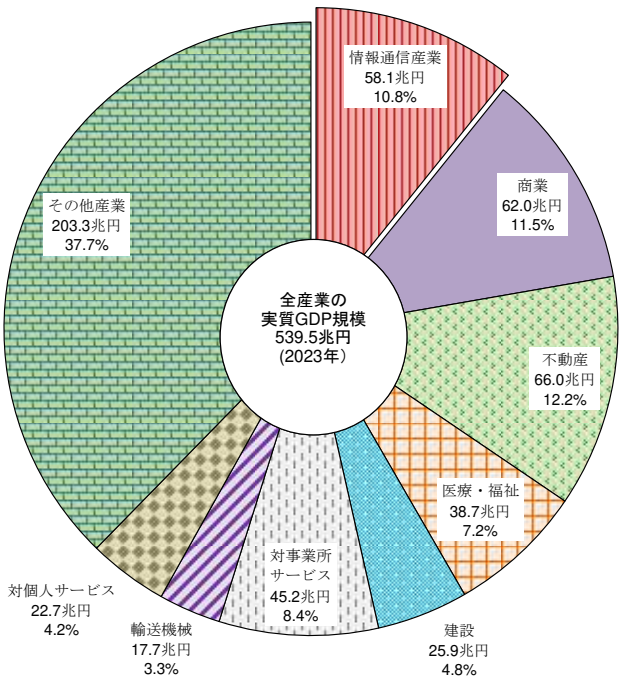
- 2023 年の情報通信産業の実質 GDP は 58.1 兆円。全産業の実質 GDP のうち 10.8%を占める。

2000～2023 年における情報通信産業と一般産業の実質 GDP(2015 年価格)の動向を観察する。我が国情報通信産業の実質 GDP は、コロナ禍の影響による 2019 年～2020 年のマイナス成長を除き、2012 年以降、プラス成長を保っており(図表 3-45-1)、2023 年時点で 58.1 兆円となった(図表 3-43-2)。

この 2023 年における情報通信産業の実質 GDP が 58.1 兆円、産業全体の実質 GDP に占める構成比は 10.8%である。実質 GDP の額面では「不動産」(66.0 兆円)、「商業」(62.0 兆円)に続く大きさであり、「輸送機械」(17.7 兆円)の 3 倍以上の規模である(図表 3-43-1)。

経年で見ると「情報通信産業」の実質 GDP が産業全体に占める割合は 2000 年の 6.7%から 2011 年に 9.0%まで増加したのち、2012 年に 8.7%にまで減少した。2013 年からは再び増加し、2022 年時点で 10.8%に達し、2023 年も同率を維持した(図表 3-45-1)。2000 年以降ではもっとも大きな割合となっている。

図表 3-43-1　2023 年　実質 GDP の産業別構成比率



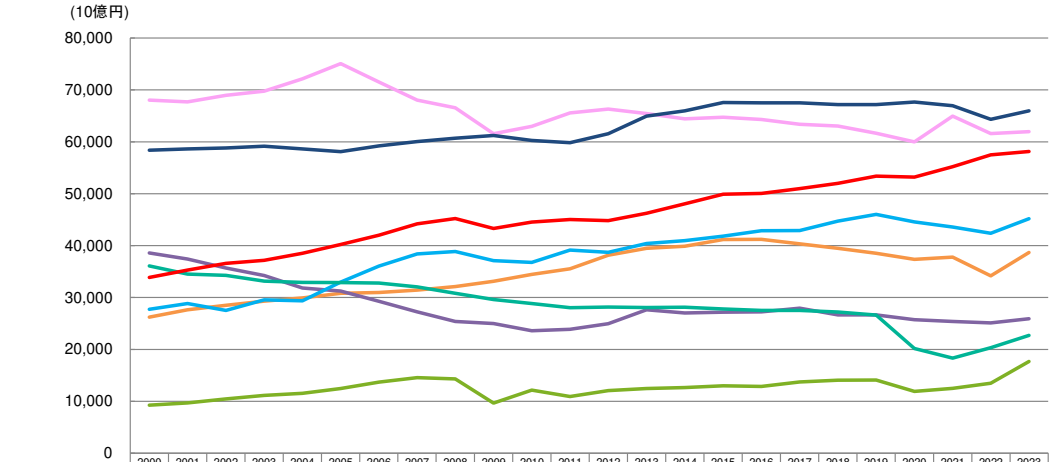
実質 GDP の年平均成長率を産業別に見ると(図表 3-45-2)、直近の 2022～2023 年で「情報通信産業」の成長率は 1.2%となった。同じ時期、「輸送機械」(31.1%)や「医療・福祉」(13.2%)、「対個人サービス」(11.4%)は高い成長を記録していることと比べ、情報通信産業の成長が鈍化していることが分かる。

一方、2000～2023 年の期間においては、リーマンショック及び東日本大震災、新型コロナウイルスの 3 つの時期を除き、「情報通信産業」はプラスの成長を維持し続けていた。

また、2000～2023 年の長期スパンで見た場合、「情報通信産業」の成長率は 2.4%であり、産業全体の成長率 0.3%と比較して高水準を維持している(図表 3-45-2)。

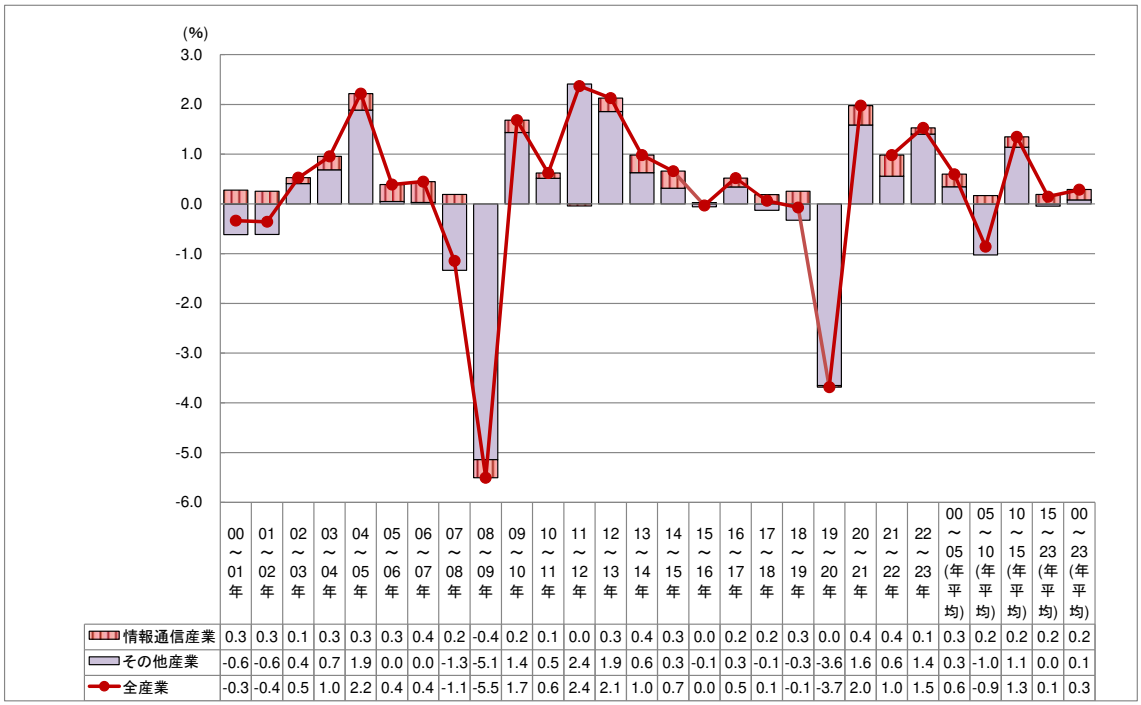
経済成長率への寄与度について、同じく 2000～2023 年の長期では、産業全体の成長率 0.3%に対し、情報通信産業の寄与度は 0.2%であり、産業全体の成長をけん引してきたことが分かる(図表 3-45-3)。

図表 3-43-2　情報通信産業と一般産業　実質 GDP の推移



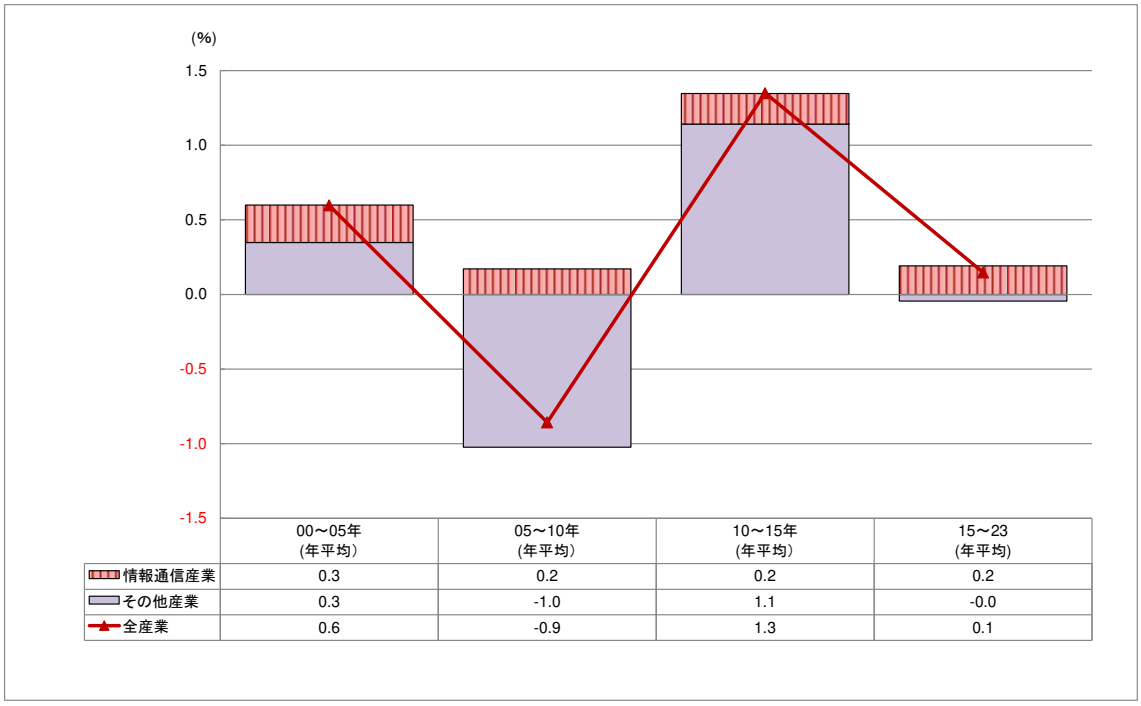
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	68,020	67,708	68,982	69,783	72,142	75,092	71,542	68,026	66,545	61,585	62,967	65,591	66,284	65,429	64,421	64,760	64,326	63,388	63,047	61,647	59,971	64,983	61,627	61,956
不動産	58,406	58,658	58,838	59,157	58,661	58,118	59,209	60,069	60,718	61,223	60,273	59,826	61,558	64,952	65,990	67,570	67,531	67,531	67,155	67,167	67,657	66,957	64,362	65,994
医療・福祉	26,234	27,635	28,510	29,294	29,903	30,801	30,948	31,438	32,098	33,132	34,478	35,532	38,129	39,463	39,882	41,176	41,227	40,350	39,464	38,525	37,354	37,784	34,166	38,687
建設	38,570	37,427	35,698	34,238	31,821	31,238	29,272	27,237	25,397	25,014	23,607	23,882	24,968	27,636	27,030	27,162	27,240	27,963	26,657	26,655	25,717	25,406	25,127	25,893
対事業所サービス	27,751	28,837	27,544	29,535	29,390	32,986	36,061	38,387	38,870	37,102	36,771	39,137	38,731	40,421	40,972	41,844	42,866	42,926	44,714	46,000	44,567	43,604	42,380	45,182
輸送機械	9,269	9,706	10,442	11,144	11,536	12,491	13,705	14,561	14,305	9,651	12,169	10,908	12,075	12,480	12,651	12,969	12,874	13,737	14,083	14,087	11,887	12,517	13,491	17,680
対個人サービス	36,084	34,535	34,268	33,151	32,928	32,871	32,815	32,055	30,817	29,613	28,848	28,025	28,187	28,086	28,137	27,786	27,547	27,517	27,205	26,646	20,166	18,310	20,364	22,692
情報通信産業	33,878	35,295	36,585	37,162	38,530	40,227	42,008	44,208	45,206	43,315	44,526	45,040	44,836	46,226	48,087	49,896	50,042	50,986	52,005	53,385	53,206	55,235	57,480	58,143

図表 3-44-1　情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)実質 GDP 寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05(年平均)	05～10(年平均)	10～15(年平均)	15～23(年平均)	00～23(年平均)
情報通信産業	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
その他産業	-0.6	-0.6	0.4	0.7	1.9	0.0	0.0	-1.3	-5.1	1.4	0.5	2.4	1.9	0.6	0.3	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	-3.6	1.6	0.6	1.4	0.3	-1.0	1.1	0.0	0.1
全産業	-0.3	-0.4	0.5	1.0	2.2	0.4	0.4	-1.1	-5.5	1.7	0.6	2.4	2.1	1.0	0.7	0.0	0.5	0.1	-0.1	-3.7	2.0	1.0	1.5	0.6	-0.9	1.3	0.1	0.3

図表 3-44-2　情報通信産業とその他産業　実質 GDP 寄与度の推移



	00～05年(年平均)	05～10年(年平均)	10～15年(年平均)	15～23(年平均)
情報通信産業	0.3	0.2	0.2	0.2
その他産業	0.3	-1.0	1.1	-0.0
全産業	0.6	-0.9	1.3	0.1

図表 3-45-1　情報通信産業と一般産業　実質 GDP に占める割合の推移

(単位：%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	13.5	13.4	13.7	13.8	14.2	14.4	13.7	13.0	12.8	12.6	12.6	13.1	12.9	12.5	12.2	12.1	12.1	11.8	11.8	11.5	11.6	12.3	11.6	11.5
不動産	11.6	11.6	11.7	11.7	11.5	11.2	11.3	11.4	11.7	12.5	12.1	11.9	12.0	12.4	12.5	12.7	12.7	12.6	12.5	12.5	13.1	12.7	12.1	12.2
医療・福祉	5.2	5.5	5.7	5.8	5.9	5.9	5.9	6.0	6.2	6.8	6.9	7.1	7.4	7.5	7.5	7.7	7.7	7.5	7.4	7.2	7.2	7.2	6.4	7.2
建設	7.6	7.4	7.1	6.8	6.2	6.0	5.6	5.2	4.9	5.1	4.7	4.8	4.9	5.3	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	5.0	4.8	4.7	4.8
対事業所サービス	5.5	5.7	5.5	5.9	5.8	6.3	6.9	7.3	7.5	7.6	7.4	7.8	7.5	7.7	7.7	7.8	8.0	8.0	8.3	8.6	8.6	8.3	8.0	8.4
輸送機械	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	2.0	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	2.4	2.5	3.3
対個人サービス	7.1	6.9	6.8	6.6	6.5	6.3	6.3	6.1	5.9	6.0	5.8	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	3.9	3.5	3.8	4.2
情報通信産業	6.7	7.0	7.3	7.4	7.6	7.7	8.0	8.4	8.7	8.8	8.9	9.0	8.7	8.8	9.1	9.4	9.4	9.5	9.7	10.0	10.3	10.5	10.8	10.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-45-2　情報通信産業と一般産業　実質 GDP 成長率の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.5	1.9	1.2	3.4	4.1	-4.7	-4.9	-2.2	-7.5	2.2	4.2	1.1	-1.3	-1.5	0.5	-0.7	-1.5	-0.5	-2.2	-2.7	8.4	-5.2	0.5	2.0	-3.5	0.6	-0.6	-0.4
不動産	0.4	0.3	0.5	-0.8	-0.9	1.9	1.5	1.1	0.8	-1.6	-0.7	2.9	5.5	1.6	2.4	-0.1	0.0	-0.6	0.0	0.7	-1.0	-3.9	2.5	-0.1	0.7	2.3	-0.3	0.5
医療・福祉	5.3	3.2	2.7	2.1	3.0	0.5	1.6	2.1	3.2	4.1	3.1	7.3	3.5	1.1	3.2	0.1	-2.1	-2.2	-2.4	-3.0	1.2	-9.6	13.2	3.3	2.3	3.6	-0.8	1.7
建設	-3.0	-4.6	-4.1	-7.1	-1.8	-6.3	-6.9	-6.8	-1.5	-5.6	1.2	4.5	10.7	-2.2	0.5	0.3	2.7	-4.7	0.0	-3.5	-1.2	-1.1	3.0	-4.1	-5.4	2.8	-0.6	-1.7
対事業所サービス	3.9	-4.5	7.2	-0.5	12.2	9.3	6.5	1.3	-4.5	-0.9	6.4	-1.0	4.4	1.4	2.1	2.4	0.1	4.2	2.9	-3.1	-2.2	-2.8	6.6	3.5	2.2	2.6	1.0	2.1
輸送機械	4.7	7.6	6.7	3.5	8.3	9.7	6.2	-1.8	-32.5	26.1	-10.4	10.7	3.4	1.4	2.5	-0.7	6.7	2.5	0.0	-15.6	5.3	7.8	31.1	6.1	-0.5	1.3	3.9	2.8
対個人サービス	-4.3	-0.8	-3.3	-0.7	-0.2	-0.2	-2.3	-3.9	-3.9	-2.6	-2.9	0.6	-0.4	0.2	-1.2	-0.9	-0.1	-1.1	-2.1	-24.3	-9.2	11.2	11.4	-1.8	-2.6	-0.7	-2.5	-2.0
情報通信産業	4.2	3.7	1.6	3.7	4.4	4.4	5.2	2.3	-4.2	2.8	1.2	-0.5	3.1	4.0	3.8	0.3	1.9	2.0	2.7	-0.3	3.8	4.1	1.2	3.5	2.1	2.3	1.9	2.4
全産業	-0.3	-0.4	0.5	1.0	2.2	0.4	0.4	-1.1	-5.5	1.7	0.6	2.4	2.1	1.0	0.7	0.0	0.5	0.1	-0.1	-3.7	2.0	1.0	1.5	0.6	-0.9	1.3	0.1	0.3

図表 3-45-3　情報通信産業と一般産業　実質 GDP 寄与度の推移

(単位：%)

	各　年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.1	0.3	0.2	0.5	0.6	-0.7	-0.7	-0.3	-1.0	0.3	0.5	0.1	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	1.0	-0.6	0.1	0.3	-0.5	0.1	-0.1	-0.1
不動産	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.7	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1
医療・福祉	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.7	0.9	0.2	0.1	0.3	-0.1	0.1
建設	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.5	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.1
対事業所サービス	0.2	-0.3	0.4	0.0	0.7	0.6	0.4	0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
輸送機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.9	0.5	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.4	0.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
対個人サービス	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.2	-0.4	0.4	0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
情報通信産業	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
全産業	-0.3	-0.4	0.5	1.0	2.2	0.4	0.4	-1.1	-5.5	1.7	0.6	2.4	2.1	1.0	0.7	0.0	0.5	0.1	-0.1	-3.7	2.0	1.0	1.5	0.6	-0.9	1.3	0.1	0.3

5.1.5.雇用者数

—2023 年の情報通信産業の雇用者数は 462.1 万人、全産業の 6.3%—

- 2023 年の情報通信産業の雇用者数は 462.1 万人。全産業の 6.3%である。
- 「対個人サービス」の雇用者数の約半分、「不動産」の雇用者数の約 4 倍である。

2000～2023 年における情報通信産業と一般産業の雇用者数の動向を観察する。図表 3-46-1 に、産業別の 2023 年の雇用者数とその構成を示す。2023 年の情報通信産業の雇用者数は 462.1 万人、産業全体に占める構成比率としては 6.3%である。

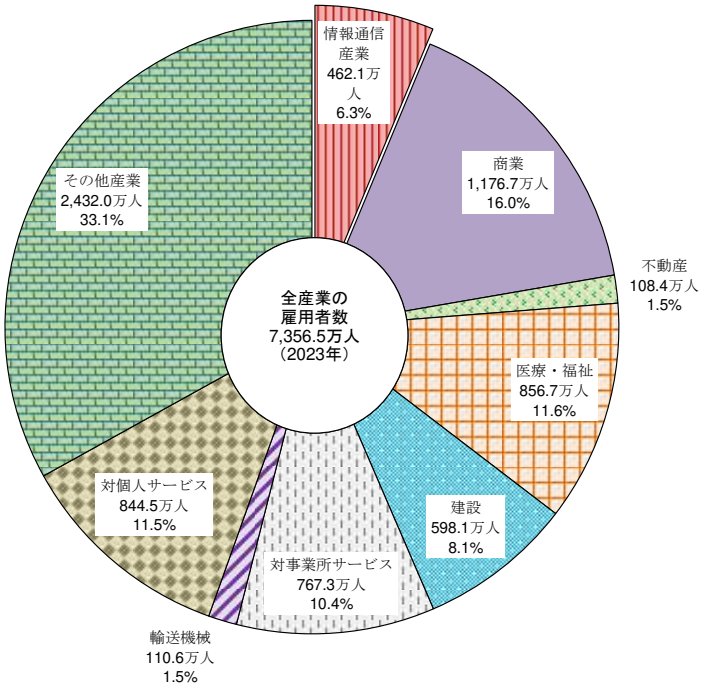
情報通信産業の雇用者数を、2000 年を 100 とした指数でみた場合、2001～2002 年にかけてマイナス 6.4 ポイントと大きく低下し、2002 年時点での指数は 88.7 となった。さらに 2003 年以降も横ばい状態が続いたが、2009 以降は徐々に下降をはじめ、2012 年時点で 83.7 となった。2013 年時点では上昇するものの、その後、横ばいないし微増状態が続き、2023 年時点で 95.0 である(図表 3-46-2)。

2023 年時点での情報通信産業の雇用者数が全産業に占める割合は 6.3%であり、「不動産」(1.5%)における雇用者数の約 4 倍、「対個人サービス」(11.5%)の半分程度のレベルである(図表 3-48-1)。

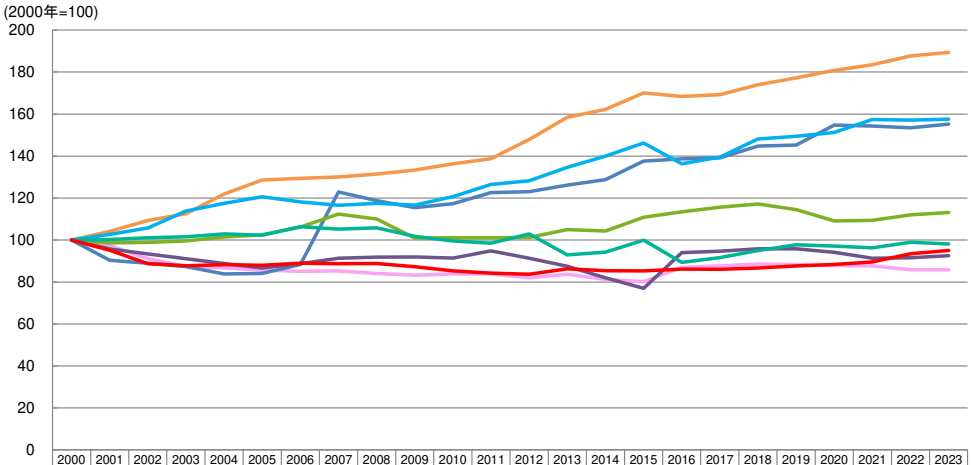
2000 年から 2023 年の長期スパンで雇用者数の平均成長率を見た場合、「情報通信産業」はマイナス 0.2%である(図表 3-48-2)。同時期に、産業全体の成長率は 0.1%であったため、雇用面では産業全体より減少傾向が強くなっている。ちなみに 2000 年時点では、情報通信産業の雇用者数は約 486 万人であり、2023 年時点の雇用者数、462.1 万人はその水準には達していない(図表 3-47)。

2000 年から 2023 年にかけ、他産業雇用者数の平均成長率を見ると、「医療・福祉」(2.8%)、「対事業所サービス」(2.0%)、「不動産」(1.9%)などの産業では、全産業雇用者の成長にプラス効果をもたらしている(図表 3-48-2)。情報通信産業は雇用成長の面では、これらの部門に及んでいない。

図表 3-46-1　2023 年　雇用者数の産業別構成比率

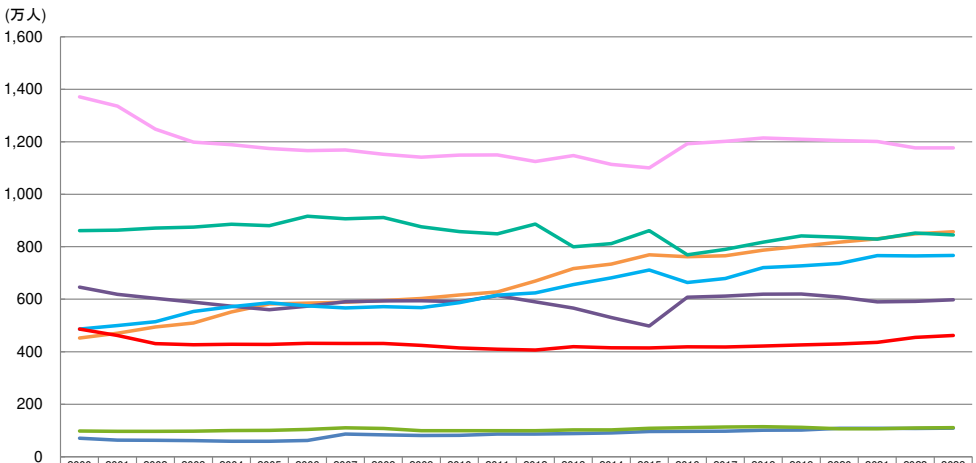


図表 3-46-2　情報通信産業と一般産業　雇用者数指数の推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	97.4	91.1	87.4	86.7	85.6	85.1	85.3	84.1	83.2	83.8	83.9	82.0	83.7	81.3	80.2	87.0	87.6	88.6	88.2	87.9	87.6	85.8	85.8
不動産	100.0	90.3	89.0	87.3	83.8	84.1	88.3	122.8	118.8	115.4	117.3	122.6	123.1	126.2	128.8	137.6	138.6	139.1	144.8	145.2	154.7	154.3	153.5	155.2
医療・福祉	100.0	104.1	109.3	112.6	121.9	128.6	129.4	130.0	131.5	133.3	136.3	138.8	147.8	158.5	162.2	170.1	168.4	169.2	173.9	177.3	180.8	183.5	187.7	189.4
建設	100.0	95.7	93.3	91.1	88.7	86.6	88.7	91.3	91.8	91.9	91.3	94.9	91.2	87.6	82.0	77.0	94.0	94.7	95.8	95.9	94.2	91.3	91.5	92.5
対事業所サービス	100.0	102.7	105.7	113.8	117.4	120.5	118.2	116.5	117.4	116.6	120.6	126.5	128.3	134.7	139.9	146.1	136.3	139.5	148.1	149.3	151.3	157.5	157.1	157.6
輸送機械	100.0	98.6	98.9	99.6	101.5	102.4	106.2	112.3	110.0	100.9	101.1	101.1	101.2	105.0	104.3	110.8	113.4	115.6	117.2	114.5	109.1	109.4	112.0	113.1
対個人サービス	100.0	100.2	101.1	101.5	102.8	102.3	106.4	105.2	105.8	101.7	99.6	98.6	102.9	92.9	94.3	100.0	89.3	91.7	95.0	97.7	97.1	96.3	98.9	98.1
情報通信産業	100.0	95.1	88.7	87.7	88.2	88.0	89.0	88.7	88.8	87.3	85.3	84.2	83.7	86.3	85.4	85.3	86.1	86.0	86.6	87.6	88.4	89.6	93.4	95.0

図表 3-47　情報通信産業と一般産業　雇用者数の推移



	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	1,371	1,336	1,248	1,199	1,189	1,174	1,166	1,169	1,152	1,141	1,149	1,150	1,124	1,148	1,114	1,100	1,192	1,202	1,214	1,210	1,205	1,201	1,177	1,177
不動産	70	63	62	61	59	59	62	86	83	81	82	86	86	88	90	96	97	97	101	101	108	108	107	108
医療･福祉	452	471	495	509	551	582	585	588	595	603	617	628	669	717	734	769	762	766	787	802	818	830	849	857
建設	646	619	603	589	574	560	573	590	593	594	591	613	590	566	530	498	608	612	619	620	609	590	592	598
対事業所サービス	487	500	515	554	572	587	575	567	572	568	587	616	624	656	681	711	663	679	721	727	736	766	765	767
輸送機械	98	96	97	97	99	100	104	110	108	99	99	99	99	103	102	108	111	113	115	112	107	107	110	111
対個人サービス	861	863	871	874	886	881	916	906	912	876	857	849	886	800	812	861	769	790	818	841	836	829	852	845
情報通信産業	486	462	431	426	429	428	432	431	431	424	415	410	407	420	415	415	419	418	421	426	430	436	454	462

図表 3-48-1　情報通信産業と一般産業　全産業に占める雇用者数の割合の推移

(単位：%)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	19.3	18.9	18.0	17.5	17.4	17.3	17.0	17.0	16.8	17.0	17.2	17.3	16.8	16.9	16.5	16.0	17.1	17.0	16.8	16.6	16.6	16.5	16.1	16.0
不動産	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
医療・福祉	6.4	6.7	7.1	7.4	8.1	8.6	8.5	8.6	8.7	9.0	9.2	9.4	10.0	10.6	10.9	11.2	10.9	10.8	10.9	11.0	11.3	11.4	11.6	11.6
建設	9.1	8.8	8.7	8.6	8.4	8.2	8.4	8.6	8.7	8.8	8.8	9.2	8.8	8.4	7.9	7.3	8.7	8.7	8.6	8.5	8.4	8.1	8.1	8.1
対事業所サービス	6.8	7.1	7.4	8.1	8.4	8.6	8.4	8.2	8.4	8.4	8.8	9.2	9.3	9.7	10.1	10.4	9.5	9.6	10.0	10.0	10.1	10.5	10.5	10.4
輸送機械	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
対個人サービス	12.1	12.2	12.6	12.7	13.0	13.0	13.4	13.2	13.3	13.0	12.8	12.7	13.2	11.8	12.0	12.6	11.0	11.2	11.3	11.5	11.5	11.4	11.7	11.5
情報通信産業	6.8	6.5	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.1	6.1	6.2	6.2	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表 3-48-2　情報通信産業と一般産業　雇用者数成長率の推移

(単位：%)

	各　年																							年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-2.6	-6.5	-4.0	-0.8	-1.2	-0.7	0.2	-1.4	-1.0	0.7	0.1	-2.2	2.1	-2.9	-1.2	8.4	0.8	1.1	-0.4	-0.4	-0.3	-2.0	0.0	-3.1	-0.4	-0.9	0.8	-0.7
不動産	-9.7	-1.4	-1.9	-4.0	0.3	5.0	39.1	-3.3	-2.9	1.7	4.5	0.4	2.5	2.1	6.8	0.8	0.4	4.1	0.3	6.6	-0.3	-0.5	1.1	-3.4	6.9	3.2	1.5	1.9
医療・福祉	4.1	5.0	3.0	8.3	5.5	0.6	0.5	1.1	1.4	2.3	1.8	6.5	7.2	2.3	4.8	-1.0	0.5	2.8	1.9	2.0	1.5	2.3	0.9	5.2	1.2	4.5	1.4	2.8
建設	-4.3	-2.5	-2.4	-2.6	-2.4	2.4	3.0	0.5	0.1	-0.6	3.8	-3.8	-4.0	-6.3	-6.1	22.1	0.7	1.2	0.1	-1.8	-3.1	0.3	1.1	-2.8	1.1	-3.4	2.3	-0.3
対事業所サービス	2.7	2.9	7.6	3.2	2.6	-1.9	-1.4	0.8	-0.7	3.5	4.8	1.4	5.0	3.9	4.4	-6.8	2.4	6.2	0.8	1.3	4.1	-0.2	0.3	3.8	0.0	3.9	1.0	2.0
輸送機械	-1.4	0.2	0.7	1.9	0.9	3.6	5.8	-2.1	-8.3	0.2	0.0	0.1	3.7	-0.6	6.2	2.3	2.0	1.4	-2.3	-4.7	0.3	2.4	1.0	0.5	-0.3	1.8	0.3	0.5
対個人サービス	0.2	0.9	0.4	1.3	-0.6	4.0	-1.1	0.6	-3.9	-2.1	-1.0	4.4	-9.7	1.5	6.1	-10.7	2.7	3.6	2.8	-0.6	-0.9	2.8	-0.9	0.5	-0.5	0.1	-0.2	-0.1
情報通信産業	-4.9	-6.8	-1.1	0.6	-0.3	1.1	-0.3	0.1	-1.7	-2.3	-1.2	-0.7	3.2	-1.1	-0.1	1.0	-0.1	0.8	1.1	0.9	1.4	4.3	1.7	-2.5	-0.6	0.0	1.4	-0.2
全産業成長率	-0.8	-1.8	-1.0	-0.7	-0.4	0.9	0.4	-0.6	-1.7	-0.5	-0.5	0.5	1.2	-0.4	1.6	1.6	1.3	2.1	1.2	-0.4	0.2	0.4	0.6	-0.9	-0.3	0.5	0.9	0.1

図表 3-48-3　情報通信産業と一般産業　雇用者数寄与度の推移

(単位：%)

	各　年																							年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	-0.5	-1.2	-0.7	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.4	0.3	-0.5	-0.2	1.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.6	-0.1	-0.1	0.1	-0.1
不動産	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.3	0.3	0.2	0.6	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.7	0.2	0.5	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.2	0.3
建設	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	1.6	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.3	0.2	0.0
対事業所サービス	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.4	0.1	0.5	0.4	0.4	-0.7	0.2	0.6	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1	0.2
輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	-0.1	0.1	-0.5	-0.3	-0.1	0.6	-1.3	0.2	0.7	-1.3	0.3	0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
情報通信産業	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
全産業成長率	-0.8	-1.8	-1.0	-0.7	-0.4	0.9	0.4	-0.6	-1.7	-0.5	-0.5	0.5	1.2	-0.4	1.6	1.6	1.3	2.1	1.2	-0.4	0.2	0.4	0.6	-0.9	-0.3	0.5	0.9	0.1

5.1.6.労働生産性

—2023 年の情報通信産業の労働生産性は対前年比で微減—

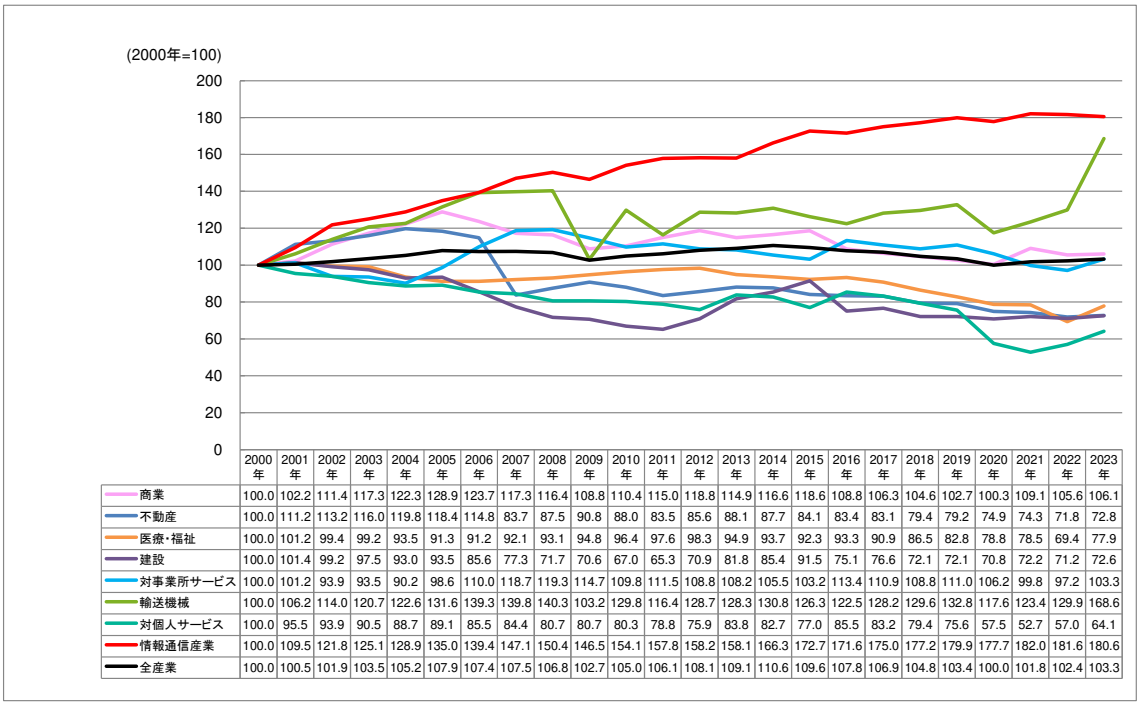
- 2023 年の情報通信産業の労働生産性は 1,258 万円/人。産業全体の約 1.7 倍高い水準である。

労働生産性(1 人あたり GDP)を産業別に見た場合、情報通信産業の労働生産性は 2023 年時点で 1,258 万円/人であった。全産業の 2023 年労働生産性は 733 万円/人であるため、情報通信産業の労働生産性は産業全体と比べ、1.7 倍ほど高くなっている(図表 3-51-1)。

2000～2023 年における情報通信産業と一般産業の労働生産性(実質 GDP/雇用者数)(2015 年価格)の推移を、指数(2000 年=100)として観察する(図表 3-49)。リーマンショックにより、2009 年の情報通信産業の指数は、2008 年の 150.4 から 3.9 ポイント落ち込み 146.5 にまで低下したものの、続く 2010 年は 154.1 と急増した。その後 2011 年から 2013 年にかけてやや鈍化したが、2014 年以降は上昇傾向にあった。直近の 2023 年時点では 180.6 となっている。

2000 年以降の労働生産性の指数では、「不動産」、「医療・福祉」、「対個人サービス」などの情報通信産業以外の産業では、横ばいまたは下降傾向にあるのに対し、情報通信産業の生産性は上昇幅が大きいことが分かる。

図表 3-49　情報通信産業と一般産業　労働生産性指数の推移

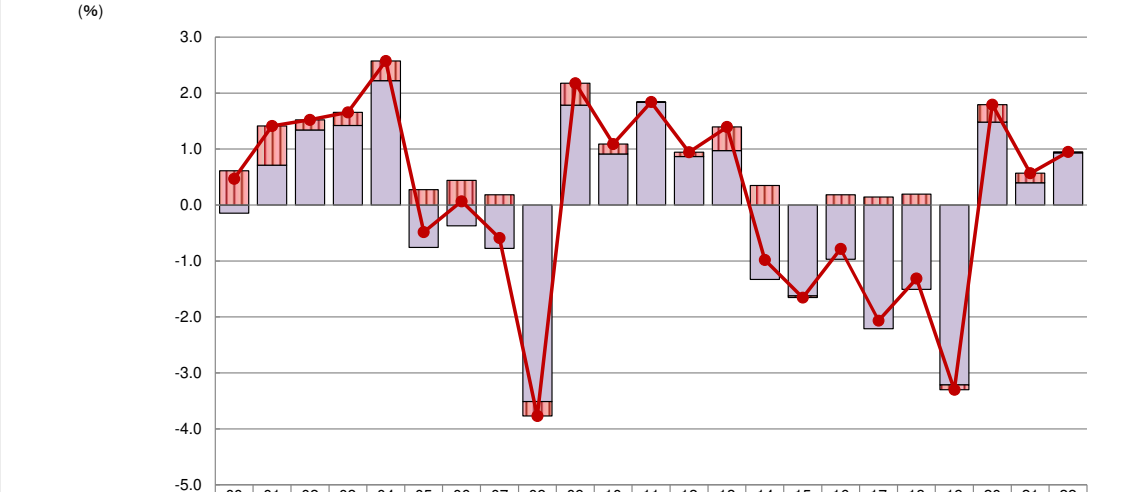


	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	102.2	111.4	117.3	122.3	128.9	123.7	117.3	116.4	108.8	110.4	115.0	118.8	114.9	116.6	118.6	108.8	106.3	104.6	102.7	100.3	109.1	105.6	106.1
不動産	100.0	111.2	113.2	116.0	119.8	118.4	114.8	83.7	87.5	90.8	88.0	83.5	85.6	88.1	87.7	84.1	83.4	83.1	79.4	79.2	74.9	74.3	71.8	72.8
医療・福祉	100.0	101.2	99.4	99.2	93.5	91.3	91.2	92.1	93.1	94.8	96.4	97.6	98.3	94.9	93.7	92.3	93.3	90.9	86.5	82.8	78.8	78.5	69.4	77.9
建設	100.0	101.4	99.2	97.5	93.0	93.5	85.6	77.3	71.7	70.6	67.0	65.3	70.9	81.8	85.4	91.5	75.1	76.6	72.1	72.1	70.8	72.2	71.2	72.6
対事業所サービス	100.0	101.2	93.9	93.5	90.2	98.6	110.0	118.7	119.3	114.7	109.8	111.5	108.8	108.2	105.5	103.2	113.4	110.9	108.8	111.0	106.2	99.8	97.2	103.3
輸送機械	100.0	106.2	114.0	120.7	122.6	131.6	139.3	139.8	140.3	103.2	129.8	116.4	128.7	128.3	130.8	126.3	122.5	128.2	129.6	132.8	117.6	123.4	129.9	168.6
対個人サービス	100.0	95.5	93.9	90.5	88.7	89.1	85.5	84.4	80.7	80.7	80.3	78.8	75.9	83.8	82.7	77.0	85.5	83.2	79.4	75.6	57.5	52.7	57.0	64.1
情報通信産業	100.0	109.5	121.8	125.1	128.9	135.0	139.4	147.1	150.4	146.5	154.1	157.8	158.2	158.1	166.3	172.7	171.6	175.0	177.2	179.9	177.7	182.0	181.6	180.6
全産業	100.0	100.5	101.9	103.5	105.2	107.9	107.4	107.5	106.8	102.7	105.0	106.1	108.1	109.1	110.6	109.6	107.8	106.9	104.8	103.4	100.0	101.8	102.4	103.3

図表 3-50-1 に情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)の労働生産性寄与度推移を示した。産業全体の労働生産性向上に対する情報通信産業の寄与度は、2008～09 年のリーマンショック時及び、コロナ禍による経済活動低下のあった 2019～2020 年を除いて、ほぼプラス値を維持している。概して 2000 年以降、情報通信産業はわが国経済における労働生産性の向上にプラスの効果をもたらしてきたと言える。

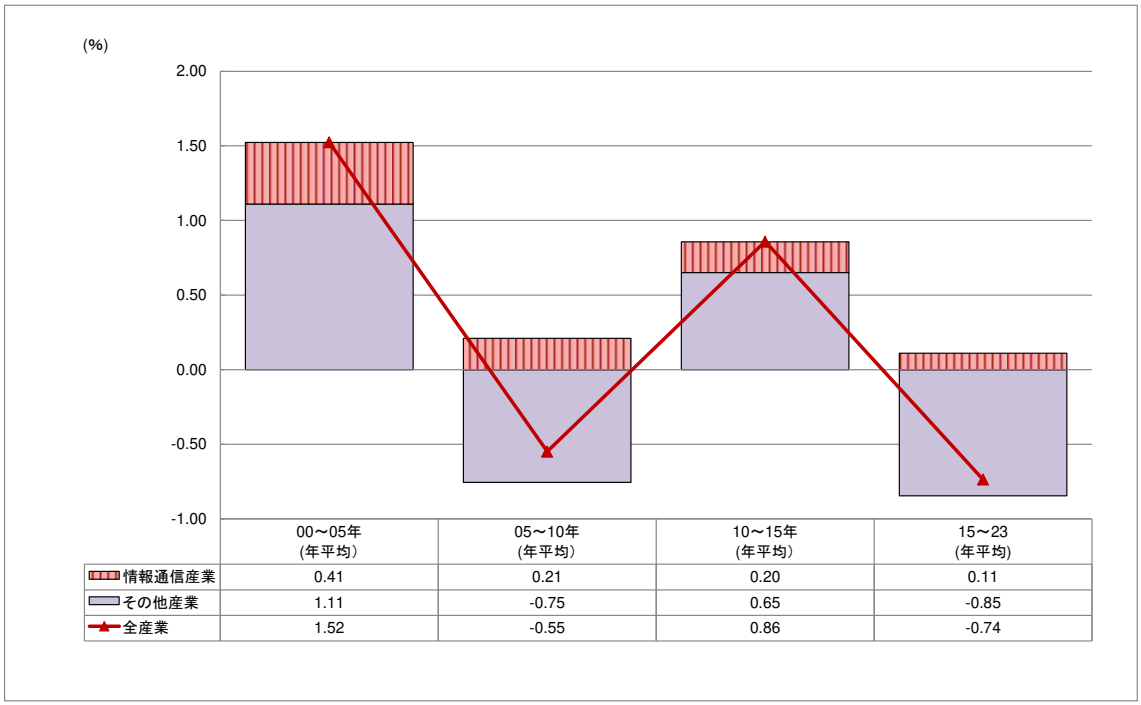
図表 3-50-2 は、図表 3-50-1 と同一のデータを基に、5 年ごとの寄与度を計算したものである。2023 年までの情報通信産業の労働生産性への寄与度がプラス方向にあったことが分かる。

図表 3-50-1　情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)
労働生産性寄与度の推移



	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年
情報通信産業	0.6	0.7	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0
その他産業	-0.1	0.7	1.3	1.4	2.2	-0.8	-0.4	-0.8	-3.5	1.8	0.9	1.8	0.9	1.0	-1.3	-1.6	-1.0	-2.2	-1.5	-3.2	1.5	0.4	0.9
全産業	0.5	1.4	1.5	1.7	2.6	-0.5	0.1	-0.6	-3.8	2.2	1.1	1.8	0.9	1.4	-1.0	-1.7	-0.8	-2.1	-1.3	-3.3	1.8	0.6	0.9

図表 3-50-2　情報通信産業とその他産業　労働生産性寄与度の推移



	00～05年（年平均）	05～10年（年平均）	10～15年（年平均）	15～23（年平均）
情報通信産業	0.41	0.21	0.20	0.11
その他産業	1.11	-0.75	0.65	-0.85
全産業	1.52	-0.55	0.86	-0.74

労働生産性の成長率を見た場合、2022～2023 年の情報通信産業の労働生産性成長率はマイナス 0.6%であった(図表 3-51-2)。同時期の他産業の労働生産性成長率では、「輸送機械」が 29.8%、「対個人サービス」が 12.4%、「医療・福祉」が 12.2%であったことと比較すると、情報通信産業の労働生産性の成長は低下していると言える。

一方、2000～2023 年の長期スパンで見た場合、情報通信産業の労働生産性成長率は年平均で 2.6%であり、同時期には全産業の生産性成長率は 0.1%であったので、情報通信産業の労働生産性成長は高い水準を保ったと言える。ただし 2000 年～2005 年間では 6.2%、2005 年～2010 年間では 2.7%、2010 年～2015 年間では 2.3%、2015 年～2023 年間では 0.6%であることを考えると、情報通信産業の労働生産性成長率は、近年になって伸び幅が小さくなってきたとも言える(図表 3-51-2)。

情報通信産業と一般産業(その他産業)の労働生産性成長への寄与度を見た場合、2000～2023 年の長期では、「全産業」の成長率は 0.1%に対し、情報通信産業の寄与度は 0.2%であった。同時期、その他産業の寄与度はマイナス 0.2%～プラス 0.1%の間にあったことと比較すると、この時期に情報通信産業が、わが国産業の労働生産性の成長をけん引してきたことが見て取れる(図表 3-51-3)。

図表 3-51-1　情報通信産業と一般産業　労働生産性の推移

(単位：万円／人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	496	507	553	582	607	640	614	582	577	540	548	570	590	570	578	589	540	528	519	510	498	541	524	527
不動産	8,362	9,301	9,465	9,700	10,019	9,899	9,600	7,001	7,317	7,597	7,355	6,984	7,160	7,370	7,335	7,031	6,974	6,949	6,642	6,623	6,260	6,215	6,004	6,088
医療・福祉	580	587	577	575	542	529	529	534	540	549	559	566	570	550	543	535	541	527	502	480	457	455	402	452
建設	597	605	592	582	555	558	511	461	428	421	400	389	423	488	510	546	448	457	430	430	423	431	425	433
対事業所サービス	570	577	535	533	514	562	627	677	680	654	626	636	620	617	602	588	646	632	620	633	605	569	554	589
輸送機械	948	1,007	1,080	1,145	1,163	1,247	1,320	1,326	1,330	978	1,231	1,104	1,221	1,216	1,240	1,197	1,161	1,215	1,229	1,259	1,115	1,170	1,232	1,599
対個人サービス	419	400	393	379	372	373	358	354	338	338	336	330	318	351	347	323	358	348	333	317	241	221	239	269
情報通信産業	697	763	849	872	898	940	971	1,025	1,048	1,021	1,074	1,100	1,102	1,102	1,159	1,203	1,196	1,220	1,235	1,254	1,238	1,268	1,265	1,258
全産業	710	713	723	735	747	766	762	763	758	729	745	753	767	774	785	778	765	759	744	734	710	722	727	733
その他の産業(ICT以外)	711	710	715	725	737	754	748	745	739	710	724	731	746	753	761	750	737	730	713	702	677	688	691	698

図表 3-51-2　情報通信産業と一般産業　労働生産性成長率の推移

(単位：%)

	各年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～'09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	2.2	9.0	5.4	4.3	5.4	-4.1	-5.1	-0.8	-6.5	1.5	4.1	3.3	-3.3	1.4	1.8	-8.3	-2.2	-1.6	-1.8	-2.3	8.7	-3.2	0.5	5.2	-3.0	1.4	-1.4	0.3
不動産	11.2	1.8	2.5	3.3	-1.2	-3.0	-27.1	4.5	3.8	-3.2	-5.0	2.5	2.9	-0.5	-4.1	-0.8	-0.4	-4.4	-0.3	-5.5	-0.7	-3.4	1.4	3.4	-5.8	-0.9	-1.8	-1.4
医療・福祉	1.2	-1.7	-0.2	-5.7	-2.4	-0.1	1.0	1.0	1.8	1.8	1.2	0.7	-3.5	-1.2	-1.5	1.1	-2.6	-4.8	-4.2	-4.9	-0.3	-11.6	12.2	-1.8	1.1	-0.9	-2.1	-1.1
建設	1.4	-2.2	-1.7	-4.6	0.6	-8.5	-9.7	-7.2	-1.6	-5.1	-2.6	8.7	15.3	4.4	7.0	-17.9	1.9	-5.8	-0.1	-1.8	1.9	-1.4	2.0	-1.3	-6.4	6.4	-2.9	-1.4
対事業所サービス	1.2	-7.2	-0.4	-3.6	9.4	11.5	8.0	0.5	-3.9	-4.2	1.5	-2.4	-0.6	-2.4	-2.2	9.9	-2.2	-1.9	2.0	-4.3	-6.0	-2.6	6.3	-0.3	2.2	-1.2	0.0	0.1
輸送機械	6.2	7.3	5.9	1.6	7.3	5.9	0.4	0.3	-26.4	25.8	-10.3	10.6	-0.4	2.0	-3.5	-3.0	4.6	1.1	2.4	-11.4	5.0	5.3	29.8	5.6	-0.3	-0.6	3.7	2.3
対個人サービス	-4.5	-1.7	-3.7	-1.9	0.4	-4.0	-1.2	-4.4	0.0	-0.5	-1.9	-3.6	10.4	-1.3	-6.9	11.0	-2.7	-4.6	-4.7	-23.9	-8.4	8.2	12.4	-2.3	-2.1	-0.8	-2.3	-1.9
情報通信産業	9.5	11.2	2.7	3.1	4.7	3.3	5.6	2.2	-2.6	5.2	2.4	0.2	-0.1	5.2	3.9	-0.7	2.0	1.2	1.6	-1.2	2.4	-0.2	-0.6	6.2	2.7	2.3	0.6	2.6
全産業	0.5	1.4	1.5	1.7	2.6	-0.5	0.1	-0.6	-3.8	2.2	1.1	1.8	0.9	1.4	-1.0	-1.6	-0.8	-2.0	-1.3	-3.3	1.8	0.6	0.9	1.5	-0.6	0.9	-0.7	0.1
その他の産業(ICT以外)	-0.2	0.8	1.4	1.5	2.4	-0.8	-0.4	-0.9	-4.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.1	-1.4	-1.7	-1.0	-2.3	-1.6	-3.6	1.7	0.5	1.1	1.2	-0.8	0.7	-0.9	-0.1

図表 3-51-3　情報通信産業と一般産業　労働生産性寄与度の推移

(単位：%)

	各年																						年平均				23年平均
	00～01年	01～02年	02～03年	03～04年	04～05年	05～06年	06～07年	07～08年	08～09年	09～10年	10～11年	11～12年	12～13年	13～14年	14～15年	15～16年	16～17年	17～18年	18～19年	19～20年	20～21年	21～22年	22～23年	00～05 (年平均)	05～10 (年平均)	10～15 (年平均)	15～23 (年平均)	00～23 (年平均)
商業	0.4	1.5	0.9	0.6	0.8	-0.6	-0.7	0.0	-0.8	0.2	0.5	0.5	-0.5	0.3	0.3	-1.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	1.0	-0.3	0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.2	0.1
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.5	0.3	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0
医療・福祉	0.0	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.1	-0.9	0.7	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2
建設	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	-0.6	-0.6	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	0.6	0.9	0.4	0.5	-1.6	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.0	-0.4	0.4	-0.2	-0.1
対事業所サービス	0.0	-0.5	-0.2	-0.3	0.5	0.8	0.6	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.4	-0.6	-0.2	0.5	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0
輸送機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.8	0.5	-0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
対個人サービス	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.5	0.0	-0.3	0.3	0.1	0.0	-0.5	1.3	-0.2	-0.8	1.3	-0.3	-0.5	-0.4	-1.1	-0.3	0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
情報通信産業	0.6	0.7	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
全産業	0.5	1.4	1.5	1.7	2.6	-0.5	0.1	-0.6	-3.8	2.2	1.1	1.8	0.9	1.4	-1.0	-1.7	-0.8	-2.1	-1.3	-3.3	1.8	0.6	0.9	1.5	-0.5	0.9	-0.7	0.1
その他の産業(ICT以外)	-0.1	0.7	1.3	1.4	2.2	-0.8	-0.4	-0.8	-3.5	1.8	0.9	1.8	0.9	1.0	-1.3	-1.6	-1.0	-2.2	-1.5	-3.2	1.5	0.4	0.9	1.1	-0.8	0.7	-0.8	-0.1

5.2.全要素生産性成長率

2005～2023 年における全産業の産出額[9]の成長率を要因分解する。産出額の成長率がどのような要素からもたらされたかを分析するため、中間投入、労働投入、資本投入およびこれら以外の全要素生産性(TFP)の 4 つの要因を定義し、それぞれが産出額成長率にどのくらいの寄与があったかを推計する。

図表 3-52 に、情報通信産業と「鉄鋼」をはじめとする一般産業の成長率の要因別寄与度を、年代別(2005～2011 年、2011～2015 年、2015～2023 年、2005～2023 年の 4 区分)に推計した結果を示す。

まず産業全体について考える。図表 3-52 の「全産業」部門を見ると、2005～2011 年に関しては、期間中の産出額成長率-0.44%に対し、中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は各々0.27%、-0.24%、-1.57%、1.11%であり、産業全体の成長率に対する TFP の寄与はプラスであった。同様に、2011～2015 年の期間について分析を行う。2011～2015 年の産出額成長率は 1.64%である。これに対応する中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は 0.16%、0.13%、0.93%、0.42%であり、TFP 寄与は低下しているが、プラスであった。2015～2023 年の産出額成長率は 0.34%である。これに対応する中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は 0.17%、0.05%、-0.37%、0.48%であり、TFP 寄与は引き続き、プラスであった。全期間(2005～2023 年)を通して見ると、産出額成長率は 0.37%である。これに対応する中間投入、労働投入、資本投入、TFP の寄与度は 0.20%、-0.03%、-0.49%、0.68%であり、TFP は産出額の成長にプラス方向に作用していたことが分かる。

続いて分析対象分野を「情報通信業」に絞り込む。「情報通信業」部門を、分析期間である 2005～2023 年を通して見ると、産出額の成長率は 1.18%、このうち TFP の寄与は 1.44%であった。同時期、中間投入の寄与度は 0.08%、労働投入の寄与度が 0.05%、資本投入の寄与度が-0.39%であった。情報通信業においても、産出額の成長は TFP の上昇により支えられていたことが分かる。

[9] ここでは、全要素生産性を計測する際の産出額を国内生産額－国内製品自部門投入額とした。産出額(アウトプット)をこのように定義するのは国際的に標準的手法である(参考：Measuring Productivity－Measurement of aggregate and industry level productivity growth,OECD Manual)。また、全産業でこのように産出額を定義した場合の中間投入は輸入品のみとなる。

図表 3-52　情報通信産業と一般産業の成長率の要因別寄与度(2005～2023 年)

単位:%(年率)

		産出額成長率	寄与度			
			中間投入	労働投入	資本投入	TFP
情報通信業	05-11年	0.19	-0.44	-0.19	-0.91	1.73
	11-15年	2.40	0.78	0.06	0.50	1.06
	15-23年	1.32	0.12	0.23	-0.43	1.41
	05-23年	1.18	0.08	0.05	-0.39	1.44
通信	05-11年	4.28	2.80	-0.04	-1.55	3.07
	11-15年	2.23	0.27	-1.13	-0.03	3.12
	15-23年	3.11	0.61	0.55	-0.75	2.69
	05-23年	3.30	1.25	-0.04	-0.86	2.95
放送	05-11年	-0.35	-0.55	-0.27	-1.10	1.58
	11-15年	5.52	3.24	0.18	0.01	2.09
	15-23年	-0.25	-0.18	0.28	-1.34	0.99
	05-23年	0.97	0.43	0.07	-0.97	1.43
情報サービス	05-11年	0.07	0.21	0.39	-0.03	-0.50
	11-15年	3.37	2.67	0.60	1.34	-1.23
	15-23年	2.92	1.09	0.95	-0.03	0.91
	05-23年	2.06	1.14	0.68	0.27	-0.03
映像･音声･文字情報制作業	05-11年	-5.28	-1.30	-1.43	-0.35	-2.20
	11-15年	0.55	0.46	0.62	0.57	-1.10
	15-23年	-2.57	-2.02	-0.54	-0.48	0.47
	05-23年	-2.80	-1.24	-0.59	-0.21	-0.77
情報通信関連製造業	05-11年	1.85	-2.00	-0.16	-0.49	4.50
	11-15年	0.82	-1.19	-0.70	0.21	2.50
	15-23年	0.87	-0.16	-0.05	-0.29	1.38
	05-23年	1.18	-1.01	-0.23	-0.25	2.68
情報通信関連サービス業	05-11年	-3.37	-2.30	-0.69	-0.44	0.05
	11-15年	1.56	0.48	-0.14	0.56	0.66
	15-23年	-2.01	-1.07	-0.17	-0.17	-0.61
	05-23年	-1.69	-1.14	-0.34	-0.10	-0.11
情報通信関連建設業	05-11年	-6.12	-3.60	-0.48	-0.78	-1.27
	11-15年	-7.04	-4.36	-2.23	-0.31	-0.14
	15-23年	8.45	3.93	0.81	-0.36	4.07
	05-23年	-0.12	-0.58	-0.31	-0.49	1.27
研究	05-11年	-0.44	-1.01	-0.31	-1.12	2.00
	11-15年	4.41	3.16	1.84	-0.05	-0.55
	15-23年	0.87	-0.04	0.04	-0.27	1.14
	05-23年	1.20	0.32	0.32	-0.51	1.08

図表 3-52　情報通信産業と一般産業の成長率の要因別寄与度(2005～2023 年)(続)

単位:%(年率)

		産出額成長率	寄与度			
			中間投入	労働投入	資本投入	TFP
鉄鋼	05-11年	-1.23	-0.54	-0.23	-1.07	0.61
	11-15年	-0.59	-1.22	0.06	0.03	0.54
	15-23年	-2.27	-1.03	0.01	-0.36	-0.89
	05-23年	-1.55	-0.91	-0.06	-0.51	-0.07
電気機械(除情報通信機器)	05-11年	-0.03	-0.12	-0.23	-0.56	0.87
	11-15年	3.42	1.10	0.29	0.06	1.97
	15-23年	0.91	0.07	-0.05	-0.28	1.18
	05-23年	1.15	0.23	-0.04	-0.30	1.25
輸送機械	05-11年	-2.33	-1.46	-0.20	-0.60	-0.08
	11-15年	3.93	2.15	0.45	0.71	0.62
	15-23年	1.84	0.18	-0.02	0.23	1.45
	05-23年	0.88	0.06	0.02	0.06	0.75
建設(除電気通信施設建設)	05-11年	-3.97	-2.02	0.51	-0.44	-2.03
	11-15年	2.39	0.82	-1.77	0.26	3.08
	15-23年	-0.95	-0.73	0.65	0.11	-0.98
	05-23年	-1.24	-0.83	0.05	-0.04	-0.43
商業	05-11年	-1.46	0.17	-0.32	-0.86	-0.44
	11-15年	-0.07	0.10	-0.63	0.72	-0.26
	15-23年	-0.08	0.25	0.05	-0.11	-0.26
	05-23年	-0.54	0.19	-0.23	-0.18	-0.32
金融・保険	05-11年	-1.74	-0.48	-0.15	-0.78	-0.33
	11-15年	5.03	0.56	0.63	0.83	3.01
	15-23年	1.42	0.55	-0.45	-0.21	1.52
	05-23年	1.14	0.21	-0.11	-0.17	1.22
運輸・郵便	05-11年	0.08	-0.50	-0.38	-0.92	1.89
	11-15年	-0.94	0.98	0.27	0.54	-2.73
	15-23年	-0.84	-0.29	-0.39	-0.12	-0.04
	05-23年	-0.56	-0.08	-0.24	-0.25	0.02
全産業	05-11年	-0.44	0.27	-0.24	-1.57	1.11
	11-15年	1.64	0.16	0.13	0.93	0.42
	15-23年	0.34	0.17	0.05	-0.37	0.48
	05-23年	0.37	0.20	-0.03	-0.49	0.68

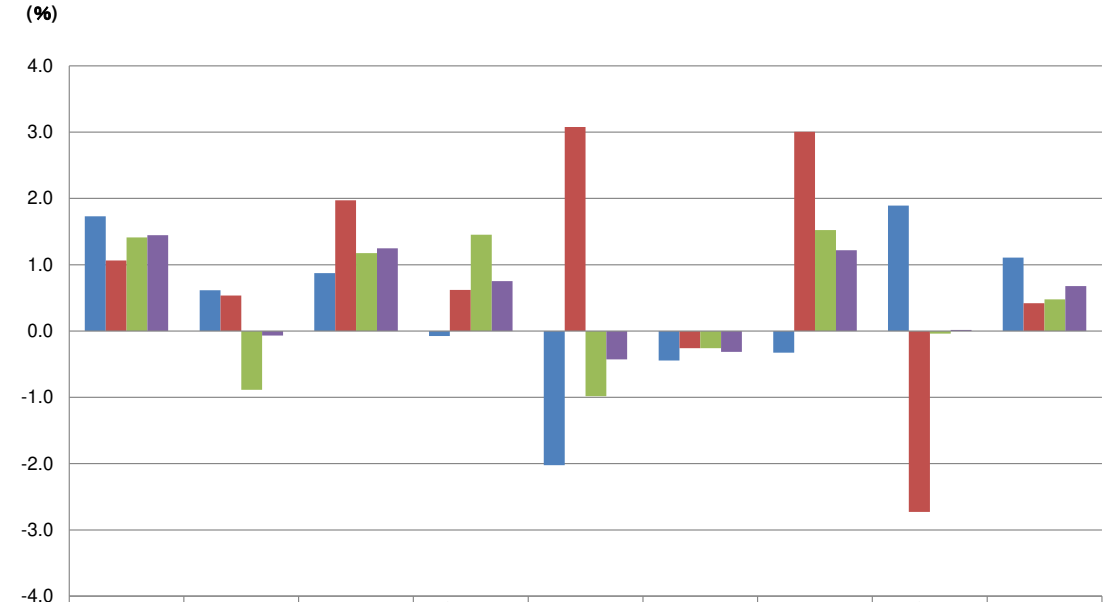
また、中間投入、労働投入、資本投入を除いた全要素生産性(TFP)のみについて、成長率への寄与度を各産業別、年代別に比較したグラフを図表 3-53 に示す。

「情報通信産業」の成長率に限定した場合、TFP 寄与度は、各年代を通じてプラス値を取り続けている。また、他の産業と比べると、全期間を通してみた指標(2005～2023 年)において、他産業と比べて情報通信産業の TFP の寄与度は最大を示している。

今回の TFP(全要素生産性)は、全体の経済成長率の中から中間投入、労働力、資本の寄与を除いた残差として導出した。全要素生産性それ自身の構成要素としては、例えば科学技術的な進歩が想定できる。情報通信産業分野、あるいは電気機械などの産業部門は、技術進歩による生産性向上の余地が大きいことから、これらの産業部門での全要素生産性寄与度は高くなったとも考えられる。

ただし、全要素生産性を構成している要素にはこのほか多くのものが考えられる。例えば労働者の教育・訓練レベルの向上、サプライチェーン等流通環境の改善、組織効率の改善、企業間の分業ネットワークや企業規模の適正化、法的規制ほか外部要因の緩和・撤廃などである。我が国の ICT 産業の成長には、労働力や資本の増強以外にも、このような社会的環境の改善や深化が重要であると考えられる。

図表 3-53　産業別　産出額成長率への全要素生産性(TFP)の寄与度



	情報通信産業	鉄鋼	電気機械	輸送機械	建設	商業	金融･保険	運輸･郵便	産業合計
05-11	1.73	0.61	0.87	-0.08	-2.03	-0.44	-0.33	1.89	1.11
11-15	1.06	0.54	1.97	0.62	3.08	-0.26	3.01	-2.73	0.42
15-23	1.41	-0.89	1.18	1.45	-0.98	-0.26	1.52	-0.04	0.48
05-23	1.44	-0.07	1.25	0.75	-0.43	-0.32	1.22	0.02	0.68

≪全要素生産性成長率の解釈≫

(仮定 1)生産技術が存在し、その生産技術は総産出量 X を労働 L、資本投入 K、中間投入 Z に結び付ける生産関数により表される。
(仮定 2)生産関数は規模に対する収穫が一定である。
(仮定 3)生産性水準 A はヒックス中立型である。すなわち、A は生産関数の型を変えずに総産出を増減させるパラメータである。
(仮定 4)生産者は、生産関数による制約のもと投入費用を最小にするよう行動するが、その投入要素の価格は所与であり要素投入量を調整して最小化を行う。

仮定 1 及び 3 より生産関数を次のように定義する。

$$X_t = A_t f(L_t, K_t, Z_t) \qquad ①$$

X: 産出量、L: 労働投入、K: 資本投入、Z: 原材料投入
A: 生産水準の指標、t: 時間

仮定 2 より

$$aX_t = A_t f(aL_t, aK_t, aZ_t) = A_t f_a \qquad ②$$

②式を a について微分して

$$X_t = L_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aL_t)} + K_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aK_t)} + Z_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial (aZ_t)} \qquad ③$$

となる。また、一般性を失うことなく a = 1 にすることができるので③を X_t で除して

$$\frac{L_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} + \frac{K_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} + \frac{Z_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} \qquad ④$$

となる。
仮定 4 より次の式を考える。

$$H_t = W_t L_t + \mu_t K_t + p_{z\,t} Z_t + \beta_t [X_t - A_t f(L_t, K_t, Z_t)] \qquad ⑤$$

w：単位労働投入あたりの賃金，μ：単位資本投入あたりの費用
P_z：単位原材料投入あたりの費用，β：未定係数

上式⑤は生産関数の制約のもとで投入費用を最小にするための L,K,Z の条件を導くためのものである。投入費用を最小にするので次の条件を満たす必要がある。

$$\frac{\partial H_t}{\partial L_t} = w_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = 0 \qquad ⑥$$

$$\frac{\partial H_t}{\partial K_t} = \mu_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = 0 \qquad ⑦$$

$$\frac{\partial H_t}{\partial L_t} = p_{zt} - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = 0 \qquad ⑧$$

⑥式の意味を考えてみよう。

$$⑥ \Leftrightarrow w_t = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t}$$

$$\Leftrightarrow w_t \Delta L = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L \qquad ⑨$$

⑨式は、「時刻 t で労働投入量を L_t から△L だけ増やしたときに追加的に必要となる費用 w_t △L が、労働投入量の増加により増えた産出量 $A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L$ に係数 β_t を乗じた量に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となることを意味している。ここで β_t を単位産出量あたりの価格とすれば、⑨式は「追加的に必要となる費用 $w_t \Delta L$ が、労働投入量の増加により増えた産出額に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となり、経済学的に整合的な意味をもつ。したがって、β_t を単位産出量あたりの価格とし、それを P と表せば、⑥、⑦、⑧は以下のようになる。

$$A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = \frac{w_t}{p}, A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} = \frac{\mu_t}{P}, A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = \frac{P_{zt}}{P} \qquad ⑩$$

⑩式を④式に代入すると次の式をえる。

$$\frac{w_t L_t}{PX_t} + \frac{\mu_t K_t}{PX_t} + \frac{P_{zt} Z_t}{PX_t} = 1 \qquad ⑪$$

⑪式の各項は⑫式に表れる各生産要素の成長率の係数になっている。

次に①式に戻って、①より

$$A_t = \frac{X_t}{f(L_t, K_t, Z_t)} \qquad (*)$$

をえる。上式は一般的な「生産性は投入量の測定値に対する産出量の測定値の比率」という考え方に整合的である。(*)の両辺の対数をとり時間 t で微分して次式をえる。

$$\frac{1}{A_t}\frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t}\frac{dX_t}{dt} - \frac{1}{f}\frac{\partial f}{\partial L_t}\frac{dL_t}{dt} - \frac{1}{f}\frac{\partial f}{\partial K_t}\frac{dK_t}{dt} - \frac{1}{f}\frac{\partial f}{\partial Z_t}\frac{dZ_t}{dt}$$

$$= \frac{1}{X_t}\frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t}{PX_t}\frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t}{PX_t}\frac{dK_t}{dt} - \frac{P_{zt}}{PX_t}\frac{dZ_t}{dt} \quad (\because ①,\ ⑩)$$

$$\because \frac{1}{A_t}\frac{dA_t}{dt}=\frac{1}{X_t}\frac{dX_t}{dt}-\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L_t}\frac{dL_t}{dt}-\frac{\mu_tK_t}{PX_t}\frac{1}{K_t}\frac{dK_t}{dt}-\frac{p_{zt}Z_t}{PX_t}\frac{1}{Z_t}\frac{dZ_t}{dt}(\because L_t\frac{1}{L_t}=1,etc) \quad ⑫$$

⑫式で与えられる全要素生産性成長率をTFP^0とする。

$$TFP^0=\frac{1}{A_t}\frac{dA_t}{dt}=\frac{1}{X_t}\frac{dX_t}{dt}-\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L_t}\frac{dL_t}{dt}-\frac{\mu_tL_t}{PX_t}\frac{1}{K_t}\frac{dK_t}{dt}-\frac{P_{zt}Z_t}{PX_t}\frac{1}{Z_t}\frac{dZ_t}{dt}$$

つまり、TFP^0は、産出量 X の成長率から各生産要素 L、K、Z の成長率を⑪式のウェイトで加重平均したものを差し引いたものと定義される。

今、上式の労働投入量L_tには労働の質が織り込まれていないとし、労働の質を織り込んだ労働投入量L'_tが

$$L'_t=L_tL_t^q \quad ⑬$$

と表されるとする。このとき、上式の労働投入の変化率の項は、L_tをL'_tで置換して

$$\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L_t}\frac{dL_t}{dt}=\frac{w'_tL'_t}{PX_t}\frac{1}{L'_t}\frac{dL'_t}{dt}=\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L'_t}\frac{dL'_t}{dt}(\because w'_tL'_t=w_tL_t)$$

$$=\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L_t}\frac{dL_t}{dt}=\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L^q{}_t}\frac{dL^q{}_t}{dt}$$

となる。労働の質を織り込んだ場合の全要素生産性をTFP'とすれば、

$$TFP'=\frac{1}{X_t}\frac{dX_t}{dt}-\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L_t}\frac{dL_t}{dt}-\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L^q{}_t}\frac{dL^q{}_t}{dt}-\frac{\mu_tK_t}{PX_t}\frac{1}{K_t}\frac{dK_t}{dt}-\frac{P_{zt}Z_t}{PX_t}\frac{1}{Z_t}\frac{dZ_t}{dt}$$

$$=TFP^0-\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L^q{}_t}\frac{dL^q{}_t}{dt}$$

$$\because TFP^0=TFP'+\frac{w_tL_t}{PX_t}\frac{1}{L^q{}_t}\frac{dL^q{}_t}{dt}$$

となる。上式はTFP^0の一部が労働の質の成長率であったことを意味する。また、上記と同様に資本投入量に質を織り込めばTFP^0が資本投入量の質の成長率であったことを意味する。この議論からわかるように全要素生産性として観測されるものは、投入要素に織り込まれていない(体化されていない)あらゆる投入要素の成長率であると解釈できる。したがって、全要素生産性成長率として観測されるのは、投入要素に体化されていない質、制度、景気循環、技術などの変化である。また、上記の測定枠組みからわかるように、全要素生産性成長率は我々が投入要素に体化できない未知の量を測定するものであるから、その成長の根本的要因はこの測定枠組みからは解明することができない。それを明らかにする場合には、事例的研究、制度研究、歴史的研究が必要となる。

6. 情報通信産業及び一般産業の経済波及効果

6.1.最終需要による経済波及効果

―情報通信産業の最終需要による付加価値誘発額は 59.4 兆円―

- 2023 年の情報通信産業の最終需要による付加価値誘発額は 59.4 兆円、雇用誘発数は約 533.2 万人。

情報通信産業の最終需要による経済波及効果として付加価値誘発額、雇用誘発数をとりあげ、一般産業と比較しながら分析する[10]。

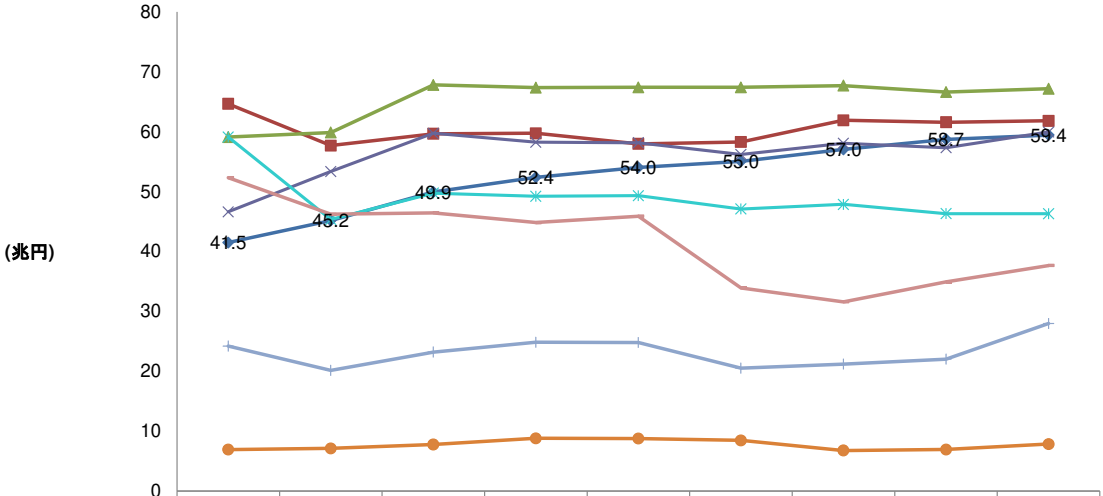
2023 年の「情報通信産業」の最終需要による付加価値誘発額は 59.4 兆円、雇用誘発数は 533.2 万人である。情報通信産業による付加価値誘発額は「対事業所サービス」による付加価値誘発額(7.8 兆円)の約 7.6 倍の大きさとなる(図表 3-54)。また情報通信産業による雇用誘発数 533.2 万人は、雇用の裾野が広いと言われる「輸送機械」の雇用誘発数(231.0 万人)の約 2.3 倍の大きさである(図表 3-55)。

他セクターを見ると、「不動産業」(67.1 兆円)、「商業」(61.8 兆円)、「医療・福祉」(59.9 兆円)である(図表 3-54)。「不動産業」は非常に大きな値となっているが、これは不動産の最終需要に家計の帰属家賃が含まれているためである。

図表 3-56 に、情報通信産業の最終需要の推移を示す。情報通信産業の最終需要は 2023 年時点で約 80.9 兆円であり、2005 年以降で最大となった(図表 3-56)。情報通信産業の各部門別には、「情報通信関連製造部門」の最終需要が 25.5 兆円と最大になっており、次いで「研究部門」が 22.1 兆円、「情報サービス部門」が 16.5 兆円となった。2005 年時点と比較して、通信部門の最終需要は約 2.4 倍となり、各セクターで最大の伸びを示した。

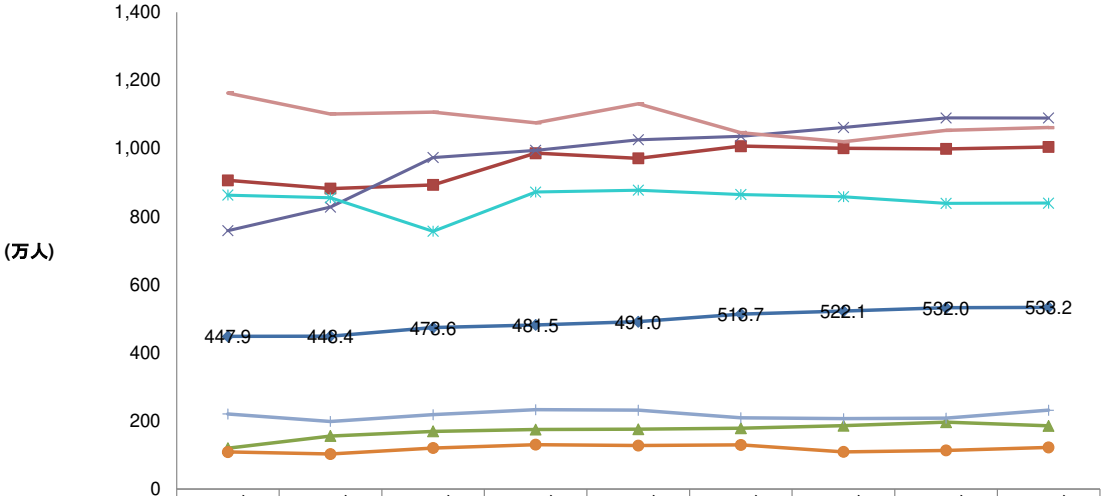
[10] 最終需要を賄うために直接・間接に発生した生産額を生産誘発額という。また、生産誘発に伴い発生した付加価値額を付加価値誘発額という。同様に、生産誘発に伴い発生した雇用を雇用誘発とよぶ。生産誘発額に、付加価値係数(付加価値／生産額)、雇用係数(従業者数／生産額)を乗じることにより、付加価値誘発額、雇用誘発数は推計される。

図表 3-54　情報通信産業と一般産業の最終需要による付加価値誘発額



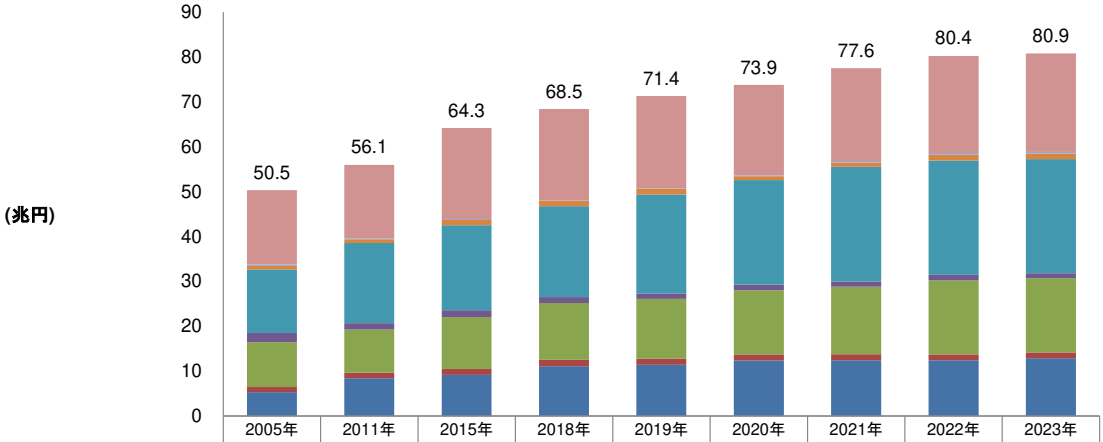
	2005年	2011年	2015年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
情報通信産業計	41.5	45.2	49.9	52.4	54.0	55.0	57.0	58.7	59.4
商業	64.6	57.7	59.6	59.7	58.0	58.3	61.9	61.6	61.8
不動産	59.1	59.8	67.8	67.3	67.4	67.4	67.7	66.6	67.1
医療･福祉	46.6	53.3	59.7	58.2	58.1	56.2	58.0	57.3	59.9
建設	59.1	45.3	49.7	49.2	49.3	47.1	47.8	46.3	46.3
対事業所サービス	6.9	7.1	7.8	8.8	8.7	8.5	6.8	6.9	7.8
輸送機械	24.2	20.1	23.2	24.8	24.8	20.5	21.2	22.0	28.0
対個人サービス	52.3	46.2	46.4	44.8	45.9	33.9	31.6	34.9	37.6

図表 3-55　情報通信産業と一般産業の最終需要による雇用誘発数



	2005年	2011年	2015年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
情報通信産業計	447.9	448.4	473.6	481.5	491.0	513.7	522.1	532.0	533.2
商業	906.2	882.0	892.9	985.8	970.9	1,006.4	1,000.1	998.5	1,004.0
不動産	119.6	155.6	169.2	174.5	175.5	178.3	186.0	196.2	185.3
医療･福祉	758.3	827.8	973.1	994.2	1,025.4	1,035.6	1,061.3	1,089.2	1,088.9
建設	863.0	854.9	756.8	872.0	877.2	864.7	858.0	838.6	839.2
対事業所サービス	108.6	102.6	120.1	130.0	127.6	129.2	108.7	113.1	121.8
輸送機械	220.3	198.2	218.1	232.9	231.3	209.0	206.6	207.6	231.0
対個人サービス	1,162.6	1,101.0	1,106.6	1,074.8	1,130.6	1,045.9	1,019.6	1,052.7	1,061.1

図表 3-56　情報通信産業の最終需要の推移



	2005年	2011年	2015年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最終需要計	50.5	56.1	64.3	68.5	71.4	73.9	77.6	80.4	80.9
研究部門	16.7	16.5	20.4	20.5	20.6	20.3	20.8	21.8	22.1
情報通信関連建設部門	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3
情報通信関連サービス部門	0.8	0.8	1.2	1.2	1.3	0.9	0.9	1.3	1.2
情報通信関連製造部門	14.1	17.9	18.9	20.2	22.0	23.3	25.5	25.5	25.5
映像・音声・文字情報部門	2.1	1.4	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
情報サービス部門	10.0	9.6	11.6	12.7	13.3	14.3	15.1	16.5	16.5
放送部門	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3
通信部門	5.3	8.4	9.2	11.1	11.4	12.4	12.4	12.4	12.9

6.2.生産活動による経済波及効果

―情報通信産業の生産活動による付加価値誘発額は 96.3 兆円―

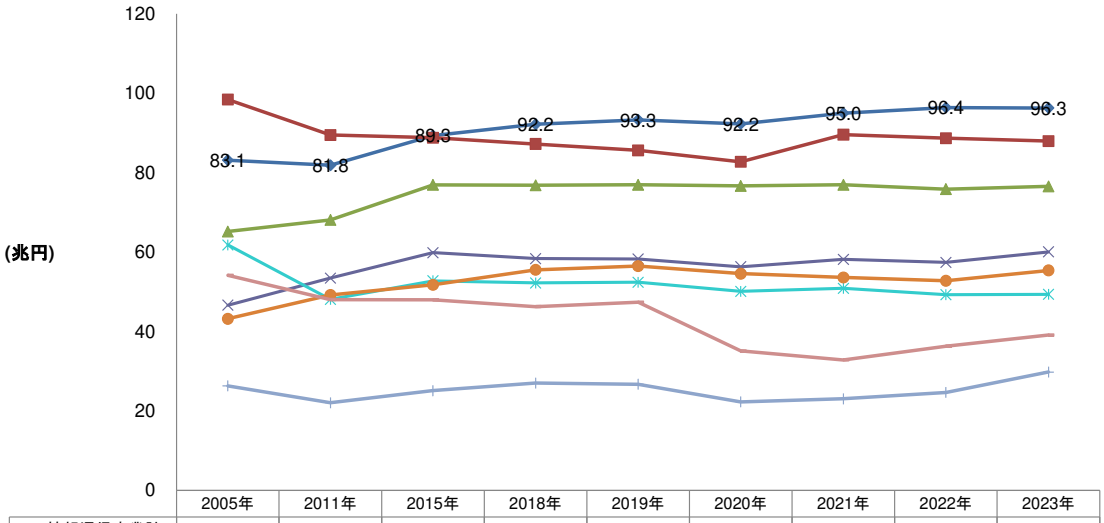
- 2023 年の情報通信産業の生産活動による付加価値誘発額は 96.3 兆円、雇用誘発数は 903.0 万人。

前節では「最終需要による経済波及効果」をみたが、本節では「最終需要と中間需要を含んだ生産活動全体(国内生産額)の波及効果」を分析する。波及効果を産業横断的に評価する場合は、こちらの手法がより適していると考えられる。

情報通信産業の生産活動による経済波及効果として付加価値誘発額、雇用誘発数を取り上げ、一般産業と比較しながら分析する。まず情報通信産業の実質国内生産額は図表 3-38 より、2023 年時点で 114.0 兆円であった。2023 年時点における「情報通信産業」の生産活動、114.0 兆円に伴う付加価値誘発額は 96.3 兆円、雇用誘発数は 903.0 万人である(図表 3-57、3-58)。

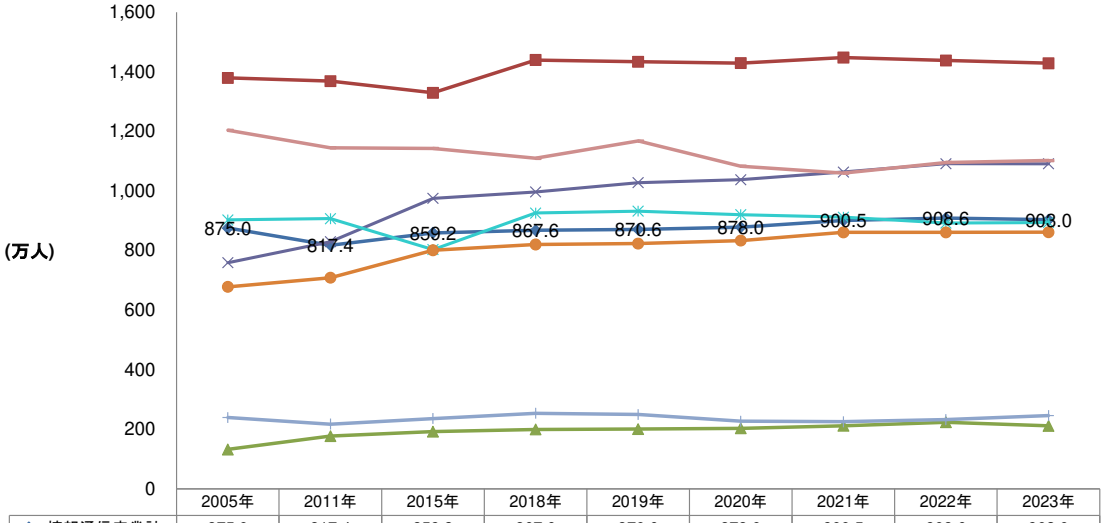
2005 年時点では、「情報通信産業」による 176.4 兆円の生産に伴う付加価値誘発額は 83.1 兆円、雇用誘発数は 875.0 万人であった。2023 年は 2005 年と比較し、情報通信産業による付加価値誘発額が大きくなった一方で、雇用誘発力はやや小さくなったことが分かる。

図表 3-57　情報通信産業と一般産業の生産活動による付加価値誘発額



	2005年	2011年	2015年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
情報通信産業計	83.1	81.8	89.3	92.2	93.3	92.2	95.0	96.4	96.3
商業	98.4	89.5	88.8	87.2	85.6	82.7	89.6	88.7	87.9
不動産	65.2	68.1	76.9	76.8	76.9	76.7	76.9	75.8	76.5
医療･福祉	46.6	53.4	59.8	58.3	58.3	56.3	58.2	57.4	60.0
建設	61.8	48.1	52.8	52.2	52.4	50.1	50.8	49.3	49.3
対事業所サービス	43.2	49.2	51.7	55.5	56.5	54.5	53.6	52.8	55.4
輸送機械	26.3	22.1	25.1	27.0	26.7	22.3	23.0	24.7	29.8
対個人サービス	54.1	48.0	47.9	46.3	47.4	35.1	32.8	36.3	39.1

図表 3-58　情報通信産業と一般産業の生産活動による雇用誘発数



	2005年	2011年	2015年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
情報通信産業計	875.0	817.4	859.2	867.6	870.6	878.0	900.5	908.6	903.0
商業	1,379.1	1,368.5	1,329.3	1,439.5	1,433.5	1,428.8	1,447.5	1,438.0	1,428.6
不動産	131.9	177.0	192.0	199.0	200.5	202.9	211.5	223.4	211.2
医療･福祉	758.6	829.2	974.9	996.2	1,027.4	1,037.6	1,063.3	1,091.2	1,090.9
建設	902.4	906.8	802.9	925.5	932.0	920.2	911.6	891.9	894.1
対事業所サービス	677.8	708.1	800.7	820.0	823.4	832.8	860.8	860.7	861.1
輸送機械	239.4	217.0	235.8	253.3	249.1	226.7	224.8	232.4	245.8
対個人サービス	1,203.4	1,144.6	1,142.5	1,109.4	1,167.4	1,082.8	1,059.9	1,095.3	1,102.0

≪経済波及効果の計算方法≫

●最終需要による波及効果

付加価値誘発額：$VR_n = \sum_i v_i B_{i,n} F_n$

雇用誘発数：$ER_n = \sum_i e_i B_{i,n} F_n$

●生産活動による波及効果

付加価値誘発額：$VR_n = \sum_i v_i \frac{B_{i,n}}{B_{n,n}} X_n$

雇用誘発数：$ER_n = \sum_i e_i \frac{B_{i,n}}{B_{n,n}} X_n$

VR_i：i部門の需要による各産業への付加価値誘発額の合計

ER_i：i部門の需要による各産業への雇用誘発数の合計

B_{ij}：i行j列番目の逆行列係数　F_i：i部門の国内品最終需要

X_i：i部門の国内生産額　v_i：i部門の付加価値係数　e_i：i部門の雇用係数

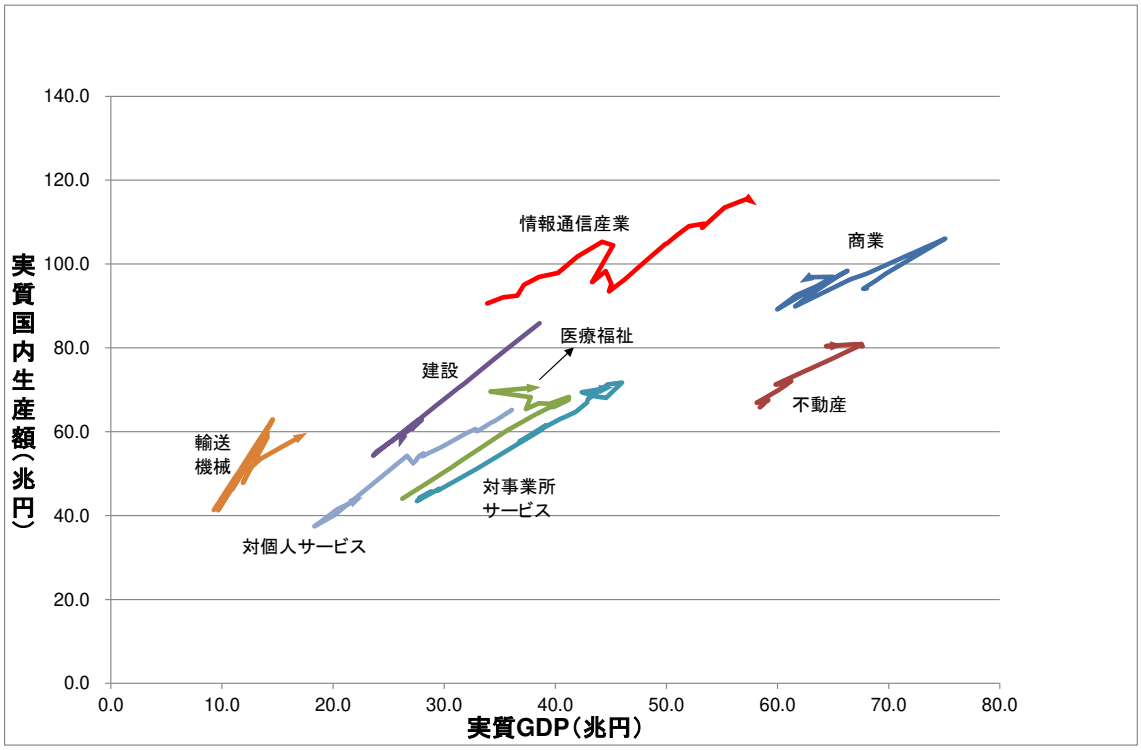
参考．情報通信産業の経済効果の経年変化

ここまで分析した情報通信産業およびその他産業の動向について、経年変化をもう一度観察するために、実質国内生産額を Y 軸に、実質 GDP を X 軸にとった散布図を描き、各ポイント間を直線でつないだグラフを作成した(図表 3-59-1,3-59-2)。

このようにすると、産業ごとの実質国内生産額と実質 GDP の絶対額順位および経年での成長度を一覧することができる。各線は 1 つの産業部門が 2000～2023 年にかけてたどった国内生産額と GDP の動きを表しており、左下から右上に動くほど大きく成長したことになる。

図表 3-59-1 では、情報通信産業と「商業」ほか一般産業 7 部門の実質 GDP と実質国内生産額について、2000～2023 年の値をプロットしたものである。情報通信産業は 2008 年までは左下から右上に向けて勢いよく伸びてきたが、2009 年以降は、一時左下に向けて逆戻りした。2011 年以降は再び成長を始め、2023 年までその傾向が続いている。情報通信産業の場合、実質 GDP の増加に比較して、実質国内生産額の増加が小さくなっている。同じグラフで伸びが著しいのは「対事業所サービス」及び「医療・福祉」である。その他「不動産」は実質 GDP 額の大きさと比較して、その動きは小さなものになっている。

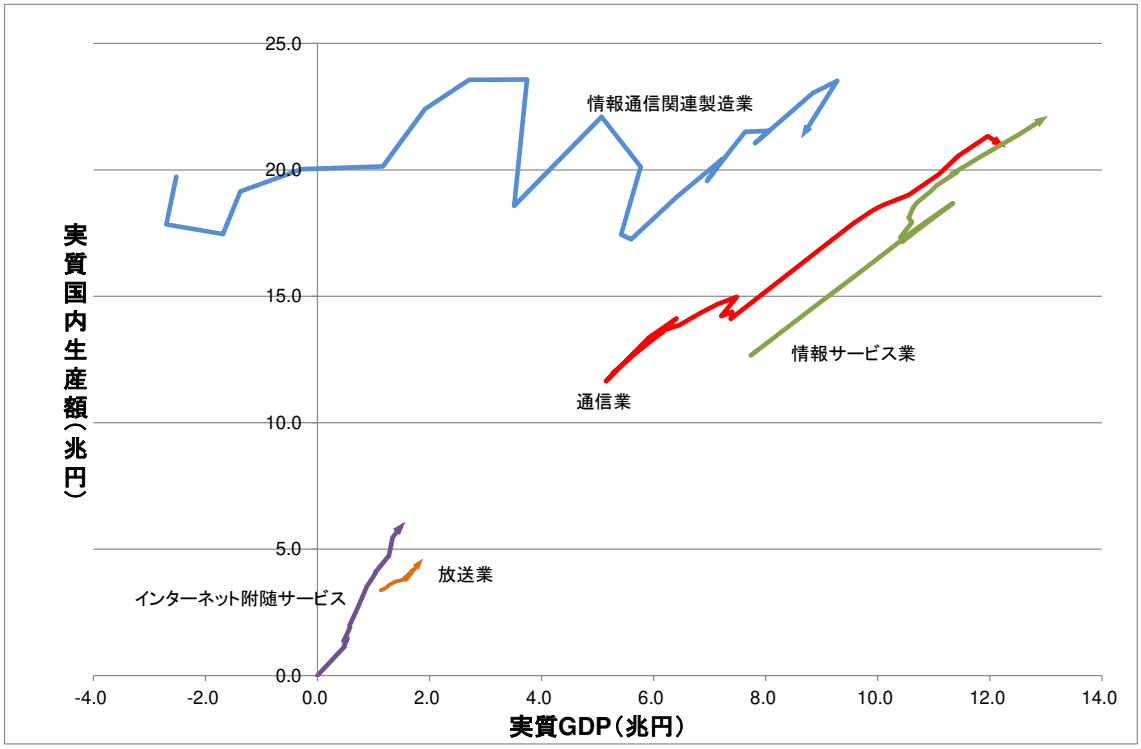
図表 3-59-1　情報通信産業とその他産業(情報通信産業以外)の実質 GDP と実質国内生産額の経年変化(2000～2023 年)



続いて、情報通信産業内の各部門別での動向がどうなっているかを確認する。

情報通信産業を形成する各セグメントのうち、「通信業」、「情報サービス業」、「情報通信関連製造業」、「インターネット附随サービス業」、「放送業」の推移をプロットした図を図表 3-59-2 に示す。

図表 3-59-2　情報通信産業　各セグメントの
実質 GDP と実質国内生産額の経年変化(2000～2023 年)



2000 年以降、「通信業」、「情報サービス業」の伸びが著しいと見て取れる。「通信業」は 2003 年～2005 年、2011 年～2014 年の間を除き、実質国内生産額・GDP ともに順調に伸びている。「情報サービス業」は 2008 年を頂点としてグラフは一時左下に向けて方向転換している。その後、右上に向かってはいるものの、実質国内生産額・GDP とも、伸びは比較的小さくなってきた。「情報通信関連製造業」の実質国内生産額は、2008 年をピークに、以降は縮小・拡大を繰り返しているが、実質 GDP は拡大傾向を続けている。

「インターネット附随サービス」は、実質国内生産額、実質 GDP とも比較的金額は小さいが成長が著しい部門である。

第 4 章　労働生産性に及ぼす ICT 活用のインパクト

第 4 章　労働生産性に及ぼす ICT 活用のインパクト

1. 分析の目的

付加価値ベースの労働生産性は、労働がいかに生産的に用いられているかを示す端的な指標である。労働生産性は国民の生活水準の決定に直接関係し、さらに労働生産性の成長率と労働投入量の成長率の和が経済成長率に等しいことから経済動向をみる上でも極めて重要なものさしとなっている。

労働生産性の成長には、資本深化や企業内外の技術・組織・効率の変化、規模の経済性、設備稼働率の変化等が複合的に影響を与えている。

本章では、その要因の一つである ICT の資本深化の影響について、前年度調査と同じ枠組みを用い、分析対象期間を 2023 年の直近まで延長し、ICT の資本深化が労働生産性を高めることを産業別に検証する。

2. 労働生産性の変化に対する資本深化の寄与度の測定方法

2.1.測定のモデル式

生産性測定のアプローチは、計量経済学的アプローチとノンパラメトリックアプローチに大別される。前者は生産関数の形とパラメータを特定したものを用いて計測する方法である。後者は生産関数の形やそのパラメータを特定しないで、指数論的に計算する方法である。本章では実務的観点と、短期的な分析を目的としていることから後者の指数論的アプローチを採用する。

本分析では、生産要素として労働、情報通信資本(ICT 資本)、非情報通信資本(非 ICT 資本)の 3 つを要素とする次のようなヒックス中立的生産関数

$$Y_t = A(t) f(L_t, K_{1,t}, K_{2,t}) \qquad \text{(式 1)}$$

を想定する。すると、産出量の変化は、

$$dY_t = A(t)\frac{\partial f}{\partial L_t}dL_t + A(t)\frac{\partial f}{\partial K_{1,t}}dK_{1,t} + A(t)\frac{\partial f}{\partial K_{2,t}}dK_{2,t} + f(L_t, K_{1,t}, K_{2,t})\frac{\partial A(t)}{\partial t}dt$$

$$\frac{\partial f / f}{\partial L_t / L_t} = \alpha(t), \frac{\partial f / f}{\partial K_{1,t} / K_{1,t}} = \beta(t), \frac{\partial f / f}{\partial K_{2,t} / K_{2,t}} = \gamma(t), \frac{\partial A(t) / A(t)}{\partial t} = \lambda(t) \quad \text{とおくと}$$

$$\mathrm{dlog}Y_t = \alpha(t)\mathrm{dlog}L_t + \beta(t)\mathrm{dlog}K_{1,t} + \gamma(t), \mathrm{dlog}K_{2,t} + \lambda(t)dt$$

と表せる。いま、上記の生産関数について一次同次を仮定すると、

$$d\mathrm{log}Y_t = \alpha(t)d\mathrm{log}L_t + \beta(t)d\mathrm{log}K_{1,t} + \big(1 - \alpha(t) - \beta(t)\big)dlogK_{2,t} + \lambda(t)dt$$

である。このとき、労働生産性の変化は、

$$\mathrm{dlog}(\mathrm{Y_t}/\mathrm{L_t}) = \beta(t)\mathrm{dlog}\big(K_{1,t}/\mathrm{L_t}\big) + \big(1 - \alpha(t) - \beta(t)\big)\mathrm{dlog}\big(\mathrm{K_{2,t}}/\mathrm{L_t}\big) + \lambda(t)dt$$

となり、この式の離散近似式は次のように表せる。

$$\frac{(\mathrm{Y_{t+1}}/\mathrm{L_{t+1}}) - (\mathrm{Y_t}/\mathrm{L_t})}{(\mathrm{Y_t}/\mathrm{L_t})} = \frac{1}{2}\{\beta(\mathrm{t}) + \beta(\mathrm{t}+1)\}\frac{(\mathrm{K_{1,t+1}}/\mathrm{L_{t+1}}) - (\mathrm{K_{1,t}}/\mathrm{L_t})}{(\mathrm{K_{1,t}}/\mathrm{L_t})}$$

$$+\frac{1}{2}\{(1-\alpha(t)-\beta(t))+(1-\alpha(t+1)-\beta(t+1))\}\frac{(K_{2,t+1}/L_{t+1})-(K_{2,t}/L_t)}{(K_{2,t}/L_t)} \quad \text{(式 2)}$$

$$+\frac{1}{2}\{\lambda(t)+\lambda(t+1)\}$$

(式 2)の右辺第一項は、期間 t～t+1 における労働生産性成長に及ぼす ICT の資本深化の寄与度を表している。同様に第二項が非 ICT の資本深化の寄与度、第三$\frac{1}{2}\{\lambda(t)+\lambda(t+1)\}$が TFP 成長率を表す。この TFP 成長率は労働サービス及び資本サービスに体化されない中間投入を含むあらゆる投入要素の質、制度、景気循環、技術の変化、規模の経済性、インフラストラクチャの向上、情報通信のネットワーク効果等を反映するものである。

競争的市場においては、企業が利潤極大化を図るとき、$\alpha(t)$は労働分配率に近似し、一次同次が成り立つとき、$\beta(t)+\gamma(t)$は$1-\alpha(t)$となる。また、このとき$\beta(t)$と$\gamma(t)$の比は、ICT 資本と非 ICT 資本の資本サービスコストの比に近似する。

資本サービスコスト、すなわち資本使用者費用は、資本サービス単位当たり使用者費用に資本サービス量を乗じたものである。ここでは、資本サービス量は生産的資本ストックに比例するものと仮定する。

ところで、資産の使用者費用は、一般に以下のように表すことができる。

$$\mu_t = q_t(r_t+d_t)-(q_t-q_{t-1}) \quad \text{(式 3)}$$

μ_t：資本使用者費用

q_t：新しい資産の市場価格

r_t：金融資産費用(市場利子率)

d_t：減価償却率

上式の右辺第一項は資産を調達する際の費用である。第一項の$q_t \cdot r_t$は借金で資産調達した場合の利払い、あるいは自己資本で調達した場合の資産の機会費用を表している。r_tは内部収益率あるいは純収益率である。一方、$q_t \cdot d_t$は設備年齢の経過に伴う減価償却費用または設備の価値の損失を表す。価値の損失は物理的劣化あるいは効率性の低下に加え、期待耐用年数が 1 期ごとに短くなっていくという事実を映している。

資本サービス量を円価値単位で表す場合、単位資本サービス当たり資本使用者費用は、(式 3)より次のように計算することができる。

$$\bar{\omega}_t = (r_t+d_t)-\frac{(p_t-p_{t-1})}{p_t}$$

$\bar{\omega}$：資本サービスの単位当たり使用者費用

p_t：資本財の価格指数

したがって、ICT 資本サービス投入の生産量に対する弾力性は、

$$\beta(t) = \{1-\alpha(t)\}\frac{K_{1,t}\left\{(r_t+d_{1,t})-\frac{p_{1,t}-p_{1,t-1}}{p_{1,t}}\right\}}{K_{1,t}\left\{(r_t-d_{1,t})\frac{p_{1,t}-p_{1,t-1}}{p_{1,t}}\right\}+K_{2,t}\left\{(r_t-d_{2,t})\frac{p_{2,t}-p_{2,t-1}}{p_{2,t}}\right\}} \quad (式\ 4)$$

となる。ゆえに、t~t+1 期における ICT の資本深化による労働生産性への寄与度は、この弾力性を(式 5)に代入して求めることができる。

$$\frac{1}{2}\{\beta(t)+\beta(t+1)\}\frac{(K_{1,t+1}/L_{t+1})-(K_{1,t}/L_t)}{(K_{1,t}/L_t)} \quad (式\ 5)$$

非 ICT 資本の資本深化による寄与度も同様に計算することができる。TFP 成長率は労働生産性成長率とこれらとの残差として求めることができる。

2.2.分析対象

2.2.1.対象期間

1995 年～2023 年の期間

2.2.2.基準年

2015 年とした

2.2.3.対象部門

分析対象とする部門は、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・郵便業、情報通信業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、サービス業の民間部門。

なお、国民経済計算において不動産業の生産には帰属家賃が含まれることから、不動産業を分析対象から除外する。また農林水産業については、自営業主が大多数をしめることから分析になじまないので対象外としている。

2.3.使用データ

2.3.1.部門別労働生産性

「国民経済計算年報」(内閣府)の 2015 年価格評価の経済活動別国内生産額(実質 GDP)を労働サービス投入量(就業者数×平均実労働時間)で除して求める。また、部門別就業者数及び実労働時間については国民経済計算年報の数値を用いる[11]。

2.3.2.部門別労働分配率

労働分配率は、式(2)の$\alpha(t)$に対応するように次式のように定義する。

我が国の国民経済計算では、労働分配率を国民所得に対する雇用者報酬の比率をもって定義し、純概念を採用しているが、ここでは生産性成長の要因分解を目的として

[11] 「2023 年度国民経済計算年次推計」において、労働時間数について遡及改訂を行っている。したがって、本年度調査の推計結果と前年度調査の推計結果と比較する際は留意が必要である。

いるため、国民経済計算とは異なる次の概念を用いる。

$$労働分配率＝\frac{名目価格評価の雇用者所得}{名目価格評価の粗付加価値額} \quad (式\ 6)$$

2.3.3.部門別 ICT 資本ストック

ICT 資本ストックの定義範囲は、第 2 章と同様に通信機器、電子計算機・同付属装置、ソフトウェアとする。推計方法は次節で詳述するが、計算は恒久棚卸法を用いる。

2.3.4.部門別非 ICT 資本ストック

「国民経済計算年報」(内閣府)のストック編 4.固定資本ストックマトリックス(実質)の住宅を除く民間部門を用いる。非 ICT 資本ストックは、全資本財から別途推計する ICT 資本ストックを差し引いて用いる。

2.3.5.ICT 資本及び非 ICT 資本の平均耐用年数

(式 3)に使われている平均減価償却率を推計するには、ICT 資本ストックと非 ICT 資本ストックを構成する各財の耐用年数が情報として必要となる。平均耐用年数は、各財の耐用年数をその構成比率をウェイトとする加重平均から求めることができる。この財構成に関する情報は皆無であり、「産業連関表」(総務省)の「固定資本マトリックス」の該当部門の投資額の構成を代用する。また各財の耐用年数については財務省令に基づく「法定耐用年数」から該当するものを当てはめた。

2.3.6.ICT 資本財及びその他の資本財の価格指数

ICT 資本財の価格には第 1 章で推計した値を使用している。(元になるデータは「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)など。)

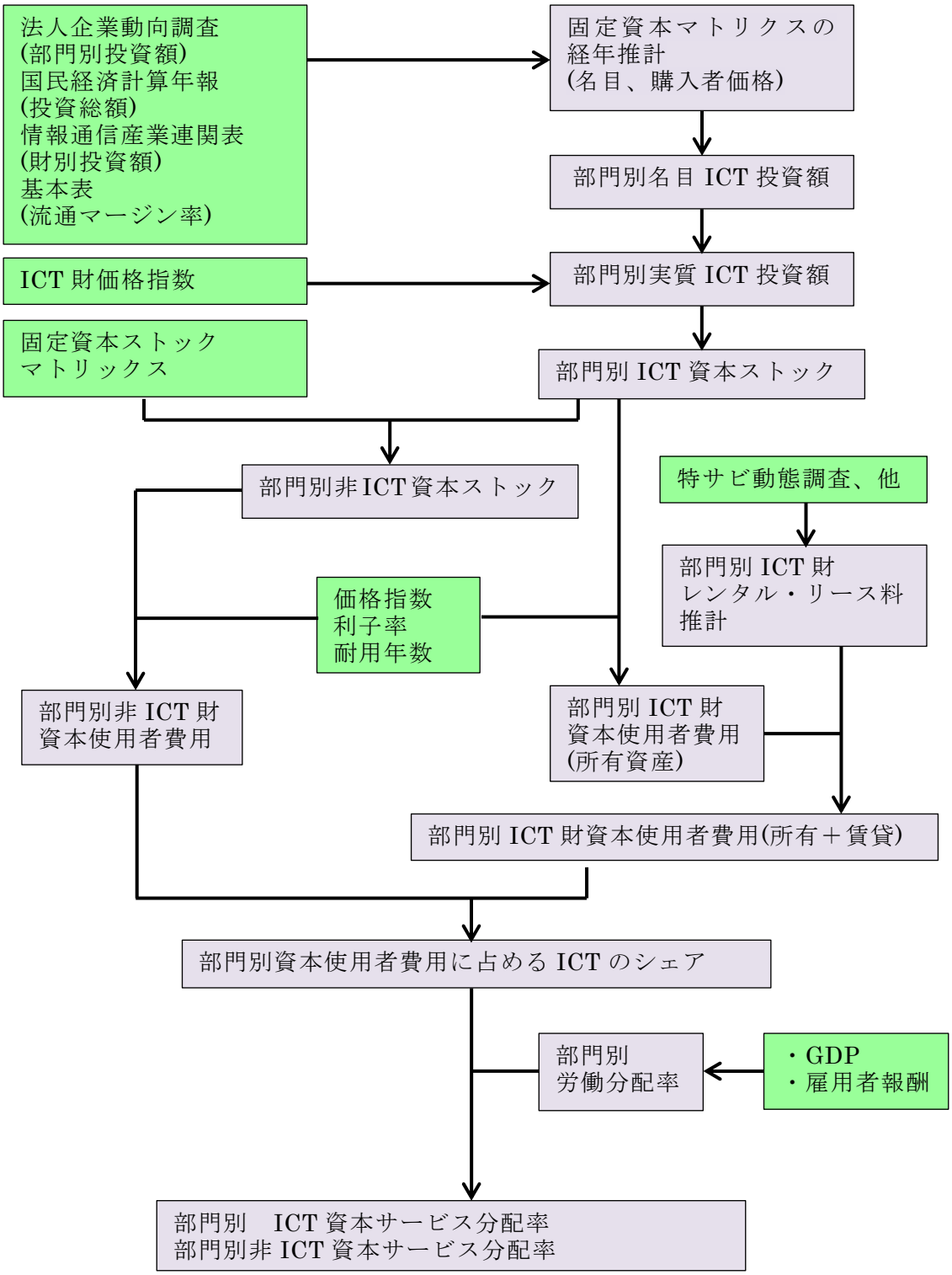
2.3.7.平均利子率

「国内銀行貸出約定平均金利(新規-総合)」(日本銀行)を用いた。

2.4.産業別 ICT 資本の労働生産性成長に対する寄与度の推計

労働生産性成長率に対する ICT 資本の寄与を計測するためのデータ作成のフローは、図表 4-1 のようにあらわされる。以下、具体的な手順を詳述していく。

図表 4-1 労働生産性成長に対する資本の寄与度の推計



2.4.1.産業別設備投資総額の推計

産業別 ICT 資本ストックの推計には、各産業が実施した設備投資の総額をまず押さえ、それをコントロールトータル(CT)として、その内訳としての ICT 財及び非 ICT 財の投資額を推計する必要がある。産業別設備投資額の推計はその予備的な作業である。産業別設備投資額を把握する資料には、産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス」と、財務省「法人企業景気予測調査」(2004 年以前は内閣府「法人企業動向調査」として実施)の 2 つがある。本分析では、固定資本マトリックスベースの時系列を用いることし、「固定資本マトリックス」が利用できない年次については、別途補間あるいは延長推計する。

この推計には、データとして「法人企業景気予測調査」と「国民経済計算」の民間企業設備系列を用いる。推計は、はじめに固定資本マトリックスの産業別設備投資額を「法人企業景気予測調査」の設備投資額の伸び率を用いて補間・延長推計しておき、次にあらかじめ固定資本マトリックスの全部門の設備投資額合計を国民経済計算の民間企業設備投資額で補間・延長推計しておいた値に一致するように調整を行う。

ただし、放送業は「法人企業動向調査」ではサービス業の一部となっているため、電気通信業、放送業については、「情報通信業基本調査」(2004 年以前は「電気通信設備等実態調査」、2007 年までは「通信産業基本調査」、2009 年までは「通信・放送産業基本調査」)、NHK 資料、民間放送年鑑、財務諸表等を用いて別途推計し、電気通信と放送業の合計を情報通信業、サービス業から放送業を控除したものを新たなサービス業とする。

2.4.2.産業別 ICT 資本ストックの推計

①ICT 資本ストックの定義

ここでは ICT 資本財の範囲を電子計算機・同付属装置、通信機器及びコンピュータ・ソフトウェア(以下、ソフトウェアという)とし、資本ストックを使用者主義で定義する。したがって、各産業の ICT 資本ストックは自らが設備投資を行い取得した資本財と物品賃貸業から借り受けて使用している資本財から構成される。(式 7)は上記の定義を式で表したものである。なお、ソフトウェアの賃貸については、特定サービス産業動態統計調査において、電子計算機・同関連機器の一部として機器と一体的に捕捉されていることから、今回の分析では機器の賃貸に含まれているものとみなし、ここでは明示的に扱わない。

$$Z_{i,t} = \sum_{j=1}^{n} Q_{i,j,t} \qquad \text{(式 7)}$$

$Q_{i,j,t}$：i 産業が t 期間に使用した j 財の量

(使用量は基準年の円価値単位で表わす)

j=1.....自社所有の情報通信機器(電子計算機・同付属装置、通信機器)

j=2.....レンタルリースした情報通信機器

j=3.....自社所有のソフトウェア

j=4.....レンタルリースしたソフトウェア

②産業別 ICT 資本ストックの推計方法

資本ストックの計算方法は、第 2 章に示したマクロの ICT 資本ストック推計方法に同じで、電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアの各財別に推計する。

自社保有の情報通信機器及びソフトウェアについては、時価の投資額を基準年価格に実質化した上で純資本ストック(純資産額)を恒久棚卸法(PI 法)から推計する。

なお、推計にあたっては、各期首の資本ストックの持つ資本サービスが生産要素として投入され、期末にその資本サービス量に対して、資本サービス価格が支払われ、同時に投資がなされるとともに設備年齢が 1 つだけ加算される(vintage model)ものと仮定する。推計式は除脚率 δ 一定を仮定するとき下記のように表すことができる。

$$K_{i,t} = I_{i,t} + (1-\delta)I_{i,t-1} + (1-\delta)^2 I_{i,t-2} + \cdots + (1-\delta)^{s-1} I_{i,t-s+1}$$

$K_{i,t}$ は t 年における第 i 部門の資本ストック

S　は当該財の耐用年数

産業別情報化投資額(ICT 投資)は、固定資本マトリックスの計数から、ICT 資本財を抽出、集計することにより求める。以下、固定資本マトリクスが作成されている年次に関する補足事項と固定資本マトリクスが作成されていない年次に関する推計方法について述べる。

固定資本マトリックスが作成されている年次

我が国において各産業の設備投資の財構成を把握できる公的統計としては、5 年毎に作成される産業連関表(総務省)に付帯している固定資本マトリックスをおいてほかに存在しない。1995 年の ICT 資本ストックを推計するには、耐用年数を勘定に入れると、最低でも 1989 年以降の投資額が必要である。上記の固定資本マトリックスが利用できるのは、1995 年、2000 年、2005 年、2011 年、2015 年の 5 時点に限られる。この固定資本マトリックスは、生産者価格表示で作成されているため、これを産業連関表の産出表に記載されている商業マージン及び国内貨物運賃を用いて購入者価格表示に変換する。

資本マトリックスが作成されていない年次

固定資本マトリックスが作成されていない年次については、補間・延長推計が必要である。ここでは RAS 法により算術的に推計を行う。RAS 法とは、一次推計したマトリクスに要素の行和あるいは列和の値がコントロール・トータル(以下 CT とする、この場合は産業別設備投資総額と財別設備投資総額)に一致するように交互に修正係数を乗じていき、行和と列和が共に CT に等しくなるまで(収束するまで)演算を繰り返す、バランス調整手法である。

この推計を行うに当たって準備すべきデータは次の 3 点である。

A. 産業別設備投資額(CT)
B. 産業別財別設備投資額(一次推計)
C. 財別設備投資額(CT)

これらのうち、A の産業別設備投資額は、(1)ではじめに推計している。C の財別設備投資額には、情報通信産業連関表の民間固定資本形成ベクトルに関する情報を用いる[12]。B の産業別財別設備投資額については、A の値を直近の固定資本マトリクス(1995 年、2000 年、2005 年、2011 年または 2015 年のいずれか)の列構成比で配分することにより作成する。

繰り返しになるが、A と C をコントロール・トータル、B を初期値として RAS 法により収束演算を行い、各年の固定資本マトリクスを推計する。

2.4.3.産業別 ICT 資本財のレンタル／リース料の推計

「特定サービス産業動態統計調査」(物品賃貸業編)の財別レンタル売上高及び財別リース契約高、リース売上高総額から電子計算機・同付属装置、電気通信機器のレンタルとリースを合わせた売上高を推計し、その産出先内訳を情報通信産業連関表のそれぞれの賃貸サービス投入額を用いて按分する。

2.4.4.資本使用者費用の推計

資本サービスコストは、設備の稼動状況に関らず、同じように発生するものと仮定する。資本使用者費用は、次のように計算することができる。

$$C_i = K_t \cdot \bar{\omega}_t + K_{Rt} \cdot \bar{\omega}_{Rt}$$

$$\bar{\omega}_t = (r_t + d_t) - \frac{P_t - P_{t-1}}{P_t}$$

C_t ：資本使用者費用
K_t ：自己所有の資本サービス量
K_{Rt} ：レンタル/リースの資本サービス量
$\bar{\omega}_t$ ：自己所有資本の単位当たり使用者費用
$\bar{\omega}_{Rt}$ ：レンタルリース資本の単位当たり使用者費用(サービス料)
r_t ：金利
d_t ：自己所有資本の減価償却率
P_t ：資本財の価格指数

[12] ベクトルの要素の合計が、産業別設備投資額の合計に等しくなるように調整を施す。

この資本サービス量は、円価値単位で測定され、基準年価格と当年価格で違いがあるため、使用者費用の推計結果にも当然違いが生ずる。

これを次表の数値例を使って説明する。この表は自己所有する資本財価格が加速度的に下落する局面における資本使用者費用の推移を表している。ここでは単純化のため利子率を 2%に固定している。資本サービス量は、基準年価格評価(実質価格評価)では 100 で一定だが、当年価格評価(名目価格評価)では t+1 年のサービス量が 95、t+2 年が 80 と変化する。

一方、資本サービスの 1 単位当たり使用者費用は、価格指数と利子率、減価償却率で決まり、実質価格評価と名目価格評価は一致する。ここでは加速度的な価格下落を反映し、上昇傾向をもつ。

次に、資本サービス量にその単位サービス当たり使用者費用を乗じて使用者費用を求めると、名目価格評価では投入量が減少するため、使用者費用も減少するが、実質価格評価では使用者費用が増大する。物価の下落は名目価格評価の資本使用者費用を押し下げることは、我々の日常経験するところである。本調査の分配率の計算には名目価格評価の使用者費用を用いる。実質価格評価の使用者費用から名目価格表への換算は、それに価格指数を乗ずることで得られる。

図表 4-2 資本使用者費用の数値例

		t 年	t+1	t+2	t+3	t+4
①	投資量	100	100	100	100	100
②	価格指数	1	0.95	0.8	0.65	0.5
③	名目投資額	100	95	80	65	50
④	耐用年数		5	5	5	5
⑤	利子率		0.02	0.02	0.02	0.02
⑥	当年価格評価による 単位価格当たり資本使用費用	-	0.442	0.577	0.62	0.689
⑦	基準価格評価による 単位価格当たり資本使用費用	-	0.442	0.577	0.62	0.689
⑧(＝⑥×③)	当年価格資本使用費用	-	42	46	40	34
⑨(＝⑦×①)	基準年価格資本使用費用	-	44	58	62	69

2.4.5.資本分配率の計算

資本分配率は、上記の名目価格評価の資本使用者費用を使って次のように計算する。

$$\beta_t = \{1-\alpha_t\}\frac{C_{1,t}}{C_{1,t}+C_{2,t}}$$

$$\gamma_t = \{1-\alpha_t\}\frac{C_{2,t}}{C_{1,t}+C_{2,t}}$$

α_t　：労働分配率
β_t　：ICT 資本分配率
γ_t　：非 ICT 資本分配率
$C_{1,t}$　：ICT 資本の使用者費用
$C_{2,t}$　：非 ICT 資本の使用者費用

2.4.6.ICT 資本の労働生産性成長に対する寄与度の計算

t期から t+1 期の労働生産性成長に対する ICT 資本の寄与度は、下式に示すように、資本分配率と資本サービス投入量、労働サービス投入量から求めることができる。

$$\frac{1}{2}\{\beta(t)+\beta(t+1)\}\frac{(\mathrm{K}_{1,t+1}/\mathrm{L}_{t+1})-(\mathrm{K}_{1,t}/\mathrm{L}_{t})}{(\mathrm{K}_{1,t}/\mathrm{L}_{t})}$$

$\beta(t)$　：t 期の資本分配率
L_{t}　：t 期の労働サービス投入量
$\mathrm{K}_{1,t}$　：t 期の資本サービス投入量

資本サービス投入量は、資本ストック×設備稼働率に比例するものとし、設備稼働率については次表のように仮定する。

図表 4-3　設備稼働率に関する仮定

	設備稼動率に関する仮定	該当する資本サービス	設備稼働率に用いる統計
タイプ 1	景況により変動	製造業の非 ICT 資本サービス	稼動率指数（「鉱工業指数」）
タイプ 2	労働時間に比例して変動	鉱業及び建設業並びにサービス部門の非 ICT 資本サービス、情報通信業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業、金融・保険業以外の ICT 資本サービス	実労働時間（「国民経済計算」）
タイプ 3	一定で推移	情報通信業、金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の資本サービス(社会インフラ系)	-

3. ICT の資本深化が生産性成長に及ぼすインパクト

3.1.生産性成長に対する ICT 資本深化の影響

3.1.1.我が国の労働生産性に対する ICT 資本深化の効果

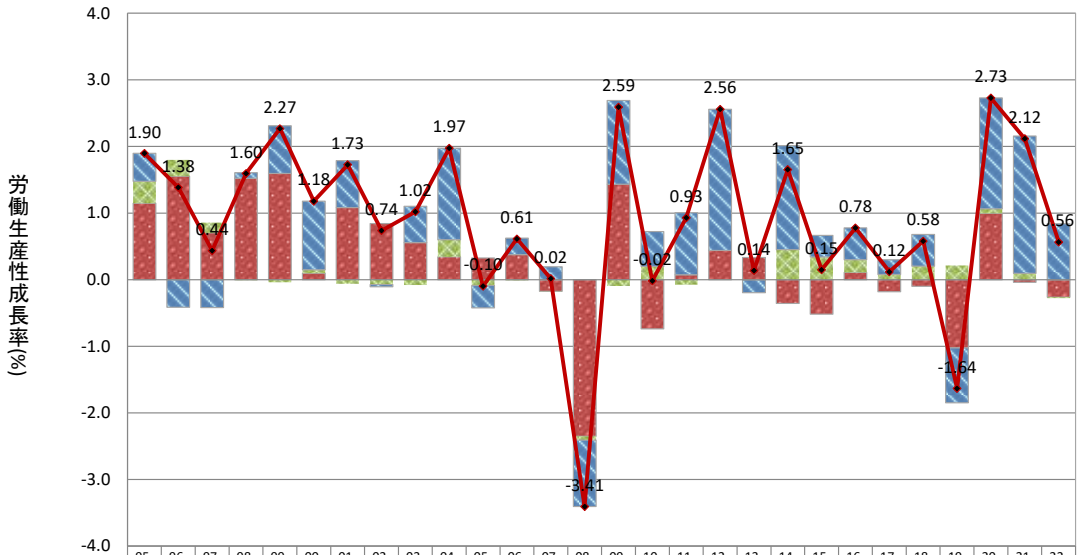
民間産業(農林水産業、不動産業を除く)の労働生産性(単位労働時間当たり実質 GDP)の成長率に対する ICT 資本深化の寄与度を分析する(図表 4-4)。

1995～2023 年の期間を通して見た場合、産業全体の労働生産性は、いわゆるリーマンショック前の 2007 年まで、おおむね 1～2%前後のプラス値で推移してきた。(1997～98 年の期間については、1997 年 10 月にアジア通貨危機が発生し、11 月には山一證券が廃業、1998 年夏にはロシア財政危機、同年 10 月に米国 LTCM 破綻など大きな出来事が相次ぎ、我が国経済もかなり動揺した時期であった。)

リーマンショック期の 2008～2009 年にマイナス 3.41%まで落ち込んだ労働生産性成長率は、2009～2010 年は急速に持ち直して 2.59%となった。東日本大震災の年である 2011 年では再びマイナス 0.02%となったが、その後は回復傾向に入り、2019 年までプラス成長を保った。2019～2020 年はマイナス 1.64%となったものの、2020～2021 年は 2.73%、2021～2022 年は 2.12%となり、急速な回復を見せている。ただし、直近の 2022～2023 年は 0.56%であり、成長は鈍化している。

一方、ICT 資本財寄与度は 2014 年以降、プラスの値を取り続けており、労働生産性の成長を押し上げている。ただし、数値自体が低下傾向にあり、ICT 分野への投資が鈍化していると言える。

図表 4-4　我が国の労働生産性成長率の推移



	95-96年	96-97年	97-98年	98-99年	99-00年	00-01年	01-02年	02-03年	03-04年	04-05年	05-06年	06-07年	07-08年	08-09年	09-10年	10-11年	11-12年	12-13年	13-14年	14-15年	15-16年	16-17年	17-18年	18-19年	19-20年	20-21年	21-22年	22-23年
TFP	0.42	-0.41	-0.42	0.08	0.71	1.03	0.70	-0.03	0.55	1.38	-0.34	0.25	0.19	-1.00	1.26	0.53	0.93	2.12	-0.19	1.56	0.32	0.48	0.22	0.48	-0.82	1.66	2.06	0.84
ICT資本財寄与度	0.33	0.24	0.15	-0.01	-0.04	0.05	-0.06	-0.07	-0.08	0.26	-0.09	-0.01	-0.00	-0.06	-0.10	0.20	-0.07	-0.00	-0.00	0.45	0.34	0.19	0.08	0.20	0.21	0.07	0.10	-0.01
一般資本財寄与度	1.15	1.55	0.70	1.52	1.60	0.10	1.08	0.84	0.56	0.34	0.33	0.38	-0.17	-2.35	1.43	-0.74	0.07	0.44	0.33	-0.36	-0.52	0.11	-0.18	-0.10	-1.03	1.00	-0.04	-0.26
労働生産性成長率	1.90	1.38	0.44	1.60	2.27	1.18	1.73	0.74	1.02	1.97	-0.10	0.61	0.02	-3.41	2.59	-0.02	0.93	2.56	0.14	1.65	0.15	0.78	0.12	0.58	-1.64	2.73	2.12	0.56

3.1.2.産業別の ICT 資本深化の効果

1995 年から 2023 年までの期間について、ICT 資本深化が労働生産性成長に与える効果を産業別に分析する。図表 4-5 に労働生産性の成長率を、ICT 資本深化による寄与度、非 ICT 資本深化による寄与度、それ以外の全要素性成長率(TFP)による寄与度に分解した結果を示す。

期間中に、農林水産、不動産業を除いた全産業の労働生産性の成長率は 0.88%であった。そのうち 0.08%が ICT 資本の深化によるもの、0.28%が非 ICT 資本の深化によるものである。TFP の寄与度は 0.52%である。

同じ寄与度分解を「製造業」、「サービス産業[13]」別に行った場合、製造業では労働生産性成長率 1.81%に対し、ICT 資本深化の寄与度は 0.07%、TFP は 1.17%、非 ICT 資本深化の寄与度は 0.56%であった。サービス産業では労働生産性成長率が 0.62%であるのに対し、ICT 資本深化寄与度は 0.13%、TFP は 0.42%、非 ICT 資本深化寄与度は 0.07%となった。

労働生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度は製造業、サービス業ともにプラス値を取っており、ICT 資本の蓄積は我が国の労働生産性成長率にプラスの影響を与えていると言える。

続いて、労働生産性成長率に対する各要因のうち、ICT 資本深化の寄与度のみを抽出して、1995 年から 2023 年までの間を、5 期間に分けて比較した結果を図表 4-6 に示す。産業全体では 1995～2000 年が 0.14%、2000～2005 年が 0.02%、2005～2010 年がマイナス 0.05%、2010～2015 年が 0.11%、2015～2023 年が 0.15%となっており、リーマンショック時期を挟む 2005～2010 年の期間を除き、ICT 資本深化の寄与度はプラスの値をとっており、概ね増加傾向にある。「製造業」、「サービス産業」に分けた場合も、おおよそ同様の傾向が確認できる。

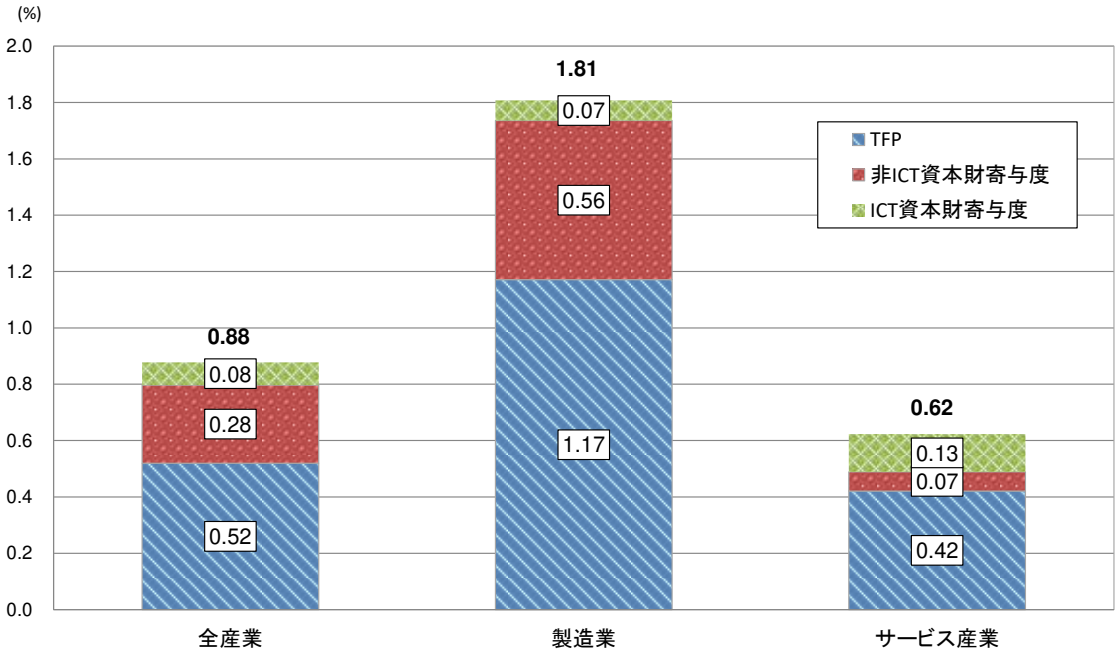
携帯電話やインターネットの普及により、サービス業でも ICT 資本深化による労働生産性への寄与度は比較的高い水準を維持しており、ICT 資本蓄積がサービス業生産性向上に寄与していたと言える。

現状でも我が国サービス業の労働生産性は他国に比べ低いと言われることが多く、サービス業での ICT 資本深化と生産性向上との要因分析は重要になると言える。

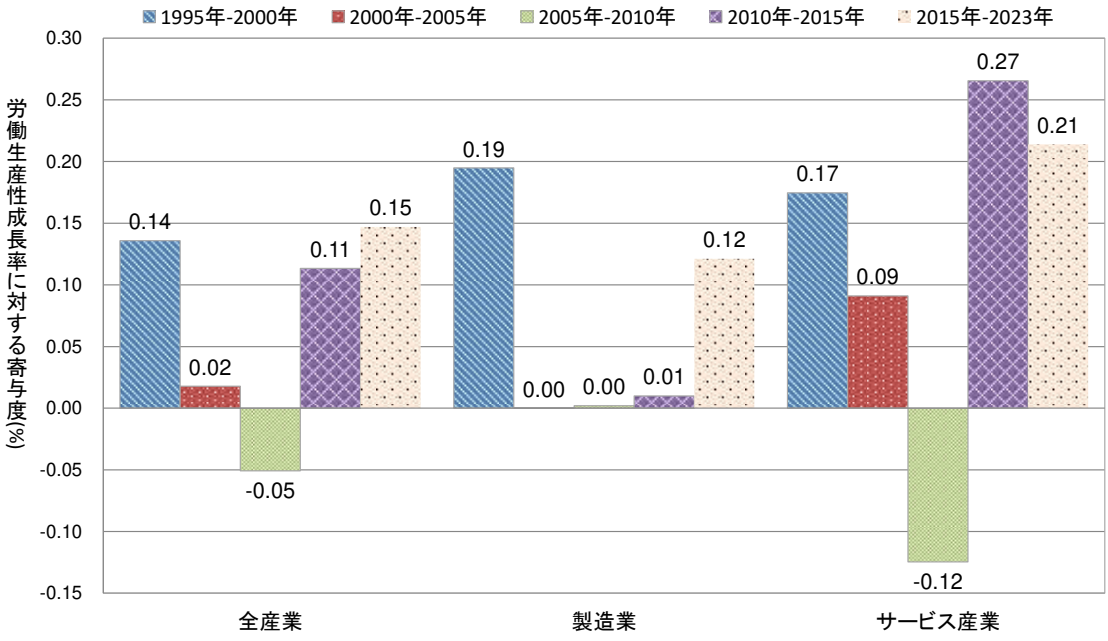
同様の分析を個別の産業別に行った結果を、図表 4-7 に示す。ICT 資本深化は「情報通信業」、「金融・保険業」などの部門で寄与度が比較的高い。一部の部門を除き、2005～2010 年以降の期間において、おおよそすべての部門で寄与度が拡大しており、特に、「情報通信業」、「金融・保険業」、「食料品」、「一次金属」などの部門は顕著である。ICT 投資による生産性向上効果が表れてきていると言えよう。

[13] ここでの「サービス業」は、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・郵便業、その他のサービス業から構成されており、電気・ガス・水道、建設は含んでいない。

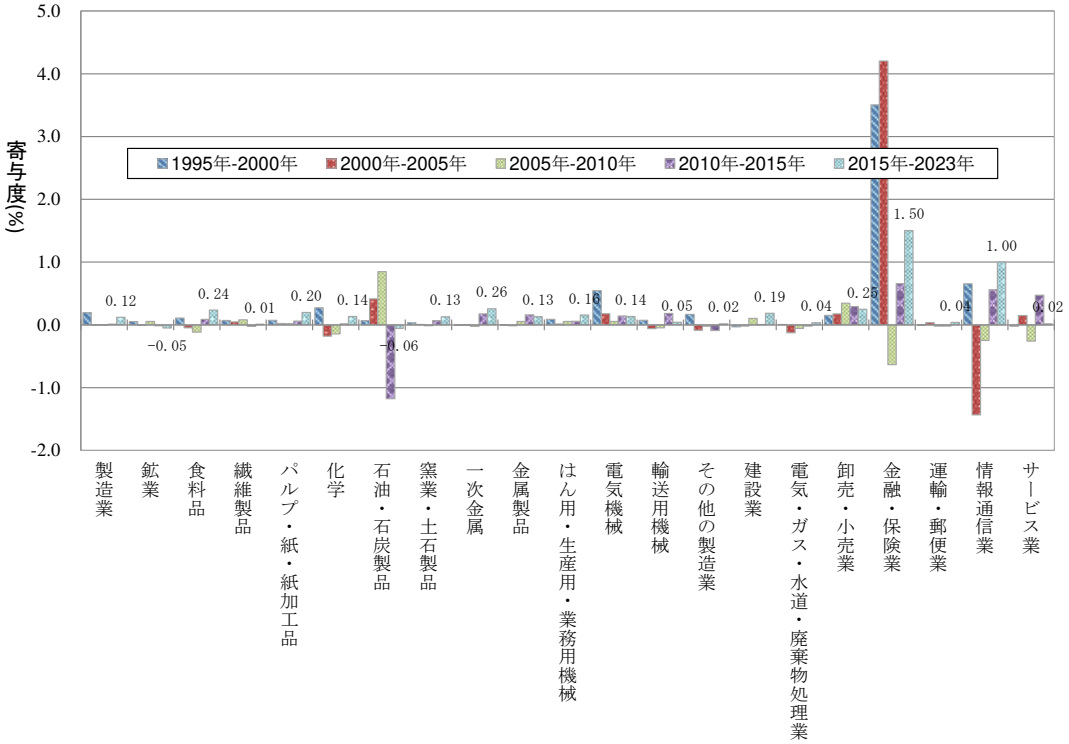
図表 4-5　産業別の労働生産性の成長要因(1995～2023 年)



図表 4-6 第 3 次産業、製造業の労働生産性成長率に対する
ICT 資本深化の寄与度の推移



図表 4-7　産業別の労働生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度の推移



図表 4-8　産業別の労働生産性の成長要因

単位：%

		1995年～2000年				2000年～2005年				2005年～2010年			
		労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP	労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP	労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP
100	鉱業	6.14	0.05	0.35	5.73	2.90	0.00	1.54	1.36	-9.00	0.06	0.89	-9.95
200	製造業	2.30	0.19	1.83	0.28	2.75	0.00	1.63	1.12	2.09	0.00	0.17	1.91
201	食料品	0.61	0.11	1.76	-1.26	0.32	-0.05	1.76	-1.39	-2.56	-0.11	-0.95	-1.49
202	繊維製品	-1.40	0.07	1.05	-2.52	1.06	0.05	0.92	0.09	-0.54	0.08	-0.06	-0.56
203	パルプ・紙・紙加工品	2.59	0.07	2.10	0.41	2.32	0.02	1.70	0.60	-2.66	0.02	-0.21	-2.46
204	化学	2.85	0.27	1.77	0.81	0.66	-0.18	1.49	-0.64	2.68	-0.14	0.03	2.79
205	石油・石炭製品	3.30	0.07	2.22	1.01	-5.06	0.41	3.25	-8.72	0.57	0.85	-2.80	2.53
206	窯業・土石製品	1.60	0.03	0.63	0.94	4.02	0.01	1.56	2.45	-1.07	-0.01	0.28	-1.34
207	一次金属	4.08	-0.01	2.05	2.03	0.88	0.00	0.51	0.37	4.25	-0.02	-0.54	4.82
208	金属製品	0.58	0.00	0.13	0.45	1.15	-0.01	-0.14	1.30	-2.66	0.06	-0.07	-2.64
209	はん用・生産用・業務用機械	1.76	0.09	1.06	0.61	4.10	0.01	3.53	0.56	2.01	0.06	0.52	1.43
210	電気機械	6.00	0.54	2.80	2.66	9.51	0.18	0.46	8.88	8.90	0.06	0.69	8.15
211	輸送用機械	2.39	0.07	1.31	1.00	1.68	-0.06	1.19	0.55	1.95	-0.05	-0.24	2.24
212	その他の製造業	1.60	0.17	0.97	0.46	2.15	-0.08	1.02	1.21	0.42	-0.02	0.38	0.06
300	建設業	-0.36	-0.03	0.28	-0.61	-2.53	-0.02	-0.24	-2.27	-0.99	0.10	0.24	-1.33
400	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.66	0.01	2.96	0.69	1.66	-0.12	0.52	1.26	-2.30	-0.06	-0.53	-1.71
500	卸売・小売業	1.81	0.15	0.75	0.91	2.07	0.17	-0.24	2.13	-1.67	0.35	0.02	-2.04
600	金融・保険業	2.41	3.50	0.98	-2.07	1.07	4.20	0.21	-3.34	-1.50	-0.63	1.09	-1.96
700	運輸・郵便業	-1.26	0.00	0.64	-1.90	0.59	0.03	-0.15	0.71	-0.90	-0.02	-0.06	-0.82
800	情報通信業	8.89	0.65	1.64	6.59	-0.07	-1.43	-0.06	1.43	0.86	-0.25	0.49	0.61
900	サービス業	0.55	-0.02	0.42	0.15	1.08	0.15	0.35	0.57	-0.23	-0.26	-0.59	0.62
第三次産業		1.28	0.17	0.89	0.21	1.20	0.09	0.24	0.87	-0.60	-0.12	-0.19	-0.29
産業計		1.52	0.14	1.30	0.08	1.33	0.02	0.58	0.73	-0.06	-0.05	-0.08	0.07

		2010年～2015年				2015年～2023年			
		労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP	労働生産性 成長率	ICT資本財 寄与度	一般資本財 寄与度	TFP
100	鉱業	4.04	-0.01	1.75	2.30	-4.59	-0.05	-0.59	-3.95
200	製造業	-0.08	0.01	-0.49	0.40	1.91	0.12	0.01	1.78
201	食料品	-1.46	0.09	-2.43	0.88	0.47	0.24	-0.01	0.24
202	繊維製品	-0.49	-0.02	-0.14	-0.32	2.86	0.01	0.19	2.66
203	パルプ・紙・紙加工品	0.81	0.06	-1.77	2.51	-0.64	0.20	-0.52	-0.32
204	化学	0.03	0.02	-1.22	1.24	3.21	0.14	-1.48	4.56
205	石油・石炭製品	-1.56	-1.17	-2.31	1.93	-1.42	-0.06	-3.42	2.05
206	窯業・土石製品	0.31	0.07	-1.63	1.87	-0.16	0.13	-0.54	0.25
207	一次金属	0.30	0.18	-0.22	0.35	-1.61	0.26	-0.89	-0.98
208	金属製品	1.16	0.16	0.59	0.42	0.62	0.13	-0.22	0.71
209	はん用・生産用・業務用機械	-0.95	0.06	0.77	-1.77	1.73	0.16	0.08	1.49
210	電気機械	5.91	0.14	0.44	5.33	3.15	0.14	-0.54	3.55
211	輸送用機械	-2.02	0.18	0.97	-3.17	2.40	0.05	0.83	1.52
212	その他の製造業	0.75	-0.09	-0.55	1.39	1.85	0.02	0.14	1.70
300	建設業	3.61	0.01	0.30	3.31	1.43	0.19	0.54	0.71
400	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-1.96	-0.02	0.58	-2.52	1.98	0.04	0.21	1.74
500	卸売・小売業	3.01	0.29	0.99	1.73	0.56	0.25	0.32	0.00
600	金融・保険業	4.01	0.66	0.46	2.90	3.25	1.50	-0.55	2.30
700	運輸・郵便業	1.79	-0.02	0.24	1.57	-0.30	0.04	0.12	-0.45
800	情報通信業	0.17	0.56	-0.67	0.28	-1.83	1.00	-1.53	-1.31
900	サービス業	0.42	0.47	-0.71	0.65	-0.05	0.02	-0.58	0.52
第三次産業		1.32	0.27	-0.06	1.11	0.19	0.21	-0.31	0.28
産業計		1.05	0.11	-0.05	0.99	0.67	0.15	-0.13	0.66

注）不動産業の GDP には帰属家賃が含まれることから分析対象外としている。

3.2.生産性成長率に対する ICT 資本深化の寄与度の日米比較

米国については、米国労働統計局(BLS)が例年公表している「Multifactor Productivity Trends」に基づいて日本との比較を行う。この BLS の資料では、TFP(Total Factor Productivity)という用語を用いず、Multi Factor Productivity (MFP)となっているが、これは全ての要素を網羅しているとは限らないという意味で、やや遠慮ぎみに(あるいは厳密に)表現したものである。

また、BLS 資料では労働構成の変化の寄与度(Contribution of Labor Composition)を算出しているが、これは本調査の枠組みでは TFP 成長率に含まれるため、下表(図表 4-9)の米国部分では、労働構成の変化の寄与度と MFP 成長率を合わせて TFP 成長率としている。

米国 BLS では 1990～2000 年、2000～2007 年、2007～2019 年、2019～2023 年、2021～2022 年、2022～2023 年の 6 区分の MFP の公表をしており、日本の集計区分を米国 MFP 公表と同じ期間区分、2000～2007 年、2007～2019 年、2019～2023 年、2021～2022 年、2022～2023 年のように区切って TFP を算出した。

なお、公表されていた MFP レポートでは、寄与度を求める際の資本区分が改訂されていた。改訂後の区分は以下の 4 種類であった。

1: Information Processing Equipment(IPE)	: 情報処理機器
2: Research and development(R&D)	: 研究開発
3: Intellectural Property products(IPP)	: 知的財産
4: Capital Services excluding IPP & IPE	: その他財

今回、米国側 ICT 資本のカバー範囲としては、日本側の SNA 基準になるべく合致させるため、上記 1～3 が含まれると設定した。3 の IPP にはソフトウェアが含まれるほか、特許権や映画、音楽の版権等も含まれる。このため今回の比較では、米国側の ICT 資本深化の寄与度は、日本側の ICT 資本深化の寄与度よりも大きめの評価となる。

図表 4-9 日米の民間部門の労働生産性成長率と生産要素の寄与度の推移

(単位:%)

		1990-2000	2000-2007	2007-2019	2019-2023	2021-2022	2022-2023
米国	労働生産性成長率	2.2	2.7	1.5	1.6	-2.1	1.3
	資本深化の寄与度	1.0	1.1	0.7	0.7	-0.5	0.6
	ICT資本深化の寄与度	0.7	0.7	0.5	NA	0.4	NA
	非ICT資本深化の寄与度	0.2	0.4	0.2	NA	-0.9	NA
	TFP成長率	0.9	1.3	0.5	0.5	-1.6	0.7
日本	労働生産性成長率		1.02	0.51	0.94	2.12	0.56
	資本深化の寄与度		0.52	-0.07	0.01	0.05	-0.28
	ICT資本深化の寄与度		0.00	0.10	0.09	0.10	-0.01
	非ICT資本深化の寄与度		0.52	-0.17	-0.08	-0.04	-0.26
	TFP成長率		0.50	0.57	0.94	2.06	0.84

(出所)米国は、「Multifactor Productivity Trends - 2023」(米国労働統計局)より作成。数値丸め誤差のため、労働生産性成長率＋資本深化の寄与度＝TFP 成長率にならない場合がある。
(注)労働生産性は労働時間当たり実質付加価値額。米国の TFP は、労働構成の寄与度と MFP (Multifactor Productivity)の合計。
米国は「Private Nonfarm Business」(農林水産業を除く民間部門)、日本は農林水産業、不動産業を除く民間部門。

日本側の労働生産性成長率を確認すると、2000～2007 年は 1.02%、2007～2019 年は 0.51%、2019～2023 年は 0.94%であり、ICT 資本深化の寄与度も 0.00%から 0.10%、0.09%へと上昇傾向にある。ただし、直近の 2021～2022 年及び 2022～2023 年では、労働生産性成長率はそれぞれ 2.12%、0.56%に対し、ICT 資本深化の寄与度は 0.10%、マイナス 0.01%であり、鈍化している。

米国側の MFP レポートでは、生産性成長率等の値は小数点以下第 1 位までに限られている。このことを前提に労働生産性成長率を確認すると、2000～2007 年は 2.7%、2007～2019 年は 1.5%であり、ICT 資本深化の寄与度は 0.7%から 0.5%へとやや低下している。一方、2019～2023 年については、労働生産性成長率は 1.6%となっており、ICT 資本深化の寄与度は公表されていないが、資本深化の寄与度は 0.7%と横ばい状態に留まっている。また、2021～2022 年については、労働生産性成長率はマイナス 2.1%に対し、ICT 資本深化の寄与度は 0.4%、2022～2023 年については、労働生産性成長率は 1.3%であり、ICT 資本深化の寄与度は公表されていないが、資本深化の寄与度は 0.6%となっている。

結果として、日本では ICT 資本深化の寄与度は直近の 2022～2023 年を除き、プラスの値をとっており、概ね上昇傾向にあることから、ICT 資本の蓄積が産業の労働生産性を押し上げているとよみとれる。しかしながら、寄与度の大きさは米国に比べて小さいものに留まっており、我が国がさらなる労働生産性の向上を図るためには、ICT 資本深化による掘り起こしの余地はまだ大きいと考えられる。

3.3.補足

(i) 本章 3.1 では、主に我が国の労働生産性の成長に及ぼす ICT 資本深化の効果を、指数論的アプローチで計測した。すなわち、この手法は競争的市場の下、一次同次の生産技術と、ICT 資本の分配率が労働生産性成長率に対する ICT 資本サービスの弾力性であることを仮定し、この分配率と資本サービス成長率の積から労働生産成長率への寄与度を求めるものである。この ICT 資本分配率は、統計資料から把握される労働分配率と ICT 財とその他一般財との資本使用者費用の比から求めるが、その資本使用者費用には財の平均耐用年数、価格の変化、利子率を反映させている。

(ii) また本推計では、資本使用者費用として、自己所有の設備に関わる費用に加え、物品賃貸業からのリース・レンタル費用も加えている。

(iii) 上記の諸仮定からも明らかなように、このスキームでは、基準年価格でみて同じ価格の資本サービスであれば、ICT 財もその他の財も生産に対し同じ効果をもたらすことを前提としている。技術の発展に伴う情報通信機器の性能の向上は、価格指数のヘドニック・アプローチによる算定において織り込まれ、労働生産性成長率に対する ICT の資本深化の効果として計測される仕組みになっている。一方、情報通信ネットワークの外部効果については、これを明示的に捉えることができず、TFP 成長率の一部として計算される。

(iv) 1995 年から 2023 年における我が国の労働生産性の成長に対する ICT 資本深化の効果はプラスを保ってはいるが、0.08%と比較的小さな幅にとどまっている。一方、期間を分けてこの効果をみると、リーマンショック時期を挟む 2005～2010 年の期間除き、プラスの値を維持しており、概ね増加傾向にある。

(v) 産業別にみると、情報通信業、金融・保険業、食料品で比較的大きい。また、2005～2010 年以降の期間において、おおよそすべての部門では、ICT 資本深化の寄与度が拡大している。

(vi) 日本の場合、米国と比べて余剰労働力の削減、つまり従業員の解雇は社会的なインパクトが大きく、最終手段として抑制的に行われる傾向が強い。レイオフを多用する米国企業と比較して、ある産業部門での需要の急激な縮小に対しての労働投入等の調整が、米国ほどスムーズでなく、労働力配分の最適化が難しいことが、労働生産性を低くする要因の一つとして考えられる。

第 5 章　比例成長からの乖離分析

第５章　比例成長からの乖離分析

1. 比例成長からの乖離分析のモデル

産業構造の変化は、各産業に対する最終需要や中間需要が比例的に変化しないために起こる。言いかえれば、各産業の生産量が比例的に変化したならば産業構造に変化はない。しかし、現実には各産業の生産量の成長率は異なっている。そこで、産業構造が変化しなかった仮想状況を基準にして、各産業の現実の変化との乖離を計算し、それがプラスであった産業を成長産業､マイナスであった産業を衰退産業と定義する。そこでは、当該期間で特に大きなプラスを記録した産業は、産業構造変化を主導したという意味で、しばしば「主導産業」と呼ばれる。

こうした産業構造の変化を数量化して、その要因をより明確に見るための分析モデルを「比例成長からの乖離分析」、あるいは、英語表記の Deviation from Proportional Growth の頭文字をとって「DPG 分析」という。

DPG 分析の考え方は、次のようにまとめられる。いま、第 t+1 期の現実の国内生産額ベクトルと第 t 期の国内生産額の各部門が比例的に成長したとした場合における第 t+1 期の仮想的な国内生産額ベクトルを考え、それらを次式のように表現する。

$$\mathrm{X}_{t+1} = (I-(I-M_{t+1})A_{t+1})^{-1}\big((I-M_{t+1})F_{t+1}+E_{t+1}\big) = \mathrm{B}_{t+1}\big((I-M_{t+1})F_{t+1}+E_{t+1}\big)$$
$$\alpha\mathrm{X}_{t} = \alpha(I-(I-M_{t})A_{t})^{-1}\big((I-M_{t})F_{t}+E_{t}\big) = \alpha\mathrm{B}_{t}((I-M_{t})F_{t}+E_{t})$$

ただし、

X：国内生産額ベクトル

M：輸入係数行列

F：国内最終需要ベクトル

E：輸出ベクトル

A：投入係数行列

I：単位行列

B：逆行列

であり、右下の添字は期間をあらわす。また α はスカラーであり「比例成長倍率」として定義される。比例成長倍率とは、生産の総額に関する第 t 期から t+1 期にかけての倍率であり、$\alpha\mathrm{X}_t$は、第 t 期の各部門の生産額が同率で成長したケースにおける t+1 期の生産ベクトルである。このとき、X_{t+1}と$\alpha\mathrm{X}_t$の要素(部門)の合計は等しくなる。

t+1 期における現実の国内生産額と比例成長した場合の国内生産額の差は、次のようにあらわされる。

$$\mathrm{X}_{t+1}-\alpha X_1 = \mathrm{B}_{t+1}\big((I-M_{t+1})F_{t+1}+E_{t+1}-(I-M_t)\alpha F_t-\alpha E_t\big)$$
$$+(\mathrm{B}_{t+1}-\mathrm{B}_t)\big((I-M_t)\alpha F_t+\alpha E_t\big)$$

ここで上式の右辺の第 1 項を①、第 2 項を②とすると、①、②はそれぞれ次のように変形される。

$$① = \mathrm{B}_{t+1}((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) + (M_t - M_{t+1})F_{t+1} + (E_{t+1} - \alpha E_t))$$

$$\begin{aligned}
② &= \mathrm{B}_{t+1}\mathrm{B}_{t+1}^{-1}(\mathrm{B}_{t+1} - \mathrm{B}_t)\mathrm{B}_t^{-1}\mathrm{B}_t\big((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t\big) \\
&= (\mathrm{B}_{t+1}\mathrm{B}_{t+1}^{-1}\mathrm{B}_{t+1}\mathrm{B}_t^{-1}\mathrm{B}_t - \mathrm{B}_{t+1}\mathrm{B}_{t+1}^{-1}\mathrm{B}_t\mathrm{B}_t^{-1}\mathrm{B}_t)\big((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t\big) \\
&= \mathrm{B}_{t+1}(\mathrm{B}_{t+1}^{-1}\mathrm{B}_{t+1}\mathrm{B}_t^{-1} - \mathrm{B}_{t+1}^{-1}\mathrm{B}_t\mathrm{B}_t^{-1})\mathrm{B}_t\big((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t\big) \\
&= \mathrm{B}_{t+1}(\mathrm{B}_t^{-1} - \mathrm{B}_{t+1}^{-1})\mathrm{B}_t\big((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t\big) \\
&= \mathrm{B}_{t+1}((I - (I - M_t)\mathrm{A}_t) - (I - (I - M_{t+1})\mathrm{A}_{t+1}))\mathrm{B}_t\big((I - M_t)\alpha F_t + \alpha E_t\big) \\
&= \mathrm{B}_{t+1}((I - (I - M_t)\mathrm{A}_t) - (I - (I - M_{t+1})\mathrm{A}_{t+1}))\alpha\mathrm{X}_t \\
&= \mathrm{B}_{t+1}\big((I - M_{t+1})(\mathrm{A}_{t+1} - \mathrm{A}_t) + (M_t - M_{t+1})\mathrm{A}_t\big)\alpha\mathrm{X}_t
\end{aligned}$$

以上より、

$$\begin{aligned}
\mathrm{X}_{t+1} - \alpha X_t = \mathrm{B}_{t+1}&((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) + (M_t - M_{t+1})F_{t+1} + (E_{t+1} - \alpha E_t)) \\
&+\mathrm{B}_{t+1}\big((I - M_{t+1})(A_{t+1} - A_t) + (M_t - M_{t+1})A_t\big)\alpha\mathrm{X}_t
\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
&= \mathrm{B}_{t+1}((I - M_t)(F_{t+1} - \alpha F_t) && \text{国内最終需要の変化の寄与} \\
&+\mathrm{B}_{t+1}(M_1 - M_{t+1})(F_{t+1} + A_t\alpha\mathrm{X}_t) && \text{自給率(輸入率)の変化の寄与} \\
&+\mathrm{B}_{t+1}(E_{t+1} - \alpha E_t)) && \text{輸出の変化の寄与} \\
&+\mathrm{B}_{t+1}(I - M_{t+1})(A_{t+1} - A_t)\alpha\mathrm{X}_t && \text{生産技術の変化の寄与}
\end{aligned}$$

となり、生産額の変化は、上に示すように、国内最終需要効果、輸入効果、輸出効果、生産技術効果に分解される。国内最終需要の変化については、さらに、最終需要項目別(消費、投資など)に分解することも可能である。

なお、上で示した計算式は DPG 計算の一つのパターンであり、実際には、ウェイトのとり方により、様々なバージョンの算式が存在することを付記しておく[14]。

[14] DPG に関する入門的な解説としては、例えば、以下の文献を参照。藤川清史(2005)『産業連関分析入門』日本評論社。

2. 分析結果

2.1.2005 年～2011 年

1.で示したモデルにより、平成 27 年基準情報通信産業連関表が利用可能な 2005 年-2011 年、2011 年-2015 年、2015 年-2023 年の 3 期間について分析を行った。まず、2005 年-2011 年について、結果を情報通信産業連関表の 77 部門で示したものが、図表 5-1-1 である。表の第 1 列(「(参考)実質生産額変化」)は、参考として掲載したものであり、部門毎の 2005 年から 2011 年にかけての実質国内生産額の変化を示している。ここから、例えば固定電気通信では生産額は約 886 億円、移動電気通信では約 3 兆 1,233 億円増加したことなどが見てとれる。この期間は、リーマンショック後の大不況と東日本大震災を経験した時期でもあり、国内生産額の総額は約 48 兆 9,880 億円減少した。その内訳は情報通信産業が約 2 兆 6,220 億円の減少、一般産業が約 46 兆 3,660 億円の減少であった。

数表の第 2 列は、本章で分析対象とする「比例成長からの乖離」、すなわち DPG である。2005 年から 2011 年にかけて、国内生産額の総額は約 0.9512 倍となった。DPG 列は、当該部門における、2011 年の実績値から 2005 年値を 0.9512 倍した値を差し引いたものとして計算される。具体的に例を挙げよう。2005 年と 2011 年のソフトウェア業の実質国内生産額の実績値は、それぞれ約 10 兆 2,162 億円と約 9 兆 9,344 億円であった。いま仮に、全ての部門が等しく 0.9512 倍に成長するとおくと、2005 年のソフトウェア業は約 9 兆 7,173 億円となる。したがって、DPG(＝比例成長からの乖離)は、9 兆 9,344 億円から 9 兆 7,173 億円を差し引いた約 2,172 億円として算出されることになる。

数表の第 3 列目から右は、DPG を輸入効果、生産技術効果、国内最終需要効果、輸出効果に分解したものであり、うち国内最終需要効果は民間消費、政府消費、投資にさらに分解している。

分析結果の評価に移る。43 部門からなる情報通信産業(01～43)を概観すると、DPG が正値をとるのは 23 部門であり、特に DPG が大きい部門は、移動電気通信(約 3.3 兆円)、インターネット附随サービス(約 0.8 兆円)、液晶パネル(約 0.6 兆円)、情報提供サービス(約 0.5 兆円)、固定電気通信(約 0.4 兆円)となっている。これらのうち、移動電気通信と固定電気通信は、民間消費効果が DPG の増加のほとんどを占めている(移動電気通信で約 2.8 兆円、固定電気通信で約 1.3 兆円。)。携帯電話をはじめ、電気通信の需要が拡大を続けていることに加え、企業活動(生産活動)でもその利用が拡大していることが示される結果と言える。一方、生産技術効果をみると、それぞれ、固定電気通信は約 0.8 兆円のマイナス、移動電気通信は約 0.6 兆円のプラスをとっており、企業活動(生産活動)において、固定電気通信から移動電気通信への切り替えが進んだことがうかがわれる。

DPG がマイナス方向に大きいのは、広告(約-1.7 兆円)、新聞(約-0.9 兆円)、出版(約-0.8 兆円)であり、ほとんどが生産技術効果によるものである。紙媒体の減少が反映された結果であると推測される。なお、生産技術効果が比較的大きなマイナス値をとっ

ている部門として、その他の電子部品(約-1.1 兆円)も挙げられる。これについては、2011 年の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断が少なからず影響していると考えられる。

図表 5-1-2 は、図表 5-1-1 について、情報通信産業を 9 部門、一般産業を 1 部門、合計 10 部門に集計した結果である。DPG が最も大きいのは、通信部門の約 3.9 兆円であり、うち民間消費効果が約 4.2 兆円と大きく寄与している。情報通信関連製造部門については、DPG は約 9,557 億円と比較的小さい。ただし、各効果をみると、輸入効果が約 2.7 兆円のマイナスとなっている。一方で、輸出効果が約 2.4 兆円のプラス、投資が約 1.0 兆円のプラスとなっており、外需・内需が相殺しあった結果であることが分かる。なお、情報サービス部門及びインターネット附随サービス部門については、生産技術効果が特に大きく、企業活動での情報化が進んでいると解釈される。

ところで、図表 5-1-1 と 5-1-2 の DPG 及び各寄与度は円単位で評価されている。しかし、どの産業が相対的に拡大あるいは縮小し、どの要因が相対的に大きかったかということに注目するかぎり、表の値を円単位といった絶対的な尺度で測る必要は必ずしもない。そこで、図表 5-1-3 では、DPG をそのプラスの値の合計が 100、マイナスの合計が-100 となるように DPG を相対化し、各要因の寄与もこの相対尺度で示した。この相対化では、失われる情報がほとんどないばかりか、様々な国の経済や産業構造の変化を比較する際に、通貨単位や価格評価の時点が異なるために、誤解を受けることのあった DPG 分析の結果の比較が容易になると考えられる。

図表 5-1-4 は図表 5-1-3 の情報通信部門をグラフにしたものである。通信部門において、民間消費効果が同部門の成長を牽引したこと、情報通信関連製造部門において、輸出効果が大きくプラスに寄与し、投資効果と民間消費効果もプラスに働く一方、輸入効果と生産技術効果が大きくマイナスに作用していることがみてとれる。

2.2.2011 年～2015 年

図表 5-2-1 から 5-2-4 は、同じものを 2011 年から 2015 年の期間についてみたものである。この期間は、震災からの復興が進んだ時期でもあり、全産業の実質国内生産額は、約 53.8 兆円の増加となっている。その一方で、情報通信産業については、約 9.5 兆円の増加となっている。

はじめに、図表 5-2-2 から情報通信産業 9 部門別に見ると、DPG がプラスに大きいのは、インターネット附随サービス部門(約 1.5 兆円)と研究部門(約 2.1 兆円)となっている。インターネット附随サービス部門については、生産技術効果がプラスで約 1.0 兆円、民間消費効果がプラスで約 0.6 兆円となっている。企業活動(生産活動)や家計需要でインターネットの利用が拡大していることが示唆される。

研究部門については、DPG のほとんどが投資効果によるものである。産業連関表(接続表)で確認すると、研究への国内総固定本形成(民間)は、2011 年が 12 兆 1,440 億円、2015 年が 14 兆 9,784 億円と約 1.23 倍増加している。

情報通信関連製造部門では、生産技術効果(約 7,640 億円)がプラスに寄与し、また、投資効果(約 2,739 億円)も引き上げる方向に作用している。一方、輸入効果は約 1.5 兆円のマイナスであり、輸入品への代替が進んでいることが示されている。その品目を図表 5-2-1 で確認すると、DPG のマイナスに大きく寄与しているのはラジオ・テレビ受信機(約 4,394 億円)、ビデオ機器・デジタルカメラ(約 3,246 億円)などである。主なうち内訳を見ると、それぞれ、ラジオ・テレビ受信機は民間消費効果、ビデオ機器・デジタルカメラは輸出効果、が大きくマイナスに寄与していることが分かる。

通信部門(約 5,367 億円)、放送部門(約 7,258 億円)、情報サービス部門(約 3,800 億円)については、いずれも DPG はプラスとなっている。図表 5-2-1 で品目を確認すると、通信部門については、移動電気通信の民間消費効果が特に大きく約 4,737 億円である。反対に、固定電気通信の民間消費効果がマイナスに寄与しており、住宅電話から携帯電話・スマートフォンへの代替が進んでいることがうかがわれる。

放送部門については、有線ラジオ放送の生産技術効果が特に大きく約 6,428 億円である。また、情報サービス部門については、ソフトウェア業の投資効果が特に大きく約 4,541 億円である。なお、情報処理サービスの生産技術効果が約 7,541 億円と大きくプラスに寄与しており、企業活動での情報化が進んでいることが分かる。

2.3.2015 年～2023 年

図表 5-3-1 から 5-3-4 は、2015 年から 2023 年の期間に関する結果である。国内生産額は全産業で約 5.2 兆円減少している。その内訳は、情報通信産業が約 9.2 兆円の増加、一般産業が約 14.4 兆円の減少である。

図表 5-3-2 でみると、通信部門 DPG は約 4.6 兆円と大きなプラスをとっている。そのプラスに寄与しているのは、主に民間消費効果(約 4.6 兆円)である。一方で、生産技術効果が約 1,433 億円のマイナスとなっている。図表 5-3-1 でその品目別に見ると、固定電気通信、移動電気通信とも民間消費効果がもっとも大きく寄与しており、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)や IDC(インターネット・データ・センター)業などの電気通信業に対する需要が盛んになっていることがうかがえる。

情報サービス部門も約 3.7 兆円と大きなプラスをとっている。そのプラスに寄与しているのは、主に投資効果(約 1.8 兆円)及び輸出効果(約 1.7 兆円)である。品目別に見ると、ソフトウェア業の投資効果、情報処理サービスの輸出効果が特出していることが分かる。

なお、インターネット附随サービス部門も DPG は約 2.6 兆円となっており、プラスに働いている。その効果の内訳を見ると、民間消費効果(約 1.7 兆円)が主に寄与している。

一方、図表 5-3-2 で DPG がマイナス方向に作用しているのは、主に映像・音声・文字情報制作部門(約 1.2 兆円)及び情報通信関連サービス部門(約 2.4 兆円)である。前者については、生産技術効果と民間消費効果が主因であり、後者については、生産技術

効果が主因である。図表 5-3-1 でその品目別に見ると、映像・音声・文字情報制作部門のマイナスについては、新聞(約 6,580 億円)、出版(約 8,123 億円)の生産技術効果と民間消費効果が寄与している。一方、情報通信関連サービス部門のマイナスについては、広告(約 7,810 億円)、印刷・製版・製本(約 1.5 兆円)の生産技術効果が寄与している。

なお、情報通信関連製造部門については、約 0.9 兆円のプラスとなっており、その効果の内訳を見ると、投資効果(約 1.0 兆円)と輸出効果(約 1.1 兆円)が主に寄与している。品目別に DPG のプラス幅が特に大きいのは、集積回路(約 2.4 兆円)、その他の電子部品(約 4,066 億円)、事務用機械(約 2,608 億円)などである。これらのプラスを牽引した要因は品目により異なっている。例えば、輸出効果が主因であるのは、集積回路(約 2.2 兆円)。投資効果が主因であるのは、事務用機械(約 2,342 億円)。生産技術効果が主因であるのは、その他の電子部品(約 2,835 億円)である。

なお、情報通信産業 9 部門のうち、研究部門(約 1.4 兆円)の DPG が継続的プラスをとっており、その効果の内訳を見ると、投資効果(約 0.9 兆円)が主に寄与している。

2.4.DPG 分析のまとめ

以上、2.1 から 2.3 までで、2005 年から 2023 年までを 3 つの期間に分けて DPG 分析を行った。以下では、「相対化された DPG」(図表 5-1-3、5-2-3、5-3-3)の情報も参照しつつ、結果を要約する。以下、括弧内の数字は、特に断りのない限り、相対化された DPG(以下、相対化 DPG)である。

【2005 年～2011 年】

- この時期の成長を牽引したのは通信部門であり、その相対化 DPG は 57.7 となっている。民間消費効果(相対化 DPG が 62.0、以下同じ)が主要因であり、家計、企業における移動通信の利用が進んでいることが示される。
- 情報通信関連製造部門については、輸出効果(35.2)、投資効果(14.9)、民間消費効果(13.6)が成長を牽引する一方、輸入(-39.6)が成長を抑制している。言い換えれば、ICT 製造品への国内、海外での需要は衰えていないが、輸入品による代替も進んでいるという構図である。
- 情報サービス部門とインターネット附随サービス部門の相対化 DPG はそれぞれ 7.9 と 12.3 であるが、ともに生産技術効果が主要因で、それぞれ、9.5 と 8.9 である。企業活動での情報サービスやインターネット環境の利用が進んでいることが示唆される。
- この時期の成長を抑制したのは、情報通信関連サービス部門(-37.5)と映像・音声・文字情報製作部門(-29.3)である。生産技術効果がそれぞれ-23.4 と-36.9 であり、共に最大の押し下げ効果である。具体的な品目は、広告、新聞、出版などであり、紙媒体の減少が反映しているものと考えられる。

【2011 年～2015 年】

- この時期の成長を牽引したのは研究部門とインターネット附随サービス部門であり、その相対化 DPG は、それぞれ、39.3 と 28.9 となっている。研究部門については、投資効果(53.6)が主要因であり、企業による研究開発が成長を牽引していることが分かる。インターネット附随サービス部門については、生産技術効果(19.0)と民間消費効果(10.5)が特出しており、家計、企業におけるインターネット環境の利用が進んでいることが示される。
- 情報通信関連製造部門については、生産技術効果(14.5)はプラスと計上されており、企業による ICT 機器の利用は進んでいることが分かる。一方、輸入(-29.3)が大きなマイナスをとっており、輸入品による代替は依然として進んでいることが示唆される。
- 通信部門、放送部門と情報サービス部門の相対化 DPG はそれぞれ 10.2、13.8 と 7.2 であり、三者とも生産技術効果と民間消費効果は比較的大きなプラスと計上されている。情報通信サービスの需要が拡大を続けていることに加え、企業活動(生産活動)でもその利用が拡大していることが示される

【2015 年～2023 年】

- この時期の成長を牽引したのは通信部門と情報サービス部門であり、その相対化 DPG はそれぞれ、34.4 と 27.8 となっている。前者は民間消費効果(34.6)が主要因であり、スマートフォンの普及等による移動通信の利用がさらに進んでいることが示される。後者は投資効果(13.5)が主要因であり、企業によるソフトウェアへの投資が成長を牽引していることが分かる。反対に、成長を大きく抑制しているのが、情報通信関連サービス部門(-18.1)と映像・音声・文字情報制作部門(-8.6)である。
- 情報通信関連サービス部門については、生産技術効果(-18.3)が主要因であり、企業による広告宣伝費の削減や電子化、ペーパーレス化の加速などが影響していると推察される。
- 映像・音声・文字情報制作部門については、生産技術効果(-5.2)と民間消費効果(-4.1)が大きく、オンラインコンテンツへの移行が進み、新聞・出版業界に大きな打撃を与えていることがうかがえる。
- 情報通信関連製造部門では、これまでと同様に輸入効果(-16.7)による抑制が最も大きいが、輸出効果(8.5)がプラスに転じている点が特徴的である。一方で、民間消費効果(5.3)、投資効果(7.7)は、大きなプラスと計上されており、家計による移動電話等の需要や企業による ICT 機器の利用は依然として進んでいることが分かる。

図表 5-1-1　2005 年～2011 年の DPG(情報 IO 77 部門)

α=0.9512　　（単位：100万円）

	情報通信IO　77部門	(参考)実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
						民間消費	政府消費	投資	
1	固定電気通信	88,616	432,667	−34,311	−802,521	1,308,877	65,303	−125,464	20,783
2	移動電気通信	3,123,340	3,333,929	−24,922	634,066	2,774,840	32,846	−99,865	16,965
3	電気通信に附帯するサービス	118,407	132,340	−958	21,372	112,119	2,871	−4,542	1,479
4	公共放送	12,890	44,164	−402	−5,865	51,488	1,707	−3,337	572
5	民間テレビジョン放送・多重放送	−241,565	−131,812	−82,945	−76,284	32,945	30,252	−58,542	22,763
6	民間ラジオ放送	−32,970	−23,789	−6,411	−19,498	2,546	2,338	−4,525	1,759
7	民間衛星放送	9,076	20,474	−2,396	39,655	−16,632	870	−1,678	655
8	有線テレビジョン放送	168,537	188,269	2,021	27,224	159,376	418	−265	−506
9	有線ラジオ放送	75,676	79,606	2,723	86,692	−8,932	743	−927	−694
10	ソフトウェア業	−281,803	217,152	−35,516	356,465	−447,736	16,077	328,265	−403
11	情報処理サービス	−533,004	−229,853	−213,465	−239,652	179,374	128,333	−181,819	97,376
12	情報提供サービス	493,693	544,988	−48,592	522,319	48,905	34,893	−49,536	36,998
13	インターネット附随サービス	774,908	830,787	−36,261	604,864	278,878	22,870	−63,455	23,891
14	新聞	−972,755	−850,041	−30,227	−639,677	−179,449	22,488	−33,516	10,340
15	出版	−948,146	−810,078	−20,037	−732,744	−93,324	59,822	−35,251	11,456
16	ニュース供給	120,409	152,399	−20,735	153,443	25,995	11,390	−20,634	2,941
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	−623,536	−470,543	42,081	−361,869	−33,993	32,531	−148,521	−772
18	パーソナルコンピュータ	121,613	141,396	−88,193	−4,295	134,194	13	162,306	−62,629
19	電子計算機本体(除パソコン)	−81,790	−69,568	18,748	−445	47	36	−28,519	−59,434
20	電子計算機附属装置	−231,652	−159,158	−117,037	7,695	21,964	310	297,635	−369,725
21	有線電気通信機器	−250,313	−207,685	−290,051	2,683	−4,644	690	4	83,633
22	携帯電話機	−209,113	−178,633	−583,712	37,835	360,626	487	33,020	−26,888
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	348,249	390,726	−55,562	19,923	109,401	5,479	307,253	4,232
24	その他の電気通信機器	86,335	105,034	16,974	16,373	1,053	1,424	103,179	−33,970
25	半導体素子	267,472	304,034	31,732	123,467	18,619	808	10,300	119,108
26	集積回路	234,972	354,839	−550,327	−51,803	18,595	1,165	37,417	899,791
27	液晶パネル	534,143	574,381	−165,826	113,887	138,493	3,178	112,698	371,950
28	フラットパネル・電子管	129,934	137,711	−25,539	98,713	51,741	815	22,445	−10,463
29	その他の電子部品	−636,377	−273,808	−553,868	−1,055,581	68,915	25,791	109,058	1,131,877
30	ラジオ・テレビ受信機	341,257	349,946	−103,134	57,795	333,022	284	72,173	−10,194
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	233,528	259,617	−98,936	−2,386	28,859	115	64,682	267,282
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	67,149	77,011	−581	107,980	3,401	530	−32,858	−1,460
33	事務用機械	−246,894	−176,182	−18,423	−143,203	−4,068	4,771	−186,969	171,709
34	電気音響機器	−669,725	−615,890	−93,067	−24,178	−335,561	234	−69,367	−93,951
35	情報記録物	−66,905	−58,099	1,285	−30,453	−25,070	1,202	−5,142	78
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	18,193	82,171	−23,123	9,600	53,129	42,679	−37,808	37,695
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	−197,028	−160,028	−6,400	−193,592	9,830	27,520	−10,901	13,514
38	通信機械器具賃貸業	−241,887	−210,117	−16,813	−213,216	8,705	9,427	−15,708	17,488
39	広告	−2,085,625	−1,666,054	−271,165	−1,482,327	104,383	98,391	−189,646	74,310
40	印刷・製版・製本	−840,193	−546,129	−125,364	−552,558	35,484	134,917	−102,485	63,877
41	映画館、劇場・興行場	−73,447	−36,619	−13,657	−64,673	45,873	2,537	−10,144	3,445
42	電気通信施設建設	−106,209	−89,763	0	0	0	0	−89,763	0
43	研究	−419,441	367,976	−210,786	0	33,474	232,759	336,948	−24,420
44	農林水産業	−1,023,422	−329,379	278,286	−49,229	−544,157	60,497	−82,675	7,899
45	鉱業	−410,217	−348,445	−391,615	5,609	−5,756	9,632	−18,312	51,997
46	飲食料品	−3,044,249	−1,106,987	−202,638	828,398	−1,817,465	117,767	−54,616	21,567
47	繊維製品	−1,520,115	−1,270,493	−997,326	−124,055	−49,047	26,908	−98,514	−28,460
48	パルプ・紙・木製品	−3,309,883	−2,583,169	−762,992	−827,632	−157,924	173,842	−1,209,630	201,167
49	化学製品	−2,377,184	−886,806	−2,725,033	−108,046	239,487	1,246,596	−342,127	802,317
50	石油・石炭製品	−2,262,191	−1,314,032	−523,141	−841,813	−380,716	229,707	−250,829	452,759
51	プラスチック・ゴム	−2,355,317	−1,574,834	−1,078,310	−955,415	−81,323	111,168	−523,746	952,790
52	窯業・土石製品	−1,760,843	−1,359,187	−337,371	−393,496	−99,493	33,343	−760,230	198,059
53	鉄鋼	−1,825,878	−340,342	−1,136,453	587,511	−154,358	63,226	−2,191,185	2,490,918
54	非鉄金属	−2,083,997	−1,539,842	−1,499,422	−1,095,425	−25,251	32,351	−161,636	1,209,541
55	金属製品	−3,795,236	−3,090,050	−724,204	−1,393,252	−63,390	61,459	−1,237,634	266,971
56	はん用機械	−1,361,233	−799,212	−728,458	−1,041,721	5,047	15,276	−41,186	991,829
57	生産用機械	−1,968,500	−1,138,817	−201,138	−579,491	−6,121	15,300	−1,651,960	1,284,593
58	業務用機械	−479,369	−191,006	−478,214	−82,456	−36,448	67,675	−101,251	439,687
59	電気機械	−92,882	600,238	−968,915	147,203	374,072	19,325	151,518	877,036
60	輸送機械	−8,249,450	−5,587,901	−1,014,997	−554,690	−1,611,059	85,836	−4,907,088	2,414,098
61	その他の製造工業製品	−907,533	−682,518	−400,749	−21,074	−132,354	20,080	−76,908	−71,514
62	建設	−15,207,253	−11,769,201	−53,326	109,217	95,009	86,573	−12,060,318	53,643
63	電力・ガス・熱供給	−670,534	651,471	−483,791	629,259	362,718	362,693	−702,335	482,926
64	水道	86,808	311,821	−15,114	47,192	197,350	117,494	−59,916	24,816
65	廃棄物処理	−170,692	36,264	7,337	142,777	−18,757	−58,529	−51,051	14,487
66	商業	−8,656,247	−3,476,638	−1,425,315	1,782,825	2,506,245	787,637	−7,801,728	673,699
67	金融・保険	−3,991,912	−2,349,226	−623,841	−1,971,734	408,007	258,158	−478,950	59,134
68	不動産	4,346,987	7,614,747	−81,955	3,634,439	4,936,574	242,362	−1,214,762	98,090
69	運輸・郵便	53,393	2,309,381	−437,371	1,489,286	295,894	419,051	−1,103,419	1,645,940
70	公務	3,183,344	4,927,254	223,904	−30,248	447,098	4,345,616	−74,506	15,390
71	教育	1,802,059	2,909,183	−36,377	201,949	998,481	1,736,957	−16,374	24,547
72	医療・福祉	8,382,915	10,909,436	924	198,921	2,124,824	8,585,505	−2,776	2,039
73	他に分類されない会員制団体	135,995	371,836	−42,328	147,493	259,244	22,840	−38,725	23,312
74	対事業所サービス	10,236,214	12,740,038	−1,235,335	12,895,632	1,487,931	1,258,102	−3,171,577	1,505,284
75	対個人サービス	−6,074,353	−3,134,021	1,481,079	−103,627	−4,289,097	194,884	−27,912	−389,350
76	事務用品	−233,496	−154,202	−18,714	−176,644	24,857	44,873	−43,633	15,058
77	分類不明	−761,725	−513,128	703,842	−1,174,277	58,456	84,680	−234,209	48,379
	情報通信産業計(01−43)	−2,621,982	2,157,767	−3,853,180	−3,654,767	5,405,744	1,061,314	386,196	2,812,459
	一般産業計(44−77)	−46,365,996	−2,157,767	−15,929,069	11,323,387	5,348,579	20,878,884	−40,640,198	16,860,650
	合計	−48,987,978	−0	−19,782,249	7,668,620	10,754,323	21,940,198	−40,254,002	19,673,109

図表 5-1-2　2005 年～2011 年の DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

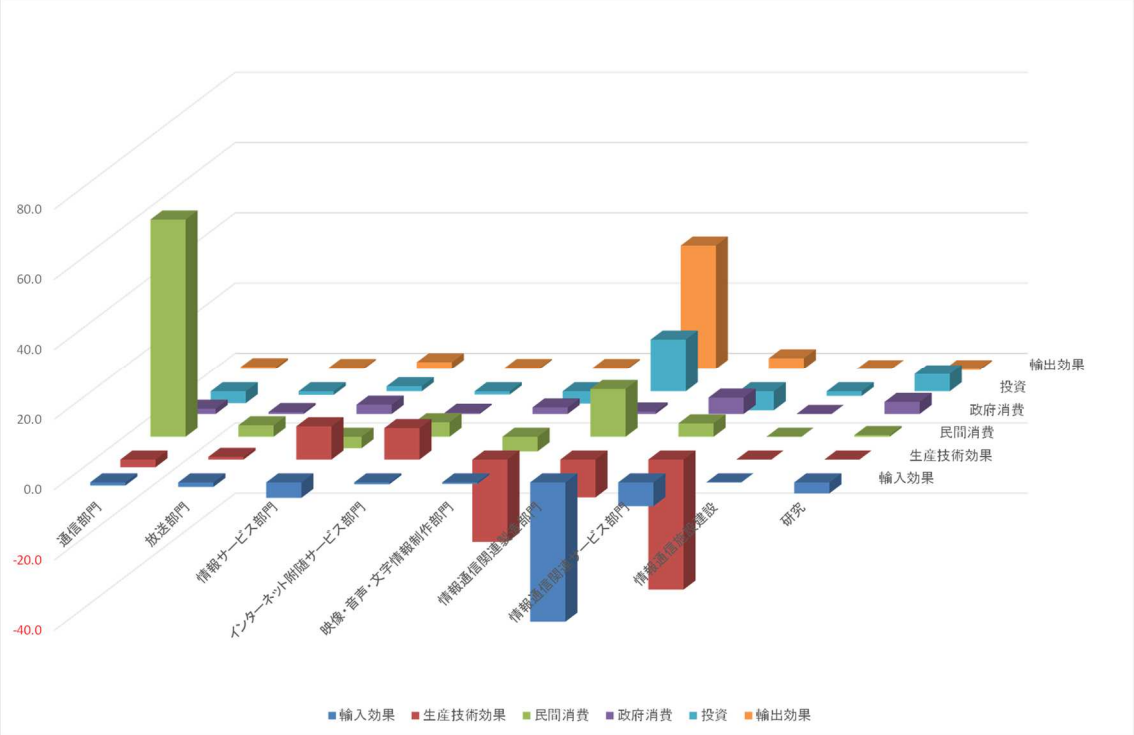
（単位：100万円）

9+1部門に集計	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門	3,330,363	3,898,936	−60,192	−147,084	4,195,836	101,020	−229,871	39,227
放送部門	−8,357	176,912	−87,410	51,925	220,792	36,328	−69,273	24,550
情報サービス部門	−321,114	532,286	−297,573	639,132	−219,457	179,303	96,910	133,971
インターネット附随サービス部門	774,908	830,787	−36,261	604,864	278,878	22,870	−63,455	23,891
映像・音声・文字情報制作部門	−2,424,028	−1,978,263	−28,919	−1,580,847	−280,771	126,231	−237,922	23,965
情報通信関連製造部門	−28,117	955,671	−2,675,517	−725,991	919,588	47,332	1,009,314	2,380,945
情報通信関連サービス部門	−3,419,987	−2,536,776	−456,522	−2,496,766	257,404	315,471	−366,692	210,330
情報通信施設建設	−106,209	−89,763	0	0	0	0	−89,763	0
研究	−419,441	367,976	−210,786	0	33,474	232,759	336,948	−24,420
一般産業	−46,365,996	−2,157,767	−15,929,069	11,323,387	5,348,579	20,878,884	−40,640,198	16,860,650
産業合計	−48,987,978	−0	−19,782,249	7,668,620	10,754,323	21,940,198	−40,254,002	19,673,109

図表 5-1-3　2005 年～2011 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

情報通信IO　9+1部門	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門		57.7	−0.9	−2.2	62.0	1.5	−3.4	0.6
放送部門		2.6	−1.3	0.8	3.3	0.5	−1.0	0.4
情報サービス部門		7.9	−4.4	9.5	−3.2	2.7	1.4	2.0
インターネット附随サービス部門		12.3	−0.5	8.9	4.1	0.3	−0.9	0.4
映像・音声・文字情報制作部門		−29.3	−0.4	−23.4	−4.2	1.9	−3.5	0.4
情報通信関連製造部門		14.1	−39.6	−10.7	13.6	0.7	14.9	35.2
情報通信関連サービス部門		−37.5	−6.8	−36.9	3.8	4.7	−5.4	3.1
情報通信施設建設		−1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	−1.3	0.0
研究		5.4	−3.1	0.0	0.5	3.4	5.0	−0.4
一般産業		−31.9	−235.5	167.4	79.1	308.7	−601.0	249.3
産業合計		−0.0	−292.5	113.4	159.0	324.4	−595.2	290.9

図表 5-1-4　2005 年～2011 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)



図表 5-2-1　2011 年～2015 年の DPG(情報 IO 77 部門)

α=1.0564　　（単位：100万円）

	情報通信IO　77部門	(参考)実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果
						民間消費	政府消費	投資	
1	固定電気通信	179,121	−223,401	−153,686	−1,336	−180,553	−7,308	58,559	60,924
2	移動電気通信	1,109,122	689,555	−35,443	206,497	473,740	2,019	33,740	9,001
3	電気通信に附帯するサービス	93,289	70,509	−3,142	39,745	31,265	−315	1,809	1,147
4	公共放送	89,740	52,878	−614	8,947	43,402	178	779	185
5	民間テレビジョン放送・多重放送	82,713	−30,467	−186,494	18,117	14,218	859	20,456	102,376
6	民間ラジオ放送	−13,427	−22,174	−12,642	−18,882	965	58	1,387	6,940
7	民間衛星放送	71,975	58,293	−13,309	88,649	−25,858	62	1,453	7,297
8	有線テレビジョン放送	−33,006	−65,315	−365	−68,545	2,948	12	40	596
9	有線ラジオ放送	741,380	732,569	−21,175	642,817	93,426	−118	6,393	11,227
10	ソフトウェア業	1,195,892	635,294	−294,850	175,263	241,054	−2,809	454,125	62,513
11	情報処理サービス	566,238	246,051	−835,038	754,076	33,140	−9,623	106,651	196,845
12	情報提供サービス	−414,245	−501,371	−218,174	−330,378	5,937	−1,742	19,308	23,679
13	インターネット附随サービス	1,631,696	1,523,405	−98,189	999,572	554,652	−1,075	31,841	36,605
14	新聞	327,498	240,605	−56,775	165,773	90,020	−1,328	17,249	25,666
15	出版	−14,373	−120,395	−29,999	−135,799	4,793	−6,657	19,771	27,496
16	ニュース供給	−670,972	−714,728	540	−700,776	−651	23	872	−14,737
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	500,215	358,631	−203,820	479,833	−108,484	583	−2,815	193,334
18	パーソナルコンピュータ	66,525	36,804	−89,569	−61	−45,949	−1	139,207	33,177
19	電子計算機本体(除パソコン)	−52,000	−61,506	−87,847	316	−3	−1	11,668	14,362
20	電子計算機附属装置	−43,492	−114,181	41,822	−2,269	1,301	−27	−26,918	−128,088
21	有線電気通信機器	−73,909	−109,037	−177,354	−2,291	−5,776	−66	40,043	36,406
22	携帯電話機	−223,767	−247,184	−590,404	−1,408	334,045	−2	4,380	6,204
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	239,680	170,949	−35,358	1,107	11,471	−1,033	234,517	−39,755
24	その他の電気通信機器	−61,421	−87,898	−9,954	−2,057	−1,603	−258	−85,278	11,252
25	半導体素子	−190,009	−247,346	−246,248	−40	430	−3	−19,850	18,365
26	集積回路	895,080	743,325	285,335	290,707	3,273	11	22,074	141,925
27	液晶パネル	832,445	755,812	12,816	682,294	−33,853	222	31,026	63,307
28	フラットパネル・電子管	−216,467	−232,784	−116,233	−101,514	−2,400	−0	−1,703	−10,934
29	その他の電子部品	75,213	−307,793	−258,186	−50,058	29,632	−3,437	87,940	−113,684
30	ラジオ・テレビ受信機	−410,120	−439,417	−119,922	870	−287,613	−20	−54,651	21,920
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	−281,237	−324,559	−61,615	−548	−24,037	−4	10,532	−248,887
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	−27,629	−42,813	−916	−32,727	784	−65	−3,005	−6,885
33	事務用機械	−156,298	−224,067	−43,955	−48,121	−3,954	−178	−180,684	52,826
34	電気音響機器	−95,713	−120,122	−33,746	−10,328	−138,893	−22	62,665	201
35	情報記録物	38,163	31,764	−14,218	40,105	−1,739	−110	1,906	5,819
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	474,589	399,641	−33,518	272,832	21,782	−6,468	18,935	126,077
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	735	−30,897	−7,558	−63,702	−1,193	−1,912	6,627	36,840
38	通信機械器具賃貸業	64,265	41,207	−10,186	23,382	1,369	716	8,819	17,108
39	広告	708,069	340,983	−660,220	526,713	37,641	3,076	72,042	361,731
40	印刷・製版・製本	−208,393	−500,747	−83,998	−478,251	−30,215	−10,995	76,284	26,427
41	映画館、劇場・興行場	−175,773	−214,179	−28,519	−98,222	−102,719	28	34	15,219
42	電気通信施設建設	−58,406	−71,415	0	0	0	0	−71,415	0
43	研究	2,957,235	2,071,111	−822,477	0	−31,984	−263,013	2,828,670	359,915
44	農林水産業	−299,631	−1,043,786	136,627	−653,180	−567,367	7,998	−99,778	131,914
45	鉱業	−6,672	−54,896	−41,149	44,347	−42,897	10	4,389	−19,597
46	飲食料品	1,719,064	−347,489	505,915	240,765	−1,313,765	18,201	−214,422	415,818
47	繊維製品	−4,948	−207,585	−54,935	−129,169	−166,268	910	149,525	−7,648
48	パルプ・紙・木製品	383,887	−268,992	129,238	−753,761	−139,414	5,403	355,964	133,577
49	化学製品	−131,680	−1,719,539	−1,677,036	−381,116	2,622	256,476	−66,247	145,762
50	石油・石炭製品	−316,944	−1,284,805	−444,354	37,831	−982,484	3,340	−2,607	103,469
51	プラスチック・ゴム	372,762	−396,108	−182,184	36,617	−39,341	−3,869	208,694	−416,024
52	窯業・土石製品	−152,527	−517,242	21,856	−434,882	−51,589	762	93,100	−146,488
53	鉄鋼	−1,248,060	−2,861,435	−16,491	−2,234,647	226,069	−2,843	160,379	−993,902
54	非鉄金属	−492,498	−1,003,622	−57,847	−300,182	30,802	2,559	−125,120	−553,833
55	金属製品	1,093,349	492,732	−70,213	255,476	−50,429	−2,303	475,005	−114,805
56	はん用機械	312,300	−260,252	22,625	32,759	13,647	−1,697	149,649	−477,235
57	生産用機械	1,685,486	837,941	35,325	224,266	−4,557	−754	1,501,708	−918,047
58	業務用機械	433,728	127,600	−197,736	150,635	−39,704	13,045	348,859	−147,499
59	電気機械	1,963,810	1,168,210	−342,942	49,135	337,883	−2,126	358,601	767,660
60	輸送機械	9,131,390	6,521,714	−587,374	1,497,951	2,423,533	−11,421	3,706,046	−507,021
61	その他の製造工業製品	110,381	−98,393	268,471	−88,803	−224,034	−2,067	103,929	−155,888
62	建設	5,476,872	2,362,643	−26,216	164,875	5,167	−10,413	2,232,138	−2,908
63	電力・ガス・熱供給	−1,764,079	−3,253,704	−122,514	−1,455,475	−1,822,504	−10,448	208,509	−51,272
64	水道	−148,416	−413,298	−20,700	−286,563	−76,068	−92,302	40,775	21,559
65	廃棄物処理	835,214	605,727	−18,897	771,996	−19,922	−177,025	23,877	25,698
66	商業	−1,290,282	−6,786,404	724,586	−6,402,518	36,337	85,306	993,882	−2,223,996
67	金融・保険	5,805,797	4,133,078	−376,072	1,668,962	1,694,519	−13,669	165,243	994,094
68	不動産	9,463,886	5,442,970	−100,194	496,463	4,431,017	24,553	558,664	32,467
69	運輸・郵便	−799,049	−3,408,663	−345,786	−1,594,621	−2,110,154	−12,638	247,883	406,654
70	公務	848,764	−1,345,810	−8,198	−300,674	−15,493	−1,041,633	21,362	−1,176
71	教育	549,535	−831,342	−194,405	−180,017	25,267	−491,564	7,714	1,662
72	医療・福祉	7,472,837	4,080,611	−883	−294,830	2,301,783	2,072,508	855	1,178
73	他に分類されない会員制団体	−533,086	−813,254	−95,361	−41,415	−721,169	−116	24,498	20,309
74	対事業所サービス	3,235,919	−234,663	−2,332,064	370,111	−223,055	−65,713	502,511	1,513,547
75	対個人サービス	171,696	−2,882,830	−155,451	−443,731	−3,205,836	22,421	13,359	886,407
76	事務用品	73,348	−5,093	−16,512	−24,989	10	−1,239	30,393	7,244
77	分類不明	364,640	120,392	−33,244	106,846	−30,640	−4,431	86,628	−4,767
	情報通信産業計(01−43)	9,520,221	4,145,590	−5,355,204	3,270,300	1,003,812	−310,743	3,985,484	1,551,941
	一般産業計(44−77)	44,316,793	−4,145,590	−5,674,116	−9,851,540	−318,033	565,219	12,265,967	−1,133,086
	合計	53,837,014	−0	−11,029,321	−6,581,240	685,779	254,476	16,251,451	418,855

図表 5-2-2　2011 年～2015 年の DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

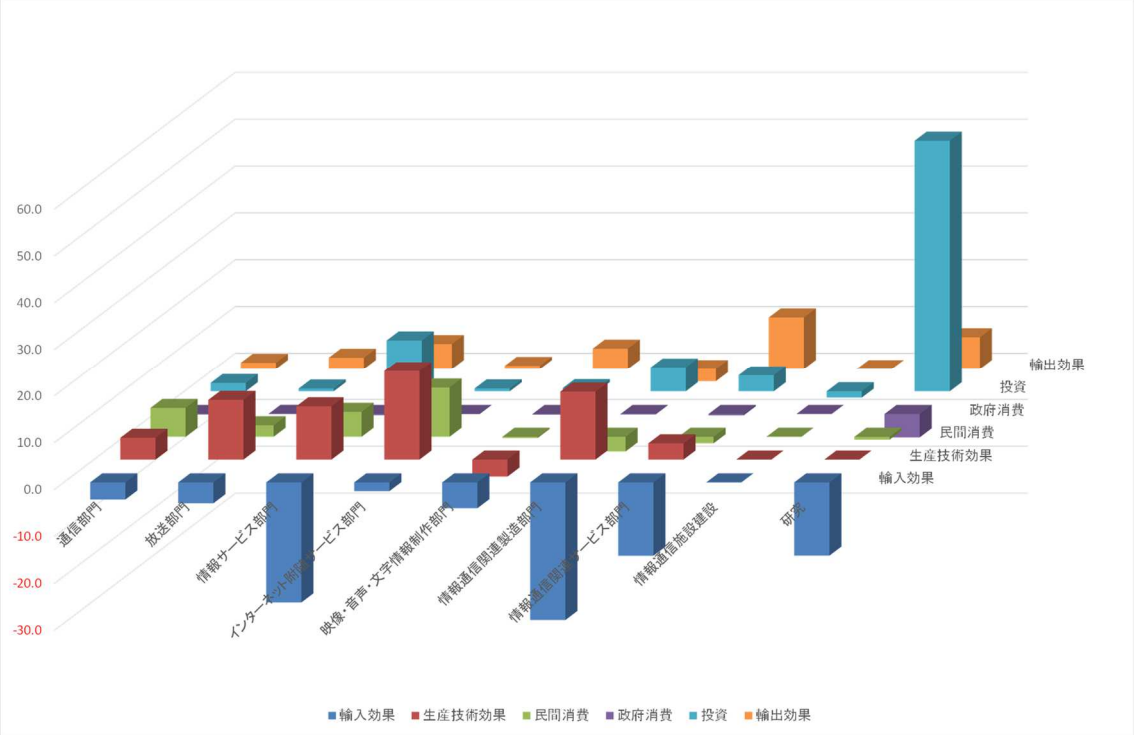
（単位：100万円）

9+1部門に集計	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門	1,381,532	536,663	−192,270	244,906	324,453	−5,604	94,108	71,071
放送部門	939,375	725,784	−234,600	671,102	129,101	1,052	30,508	128,621
情報サービス部門	1,347,885	379,975	−1,348,062	598,960	280,131	−14,175	580,084	283,037
インターネット附随サービス部門	1,631,696	1,523,405	−98,189	999,572	554,652	−1,075	31,841	36,605
映像・音声・文字情報制作部門	142,368	−235,888	−290,055	−190,970	−14,322	−7,379	35,078	231,759
情報通信関連製造部門	315,044	−820,052	−1,545,552	763,977	−164,883	−4,992	273,869	−142,470
情報通信関連サービス部門	863,492	36,007	−824,000	182,752	−73,336	−15,555	182,742	583,403
情報通信施設建設	−58,406	−71,415	0	0	0	0	−71,415	0
研究	2,957,235	2,071,111	−822,477	0	−31,984	−263,013	2,828,670	359,915
一般産業	44,316,793	−4,145,590	−5,674,116	−9,851,540	−318,033	565,219	12,265,967	−1,133,086
産業合計	53,837,014	−0	−11,029,321	−6,581,240	685,779	254,476	16,251,451	418,855

図表 5-2-3　2011 年～2015 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

情報通信IO　9+1部門	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門		10.2	−3.6	4.6	6.2	−0.1	1.8	1.3
放送部門		13.8	−4.4	12.7	2.4	0.0	0.6	2.4
情報サービス部門		7.2	−25.6	11.4	5.3	−0.3	11.0	5.4
インターネット附随サービス部門		28.9	−1.9	19.0	10.5	−0.0	0.6	0.7
映像・音声・文字情報制作部門		−4.5	−5.5	−3.6	−0.3	−0.1	0.7	4.4
情報通信関連製造部門		−15.6	−29.3	14.5	−3.1	−0.1	5.2	−2.7
情報通信関連サービス部門		0.7	−15.6	3.5	−1.4	−0.3	3.5	11.1
情報通信施設建設		−1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	−1.4	0.0
研究		39.3	−15.6	0.0	−0.6	−5.0	53.6	6.8
一般産業		−78.6	−107.6	−186.8	−6.0	10.7	232.6	−21.5
産業合計		−0.0	−209.2	−124.8	13.0	4.8	308.2	7.9

図表 5-2-4　2011 年～2015 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)



図表 5-3-1　2015 年～2023 年の DPG(情報 IO 77 部門)

α=0.9948　　（単位：100万円）

	情報通信IO　77部門	(参考)実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果
						民間消費	政府消費	投資	部門計
1	固定電気通信	1,168,070	1,205,822	1,282	−51,912	1,164,155	61,328	−13,577	44,545
2	移動電気通信	3,492,040	3,536,153	−24,919	25,280	3,493,589	32,442	−20,089	29,849
3	電気通信に附帯するサービス	−128,287	−125,721	−436	−116,671	−10,696	1,874	−548	755
4	公共放送	20,925	24,761	−676	−738	24,873	1,274	−804	830
5	民間テレビジョン放送・多重放送	44,418	55,200	−132,294	79,978	41,195	20,742	3,792	41,787
6	民間ラジオ放送	25,398	26,129	−10,383	28,130	3,184	1,627	298	3,274
7	民間衛星放送	−84,722	−83,099	−7,322	−27,702	−51,682	1,143	209	2,255
8	有線テレビジョン放送	−44,109	−41,323	−28	−2,462	−38,586	65	5	−318
9	有線ラジオ放送	−55,740	−51,106	−11,091	−237,523	180,855	4,719	−312	12,246
10	ソフトウェア業	2,148,768	2,206,232	−221,419	−11,339	315,052	16,952	1,809,107	297,879
11	情報処理サービス	1,354,533	1,386,751	−784,377	697,745	199,491	108,193	730	1,164,969
12	情報提供サービス	135,638	141,471	−158,793	47,156	31,734	18,049	374	202,950
13	インターネット附随サービス	2,536,951	2,555,283	−94,081	754,571	1,741,827	37,028	−1,957	117,895
14	新聞	−667,664	−658,023	−29,578	−329,935	−330,548	15,295	1,566	15,176
15	出版	−821,920	−812,294	−21,520	−483,835	−328,639	6,182	18,258	−2,741
16	ニュース供給	63,239	63,778	−8,023	52,857	3,829	1,508	722	12,886
17	映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)	236,923	252,459	−219,061	60,366	102,731	25,458	22,203	260,762
18	パーソナルコンピュータ	70,272	73,335	−23,624	−193	33,560	7	71,340	−7,756
19	電子計算機本体(除パソコン)	−72,061	−71,460	−51,265	−35	2	3	9,315	−29,479
20	電子計算機附属装置	−151,497	−145,254	−13,940	−6,865	6,467	264	49,275	−180,455
21	有線電気通信機器	−147,241	−144,409	−129,437	−386	1,747	153	25,856	−42,341
22	携帯電話機	−121,822	−120,835	−484,109	917	348,978	17	9,969	3,393
23	無線電気通信機器(除携帯電話機)	221,054	228,580	−220,293	4,018	138,422	3,337	359,885	−56,789
24	その他の電気通信機器	−23,469	−21,364	−44,888	6,328	90	899	12,771	3,437
25	半導体素子	49,253	53,518	54,696	−37,766	4,774	219	7,288	24,306
26	集積回路	2,399,555	2,418,060	−352,899	504,408	39,178	2,469	74,342	2,150,562
27	液晶パネル	−1,425,538	−1,414,229	−625,096	−494,489	29,089	1,703	31,707	−357,143
28	フラットパネル・電子管	−6,022	−5,647	−37,968	−134	86	23	201	32,144
29	その他の電子部品	371,128	406,558	−58,864	283,503	150,792	29,335	151,046	−149,254
30	ラジオ・テレビ受信機	−76,088	−75,525	−60,169	2,056	9,542	24	2,425	−29,403
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	−264,654	−262,142	−48,527	−94	2,903	3	5,423	−221,851
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	−23,928	−22,681	−19,221	−10,256	974	279	−855	6,397
33	事務用機械	255,359	260,752	62,407	−28,650	3,593	3,004	234,180	−13,781
34	電気音響機器	−254,125	−252,386	−168,521	−3,258	−58,639	21	−9,991	−11,997
35	情報記録物	8,698	9,480	−12,211	−2,937	3,196	1,577	3,176	16,679
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	−101,749	−92,442	−25,876	−199,387	57,571	35,415	2,281	37,554
37	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	−123,341	−120,443	−5,779	−133,472	−2,325	12,715	370	8,048
38	通信機械器具賃貸業	−28,368	−25,927	−10,659	−45,069	10,541	6,764	1,581	10,914
39	広告	−818,263	−781,022	−406,118	−683,482	107,793	63,332	11,615	125,838
40	印刷・製版・製本	−1,487,615	−1,461,943	−86,965	−1,411,243	−74,146	62,875	19,930	27,606
41	映画館、劇場・興行場	56,599	59,206	27,777	12,350	14,312	760	554	3,453
42	電気通信施設建設	157,317	158,206	0	0	0	0	158,206	0
43	研究	1,340,422	1,436,762	−180,968	0	19,516	644,970	898,606	54,639
44	農林水産業	−1,121,238	−1,054,701	−390,259	106,701	−792,853	42,354	−47,387	26,744
45	鉱業	−236,039	−231,661	−89,360	−126,726	−3,833	5,369	−1,953	−15,158
46	飲食料品	−2,331,257	−2,133,310	−1,042,060	−62,054	−1,117,861	80,292	−9,477	17,850
47	繊維製品	−875,148	−856,634	−428,200	−29,584	−278,374	13,781	−33,183	−101,073
48	パルプ・紙・木製品	−2,036,610	−1,974,895	−277,305	−1,288,848	−18,124	110,694	−267,026	−234,287
49	化学製品	−1,523,988	−1,379,392	−2,946,773	501,284	−159,333	1,055,478	47,176	122,775
50	石油・石炭製品	−3,252,476	−3,165,561	−399,707	−1,986,166	−484,611	149,584	−56,503	−388,159
51	プラスチック・ゴム	−694,952	−622,682	−630,129	−402,239	107,619	84,455	97,978	119,634
52	窯業・土石製品	−1,127,325	−1,094,744	−96,045	−765,688	−26,973	19,039	−139,611	−85,466
53	鉄鋼	−4,877,698	−4,736,532	−480,062	−3,249,559	484,667	35,957	185,599	−1,713,133
54	非鉄金属	−1,206,558	−1,162,337	−1,054,413	−622,387	35,655	19,429	−9,962	469,339
55	金属製品	−1,448,007	−1,387,411	−269,607	−860,965	5,386	41,553	−326,503	22,725
56	はん用機械	−466,865	−412,869	−47,176	−290,921	47,523	10,368	153,087	−285,750
57	生産用機械	2,111,456	2,197,701	−360,675	−144,767	18,142	10,099	596,009	2,078,892
58	業務用機械	514,849	545,096	−1,043,100	75,647	−36,769	57,223	842,867	649,229
59	電気機械	1,007,662	1,090,591	−450,286	−304,842	556,571	11,943	620,559	656,646
60	輸送機械	4,436,985	4,722,892	−263,940	−3,821,809	4,612,113	66,339	847,105	3,283,083
61	その他の製造工業製品	−414,517	−394,846	−296,643	−63,929	−28,837	13,859	−6,808	−12,489
62	建設	−4,471,730	−4,158,529	−41,797	−104,911	24,043	64,120	−4,113,889	13,905
63	電力・ガス・熱供給	90,763	217,943	−322,093	−124,971	405,691	246,299	−34,251	47,268
64	水道	506,372	529,840	−23,934	−13,360	515,932	44,232	−1,173	8,143
65	廃棄物処理	1,186,288	1,211,596	−17,406	1,110,708	−2,419	139,582	−9,773	−9,095
66	商業	−578,132	−81,946	−656,951	−2,255,547	1,621,150	521,087	−2,135,553	2,823,869
67	金融・保険	4,654,440	4,837,454	−234,589	2,067,617	2,565,206	219,470	−79,972	299,722
68	不動産	−131,530	285,210	−113,232	160,337	50,942	184,113	−147,320	150,369
69	運輸・郵便	−2,969,276	−2,734,644	−157,819	−913,636	−1,153,068	296,593	−93,811	−712,903
70	公務	2,808,433	3,013,600	−12,185	−21,104	−425,703	3,478,922	−13,821	7,490
71	教育	−851,720	−722,545	−58,170	−55,941	−514,908	−109,966	7,757	8,684
72	医療・福祉	3,047,429	3,396,370	1,512	4,060	−3,311,606	6,703,348	−382	−564
73	他に分類されない会員制団体	−6,669	16,212	−41,966	7,225	19,333	17,240	2,268	12,111
74	対事業所サービス	5,860,575	6,194,810	−1,195,198	4,408,874	737,050	1,033,984	19,271	1,190,829
75	対個人サービス	−9,915,843	−9,635,494	323,682	−76,806	−9,159,457	80,439	2,444	−805,796
76	事務用品	−95,767	−88,212	−14,301	−119,567	−527	33,638	770	11,776
77	分類不明	−23,818	411	−50,713	35,171	−13,463	55,765	−57,524	31,175
	情報通信産業計(01−43)	9,228,336	9,769,220	−4,645,237	−1,760,167	7,390,380	1,224,051	3,950,475	3,609,718
	一般産業計(44−77)	−14,431,911	−9,769,220	−13,180,898	−9,228,702	−5,721,696	14,836,686	−4,162,994	7,688,384
	合計	−5,203,575	0	−17,826,135	−10,988,869	1,668,684	16,060,737	−212,519	11,298,102

図表 5-3-2　2015 年～2023 年の DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

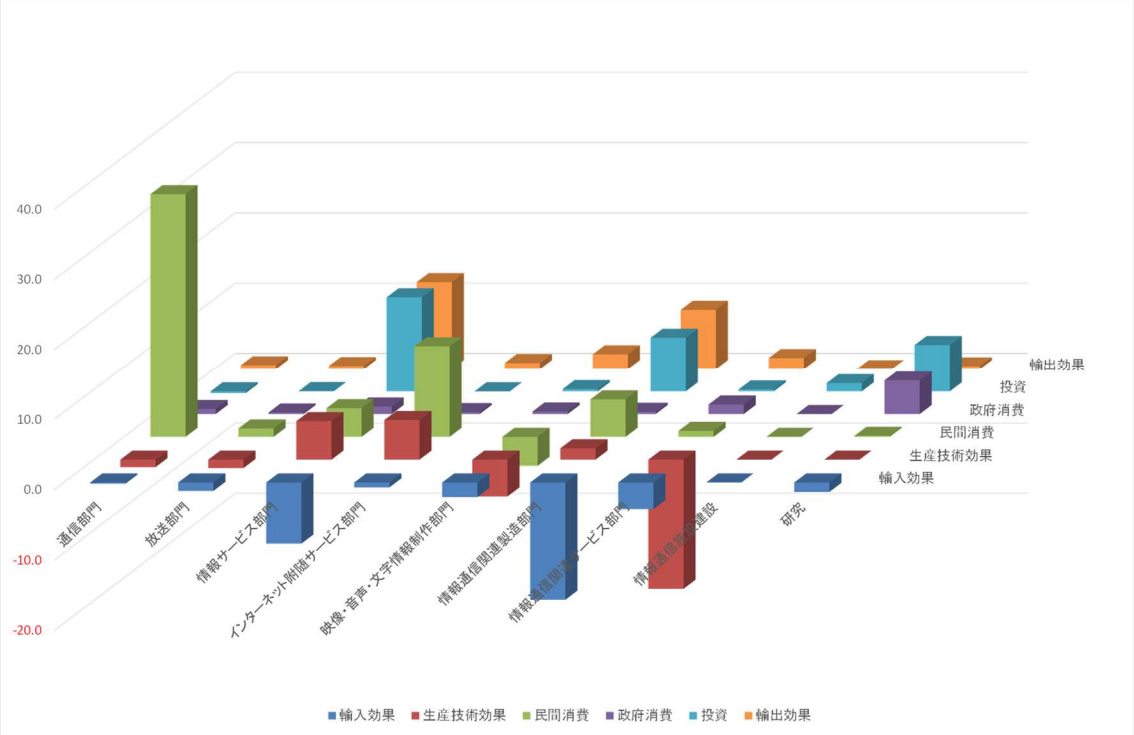
（単位：100万円）

9+1部門に集計	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門	4,531,823	4,616,254	−24,073	−143,303	4,647,049	95,645	−34,213	75,149
放送部門	−93,831	−69,439	−161,794	−160,318	159,839	29,571	3,189	60,074
情報サービス部門	3,638,939	3,734,453	−1,164,589	733,562	546,277	143,194	1,810,211	1,665,798
インターネット附随サービス部門	2,536,951	2,555,283	−94,081	754,571	1,741,827	37,028	−1,957	117,895
映像・音声・文字情報制作部門	−1,189,422	−1,154,080	−278,183	−700,546	−552,627	48,445	42,749	286,082
情報通信関連製造部門	808,874	914,352	−2,233,929	216,169	714,753	43,337	1,037,353	1,136,670
情報通信関連サービス部門	−2,502,737	−2,422,571	−507,621	−2,460,303	113,747	181,861	36,331	213,412
情報通信施設建設	157,317	158,206	0	0	0	0	158,206	0
研究	1,340,422	1,436,762	−180,968	0	19,516	644,970	898,606	54,639
一般産業	−14,431,911	−9,769,220	−13,180,898	−9,228,702	−5,721,696	14,836,686	−4,162,994	7,688,384
産業合計	−5,203,575	0	−17,826,135	−10,988,869	1,668,684	16,060,737	−212,519	11,298,102

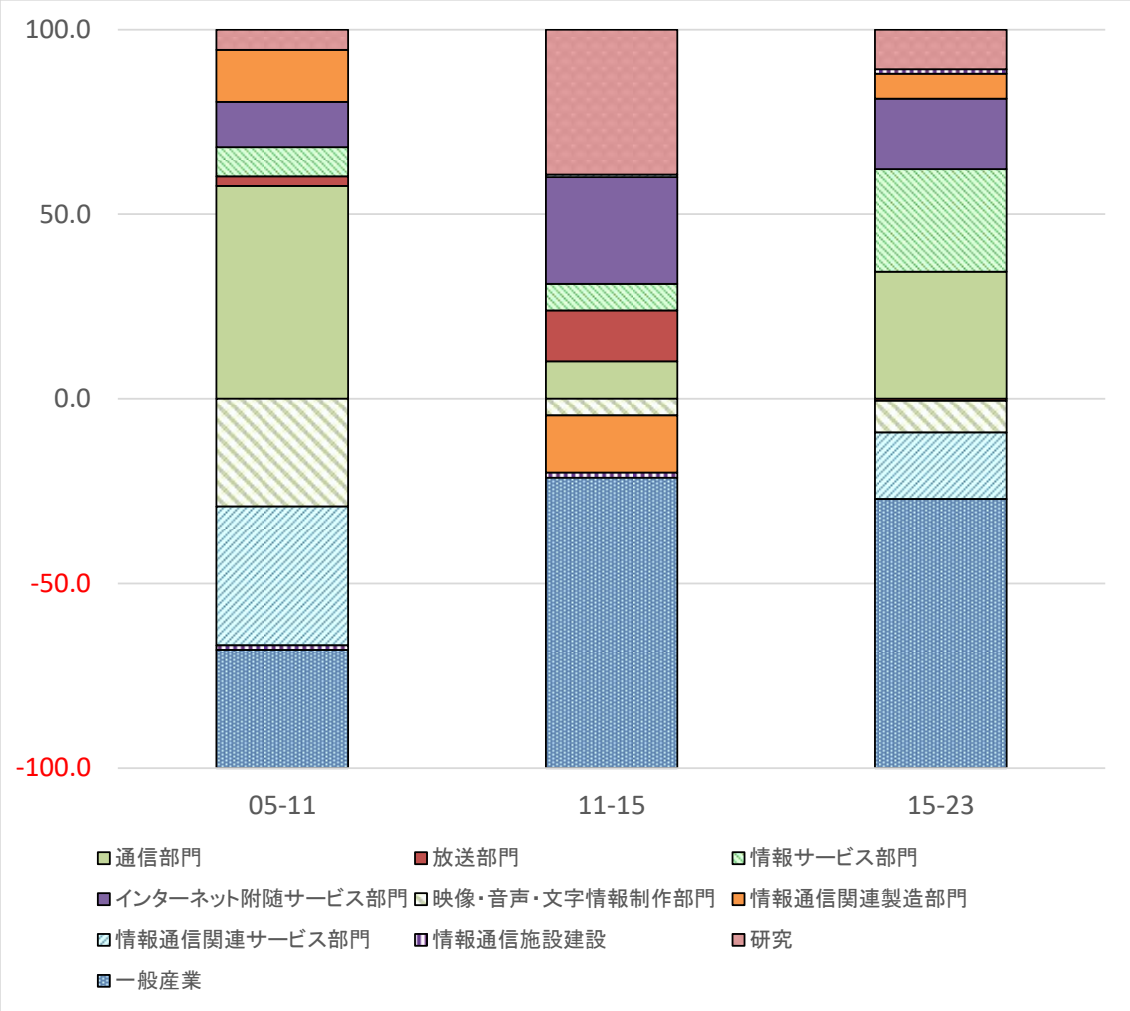
図表 5-3-3　2015 年～2023 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)

情報通信IO　9+1部門	（参考）実質生産額変化	DPG	輸入効果	生産技術効果	国内最終需要効果			輸出効果部門計
					民間消費	政府消費	投資	
通信部門		34.4	−0.2	−1.1	34.6	0.7	−0.3	0.6
放送部門		−0.5	−1.2	−1.2	1.2	0.2	0.0	0.4
情報サービス部門		27.8	−8.7	5.5	4.1	1.1	13.5	12.4
インターネット附随サービス部門		19.0	−0.7	5.6	13.0	0.3	−0.0	0.9
映像・音声・文字情報制作部門		−8.6	−2.1	−5.2	−4.1	0.4	0.3	2.1
情報通信関連製造部門		6.8	−16.7	1.6	5.3	0.3	7.7	8.5
情報通信関連サービス部門		−18.1	−3.8	−18.3	0.8	1.4	0.3	1.6
情報通信施設建設		1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
研究		10.7	−1.3	0.0	0.1	4.8	6.7	0.4
一般産業		−72.8	−98.3	−68.8	−42.7	110.6	−31.0	57.3
産業合計		0.0	−132.9	−81.9	12.4	119.7	−1.6	84.2

図表 5-3-4　2015 年～2023 年の相対化された DPG(9 部門 ＋ 一般産業)



図表 5-4　2005 年～2023 年の相対化された DPG(9 部門 + 一般産業)



補論Ⅰ　確確報への改定に伴う 2022 年値の変更確認

補論Ⅰ　確確報への改定に伴う 2022 年値の変更確認

本年度(令和 6 年度)の事業においては、昨年度(令和 5 年度)に「確報」として推計した 2022 年値を「確確報」としてリバイズした。以下では、国内生産額と粗付加価値額について、どのように計数が修正されたかを確認する。

図表 6-1　確確報への改定に伴う 2022 年値の変更確認：国内生産額

2000億～5000億の減少
1000億～2000億の減少
2000億以上の増加

（単位：百万円）

情報通信IO77部門	名目値				実質値			
	2022年(旧)	2022年(新)	差分	乖離率	2022年(旧)	2022年(新)	差分	乖離率
1 固定電気通信	9,005,910	8,208,991	▲ 796,919	-8.8%	9,500,193	8,659,535	▲ 840,658	-8.8%
2 移動電気通信	9,010,437	11,095,565	2,085,128	23.1%	9,981,000	12,290,728	2,309,728	23.1%
3 電気通信に附帯するサービス	561,470	358,503	▲ 202,967	-36.1%	589,632	376,485	▲ 213,147	-36.1%
4 公共放送	759,778	759,778	0	0.0%	781,665	781,665	0	0.0%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,104,588	2,199,236	94,648	4.5%	2,026,891	2,118,044	91,153	4.5%
6 民間ラジオ放送	145,748	166,032	20,284	13.9%	143,312	163,257	19,945	13.9%
7 民間衛星放送	330,082	238,038	▲ 92,044	-27.9%	307,912	222,050	▲ 85,862	-27.9%
8 有線テレビジョン放送	530,023	530,023	0	0.0%	507,199	507,199	0	0.0%
9 有線ラジオ放送	881,711	881,711	0	0.0%	857,696	857,696	0	0.0%
10 ソフトウェア業	13,925,912	13,925,912	0	0.0%	13,003,731	13,003,731	0	0.0%
11 情報処理サービス	7,345,255	7,345,255	0	0.0%	7,218,585	7,218,585	0	0.0%
12 情報提供サービス	1,236,158	1,236,158	0	0.0%	1,184,546	1,184,546	0	0.0%
13 インターネット附随サービス	5,721,485	6,402,069	680,584	11.9%	5,554,390	6,215,098	660,708	11.9%
14 新聞	1,414,089	1,414,089	0	0.0%	1,292,586	1,292,586	0	0.0%
15 出版	1,290,817	1,290,817	0	0.0%	1,145,122	1,145,122	0	0.0%
16 ニュース供給	179,133	185,083	5,950	3.3%	169,633	175,267	5,634	3.3%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,196,875	3,583,104	386,229	12.1%	3,027,330	3,393,076	365,746	12.1%
18 パーソナルコンピュータ	635,309	616,099	▲ 19,210	-3.0%	626,126	607,194	▲ 18,932	-3.0%
19 電子計算機本体（除パソコン）	40,006	30,398	▲ 9,608	-24.0%	38,260	29,071	▲ 9,189	-24.0%
20 電子計算機附属装置	952,817	1,129,193	176,376	18.5%	1,046,502	1,240,220	193,718	18.5%
21 有線電気通信機器	388,806	588,088	199,282	51.3%	358,784	542,679	183,895	51.3%
22 携帯電話機	91,474	91,474	0	0.0%	111,167	111,167	0	0.0%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,508,805	1,460,152	▲ 48,653	-3.2%	1,490,748	1,489,497	▲ 1,251	-0.1%
24 その他の電気通信機器	382,022	468,761	86,739	22.7%	379,240	465,348	86,108	22.7%
25 半導体素子	914,107	914,107	0	0.0%	895,267	895,267	0	0.0%
26 集積回路	5,580,731	5,580,731	0	0.0%	5,771,513	5,771,513	0	0.0%
27 液晶パネル	937,931	937,931	0	0.0%	1,036,425	1,036,425	0	0.0%
28 フラットパネル・電子管	79,885	108,584	28,699	35.9%	75,601	102,761	27,160	35.9%
29 その他の電子部品	8,833,496	9,260,314	426,818	4.8%	8,359,748	8,763,675	403,927	4.8%
30 ラジオ・テレビ受信機	24,335	39,872	15,537	63.8%	27,698	45,382	17,684	63.8%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	186,227	297,133	110,906	59.6%	189,236	301,934	112,698	59.6%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	423,165	409,469	▲ 13,696	-3.2%	346,371	336,952	▲ 9,419	-2.7%
33 事務用機械	1,321,639	1,121,215	▲ 200,424	-15.2%	1,386,669	1,324,128	▲ 62,541	-4.5%
34 電気音響機器	116,232	182,693	66,461	57.2%	113,853	178,954	65,101	57.2%
35 情報記録物	251,905	291,412	39,507	15.7%	243,397	277,776	34,379	14.1%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,682,396	1,682,396	0	0.0%	1,637,004	1,637,004	0	0.0%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	464,539	464,539	0	0.0%	465,198	465,198	0	0.0%
38 通信機械器具賃貸業	441,294	441,294	0	0.0%	414,067	414,067	0	0.0%
39 広告	6,916,915	6,916,915	0	0.0%	6,414,407	6,414,407	0	0.0%
40 印刷・製版・製本	4,043,090	4,511,527	468,437	11.6%	3,664,690	4,092,692	428,002	11.7%
41 映画館、劇場・興行場	517,184	517,184	0	0.0%	486,687	486,687	0	0.0%
42 電気通信施設建設	300,580	440,379	139,799	46.5%	256,629	376,075	119,446	46.5%
43 研究	20,193,757	20,193,757	0	0.0%	19,379,805	19,379,805	0	0.0%
情報通信産業	114,868,118	118,515,981	3,647,863	3.2%	112,506,515	116,390,548	3,884,033	3.5%
一般産業	991,625,331	998,390,746	6,765,415	0.7%	886,268,482	895,983,359	9,714,877	1.1%
全産業	1,106,493,449	1,116,906,727	10,413,278	0.9%	998,774,997	1,012,373,907	13,598,910	1.4%

図表 6-2　確確報への改定に伴う 2022 年値の変更確認：粗付加価値額

2000億～5000億の減少
1000億～2000億の減少
2000億以上の増加

（単位：百万円）

情報通信IO77部門	名目値				実質値			
	2022年(旧)	2022年(新)	差分	乖離率	2022年(旧)	2022年(新)	差分	乖離率
1 固定電気通信	4,895,393	4,375,061	▲ 520,333	−10.6%	5,534,251	4,967,863	▲ 566,387	−10.2%
2 移動電気通信	4,911,766	5,763,849	852,083	17.3%	5,873,001	6,942,401	1,069,401	18.2%
3 電気通信に附帯するサービス	305,791	188,690	▲ 117,101	−38.3%	340,455	210,942	▲ 129,513	−38.0%
4 公共放送	372,113	344,982	▲ 27,131	−7.3%	417,043	391,601	▲ 25,442	−6.1%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	689,073	655,257	▲ 33,817	−4.9%	691,532	660,953	▲ 30,579	−4.4%
6 民間ラジオ放送	45,225	49,627	4,402	9.7%	48,253	53,134	4,882	10.1%
7 民間衛星放送	115,446	78,100	▲ 37,346	−32.3%	104,169	70,279	▲ 33,890	−32.5%
8 有線テレビジョン放送	273,878	263,689	▲ 10,189	−3.7%	263,765	254,188	▲ 9,576	−3.6%
9 有線ラジオ放送	451,589	435,412	▲ 16,177	−3.6%	448,774	433,598	▲ 15,176	−3.4%
10 ソフトウェア業	9,168,613	9,078,218	▲ 90,395	−1.0%	8,620,497	8,526,923	▲ 93,574	−1.1%
11 情報処理サービス	3,814,032	3,754,581	▲ 59,451	−1.6%	3,943,798	3,882,374	▲ 61,424	−1.6%
12 情報提供サービス	639,473	628,005	▲ 11,468	−1.8%	628,677	617,877	▲ 10,800	−1.7%
13 インターネット附随サービス	1,439,339	1,584,560	145,221	10.1%	1,436,839	1,583,055	146,216	10.2%
14 新聞	679,275	686,120	6,845	1.0%	640,787	645,819	5,032	0.8%
15 出版	564,625	555,450	▲ 9,174	−1.6%	496,700	486,013	▲ 10,687	−2.2%
16 ニュース供給	106,613	106,357	▲ 256	−0.2%	101,042	100,840	▲ 203	−0.2%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	1,440,390	1,698,525	258,135	17.9%	1,371,470	1,613,848	242,378	17.7%
18 パーソナルコンピュータ	210,128	203,429	▲ 6,699	−3.2%	224,513	216,106	▲ 8,407	−3.7%
19 電子計算機本体（除パソコン）	13,876	11,336	▲ 2,540	−18.3%	13,841	11,213	▲ 2,628	−19.0%
20 電子計算機附属装置	281,107	311,677	30,570	10.9%	405,151	459,489	54,338	13.4%
21 有線電気通信機器	123,591	190,007	66,415	53.7%	119,977	181,839	61,862	51.6%
22 携帯電話機	28,151	28,878	728	2.6%	51,567	52,155	588	1.1%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	525,795	514,803	▲ 10,992	−2.1%	593,757	622,632	28,875	4.9%
24 その他の電気通信機器	160,479	193,768	33,288	20.7%	174,776	210,878	36,101	20.7%
25 半導体素子	294,222	282,121	▲ 12,101	−4.1%	299,521	288,453	▲ 11,068	−3.7%
26 集積回路	2,377,726	2,374,070	▲ 3,655	−0.2%	2,855,297	2,865,423	10,126	0.4%
27 液晶パネル	284,770	314,762	29,992	10.5%	461,997	485,321	23,324	5.0%
28 フラットパネル・電子管	34,808	48,158	13,349	38.4%	36,410	49,476	13,066	35.9%
29 その他の電子部品	3,101,467	3,209,016	107,549	3.5%	3,196,684	3,226,628	29,944	0.9%
30 ラジオ・テレビ受信機	7,709	12,807	5,098	66.1%	11,501	18,998	7,497	65.2%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	69,374	108,577	39,203	56.5%	84,862	132,561	47,699	56.2%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	127,746	119,805	▲ 7,942	−6.2%	101,499	91,152	▲ 10,347	−10.2%
33 事務用機械	459,961	328,387	▲ 131,574	−28.6%	584,446	579,019	▲ 5,427	−0.9%
34 電気音響機器	36,794	58,709	21,915	59.6%	40,191	63,644	23,452	58.4%
35 情報記録物	118,860	132,932	14,072	11.8%	124,510	135,900	11,390	9.1%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,104,436	1,113,087	8,651	0.8%	1,088,862	1,096,465	7,603	0.7%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	292,457	297,373	4,916	1.7%	302,094	306,616	4,521	1.5%
38 通信機械器具賃貸業	285,848	290,705	4,857	1.7%	266,724	271,208	4,484	1.7%
39 広告	1,980,606	1,873,052	▲ 107,554	−5.4%	1,764,552	1,658,850	▲ 105,702	−6.0%
40 印刷・製版・製本	2,128,972	2,480,509	351,537	16.5%	2,016,736	2,342,751	326,014	16.2%
41 映画館、劇場・興行場	220,817	224,798	3,982	1.8%	217,259	220,950	3,691	1.7%
42 電気通信施設建設	173,842	245,733	71,891	41.4%	148,630	209,589	60,959	41.0%
43 研究	12,423,518	12,338,264	▲ 85,254	−0.7%	12,422,770	12,294,240	▲ 128,530	−1.0%
情報通信産業	56,779,693	57,553,246	773,553	1.4%	58,569,181	59,533,265	964,084	1.6%
一般産業	499,975,272	503,232,930	3,257,658	0.7%	485,387,783	488,002,263	2,614,479	0.5%
全産業	556,754,965	560,786,176	4,031,212	0.7%	543,956,965	547,535,528	3,578,563	0.7%

図表 6-1 は、2022 年の国内生産額について、確報値と確確報値を比較したものである。表の左半分が名目値、右半分が実質値であり、それぞれについて「2022 年(旧)」とある列が確報、「2022 年(新)」とある列が確確報である。名目値、実質値ともに大きく上方修正されたのが、移動電気通信、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作業(除、ニュース供給業)、その他の電子部品、印刷・製版・製本の 5 品目であり、それぞれ約 23.1%、11.9%、12.1%、4.8%と 11.6%の上方修正となっている。一方、下方に大きく改定された品目は、固定電気通信、電気通信に附帯するサービスの 2 品目であり、それぞれ約-8.8%、-36.1%の下方修正となっている。

これらの修正が発生する主な要因は、確報と確確報では、公表時期の関係で利用で

きる統計資料が異なっていたことにある。例えば確報値推計では第三次産業活動指数を用いていたが、確確報値推計時には情報通信業基本調査に切り替えている。同様に、確報値推計に用いた鉱工業生産指数(IIP)は、確確報値推計時に経済構造実態調査を適用している[15]。

図表 6-2 は、粗付加価値額を比較したものである。変更の傾向は国内生産額とおおよそ同じといえる。情報通信産業全体でみると、名目値(1.4%)、実質値(1.6%)ともに上方修正となっている。

[15] 昨年度(令和 5 年度)事業においては、情報通信業基本調査(2022 年実績)や経済構造実態調査(2022 年実績)の公表が間に合わなかったことによる。

補論Ⅱ　情報通信産業の規模の変化

補論Ⅱ　情報通信産業の規模の変化

本補論では、情報通信産業の規模の変化が主としてどの部門によりもたらされたかを概観する。

(1)　名目国内生産額

図表 6-3 は、2015 年、2022 年と 2023 年における情報通信部門における名目国内生産額と年平均成長率を示したものである。

2015 年から 2022 年にかけては、情報通信産業全体では名目生産額は年平均で約 1 兆 9,645 億円増加し、年平均成長率で 1.78%のプラスとなっている。

部門毎にみると、規模が拡大しているのは、情報サービス部門(年平均、約 5,724 億円増)、通信部門(同、約 4,728 億円増)、情報通信関連製造部門(同、約 4,425 億円増)、インターネット附随サービス部門(同、約 4,073 億円増)などである。内訳を見ると、情報サービス部門ではソフトウェア業(同、約 3,994 億円増)、情報処理サービス(同、約 1,578 億円増)、通信部門では移動電気通信(同、約 3,645 億円増)、固定電気通信(同、約 1,281 億円増)などで増加が大きい。一方、規模が比較的に縮小しているのは、情報通信関連サービス部門(同、約 1,419 億円減)と映像・音声・文字情報制作部門(同、約 532 億円減)であり、その内訳を見ると、前者は印刷・製版・製本(同、約 658 億円減)及び広告(同、約 423 億円減)、後者は出版(同、約 819 億円減)及び新聞(同、約 647 億円減)が主に寄与している。

2022 年から 2023 年にかけては、情報通信産業全体では名目生産額は約 560 億円増加し、率にして 0.05%のプラスとなっている。比較的規模の拡大が大きいのは、情報サービス部門(約 1 兆 3,371 億円増)、研究部門(約 1 兆 3,070 億円増)である。情報サービス部門ではソフトウェア業(約 7,326 億円増)や情報処理サービス(約 4,989 億円増)の寄与が大きい。

次に、同じことをより詳細な 77 部門で確認する。図表 6-4 は、情報通信産業連関表の 77 部門レベルでの国内生産額の変化を示したものである。なお、一般産業については、一部門に集計したものを表の下部に掲載している。図表より、2022 年から 2023 年にかけて、国内生産額は増加している品目数は 16 品目に対し、減少している品目数は 27 品目である。減少額の大きい品目は、その他の電子部品、印刷・製版・製本、移動電気通信、液晶パネル、固定電気通信などであり、増加額の大きい品目は、研究、ソフトウェア業、情報処理サービス、集積回路、無線電気通信機器(除携帯電話機)などである。

図表 6-3　情報通信部門の名目国内生産額の推移

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
通信部門	**16,353,543**	**19,663,059**	**19,149,101**	**472,788**	**▲513,958**	**2.67%**	**▲2.61%**
固定電気通信	7,312,246	8,208,991	7,975,004	128,106	▲233,987	1.67%	▲2.85%
移動電気通信	8,544,317	11,095,565	10,824,413	364,464	▲271,152	3.80%	▲2.44%
電気通信に附帯するサービス	496,980	358,503	349,684	▲19,782	▲8,819	▲4.56%	▲2.46%
放送部門	**4,724,439**	**4,774,818**	**4,717,106**	**7,197**	**▲57,712**	**0.15%**	**▲1.21%**
公共放送	742,980	759,778	724,182	2,400	▲35,596	0.32%	▲4.69%
民間テレビジョン放送・多重放送	2,088,379	2,199,236	2,191,299	15,837	▲7,937	0.74%	▲0.36%
民間ラジオ放送	141,587	166,032	169,824	3,492	3,792	2.30%	2.28%
民間衛星放送	314,431	238,038	246,248	▲10,913	8,210	▲3.90%	3.45%
有線テレビジョン放送	539,532	530,023	520,194	▲1,358	▲9,829	▲0.25%	▲1.85%
有線ラジオ放送	897,529	881,711	865,359	▲2,260	▲16,352	▲0.25%	▲1.85%
情報サービス部門	**18,500,322**	**22,507,325**	**23,844,428**	**572,429**	**1,337,103**	**2.84%**	**5.94%**
ソフトウェア業	11,130,300	13,925,912	14,658,522	399,373	732,610	3.25%	5.26%
情報処理サービス	6,240,313	7,345,255	7,844,191	157,849	498,936	2.36%	6.79%
情報提供サービス	1,129,709	1,236,158	1,341,715	15,207	105,557	1.29%	8.54%
インターネット附随サービス部門	**3,550,730**	**6,402,069**	**6,429,065**	**407,334**	**26,996**	**8.79%**	**0.42%**
インターネット附随サービス	3,550,730	6,402,069	6,429,065	407,334	26,996	8.79%	0.42%
映像・音声・文字情報制作部門	**6,845,477**	**6,473,093**	**6,254,745**	**▲53,198**	**▲218,348**	**▲0.80%**	**▲3.37%**
新聞	1,867,335	1,414,089	1,362,826	▲64,749	▲51,263	▲3.89%	▲3.63%
出版	1,864,456	1,290,817	1,213,084	▲81,948	▲77,733	▲5.12%	▲6.02%
ニュース供給	104,440	185,083	180,694	11,520	▲4,389	8.52%	▲2.37%
映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,009,246	3,583,104	3,498,141	81,980	▲84,963	2.52%	▲2.37%
情報通信関連製造部門	**20,430,196**	**23,527,626**	**21,906,014**	**442,490**	**▲1,621,612**	**2.04%**	**▲6.89%**
パーソナルコンピュータ	593,207	616,099	686,155	3,270	70,056	0.54%	11.37%
電子計算機本体（除パソコン）	116,449	30,398	47,307	▲12,293	16,909	▲17.46%	55.63%
電子計算機附属装置	1,209,191	1,129,193	1,000,040	▲11,428	▲129,153	▲0.97%	▲11.44%
有線電気通信機器	548,599	588,088	426,186	5,641	▲161,902	1.00%	▲27.53%
携帯電話機	191,207	91,474	59,649	▲14,248	▲31,825	▲10.00%	▲34.79%
無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,457,662	1,460,152	1,719,948	356	259,796	0.02%	17.79%
その他の電気通信機器	407,785	468,761	419,267	8,711	▲49,494	2.01%	▲10.56%
半導体素子	826,068	914,107	921,833	12,577	7,726	1.46%	0.85%
集積回路	3,584,345	5,580,731	5,927,222	285,198	346,491	6.53%	6.21%
液晶パネル	2,190,471	937,931	689,539	▲178,934	▲248,392	▲11.41%	▲26.48%
フラットパネル・電子管	72,693	108,584	72,389	5,127	▲36,195	5.90%	▲33.33%
その他の電子部品	6,862,507	9,260,314	7,853,980	342,544	▲1,406,334	4.37%	▲15.19%
ラジオ・テレビ受信機	109,049	39,872	29,743	▲9,882	▲10,129	▲13.39%	▲25.40%
ビデオ機器・デジタルカメラ	486,468	297,133	239,949	▲27,048	▲57,184	▲6.80%	▲19.25%
通信ケーブル・光ファイバケーブル	241,447	409,469	285,570	24,003	▲123,899	7.84%	▲30.26%
事務用機械	1,044,650	1,121,215	1,261,511	10,938	140,296	1.02%	12.51%
電気音響機器	336,843	182,693	88,179	▲22,021	▲94,514	▲8.37%	▲51.73%
情報記録物	151,555	291,412	177,547	19,980	▲113,865	9.79%	▲39.07%
情報通信関連サービス部門	**15,527,425**	**14,533,855**	**14,377,252**	**▲141,939**	**▲156,603**	**▲0.94%**	**▲1.08%**
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,802,755	1,682,396	1,799,470	▲17,194	117,074	▲0.98%	6.96%
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	561,290	464,539	451,202	▲13,822	▲13,337	▲2.67%	▲2.87%
通信機械器具賃貸業	472,864	441,294	472,003	▲4,510	30,709	▲0.98%	6.96%
広告	7,213,238	6,916,915	6,893,224	▲42,332	▲23,691	▲0.60%	▲0.34%
印刷・製版・製本	4,972,443	4,511,527	4,158,207	▲65,845	▲353,320	▲1.38%	▲7.83%
映画館、劇場・興行場	504,835	517,184	603,146	1,764	85,962	0.35%	16.62%
情報通信関連建設部門	**172,129**	**440,379**	**393,496**	**38,321**	**▲46,883**	**14.36%**	**▲10.65%**
電気通信施設建設	172,129	440,379	393,496	38,321	▲46,883	14.36%	▲10.65%
研究部門	**18,660,325**	**20,193,757**	**21,500,804**	**219,062**	**1,307,047**	**1.13%**	**6.47%**
研究	18,660,325	20,193,757	21,500,804	219,062	1,307,047	1.13%	6.47%
情報通信産業全体	**104,764,586**	**118,515,981**	**118,572,011**	**1,964,485**	**56,030**	**1.78%**	**0.05%**

図表 6-4　名目国内生産額の推移(情報通信産業連関表 77 部門レベル)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
1 固定電気通信	7,312,246	8,208,991	7,975,004	128,106	▲233,987	1.67%	▲2.85%
2 移動電気通信	8,544,317	11,095,565	10,824,413	364,464	▲271,152	3.80%	▲2.44%
3 電気通信に附帯するサービス	496,980	358,503	349,684	▲19,782	▲8,819	▲4.56%	▲2.46%
4 公共放送	742,980	759,778	724,182	2,400	▲35,596	0.32%	▲4.69%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,088,379	2,199,236	2,191,299	15,837	▲7,937	0.74%	▲0.36%
6 民間ラジオ放送	141,587	166,032	169,824	3,492	3,792	2.30%	2.28%
7 民間衛星放送	314,431	238,038	246,248	▲10,913	8,210	▲3.90%	3.45%
8 有線テレビジョン放送	539,532	530,023	520,194	▲1,358	▲9,829	▲0.25%	▲1.85%
9 有線ラジオ放送	897,529	881,711	865,359	▲2,260	▲16,352	▲0.25%	▲1.85%
10 ソフトウェア業	11,130,300	13,925,912	14,658,522	399,373	732,610	3.25%	5.26%
11 情報処理サービス	6,240,313	7,345,255	7,844,191	157,849	498,936	2.36%	6.79%
12 情報提供サービス	1,129,709	1,236,158	1,341,715	15,207	105,557	1.29%	8.54%
13 インターネット附随サービス	3,550,730	6,402,069	6,429,065	407,334	26,996	8.79%	0.42%
14 新聞	1,867,335	1,414,089	1,362,826	▲64,749	▲51,263	▲3.89%	▲3.63%
15 出版	1,864,456	1,290,817	1,213,084	▲81,948	▲77,733	▲5.12%	▲6.02%
16 ニュース供給	104,440	185,083	180,694	11,520	▲4,389	8.52%	▲2.37%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,009,246	3,583,104	3,498,141	81,980	▲84,963	2.52%	▲2.37%
18 パーソナルコンピュータ	593,207	616,099	686,155	3,270	70,056	0.54%	11.37%
19 電子計算機本体（除パソコン）	116,449	30,398	47,307	▲12,293	16,909	▲17.46%	55.63%
20 電子計算機附属装置	1,209,191	1,129,193	1,000,040	▲11,428	▲129,153	▲0.97%	▲11.44%
21 有線電気通信機器	548,599	588,088	426,186	5,641	▲161,902	1.00%	▲27.53%
22 携帯電話機	191,207	91,474	59,649	▲14,248	▲31,825	▲10.00%	▲34.79%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,457,662	1,460,152	1,719,948	356	259,796	0.02%	17.79%
24 その他の電気通信機器	407,785	468,761	419,267	8,711	▲49,494	2.01%	▲10.56%
25 半導体素子	826,068	914,107	921,833	12,577	7,726	1.46%	0.85%
26 集積回路	3,584,345	5,580,731	5,927,222	285,198	346,491	6.53%	6.21%
27 液晶パネル	2,190,471	937,931	689,539	▲178,934	▲248,392	▲11.41%	▲26.48%
28 フラットパネル・電子管	72,693	108,584	72,389	5,127	▲36,195	5.90%	▲33.33%
29 その他の電子部品	6,862,507	9,260,314	7,853,980	342,544	▲1,406,334	4.37%	▲15.19%
30 ラジオ・テレビ受信機	109,049	39,872	29,743	▲9,882	▲10,129	▲13.39%	▲25.40%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	486,468	297,133	239,949	▲27,048	▲57,184	▲6.80%	▲19.25%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	241,447	409,469	285,570	24,003	▲123,899	7.84%	▲30.26%
33 事務用機械	1,044,650	1,121,215	1,261,511	10,938	140,296	1.02%	12.51%
34 電気音響機器	336,843	182,693	88,179	▲22,021	▲94,514	▲8.37%	▲51.73%
35 情報記録物	151,555	291,412	177,547	19,980	▲113,865	9.79%	▲39.07%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,802,755	1,682,396	1,799,470	▲17,194	117,074	▲0.98%	6.96%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	561,290	464,539	451,202	▲13,822	▲13,337	▲2.67%	▲2.87%
38 通信機械器具賃貸業	472,864	441,294	472,003	▲4,510	30,709	▲0.98%	6.96%
39 広告	7,213,238	6,916,915	6,893,224	▲42,332	▲23,691	▲0.60%	▲0.34%
40 印刷・製版・製本	4,972,443	4,511,527	4,158,207	▲65,845	▲353,320	▲1.38%	▲7.83%
41 映画館、劇場・興行場	504,835	517,184	603,146	1,764	85,962	0.35%	16.62%
42 電気通信施設建設	172,129	440,379	393,496	38,321	▲46,883	14.36%	▲10.65%
43 研究	18,660,325	20,193,757	21,500,804	219,062	1,307,047	1.13%	6.47%
情報通信産業	104,764,586	118,515,981	118,572,011	1,964,485	56,030	1.78%	0.05%
一般産業	903,123,486	998,390,746	1,015,504,406	13,609,609	17,113,660	1.44%	1.71%
全産業	1,007,888,072	1,116,906,727	1,134,076,417	15,574,094	17,169,690	1.48%	1.54%

(2) 実質国内生産額

次に実質国内生産額の動きを見ていく。図表 6-5 より、2015 年から 2022 年にかけて、実質国内生産額は情報通信産業全体では年平均で約 1 兆 6,609 億円の増加、率にして 1.51%の増加であり、名目値の増加幅とほぼ同水準である。部門毎の変化をみると、規模が大きく拡大しているのは、通信部門(年平均、約 7,105 億円増)、情報通信関連製造部門(同、約 4,414 億円増)、情報サービス部門(同、約 4,152 億円増)、インターネット附随サービス部門(同、約 3,806 億円増)であり、反対に大きく縮小しているのは、情報通信関連サービス部門(同、約 2,882 億円減)、映像・音声・文字情報制作部門(同、約 1,199 億円減)である。

2022 年から 2023 年にかけては、情報通信産業全体では約 2 兆 3,976 億円、率にして 2.06%の減少となった。減少額が最も大きいのは、情報通信関連製造部門(約 2 兆 2,809 億円減)、情報通信関連サービス部門(約 4,854 億円減)や通信部門(約 4,414 億円減)である。それに対して、増加額が大きいのは、情報サービス部門(約 7,324 億円増)、研究部門(約 6,209 億円増)である。

図表 6-5　情報通信部門の実質国内生産額の推移

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
通信部門	**16,353,543**	**21,326,748**	**20,885,366**	**710,458**	**▲441,382**	**3.87%**	**▲2.07%**
固定電気通信	7,312,246	8,659,535	8,480,316	192,470	▲179,219	2.45%	▲2.07%
移動電気通信	8,544,317	12,290,728	12,036,357	535,202	▲254,371	5.33%	▲2.07%
電気通信に附帯するサービス	496,980	376,485	368,693	▲17,214	▲7,792	▲3.89%	▲2.07%
放送部門	**4,724,439**	**4,649,911**	**4,630,608**	**▲10,647**	**▲19,303**	**▲0.23%**	**▲0.42%**
公共放送	742,980	781,665	763,905	5,526	▲17,760	0.73%	▲2.27%
民間テレビジョン放送・多重放送	2,088,379	2,118,044	2,132,797	4,238	14,753	0.20%	0.70%
民間ラジオ放送	141,587	163,257	166,985	3,096	3,728	2.06%	2.28%
民間衛星放送	314,431	222,050	229,709	▲13,197	7,659	▲4.85%	3.45%
有線テレビジョン放送	539,532	507,199	495,423	▲4,619	▲11,776	▲0.88%	▲2.32%
有線ラジオ放送	897,529	857,696	841,789	▲5,690	▲15,907	▲0.65%	▲1.85%
情報サービス部門	**18,500,322**	**21,406,862**	**22,139,261**	**415,220**	**732,399**	**2.11%**	**3.42%**
ソフトウェア業	11,130,300	13,003,731	13,279,068	267,633	275,337	2.25%	2.12%
情報処理サービス	6,240,313	7,218,585	7,594,846	139,753	376,261	2.10%	5.21%
情報提供サービス	1,129,709	1,184,546	1,265,347	7,834	80,801	0.68%	6.82%
インターネット附随サービス部門	**3,550,730**	**6,215,098**	**6,087,681**	**380,624**	**▲127,417**	**8.33%**	**▲2.05%**
インターネット附随サービス	3,550,730	6,215,098	6,087,681	380,624	▲127,417	8.33%	▲2.05%
映像・音声・文字情報制作部門	**6,845,477**	**6,006,051**	**5,656,055**	**▲119,918**	**▲349,996**	**▲1.85%**	**▲5.83%**
新聞	1,867,335	1,292,586	1,199,671	▲82,107	▲92,915	▲5.12%	▲7.19%
出版	1,864,456	1,145,122	1,042,536	▲102,762	▲102,586	▲6.73%	▲8.96%
ニュース供給	104,440	175,267	167,679	10,118	▲7,588	7.68%	▲4.33%
映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,009,246	3,393,076	3,246,169	54,833	▲146,907	1.73%	▲4.33%
情報通信関連製造部門	**20,430,196**	**23,519,943**	**21,239,070**	**441,392**	**▲2,280,873**	**2.03%**	**▲9.70%**
パーソナルコンピュータ	593,207	607,194	663,479	1,998	56,285	0.33%	9.27%
電子計算機本体（除パソコン）	116,449	29,071	44,388	▲12,483	15,317	▲17.98%	52.69%
電子計算機附属装置	1,209,191	1,240,220	1,057,694	4,433	▲182,526	0.36%	▲14.72%
有線電気通信機器	548,599	542,679	401,358	▲846	▲141,321	▲0.15%	▲26.04%
携帯電話機	191,207	111,167	69,385	▲11,434	▲41,782	▲7.45%	▲37.58%
無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,457,662	1,489,497	1,678,716	4,548	189,219	0.31%	12.70%
その他の電気通信機器	407,785	465,348	384,316	8,223	▲81,032	1.90%	▲17.41%
半導体素子	826,068	895,267	875,321	9,886	▲19,946	1.16%	▲2.23%
集積回路	3,584,345	5,771,513	5,983,900	312,453	212,387	7.04%	3.68%
液晶パネル	2,190,471	1,036,425	764,933	▲164,864	▲271,492	▲10.14%	▲26.20%
フラットパネル・電子管	72,693	102,761	66,671	4,295	▲36,090	5.07%	▲35.12%
その他の電子部品	6,862,507	8,763,675	7,233,635	271,595	▲1,530,040	3.56%	▲17.46%
ラジオ・テレビ受信機	109,049	45,382	32,961	▲9,095	▲12,421	▲11.77%	▲27.37%
ビデオ機器・デジタルカメラ	486,468	301,934	221,814	▲26,362	▲80,120	▲6.59%	▲26.54%
通信ケーブル・光ファイバケーブル	241,447	336,952	217,519	13,644	▲119,433	4.88%	▲35.45%
事務用機械	1,044,650	1,324,128	1,300,009	39,925	▲24,119	3.44%	▲1.82%
電気音響機器	336,843	178,954	82,718	▲22,556	▲96,236	▲8.64%	▲53.78%
情報記録物	151,555	277,776	160,253	18,032	▲117,523	9.04%	▲42.31%
情報通信関連サービス部門	**15,527,425**	**13,510,055**	**13,024,688**	**▲288,196**	**▲485,367**	**▲1.97%**	**▲3.59%**
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,802,755	1,637,004	1,701,006	▲23,679	64,002	▲1.37%	3.91%
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	561,290	465,198	437,949	▲13,727	▲27,249	▲2.65%	▲5.86%
通信機械器具賃貸業	472,864	414,067	444,496	▲8,400	30,429	▲1.88%	7.35%
広告	7,213,238	6,414,407	6,394,975	▲114,119	▲19,432	▲1.66%	▲0.30%
印刷・製版・製本	4,972,443	4,092,692	3,484,828	▲125,679	▲607,864	▲2.74%	▲14.85%
映画館、劇場・興行場	504,835	486,687	561,434	▲2,593	74,747	▲0.52%	15.36%
情報通信関連建設部門	**172,129**	**376,075**	**329,446**	**29,135**	**▲46,629**	**11.81%**	**▲12.40%**
電気通信施設建設	172,129	376,075	329,446	29,135	▲46,629	11.81%	▲12.40%
研究部門	**18,660,325**	**19,379,805**	**20,000,747**	**102,783**	**620,942**	**0.54%**	**3.20%**
研究	18,660,325	19,379,805	20,000,747	102,783	620,942	0.54%	3.20%
情報通信産業全体	**104,764,586**	**116,390,548**	**113,992,922**	**1,660,852**	**▲2,397,626**	**1.51%**	**▲2.06%**

図表 6-6　実質国内生産額の推移(情報通信産業連関表 77 部門レベル)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
1 固定電気通信	7,312,246	8,659,535	8,480,316	192,470	▲179,219	2.45%	▲2.07%
2 移動電気通信	8,544,317	12,290,728	12,036,357	535,202	▲254,371	5.33%	▲2.07%
3 電気通信に附帯するサービス	496,980	376,485	368,693	▲17,214	▲7,792	▲3.89%	▲2.07%
4 公共放送	742,980	781,665	763,905	5,526	▲17,760	0.73%	▲2.27%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,088,379	2,118,044	2,132,797	4,238	14,753	0.20%	0.70%
6 民間ラジオ放送	141,587	163,257	166,985	3,096	3,728	2.06%	2.28%
7 民間衛星放送	314,431	222,050	229,709	▲13,197	7,659	▲4.85%	3.45%
8 有線テレビジョン放送	539,532	507,199	495,423	▲4,619	▲11,776	▲0.88%	▲2.32%
9 有線ラジオ放送	897,529	857,696	841,789	▲5,690	▲15,907	▲0.65%	▲1.85%
10 ソフトウェア業	11,130,300	13,003,731	13,279,068	267,633	275,337	2.25%	2.12%
11 情報処理サービス	6,240,313	7,218,585	7,594,846	139,753	376,261	2.10%	5.21%
12 情報提供サービス	1,129,709	1,184,546	1,265,347	7,834	80,801	0.68%	6.82%
13 インターネット附随サービス	3,550,730	6,215,098	6,087,681	380,624	▲127,417	8.33%	▲2.05%
14 新聞	1,867,335	1,292,586	1,199,671	▲82,107	▲92,915	▲5.12%	▲7.19%
15 出版	1,864,456	1,145,122	1,042,536	▲102,762	▲102,586	▲6.73%	▲8.96%
16 ニュース供給	104,440	175,267	167,679	10,118	▲7,588	7.68%	▲4.33%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,009,246	3,393,076	3,246,169	54,833	▲146,907	1.73%	▲4.33%
18 パーソナルコンピュータ	593,207	607,194	663,479	1,998	56,285	0.33%	9.27%
19 電子計算機本体（除パソコン）	116,449	29,071	44,388	▲12,483	15,317	▲17.98%	52.69%
20 電子計算機附属装置	1,209,191	1,240,220	1,057,694	4,433	▲182,526	0.36%	▲14.72%
21 有線電気通信機器	548,599	542,679	401,358	▲846	▲141,321	▲0.15%	▲26.04%
22 携帯電話機	191,207	111,167	69,385	▲11,434	▲41,782	▲7.45%	▲37.58%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,457,662	1,489,497	1,678,716	4,548	189,219	0.31%	12.70%
24 その他の電気通信機器	407,785	465,348	384,316	8,223	▲81,032	1.90%	▲17.41%
25 半導体素子	826,068	895,267	875,321	9,886	▲19,946	1.16%	▲2.23%
26 集積回路	3,584,345	5,771,513	5,983,900	312,453	212,387	7.04%	3.68%
27 液晶パネル	2,190,471	1,036,425	764,933	▲164,864	▲271,492	▲10.14%	▲26.20%
28 フラットパネル・電子管	72,693	102,761	66,671	4,295	▲36,090	5.07%	▲35.12%
29 その他の電子部品	6,862,507	8,763,675	7,233,635	271,595	▲1,530,040	3.56%	▲17.46%
30 ラジオ・テレビ受信機	109,049	45,382	32,961	▲9,095	▲12,421	▲11.77%	▲27.37%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	486,468	301,934	221,814	▲26,362	▲80,120	▲6.59%	▲26.54%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	241,447	336,952	217,519	13,644	▲119,433	4.88%	▲35.45%
33 事務用機械	1,044,650	1,324,128	1,300,009	39,925	▲24,119	3.44%	▲1.82%
34 電気音響機器	336,843	178,954	82,718	▲22,556	▲96,236	▲8.64%	▲53.78%
35 情報記録物	151,555	277,776	160,253	18,032	▲117,523	9.04%	▲42.31%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,802,755	1,637,004	1,701,006	▲23,679	64,002	▲1.37%	3.91%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	561,290	465,198	437,949	▲13,727	▲27,249	▲2.65%	▲5.86%
38 通信機械器具賃貸業	472,864	414,067	444,496	▲8,400	30,429	▲1.88%	7.35%
39 広告	7,213,238	6,414,407	6,394,975	▲114,119	▲19,432	▲1.66%	▲0.30%
40 印刷・製版・製本	4,972,443	4,092,692	3,484,828	▲125,679	▲607,864	▲2.74%	▲14.85%
41 映画館、劇場・興行場	504,835	486,687	561,434	▲2,593	74,747	▲0.52%	15.36%
42 電気通信施設建設	172,129	376,075	329,446	29,135	▲46,629	11.81%	▲12.40%
43 研究	18,660,325	19,379,805	20,000,747	102,783	620,942	0.54%	3.20%
情報通信産業	104,764,586	116,390,548	113,992,922	1,660,852	▲2,397,626	1.51%	▲2.06%
一般産業	903,123,486	895,983,359	888,691,575	▲1,020,018	▲7,291,784	▲0.11%	▲0.81%
全産業	1,007,888,072	1,012,373,907	1,002,684,497	640,834	▲9,689,410	0.06%	▲0.96%

(3) GDP

以下では付加価値額(GDP)の変化を確認していく。一般論としては、付加価値率(生産額に占める付加価値の割合)に大きな変化がないとすれば、生産額と付加価値額はほぼ同じような動きを示すはずである。

図表 6-7、図表 6-9 は、情報通信部門の GDP の推移を示したものであり、図表 6-7 が名目値、図表 6-9 が実質値となっている。2015 年から 2022 年について、情報通信産業全体でみると、GDP は名目値が年平均で約 8,303 億円(成長率にして 1.53%、以下同じ)の増加であるのに対して、実質値は約 1 兆 1,132 億円(2.02%)の増加となっている。

2022 年から 2023 年にかけては、情報通信部門全体の名目 GDP が約 1 兆 9,798 億円(3.44%)の増加となり、実質 GDP も約 6,963 億円(1.17%)の増加となっている。

部門毎にみると、名目・実質とも、情報サービス部門(名目は約 9,212 億円増、実質は約 5,490 億円増)及び研究部門(名目は約 9,579 億円増、実質は約 5,408 億円増)の増加が大きく寄与していることが分かる。

図表 6-7　情報通信部門の GDP の推移(名目)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
通信部門	**8,808,395**	**10,327,600**	**10,457,687**	**217,029**	**130,087**	**2.30%**	**1.26%**
固定電気通信	3,998,346	4,375,061	4,415,476	53,816	40,415	1.29%	0.92%
移動電気通信	4,541,801	5,763,849	5,856,779	174,578	92,930	3.46%	1.61%
電気通信に附帯するサービス	268,248	188,690	185,431	▲11,365	▲3,259	▲4.90%	▲1.73%
放送部門	**1,982,406**	**1,827,066**	**1,847,145**	**▲22,191**	**20,078**	**▲1.16%**	**1.10%**
公共放送	369,954	344,982	327,503	▲3,567	▲17,479	▲0.99%	▲5.07%
民間テレビジョン放送・多重放送	697,216	655,257	671,482	▲5,994	16,225	▲0.88%	2.48%
民間ラジオ放送	47,270	49,627	52,942	337	3,315	0.70%	6.68%
民間衛星放送	118,087	78,100	90,523	▲5,712	12,423	▲5.74%	15.91%
有線テレビジョン放送	281,536	263,689	266,041	▲2,550	2,351	▲0.93%	0.89%
有線ラジオ放送	468,344	435,412	438,654	▲4,705	3,243	▲1.04%	0.74%
情報サービス部門	**11,042,922**	**13,460,804**	**14,382,024**	**345,412**	**921,220**	**2.87%**	**6.84%**
ソフトウェア業	7,248,753	9,078,218	9,642,110	261,352	563,892	3.27%	6.21%
情報処理サービス	3,212,582	3,754,581	4,055,457	77,428	300,876	2.25%	8.01%
情報提供サービス	581,587	628,005	684,457	6,631	56,452	1.10%	8.99%
インターネット附随サービス部門	**892,585**	**1,584,560**	**1,675,521**	**98,854**	**90,961**	**8.54%**	**5.74%**
インターネット附随サービス	892,585	1,584,560	1,675,521	98,854	90,961	8.54%	5.74%
映像・音声・文字情報制作部門	**3,077,473**	**3,046,452**	**3,019,514**	**▲4,432**	**▲26,939**	**▲0.14%**	**▲0.88%**
新聞	886,014	686,120	665,244	▲28,556	▲20,876	▲3.59%	▲3.04%
出版	787,368	555,450	547,191	▲33,131	▲8,259	▲4.86%	▲1.49%
ニュース供給	62,250	106,357	104,720	6,301	▲1,637	7.95%	▲1.54%
映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	1,341,841	1,698,525	1,702,359	50,955	3,833	3.42%	0.23%
情報通信関連製造部門	**7,556,091**	**8,443,242**	**8,236,709**	**126,736**	**▲206,533**	**1.60%**	**▲2.45%**
パーソナルコンピュータ	202,520	203,429	225,732	130	22,303	0.06%	10.96%
電子計算機本体（除パソコン）	40,355	11,336	17,385	▲4,146	6,049	▲16.59%	53.36%
電子計算機附属装置	375,286	311,677	296,607	▲9,087	▲15,071	▲2.62%	▲4.84%
有線電気通信機器	186,494	190,007	134,398	502	▲55,609	0.27%	▲29.27%
携帯電話機	63,058	28,878	19,265	▲4,883	▲9,613	▲10.56%	▲33.29%
無線電気通信機器（除携帯電話機）	539,386	514,803	622,656	▲3,512	107,853	▲0.66%	20.95%
その他の電気通信機器	184,587	193,768	183,703	1,312	▲10,065	0.70%	▲5.19%
半導体素子	288,828	282,121	297,029	▲958	14,908	▲0.34%	5.28%
集積回路	1,524,798	2,374,070	2,521,469	121,325	147,399	6.53%	6.21%
液晶パネル	781,757	314,762	280,381	▲66,714	▲34,381	▲12.19%	▲10.92%
フラットパネル・電子管	33,172	48,158	33,090	2,141	▲15,068	5.47%	▲31.29%
その他の電子部品	2,473,313	3,209,016	2,888,320	105,100	▲320,696	3.79%	▲9.99%
ラジオ・テレビ受信機	32,794	12,807	9,648	▲2,855	▲3,159	▲12.57%	▲24.67%
ビデオ機器・デジタルカメラ	191,337	108,577	93,803	▲11,823	▲14,773	▲7.78%	▲13.61%
通信ケーブル・光ファイバケーブル	86,069	119,805	95,826	4,819	▲23,979	4.84%	▲20.02%
事務用機械	364,860	328,387	402,064	▲5,210	73,677	▲1.49%	22.44%
電気音響機器	110,998	58,709	29,361	▲7,470	▲29,348	▲8.70%	▲49.99%
情報記録物	76,479	132,932	85,973	8,065	▲46,960	8.22%	▲35.33%
情報通信関連サービス部門	**6,851,860**	**6,279,525**	**6,392,340**	**▲81,762**	**112,815**	**▲1.24%**	**1.80%**
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,186,643	1,113,087	1,235,383	▲10,508	122,296	▲0.91%	10.99%
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	369,463	297,373	294,269	▲10,299	▲3,104	▲3.05%	▲1.04%
通信機械器具賃貸業	311,258	290,705	311,660	▲2,936	20,955	▲0.97%	7.21%
広告	2,096,338	1,873,052	1,899,049	▲31,898	25,997	▲1.60%	1.39%
印刷・製版・製本	2,666,793	2,480,509	2,385,620	▲26,612	▲94,890	▲1.03%	▲3.83%
映画館、劇場・興行場	221,366	224,798	266,358	490	41,560	0.22%	18.49%
情報通信関連建設部門	**100,719**	**245,733**	**225,945**	**20,716**	**▲19,788**	**13.59%**	**▲8.05%**
電気通信施設建設	100,719	245,733	225,945	20,716	▲19,788	13.59%	▲8.05%
研究部門	**11,428,621**	**12,338,264**	**13,296,181**	**129,949**	**957,916**	**1.10%**	**7.76%**
研究	11,428,621	12,338,264	13,296,181	129,949	957,916	1.10%	7.76%
情報通信産業全体	**51,741,072**	**57,553,246**	**59,533,064**	**830,311**	**1,979,818**	**1.53%**	**3.44%**

図表 6-8　名目 GDP の推移(情報通信産業連関表 77 部門レベル)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
1 固定電気通信	3,998,346	4,375,061	4,415,476	53,816	40,415	1.29%	0.92%
2 移動電気通信	4,541,801	5,763,849	5,856,779	174,578	92,930	3.46%	1.61%
3 電気通信に附帯するサービス	268,248	188,690	185,431	▲11,365	▲3,259	▲4.90%	▲1.73%
4 公共放送	369,954	344,982	327,503	▲3,567	▲17,479	▲0.99%	▲5.07%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	697,216	655,257	671,482	▲5,994	16,225	▲0.88%	2.48%
6 民間ラジオ放送	47,270	49,627	52,942	337	3,315	0.70%	6.68%
7 民間衛星放送	118,087	78,100	90,523	▲5,712	12,423	▲5.74%	15.91%
8 有線テレビジョン放送	281,536	263,689	266,041	▲2,550	2,351	▲0.93%	0.89%
9 有線ラジオ放送	468,344	435,412	438,654	▲4,705	3,243	▲1.04%	0.74%
10 ソフトウェア業	7,248,753	9,078,218	9,642,110	261,352	563,892	3.27%	6.21%
11 情報処理サービス	3,212,582	3,754,581	4,055,457	77,428	300,876	2.25%	8.01%
12 情報提供サービス	581,587	628,005	684,457	6,631	56,452	1.10%	8.99%
13 インターネット附随サービス	892,585	1,584,560	1,675,521	98,854	90,961	8.54%	5.74%
14 新聞	886,014	686,120	665,244	▲28,556	▲20,876	▲3.59%	▲3.04%
15 出版	787,368	555,450	547,191	▲33,131	▲8,259	▲4.86%	▲1.49%
16 ニュース供給	62,250	106,357	104,720	6,301	▲1,637	7.95%	▲1.54%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	1,341,841	1,698,525	1,702,359	50,955	3,833	3.42%	0.23%
18 パーソナルコンピュータ	202,520	203,429	225,732	130	22,303	0.06%	10.96%
19 電子計算機本体（除パソコン）	40,355	11,336	17,385	▲4,146	6,049	▲16.59%	53.36%
20 電子計算機附属装置	375,286	311,677	296,607	▲9,087	▲15,071	▲2.62%	▲4.84%
21 有線電気通信機器	186,494	190,007	134,398	502	▲55,609	0.27%	▲29.27%
22 携帯電話機	63,058	28,878	19,265	▲4,883	▲9,613	▲10.56%	▲33.29%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	539,386	514,803	622,656	▲3,512	107,853	▲0.66%	20.95%
24 その他の電気通信機器	184,587	193,768	183,703	1,312	▲10,065	0.70%	▲5.19%
25 半導体素子	288,828	282,121	297,029	▲958	14,908	▲0.34%	5.28%
26 集積回路	1,524,798	2,374,070	2,521,469	121,325	147,399	6.53%	6.21%
27 液晶パネル	781,757	314,762	280,381	▲66,714	▲34,381	▲12.19%	▲10.92%
28 フラットパネル・電子管	33,172	48,158	33,090	2,141	▲15,068	5.47%	▲31.29%
29 その他の電子部品	2,473,313	3,209,016	2,888,320	105,100	▲320,696	3.79%	▲9.99%
30 ラジオ・テレビ受信機	32,794	12,807	9,648	▲2,855	▲3,159	▲12.57%	▲24.67%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	191,337	108,577	93,803	▲11,823	▲14,773	▲7.78%	▲13.61%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	86,069	119,805	95,826	4,819	▲23,979	4.84%	▲20.02%
33 事務用機械	364,860	328,387	402,064	▲5,210	73,677	▲1.49%	22.44%
34 電気音響機器	110,998	58,709	29,361	▲7,470	▲29,348	▲8.70%	▲49.99%
35 情報記録物	76,479	132,932	85,973	8,065	▲46,960	8.22%	▲35.33%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,186,643	1,113,087	1,235,383	▲10,508	122,296	▲0.91%	10.99%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	369,463	297,373	294,269	▲10,299	▲3,104	▲3.05%	▲1.04%
38 通信機械器具賃貸業	311,258	290,705	311,660	▲2,936	20,955	▲0.97%	7.21%
39 広告	2,096,338	1,873,052	1,899,049	▲31,898	25,997	▲1.60%	1.39%
40 印刷・製版・製本	2,666,793	2,480,509	2,385,620	▲26,612	▲94,890	▲1.03%	▲3.83%
41 映画館、劇場・興行場	221,366	224,798	266,358	490	41,560	0.22%	18.49%
42 電気通信施設建設	100,719	245,733	225,945	20,716	▲19,788	13.59%	▲8.05%
43 研究	11,428,621	12,338,264	13,296,181	129,949	957,916	1.10%	7.76%
情報通信産業	51,741,072	57,553,246	59,533,064	830,311	1,979,818	1.53%	3.44%
一般産業	496,497,642	503,232,930	532,383,675	962,184	29,150,745	0.19%	5.79%
全産業	548,238,714	560,786,176	591,916,739	1,792,495	31,130,562	0.32%	5.55%

図表 6-9　情報通信部門の GDP の推移(実質)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
通信部門	**8,808,395**	**12,121,206**	**12,439,168**	**473,259**	**317,962**	**4.67%**	**2.62%**
固定電気通信	3,998,346	4,967,863	5,100,960	138,502	133,097	3.15%	2.68%
移動電気通信	4,541,801	6,942,401	7,128,032	342,943	185,630	6.25%	2.67%
電気通信に附帯するサービス	268,248	210,942	210,176	▲8,187	▲765	▲3.38%	▲0.36%
放送部門	**1,982,406**	**1,863,753**	**1,958,893**	**▲16,950**	**95,140**	**▲0.88%**	**5.10%**
公共放送	369,954	391,601	397,473	3,092	5,872	0.82%	1.50%
民間テレビジョン放送・多重放送	697,216	660,953	720,181	▲5,180	59,228	▲0.76%	8.96%
民間ラジオ放送	47,270	53,134	58,110	838	4,976	1.68%	9.36%
民間衛星放送	118,087	70,279	84,095	▲6,830	13,816	▲7.15%	19.66%
有線テレビジョン放送	281,536	254,188	257,243	▲3,907	3,055	▲1.45%	1.20%
有線ラジオ放送	468,344	433,598	441,791	▲4,964	8,193	▲1.10%	1.89%
情報サービス部門	**11,042,922**	**13,027,174**	**13,576,158**	**283,465**	**548,983**	**2.39%**	**4.21%**
ソフトウェア業	7,248,753	8,526,923	8,762,052	182,596	235,129	2.35%	2.76%
情報処理サービス	3,212,582	3,882,374	4,149,483	95,685	267,109	2.74%	6.88%
情報提供サービス	581,587	617,877	664,622	5,184	46,745	0.87%	7.57%
インターネット附随サービス部門	**892,585**	**1,583,055**	**1,583,366**	**98,639**	**311**	**8.53%**	**0.02%**
インターネット附随サービス	892,585	1,583,055	1,583,366	98,639	311	8.53%	0.02%
映像・音声・文字情報制作部門	**3,077,473**	**2,846,520**	**2,793,697**	**▲32,993**	**▲52,823**	**▲1.11%**	**▲1.86%**
新聞	886,014	645,819	624,111	▲34,314	▲21,709	▲4.42%	▲3.36%
出版	787,368	486,013	487,905	▲43,051	1,891	▲6.66%	0.39%
ニュース供給	62,250	100,840	97,164	5,513	▲3,676	7.13%	▲3.65%
映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	1,341,841	1,613,848	1,584,518	38,858	▲29,330	2.67%	▲1.82%
情報通信関連製造部門	**7,556,091**	**9,690,887**	**9,026,180**	**304,971**	**▲664,706**	**3.62%**	**▲6.86%**
パーソナルコンピュータ	202,520	216,106	240,098	1,941	23,992	0.93%	11.10%
電子計算機本体（除パソコン）	40,355	11,213	17,003	▲4,163	5,790	▲16.72%	51.64%
電子計算機附属装置	375,286	459,489	404,630	12,029	▲54,859	2.93%	▲11.94%
有線電気通信機器	186,494	181,839	146,976	▲665	▲34,863	▲0.36%	▲19.17%
携帯電話機	63,058	52,155	32,371	▲1,558	▲19,783	▲2.68%	▲37.93%
無線電気通信機器（除携帯電話機）	539,386	622,632	710,048	11,892	87,416	2.07%	14.04%
その他の電気通信機器	184,587	210,878	173,490	3,756	▲37,387	1.92%	▲17.73%
半導体素子	288,828	288,453	275,427	▲54	▲13,026	▲0.02%	▲4.52%
集積回路	1,524,798	2,865,423	2,934,109	191,518	68,686	9.43%	2.40%
液晶パネル	781,757	485,321	417,444	▲42,348	▲67,877	▲6.58%	▲13.99%
フラットパネル・電子管	33,172	49,476	32,829	2,329	▲16,647	5.88%	▲33.65%
その他の電子部品	2,473,313	3,226,628	2,826,783	107,616	▲399,845	3.87%	▲12.39%
ラジオ・テレビ受信機	32,794	18,998	13,654	▲1,971	▲5,344	▲7.50%	▲28.13%
ビデオ機器・デジタルカメラ	191,337	132,561	95,200	▲8,397	▲37,361	▲5.11%	▲28.18%
通信ケーブル・光ファイバケーブル	86,069	91,152	65,620	726	▲25,532	0.82%	▲28.01%
事務用機械	364,860	579,019	529,035	30,594	▲49,984	6.82%	▲8.63%
電気音響機器	110,998	63,644	30,002	▲6,765	▲33,642	▲7.64%	▲52.86%
情報記録物	76,479	135,900	81,461	8,489	▲54,440	8.56%	▲40.06%
情報通信関連サービス部門	**6,851,860**	**5,896,840**	**5,825,065**	**▲136,431**	**▲71,775**	**▲2.12%**	**▲1.22%**
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,186,643	1,096,465	1,179,387	▲12,882	82,922	▲1.12%	7.56%
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	369,463	306,616	292,857	▲8,978	▲13,758	▲2.63%	▲4.49%
通信機械器具賃貸業	311,258	271,208	296,248	▲5,721	25,040	▲1.95%	9.23%
広告	2,096,338	1,658,850	1,732,709	▲62,498	73,858	▲3.29%	4.45%
印刷・製版・製本	2,666,793	2,342,751	2,062,212	▲46,292	▲280,539	▲1.83%	▲11.97%
映画館、劇場・興行場	221,366	220,950	261,652	▲59	40,702	▲0.03%	18.42%
情報通信関連建設部門	**100,719**	**209,589**	**191,960**	**15,553**	**▲17,629**	**11.04%**	**▲8.41%**
電気通信施設建設	100,719	209,589	191,960	15,553	▲17,629	11.04%	▲8.41%
研究部門	**11,428,621**	**12,294,240**	**12,835,038**	**123,660**	**540,798**	**1.05%**	**4.40%**
研究	11,428,621	12,294,240	12,835,038	123,660	540,798	1.05%	4.40%
情報通信産業全体	**51,741,072**	**59,533,265**	**60,229,526**	**1,113,171**	**696,261**	**2.02%**	**1.17%**

図表 6-10　実質 GDP の推移(情報通信産業連関表 77 部門レベル)

（単位：百万円）

情報通信産業	2015年	2022年	2023年	15年～22年差分	22年～23年差分	15年～22年成長率	22年～23成長率
1 固定電気通信	3,998,346	4,967,863	5,100,960	138,502	133,097	3.15%	2.68%
2 移動電気通信	4,541,801	6,942,401	7,128,032	342,943	185,630	6.25%	2.67%
3 電気通信に附帯するサービス	268,248	210,942	210,176	▲8,187	▲765	▲3.38%	▲0.36%
4 公共放送	369,954	391,601	397,473	3,092	5,872	0.82%	1.50%
5 民間テレビジョン放送・多重放送	697,216	660,953	720,181	▲5,180	59,228	▲0.76%	8.96%
6 民間ラジオ放送	47,270	53,134	58,110	838	4,976	1.68%	9.36%
7 民間衛星放送	118,087	70,279	84,095	▲6,830	13,816	▲7.15%	19.66%
8 有線テレビジョン放送	281,536	254,188	257,243	▲3,907	3,055	▲1.45%	1.20%
9 有線ラジオ放送	468,344	433,598	441,791	▲4,964	8,193	▲1.10%	1.89%
10 ソフトウェア業	7,248,753	8,526,923	8,762,052	182,596	235,129	2.35%	2.76%
11 情報処理サービス	3,212,582	3,882,374	4,149,483	95,685	267,109	2.74%	6.88%
12 情報提供サービス	581,587	617,877	664,622	5,184	46,745	0.87%	7.57%
13 インターネット附随サービス	892,585	1,583,055	1,583,366	98,639	311	8.53%	0.02%
14 新聞	886,014	645,819	624,111	▲34,314	▲21,709	▲4.42%	▲3.36%
15 出版	787,368	486,013	487,905	▲43,051	1,891	▲6.66%	0.39%
16 ニュース供給	62,250	100,840	97,164	5,513	▲3,676	7.13%	▲3.65%
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	1,341,841	1,613,848	1,584,518	38,858	▲29,330	2.67%	▲1.82%
18 パーソナルコンピュータ	202,520	216,106	240,098	1,941	23,992	0.93%	11.10%
19 電子計算機本体（除パソコン）	40,355	11,213	17,003	▲4,163	5,790	▲16.72%	51.64%
20 電子計算機附属装置	375,286	459,489	404,630	12,029	▲54,859	2.93%	▲11.94%
21 有線電気通信機器	186,494	181,839	146,976	▲665	▲34,863	▲0.36%	▲19.17%
22 携帯電話機	63,058	52,155	32,371	▲1,558	▲19,783	▲2.68%	▲37.93%
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	539,386	622,632	710,048	11,892	87,416	2.07%	14.04%
24 その他の電気通信機器	184,587	210,878	173,490	3,756	▲37,387	1.92%	▲17.73%
25 半導体素子	288,828	288,453	275,427	▲54	▲13,026	▲0.02%	▲4.52%
26 集積回路	1,524,798	2,865,423	2,934,109	191,518	68,686	9.43%	2.40%
27 液晶パネル	781,757	485,321	417,444	▲42,348	▲67,877	▲6.58%	▲13.99%
28 フラットパネル・電子管	33,172	49,476	32,829	2,329	▲16,647	5.88%	▲33.65%
29 その他の電子部品	2,473,313	3,226,628	2,826,783	107,616	▲399,845	3.87%	▲12.39%
30 ラジオ・テレビ受信機	32,794	18,998	13,654	▲1,971	▲5,344	▲7.50%	▲28.13%
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	191,337	132,561	95,200	▲8,397	▲37,361	▲5.11%	▲28.18%
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	86,069	91,152	65,620	726	▲25,532	0.82%	▲28.01%
33 事務用機械	364,860	579,019	529,035	30,594	▲49,984	6.82%	▲8.63%
34 電気音響機器	110,998	63,644	30,002	▲6,765	▲33,642	▲7.64%	▲52.86%
35 情報記録物	76,479	135,900	81,461	8,489	▲54,440	8.56%	▲40.06%
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,186,643	1,096,465	1,179,387	▲12,882	82,922	▲1.12%	7.56%
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	369,463	306,616	292,857	▲8,978	▲13,758	▲2.63%	▲4.49%
38 通信機械器具賃貸業	311,258	271,208	296,248	▲5,721	25,040	▲1.95%	9.23%
39 広告	2,096,338	1,658,850	1,732,709	▲62,498	73,858	▲3.29%	4.45%
40 印刷・製版・製本	2,666,793	2,342,751	2,062,212	▲46,292	▲280,539	▲1.83%	▲11.97%
41 映画館、劇場・興行場	221,366	220,950	261,652	▲59	40,702	▲0.03%	18.42%
42 電気通信施設建設	100,719	209,589	191,960	15,553	▲17,629	11.04%	▲8.41%
43 研究	11,428,621	12,294,240	12,835,038	123,660	540,798	1.05%	4.40%
情報通信産業	51,741,072	59,533,265	60,229,526	1,113,171	696,261	2.02%	1.17%
一般産業	496,497,642	488,002,263	496,027,128	▲1,213,626	8,024,865	▲0.25%	1.64%
全産業	548,238,714	547,535,528	556,256,654	▲100,455	8,721,126	▲0.02%	1.59%

(4) 国内生産額の変動が大きい部門についての補足

2022 年から 2023 年にかけて、名目ベースの国内生産額が増加した部門について、その累計を計算すると約 3 兆 7,582 億円であり、同様に国内生産額が減少した部門の累計減少額は約 3 兆 7,021 億円である(図表 6-11)。以下、増加額の大きい 2 業種の生産額の変化について、その裏付けとなるデータを確認していく。

図表 6-11　名目国内生産額の変動の大きい部門

増加額計（百万円）		**3,758,167**
43	研究	1,307,047
10	ソフトウェア業	732,610
11	情報処理サービス	498,936
26	集積回路	346,491
23	無線電気通信機器（除携帯電話機）	259,796
減少額計（百万円）		**▲3,702,137**
29	その他の電子部品	▲1,406,334
40	印刷・製版・製本	▲353,320
2	移動電気通信	▲271,152
27	液晶パネル	▲248,392
1	固定電気通信	▲233,987

【研究】

研究については、科学技術研究調査における内部使用研究費を基礎資料として、細品目(10 桁分類)ベースで国内生産額の推計を行っている。具体的には、自然科学研究機関(国公立、非営利、産業の別)、人文・社会科学研究機関(国公立、非営利、産業の別)、及び企業内研究開発である。それぞれ、品目ごとに組織別・学問別の内部使用研究費を対応させた上で、その内部使用研究費の暦年伸び率を用いて、2022 年及び 2023 年の国内生産額を推計した。内部使用研究費の暦年伸び率を確認すると、2023 年では研究全体の対前年比は 6.11%増、組織別・学問別では、企業(6.50%増)、自然科学(6.31%増)、人文・社会科学(0.93%増)となっている。

【その他の電子部品】

その他の電子部品については、細品目(10 桁分類)ベースで国内生産額の推計を行っており、基礎統計は経済構造実態調査及び生産動態統計調査である。一方、2023 年値については、経済構造実態調査が未公表のため、鉱工業生産指数(IIP)における対応品目(電子回路+その他の電子部品)の指数(1.054)を用いて 2023 年実質値を先決させた上で、企業物価指数(CGPI)における対応品目(その他の電子部品)の指数(1.086)を基に名目値を算出した(＝2015 年値×1.054×1.086)。その結果、2023 年名目値は約 7 兆 8,540 億円と推計され、大幅に減少していることが分かる。

補論Ⅲ　SNA との比較

補論Ⅲ　SNA との比較

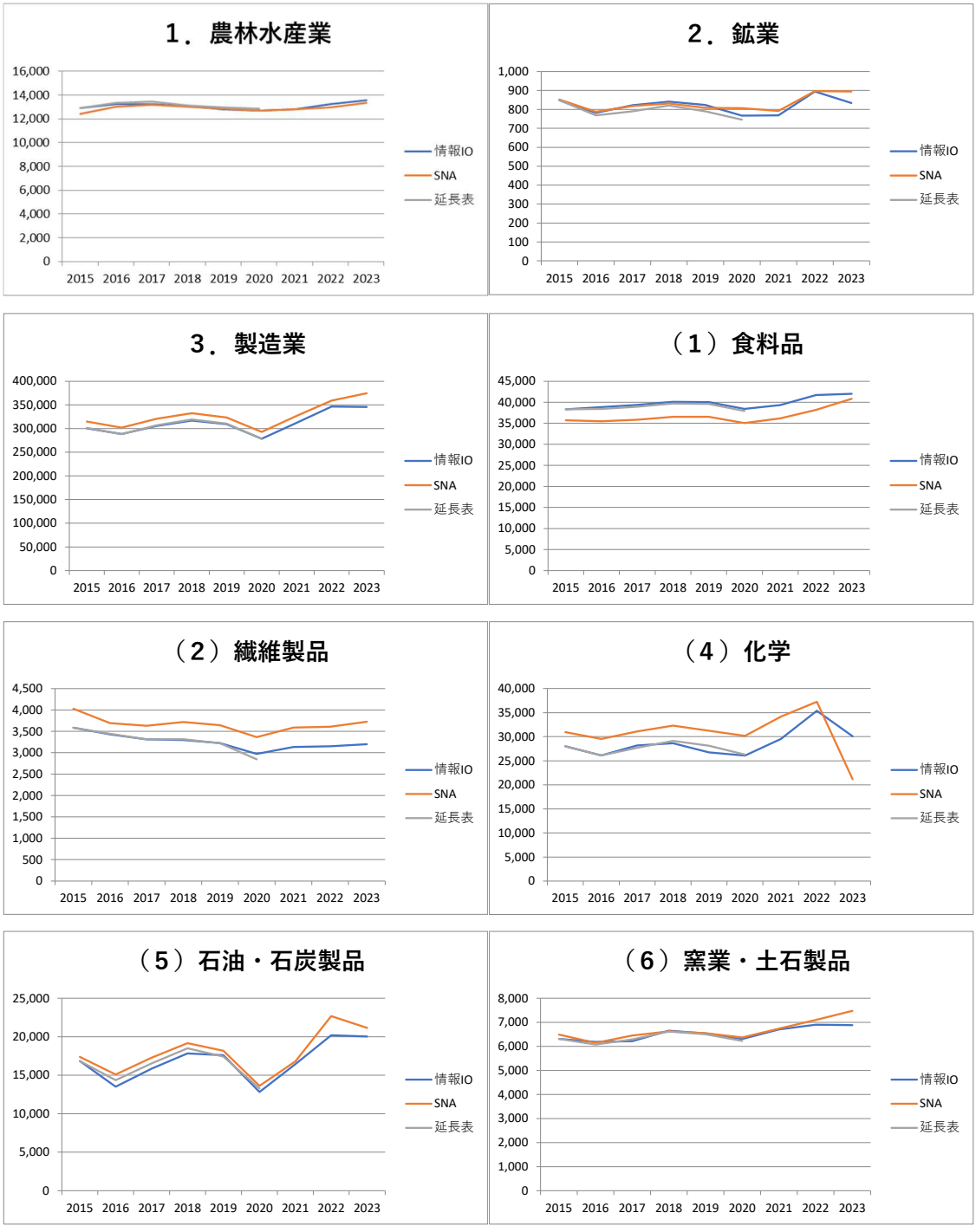
今回推計した CT と付加価値額(名目値・実質値)について、SNA の値と比較した。以下の表で「情報 IO」とあるのが、本事業で推計した計数となる。また、経済産業省による延長表(2020 年まで)も併せてグラフに掲載した。部門対応については情報 IO の分類を SNA の分類に対応させた。ただし、一部の部門については、厳密な対応がつかないため(専門・科学技術、業務支援サービス業など)、部門を統合して作図を行っている。なお、図表の単位は全て 10 億円である。

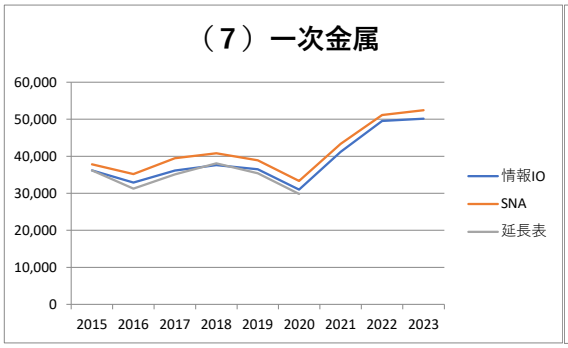
SNA の出所：
2023 年度国民経済計算(2015 年基準・2008SNA)フロー編(付表)(2)経済活動別の国内総生産・要素所得(名目／実質)
※CT は「産出額(生産者価格表示)」、付加価値は「国内総生産(生産者価格表示)」を比較対象としている。

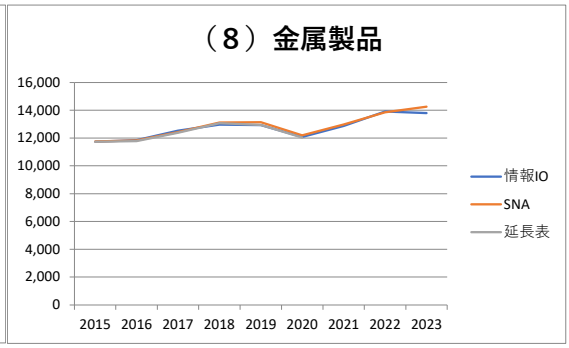
図表 6-12　SNA の部門分類

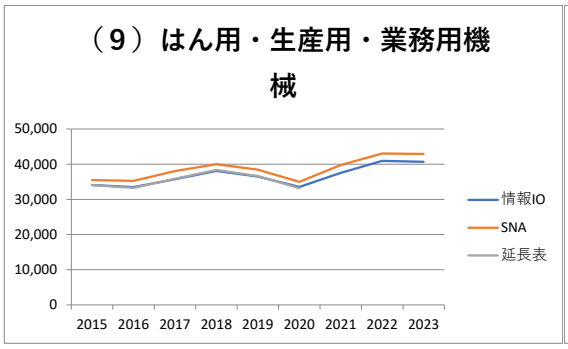
SNA 部門分類
１．農林水産業
２．鉱業
３．製造業
(１)食料品
(２)繊維製品
(３)パルプ・紙・紙加工品
(４)化学
(５)石油・石炭製品
(６)窯業・土石製品
(７)一次金属
(８)金属製品
(９)はん用・生産用・業務用機械
(１０)電子部品・デバイス
(１１)電気機械
(１２)情報・通信機器
(１３)輸送用機械
(１４)その他の製造業
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
５．建設業
６．卸売・小売業
７．運輸・郵便業
８．宿泊・飲食サービス業
９．情報通信業
１０．金融・保険業
１１．不動産業
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
１３．公務
１４．教育
１５．保健衛生・社会事業
１６．その他のサービス

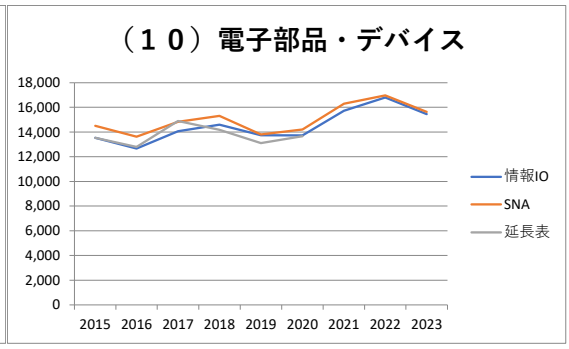
CT(名目値)の比較

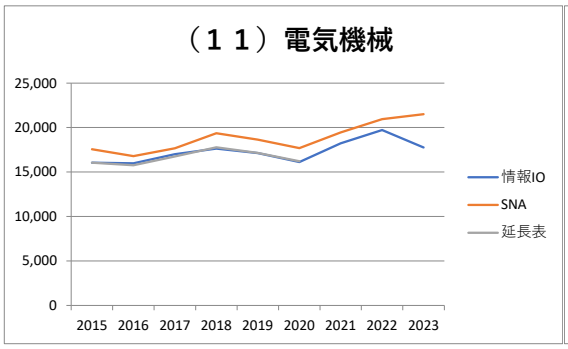

1．農林水産業
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
2．鉱業
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
3．製造業
400,000
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（1）食料品
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（2）繊維製品
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（4）化学
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（5）石油・石炭製品
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（6）窯業・土石製品
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

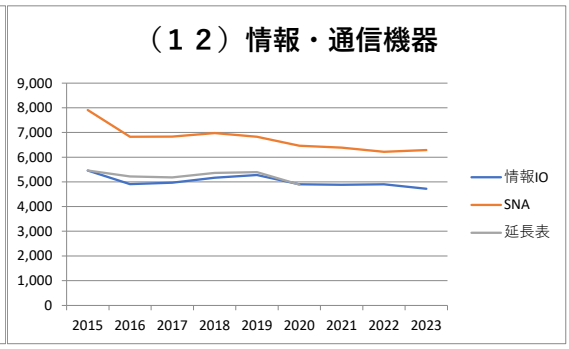

（７）一次金属
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

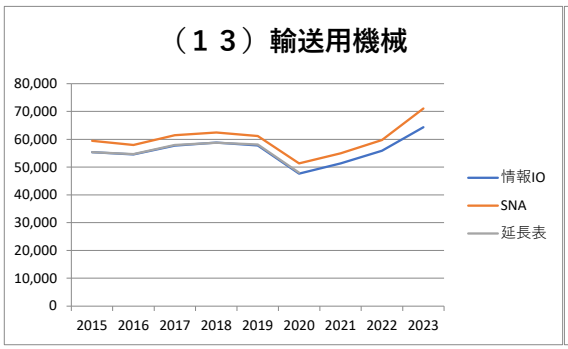

（８）金属製品
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

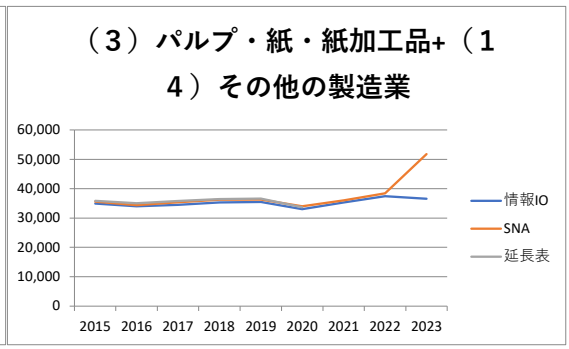

（９）はん用・生産用・業務用機械
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

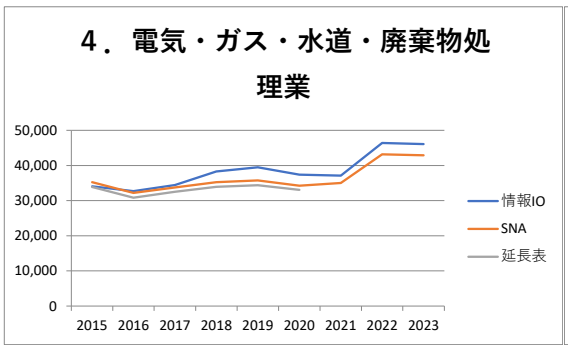

（１０）電子部品・デバイス
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

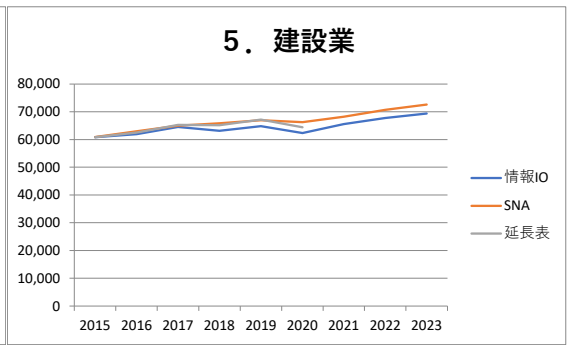

（１１）電気機械
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

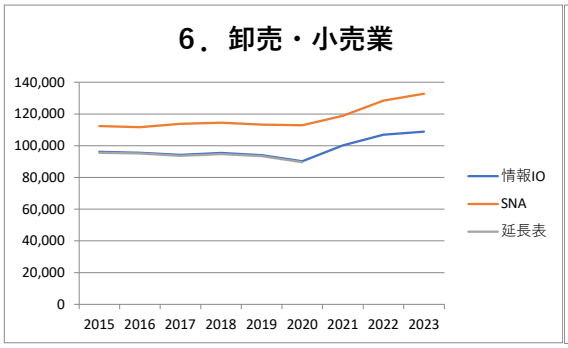

（１２）情報・通信機器
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

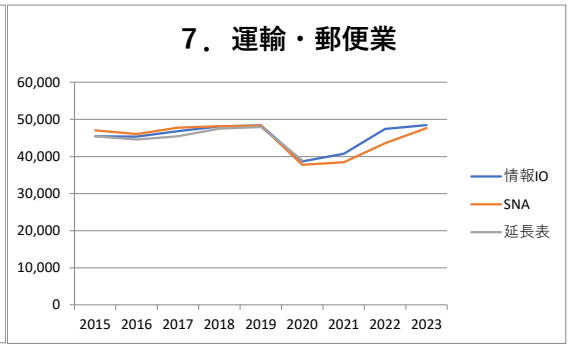

（１３）輸送用機械
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

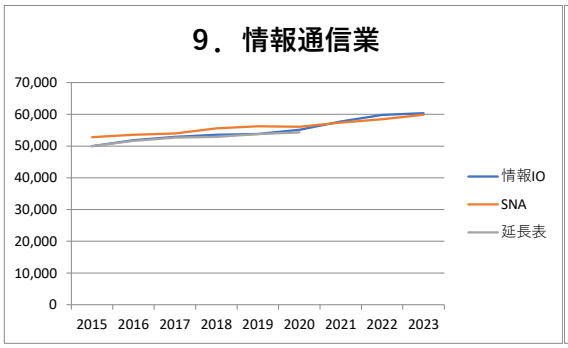

（３）パルプ・紙・紙加工品+（１４）その他の製造業
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

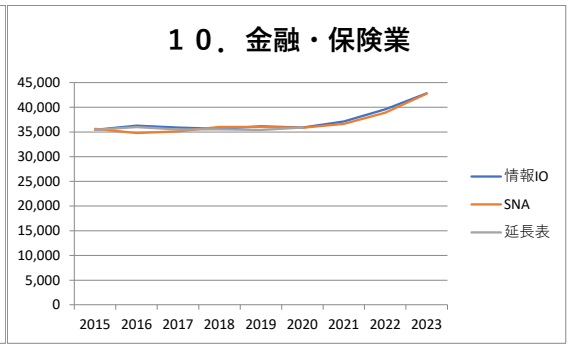

４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

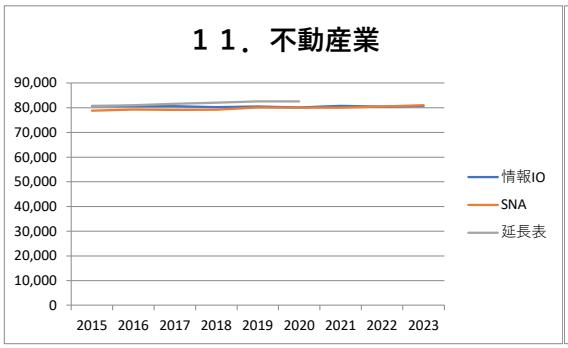

５．建設業
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

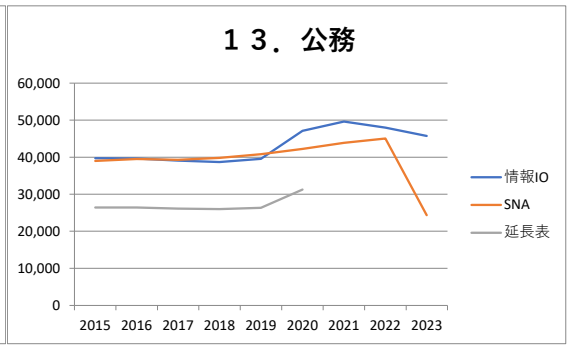

6．卸売・小売業
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

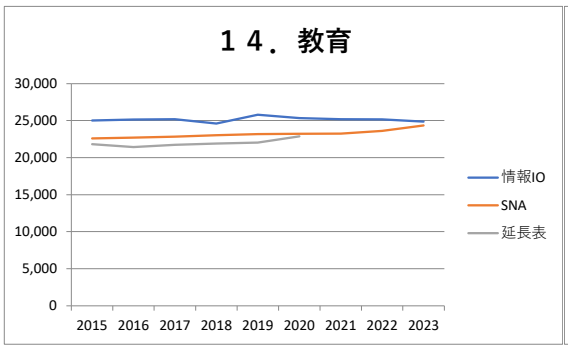

7．運輸・郵便業
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

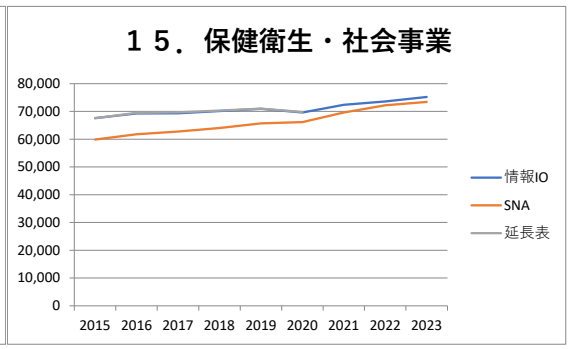

9．情報通信業
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

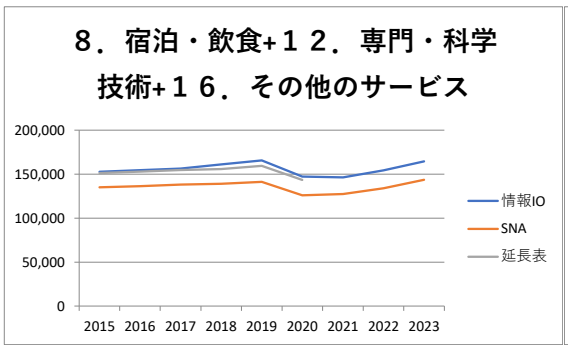

１０．金融・保険業
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

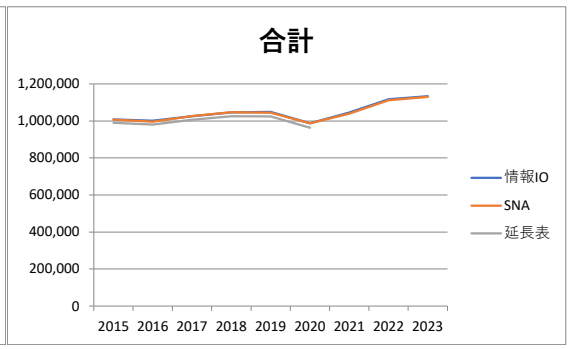

１１．不動産業
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


１３．公務
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

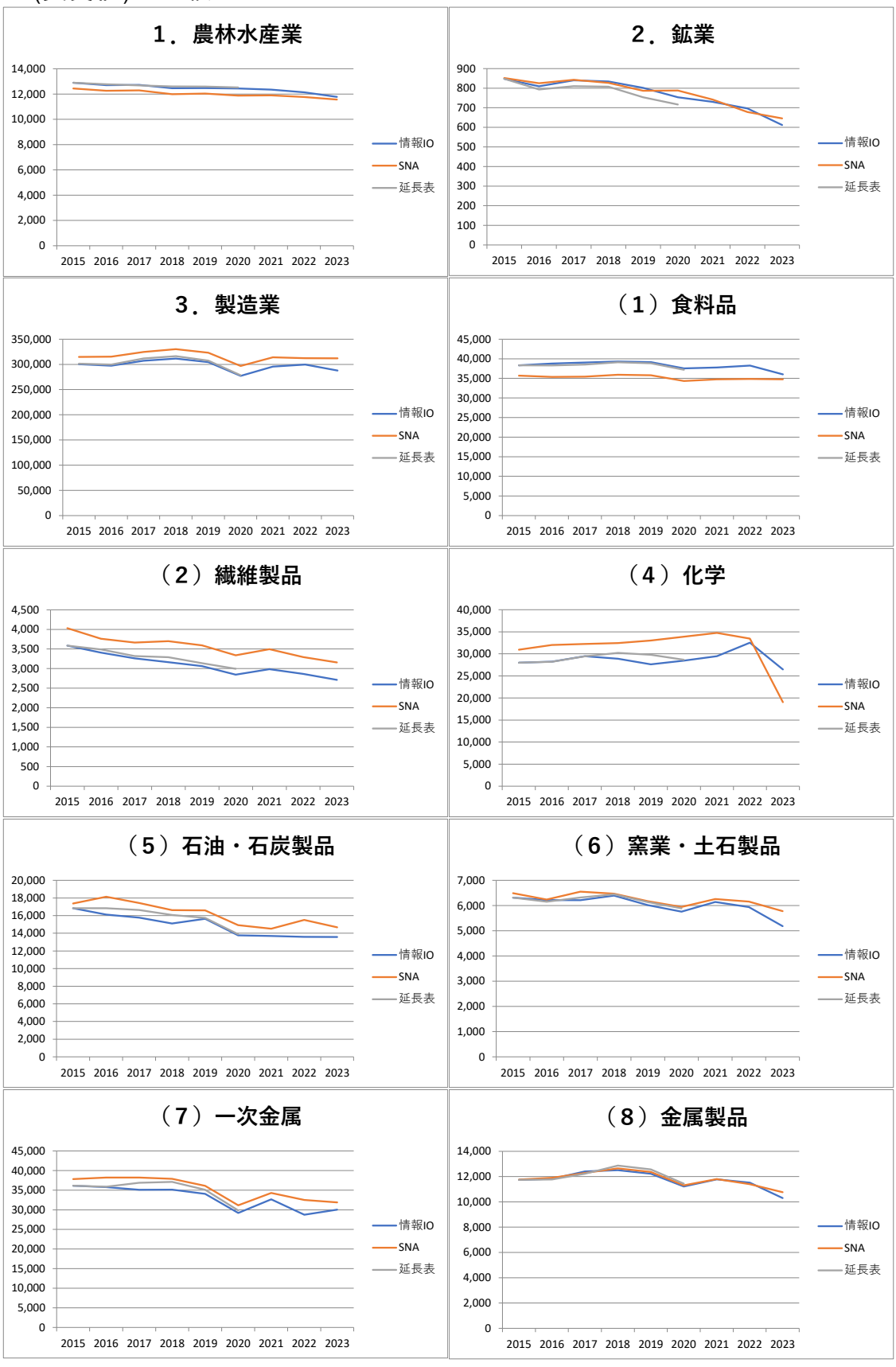

１４．教育
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


１５．保健衛生・社会事業
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

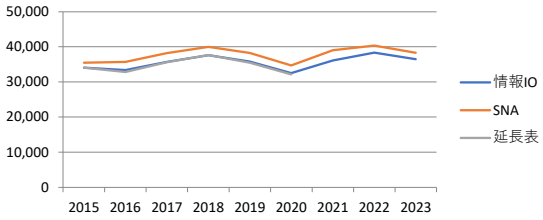

8．宿泊・飲食+１２．専門・科学技術+１６．その他のサービス
200,000
150,000
100,000
50,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


合計
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

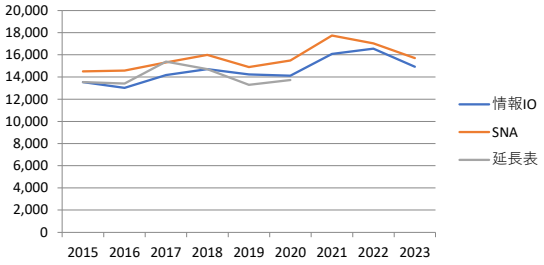
CT(実質値)の比較


1．農林水産業
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
2．鉱業
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
3．製造業
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（1）食料品
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（2）繊維製品
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（4）化学
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（5）石油・石炭製品
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（6）窯業・土石製品
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（7）一次金属
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
（8）金属製品
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

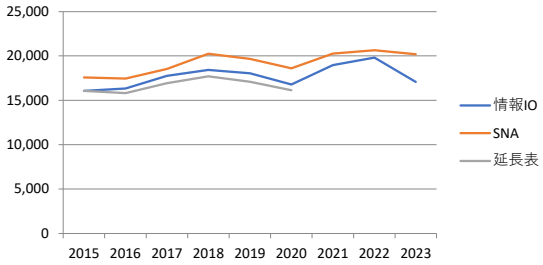
（９）はん用・生産用・業務用機械



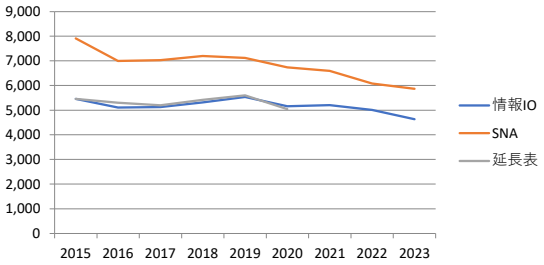
（１０）電子部品・デバイス



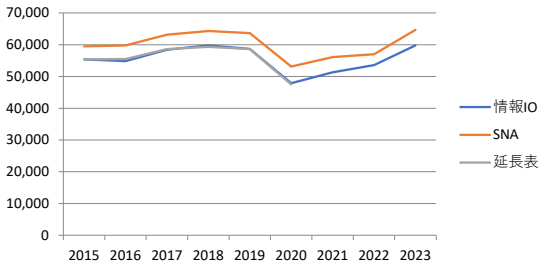
（１１）電気機械



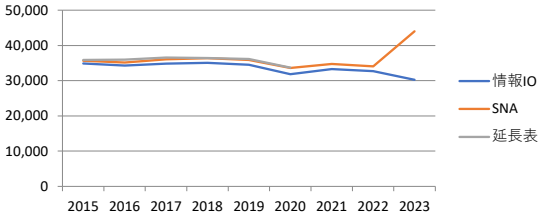
（１２）情報・通信機器



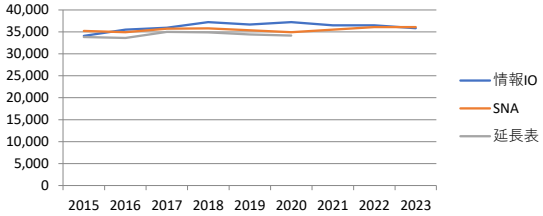
（１３）輸送用機械



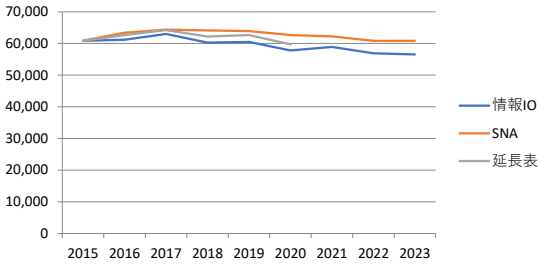
（３）パルプ・紙・紙加工品+（１４）その他の製造業



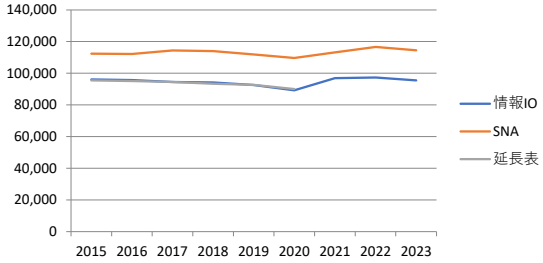
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業



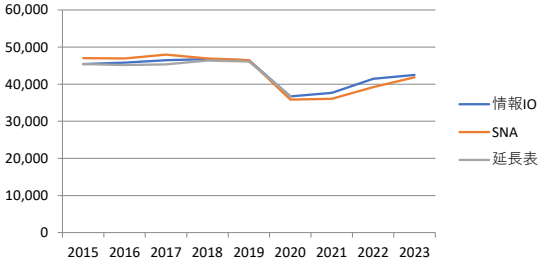
５．建設業

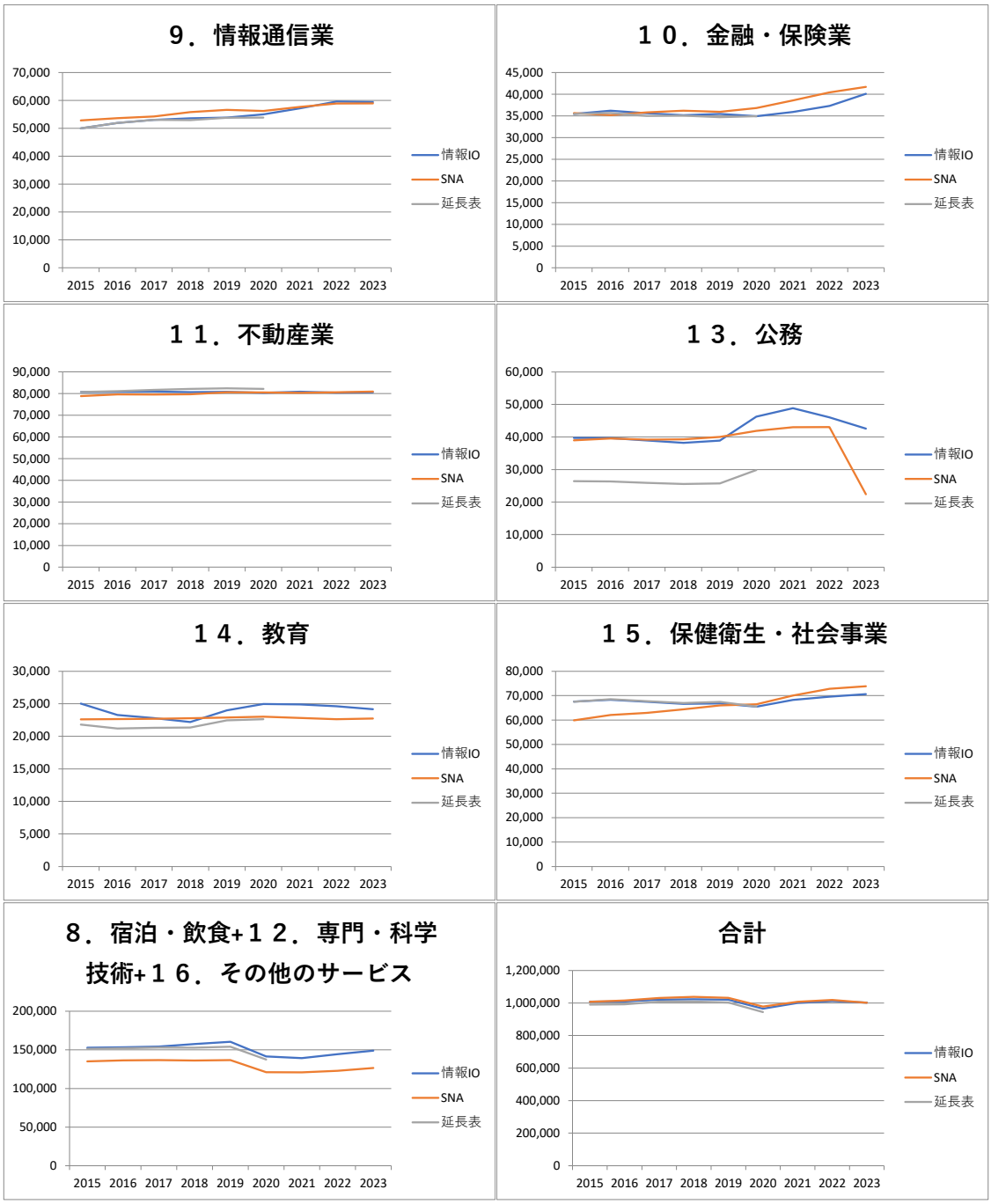


６．卸売・小売業

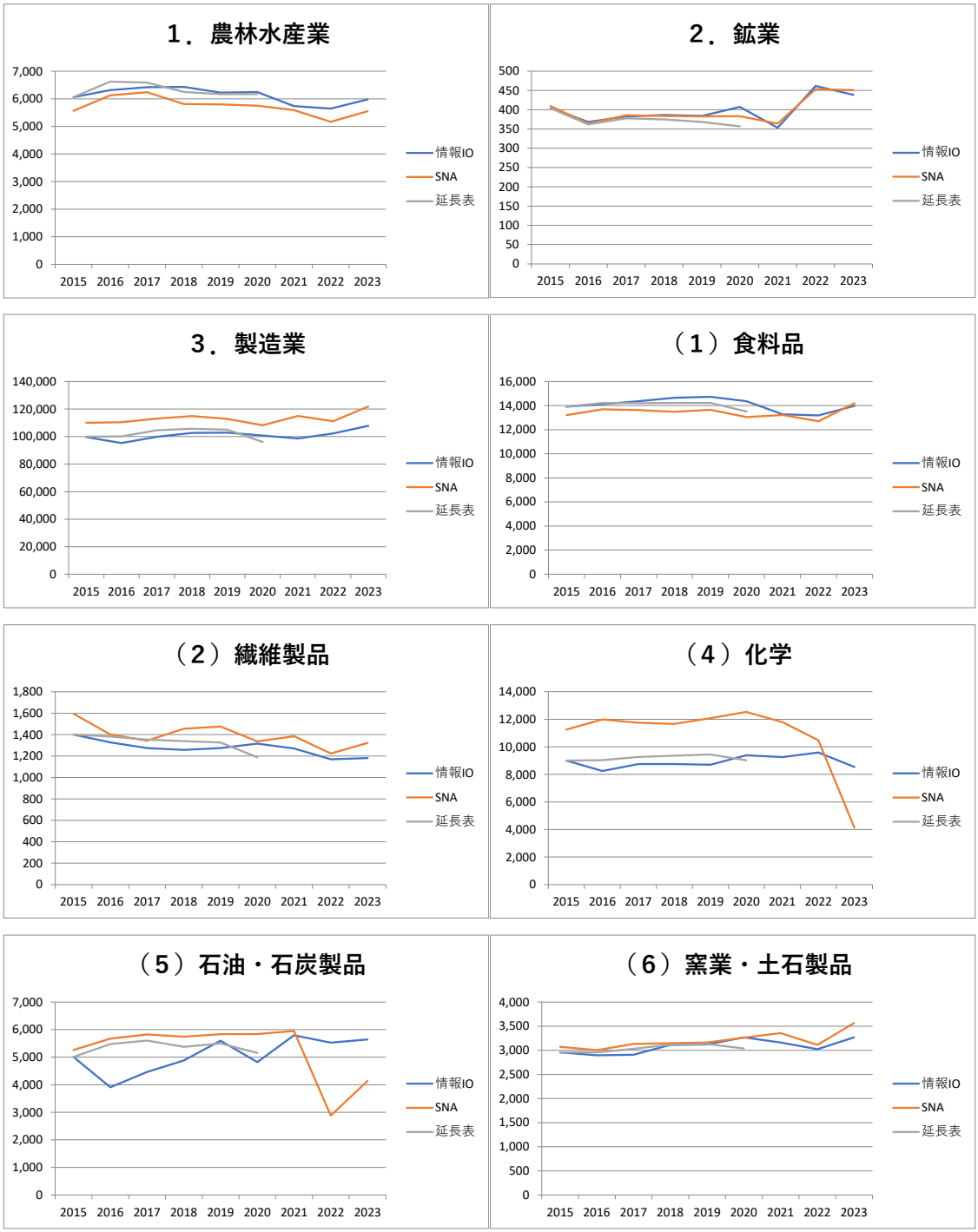


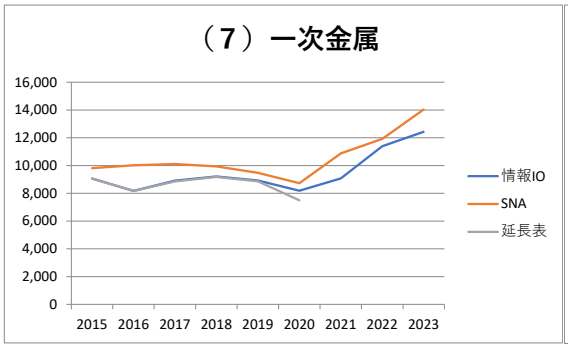
７．運輸・郵便業

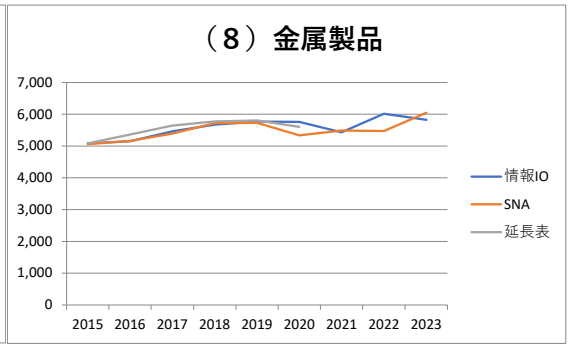


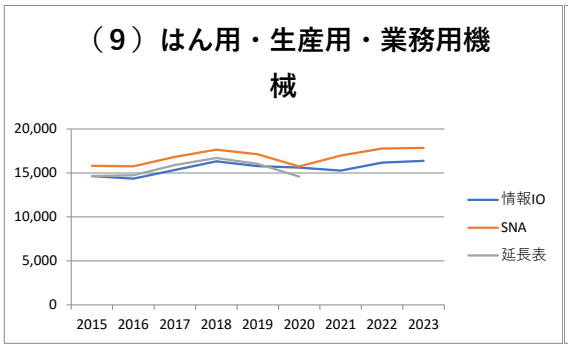

９．情報通信業
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
１０．金融・保険業
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
１１．不動産業
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
１３．公務
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
１４．教育
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
１５．保健衛生・社会事業
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
８．宿泊・飲食+１２．専門・科学技術+１６．その他のサービス
200,000
150,000
100,000
50,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表
合計
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

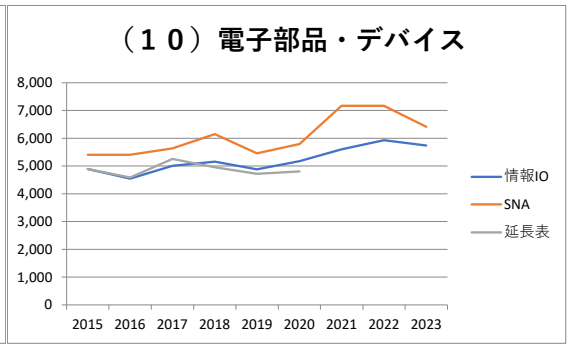
付加価値(名目値)の比較

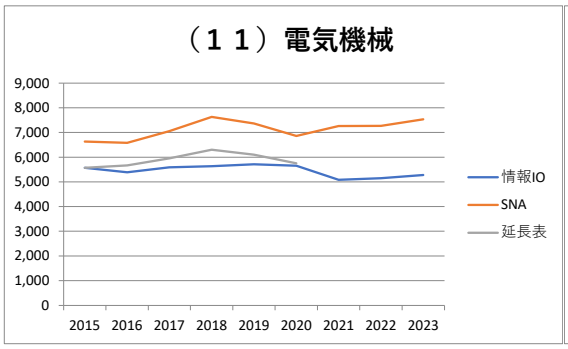


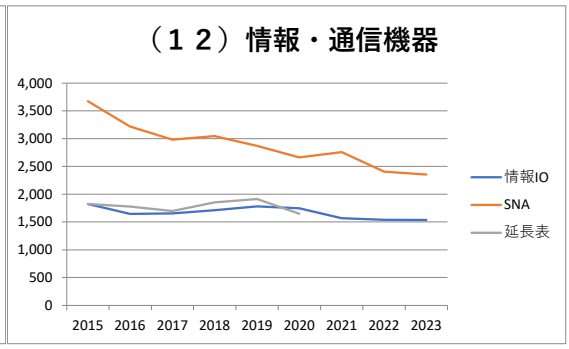

（７）一次金属
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

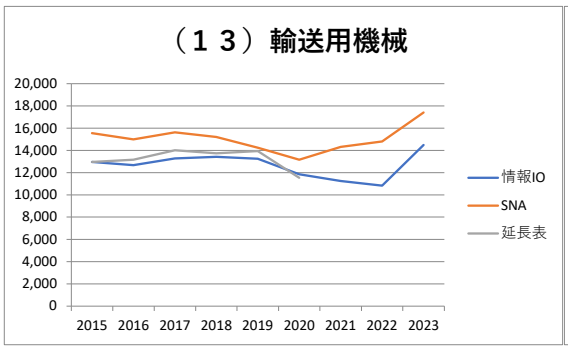

（８）金属製品
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

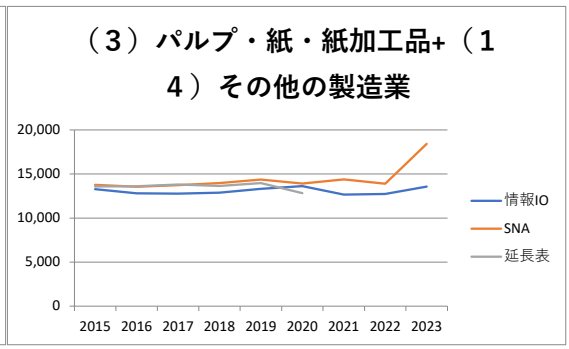

（９）はん用・生産用・業務用機械
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

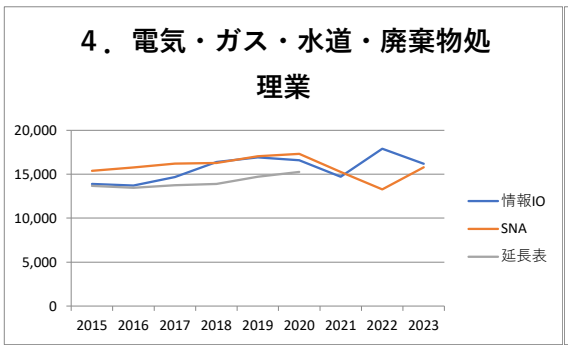

（１０）電子部品・デバイス
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

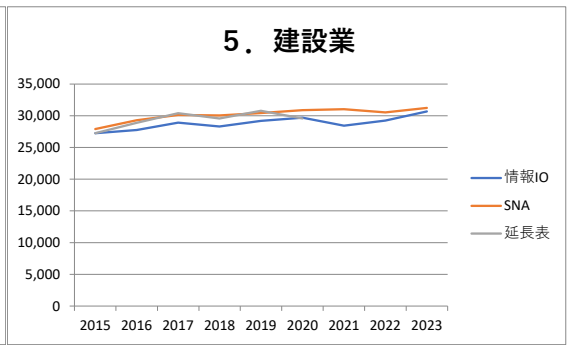

（１１）電気機械
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

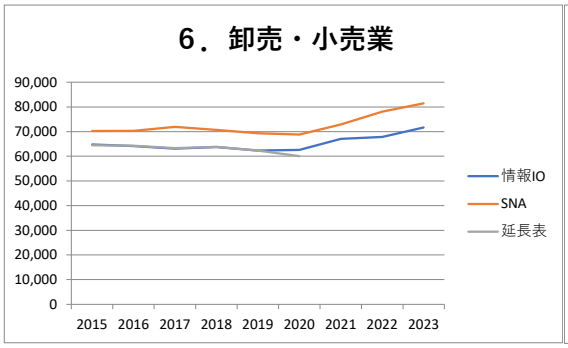

（１２）情報・通信機器
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

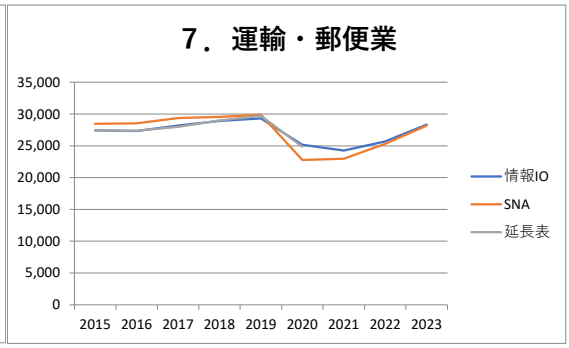

（１３）輸送用機械
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

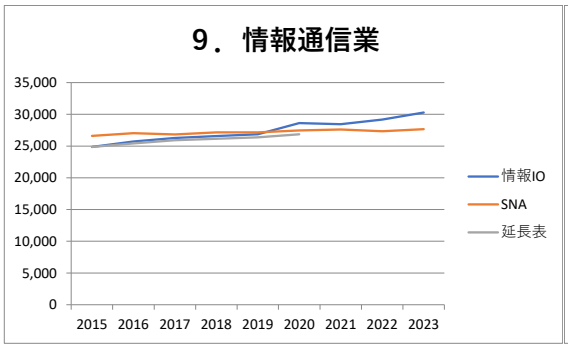

（３）パルプ・紙・紙加工品+（１４）その他の製造業
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

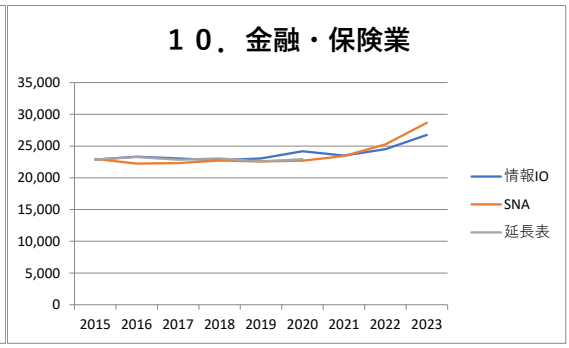

４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

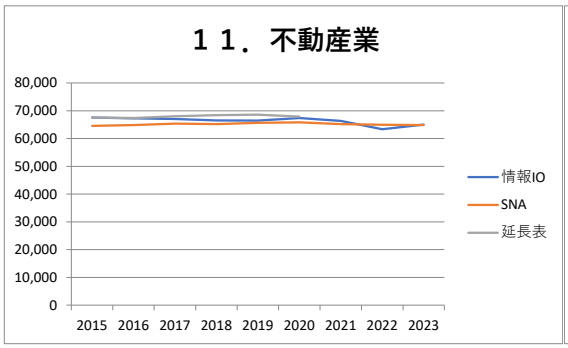

５．建設業
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

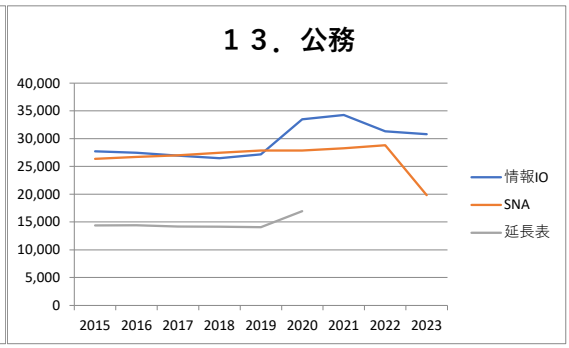

6．卸売・小売業
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

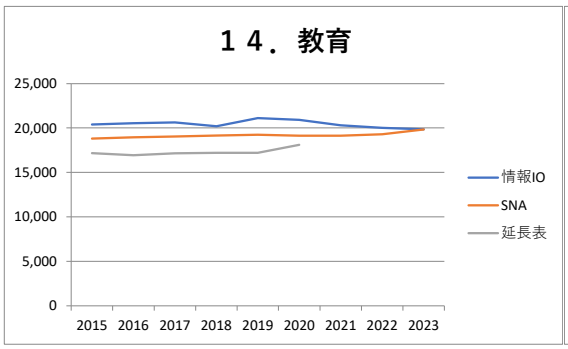

7．運輸・郵便業
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

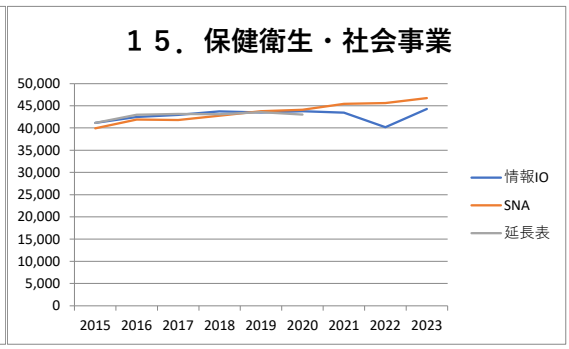

9．情報通信業
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

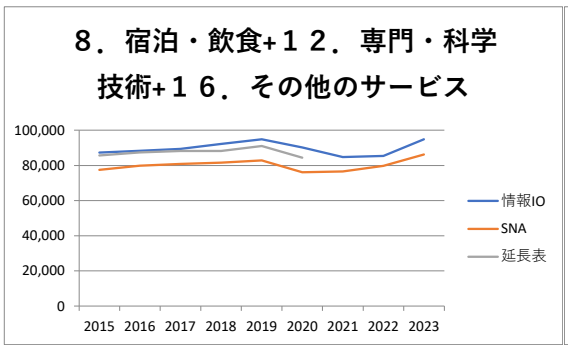

１０．金融・保険業
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

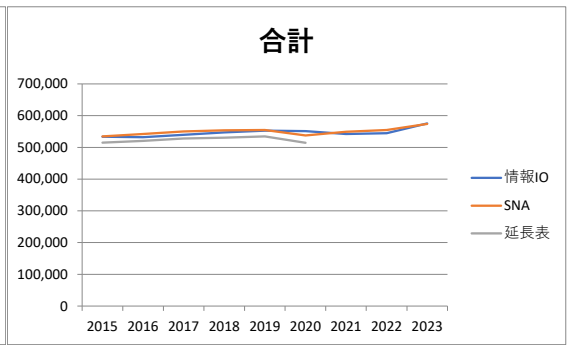

１１．不動産業
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


１３．公務
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

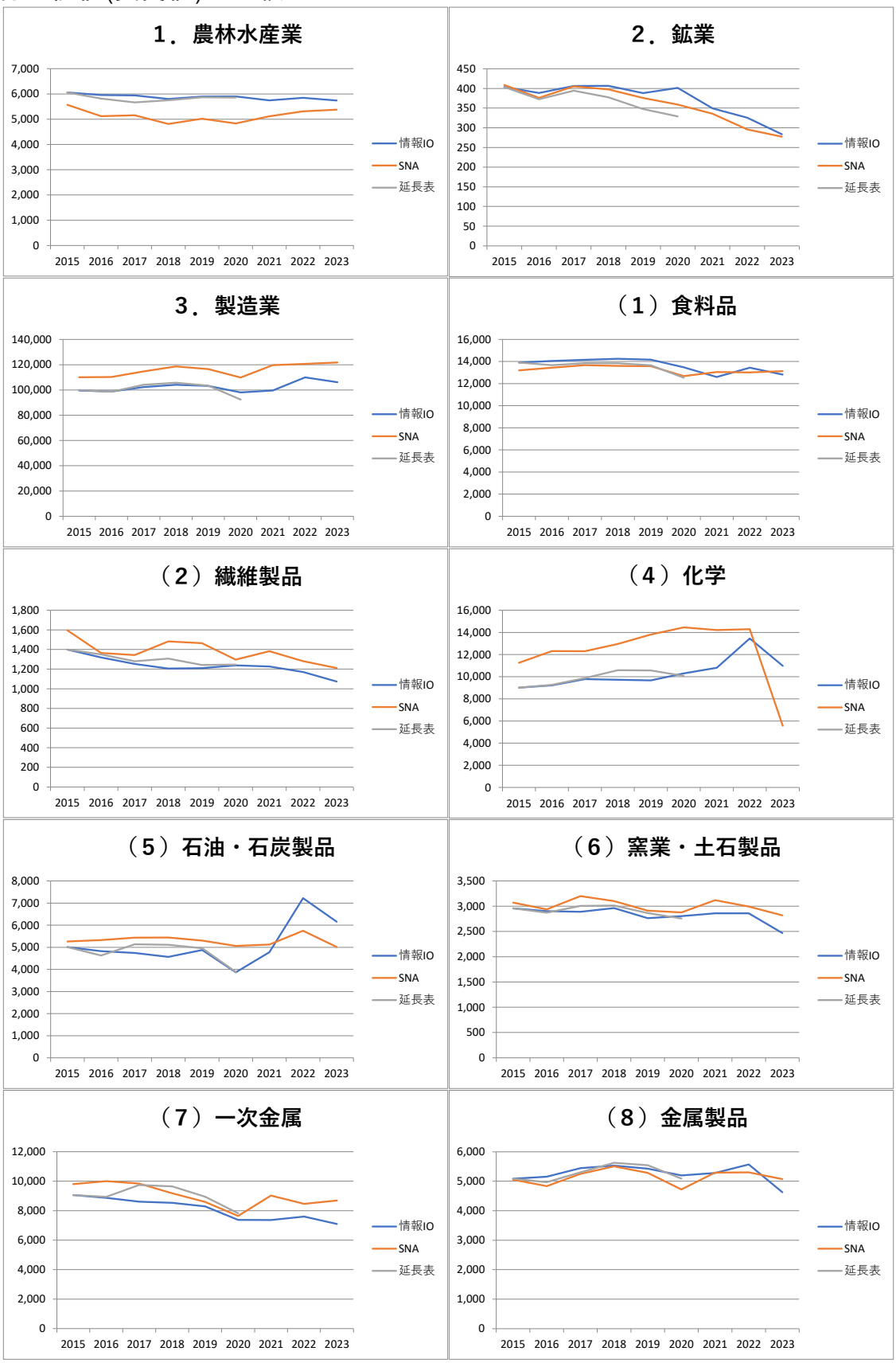

１４．教育
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


１５．保健衛生・社会事業
50,000
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

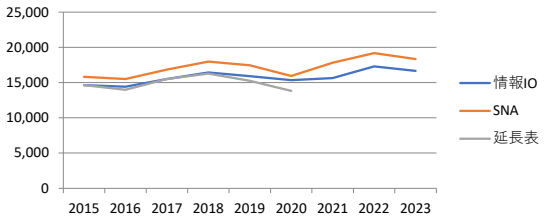

8．宿泊・飲食+１２．専門・科学技術+１６．その他のサービス
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表


合計
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023
情報IO
SNA
延長表

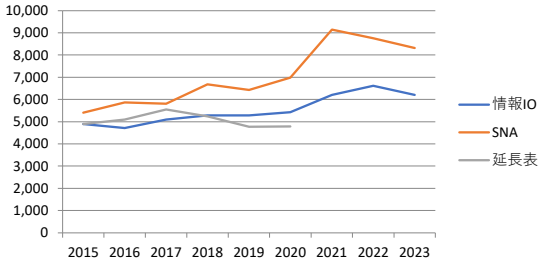
付加価値(実質値)の比較


1．農林水産業
2．鉱業
3．製造業
（1）食料品
（2）繊維製品
（4）化学
（5）石油・石炭製品
（6）窯業・土石製品
（7）一次金属
（8）金属製品
情報IO
SNA
延長表
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

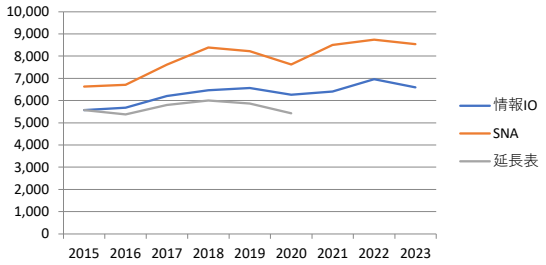
（９）はん用・生産用・業務用機械



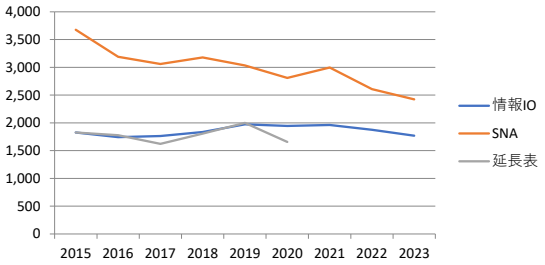
（１０）電子部品・デバイス



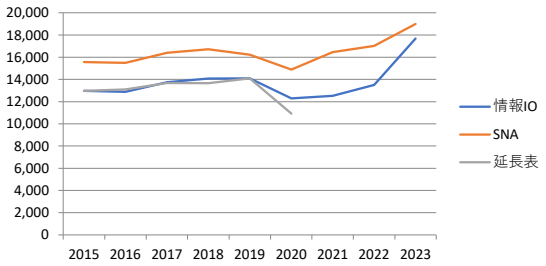
（１１）電気機械



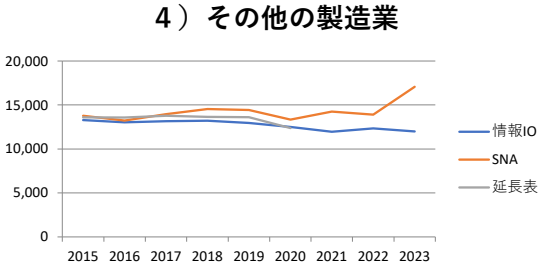
（１２）情報・通信機器



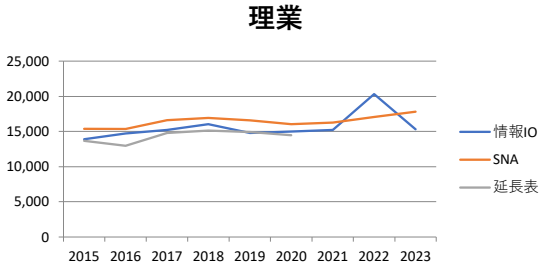
（１３）輸送用機械



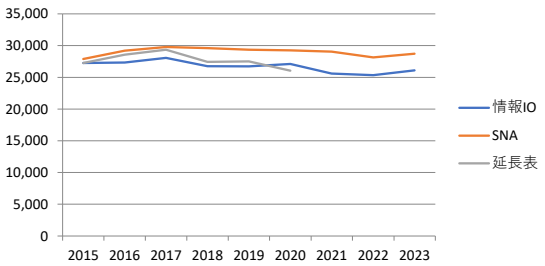
（３）パルプ・紙・紙加工品+（１４）その他の製造業



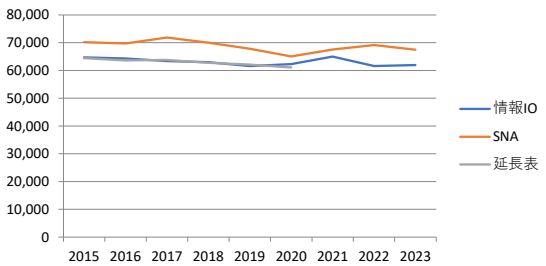
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業



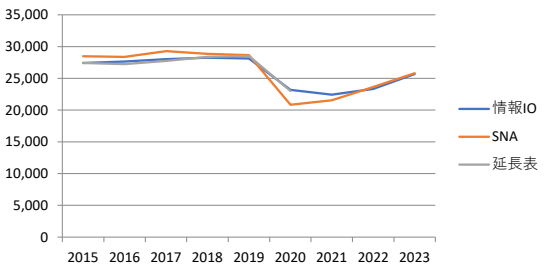
５．建設業



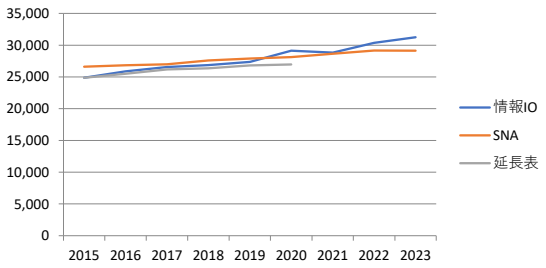
６．卸売・小売業



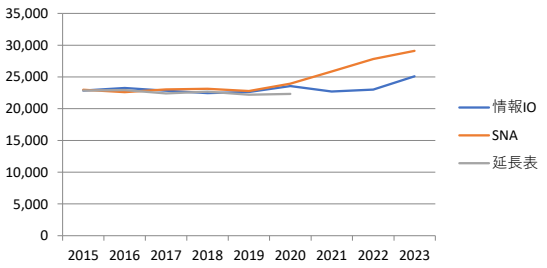
７．運輸・郵便業



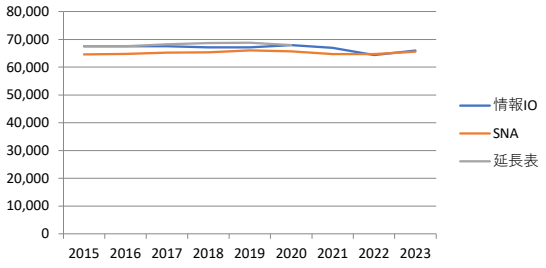
９．情報通信業



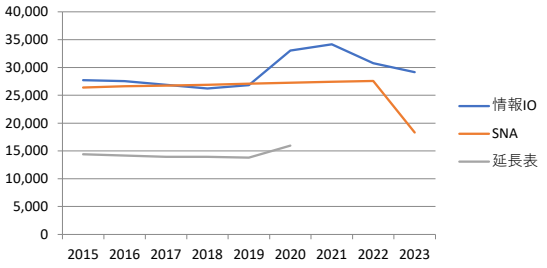
１０．金融・保険業



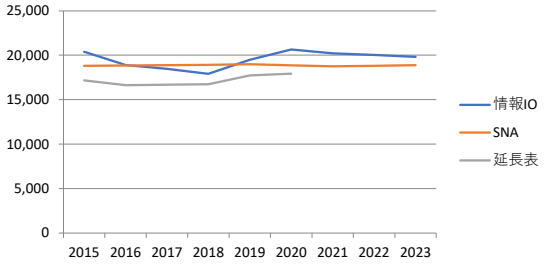
１１．不動産業



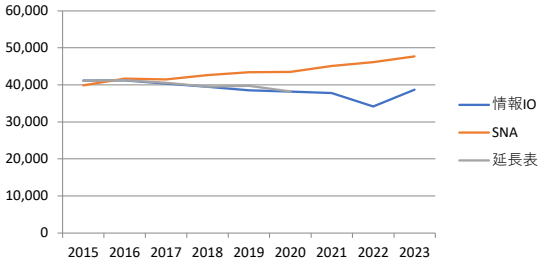
１３．公務



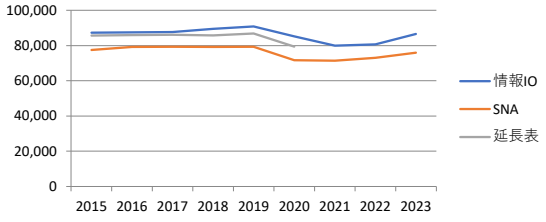
１４．教育



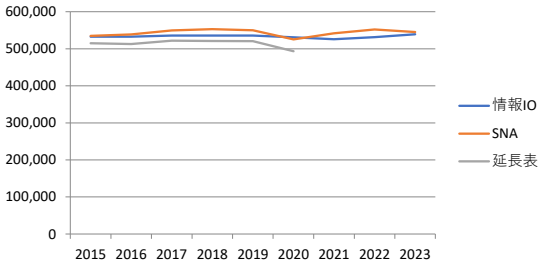
１５．保健衛生・社会事業



８．宿泊・飲食+１２．専門・科学技術+１６．その他のサービス



合計



図表 6-13　基本分類と SNA 分類の対応表

77部門コード	名称	SNA分類
1	固定電気通信	9．情報通信業
2	移動電気通信	9．情報通信業
3	電気通信に附帯するサービス	9．情報通信業
4	公共放送	9．情報通信業
5	民間テレビジョン放送・多重放送	9．情報通信業
6	民間ラジオ放送	9．情報通信業
7	民間衛星放送	9．情報通信業
8	有線テレビジョン放送	9．情報通信業
9	有線ラジオ放送	9．情報通信業
10	ソフトウェア業	9．情報通信業
11	情報処理サービス	9．情報通信業
12	情報提供サービス	9．情報通信業
13	インターネット附随サービス	9．情報通信業
14	新聞	9．情報通信業
15	出版	9．情報通信業
16	ニュース供給	9．情報通信業
17	映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	9．情報通信業
18	パーソナルコンピュータ	（１２）情報・通信機器
19	電子計算機本体（除パソコン）	（１２）情報・通信機器
20	電子計算機附属装置	（１２）情報・通信機器
21	有線電気通信機器	（１２）情報・通信機器
22	携帯電話機	（１２）情報・通信機器
23	無線電気通信機器（除携帯電話機）	（１２）情報・通信機器
24	その他の電気通信機器	（１２）情報・通信機器
25	半導体素子	（１０）電子部品・デバイス
26	集積回路	（１０）電子部品・デバイス
27	液晶パネル	（１０）電子部品・デバイス
28	フラットパネル・電子管	（１０）電子部品・デバイス
29	その他の電子部品	（１０）電子部品・デバイス
30	ラジオ・テレビ受信機	（１２）情報・通信機器
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	（１２）情報・通信機器
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	（７）一次金属
33	事務用機械	（９）はん用・生産用・業務用機械
34	電気音響機器	（１２）情報・通信機器
35	情報記録物	（１４）その他の製造業
36	電子計算機・同関連機器賃貸業	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
37	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
38	通信機械器具賃貸業	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
39	広告	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
40	印刷・製版・製本	（１４）その他の製造業
41	映画館、劇場・興行場	１６．その他のサービス
42	電気通信施設建設	５．建設業
43	研究	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業

図表 6-13　基本分類と SNA 分類の対応表(続き)

77部門コード	名称	SNA分類
44	農林水産業	１．農林水産業
45	鉱業	２．鉱業
46	飲食料品	（１）食料品
47	繊維製品	（２）繊維製品
48	パルプ・紙・木製品	（１４）その他の製造業
49	化学製品	（４）化学
50	石油・石炭製品	（５）石油・石炭製品
51	プラスチック・ゴム	（１４）その他の製造業
52	窯業・土石製品	（６）窯業・土石製品
53	鉄鋼	（７）一次金属
54	非鉄金属	（７）一次金属
55	金属製品	（８）金属製品
56	はん用機械	（９）はん用・生産用・業務用機械
57	生産用機械	（９）はん用・生産用・業務用機械
58	業務用機械	（９）はん用・生産用・業務用機械
59	電気機械	（１１）電気機械
60	輸送機械	（１３）輸送用機械
61	その他の製造工業製品	（１４）その他の製造業
62	建設	５．建設業
63	電力・ガス・熱供給	４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
64	水道	４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
65	廃棄物処理	４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
66	商業	６．卸売・小売業
67	金融・保険	１０．金融・保険業
68	不動産	１１．不動産業
69	運輸・郵便	７．運輸・郵便業
70	公務	１３．公務
71	教育	１４．教育
72	医療・福祉	１５．保健衛生・社会事業
73	他に分類されない会員制団体	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
74	対事業所サービス	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
75	対個人サービス	１６．その他のサービス
76	事務用品	集計対象外
77	分類不明	集計対象外

補論Ⅳ　実質国内生産額と名目国内生産額の大小比較

補論Ⅳ　実質国内生産額と名目国内生産額の大小比較

図表 6-14 は、国内生産額の名目値と実質値を比較したものである。右列の“●”は実質値が名目値より大きく、“○”は名目値が実質値より大きいことを表している。

図表 6-14　国内生産額の名目値と実質値の比較

情報通信IO77部門	名目値（百万円）		実質値（百万円）		比較	
	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
1 固定電気通信	8,208,991	7,975,004	8,659,535	8,480,316	●	●
2 移動電気通信	11,095,565	10,824,413	12,290,728	12,036,357	●	●
3 電気通信に附帯するサービス	358,503	349,684	376,485	368,693	●	●
4 公共放送	759,778	724,182	781,665	763,905	●	●
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,199,236	2,191,299	2,118,044	2,132,797	○	○
6 民間ラジオ放送	166,032	169,824	163,257	166,985	○	○
7 民間衛星放送	238,038	246,248	222,050	229,709	○	○
8 有線テレビジョン放送	530,023	520,194	507,199	495,423	○	○
9 有線ラジオ放送	881,711	865,359	857,696	841,789	○	○
10 ソフトウェア業	13,925,912	14,658,522	13,003,731	13,279,068	○	○
11 情報処理サービス	7,345,255	7,844,191	7,218,585	7,594,846	○	○
12 情報提供サービス	1,236,158	1,341,715	1,184,546	1,265,347	○	○
13 インターネット附随サービス	6,402,069	6,429,065	6,215,098	6,087,681	○	○
14 新聞	1,414,089	1,362,826	1,292,586	1,199,671	○	○
15 出版	1,290,817	1,213,084	1,145,122	1,042,536	○	○
16 ニュース供給	185,083	180,694	175,267	167,679	○	○
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,583,104	3,498,141	3,393,076	3,246,169	○	○
18 パーソナルコンピュータ	616,099	686,155	607,194	663,479	○	○
19 電子計算機本体（除パソコン）	30,398	47,307	29,071	44,388	○	○
20 電子計算機附属装置	1,129,193	1,000,040	1,240,220	1,057,694	●	●
21 有線電気通信機器	588,088	426,186	542,679	401,358	○	○
22 携帯電話機	91,474	59,649	111,167	69,385	●	●
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,460,152	1,719,948	1,489,497	1,678,716	●	○
24 その他の電気通信機器	468,761	419,267	465,348	384,316	○	○
25 半導体素子	914,107	921,833	895,267	875,321	○	○
26 集積回路	5,580,731	5,927,222	5,771,513	5,983,900	●	●
27 液晶パネル	937,931	689,539	1,036,425	764,933	●	●
28 フラットパネル・電子管	108,584	72,389	102,761	66,671	○	○
29 その他の電子部品	9,260,314	7,853,980	8,763,675	7,233,635	○	○
30 ラジオ・テレビ受信機	39,872	29,743	45,382	32,961	●	●
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	297,133	239,949	301,934	221,814	●	○
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	409,469	285,570	336,952	217,519	○	○
33 事務用機械	1,121,215	1,261,511	1,324,128	1,300,009	●	●
34 電気音響機器	182,693	88,179	178,954	82,718	○	○
35 情報記録物	291,412	177,547	277,776	160,253	○	○
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,682,396	1,799,470	1,637,004	1,701,006	○	○
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	464,539	451,202	465,198	437,949	●	○
38 通信機械器具賃貸業	441,294	472,003	414,067	444,496	○	○
39 広告	6,916,915	6,893,224	6,414,407	6,394,975	○	○
40 印刷・製版・製本	4,511,527	4,158,207	4,092,692	3,484,828	○	○
41 映画館、劇場・興行場	517,184	603,146	486,687	561,434	○	○
42 電気通信施設建設	440,379	393,496	376,075	329,446	○	○
43 研究	20,193,757	21,500,804	19,379,805	20,000,747	○	○

この比較によれば、2022 年においては、実質値が名目値を上回るのが 13 部門、名目値が実質値を上回るのが 30 部門である。2023 年においては、実質値が名目値を上回るのが 10 部門、名目値が実質値を上回るのが 33 部門である。2022 年と 2023 年ともに、情報通信部門において、名目値が実質値を上回るケースの方が多い。

名目値が実質値を上回っているのは、主として情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信関連サービス業に当たる部門である。これらの部門では価格の上昇が著しいため(情報サービス業では「ソフトウェア業」、映像・音声・文字情報制作業では「新聞」、「出版」、情報通信関連サービス業では「印刷・製版・製本」など)、名目値をデフレータで除することにより算出される実質値は、名目値を下回ることになる。

補論Ⅴ　貿易統計ベースの ICT 財輸出入額の推移

補論Ⅴ　貿易統計ベースの ICT 財輸出入額の推移

本補論では、貿易統計ベースの ICT 財輸出入額がどのように推移してきたかを概観する。なお、ここでは、各 ICT 財に対応する各年 HS 品目コードは以下のように設定した(図表 6-15、図表 6-16)。

図表 6-15　ICT 財に対応する各年 HS 輸出品目コード(2018 年～2024 年)

輸出

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（速報）
通信ケーブル・光ファイバケーブル	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900	854420000 854442100 854449100 854470100 854470910 854470990 900110100 900110900
事務用機械	844339100 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339100 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339100 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	847010000 847021000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	847010000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000
半導体素子	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854140100 854140910 854140990 854150000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854140100 854140910 854140990 854150000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854140100 854140910 854140990 854150000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854140100 854140910 854140990 854150000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160100 854160900	854110100 854110910 854110920 854121100 854121910 854121990 854129100 854129910 854129990 854130100 854130900 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160100 854160900
集積回路	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990	854231100 854231910 854231991 854231992 854231993 854231999 854232100 854232911 854232919 854232921 854232929 854232990 854233100 854233910 854233990 854239100 854239910 854239990

図表 6-15　ICT 財に対応する各年 HS 輸出品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

輸出

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（速報）
液晶パネル	901380000	901380000	901380000	901380000	852411000 852491000 901380000	852411000 852491000 901380000	852411000 852491000 901380000
フラットパネル・電子管	854011000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	854011000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	854011000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	852412000 852419000 852492000 852499000 854020000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	852412000 852419000 852492000 852499000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089100 854089900 902230000	852412000 852419000 852492000 852499000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230000
その他の電子部品	381800100 381800900 851770000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910100 852910900 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851770000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910100 852910900 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851770000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910100 852910900 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851770000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910000 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910000 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910000 852990100 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230100 853230200 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800100 381800900 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352900 852359000 852910100 852990000 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000
有線電気通信機器	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000	851711000 851718000 851762000 851769000
携帯電話機	851712000	851712000	851712000	851712000	851713000 851714000	851713000 851714000	851713000 851714000

図表 6-15　ICT 財に対応する各年 HS 輸出品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

	輸出						
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（速報）
無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000 880610000 880622000 880623000 880624000 880629000 880692000 880693000 880699000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000 880622000 880623000 880624000 880692000 880693000 880694000	851761000 852550000 852560000 852610000 852691000 852692000 880622000 880623000 880624000 880629000 880691000 880692000 880693000 880694000 880699000
ラジオ・テレビ受信機	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872200 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872200 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872200 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872900 852873000	852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872110 852872190 852872900 852873000
その他の電気通信機器	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000
ビデオ機器・デジタルカメラ	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852581000 852582000 852583000 852589000	852110000 852190000 852581000 852582000 852583000 852589000	852110000 852190000 852581000 852582000 852583000 852589000
電気音響機器	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829100 851829900 851830100 851830900 851840100 851840200 851840900 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 852713000 902140000

図表 6-15　ICT 財に対応する各年 HS 輸出品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

輸出

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（速報）
パーソナルコンピュータ	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000	847130000 847141000 847149000
電子計算機本体（パソコンを除く。）	847150000	847150000	847150000	847150000	847150000	847150000	847150000
電子計算機附属装置	844331000 844332100 844332900 844339900 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339900 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339900 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339000 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339000 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339000 844399000 847160000 847170300 847170500 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900	844331000 844332100 844332900 844339000 844399000 847160000 847170300 847170900 847180000 847190000 847330000 847350000 852842000 852852100 852852900
（参考）半導体製造装置	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	848610000 848620000 848630000 848640000 848690000
（参考）ロボット	847950000	847950000	847950000	847950000	842870000 847950000	842870000 847950000	842870000 847950000

注)「半導体製造装置」と「ロボット」は、情報通信産業連関表における「ICT 財」ではないが、参考として計算しているもの。

図表 6-16　ICT 財に対応する各年 HS 輸入品目コード(2018 年～2024 年)

輸入

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
通信ケーブル・光ファイバケーブル	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090	854420000 854442010 854449010 854470010 854470090 900110010 900110090
事務用機械	844339011 844339019 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339011 844339019 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339011 844339019 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339010 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339010 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339010 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000	844339010 847010000 847021000 847029000 847030000 847050000 847090000 847210000 847230000 847290000 847321000 847329000 847340000 910610000 910690000 961210000
半導体素子	854110010 854110090 854121010 854121090 854129010 854129090 854130000 854140010 854140020 854140090 854150000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121010 854121090 854129010 854129090 854130000 854140010 854140020 854140090 854150000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121010 854121090 854129010 854129090 854130000 854140010 854140020 854140090 854150000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121010 854121090 854129010 854129090 854130000 854140010 854140020 854140090 854150000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121010 854121090 854129010 854129090 854130000 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121000 854129000 854130000 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160010 854160090	854110010 854110090 854121000 854129000 854130000 854141000 854142000 854143000 854149000 854151000 854159000 854160010 854160090
集積回路	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233091 854233099 854239010 854239091 854239099	854231010 854231020 854231031 854231032 854231033 854231039 854232011 854232019 854232021 854232029 854232031 854232039 854232090 854233010 854233090 854239010 854239091 854239099

図表 6-16　ICT 財に対応する各年 HS 輸入品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

輸入

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
液晶パネル	852990111 852990112 852990113 901380000	852990111 852990112 852990113 901380000	852990111 852990112 852990113 901380000	852990111 852990112 852990113 901380000	852411000 852491000 852990111 852990112 852990113 901380000	852411000 852491000 852990111 852990112 852990113 901380000	852411000 852491000 852990111 852990112 852990113 901380000
フラットパネル・電子管	852990190 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852990190 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852990190 854011000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852990190 854012000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852412000 852419000 852492000 852499000 852990190 854020000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852412000 852419000 852492000 852499000 852990190 854011000 854012000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090	852412000 852419000 852492000 852499000 852990190 854011000 854020000 854040000 854060000 854071000 854079000 854081000 854089000 902230010 902230090
その他の電子部品	381800010 381800020 851770000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851770000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851770000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851770000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000	381800010 381800020 851771000 851779000 852329000 852341000 852351000 852352090 852359000 852910000 852990900 853221000 853222000 853223000 853224000 853225000 853229000 853230000 853290000 853310000 853321000 853329000 853331000 853339000 853340000 853390000 853400000 854190000 854290000
有線電気通信機器	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000 851950000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000 851950000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000 851950000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000	851711000 851718000 851762010 851762090 851769000
携帯電話機	851712000	851712000	851712000	851712000	851713000 851714000	851713000 851714000	851713000 851714000

図表 6-16　ICT 財に対応する各年 HS 輸入品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

	輸入						
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000 880621000 880622000 880623000 880624000 880629000 880691000 880692000 880693000 880694000 880699000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000 880621000 880622000 880623000 880624000 880629000 880691000 880692000 880693000 880694000 880699000	851761000 852550000 852560000 852610010 852610020 852610090 852691010 852691090 852692000 880621000 880622000 880623000 880624000 880629000 880691000 880692000 880693000 880694000 880699000
ラジオ・テレビ受信機	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000	852713000 852719000 852721000 852729000 852791000 852792000 852799000 852871000 852872010 852872090 852873000
その他の電気通信機器	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000	853010000 853080000 853090000 853110000 853120000 853180000 853190000 860800000
ビデオ機器・デジタルカメラ	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852580000	852110000 852190000 852581000 852582000 852583000 852589000	852190000 852581000 852582000 852583000 852589000	852110000 852190000 852581000 852582000 852583000 852589000
電気音響機器	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000	851810000 851821000 851822000 851829000 851830000 851840000 851850000 851890000 851920000 851930000 851981000 851989000 852210000 852290000 852712000 902140000

図表 6-16　ICT 財に対応する各年 HS 輸入品目コード(2018 年～2024 年)(続き)

輸入

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
パーソナルコンピュータ	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019	847130000 847141000 847149000 847330019
電子計算機本体（パソコンを除く。）	847150000 847330011	847150000 847330011	847150000 847330011	847150000 847330011	847150000 847330011	847150000 847330011	847150000 847330011
電子計算機附属装置	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000	844331000 844332010 844332090 844339090 844399000 847160000 847170010 847170030 847170050 847170090 847180000 847190000 847330090 847350000 852842000 852852000
（参考）半導体製造装置	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000	845690000 848610000 848620000 848630000 848640000 848690000
（参考）ロボット	847950000	847950000	847950000	847950000	842870000 847950000	842870000 847950000	842870000 847950000

注)「半導体製造装置」と「ロボット」は、情報通信産業連関表における「ICT 財」ではないが、参考として計算しているもの。

以上の対応関係に基づき、各年の ICT 財輸出入額の集計結果を示す。

図表 6-17　ICT 財の輸出額・輸入額および赤字額(2018～2024 年(速報))

ICT財区分	輸出額 単位：億円							輸入額 単位：億円							輸出額－輸入額 単位：億円						
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
通信ケーブル・光ファイバケーブル	761	650	625	762	1,036	890	834	559	557	582	676	711	704	751	202	93	43	86	326	186	83
うち、通信ケーブル	137	129	124	167	211	205	267	370	357	373	458	505	508	542	-234	-228	-249	-291	-294	-303	-275
うち、光ファイバケーブル	624	521	501	595	825	685	568	188	200	209	218	206	196	209	436	321	292	377	619	489	358
事務用機械	757	691	600	674	755	705	701	940	867	735	756	762	985	1,016	-183	-176	-135	-82	-6	-280	-315
半導体素子	9,419	8,699	8,808	10,280	10,854	10,099	10,425	5,521	5,303	4,710	5,307	6,823	6,132	5,297	3,898	3,396	4,098	4,973	4,032	3,967	5,128
集積回路	29,040	28,361	29,054	33,461	39,751	40,009	45,918	22,147	20,083	19,905	27,452	41,233	39,983	34,752	6,893	8,278	9,149	6,009	-1,482	26	11,166
液晶パネル	3,888	3,006	2,793	2,800	3,276	2,211	2,238	1,557	1,531	1,353	1,512	2,419	2,735	2,806	2,331	1,475	1,439	1,288	857	-524	-568
フラットパネル・電子管	361	359	352	396	664	809	789	394	382	388	446	538	534	663	-33	-23	-36	-50	126	275	127
その他の電子部品	24,441	22,669	23,181	28,515	32,213	29,089	30,168	9,692	9,138	8,717	10,094	11,065	10,624	10,848	14,749	13,531	14,465	18,421	21,148	18,464	19,320
有線電気通信機器	1,348	1,277	1,093	1,071	1,321	1,531	1,569	6,563	7,156	7,708	8,434	10,066	10,011	10,657	-5,215	-5,879	-6,615	-7,364	-8,745	-8,480	-9,088
携帯電話機	234	234	154	169	204	117	135	19,564	16,829	15,916	19,729	22,799	24,632	27,317	-19,330	-16,595	-15,763	-19,560	-22,595	-24,515	-27,182
無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	1,426	1,159	856	1,010	1,003	898	632	2,339	2,467	2,773	2,852	3,276	3,192	2,858	-913	-1,308	-1,917	-1,842	-2,274	-2,294	-2,226
ラジオ・テレビ受信機	323	230	144	71	73	111	100	3,111	3,324	3,265	3,547	3,541	3,145	3,195	-2,788	-3,095	-3,121	-3,476	-3,467	-3,034	-3,095
その他の電気通信機器	367	410	280	351	395	434	434	424	442	412	458	602	578	678	-57	-31	-133	-107	-206	-143	-244
ビデオ機器・デジタルカメラ	3,640	3,012	2,585	2,924	3,587	3,696	3,886	3,186	3,446	3,111	3,347	3,911	4,422	4,664	454	-434	-526	-423	-324	-726	-778
電気音響機器	500	482	437	539	596	510	507	2,525	2,889	2,893	3,058	3,304	3,682	3,881	-2,025	-2,407	-2,455	-2,519	-2,709	-3,172	-3,374
パーソナルコンピュータ	761	738	692	814	922	1,077	857	10,557	12,036	14,668	13,492	14,643	13,438	16,642	-9,796	-11,298	-13,976	-12,678	-13,720	-12,361	-15,785
電子計算機本体（パソコンを除く。）	216	234	301	226	246	293	308	5,515	5,648	4,609	5,314	6,466	5,830	10,320	-5,299	-5,414	-4,308	-5,087	-6,220	-5,537	-10,012
電子計算機附属装置	13,206	12,166	10,691	12,241	12,925	12,295	13,970	9,131	9,555	8,799	9,512	11,239	10,594	11,263	4,076	2,611	1,892	2,729	1,686	1,700	2,707
合計	**90,688**	**84,376**	**82,647**	**96,304**	**109,821**	**104,772**	**113,472**	**103,725**	**101,654**	**100,544**	**115,987**	**143,395**	**141,220**	**147,608**	**-13,037**	**-17,278**	**-17,898**	**-19,683**	**-33,574**	**-36,449**	**-34,136**
半導体製造装置	27,286	24,670	25,172	33,529	40,652	35,350	44,962	7,030	4,052	5,128	5,126	7,332	7,473	7,990	20,256	20,618	20,044	28,403	33,320	27,877	36,972
ロボット	2,203	1,733	1,839	2,608	3,433	3,195	2,097	75	97	89	81	116	116	138	2,128	1,636	1,750	2,527	3,316	3,079	1,959
合計（拡張分含む）	**120,177**	**110,780**	**109,658**	**132,441**	**153,906**	**143,317**	**160,531**	**110,830**	**105,803**	**105,761**	**121,194**	**150,843**	**148,810**	**155,736**	**9,347**	**4,976**	**3,896**	**11,247**	**3,063**	**-5,492**	**4,795**

注)貿易統計の輸入額は CIF 建て、輸出額は FOB 建てであり、輸出－輸入はそれぞれの額を機械的に算出したものである。

CIF：Cost, Insurance and Freight の略で、貨物代金のほか仕向地までの保険料、運賃を含む。

FOB：Free on Board の略で、輸出国における船積み価格。船積み後、仕向地までの保険料、運賃は含まない。

注)令和 6 年 4 月より、貿易統計においては品目別実績の公表方法の一部変更がなされた。具体的には、下位の桁を「X」等の文字列に置換した「非公表化用の統計番号」が新たに設けられた。2024 年貿易統計における「非公表化用の統計番号」を確認する限り、輸入については第 84 類や第 85 類等の ICT 財に該当する「非公表化用の統計番号」はないと考えられるため、2024 年の輸入額について「非公表化用の統計番号」は計上していない。輸出については「85XXXXXXA」の中には、ICT 財が入っている可能性は否めない。ただし、その詳細については把握できないため、かつ当該「85XXXXXXA」は約 8.3 億円にとどまり、全体の赤字額に与える影響は小さいことから、2024 年の輸出額についても「非公表化用の統計番号」は計上していない。

この場合、情報通信産業連関表の作成にあたって「ICT 財」として定義される 17 種類(通信ケーブル・光ファイバケーブルはさらに 2 種類に分かれる。また、半導体製造装置とロボットは含まれない。)の輸出額・輸入額の動向を見ると、「半導体素子」「集積回路」などでは、2018 年～2024 年を通じて輸出額＞輸入額であり、「黒字」となっている。「携帯電話機」「パーソナルコンピュータ」などは一貫して輸出額＜輸入額であり、「赤字」の財である。

比較のため調査年の期首・期末である 2018 年と 2024 年について、各 ICT 財の輸出額・輸入額・赤字額(輸出額―輸入額)をグラフ化した(図表 6-18、図表 6-19)。2 枚のグラフを並置し、内容を比較する。

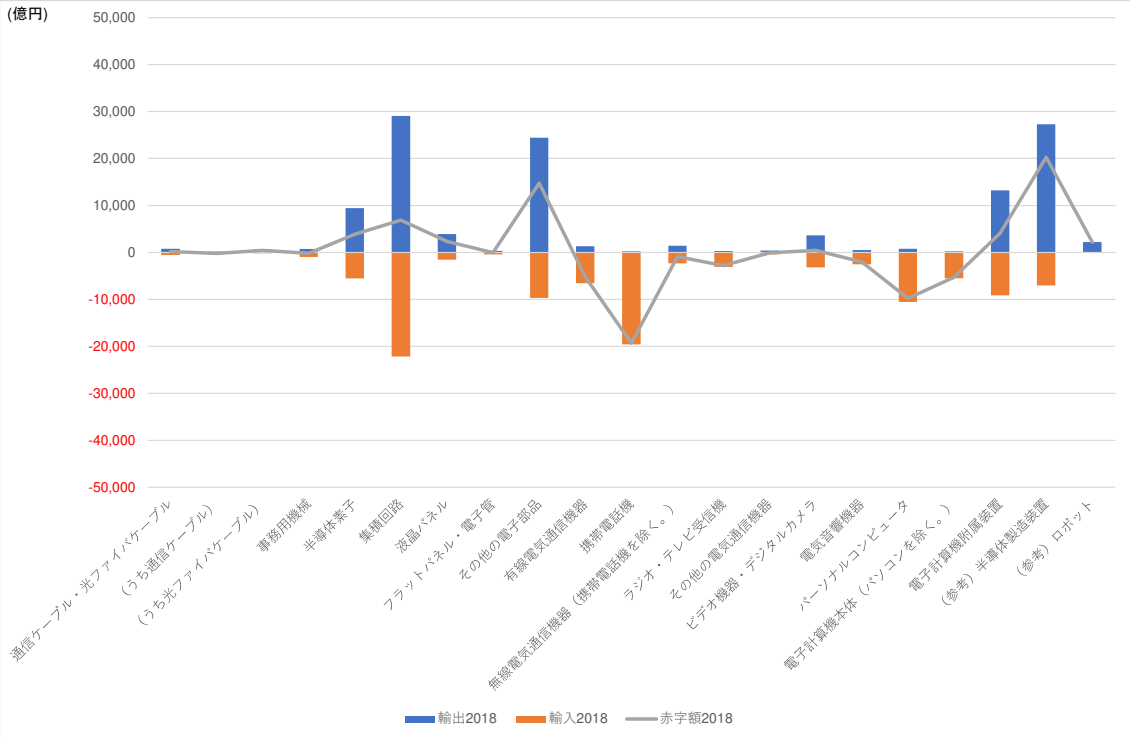
黒字額で考えた場合、「集積回路」の黒字額が伸びており、2018 年時点の 6,893 億円から 2024 年時点の 1 兆 1,166 億円にまで拡大している。「その他の電子部品」は輸入額の増加は小さいが輸出額が拡大しており、2024 年時点の黒字が 1 兆 9,320 億円となった。

赤字額が大きい ICT 財としては「携帯電話機」があり、赤字額は 2018 年時点の 1 兆 9,330 億円から 2024 年には 2 兆 7,182 億円と約 4 割増加した。輸出額は 2024 年時点で 135 億円程度と、ICT 財の中でも圧倒的な入超となっている。これは、歴史的には 2010 年代、携帯電話がスマートフォンに置き換わっていった時期、国内メーカーが携帯電話製造事業から撤退し、国内流通商品は”iphone”をはじめとする輸入品が占めるようになったことによると考えられる。

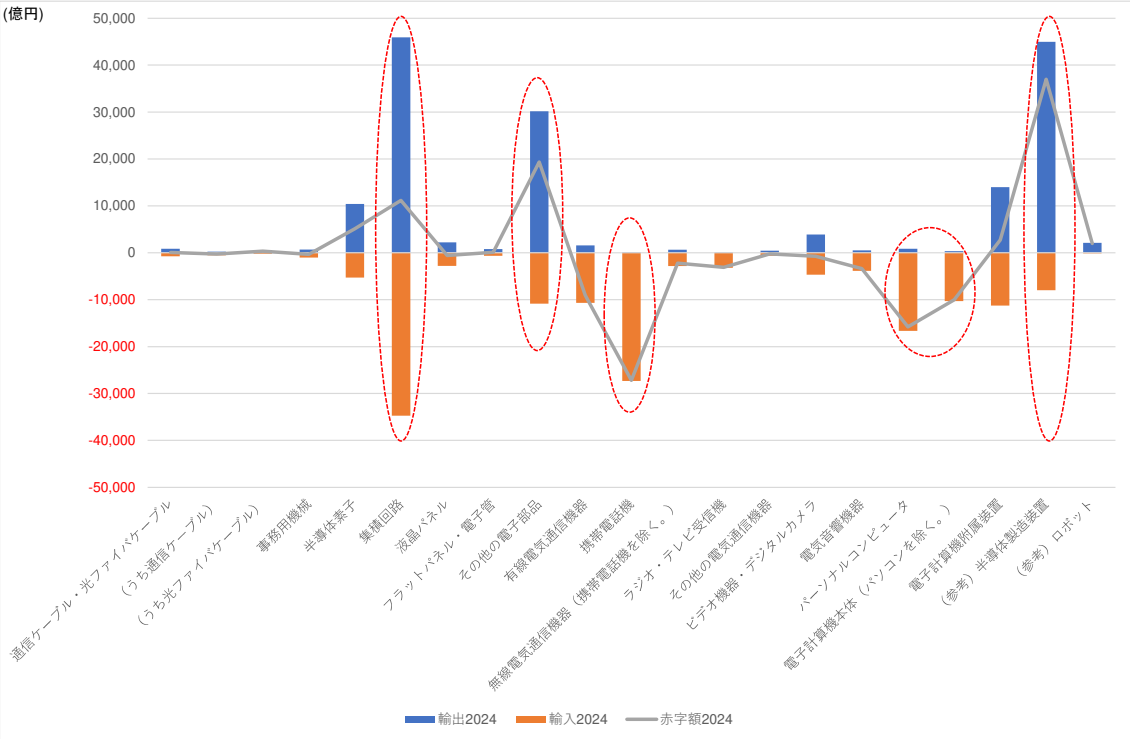
このほか「パーソナルコンピュータ」も同じ傾向があり、2024 年時点で輸入額 1 兆 6,642 億円である一方、輸出額は 857 億円程度であり結果として 1 兆 5,785 億円の赤字となっている。「電子計算機本体(パソコンを除く。)」も同様、2024 年時点で 1 兆 12 億円となる赤字の原因は、輸入額 1 兆 320 億円に対し輸出額が 308 億円と僅少であったことによる。その一方で「電子計算機附属装置」は 2024 年時点で 2,707 億円の黒字となった。輸入額が 1 兆 1,263 億円と大きな一方、輸出額が 1 兆 3,970 億円と比較的多額となっている。ストレージ製品やネットワーク機器、特に産業向け製品は国内企業も製造・輸出を続けていることが要因として考えられる。

なお、情報通信産業連関表の作成にあたって「ICT 財」とはしていないが、「半導体製造装置」の黒字額は金額が大きく、2024 年時点では 3 兆 6,972 億円となっている。2018 年時点では 2 兆 256 億円であったから、期間内に 82.5%の増加となっている。

図表 6-18　ICT 財の輸出額・輸入額および赤字額(2018 年)



図表 6-19　ICT 財の輸出額・輸入額および赤字額(2024 年(速報))



＜付属資料＞

付属資料

1. 情報化投資(日本)

※SNAより作成した　　（単位：2015年価格、10億円）

	情報化投資				情報化投資指数（2015年＝100）	民間企業設備投資	GDP	民間設備投資にしめる情報化投資（%）	GDPにしめる情報化投資（%）
		電気通信機器	電子計算機本体同付属装置	ソフトウェア					
1980年	741	286	289	166	5.5	35,210	269,678	2.1	0.3
1981年	922	333	328	260	6.8	36,799	280,942	2.5	0.3
1982年	1,079	372	355	352	8.0	37,553	290,429	2.9	0.4
1983年	1,355	465	446	443	10.1	37,473	299,318	3.6	0.5
1984年	1,690	584	518	588	12.5	41,076	312,679	4.1	0.5
1985年	2,247	804	699	744	16.7	48,415	332,482	4.6	0.7
1986年	3,250	945	1,278	1,027	24.1	51,272	341,895	6.3	1.0
1987年	3,789	1,098	1,516	1,175	28.1	54,155	355,938	7.0	1.1
1988年	4,989	1,284	1,740	1,965	37.0	63,157	381,376	7.9	1.3
1989年	5,929	1,293	2,023	2,613	44.0	73,359	401,856	8.1	1.5
1990年	7,164	1,578	2,190	3,396	53.2	80,331	424,250	8.9	1.7
1991年	7,701	1,650	2,307	3,743	57.1	84,090	438,353	9.2	1.8
1992年	7,273	1,505	1,880	3,887	54.0	77,905	441,943	9.3	1.6
1993年	6,942	1,469	2,081	3,391	51.5	70,400	442,699	9.9	1.6
1994年	6,781	1,599	1,926	3,256	50.3	66,334	446,522	10.2	1.5
1995年	8,095	2,374	2,252	3,469	60.1	71,355	458,270	11.3	1.8
1996年	9,633	2,957	2,710	3,967	71.5	75,665	472,632	12.7	2.0
1997年	10,843	3,189	2,951	4,702	80.5	78,380	477,270	13.8	2.3
1998年	10,186	2,656	2,490	5,039	75.6	77,324	471,207	13.2	2.2
1999年	9,893	2,576	2,163	5,154	73.4	73,576	469,633	13.4	2.1
2000年	10,535	2,660	2,271	5,604	78.2	78,004	482,617	13.5	2.2
2001年	11,297	2,295	2,528	6,474	83.8	78,194	484,480	14.4	2.3
2002年	10,247	1,768	2,038	6,441	76.0	73,838	484,684	13.9	2.1
2003年	11,236	1,863	2,478	6,895	83.4	75,449	492,124	14.9	2.3
2004年	11,478	1,793	2,554	7,131	85.2	78,058	502,882	14.7	2.3
2005年	11,913	2,081	2,444	7,388	88.4	84,399	511,954	14.1	2.3
2006年	12,874	1,950	3,050	7,875	95.5	86,178	518,980	14.9	2.5
2007年	13,270	1,883	2,842	8,546	98.5	86,899	526,681	15.3	2.5
2008年	13,706	2,220	2,760	8,726	101.7	84,385	520,233	16.2	2.6
2009年	12,186	1,850	2,295	8,041	90.4	73,439	490,615	16.6	2.5
2010年	12,213	2,232	2,676	7,305	90.6	72,718	510,720	16.8	2.4
2011年	11,653	1,732	2,732	7,188	86.5	75,605	510,842	15.4	2.3
2012年	11,904	1,776	2,757	7,370	88.3	77,971	517,864	15.3	2.3
2013年	12,319	1,699	2,913	7,708	91.4	80,040	528,248	15.4	2.3
2014年	12,349	1,666	2,838	7,845	91.6	83,139	529,813	14.9	2.3
2015年	13,477	2,136	3,077	8,263	100.0	87,319	538,081	15.4	2.5
2016年	13,414	2,245	2,950	8,220	99.5	87,437	542,137	15.3	2.5
2017年	14,169	2,344	3,232	8,593	105.1	89,501	551,220	15.8	2.6
2018年	13,931	2,446	2,855	8,629	103.4	91,540	554,767	15.2	2.5
2019年	15,279	2,660	3,679	8,940	113.4	90,933	552,535	16.8	2.8
2020年	15,590	2,874	3,880	8,836	115.7	86,336	529,502	18.1	2.9
2021年	15,762	2,813	3,820	9,129	117.0	87,815	543,780	17.9	2.9
2022年	16,130	2,675	3,717	9,739	119.7	90,077	548,902	17.9	2.9
2023年	15,957	2,680	3,454	9,823	118.4	91,395	556,999	17.5	2.9

※1993 年以前の民間企業設備投資と GDP は、平成 12 年基準の支出系列より簡便な方法で遡及推計したものである。

2. 情報化投資(米国)

（単位：Millions of (2012) dollars）

	情報化投資				情報化投資指数（2000年＝100）	民間企業設備投資 (Private Finxed Investment:Nonresidential equipment and software	GDP	民間設備投資にしめる情報化投資（%）	GDPにしめる情報化投資（%）
		電気通信機器	電子計算機本体同付属装置	ソフトウェア					
1980年	12,503	8,676	152	3,674	7.2	198,209	6,763,514	6.3	0.2
1981年	13,734	9,023	237	4,473	7.9	206,257	6,935,153	6.7	0.2
1982年	13,946	9,074	288	4,583	8.0	194,563	6,810,120	7.2	0.2
1983年	14,829	9,015	437	5,377	8.5	204,559	7,122,290	7.3	0.2
1984年	17,324	10,074	715	6,535	10.0	244,843	7,637,704	7.1	0.2
1985年	19,887	10,757	897	8,233	11.4	259,735	7,956,170	7.7	0.2
1986年	21,739	11,325	1,032	9,383	12.5	264,099	8,231,664	8.2	0.3
1987年	22,943	11,271	1,298	10,374	13.2	267,024	8,516,418	8.6	0.3
1988年	26,581	12,565	1,484	12,533	15.3	286,234	8,872,154	9.3	0.3
1989年	29,575	12,530	1,802	15,244	17.0	305,788	9,197,997	9.7	0.3
1990年	32,365	12,995	1,779	17,592	18.6	303,901	9,371,468	10.7	0.3
1991年	33,805	12,521	1,934	19,350	19.4	293,512	9,361,322	11.5	0.4
1992年	38,923	13,340	2,645	22,938	22.4	313,745	9,691,069	12.4	0.4
1993年	43,203	14,215	3,388	25,600	24.8	353,690	9,957,746	12.2	0.4
1994年	50,939	16,852	4,215	29,872	29.3	395,931	10,358,923	12.9	0.5
1995年	60,127	19,431	6,353	34,343	34.6	442,611	10,636,979	13.6	0.6
1996年	74,392	22,070	9,175	43,147	42.8	488,271	11,038,266	15.2	0.7
1997年	94,708	25,129	13,308	56,271	54.4	553,568	11,529,157	17.1	0.8
1998年	118,989	29,027	19,343	70,619	68.4	632,033	12,045,824	18.8	1.0
1999年	145,761	35,198	27,470	83,093	83.8	721,761	12,623,361	20.2	1.2
2000年	173,956	45,611	33,328	95,017	100.0	795,427	13,138,035	21.9	1.3
2001年	172,984	42,692	34,169	96,124	99.4	767,906	13,263,417	22.5	1.3
2002年	166,095	34,846	35,840	95,409	95.5	733,246	13,488,357	22.7	1.2
2003年	181,135	40,095	40,226	100,815	104.1	767,821	13,865,519	23.6	1.3
2004年	203,548	45,787	45,698	112,063	117.0	837,888	14,399,696	24.3	1.4
2005年	225,705	49,018	51,761	124,925	129.7	923,379	14,901,269	24.4	1.5
2006年	257,051	58,114	64,772	134,165	147.8	1,006,178	15,315,943	25.5	1.7
2007年	290,410	68,648	73,921	147,841	166.9	1,056,911	15,623,871	27.5	1.9
2008年	314,110	72,779	79,695	161,635	180.6	1,031,103	15,642,962	30.5	2.0
2009年	316,247	68,610	81,061	166,576	181.8	862,557	15,236,262	36.7	2.1
2010年	357,518	88,091	94,077	175,349	205.5	1,002,091	15,648,991	35.7	2.3
2011年	387,470	95,888	93,942	197,640	222.7	1,131,336	15,891,534	34.2	2.4
2012年	430,100	104,800	103,500	221,800	247.2	1,255,462	16,253,970	34.3	2.6
2013年	455,840	118,109	103,023	234,708	262.0	1,316,456	16,553,348	34.6	2.8
2014年	486,591	132,943	102,930	250,718	279.7	1,406,383	16,932,051	34.6	2.9
2015年	520,338	153,834	103,388	263,115	299.1	1,454,794	17,390,295	35.8	3.0
2016年	568,872	172,522	103,027	293,323	327.0	1,468,569	17,680,274	38.7	3.2
2017年	629,916	190,967	109,895	329,055	362.1	1,538,256	18,076,651	41.0	3.5
2018年	699,442	201,306	124,793	373,343	402.1	1,658,870	18,609,078	42.2	3.8
2019年	735,628	208,527	127,079	400,022	422.9	1,704,671	19,036,052	43.2	3.9
2020年	786,845	205,905	141,783	439,157	452.3	1,616,322	18,509,143	48.7	4.3
2021年	894,257	235,922	152,641	505,694	514.1	1,796,067	19,609,812	49.8	4.6
2022年	1,009,738	266,916	162,310	580,512	580.4	1,936,945	20,106,994	52.1	5.0
2023年	1,029,510	257,143	150,820	621,547	591.8	2,028,321	20,687,595	50.8	5.0

※この場合「民間企業設備投資」の金額は、民間による非住宅設備投資額＋ソフトウェア投資額として算出した。

3. 情報通信資本ストック(日本)

（単位:2015年価格、10億円）

	情報通信ストック				固定資本ストック（民間住宅を除く）	固定資本ストックに占める情報通信ストック（%）
		電気通信機器	電子計算機本体同付属装置	ソフトウェア		
1980年	1,565	649	580	336		
1981年	1,869	758	647	463		
1982年	2,213	871	708	634		
1983年	2,708	1,043	833	833		
1984年	3,354	1,274	980	1,100		
1985年	4,317	1,649	1,246	1,422		
1986年	5,920	2,039	1,982	1,899		
1987年	7,483	2,454	2,691	2,337		
1988年	9,623	2,919	3,309	3,395		
1989年	11,805	3,236	3,873	4,696		
1990年	14,344	3,724	4,334	6,285		
1991年	16,401	4,107	4,687	7,606		
1992年	17,200	4,209	4,422	8,569		
1993年	17,213	4,227	4,384	8,602		
1994年	16,986	4,351	4,214	8,422	620,767	2.7
1995年	18,133	5,209	4,481	8,444	630,569	2.9
1996年	20,386	6,348	5,118	8,920	648,639	3.1
1997年	23,078	7,349	5,787	9,942	665,795	3.5
1998年	24,171	7,512	5,685	10,974	676,355	3.6
1999年	24,461	7,547	5,161	11,753	683,647	3.6
2000年	25,201	7,642	4,886	12,673	692,263	3.6
2001年	26,403	7,264	5,065	14,074	699,150	3.8
2002年	26,043	6,421	4,771	14,851	699,666	3.7
2003年	26,658	5,918	4,978	15,762	701,334	3.8
2004年	27,309	5,560	5,188	16,561	706,195	3.9
2005年	28,153	5,611	5,264	17,278	714,802	3.9
2006年	29,487	5,507	5,851	18,129	723,323	4.1
2007年	30,770	5,405	6,023	19,341	730,786	4.2
2008年	31,986	5,726	6,020	20,241	733,814	4.4
2009年	31,124	5,564	5,459	20,100	724,292	4.3
2010年	30,569	5,844	5,477	19,249	715,283	4.3
2011年	29,667	5,505	5,615	18,547	706,917	4.2
2012年	29,342	5,332	5,791	18,219	705,193	4.2
2013年	29,484	5,143	6,010	18,331	704,971	4.2
2014年	29,611	4,948	6,055	18,607	707,163	4.2
2015年	30,899	5,323	6,303	19,273	712,524	4.3
2016年	31,632	5,648	6,322	19,663	717,833	4.4
2017年	32,883	6,019	6,602	20,263	723,580	4.5
2018年	33,400	6,369	6,387	20,644	731,385	4.6
2019年	35,061	6,830	7,049	21,182	736,605	4.8
2020年	36,429	7,360	7,694	21,375	736,292	4.9
2021年	37,466	7,614	8,058	21,794	737,417	5.1
2022年	38,311	7,638	8,042	22,632	740,545	5.2
2023年	38,587	7,649	7,698	23,240	744,386	5.2

※平成 27 年基準「国民経済計算年報」では、固定資本ストックは 1994 年以降のみ公表されている。

4. 情報通信資本ストック(米国)

（単位：Millions of (2012) dollars）

	情報通信ストック				民間企業資本ストック（Real Net Stock of Fixed Assets）	民間企業資本ストックにしめる情報通信ストック（%）
		電気通信機器	電子計算機本体同付属装置	ソフトウェア		
1980年	28,246	20,251	244	7,751	-	-
1981年	31,947	22,433	382	9,132	-	-
1982年	34,547	23,939	515	10,094	-	-
1983年	36,971	24,767	735	11,469	-	-
1984年	40,891	26,292	1,140	13,459	-	-
1985年	45,822	27,893	1,572	16,358	-	-
1986年	50,663	29,461	1,946	19,257	-	-
1987年	54,898	30,440	2,392	22,067	-	-
1988年	61,138	32,396	2,823	25,919	-	-
1989年	68,022	33,699	3,378	30,945	-	-
1990年	74,901	34,947	3,660	36,294	-	-
1991年	80,498	35,254	3,931	41,313	-	-
1992年	88,955	36,226	4,761	47,969	-	-
1993年	98,433	37,768	6,050	54,615	-	-
1994年	111,801	41,327	7,666	62,809	-	-
1995年	129,248	46,334	10,698	72,216	-	-
1996年	154,467	52,338	15,350	86,779	-	-
1997年	190,551	59,534	22,283	108,734	-	-
1998年	237,283	68,254	32,360	136,669	-	-
1999年	292,997	80,278	46,376	166,343	15,297,400	1.9
2000年	355,525	98,620	60,362	196,544	15,958,800	2.2
2001年	392,444	107,938	68,679	215,827	16,448,600	2.4
2002年	405,799	106,177	73,656	225,967	16,756,100	2.4
2003年	426,140	109,920	79,885	236,336	17,052,100	2.5
2004年	459,709	117,772	89,058	252,879	17,374,200	2.6
2005年	501,367	125,736	100,644	274,987	17,738,300	2.8
2006年	557,450	139,217	120,167	298,066	18,198,500	3.1
2007年	626,505	159,227	140,901	326,377	18,711,100	3.3
2008年	693,525	177,776	158,256	357,494	19,159,800	3.6
2009年	734,536	185,719	167,873	380,945	19,283,100	3.8
2010年	797,861	210,043	184,589	403,229	19,461,000	4.1
2011年	867,040	234,088	194,296	438,657	19,744,300	4.4
2012年	951,021	258,472	208,745	483,803	20,125,500	4.7
2013年	1,026,791	287,340	215,632	523,819	20,533,700	5.0
2014年	1,104,812	321,429	218,798	564,585	21,019,900	5.3
2015年	1,187,417	365,962	219,627	601,827	21,478,100	5.5
2016年	1,285,939	413,078	219,493	653,368	21,882,900	5.9
2017年	1,408,239	462,809	226,288	719,142	22,293,000	6.3
2018年	1,555,598	506,138	245,816	803,644	22,799,700	6.8
2019年	1,684,504	541,552	260,916	882,036	23,315,800	7.2
2020年	1,814,198	561,565	283,240	969,394	23,630,400	7.7
2021年	1,997,199	603,126	306,034	1,088,040	23,987,000	8.3
2022年	2,223,574	660,572	328,852	1,234,149	24,391,200	9.1
2023年	2,380,086	688,093	329,045	1,362,948	24,916,500	9.6

※この場合、民間企業資本ストックには「非住宅・建物」「ソフトウェア以外の知的財産(特許権・商標権等)」が入っている。

5. 名目国内生産額(日本)

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**16,700**	**16,878**	**16,909**	**17,172**	**16,309**	**14,695**	**15,430**	**16,199**	**15,990**	**16,083**	**15,888**	**15,722**	**16,038**	**15,295**	**15,508**	**16,354**	**17,490**	**17,844**	**18,082**	**18,029**	**18,788**	**19,438**	**18,863**	**19,149**
固定電気通信	10,659	10,889	10,735	10,635	9,306	7,038	7,241	7,765	7,740	7,853	7,423	7,014	6,320	6,424	6,707	7,312	8,209	8,338	8,161	7,942	8,099	9,433	8,209	7,975
移動電気通信	5,788	5,940	5,884	6,256	6,716	7,350	7,868	8,062	7,892	7,837	7,876	8,301	8,288	8,415	8,328	8,544	8,762	8,999	9,393	9,262	9,891	9,424	11,096	10,824
電気通信に付帯するサービス	253	249	287	281	288	297	321	341	357	373	388	407	428	456	471	497	508	508	527	824	798	582	359	350
2. 放送業	**3,306**	**3,392**	**3,419**	**3,495**	**3,614**	**3,678**	**3,788**	**3,937**	**3,877**	**3,897**	**3,799**	**3,661**	**3,664**	**4,320**	**4,618**	**4,724**	**4,790**	**4,788**	**4,847**	**4,741**	**4,407**	**4,720**	**4,775**	**4,717**
公共放送	699	703	705	706	700	669	667	674	659	657	666	682	677	683	712	743	759	775	796	801	783	769	760	724
民間放送	2,269	2,336	2,329	2,373	2,478	2,544	2,616	2,682	2,607	2,527	2,432	2,178	2,125	2,584	2,665	2,544	2,632	2,613	2,607	2,498	2,274	2,515	2,603	2,607
有線放送	338	353	385	416	437	466	506	581	611	653	701	701	861	1,052	1,241	1,437	1,400	1,375	1,444	1,442	1,440	1,437	1,412	1,386
3. 情報サービス業	**13,606**	**15,319**	**16,012**	**16,269**	**16,921**	**17,403**	**18,088**	**18,467**	**18,907**	**18,081**	**17,415**	**16,845**	**17,003**	**17,498**	**18,084**	**18,500**	**18,802**	**19,444**	**19,811**	**20,572**	**20,912**	**21,669**	**22,507**	**23,844**
ソフトウェア	8,954	10,053	10,150	9,956	10,012	10,028	10,696	10,916	11,174	10,444	9,940	9,640	9,875	10,259	10,691	11,130	11,281	11,856	12,134	12,679	13,084	13,369	13,926	14,659
情報処理・提供サービス	4,653	5,266	5,862	6,313	6,909	7,375	7,370	7,550	7,733	7,617	7,475	7,205	7,129	7,239	7,394	7,370	7,521	7,588	7,677	7,892	7,828	8,290	8,581	9,186
4. インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	**1,216**	**1,229**	**1,348**	**1,472**	**1,452**	**1,633**	**1,804**	**2,015**	**2,421**	**2,847**	**3,551**	**3,834**	**3,953**	**4,078**	**4,164**	**4,757**	**5,570**	**6,402**	**6,429**
インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	1,216	1,229	1,348	1,472	1,452	1,633	1,804	2,015	2,421	2,847	3,551	3,834	3,953	4,078	4,164	4,757	5,570	6,402	6,429
5. 映像・音声・文字情報制作業	**7,999**	**7,999**	**7,863**	**7,824**	**7,977**	**7,752**	**7,566**	**7,396**	**7,162**	**6,937**	**6,840**	**6,182**	**6,549**	**6,850**	**6,901**	**6,845**	**6,924**	**6,906**	**6,756**	**6,306**	**6,217**	**6,404**	**6,473**	**6,255**
映像・音声・文字情報制作(除、ニュース供給)	1,988	2,029	1,980	2,044	2,158	2,181	2,207	2,228	2,234	2,244	2,279	2,251	2,617	2,712	2,923	3,009	3,191	3,367	3,386	3,012	3,086	3,309	3,583	3,498
新聞	2,555	2,527	2,432	2,397	2,391	2,386	2,251	2,117	1,979	1,810	1,657	1,494	1,597	1,703	1,780	1,867	1,840	1,791	1,738	1,717	1,583	1,528	1,414	1,363
出版	2,336	2,338	2,429	2,434	2,565	2,604	2,518	2,450	2,325	2,149	1,971	1,797	1,763	1,778	1,830	1,864	1,778	1,618	1,491	1,413	1,399	1,381	1,291	1,213
ニュース供給	820	775	723	649	563	580	590	601	615	633	633	640	572	459	369	104	115	130	141	163	150	185	185	181
6. 情報通信関連製造業	**40,154**	**34,392**	**30,951**	**32,098**	**32,182**	**30,564**	**31,853**	**32,185**	**30,572**	**23,017**	**25,900**	**22,230**	**18,226**	**17,981**	**19,176**	**20,430**	**19,019**	**20,458**	**21,268**	**20,478**	**20,155**	**22,288**	**23,528**	**21,906**
通信ケーブル製造	365	452	389	372	259	237	299	296	293	263	309	259	256	247	242	241	216	220	250	244	287	355	409	286
有線通信機械器具製造	2,616	1,786	1,367	1,149	1,083	968	941	889	928	684	670	607	651	633	550	549	495	490	567	565	593	570	588	426
無線通信機械器具製造	3,214	2,906	2,529	3,098	2,901	2,786	2,909	3,028	2,716	2,016	2,104	1,939	1,768	1,634	1,601	1,649	1,551	1,533	1,571	1,612	1,523	1,532	1,552	1,780
その他の電気通信機器製造	426	439	339	379	432	393	430	496	539	530	533	469	483	460	477	408	441	443	446	475	449	464	469	419
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,835	2,632	2,785	3,031	3,009	2,644	2,779	2,850	2,718	2,403	2,817	1,725	874	650	607	596	469	455	399	363	321	323	337	270
電気音響機械器具製造	1,901	1,644	1,602	1,636	1,435	1,186	1,225	961	736	545	522	417	206	218	282	337	264	238	227	208	152	196	183	88
電子計算機・同付属装置製造	7,453	6,734	5,206	4,560	4,250	3,681	3,535	3,775	3,327	2,462	2,498	2,183	1,857	1,733	1,849	1,919	1,694	1,802	1,960	2,055	1,865	1,798	1,776	1,734
半導体素子製造	1,211	1,000	957	1,100	1,124	1,065	1,064	1,144	1,402	1,119	1,229	1,091	906	921	990	826	751	770	771	742	750	880	914	922
集積回路製造	5,045	4,012	3,576	3,982	4,184	4,177	4,381	4,447	3,820	3,006	3,531	3,232	2,701	2,780	3,139	3,584	3,482	3,686	4,010	4,183	4,080	4,960	5,581	5,927
液晶パネル製造	1,487	1,299	1,019	1,423	1,600	1,583	1,673	1,724	1,856	1,280	1,591	1,506	1,115	1,045	1,796	2,190	1,599	1,705	1,349	1,223	1,041	1,087	938	690
フラットパネル・電子管製造	504	435	435	441	389	307	403	395	382	331	275	224	117	103	69	73	73	81	102	100	96	107	109	72
その他の電子部品製造	10,416	8,756	8,684	9,098	9,565	9,569	10,582	10,497	9,992	6,963	8,417	7,271	6,068	6,029	6,387	6,863	6,762	7,834	8,360	7,497	7,765	8,689	9,260	7,854
事務用機械器具製造	2,425	2,093	1,889	1,643	1,764	1,777	1,447	1,516	1,706	1,280	1,281	1,193	1,098	1,075	1,045	1,045	1,059	996	1,011	953	912	995	1,121	1,262
情報記録物製造	255	203	174	187	188	192	184	176	158	134	123	113	126	133	141	152	163	205	246	257	322	344	291	178
7. 情報通信関連サービス業	**21,797**	**21,700**	**20,704**	**20,056**	**20,295**	**20,393**	**19,857**	**19,837**	**17,982**	**16,425**	**15,036**	**14,143**	**14,513**	**14,541**	**15,199**	**15,527**	**15,492**	**15,178**	**15,182**	**15,599**	**13,756**	**14,280**	**14,534**	**14,377**
情報通信機器賃貸業	4,863	4,840	4,799	4,250	4,365	4,263	3,994	3,849	3,153	2,505	2,354	2,279	2,450	2,579	2,749	2,837	2,737	2,756	2,829	3,218	3,071	2,736	2,588	2,723
広告業	9,133	9,101	8,471	8,526	8,782	9,083	8,869	8,768	8,005	6,444	6,262	6,078	6,474	6,405	6,978	7,213	7,440	7,459	7,436	7,386	6,406	6,949	6,917	6,893
印刷・製版・製本業	7,134	7,017	6,728	6,541	6,384	6,296	6,238	6,277	6,087	5,715	5,642	5,113	4,930	4,925	4,898	4,972	4,794	4,444	4,402	4,409	4,067	4,312	4,512	4,158
映画・劇場等	666	742	706	738	765	752	757	744	738	762	777	673	659	633	574	505	521	517	516	582	215	284	517	603
8. 情報通信関連建設業	**1,445**	**1,412**	**913**	**574**	**443**	**312**	**246**	**402**	**377**	**287**	**250**	**224**	**234**	**264**	**211**	**172**	**194**	**179**	**179**	**168**	**189**	**389**	**440**	**393**
電気通信施設建設業	1,445	1,412	913	574	443	312	246	402	377	287	250	224	234	264	211	172	194	179	179	168	189	389	440	393
9. 研究	**15,673**	**15,938**	**15,965**	**15,858**	**16,274**	**16,572**	**17,092**	**17,783**	**17,551**	**16,074**	**15,331**	**15,419**	**15,595**	**16,277**	**18,033**	**18,660**	**17,797**	**18,112**	**19,083**	**19,233**	**19,035**	**19,375**	**20,194**	**21,501**
研究	15,673	15,938	15,965	15,858	16,274	16,572	17,092	17,783	17,551	16,074	15,331	15,419	15,595	16,277	18,033	18,660	17,797	18,112	19,083	19,233	19,035	19,375	20,194	21,501
情報通信産業合計	**120,381**	**116,700**	**112,435**	**113,047**	**113,717**	**112,575**	**116,128**	**117,322**	**113,878**	**101,052**	**101,590**	**96,230**	**92,835**	**94,929**	**100,574**	**104,765**	**104,332**	**106,886**	**109,287**	**109,283**	**106,310**	**114,133**	**118,516**	**118,572**

（再掲）　情報通信産業　名目国内生産額（日本）

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**16,700**	**16,878**	**16,909**	**17,172**	**16,309**	**14,695**	**15,430**	**16,199**	**15,990**	**16,083**	**15,888**	**15,722**	**16,038**	**15,295**	**15,508**	**16,354**	**17,490**	**17,844**	**18,082**	**18,029**	**18,788**	**19,438**	**18,863**	**19,149**
2. 放送業	**3,306**	**3,392**	**3,419**	**3,495**	**3,614**	**3,678**	**3,788**	**3,937**	**3,877**	**3,897**	**3,799**	**3,661**	**3,664**	**4,320**	**4,618**	**4,724**	**4,790**	**4,788**	**4,847**	**4,741**	**4,407**	**4,720**	**4,775**	**4,717**
3. 情報サービス業	**13,606**	**15,319**	**16,012**	**16,269**	**16,921**	**17,403**	**18,088**	**18,467**	**18,907**	**18,081**	**17,415**	**16,845**	**17,003**	**17,498**	**18,084**	**18,500**	**18,802**	**19,444**	**19,811**	**20,572**	**20,912**	**21,669**	**22,507**	**23,844**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	**1,216**	**1,229**	**1,348**	**1,472**	**1,452**	**1,633**	**1,804**	**2,015**	**2,421**	**2,847**	**3,551**	**3,834**	**3,953**	**4,078**	**4,164**	**4,757**	**5,570**	**6,402**	**6,429**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**7,999**	**7,999**	**7,863**	**7,824**	**7,977**	**7,752**	**7,566**	**7,396**	**7,162**	**6,937**	**6,840**	**6,182**	**6,549**	**6,850**	**6,901**	**6,845**	**6,924**	**6,906**	**6,756**	**6,306**	**6,217**	**6,404**	**6,473**	**6,255**
6. 情報通信関連製造業	**40,154**	**34,392**	**30,951**	**32,098**	**32,182**	**30,564**	**31,853**	**32,185**	**30,572**	**23,017**	**25,900**	**22,230**	**18,226**	**17,981**	**19,176**	**20,430**	**19,019**	**20,458**	**21,268**	**20,478**	**20,155**	**22,288**	**23,528**	**21,906**
7. 情報通信関連サービス業	**21,797**	**21,700**	**20,704**	**20,056**	**20,295**	**20,393**	**19,857**	**19,837**	**17,982**	**16,425**	**15,036**	**14,143**	**14,513**	**14,541**	**15,199**	**15,527**	**15,492**	**15,178**	**15,182**	**15,599**	**13,756**	**14,280**	**14,534**	**14,377**
8. 情報通信関連建設業	**1,445**	**1,412**	**913**	**574**	**443**	**312**	**246**	**402**	**377**	**287**	**250**	**224**	**234**	**264**	**211**	**172**	**194**	**179**	**179**	**168**	**189**	**389**	**440**	**393**
9. 研究	**15,673**	**15,938**	**15,965**	**15,858**	**16,274**	**16,572**	**17,092**	**17,783**	**17,551**	**16,074**	**15,331**	**15,419**	**15,595**	**16,277**	**18,033**	**18,660**	**17,797**	**18,112**	**19,083**	**19,233**	**19,035**	**19,375**	**20,194**	**21,501**
情報通信産業合計	**120,381**	**116,700**	**112,435**	**113,047**	**113,717**	**112,575**	**116,128**	**117,322**	**113,878**	**101,052**	**101,590**	**96,230**	**92,835**	**94,929**	**100,574**	**104,765**	**104,332**	**106,886**	**109,287**	**109,283**	**106,310**	**114,133**	**118,516**	**118,572**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**13.9**	**14.5**	**15.0**	**15.2**	**14.3**	**13.0**	**13.4**	**13.8**	**14.0**	**15.9**	**15.4**	**16.3**	**16.2**	**16.1**	**15.4**	**15.6**	**16.8**	**16.7**	**16.5**	**16.5**	**17.3**	**17.0**	**16.0**	**16.1**
2. 放送業	**2.7**	**2.9**	**3.0**	**3.1**	**3.2**	**3.3**	**3.3**	**3.4**	**3.4**	**3.8**	**3.7**	**3.7**	**3.9**	**4.6**	**4.6**	**4.5**	**4.6**	**4.5**	**4.4**	**4.3**	**4.2**	**4.1**	**4.0**	**4.0**
3. 情報サービス業	**11.3**	**13.1**	**14.2**	**14.4**	**14.9**	**15.5**	**15.7**	**15.7**	**16.6**	**17.9**	**17.1**	**17.5**	**18.3**	**18.4**	**18.0**	**17.7**	**18.0**	**18.2**	**18.1**	**18.8**	**19.3**	**19.0**	**19.0**	**20.1**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	**1.1**	**1.1**	**1.1**	**1.3**	**1.4**	**1.6**	**2.0**	**2.2**	**2.6**	**2.8**	**3.4**	**3.7**	**3.7**	**3.7**	**3.8**	**4.4**	**4.9**	**5.4**	**5.4**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**6.6**	**6.8**	**6.7**	**6.7**	**6.8**	**6.9**	**6.5**	**6.3**	**6.3**	**6.9**	**6.7**	**6.4**	**7.1**	**7.2**	**6.9**	**6.5**	**6.6**	**6.5**	**6.2**	**5.8**	**5.7**	**5.6**	**5.5**	**5.3**
6. 情報通信関連製造業	**33.4**	**29.5**	**27.5**	**28.4**	**28.3**	**27.1**	**27.7**	**27.4**	**26.8**	**22.8**	**25.5**	**23.1**	**19.6**	**18.9**	**19.1**	**19.5**	**18.2**	**19.1**	**19.5**	**18.7**	**19.0**	**19.5**	**19.9**	**18.5**
7. 情報通信関連サービス業	**18.1**	**18.6**	**18.4**	**17.7**	**17.8**	**18.1**	**17.2**	**16.7**	**15.8**	**16.3**	**14.8**	**14.7**	**15.6**	**15.3**	**15.1**	**14.8**	**14.8**	**14.2**	**13.9**	**14.3**	**12.7**	**12.5**	**12.3**	**12.1**
8. 情報通信関連建設業	**1.2**	**1.2**	**0.8**	**0.5**	**0.4**	**0.3**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.3**	**0.4**	**0.3**
9. 研究	**13.0**	**13.7**	**14.2**	**14.0**	**14.3**	**14.7**	**14.8**	**15.2**	**15.4**	**15.9**	**15.1**	**16.0**	**16.8**	**17.1**	**17.9**	**17.8**	**17.1**	**17.0**	**17.5**	**17.6**	**17.9**	**17.0**	**17.0**	**18.1**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**101.1**	**101.2**	**102.8**	**97.7**	**87.9**	**92.4**	**96.8**	**95.7**	**96.2**	**93.9**	**94.1**	**96.0**	**91.6**	**92.8**	**97.9**	**104.7**	**106.9**	**108.3**	**107.9**	**112.5**	**116.4**	**117.7**	**114.7**
2. 放送業	**100.0**	**102.6**	**103.4**	**105.7**	**109.3**	**111.2**	**114.6**	**119.1**	**117.3**	**118.0**	**114.9**	**107.7**	**110.8**	**130.6**	**139.7**	**142.9**	**144.9**	**144.8**	**146.6**	**143.4**	**133.3**	**142.8**	**144.4**	**142.7**
3. 情報サービス業	**100.0**	**112.6**	**117.7**	**119.6**	**124.4**	**127.9**	**132.9**	**135.7**	**139.0**	**132.7**	**128.0**	**123.8**	**125.0**	**128.6**	**132.9**	**136.0**	**138.2**	**142.9**	**145.6**	**151.2**	**153.7**	**159.2**	**165.4**	**175.2**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**99.8**	**98.2**	**97.7**	**99.7**	**100.7**	**98.3**	**98.1**	**92.9**	**86.8**	**84.9**	**80.3**	**85.1**	**88.4**	**89.8**	**86.9**	**89.9**	**89.7**	**87.8**	**81.9**	**80.7**	**83.2**	**84.1**	**81.2**
6. 情報通信関連製造業	**100.0**	**85.8**	**77.1**	**79.9**	**80.1**	**76.1**	**79.3**	**80.2**	**76.1**	**57.3**	**64.5**	**55.4**	**45.4**	**44.0**	**47.8**	**50.9**	**47.4**	**50.9**	**53.0**	**51.0**	**50.2**	**55.5**	**58.6**	**54.6**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**99.6**	**95.0**	**92.0**	**93.1**	**93.6**	**91.1**	**90.1**	**82.5**	**75.3**	**69.0**	**64.9**	**66.6**	**66.7**	**69.7**	**71.2**	**71.1**	**69.6**	**69.7**	**71.6**	**63.1**	**65.5**	**66.7**	**66.0**
8. 情報通信関連建設業	**100.0**	**97.7**	**63.2**	**39.7**	**30.7**	**21.6**	**17.0**	**27.8**	**26.1**	**19.9**	**17.3**	**15.5**	**16.2**	**18.3**	**14.6**	**11.9**	**13.4**	**12.4**	**12.4**	**11.6**	**13.1**	**26.9**	**30.5**	**27.2**
9. 研究	**100.0**	**101.7**	**101.9**	**101.2**	**103.8**	**105.7**	**109.1**	**113.5**	**112.0**	**102.6**	**97.8**	**98.4**	**99.5**	**103.9**	**115.1**	**119.1**	**113.6**	**115.6**	**121.8**	**122.7**	**121.4**	**123.6**	**128.8**	**137.2**
情報通信産業合計	**100.0**	**96.9**	**93.4**	**93.9**	**94.5**	**93.5**	**95.9**	**97.5**	**94.6**	**83.9**	**84.4**	**79.9**	**77.1**	**78.9**	**83.5**	**87.0**	**86.7**	**88.7**	**90.8**	**90.8**	**90.0**	**94.8**	**98.5**	**98.5**

6. 実質国内生産額(日本)

（単位：2015年価格、10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**11,980**	**12,065**	**13,090**	**14,124**	**13,868**	**11,642**	**12,674**	**13,862**	**13,863**	**14,344**	**14,089**	**14,072**	**14,217**	**14,381**	**14,108**	**16,354**	**17,873**	**18,404**	**18,097**	**19,004**	**19,813**	**20,562**	**21,327**	**20,885**
固定電気通信	8,701	9,485	10,102	10,245	9,160	7,045	7,270	7,813	7,821	7,957	7,534	7,133	6,384	6,442	6,492	7,312	8,293	8,499	8,348	8,227	8,313	8,733	8,660	8,480
移動電気通信	3,045	3,264	3,332	3,822	3,928	4,312	5,095	5,539	5,695	6,026	6,775	7,435	7,404	7,477	7,145	8,544	9,064	9,386	9,712	9,922	10,674	10,225	12,291	12,036
電気通信に付帯するサービス	215	216	256	258	270	285	309	330	347	361	381	404	429	461	471	497	515	518	537	855	827	604	376	369
2. 放送業	**3,376**	**3,436**	**3,621**	**3,717**	**3,747**	**3,793**	**3,874**	**4,020**	**4,015**	**4,193**	**4,097**	**3,785**	**3,831**	**4,487**	**4,703**	**4,724**	**4,723**	**4,699**	**4,820**	**4,723**	**4,699**	**4,679**	**4,650**	**4,691**
公共放送	670	674	676	676	670	640	639	645	631	629	637	653	649	666	731	743	759	775	796	801	788	791	782	764
民間放送	2,356	2,401	2,551	2,615	2,628	2,669	2,709	2,769	2,747	2,854	2,730	2,403	2,289	2,736	2,715	2,544	2,566	2,550	2,579	2,496	2,517	2,499	2,503	2,529
有線放送	350	361	394	427	449	484	527	605	636	680	729	729	892	1,085	1,256	1,437	1,399	1,375	1,444	1,425	1,393	1,390	1,365	1,337
3. 情報サービス業	**12,661**	**14,617**	**15,440**	**16,179**	**16,868**	**17,474**	**18,009**	**18,929**	**19,682**	**19,195**	**17,607**	**17,162**	**17,331**	**17,933**	**18,103**	**18,500**	**18,670**	**19,177**	**19,379**	**19,919**	**19,927**	**20,518**	**21,407**	**22,139**
ソフトウェア	8,324	9,549	9,824	10,031	10,135	10,216	10,762	10,880	10,996	10,574	10,150	9,934	10,243	10,704	10,810	11,130	11,117	11,554	11,689	12,070	12,188	12,411	13,004	13,279
情報処理・提供サービス	4,337	4,968	5,616	6,142	6,763	7,257	7,247	7,450	7,686	7,611	7,456	7,218	7,088	7,230	7,293	7,370	7,553	7,623	7,690	7,848	7,739	8,107	8,403	8,860
4. インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	**1,144**	**1,185**	**1,336**	**1,473**	**1,393**	**1,607**	**1,919**	**1,975**	**2,387**	**2,863**	**3,551**	**3,643**	**3,804**	**4,058**	**4,069**	**4,745**	**5,463**	**6,215**	**6,088**
インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	1,144	1,185	1,336	1,473	1,393	1,607	1,919	1,975	2,387	2,863	3,551	3,643	3,804	4,058	4,069	4,745	5,463	6,215	6,088
5. 映像・音声・文字情報制作業	**9,493**	**9,311**	**9,090**	**9,000**	**9,121**	**9,127**	**8,788**	**8,460**	**8,068**	**7,878**	**7,199**	**6,703**	**7,146**	**7,191**	**7,228**	**6,845**	**6,979**	**6,926**	**6,717**	**6,109**	**5,920**	**6,013**	**6,008**	**5,856**
映像・音声・文字情報制作（除、ニュース供給）	3,322	3,270	3,096	3,108	3,188	3,133	3,019	2,905	2,792	2,675	2,627	2,509	2,882	2,949	3,085	3,009	3,269	3,419	3,411	2,956	2,980	3,167	3,393	3,246
新聞	2,691	2,661	2,561	2,525	2,518	2,513	2,369	2,225	2,070	1,887	1,713	1,540	1,693	1,811	1,834	1,867	1,845	1,798	1,721	1,648	1,502	1,415	1,293	1,200
出版	2,560	2,557	2,651	2,654	2,789	2,827	2,725	2,641	2,492	2,276	2,075	1,879	1,895	1,918	1,913	1,864	1,750	1,579	1,446	1,345	1,294	1,254	1,145	1,043
ニュース供給	860	824	781	713	627	655	672	690	714	738	753	775	676	513	396	104	115	129	139	160	144	177	175	168
6. 情報通信関連建設	**19,723**	**17,843**	**17,461**	**19,183**	**20,081**	**20,143**	**22,408**	**23,562**	**23,574**	**18,578**	**22,095**	**20,115**	**17,443**	**17,280**	**18,929**	**20,430**	**19,563**	**20,706**	**21,802**	**21,552**	**21,055**	**23,041**	**23,520**	**21,239**
通信ケーブル製造	296	359	303	304	219	202	247	249	254	240	296	269	274	246	230	241	232	223	247	239	275	315	337	218
有線通信機械器具製造	1,930	1,420	1,144	1,005	965	873	866	834	875	647	665	623	665	640	549	549	495	490	562	548	567	555	543	401
無線通信機械器具製造	1,487	1,264	1,209	1,531	1,464	1,494	1,724	1,980	1,923	1,478	1,641	1,633	1,667	1,576	1,578	1,649	1,730	1,657	1,671	1,736	1,634	1,681	1,601	1,748
その他の電気通信機器製造	439	457	353	394	430	383	421	489	535	527	533	469	484	462	472	408	442	445	449	478	446	460	465	384
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	327	340	430	586	692	712	846	1,020	1,185	1,234	1,683	1,287	753	635	576	596	464	460	410	377	337	335	347	255
電気音響機械器具製造	1,383	1,251	1,294	1,405	1,271	1,102	1,171	926	736	556	545	433	213	229	289	337	265	241	230	210	152	196	179	83
電子計算機・同付属装置製造	2,305	2,423	2,198	2,227	2,281	2,140	2,158	2,499	2,373	1,940	2,075	1,948	1,808	1,756	1,855	1,919	1,713	1,833	1,995	2,185	2,023	1,979	1,876	1,766
半導体素子製造	705	598	591	711	750	749	793	881	1,114	937	1,085	1,016	856	916	976	826	748	772	742	738	869	895	875	
集積回路製造	2,083	1,952	1,908	2,203	2,399	2,454	2,761	3,006	2,719	2,249	2,807	2,689	2,462	2,500	3,036	3,584	3,591	3,450	3,968	4,684	4,622	5,641	5,772	5,984
液晶パネル製造	303	408	339	532	624	824	1,250	1,227	1,354	1,048	1,412	1,358	1,061	1,007	1,765	2,190	1,681	1,796	1,428	1,299	1,107	1,150	1,036	765
フラットパネル・電子管製造	214	190	201	214	195	159	248	252	311	242	204	289	146	117	74	73	75	84	103	99	94	103	103	67
その他の電子部品製造	6,155	5,393	5,883	6,580	7,168	7,424	8,500	8,891	8,507	6,124	7,735	6,787	5,794	5,919	6,305	6,863	6,925	8,062	8,430	7,419	7,566	8,315	8,764	7,234
事務用機械器具製造	1,861	1,604	1,450	1,288	1,399	1,448	1,248	1,349	1,538	1,222	1,291	1,201	1,131	1,120	1,083	1,045	1,040	986	991	1,279	1,178	1,107	1,324	1,300
情報記録物製造	236	186	159	171	174	180	175	159	150	133	122	113	130	137	143	152	163	205	246	255	316	337	278	160
7. 情報通信関連サービス業	**17,089**	**17,295**	**16,853**	**16,950**	**17,522**	**18,084**	**17,951**	**18,038**	**17,084**	**16,278**	**15,383**	**14,664**	**15,313**	**15,584**	**15,849**	**15,527**	**15,425**	**15,028**	**14,936**	**15,213**	**13,674**	**13,781**	**13,510**	**13,025**
情報通信機器賃貸業	1,535	1,822	2,007	2,073	2,433	2,718	2,715	2,790	2,517	2,167	2,231	2,297	2,648	2,826	2,883	2,837	2,824	2,827	2,888	3,301	3,155	2,864	2,516	2,583
広告業	8,370	8,335	7,954	8,063	8,305	8,591	8,448	8,384	7,835	6,699	6,656	6,505	6,948	7,038	7,437	7,213	7,327	7,294	7,201	7,074	6,482	6,625	6,414	6,395
印刷・製版・製本業	6,490	6,414	6,196	6,082	6,022	6,021	6,028	6,118	5,946	5,645	5,713	5,181	5,048	5,076	4,942	4,972	4,757	4,397	4,337	4,265	3,827	4,021	4,093	3,485
映画・劇場等	644	725	696	732	762	754	760	747	737	766	783	681	669	644	587	505	517	511	510	573	209	271	487	561
8. 情報通信関連施設投資	**1,614**	**1,595**	**1,043**	**654**	**495**	**337**	**255**	**404**	**372**	**287**	**249**	**231**	**244**	**270**	**209**	**172**	**193**	**176**	**173**	**159**	**176**	**351**	**376**	**329**
電気通信施設建設業	1,614	1,595	1,043	654	495	337	255	404	372	287	249	231	244	270	209	172	193	176	173	159	176	351	376	329
9. 研究	**14,804**	**15,109**	**15,252**	**15,273**	**15,759**	**16,123**	**16,728**	**17,468**	**17,377**	**15,911**	**15,408**	**15,703**	**15,988**	**16,801**	**18,655**	**18,660**	**17,823**	**18,043**	**18,838**	**18,893**	**18,898**	**19,069**	**19,380**	**20,001**
研究	14,804	15,109	15,252	15,273	15,759	16,123	16,728	17,468	17,377	15,911	15,408	15,703	15,988	16,801	18,655	18,660	17,823	18,043	18,838	18,893	18,898	19,069	19,380	20,001
情報通信産業合計	**90,811**	**92,071**	**92,451**	**95,043**	**96,831**	**97,866**	**101,867**	**105,300**	**104,467**	**96,884**	**98,304**	**95,244**	**93,485**	**96,299**	**100,645**	**104,765**	**104,893**	**106,864**	**109,021**	**109,639**	**108,807**	**113,467**	**116,391**	**113,993**

（再掲）　情報通信産業　実質国内生産額（日本）

（単位：2015年価格、10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**11,980**	**12,065**	**13,090**	**14,124**	**13,868**	**11,642**	**12,674**	**13,862**	**13,863**	**14,344**	**14,089**	**14,072**	**14,217**	**14,381**	**14,108**	**16,354**	**17,873**	**18,404**	**18,097**	**19,004**	**19,813**	**20,562**	**21,327**	**20,885**
2. 放送業	**3,376**	**3,436**	**3,621**	**3,717**	**3,747**	**3,793**	**3,874**	**4,020**	**4,015**	**4,193**	**4,097**	**3,785**	**3,831**	**4,487**	**4,703**	**4,724**	**4,723**	**4,699**	**4,820**	**4,723**	**4,699**	**4,679**	**4,650**	**4,691**
3. 情報サービス業	**12,661**	**14,617**	**15,440**	**16,179**	**16,868**	**17,474**	**18,009**	**18,929**	**19,682**	**19,195**	**17,607**	**17,162**	**17,331**	**17,933**	**18,103**	**18,500**	**18,670**	**19,177**	**19,379**	**19,919**	**19,927**	**20,518**	**21,407**	**22,139**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	**1,144**	**1,185**	**1,336**	**1,473**	**1,393**	**1,607**	**1,919**	**1,975**	**2,387**	**2,863**	**3,551**	**3,643**	**3,804**	**4,058**	**4,069**	**4,745**	**5,463**	**6,215**	**6,088**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**9,493**	**9,311**	**9,090**	**9,000**	**9,121**	**9,127**	**8,788**	**8,460**	**8,068**	**7,878**	**7,199**	**6,703**	**7,146**	**7,191**	**7,228**	**6,845**	**6,979**	**6,926**	**6,717**	**6,109**	**5,920**	**6,013**	**6,008**	**5,856**
6. 情報通信関連建設	**19,723**	**17,843**	**17,461**	**19,183**	**20,081**	**20,143**	**22,408**	**23,562**	**23,574**	**18,578**	**22,095**	**20,115**	**17,443**	**17,280**	**18,929**	**20,430**	**19,563**	**20,706**	**21,802**	**21,552**	**21,055**	**23,041**	**23,520**	**21,239**
7. 情報通信関連サービス業	**17,089**	**17,295**	**16,853**	**16,950**	**17,522**	**18,084**	**17,951**	**18,038**	**17,084**	**16,278**	**15,383**	**14,664**	**15,313**	**15,584**	**15,849**	**15,527**	**15,425**	**15,028**	**14,936**	**15,213**	**13,674**	**13,781**	**13,510**	**13,025**
8. 情報通信関連施設投資	**1,614**	**1,595**	**1,043**	**654**	**495**	**337**	**255**	**404**	**372**	**287**	**249**	**231**	**244**	**270**	**209**	**172**	**193**	**176**	**173**	**159**	**176**	**351**	**376**	**329**
9. 研究	**14,804**	**15,109**	**15,252**	**15,273**	**15,759**	**16,123**	**16,728**	**17,468**	**17,377**	**15,911**	**15,408**	**15,703**	**15,988**	**16,801**	**18,655**	**18,660**	**17,823**	**18,043**	**18,838**	**18,893**	**18,898**	**19,069**	**19,380**	**20,001**
情報通信産業合計	**90,811**	**92,071**	**92,451**	**95,043**	**96,831**	**97,866**	**101,867**	**105,300**	**104,467**	**96,884**	**98,304**	**95,244**	**93,485**	**96,299**	**100,645**	**104,765**	**104,893**	**106,864**	**109,021**	**109,639**	**108,807**	**113,467**	**116,391**	**113,993**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**13.2**	**14.1**	**14.8**	**14.9**	**13.8**	**11.9**	**12.4**	**13.0**	**13.3**	**15.0**	**14.6**	**15.7**	**15.2**	**14.9**	**14.0**	**15.6**	**17.0**	**17.2**	**17.1**	**17.3**	**18.2**	**18.1**	**18.3**	**18.3**
2. 放送業	**3.7**	**3.7**	**3.9**	**3.9**	**3.9**	**3.9**	**3.8**	**3.8**	**3.8**	**4.4**	**4.2**	**4.0**	**4.1**	**4.7**	**4.7**	**4.5**	**4.5**	**4.4**	**4.4**	**4.3**	**4.3**	**4.1**	**4.0**	**4.1**
3. 情報サービス業	**14.0**	**15.8**	**16.7**	**17.0**	**17.4**	**17.9**	**17.7**	**17.4**	**17.9**	**19.0**	**17.9**	**18.0**	**18.5**	**18.6**	**18.0**	**17.7**	**17.8**	**17.9**	**17.8**	**18.2**	**18.3**	**18.1**	**18.4**	**19.4**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	**1.2**	**1.2**	**1.3**	**1.4**	**1.4**	**1.6**	**2.0**	**2.1**	**2.5**	**2.8**	**3.4**	**3.5**	**3.6**	**3.7**	**3.7**	**4.4**	**4.8**	**5.3**	**5.3**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**10.4**	**10.1**	**9.8**	**9.5**	**9.4**	**9.3**	**8.6**	**8.0**	**7.7**	**7.9**	**7.3**	**7.0**	**7.6**	**7.5**	**7.2**	**6.5**	**6.7**	**6.5**	**6.2**	**5.6**	**5.5**	**5.3**	**5.2**	**5.0**
6. 情報通信関連建設	**21.8**	**19.4**	**18.9**	**20.2**	**20.7**	**20.6**	**22.0**	**22.4**	**22.6**	**19.4**	**22.5**	**21.1**	**18.7**	**17.9**	**18.8**	**19.5**	**18.7**	**19.4**	**19.7**	**19.7**	**19.4**	**20.3**	**20.2**	**18.6**
7. 情報通信関連サービス業	**18.8**	**18.8**	**18.2**	**17.8**	**18.1**	**18.5**	**17.6**	**17.1**	**16.3**	**16.8**	**15.6**	**15.4**	**16.4**	**16.2**	**15.7**	**14.8**	**14.7**	**14.1**	**13.7**	**13.9**	**12.6**	**12.1**	**11.6**	**11.4**
8. 情報通信関連施設投資	**1.8**	**1.7**	**1.1**	**0.7**	**0.5**	**0.3**	**0.2**	**0.4**	**0.4**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.1**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.3**
9. 研究	**16.3**	**16.4**	**16.5**	**16.1**	**16.3**	**16.5**	**16.4**	**16.6**	**16.6**	**16.6**	**15.7**	**16.5**	**17.1**	**17.4**	**18.5**	**17.8**	**17.0**	**16.9**	**17.3**	**17.2**	**17.4**	**16.8**	**16.7**	**17.5**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**100.4**	**114.5**	**118.1**	**111.7**	**97.3**	**106.0**	**114.4**	**115.9**	**119.9**	**122.8**	**126.2**	**118.9**	**120.2**	**118.0**	**136.7**	**149.4**	**153.9**	**155.5**	**158.9**	**165.7**	**171.9**	**178.3**	**174.6**
2. 放送業	**100.0**	**101.8**	**107.3**	**110.1**	**111.0**	**112.4**	**114.8**	**119.1**	**118.9**	**123.3**	**121.4**	**112.1**	**113.5**	**132.9**	**139.3**	**139.9**	**139.9**	**139.2**	**142.8**	**139.9**	**139.2**	**138.6**	**137.7**	**137.2**
3. 情報サービス業	**100.0**	**114.7**	**122.0**	**127.7**	**133.5**	**138.0**	**142.2**	**144.8**	**147.5**	**143.6**	**139.1**	**135.6**	**136.9**	**141.8**	**143.0**	**146.1**	**147.5**	**151.5**	**153.1**	**157.3**	**156.8**	**162.1**	**169.1**	**174.9**
4. インターネット附随サービス業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**98.7**	**96.4**	**95.4**	**96.7**	**96.8**	**93.1**	**89.7**	**85.5**	**80.3**	**76.0**	**71.1**	**75.8**	**76.2**	**76.8**	**72.8**	**74.0**	**73.4**	**71.2**	**64.8**	**62.8**	**63.7**	**63.7**	**60.0**
6. 情報通信関連建設	**100.0**	**90.5**	**88.5**	**97.1**	**101.8**	**102.1**	**113.6**	**119.5**	**119.5**	**94.2**	**112.0**	**102.0**	**88.4**	**87.5**	**96.0**	**103.6**	**99.2**	**105.0**	**109.0**	**109.3**	**106.8**	**116.8**	**119.3**	**107.7**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**101.3**	**98.9**	**99.5**	**102.6**	**106.1**	**105.4**	**105.9**	**100.0**	**95.3**	**90.3**	**86.1**	**89.9**	**91.5**	**93.0**	**91.1**	**90.5**	**88.2**	**87.7**	**89.3**	**80.2**	**80.9**	**79.3**	**76.4**
8. 情報通信関連施設投資	**100.0**	**98.8**	**64.7**	**40.5**	**30.7**	**20.9**	**15.8**	**25.0**	**23.0**	**17.8**	**15.5**	**14.3**	**15.1**	**16.7**	**13.0**	**10.7**	**12.0**	**10.8**	**10.7**	**9.8**	**10.9**	**21.7**	**23.3**	**20.4**
9. 研究	**100.0**	**102.1**	**103.0**	**103.2**	**106.5**	**108.9**	**113.0**	**118.0**	**117.4**	**107.5**	**104.1**	**106.1**	**108.0**	**113.5**	**126.0**	**126.1**	**120.4**	**121.9**	**127.3**	**127.6**	**127.6**	**128.8**	**130.9**	**135.1**
情報通信産業合計	**100.0**	**101.4**	**102.0**	**104.9**	**107.0**	**108.0**	**112.4**	**116.2**	**115.3**	**106.9**	**108.5**	**105.1**	**103.2**	**106.3**	**111.1**	**115.6**	**115.8**	**118.0**	**120.3**	**121.0**	**119.9**	**125.2**	**128.5**	**125.8**

7. 名目 GDP(日本)

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**9,485**	**9,802**	**9,454**	**9,560**	**8,942**	**8,204**	**8,548**	**8,893**	**8,728**	**8,698**	**8,421**	**8,374**	**8,000**	**8,128**	**8,231**	**8,575**	**9,293**	**9,439**	**9,841**	**9,559**	**10,013**	**10,267**	**10,167**	**10,301**
固定電気通信	6,014	5,990	5,992	5,941	5,115	4,080	4,138	4,373	4,294	4,291	3,995	3,716	3,361	3,429	3,592	3,931	4,430	4,516	4,438	4,257	4,363	5,002	4,298	4,340
移動電気通信	3,300	3,346	3,274	3,438	3,644	3,938	4,216	4,320	4,228	4,199	4,220	4,448	4,417	4,460	4,391	4,480	4,565	4,657	4,830	4,878	5,227	4,951	5,683	5,778
電気通信に付帯するサービス	171	166	188	181	183	185	194	201	204	208	207	210	222	239	248	264	298	266	273	422	424	303	186	183
2. 放送業	**1,428**	**1,466**	**1,523**	**1,580**	**1,664**	**1,703**	**1,719**	**1,758**	**1,701**	**1,660**	**1,623**	**1,608**	**1,550**	**1,776**	**1,877**	**1,908**	**1,919**	**1,903**	**1,940**	**1,877**	**1,931**	**1,842**	**1,752**	**1,774**
公共放送	351	358	363	368	369	357	356	360	352	351	356	365	351	342	345	347	357	367	380	363	374	350	323	306
民間放送	868	907	918	950	1,009	1,052	1,047	1,040	976	915	850	732	710	856	876	829	856	849	846	789	722	776	748	780
有線放送	209	221	242	262	276	294	315	358	372	393	417	412	489	577	657	732	706	687	714	725	735	715	682	687
3. 情報サービス業	**8,418**	**9,439**	**9,847**	**9,989**	**10,374**	**10,654**	**11,075**	**11,342**	**11,634**	**11,127**	**10,740**	**10,405**	**10,313**	**10,420**	**10,671**	**10,630**	**10,784**	**11,120**	**11,300**	**11,795**	**12,015**	**12,514**	**12,963**	**13,846**
ソフトウェア	5,479	6,134	6,175	6,039	6,056	6,047	6,521	6,727	6,958	6,572	6,321	6,193	6,309	6,519	6,755	6,994	7,055	7,379	7,516	7,964	8,166	8,474	8,765	9,308
情報処理・提供サービス	2,938	3,305	3,672	3,950	4,318	4,607	4,554	4,615	4,675	4,554	4,419	4,212	4,005	3,901	3,916	3,636	3,729	3,741	3,784	3,831	3,849	4,039	4,198	4,540
4. インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	**560**	**535**	**552**	**566**	**521**	**545**	**588**	**592**	**676**	**752**	**886**	**962**	**998**	**1,036**	**1,078**	**1,221**	**1,346**	**1,573**	**1,663**
インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	560	535	552	566	521	545	588	592	676	752	886	962	998	1,036	1,078	1,221	1,346	1,573	1,663
5. 映像・音声・文字情報制作業	**3,411**	**3,404**	**3,352**	**3,339**	**3,403**	**3,445**	**3,291**	**3,145**	**2,974**	**2,781**	**2,597**	**2,393**	**2,569**	**2,641**	**2,776**	**2,774**	**2,822**	**2,828**	**2,760**	**2,551**	**2,549**	**2,510**	**2,781**	**2,710**
映像・音声・文字情報制作（除、ニュース供給）	935	968	957	1,001	1,071	1,097	1,065	1,031	988	948	916	860	1,004	1,045	1,130	1,169	1,238	1,305	1,311	1,126	1,218	1,222	1,486	1,491
新聞	1,187	1,169	1,121	1,100	1,093	1,086	993	904	817	722	637	554	617	684	743	809	804	788	771	767	694	659	629	610
出版	867	864	894	893	937	948	916	891	845	781	716	652	655	677	713	743	722	669	628	576	561	537	525	519
ニュース供給	422	403	380	345	302	315	317	319	324	330	327	328	293	235	189	54	58	65	71	82	77	91	91	90
6. 情報通信関連産業	**16,500**	**13,448**	**11,790**	**11,840**	**11,382**	**10,309**	**10,776**	**10,873**	**10,372**	**7,804**	**8,788**	**7,693**	**6,850**	**6,185**	**6,740**	**7,226**	**6,703**	**7,183**	**7,406**	**7,172**	**7,140**	**7,762**	**8,027**	**7,939**
通信ケーブル製造	154	175	137	118	73	59	82	88	95	92	115	103	99	92	86	83	72	71	78	77	92	112	116	92
有線通信機械器具製造	913	637	498	427	410	374	361	337	349	255	248	222	233	220	187	181	162	160	184	192	198	177	185	131
無線通信機械器具製造	1,039	922	802	970	895	859	904	937	869	653	696	652	613	574	569	581	542	531	538	564	547	523	523	618
その他の電気通信機器製造	189	196	152	170	195	178	191	217	232	224	221	191	200	193	204	177	191	192	193	199	194	192	185	176
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	971	879	899	948	900	760	810	847	825	729	855	557	313	235	223	223	175	172	152	141	126	118	121	103
電気音響機械器具製造	556	478	463	470	409	336	357	288	226	172	169	139	67	71	90	106	83	75	71	67	48	60	56	28
電子計算機・同付属装置製造	1,736	1,610	1,282	1,147	1,084	950	905	969	869	647	652	574	515	479	522	556	492	525	574	619	536	500	468	480
半導体素子製造	609	501	478	547	557	525	488	485	547	398	395	313	273	290	325	282	253	256	252	252	257	285	275	290
集積回路製造	3,225	2,377	1,951	1,987	1,892	1,694	1,793	1,837	1,592	1,264	1,498	1,383	1,139	1,154	1,283	1,442	1,411	1,503	1,647	1,726	1,626	1,858	2,246	2,385
液晶パネル製造	609	509	382	508	544	510	528	533	561	379	460	425	334	330	598	767	557	591	465	420	363	382	308	275
フラットパネル・電子管製造	198	162	152	145	119	87	114	112	108	93	77	63	37	36	27	31	31	34	43	43	42	46	45	31
その他の電子部品製造	5,494	4,322	3,992	3,871	3,744	3,417	3,753	3,694	3,496	2,419	2,904	2,491	2,083	2,073	2,200	2,368	2,297	2,619	2,750	2,437	2,643	3,034	3,055	2,758
事務用機械器具製造	699	595	530	455	482	479	411	453	536	421	440	428	388	375	360	355	359	337	341	313	310	319	318	390
情報記録物製造	106	85	73	78	79	80	78	75	68	59	54	50	57	62	67	74	79	98	117	122	158	157	127	83
7. 情報通信関連サービス業	**10,795**	**10,680**	**10,205**	**9,988**	**9,723**	**9,634**	**9,188**	**8,908**	**7,964**	**6,758**	**6,451**	**5,917**	**6,069**	**6,143**	**6,394**	**6,554**	**6,474**	**6,317**	**6,343**	**6,094**	**5,966**	**5,886**	**6,009**	**6,119**
情報通信機器賃貸業	3,610	3,540	3,457	3,015	3,050	2,931	2,729	2,613	2,126	1,678	1,567	1,507	1,614	1,692	1,797	1,847	1,780	1,790	1,835	2,080	2,014	1,777	1,683	1,822
広告業	3,139	3,083	2,827	2,803	2,843	2,896	2,747	2,635	2,333	1,820	1,711	1,606	1,716	1,704	1,864	1,934	1,992	1,993	1,984	2,050	1,743	1,788	1,722	1,746
印刷・製版・製本業	3,713	3,685	3,566	3,498	3,444	3,427	3,321	3,268	3,096	2,839	2,737	2,419	2,385	2,436	2,475	2,567	2,490	2,323	2,316	2,331	2,129	2,219	2,392	2,303
映画・劇場等	333	372	355	372	386	380	391	393	398	419	436	385	350	311	258	206	212	210	208	234	79	111	210	249
8. 情報通信関連建設業	**727**	**694**	**438**	**268**	**202**	**138**	**113**	**190**	**184**	**144**	**129**	**119**	**126**	**145**	**118**	**98**	**110**	**101**	**101**	**95**	**106**	**211**	**238**	**219**
電気通信施設建設業	727	694	438	268	202	138	113	190	184	144	129	119	126	145	118	98	110	101	101	95	106	211	238	219
9. 研究	**11,295**	**11,221**	**10,674**	**10,838**	**10,644**	**10,563**	**10,975**	**11,502**	**11,435**	**10,549**	**10,134**	**10,264**	**10,115**	**10,279**	**11,079**	**11,146**	**10,588**	**10,733**	**11,263**	**11,440**	**11,390**	**11,598**	**12,043**	**12,978**
研究	11,295	11,221	10,674	10,838	10,644	10,563	10,975	11,502	11,435	10,549	10,134	10,264	10,115	10,279	11,079	11,146	10,588	10,733	11,263	11,440	11,390	11,598	12,043	12,978
情報通信産業合計	**62,058**	**59,872**	**57,582**	**56,902**	**56,324**	**55,210**	**56,219**	**57,164**	**55,545**	**50,038**	**49,428**	**47,161**	**45,883**	**46,393**	**49,539**	**49,895**	**49,005**	**50,802**	**51,710**	**52,261**	**52,233**	**53,935**	**55,500**	**57,446**

（再掲） 情報通信産業 名目GDP（日本）

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**9,485**	**9,802**	**9,454**	**9,560**	**8,942**	**8,204**	**8,548**	**8,893**	**8,728**	**8,698**	**8,421**	**8,374**	**8,000**	**8,128**	**8,231**	**8,575**	**9,293**	**9,439**	**9,841**	**9,559**	**10,013**	**10,267**	**10,167**	**10,301**
2. 放送業	**1,428**	**1,466**	**1,523**	**1,580**	**1,664**	**1,703**	**1,719**	**1,758**	**1,701**	**1,660**	**1,623**	**1,608**	**1,550**	**1,776**	**1,877**	**1,908**	**1,919**	**1,903**	**1,940**	**1,877**	**1,931**	**1,842**	**1,752**	**1,774**
3. 情報サービス業	**8,418**	**9,439**	**9,847**	**9,989**	**10,374**	**10,654**	**11,075**	**11,342**	**11,634**	**11,127**	**10,740**	**10,405**	**10,313**	**10,420**	**10,671**	**10,630**	**10,784**	**11,120**	**11,300**	**11,795**	**12,015**	**12,514**	**12,963**	**13,846**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**560**	**535**	**552**	**566**	**521**	**545**	**588**	**592**	**676**	**752**	**886**	**962**	**998**	**1,036**	**1,078**	**1,221**	**1,346**	**1,573**	**1,663**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**3,411**	**3,404**	**3,352**	**3,339**	**3,403**	**3,445**	**3,291**	**3,145**	**2,974**	**2,781**	**2,597**	**2,393**	**2,569**	**2,641**	**2,776**	**2,774**	**2,822**	**2,828**	**2,760**	**2,551**	**2,549**	**2,510**	**2,781**	**2,710**
6. 情報通信関連建設業	**16,500**	**13,448**	**11,790**	**11,840**	**11,382**	**10,309**	**10,776**	**10,873**	**10,372**	**7,804**	**8,788**	**7,693**	**6,850**	**6,185**	**6,740**	**7,226**	**6,703**	**7,183**	**7,406**	**7,172**	**7,140**	**7,762**	**8,027**	**7,939**
7. 情報通信関連サービス業	**10,795**	**10,680**	**10,205**	**9,988**	**9,723**	**9,634**	**9,188**	**8,908**	**7,964**	**6,758**	**6,451**	**5,917**	**6,069**	**6,143**	**6,394**	**6,554**	**6,474**	**6,317**	**6,343**	**6,094**	**5,966**	**5,886**	**6,009**	**6,119**
8. 情報通信関連建設業	**727**	**694**	**438**	**268**	**202**	**138**	**113**	**190**	**184**	**144**	**129**	**119**	**126**	**145**	**118**	**98**	**110**	**101**	**101**	**95**	**106**	**211**	**238**	**219**
9. 研究	**11,295**	**11,221**	**10,674**	**10,838**	**10,644**	**10,563**	**10,975**	**11,502**	**11,435**	**10,549**	**10,134**	**10,264**	**10,115**	**10,279**	**11,079**	**11,146**	**10,588**	**10,733**	**11,263**	**11,440**	**11,390**	**11,598**	**12,043**	**12,978**
情報通信産業合計	**62,058**	**59,872**	**57,582**	**56,902**	**56,324**	**55,210**	**56,219**	**57,164**	**55,545**	**50,038**	**49,428**	**47,161**	**45,883**	**46,393**	**49,539**	**49,895**	**49,005**	**50,802**	**51,710**	**52,261**	**52,233**	**53,935**	**55,500**	**57,446**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**15.3**	**15.9**	**16.4**	**16.8**	**15.9**	**14.9**	**15.2**	**15.6**	**15.7**	**17.4**	**17.0**	**17.8**	**17.5**	**17.5**	**17.0**	**17.4**	**18.7**	**18.7**	**19.0**	**18.3**	**19.2**	**19.0**	**18.3**	**17.9**
2. 放送業	**2.3**	**2.5**	**2.6**	**2.8**	**2.9**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.3**	**3.3**	**3.2**	**3.4**	**3.8**	**3.9**	**3.8**	**3.9**	**3.8**	**3.8**	**3.6**	**3.5**	**3.4**	**3.2**	**3.1**
3. 情報サービス業	**13.6**	**15.8**	**17.1**	**17.6**	**18.4**	**19.3**	**19.7**	**19.8**	**20.9**	**22.2**	**21.7**	**22.1**	**22.0**	**22.5**	**21.5**	**21.3**	**21.7**	**22.0**	**21.9**	**22.6**	**23.0**	**23.2**	**23.4**	**24.1**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**1.0**	**1.0**	**1.0**	**1.0**	**1.0**	**1.1**	**1.2**	**1.3**	**1.5**	**1.6**	**1.8**	**1.9**	**2.0**	**2.0**	**2.1**	**2.3**	**2.5**	**2.8**	**2.9**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**5.5**	**5.7**	**5.8**	**5.9**	**6.0**	**6.2**	**5.9**	**5.8**	**5.4**	**5.6**	**5.3**	**5.1**	**5.6**	**5.7**	**5.7**	**5.6**	**5.7**	**5.6**	**5.4**	**4.9**	**4.9**	**4.7**	**5.0**	**4.7**
6. 情報通信関連建設業	**26.6**	**22.5**	**20.5**	**20.8**	**20.2**	**18.7**	**19.2**	**19.0**	**18.7**	**15.6**	**17.8**	**16.3**	**15.0**	**13.3**	**13.6**	**14.5**	**13.5**	**14.2**	**14.3**	**13.7**	**13.7**	**14.4**	**14.5**	**13.8**
7. 情報通信関連サービス業	**17.4**	**17.8**	**17.7**	**17.5**	**17.3**	**17.4**	**16.3**	**15.6**	**14.3**	**13.5**	**13.1**	**12.5**	**13.2**	**13.3**	**12.9**	**13.1**	**13.1**	**12.5**	**12.3**	**11.8**	**11.4**	**10.9**	**10.8**	**10.7**
8. 情報通信関連建設業	**1.2**	**1.2**	**0.8**	**0.5**	**0.4**	**0.3**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.4**	**0.4**	**0.4**
9. 研究	**18.2**	**18.7**	**19.1**	**18.7**	**18.9**	**19.1**	**19.5**	**20.1**	**20.6**	**21.1**	**20.5**	**21.8**	**22.1**	**22.2**	**22.5**	**22.3**	**21.5**	**21.2**	**21.8**	**21.9**	**21.8**	**21.5**	**21.7**	**22.6**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**100.2**	**99.7**	**100.8**	**94.3**	**86.5**	**90.1**	**93.8**	**92.0**	**91.7**	**88.8**	**88.3**	**84.3**	**85.7**	**86.8**	**91.5**	**97.7**	**99.5**	**100.6**	**100.9**	**105.6**	**108.1**	**107.2**	**108.6**
2. 放送業	**100.0**	**104.0**	**106.8**	**110.7**	**115.6**	**119.3**	**120.4**	**123.1**	**119.1**	**116.2**	**113.6**	**105.6**	**108.6**	**124.4**	**131.4**	**133.6**	**134.4**	**133.3**	**135.8**	**131.4**	**128.2**	**129.0**	**122.7**	**124.2**
3. 情報サービス業	**100.0**	**112.1**	**117.0**	**118.7**	**123.3**	**126.6**	**131.6**	**134.8**	**138.2**	**132.2**	**127.6**	**123.6**	**122.5**	**123.8**	**126.8**	**126.3**	**127.9**	**132.1**	**134.3**	**140.1**	**142.8**	**148.7**	**154.0**	**164.5**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**99.8**	**98.3**	**97.9**	**99.8**	**101.0**	**96.5**	**92.2**	**87.2**	**81.5**	**76.1**	**70.2**	**75.3**	**77.4**	**81.4**	**81.3**	**82.7**	**82.9**	**81.5**	**74.8**	**74.7**	**73.6**	**80.1**	**79.4**
6. 情報通信関連建設業	**100.0**	**81.5**	**71.5**	**71.8**	**69.0**	**62.5**	**65.3**	**65.9**	**62.9**	**47.3**	**53.2**	**46.6**	**38.5**	**37.5**	**40.8**	**43.8**	**40.6**	**43.4**	**44.9**	**43.5**	**43.3**	**47.0**	**48.6**	**47.9**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**98.9**	**94.5**	**89.7**	**90.1**	**89.2**	**85.1**	**82.5**	**73.7**	**62.6**	**59.8**	**54.8**	**56.2**	**56.9**	**59.2**	**60.7**	**60.0**	**58.5**	**58.8**	**62.0**	**55.3**	**54.6**	**55.6**	**56.7**
8. 情報通信関連建設業	**100.0**	**95.4**	**60.2**	**36.9**	**27.8**	**19.0**	**15.5**	**26.1**	**25.3**	**19.8**	**17.8**	**16.4**	**17.4**	**20.0**	**16.2**	**13.4**	**15.1**	**13.9**	**13.9**	**13.1**	**14.6**	**29.0**	**32.7**	**30.1**
9. 研究	**100.0**	**99.3**	**97.2**	**94.2**	**94.2**	**93.5**	**97.2**	**101.8**	**101.2**	**93.4**	**89.7**	**90.9**	**89.6**	**91.0**	**98.1**	**98.7**	**93.7**	**95.0**	**99.7**	**101.3**	**100.8**	**102.7**	**106.6**	**114.9**
情報通信産業合計	**100.0**	**96.5**	**92.8**	**91.7**	**90.8**	**89.0**	**90.6**	**92.1**	**89.5**	**80.6**	**79.6**	**76.0**	**73.9**	**74.8**	**79.8**	**80.4**	**79.0**	**81.9**	**83.3**	**84.2**	**84.2**	**86.9**	**89.4**	**92.6**

8. 実質 GDP(日本)

（単位：2015年価格、10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**5,297**	**5,790**	**6,190**	**6,406**	**5,913**	**5,150**	**5,617**	**6,218**	**6,464**	**6,838**	**7,140**	**7,466**	**7,208**	**7,404**	**7,377**	**8,675**	**9,556**	**9,912**	**10,083**	**10,548**	**11,082**	**11,446**	**11,961**	**12,282**
固定電気通信	4,423	4,904	5,274	5,432	4,875	4,030	4,092	4,326	4,259	4,260	3,964	3,688	3,333	3,397	3,456	3,931	4,515	4,685	4,859	4,591	4,640	5,390	4,891	5,026
移動電気通信	705	748	755	811	870	944	1,340	1,701	1,999	2,381	2,975	3,592	3,853	3,767	3,673	4,480	4,788	4,952	5,140	5,504	5,986	5,727	6,861	7,049
電気通信に付帯するサービス	138	138	162	161	168	175	185	191	196	197	201	207	222	241	248	264	273	274	284	454	456	330	208	207
2. 放送業	**1,131**	**1,194**	**1,204**	**1,201**	**1,465**	**1,525**	**1,562**	**1,692**	**1,634**	**1,694**	**1,662**	**1,671**	**1,594**	**1,828**	**1,906**	**1,908**	**1,899**	**1,864**	**1,933**	**1,910**	**2,081**	**1,905**	**1,789**	**1,886**
公共放送	301	306	310	314	315	304	304	309	303	303	307	316	311	317	345	347	359	371	385	372	392	389	369	376
民間放送	614	665	749	812	861	920	934	955	948	986	944	830	779	918	898	829	832	823	828	819	992	827	750	828
有線放送	216	223	245	265	279	301	324	368	383	406	430	425	504	593	663	732	708	691	720	719	697	689	670	682
3. 情報サービス業	**7,795**	**8,829**	**9,379**	**9,808**	**10,235**	**10,571**	**10,907**	**11,116**	**11,340**	**11,045**	**10,702**	**10,439**	**10,401**	**10,610**	**10,550**	**10,630**	**10,692**	**10,956**	**11,044**	**11,417**	**11,314**	**11,936**	**12,529**	**13,040**
ソフトウェア	5,010	5,747	5,911	6,035	6,097	6,145	6,540	6,678	6,818	6,622	6,419	6,344	6,515	6,781	6,820	6,994	6,928	7,141	7,164	7,502	7,477	7,784	8,213	8,426
情報処理・提供サービス	2,725	3,082	3,465	3,773	4,138	4,426	4,367	4,437	4,522	4,423	4,282	4,095	3,886	3,830	3,730	3,636	3,754	3,818	3,880	3,915	3,837	4,072	4,316	4,614
4. インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	**483**	**477**	**511**	**534**	**467**	**518**	**580**	**571**	**658**	**752**	**886**	**916**	**964**	**1,037**	**1,029**	**1,276**	**1,338**	**1,571**	**1,571**
インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	483	477	511	534	467	518	580	571	658	752	886	916	964	1,037	1,029	1,276	1,338	1,571	1,571
5. 映像・音声・文字情報制作業	**5,156**	**5,036**	**4,841**	**4,742**	**4,744**	**4,688**	**4,355**	**4,042**	**3,718**	**3,389**	**3,072**	**2,763**	**2,933**	**2,935**	**2,846**	**2,774**	**2,851**	**2,853**	**2,790**	**2,478**	**2,392**	**2,299**	**2,531**	**2,494**
映像・音声・文字情報制作（除、ニュース供給）	2,178	2,122	1,989	1,976	2,005	1,950	1,777	1,612	1,455	1,304	1,192	1,054	1,188	1,192	1,223	1,169	1,280	1,350	1,358	1,106	1,157	1,160	1,401	1,373
新聞	1,328	1,298	1,234	1,202	1,184	1,166	1,063	963	863	758	661	570	653	728	766	809	806	793	765	742	658	593	588	569
出版	1,159	1,139	1,162	1,144	1,183	1,179	1,114	1,059	979	876	782	693	713	736	748	743	706	645	598	549	504	460	456	459
ニュース供給	494	477	456	420	373	393	400	408	420	431	436	446	378	279	209	54	58	65	70	81	73	86	86	82
6. 情報通信関連製造業	**−2,522**	**−2,697**	**−1,688**	**−1,376**	**−281**	**1,167**	**1,920**	**2,703**	**3,741**	**3,511**	**5,071**	**5,768**	**5,419**	**5,800**	**6,411**	**7,226**	**6,953**	**7,345**	**7,684**	**8,095**	**7,810**	**8,840**	**9,275**	**8,928**
通信ケーブル製造	27	30	23	21	14	11	27	41	56	67	99	105	104	90	82	83	77	72	77	73	78	82	87	62
有線通信機械器具製造	520	406	346	321	325	308	311	304	324	243	254	241	248	230	189	181	161	157	177	172	171	179	177	143
無線通信機械器具製造	−640	−751	−542	−645	−510	−205	−104	−65	142	192	298	365	441	471	525	581	626	613	632	671	645	708	654	718
その他の電気通信機器製造	237	240	180	196	207	179	194	222	239	232	231	200	207	199	204	177	192	194	196	202	193	198	202	168
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	−1,167	−1,043	−1,112	−1,228	−1,165	−894	−932	−903	−746	−542	−359	125	181	179	187	223	176	179	163	152	139	138	151	108
電気音響機械器具製造	203	218	261	322	326	313	348	286	237	186	189	156	74	77	94	106	83	76	73	67	47	63	61	29
電子計算機・同付属装置製造	−1,738	−1,823	−1,253	−997	−579	−117	−48	62	162	196	287	362	398	411	483	556	502	542	594	705	649	676	629	602
半導体素子製造	149	138	148	192	217	231	240	262	324	267	303	278	249	281	317	282	250	252	246	236	228	266	281	268
集積回路製造	−533	−409	−312	−258	−170	−61	92	275	407	468	747	872	846	908	1,162	1,442	1,454	1,405	1,625	2,174	2,049	2,529	2,737	2,798
液晶パネル製造	−483	−537	−353	−409	−308	−180	−179	−84	10	86	222	316	278	293	566	767	611	677	558	504	436	470	478	412
フラットパネル・電子管製造	−63	−55	−57	−59	−53	−42	−36	−7	28	50	67	128	64	51	32	31	32	36	44	43	40	44	46	31
その他の電子部品製造	442	459	609	837	1,074	1,284	1,670	1,913	2,073	1,636	2,249	2,134	1,866	1,952	2,128	2,368	2,363	2,719	2,810	2,326	2,427	2,897	3,072	2,696
事務用機械器具製造	434	360	313	267	278	275	274	335	427	375	434	439	406	395	375	355	348	324	320	617	556	435	568	517
情報記録物製造	89	69	58	62	63	65	65	61	59	54	51	49	58	63	68	74	79	99	119	123	152	155	130	78
7. 情報通信関連サービス業	**5,883**	**6,019**	**5,933**	**6,045**	**6,386**	**6,722**	**6,779**	**6,906**	**6,823**	**6,058**	**6,211**	**5,981**	**6,305**	**6,500**	**6,604**	**6,554**	**6,459**	**6,246**	**6,216**	**6,540**	**5,885**	**5,717**	**5,623**	**5,552**
情報通信機器賃貸業	650	746	813	889	1,139	1,362	1,426	1,521	1,448	1,284	1,398	1,501	1,725	1,840	1,876	1,847	1,848	1,859	1,908	2,181	2,123	1,934	1,656	1,749
広告業	1,989	1,977	1,884	1,907	1,961	2,026	2,026	2,044	1,942	1,687	1,703	1,691	1,820	1,858	1,979	1,934	1,924	1,876	1,813	1,827	1,694	1,624	1,507	1,580
印刷・製版・製本業	2,985	2,998	2,944	2,935	2,952	2,997	2,969	2,982	2,867	2,693	2,696	2,418	2,418	2,495	2,490	2,567	2,474	2,303	2,289	2,296	1,992	2,054	2,254	1,980
映画・劇場等	259	298	292	314	334	337	352	358	365	392	414	370	341	307	260	206	211	208	207	236	77	106	208	244
8. 情報通信関連建設業	**884**	**851**	**542**	**330**	**243**	**160**	**124**	**199**	**187**	**147**	**129**	**122**	**131**	**148**	**117**	**99**	**109**	**99**	**96**	**87**	**97**	**187**	**202**	**185**
電気通信施設建設業	884	851	542	330	243	160	124	199	187	147	129	122	131	148	117	99	109	99	96	87	97	187	202	185
9. 研究	**10,342**	**10,274**	**10,087**	**9,818**	**9,885**	**9,762**	**10,273**	**10,881**	**10,976**	**10,190**	**10,001**	**10,330**	**10,274**	**10,544**	**11,425**	**11,146**	**10,620**	**10,725**	**11,171**	**11,311**	**11,266**	**11,667**	**11,999**	**12,515**
研究	10,342	10,274	10,087	9,816	9,835	9,762	10,273	10,881	10,976	10,190	10,001	10,330	10,274	10,544	11,425	11,146	10,620	10,725	11,171	11,311	11,266	11,667	11,999	12,515
情報通信産業合計	**33,878**	**35,295**	**36,595**	**37,192**	**38,530**	**40,227**	**42,009**	**44,206**	**45,206**	**43,315**	**44,528**	**45,040**	**44,836**	**46,229**	**48,067**	**48,995**	**50,042**	**50,986**	**52,005**	**53,395**	**53,206**	**55,235**	**57,460**	**58,143**

（再掲）　情報通信産業　実質GDP（日本）

（単位：2015年価格、10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**5,297**	**5,790**	**6,190**	**6,406**	**5,913**	**5,150**	**5,617**	**6,218**	**6,464**	**6,838**	**7,140**	**7,466**	**7,208**	**7,404**	**7,377**	**8,675**	**9,556**	**9,912**	**10,083**	**10,548**	**11,082**	**11,446**	**11,961**	**12,282**
2. 放送業	**1,131**	**1,194**	**1,204**	**1,201**	**1,465**	**1,525**	**1,562**	**1,692**	**1,634**	**1,694**	**1,662**	**1,671**	**1,594**	**1,828**	**1,906**	**1,908**	**1,899**	**1,864**	**1,933**	**1,910**	**2,081**	**1,905**	**1,789**	**1,886**
3. 情報サービス業	**7,795**	**8,829**	**9,379**	**9,808**	**10,235**	**10,571**	**10,907**	**11,116**	**11,340**	**11,045**	**10,702**	**10,439**	**10,401**	**10,610**	**10,550**	**10,630**	**10,692**	**10,956**	**11,044**	**11,417**	**11,314**	**11,936**	**12,529**	**13,040**
4. インターネット附随サービス業	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**483**	**477**	**511**	**534**	**467**	**518**	**580**	**571**	**658**	**752**	**886**	**916**	**964**	**1,037**	**1,029**	**1,276**	**1,338**	**1,571**	**1,571**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**5,156**	**5,036**	**4,841**	**4,742**	**4,744**	**4,688**	**4,355**	**4,042**	**3,718**	**3,389**	**3,072**	**2,763**	**2,933**	**2,935**	**2,846**	**2,774**	**2,851**	**2,853**	**2,790**	**2,478**	**2,392**	**2,299**	**2,531**	**2,494**
6. 情報通信関連製造業	**−2,522**	**−2,697**	**−1,688**	**−1,376**	**−281**	**1,167**	**1,920**	**2,703**	**3,741**	**3,511**	**5,071**	**5,768**	**5,419**	**5,800**	**6,411**	**7,226**	**6,953**	**7,345**	**7,684**	**8,095**	**7,810**	**8,840**	**9,275**	**8,928**
7. 情報通信関連サービス業	**5,883**	**6,019**	**5,933**	**6,045**	**6,386**	**6,722**	**6,779**	**6,906**	**6,823**	**6,058**	**6,211**	**5,981**	**6,305**	**6,500**	**6,604**	**6,554**	**6,459**	**6,246**	**6,216**	**6,540**	**5,885**	**5,717**	**5,623**	**5,552**
8. 情報通信関連建設業	**884**	**851**	**542**	**330**	**243**	**160**	**124**	**199**	**187**	**147**	**129**	**122**	**131**	**148**	**117**	**99**	**109**	**99**	**96**	**87**	**97**	**187**	**202**	**185**
9. 研究	**10,342**	**10,274**	**10,087**	**9,818**	**9,885**	**9,762**	**10,273**	**10,881**	**10,976**	**10,190**	**10,001**	**10,330**	**10,274**	**10,544**	**11,425**	**11,146**	**10,620**	**10,725**	**11,171**	**11,311**	**11,266**	**11,667**	**11,999**	**12,515**
情報通信産業合計	**33,878**	**35,295**	**36,595**	**37,192**	**38,530**	**40,227**	**42,009**	**44,206**	**45,206**	**43,315**	**44,528**	**45,040**	**44,836**	**46,229**	**48,067**	**48,995**	**50,042**	**50,986**	**52,005**	**53,395**	**53,206**	**55,235**	**57,460**	**58,143**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**15.6**	**16.4**	**16.9**	**17.2**	**15.3**	**12.8**	**13.4**	**14.1**	**14.3**	**15.8**	**16.0**	**16.6**	**16.1**	**16.0**	**15.3**	**17.4**	**19.1**	**19.4**	**19.4**	**19.8**	**20.8**	**20.7**	**20.8**	**21.1**
2. 放送業	**3.3**	**3.4**	**3.3**	**3.7**	**3.8**	**3.8**	**3.7**	**3.7**	**3.6**	**3.9**	**3.8**	**3.5**	**3.6**	**4.0**	**4.0**	**3.8**	**3.8**	**3.7**	**3.7**	**3.6**	**3.9**	**3.4**	**3.1**	**3.2**
3. 情報サービス業	**22.8**	**25.0**	**25.6**	**26.4**	**26.6**	**26.3**	**26.0**	**25.1**	**25.1**	**25.5**	**24.0**	**23.2**	**23.2**	**23.0**	**21.9**	**21.3**	**21.3**	**21.5**	**21.2**	**21.4**	**21.3**	**21.4**	**21.8**	**22.4**
4. インターネット附随サービス業	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**1.2**	**1.1**	**1.2**	**1.2**	**1.1**	**1.2**	**1.3**	**1.3**	**1.4**	**1.6**	**1.8**	**1.8**	**1.9**	**2.0**	**1.9**	**2.4**	**2.4**	**2.7**	**2.7**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**15.2**	**14.3**	**13.2**	**12.8**	**12.3**	**11.7**	**10.4**	**9.1**	**8.2**	**7.8**	**6.9**	**6.1**	**6.5**	**6.3**	**5.1**	**5.6**	**5.7**	**5.6**	**5.4**	**4.6**	**4.5**	**4.2**	**4.4**	**4.3**
6. 情報通信関連製造業	**−7.4**	**−7.6**	**−4.6**	**−3.7**	**−0.7**	**2.9**	**4.6**	**6.1**	**8.3**	**8.1**	**11.4**	**12.8**	**12.1**	**12.1**	**13.3**	**14.8**	**13.9**	**14.4**	**14.7**	**15.1**	**14.7**	**16.0**	**16.1**	**14.8**
7. 情報通信関連サービス業	**17.4**	**17.1**	**16.2**	**16.3**	**16.6**	**16.7**	**16.1**	**15.6**	**14.8**	**14.0**	**13.9**	**13.3**	**14.1**	**14.1**	**13.7**	**13.1**	**12.9**	**12.2**	**12.0**	**12.3**	**11.1**	**10.4**	**9.8**	**9.6**
8. 情報通信関連建設業	**2.6**	**2.4**	**1.5**	**0.9**	**0.6**	**0.4**	**0.3**	**0.5**	**0.4**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.3**	**0.4**	**0.3**
9. 研究	**30.5**	**29.1**	**27.6**	**26.4**	**25.6**	**24.3**	**24.5**	**24.6**	**24.3**	**23.5**	**22.5**	**22.0**	**22.9**	**22.8**	**23.5**	**22.3**	**21.2**	**21.0**	**21.5**	**21.2**	**21.2**	**21.1**	**20.9**	**21.5**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**109.3**	**117.5**	**121.0**	**112.3**	**97.8**	**106.7**	**118.1**	**122.5**	**129.8**	**135.6**	**142.1**	**136.9**	**140.8**	**140.1**	**164.7**	**181.4**	**188.2**	**191.4**	**200.3**	**210.4**	**217.3**	**227.1**	**233.2**
2. 放送業	**100.0**	**105.6**	**118.3**	**123.0**	**128.7**	**134.8**	**138.2**	**144.4**	**144.5**	**149.8**	**148.7**	**139.0**	**141.0**	**161.6**	**168.6**	**168.8**	**167.9**	**166.8**	**171.0**	**168.9**	**184.1**	**168.5**	**158.2**	**166.8**
3. 情報サービス業	**100.0**	**114.1**	**121.2**	**126.8**	**132.3**	**136.7**	**141.0**	**143.7**	**146.6**	**142.8**	**138.4**	**135.0**	**134.5**	**137.2**	**136.4**	**137.4**	**138.1**	**141.7**	**142.8**	**147.6**	**146.3**	**154.3**	**162.0**	**168.6**
4. インターネット附随サービス業	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**97.6**	**93.9**	**91.9**	**92.0**	**90.9**	**84.4**	**78.4**	**72.1**	**65.7**	**59.6**	**53.6**	**56.9**	**56.9**	**55.1**	**53.8**	**55.3**	**55.3**	**54.1**	**48.0**	**46.4**	**44.6**	**49.1**	**48.3**
6. 情報通信関連製造業	**100.0**	**107.0**	**66.9**	**54.6**	**11.1**	**−46.3**	**−76.1**	**−107.2**	**−148.3**	**−139.2**	**−201.1**	**−228.7**	**−214.9**	**−222.0**	**−254.2**	**−286.5**	**−275.7**	**−291.2**	**−302.7**	**−319.8**	**−309.7**	**−350.5**	**−367.7**	**−342.1**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**102.3**	**100.9**	**102.8**	**108.5**	**114.2**	**115.1**	**117.4**	**112.6**	**102.9**	**105.6**	**101.7**	**107.2**	**110.5**	**112.3**	**111.4**	**109.7**	**106.2**	**105.7**	**111.2**	**100.0**	**97.2**	**95.6**	**94.4**
8. 情報通信関連建設業	**100.0**	**96.2**	**61.3**	**37.3**	**27.5**	**18.1**	**14.0**	**22.5**	**21.1**	**16.6**	**14.6**	**13.8**	**14.8**	**16.7**	**13.2**	**11.0**	**12.3**	**11.2**	**10.9**	**9.9**	**11.0**	**21.1**	**22.8**	**20.9**
9. 研究	**100.0**	**99.3**	**97.5**	**94.9**	**95.1**	**94.4**	**99.3**	**105.2**	**106.1**	**98.5**	**96.7**	**99.9**	**99.3**	**102.0**	**110.5**	**107.8**	**102.7**	**103.7**	**108.0**	**109.4**	**108.9**	**112.8**	**116.0**	**121.0**
情報通信産業合計	**100.0**	**104.2**	**108.0**	**109.7**	**113.7**	**118.7**	**124.0**	**130.5**	**133.4**	**127.9**	**131.4**	**132.9**	**132.3**	**136.4**	**141.9**	**147.3**	**147.7**	**150.5**	**153.5**	**157.6**	**157.1**	**163.0**	**169.7**	**171.6**

9. 雇用者数(日本)

（単位：千人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**421**	**375**	**339**	**313**	**285**	**255**	**269**	**268**	**287**	**271**	**265**	**249**	**220**	**209**	**194**	**151**	**148**	**150**	**160**	**170**	**194**	**205**	**236**	**245**
固定電気通信	235	213	185	179	168	156	161	153	157	135	122	101	92	99	91	66	59	56	52	68	79	82	96	98
移動電気通信	143	128	117	105	91	76	83	89	101	107	112	116	95	74	65	45	55	59	63	67	80	88	104	111
電気通信に付帯するサービス	43	34	36	29	26	24	25	27	28	29	31	32	34	36	38	39	34	34	35	36	35	35	35	36
2. 放送業	**66**	**67**	**72**	**70**	**70**	**73**	**73**	**72**	**70**	**69**	**67**	**66**	**68**	**73**	**72**	**69**	**69**	**67**	**66**	**71**	**73**	**70**	**78**	**82**
公共放送	14	14	14	14	14	15	14	14	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	14	14	13	13	13
民間放送	32	33	37	37	38	37	37	36	34	33	32	32	34	35	34	33	33	32	32	32	32	31	31	31
有線放送	19	20	22	19	18	21	22	22	22	22	21	19	21	24	24	23	23	22	20	25	28	25	34	37
3. 情報サービス業	**977**	**981**	**981**	**969**	**1,029**	**1,011**	**1,060**	**1,001**	**1,072**	**1,195**	**1,081**	**1,080**	**1,078**	**1,146**	**1,191**	**1,120**	**1,142**	**1,191**	**1,129**	**1,161**	**1,174**	**1,178**	**1,212**	**1,258**
ソフトウェア	644	667	652	637	668	646	668	646	718	780	741	740	744	815	806	799	821	805	801	822	844	847	867	903
情報処理・提供サービス	333	314	329	332	361	365	381	355	354	356	341	340	333	330	325	321	322	326	328	329	330	331	346	354
4. インターネット附随サービス業	0	0	0	0	0	**62**	**61**	**61**	**64**	**66**	**68**	**72**	**83**	**103**	**108**	**118**	**124**	**129**	**138**	**151**	**178**	**238**	**310**	**341**
インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	62	61	61	64	66	68	72	83	103	108	118	124	129	138	151	178	238	310	341
5. 映像・音声・文字情報制作業	**322**	**327**	**339**	**342**	**364**	**367**	**351**	**339**	**319**	**293**	**276**	**260**	**277**	**287**	**290**	**287**	**295**	**293**	**287**	**268**	**254**	**257**	**262**	**250**
映像・音声・文字情報制作（除、ニュース供給）	139	140	143	145	161	163	156	149	140	127	126	120	135	141	145	140	154	160	160	139	140	147	158	152
新聞	75	77	78	77	78	77	75	71	67	63	57	53	53	53	52	53	53	52	52	48	47	45	44	43
出版	80	87	94	101	108	110	108	106	100	91	82	74	77	80	81	82	78	70	64	60	57	55	50	46
ニュース供給	28	23	22	19	17	16	13	13	13	13	13	13	12	12	12	12	12	12	11	11	10	10	10	10
6. 情報通信関連製造業	**1,156**	**988**	**920**	**914**	**875**	**820**	**851**	**866**	**845**	**786**	**797**	**793**	**730**	**722**	**693**	**682**	**692**	**702**	**714**	**711**	**711**	**695**	**694**	**686**
通信ケーブル製造	7	6	6	5	4	4	4	4	5	5	5	4	5	5	4	4	5	5	4	4	5	5	4	4
有線通信機械器具製造	47	36	26	22	18	18	18	21	20	21	21	21	21	19	18	16	16	15	15	15	12	12	13	13
無線通信機械器具製造	65	66	64	62	57	50	58	64	56	52	58	56	51	47	50	42	41	42	44	41	39	38	37	36
その他の電気通信機器製造	14	21	13	13	13	13	14	17	17	20	22	22	22	21	20	18	19	20	17	19	16	18	17	17
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	74	51	67	78	66	51	54	51	47	44	45	45	38	31	28	23	20	22	22	22	19	17	17	15
電気音響機械器具製造	61	45	42	37	36	32	31	32	26	24	23	22	15	14	14	13	11	10	10	9	8	11	11	10
電子計算機・同付属装置製造	133	113	83	76	72	61	66	78	76	74	74	74	64	62	53	48	45	44	42	41	40	37	37	39
半導体素子製造	89	58	57	50	46	44	48	53	37	36	37	39	34	35	22	28	24	24	23	24	33	25	24	23
集積回路製造	125	108	114	125	120	112	108	104	104	98	100	96	90	89	79	69	70	69	79	86	85	83	81	79
液晶パネル製造	41	37	30	27	26	26	27	30	30	29	30	29	25	26	24	22	22	23	23	23	22	22	23	22
フラットパネル・電子管製造	12	10	9	9	8	8	7	7	9	7	5	5	3	3	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
その他の電子部品製造	414	372	352	360	369	365	374	374	359	322	318	322	303	318	330	356	375	386	393	388	394	390	394	391
事務用機械器具製造	66	57	50	42	34	29	35	47	56	51	55	56	53	51	47	38	38	36	35	34	34	33	32	33
情報記録物製造	8	8	7	7	7	7	6	5	4	4	3	2	3	3	4	4	4	4	3	3	4	3	4	4
7. 情報通信関連サービス業	**855**	**805**	**760**	**767**	**784**	**822**	**800**	**804**	**784**	**740**	**711**	**699**	**695**	**701**	**684**	**681**	**667**	**670**	**677**	**683**	**644**	**648**	**659**	**661**
情報通信機器賃貸業	74	75	81	88	94	102	104	111	102	96	101	110	109	109	109	111	115	110	112	112	112	112	121	123
広告業	246	249	246	225	217	224	213	207	204	180	153	138	151	164	175	188	191	191	193	198	200	191	189	190
印刷・製版・製本業	513	546	409	430	448	472	460	462	455	442	436	429	413	403	375	359	357	352	348	346	322	330	325	321
映画・劇場等	22	25	24	24	24	24	24	23	22	22	21	21	23	25	24	24	25	24	24	27	10	13	23	27
8. 情報通信関連建設業	**123**	**98**	**74**	**59**	**45**	**29**	**22**	**33**	**30**	**34**	**30**	**27**	**26**	**26**	**24**	**22**	**27**	**27**	**28**	**28**	**27**	**28**	**26**	**27**
電気通信施設建設業	123	98	74	59	45	29	22	33	30	34	30	27	26	25	24	22	27	27	28	28	27	28	26	27
9. 研究	**843**	**895**	**829**	**829**	**838**	**840**	**847**	**847**	**844**	**848**	**848**	**850**	**890**	**929**	**954**	**1,016**	**1,001**	**1,003**	**1,024**	**1,038**	**1,040**	**1,040**	**1,064**	**1,089**
研究	843	895	829	829	838	840	847	847	844	848	848	850	890	929	954	1,016	1,001	1,003	1,024	1,038	1,040	1,040	1,064	1,089
情報通信産業合計	**4,862**	**4,626**	**4,311**	**4,263**	**4,289**	**4,278**	**4,325**	**4,311**	**4,315**	**4,243**	**4,145**	**4,095**	**4,067**	**4,196**	**4,150**	**4,148**	**4,166**	**4,180**	**4,212**	**4,268**	**4,298**	**4,355**	**4,542**	**4,621**

（再掲）　情報通信産業　雇用者数（日本）

（単位：千人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**421**	**375**	**339**	**313**	**285**	**255**	**269**	**268**	**287**	**271**	**265**	**249**	**220**	**209**	**194**	**151**	**148**	**150**	**160**	**170**	**194**	**205**	**236**	**245**
2. 放送業	**66**	**67**	**72**	**70**	**70**	**73**	**73**	**72**	**70**	**69**	**67**	**66**	**68**	**73**	**72**	**69**	**69**	**67**	**66**	**71**	**73**	**70**	**78**	**82**
3. 情報サービス業	**977**	**981**	**981**	**969**	**1,029**	**1,011**	**1,060**	**1,001**	**1,072**	**1,195**	**1,081**	**1,080**	**1,078**	**1,146**	**1,191**	**1,120**	**1,142**	**1,191**	**1,129**	**1,161**	**1,174**	**1,178**	**1,212**	**1,258**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**62**	**61**	**61**	**64**	**66**	**68**	**72**	**83**	**103**	**108**	**118**	**124**	**129**	**138**	**151**	**178**	**238**	**310**	**341**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**322**	**327**	**339**	**342**	**364**	**367**	**351**	**339**	**319**	**293**	**276**	**260**	**277**	**287**	**290**	**287**	**295**	**293**	**287**	**268**	**254**	**257**	**262**	**250**
6. 情報通信関連製造業	**1,156**	**988**	**920**	**914**	**875**	**820**	**851**	**866**	**845**	**786**	**797**	**793**	**730**	**722**	**693**	**682**	**692**	**702**	**714**	**711**	**711**	**695**	**694**	**686**
7. 情報通信関連サービス業	**855**	**805**	**760**	**767**	**784**	**822**	**800**	**804**	**784**	**740**	**711**	**699**	**695**	**701**	**684**	**681**	**667**	**670**	**677**	**683**	**644**	**648**	**659**	**661**
8. 情報通信関連建設業	**123**	**98**	**74**	**59**	**45**	**29**	**22**	**33**	**30**	**34**	**30**	**27**	**26**	**26**	**24**	**22**	**27**	**27**	**28**	**28**	**27**	**28**	**26**	**27**
9. 研究	**843**	**895**	**829**	**829**	**838**	**840**	**847**	**847**	**844**	**848**	**848**	**850**	**890**	**929**	**954**	**1,016**	**1,001**	**1,003**	**1,024**	**1,038**	**1,040**	**1,040**	**1,064**	**1,089**
情報通信産業合計	**4,862**	**4,626**	**4,311**	**4,263**	**4,289**	**4,278**	**4,325**	**4,311**	**4,315**	**4,243**	**4,145**	**4,095**	**4,067**	**4,196**	**4,150**	**4,148**	**4,166**	**4,180**	**4,212**	**4,268**	**4,298**	**4,355**	**4,542**	**4,621**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**8.7**	**8.1**	**7.9**	**7.3**	**6.7**	**6.0**	**6.2**	**6.2**	**6.6**	**6.4**	**6.4**	**6.1**	**5.4**	**5.0**	**4.7**	**3.6**	**3.5**	**3.6**	**3.8**	**4.0**	**4.5**	**4.7**	**5.2**	**5.3**
2. 放送業	**1.4**	**1.4**	**1.7**	**1.6**	**1.6**	**1.7**	**1.7**	**1.7**	**1.6**	**1.6**	**1.6**	**1.6**	**1.7**	**1.7**	**1.7**	**1.7**	**1.7**	**1.6**	**1.6**	**1.7**	**1.7**	**1.6**	**1.7**	**1.8**
3. 情報サービス業	**20.1**	**21.2**	**22.8**	**22.7**	**24.0**	**23.6**	**24.5**	**23.2**	**24.8**	**28.2**	**26.1**	**26.4**	**26.5**	**27.3**	**27.9**	**27.0**	**27.5**	**27.0**	**26.8**	**27.0**	**27.9**	**27.0**	**26.7**	**27.2**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**1.4**	**1.4**	**1.4**	**1.5**	**1.6**	**1.6**	**1.8**	**2.1**	**2.5**	**2.6**	**2.8**	**3.0**	**3.1**	**3.3**	**3.5**	**4.1**	**5.5**	**6.8**	**7.4**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**6.6**	**7.1**	**7.8**	**8.0**	**8.5**	**8.6**	**8.1**	**7.9**	**7.4**	**6.9**	**6.7**	**6.3**	**6.8**	**6.8**	**7.0**	**6.9**	**7.1**	**7.0**	**6.8**	**6.3**	**5.9**	**5.9**	**5.8**	**5.4**
6. 情報通信関連製造業	**23.8**	**21.4**	**21.3**	**21.4**	**20.4**	**19.2**	**19.7**	**20.5**	**19.6**	**18.5**	**19.2**	**19.4**	**17.9**	**17.2**	**16.7**	**16.4**	**16.6**	**16.8**	**16.9**	**16.7**	**16.6**	**16.0**	**15.3**	**14.9**
7. 情報通信関連サービス業	**17.6**	**17.3**	**17.6**	**18.0**	**18.3**	**19.2**	**18.5**	**18.6**	**18.2**	**17.4**	**17.2**	**17.0**	**17.1**	**16.7**	**16.5**	**16.4**	**16.4**	**16.2**	**16.1**	**16.0**	**15.0**	**14.8**	**14.5**	**14.3**
8. 情報通信関連建設業	**2.5**	**2.1**	**1.7**	**1.4**	**1.0**	**0.7**	**0.5**	**0.6**	**0.7**	**0.6**	**0.7**	**0.7**	**0.6**	**0.6**	**0.6**	**0.5**	**0.6**	**0.7**	**0.7**	**0.6**	**0.6**	**0.6**	**0.6**	**0.6**
9. 研究	**19.4**	**19.3**	**19.2**	**19.4**	**19.5**	**19.6**	**19.6**	**19.7**	**19.6**	**20.0**	**20.5**	**20.8**	**21.9**	**22.1**	**23.0**	**24.5**	**23.9**	**24.0**	**24.3**	**24.3**	**24.2**	**23.9**	**23.4**	**23.1**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数(2000年＝100)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**89.1**	**80.3**	**74.3**	**67.7**	**60.6**	**64.0**	**63.8**	**68.2**	**64.4**	**63.1**	**59.3**	**52.3**	**49.8**	**46.1**	**35.9**	**35.2**	**35.6**	**38.0**	**40.4**	**46.2**	**48.7**	**56.2**	**58.3**
2. 放送業	**100.0**	**101.6**	**109.8**	**106.7**	**106.3**	**110.7**	**110.9**	**110.1**	**107.6**	**105.2**	**102.8**	**100.3**	**104.4**	**110.9**	**109.3**	**105.2**	**105.5**	**101.9**	**100.8**	**108.7**	**111.7**	**106.4**	**119.4**	**124.8**
3. 情報サービス業	**100.0**	**100.4**	**100.4**	**99.2**	**105.3**	**103.4**	**107.4**	**102.4**	**109.7**	**116.2**	**110.6**	**110.5**	**110.2**	**117.2**	**115.8**	**114.7**	**116.9**	**115.7**	**115.5**	**117.7**	**120.1**	**120.5**	**124.0**	**128.7**
4. インターネット附随サービス業	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**101.6**	**104.5**	**106.3**	**113.0**	**114.0**	**109.2**	**105.3**	**99.2**	**91.2**	**86.4**	**80.7**	**86.2**	**89.2**	**90.2**	**89.1**	**91.8**	**91.2**	**89.3**	**83.1**	**79.0**	**80.0**	**81.5**	**77.7**
6. 情報通信関連製造業	**100.0**	**85.5**	**79.6**	**79.1**	**75.7**	**70.9**	**73.7**	**75.0**	**73.1**	**68.0**	**68.9**	**68.6**	**63.1**	**62.5**	**60.0**	**59.0**	**59.9**	**60.7**	**61.8**	**61.5**	**61.5**	**60.1**	**60.1**	**59.4**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**104.6**	**88.9**	**89.7**	**91.6**	**96.1**	**93.6**	**94.0**	**91.6**	**86.6**	**83.2**	**81.8**	**81.3**	**82.0**	**80.0**	**79.6**	**80.3**	**78.3**	**79.2**	**79.9**	**75.3**	**75.5**	**77.0**	**77.3**
8. 情報通信関連建設業	**100.0**	**79.9**	**60.3**	**48.0**	**36.4**	**23.7**	**17.7**	**26.9**	**24.0**	**28.0**	**24.2**	**22.2**	**21.4**	**20.8**	**19.2**	**18.1**	**22.0**	**22.2**	**22.5**	**22.5**	**22.1**	**21.4**	**21.5**	**21.7**
9. 研究	**100.0**	**94.8**	**87.9**	**88.0**	**88.9**	**89.1**	**89.8**	**89.8**	**89.5**	**89.9**	**90.0**	**90.2**	**94.4**	**98.6**	**101.2**	**107.8**	**106.2**	**106.4**	**108.6**	**109.9**	**110.3**	**110.3**	**112.8**	**113.4**
情報通信産業合計	**100.0**	**95.1**	**88.7**	**87.7**	**88.2**	**88.0**	**89.0**	**88.7**	**88.8**	**87.3**	**85.3**	**84.2**	**83.7**	**86.3**	**85.4**	**85.3**	**86.1**	**86.0**	**86.6**	**87.8**	**88.4**	**89.6**	**93.4**	**95.0**

10. 労働生産性(GDP ベース)(日本)

(単位：万円/人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**1,252**	**1,545**	**1,693**	**2,049**	**2,072**	**2,020**	**2,085**	**2,317**	**2,251**	**2,523**	**2,691**	**3,003**	**3,275**	**3,535**	**3,806**	**5,748**	**6,464**	**6,818**	**6,737**	**6,206**	**6,703**	**5,571**	**5,064**	**5,014**
固定電気通信	1,880	2,307	2,853	3,035	2,901	2,591	2,547	2,836	2,710	3,167	3,242	3,657	3,638	3,424	3,779	5,917	7,658	8,306	9,008	6,795	5,889	6,554	5,069	5,104
移動電気通信	494	583	644	775	953	1,244	1,605	1,910	1,972	2,220	2,649	3,091	3,865	5,094	5,665	9,925	8,684	8,375	8,181	8,246	7,472	6,497	6,573	6,359
電気通信に付帯するサービス	325	408	453	559	644	745	734	713	694	674	655	640	653	662	661	670	805	802	808	1,273	1,287	939	589	581
2. 放送業	**1,725**	**1,795**	**1,819**	**1,990**	**2,087**	**2,101**	**2,150**	**2,201**	**2,318**	**2,456**	**2,496**	**2,390**	**2,330**	**2,515**	**2,602**	**2,770**	**2,745**	**2,822**	**2,932**	**2,681**	**2,845**	**2,732**	**2,286**	**2,305**
公共放送	2,151	2,224	2,292	2,288	2,206	2,087	2,107	2,143	2,102	2,107	2,135	2,185	2,189	2,246	2,557	2,617	2,675	2,775	2,864	2,750	2,904	2,911	2,756	2,831
民間放送	1,896	2,039	2,050	2,212	2,289	2,459	2,547	2,673	2,753	3,026	2,962	2,572	2,314	2,644	2,605	2,526	2,554	2,581	2,578	2,534	3,086	2,628	2,398	2,628
有線放送	1,126	1,107	1,119	1,361	1,567	1,461	1,504	1,671	1,770	1,841	2,040	2,236	2,454	2,488	2,804	3,209	3,054	3,207	3,537	2,833	2,533	2,768	1,995	1,842
3. 情報サービス業	**792**	**800**	**956**	**1,012**	**985**	**1,040**	**1,039**	**1,111**	**1,059**	**973**	**960**	**988**	**966**	**928**	**933**	**949**	**935**	**989**	**978**	**982**	**984**	**1,005**	**1,034**	**1,037**
ソフトウェア	778	862	907	948	913	951	978	1,034	949	849	867	857	876	832	846	875	844	887	895	913	886	917	948	933
情報処理・提供サービス	818	981	1,052	1,136	1,146	1,213	1,146	1,249	1,279	1,244	1,257	1,204	1,168	1,159	1,148	1,132	1,166	1,172	1,181	1,190	1,163	1,229	1,249	1,302
4. インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	**785**	**778**	**835**	**839**	**705**	**764**	**800**	**684**	**637**	**694**	**751**	**740**	**747**	**750**	**682**	**717**	**563**	**507**	**461**
インターネット附随サービス	-	-	-	-	-	785	778	835	839	705	764	800	684	637	694	751	740	747	750	682	717	563	507	461
5. 映像・音声・文字情報制作業	**1,603**	**1,641**	**1,440**	**1,386**	**1,305**	**1,279**	**1,239**	**1,193**	**1,185**	**1,148**	**1,105**	**1,065**	**1,057**	**1,023**	**1,015**	**988**	**985**	**979**	**971**	**961**	**941**	**893**	**966**	**994**
映像・音声・文字情報制作（除、ニュース供給）	1,571	1,511	1,395	1,364	1,246	1,194	1,142	1,083	1,043	1,030	950	878	877	844	844	833	833	845	848	794	827	789	887	905
新聞	1,769	1,685	1,583	1,553	1,512	1,509	1,409	1,359	1,294	1,199	1,150	1,077	1,237	1,272	1,460	1,535	1,532	1,515	1,482	1,540	1,410	1,305	1,336	1,328
出版	1,443	1,316	1,235	1,138	1,099	1,067	1,035	994	977	965	951	937	930	916	923	907	911	927	935	920	880	839	907	1,001
ニュース供給	1,777	2,086	2,110	2,176	2,209	2,529	3,138	3,213	3,302	3,372	3,452	3,525	3,047	2,278	1,762	457	500	560	606	754	704	856	874	864
6. 情報通信関連建設業	**-218**	**-273**	**-193**	**-151**	**-92**	**142**	**226**	**305**	**443**	**447**	**697**	**728**	**743**	**775**	**925**	**1,060**	**1,005**	**1,047**	**1,070**	**1,135**	**1,098**	**1,272**	**1,335**	**1,254**
通信ケーブル製造	401	497	395	420	330	309	729	1,007	1,050	1,443	2,153	2,375	2,177	1,936	1,852	1,987	1,679	1,533	1,872	1,732	1,700	1,766	2,053	1,441
有線通信機械器具製造	1,112	1,142	1,316	1,442	1,853	1,715	1,701	1,445	1,610	1,155	1,181	1,141	1,155	1,241	1,043	1,156	1,002	1,057	1,197	1,163	1,427	1,549	1,389	1,144
無線通信機械器具製造	-987	-1,130	-848	-1,034	-902	-412	-179	-102	251	372	513	650	858	996	1,061	1,381	1,542	1,470	1,427	1,648	1,645	1,886	1,781	1,986
その他の電気通信機器製造	1,668	1,148	1,358	1,495	1,558	1,423	1,368	1,328	1,409	1,187	1,039	901	953	941	1,023	1,000	1,013	990	1,133	1,062	1,181	1,127	1,181	950
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	-1,572	-2,036	-1,653	-1,565	-1,774	-1,749	-1,729	-1,769	-1,593	-1,219	-790	279	471	578	722	967	858	820	739	702	743	791	897	712
電気音響機械器具製造	333	481	628	862	918	968	1,115	897	897	782	836	711	487	545	651	791	749	752	726	721	579	557	564	294
電子計算機・同付属装置製造	-1,308	-1,620	-1,516	-1,308	-800	-191	-72	80	213	264	386	489	622	668	910	1,167	1,111	1,233	1,417	1,718	1,620	1,817	1,684	1,550
半導体素子製造	167	237	259	385	472	523	502	493	886	748	827	716	738	801	1,457	1,012	1,051	1,038	1,058	968	696	1,063	1,172	1,144
集積回路製造	-427	-378	-274	-206	-142	-54	86	264	393	475	745	912	936	1,025	1,464	2,093	2,064	2,028	2,047	2,539	2,420	3,032	3,380	3,537
液晶パネル製造	-1,165	-1,449	-1,162	-1,489	-1,167	-696	-656	-278	32	299	753	1,072	1,096	1,138	2,390	3,497	2,748	2,915	2,399	2,208	2,016	2,094	2,101	1,854
フラットパネル・電子管製造	-544	-525	-631	-681	-677	-529	-498	-104	329	762	1,220	2,835	1,875	1,705	1,320	1,749	1,675	1,996	2,499	2,533	2,559	3,082	3,417	2,318
その他の電子部品製造	107	123	173	233	291	351	446	511	578	509	708	663	615	615	644	665	629	704	715	599	616	744	780	690
事務用機械器具製造	653	633	622	641	811	944	776	719	761	739	788	790	759	780	804	938	921	892	902	1,835	1,636	1,324	1,760	1,543
情報記録物製造	1,099	873	828	945	930	963	1,142	1,349	1,457	1,293	1,703	1,963	1,947	1,959	1,918	1,995	2,187	2,709	3,729	3,573	4,080	4,956	3,632	2,137
7. 情報通信関連サービス業	**688**	**673**	**751**	**788**	**815**	**818**	**846**	**859**	**845**	**818**	**873**	**857**	**907**	**927**	**985**	**982**	**940**	**921**	**918**	**967**	**914**	**885**	**864**	**840**
情報通信機器賃貸業	874	989	1,002	1,010	1,214	1,335	1,373	1,373	1,418	1,337	1,384	1,366	1,586	1,681	1,717	1,668	1,612	1,686	1,702	1,945	1,894	1,728	1,363	1,422
広告業	810	795	764	847	904	903	951	986	954	936	1,112	1,223	1,207	1,135	1,128	1,031	1,009	980	939	924	847	852	797	830
印刷・製版・製本業	582	550	720	683	658	635	646	645	630	609	619	564	586	618	664	715	693	654	658	664	618	622	693	616
映画・劇場等	1,163	1,188	1,220	1,313	1,363	1,418	1,482	1,534	1,625	1,801	1,936	1,768	1,495	1,251	1,062	863	854	856	950	859	769	825	894	915
8. 情報通信関連施設業	**719**	**866**	**731**	**559**	**542**	**551**	**566**	**603**	**633**	**425**	**435**	**445**	**499**	**586**	**493**	**440**	**402**	**362**	**349**	**316**	**358**	**710**	**764**	**693**
電気通信施設建設業	719	866	731	559	542	551	566	603	633	425	435	445	499	586	493	440	402	362	349	316	358	710	764	693
9. 研究	**1,097**	**1,148**	**1,217**	**1,184**	**1,173**	**1,192**	**1,218**	**1,284**	**1,300**	**1,202**	**1,179**	**1,215**	**1,155**	**1,135**	**1,197**	**1,097**	**1,061**	**1,089**	**1,091**	**1,092**	**1,083**	**1,122**	**1,128**	**1,170**
研究	1,097	1,148	1,217	1,184	1,173	1,182	1,213	1,284	1,300	1,202	1,179	1,215	1,155	1,135	1,197	1,097	1,061	1,089	1,091	1,092	1,083	1,122	1,128	1,170
情報通信産業合計	**997**	**1,023**	**1,049**	**1,072**	**1,085**	**1,040**	**1,071**	**1,125**	**1,149**	**1,121**	**1,174**	**1,200**	**1,202**	**1,202**	**1,259**	**1,303**	**1,296**	**1,320**	**1,335**	**1,354**	**1,398**	**1,388**	**1,395**	**1,398**

(再掲)　情報通信産業　労働生産性（GDPベース）（日本）

(単位：万円/人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**1,252**	**1,545**	**1,693**	**2,049**	**2,072**	**2,020**	**2,085**	**2,317**	**2,251**	**2,523**	**2,691**	**3,003**	**3,275**	**3,535**	**3,806**	**5,748**	**6,464**	**6,818**	**6,737**	**6,206**	**6,703**	**5,571**	**5,064**	**5,014**
2. 放送業	**1,725**	**1,795**	**1,819**	**1,990**	**2,087**	**2,101**	**2,150**	**2,201**	**2,318**	**2,456**	**2,496**	**2,390**	**2,330**	**2,515**	**2,602**	**2,770**	**2,745**	**2,822**	**2,932**	**2,681**	**2,845**	**2,732**	**2,286**	**2,305**
3. 情報サービス業	**792**	**800**	**956**	**1,012**	**985**	**1,040**	**1,039**	**1,111**	**1,059**	**973**	**960**	**988**	**966**	**928**	**933**	**949**	**935**	**989**	**978**	**982**	**984**	**1,005**	**1,034**	**1,037**
4. インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	**785**	**778**	**835**	**839**	**705**	**764**	**800**	**684**	**637**	**694**	**751**	**740**	**747**	**750**	**682**	**717**	**563**	**507**	**461**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**1,603**	**1,641**	**1,440**	**1,386**	**1,305**	**1,279**	**1,239**	**1,193**	**1,185**	**1,148**	**1,105**	**1,065**	**1,057**	**1,023**	**1,015**	**988**	**985**	**979**	**971**	**961**	**941**	**893**	**966**	**994**
6. 情報通信関連建設業	**-218**	**-273**	**-193**	**-151**	**-92**	**142**	**226**	**305**	**443**	**447**	**697**	**728**	**743**	**775**	**925**	**1,060**	**1,005**	**1,047**	**1,070**	**1,135**	**1,098**	**1,272**	**1,335**	**1,254**
7. 情報通信関連サービス業	**688**	**673**	**751**	**788**	**815**	**818**	**846**	**859**	**845**	**818**	**873**	**857**	**907**	**927**	**985**	**982**	**940**	**921**	**918**	**967**	**914**	**885**	**864**	**840**
8. 情報通信関連施設業	**719**	**866**	**731**	**559**	**542**	**551**	**566**	**603**	**633**	**425**	**435**	**445**	**499**	**586**	**493**	**440**	**402**	**362**	**349**	**316**	**358**	**710**	**764**	**693**
9. 研究	**1,097**	**1,148**	**1,217**	**1,184**	**1,173**	**1,192**	**1,218**	**1,284**	**1,300**	**1,202**	**1,179**	**1,215**	**1,155**	**1,135**	**1,197**	**1,097**	**1,061**	**1,089**	**1,091**	**1,092**	**1,083**	**1,122**	**1,128**	**1,170**
情報通信産業合計	**997**	**1,023**	**1,049**	**1,072**	**1,085**	**1,040**	**1,071**	**1,125**	**1,149**	**1,121**	**1,174**	**1,200**	**1,202**	**1,202**	**1,259**	**1,303**	**1,296**	**1,320**	**1,335**	**1,354**	**1,398**	**1,388**	**1,395**	**1,398**

比較(情報通信産業合計＝100)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**179.7**	**202.5**	**219.9**	**236.0**	**230.0**	**214.7**	**214.7**	**225.9**	**214.9**	**247.2**	**250.5**	**273.0**	**297.1**	**320.9**	**329.5**	**477.4**	**540.7**	**542.8**	**545.7**	**496.0**	**480.5**	**439.2**	**400.1**	**398.5**
2. 放送業	**247.6**	**235.2**	**213.8**	**228.3**	**232.4**	**223.4**	**221.4**	**220.5**	**221.3**	**240.6**	**232.4**	**217.3**	**211.3**	**228.3**	**229.7**	**230.1**	**229.6**	**231.9**	**237.5**	**213.9**	**229.7**	**215.4**	**180.6**	**183.2**
3. 情報サービス業	**113.6**	**117.0**	**112.6**	**116.1**	**110.6**	**111.2**	**107.0**	**106.3**	**101.0**	**95.3**	**92.2**	**87.9**	**87.8**	**84.1**	**80.5**	**78.8**	**76.2**	**79.8**	**79.2**	**79.1**	**77.8**	**79.2**	**81.7**	**82.4**
4. インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	**83.8**	**80.1**	**81.6**	**80.1**	**69.1**	**71.1**	**72.8**	**62.0**	**57.8**	**59.9**	**62.4**	**61.9**	**61.2**	**60.8**	**54.4**	**57.9**	**44.4**	**40.0**	**36.6**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**230.1**	**201.8**	**169.7**	**169.0**	**145.2**	**136.0**	**127.6**	**118.3**	**111.2**	**112.5**	**102.9**	**96.8**	**95.3**	**92.8**	**87.8**	**80.4**	**80.3**	**79.7**	**78.7**	**76.7**	**75.0**	**70.4**	**76.3**	**79.0**
6. 情報通信関連建設業	**-31.3**	**-35.8**	**-21.6**	**-17.3**	**-9.8**	**15.1**	**23.2**	**29.8**	**42.9**	**43.8**	**59.3**	**66.2**	**67.4**	**70.4**	**79.8**	**86.1**	**84.0**	**85.8**	**86.8**	**90.5**	**89.7**	**100.3**	**106.5**	**99.8**
7. 情報通信関連サービス業	**98.7**	**88.2**	**92.0**	**90.4**	**90.7**	**87.0**	**87.1**	**83.8**	**80.7**	**80.1**	**81.3**	**77.9**	**82.3**	**84.1**	**83.3**	**79.9**	**78.6**	**75.5**	**74.4**	**76.3**	**73.8**	**69.8**	**67.5**	**66.7**
8. 情報通信関連施設業	**103.2**	**113.5**	**86.1**	**64.1**	**60.3**	**58.9**	**58.5**	**59.8**	**60.4**	**41.6**	**40.5**	**40.4**	**45.2**	**53.2**	**42.8**	**36.5**	**33.6**	**29.7**	**28.3**	**25.2**	**28.9**	**56.0**	**60.4**	**55.1**
9. 研究	**157.4**	**150.5**	**143.4**	**135.8**	**130.6**	**123.5**	**124.0**	**125.2**	**124.1**	**117.7**	**109.8**	**110.5**	**104.7**	**103.0**	**103.3**	**81.2**	**88.7**	**87.8**	**88.4**	**87.1**	**87.5**	**88.5**	**89.1**	**93.0**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数(2000年＝100)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**123.4**	**144.3**	**163.6**	**165.4**	**161.3**	**166.5**	**185.0**	**179.7**	**201.5**	**214.9**	**239.7**	**261.5**	**282.2**	**303.9**	**459.0**	**516.2**	**544.5**	**537.9**	**495.6**	**535.4**	**444.9**	**404.3**	**400.3**
2. 放送業	**100.0**	**104.0**	**105.1**	**115.3**	**121.0**	**121.8**	**124.6**	**131.1**	**134.4**	**142.4**	**144.7**	**138.5**	**135.0**	**145.8**	**154.3**	**160.5**	**159.1**	**163.5**	**170.0**	**155.4**	**164.9**	**158.4**	**132.5**	**133.6**
3. 情報サービス業	**100.0**	**113.7**	**120.7**	**127.9**	**125.7**	**132.1**	**131.8**	**140.3**	**133.8**	**122.9**	**125.1**	**122.1**	**122.1**	**117.0**	**117.8**	**119.9**	**118.1**	**122.5**	**123.6**	**125.4**	**121.8**	**126.9**	**130.6**	**131.0**
4. インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**98.1**	**89.8**	**86.4**	**81.4**	**79.7**	**77.3**	**74.4**	**72.6**	**71.6**	**68.9**	**66.4**	**65.9**	**63.8**	**63.3**	**60.4**	**60.2**	**60.7**	**60.6**	**59.9**	**58.7**	**55.7**	**60.2**	**62.0**
6. 情報通信関連建設業	**100.0**	**125.0**	**84.1**	**69.0**	**14.7**	**-65.2**	**-103.4**	**-139.8**	**-202.8**	**-204.7**	**-291.7**	**-333.4**	**-340.3**	**-355.3**	**-423.9**	**-485.7**	**-460.3**	**-479.7**	**-490.1**	**-520.0**	**-503.1**	**-582.7**	**-611.9**	**-574.4**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**97.8**	**113.5**	**114.6**	**118.5**	**118.9**	**123.0**	**124.9**	**122.9**	**118.9**	**126.9**	**124.6**	**131.8**	**134.8**	**140.3**	**139.9**	**136.6**	**133.9**	**133.4**	**139.2**	**132.8**	**128.7**	**124.1**	**122.1**
8. 情報通信関連施設業	**100.0**	**120.5**	**101.7**	**77.7**	**75.4**	**76.7**	**79.0**	**83.9**	**88.0**	**59.1**	**60.5**	**61.9**	**69.4**	**81.5**	**68.6**	**61.2**	**55.9**	**50.4**	**48.5**	**44.0**	**49.7**	**98.8**	**106.3**	**96.4**
9. 研究	**100.0**	**104.7**	**110.9**	**107.9**	**107.0**	**105.9**	**110.8**	**117.1**	**118.5**	**109.5**	**107.5**	**110.8**	**105.2**	**103.4**	**109.1**	**100.0**	**96.7**	**97.4**	**99.5**	**99.5**	**98.7**	**102.3**	**102.8**	**106.7**
情報通信産業合計	**100.0**	**109.5**	**121.8**	**125.1**	**129.9**	**136.0**	**139.4**	**147.1**	**150.4**	**146.5**	**154.1**	**157.0**	**158.2**	**158.1**	**166.3**	**172.7**	**171.6**	**176.0**	**177.2**	**179.9**	**177.7**	**182.0**	**181.6**	**180.6**

11. 実質国内生産額(米国)

（単位：2012年価格、10億ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**462.7**	**482.2**	**472.3**	**459.9**	**461.3**	**463.8**	**503.4**	**521.4**	**536.7**	**536.1**	**551.3**	**568.2**	**579.2**	**590.6**	**624.2**	**656.8**	**698.1**	**704.7**	**725.2**	**731.4**	**727.6**	**760.3**	**773.2**	**743.5**
電気通信	462.7	482.2	472.3	459.9	461.3	483.6	503.4	521.4	538.7	536.1	551.3	568.2	579.2	590.6	624.2	656.8	698.1	704.7	725.2	731.4	727.6	760.3	773.2	743.5
2. 放送業	**102.6**	**96.2**	**101.1**	**103.8**	**110.4**	**117.8**	**124.4**	**126.6**	**130.3**	**128.7**	**139.7**	**145.9**	**153.9**	**159.1**	**169.1**	**182.0**	**189.4**	**196.3**	**206.1**	**204.0**	**208.3**	**227.6**	**232.1**	**249.0**
3. 情報サービス業	**399.9**	**401.1**	**402.2**	**405.6**	**437.0**	**467.5**	**499.2**	**527.7**	**566.0**	**558.1**	**610.1**	**660.8**	**704.1**	**752.6**	**774.6**	**796.2**	**870.8**	**952.8**	**1,051.0**	**1,117.4**	**1,161.1**	**1,244.0**	**1,519.7**	**1,603.6**
ソフトウェア業	259.7	263.5	263.0	263.1	284.6	309.2	326.0	348.7	374.2	368.7	405.8	442.1	477.1	493.8	523.5	533.8	591.5	652.1	720.1	759.5	810.5	914.5	1,033.8	1,095.4
情報サービス(ソフトウェアを除く)	140.2	137.6	139.2	142.5	152.4	158.3	170.2	179.0	191.9	189.4	204.2	218.7	227.0	238.8	251.2	264.4	279.3	300.7	330.9	357.9	370.6	429.5	485.9	508.2
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**295.4**	**286.2**	**286.6**	**289.8**	**289.8**	**292.0**	**292.4**	**294.0**	**276.4**	**250.0**	**247.9**	**240.8**	**229.8**	**229.3**	**229.3**	**232.4**	**230.2**	**230.6**	**236.0**	**237.3**	**224.6**	**249.3**	**262.8**	**266.4**
映画ビデオ制作	77.5	77.4	83.6	91.9	91.1	94.9	97.7	100.0	95.2	93.9	99.7	100.1	99.8	103.9	104.1	108.1	108.8	108.9	115.0	118.4	111.8	124.1	135.1	142.4
音声情報制作業	21.3	24.6	19.4	19.2	18.3	18.7	19.3	17.9	17.3	16.4	15.9	14.8	14.6	14.4	15.1	16.9	17.9	18.8	21.1	24.1	25.6	31.1	36.8	36.8
新聞	62.4	54.7	54.1	54.3	55.1	55.5	53.8	52.1	46.5	37.7	35.1	32.5	30.4	28.6	27.6	25.9	24.2	24.7	24.2	22.1	20.1	21.0	20.3	19.5
出版	131.3	125.7	126.8	121.8	122.4	120.1	118.8	121.5	113.9	99.9	95.0	91.0	82.6	80.2	80.2	79.2	76.9	76.1	73.5	70.1	64.9	70.1	67.5	66.5
ニュース供給業	2.9	2.8	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.4	2.1	2.3	2.5	2.5	3.0	3.1	3.1
6. 情報通信関連総資	**257.2**	**284.5**	**199.6**	**210.3**	**229.0**	**241.7**	**261.8**	**284.5**	**281.2**	**263.4**	**267.5**	**274.8**	**256.2**	**257.1**	**256.1**	**265.6**	**274.3**	**278.8**	**295.1**	**300.0**	**309.8**	**334.7**	**356.4**	**357.7**
事務用機械	7.5	6.0	4.6	4.1	4.6	4.9	5.6	4.9	5.7	6.0	7.3	8.6	5.4	5.2	5.1	4.9	5.7	5.3	5.5	5.0	4.3	4.8	4.9	4.6
コンピュータ	33.3	29.7	28.1	29.7	31.1	37.1	47.1	49.7	56.0	49.9	42.2	35.4	34.7	34.3	33.4	34.1	39.9	37.2	39.9	38.3	40.1	42.8	47.7	49.7
通信機器	80.9	77.6	62.7	67.0	77.7	77.4	87.4	94.3	97.6	92.2	99.1	99.6	99.1	102.1	99.9	106.3	108.6	115.0	120.7	125.2	127.5	136.2	141.9	139.4
音響機器・ビデオ（家庭用）	6.3	5.5	7.0	7.2	9.4	10.2	10.5	12.1	7.0	6.9	4.2	8.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.1	2.7	3.1	3.7	4.7	7.7	7.9	8.7
磁気及び光学的記録媒体	2.7	2.2	2.3	2.3	2.6	2.4	2.2	2.2	2.5	1.3	0.6	0.4	0.3	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	0.8	0.8
通信ケーブル	14.6	12.7	5.5	4.6	3.8	4.5	4.0	3.5	3.2	2.7	3.0	3.6	3.3	2.8	3.1	3.4	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
情報記録物製造業	4.3	4.5	4.4	4.9	4.9	5.0	4.2	4.3	4.1	3.3	3.9	3.2	2.7	2.6	2.3	2.4	2.8	1.6	1.5	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
半導体	31.2	31.4	32.5	39.1	45.3	48.7	48.1	56.9	58.7	47.5	57.6	63.7	57.1	55.4	58.3	59.4	61.3	63.1	66.7	68.7	74.9	82.6	89.0	86.9
集積回路（プリント回路）	27.7	25.1	20.6	20.6	19.5	21.0	21.4	23.0	23.5	17.7	21.0	21.5	19.6	20.7	18.9	20.0	18.4	19.8	22.8	23.7	23.4	24.9	27.4	31.7
電子管・液晶・その他電子部品	48.6	39.8	31.9	30.8	30.1	30.6	31.0	33.5	32.9	26.0	28.7	30.7	30.9	30.9	31.7	31.7	30.4	30.6	31.3	30.6	30.2	30.6	32.5	31.7
7. 情報通信関連サービス業	**240.0**	**235.5**	**233.7**	**231.3**	**236.4**	**241.4**	**244.7**	**257.5**	**246.1**	**217.7**	**219.8**	**215.5**	**216.5**	**217.6**	**222.0**	**227.1**	**239.1**	**243.0**	**258.4**	**260.8**	**249.6**	**288.9**	**313.9**	**328.3**
情報通信機器賃貸業	10.5	8.6	6.2	4.2	2.9	2.9	2.7	2.7	2.6	2.4	2.3	2.4	2.3	2.5	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.1	3.1	3.2	3.4
広告	98.1	97.7	99.0	103.4	113.1	116.1	121.4	132.3	127.8	113.3	114.5	112.5	112.9	114.0	118.7	122.5	130.9	138.3	149.7	157.5	169.4	204.5	225.8	242.7
印刷・製版・製本等	119.3	116.6	115.1	109.4	109.2	108.1	105.7	107.1	100.9	85.7	85.3	84.4	83.1	82.9	81.6	81.0	84.3	81.3	82.0	78.5	71.4	70.6	69.0	65.5
映画館・劇業	12.1	12.5	13.4	14.2	13.2	14.3	14.9	15.4	14.8	16.3	16.6	16.3	17.2	18.2	18.9	20.4	20.7	20.2	21.5	21.4	5.7	10.7	15.8	16.7
8. 情報通信関連独設業	**32.9**	**32.6**	**31.4**	**29.8**	**26.3**	**27.8**	**27.2**	**31.0**	**24.5**	**18.8**	**16.2**	**15.0**	**13.4**	**14.4**	**13.9**	**17.3**	**17.5**	**20.6**	**19.2**	**16.2**	**17.3**	**16.2**	**16.3**	**16.0**
9. 研究	**330.5**	**344.5**	**346.0**	**356.7**	**361.8**	**378.7**	**399.3**	**417.3**	**434.1**	**436.1**	**429.6**	**439.8**	**433.7**	**448.7**	**462.7**	**488.8**	**501.9**	**519.8**	**544.0**	**587.4**	**604.0**	**646.0**	**696.1**	**748.1**
情報通信産業合計	**2,121.0**	**2,111.7**	**2,072.9**	**2,081.1**	**2,159.0**	**2,260.5**	**2,349.3**	**2,459.9**	**2,506.3**	**2,398.8**	**2,481.0**	**2,557.9**	**2,585.9**	**2,649.3**	**2,751.9**	**2,848.2**	**3,021.2**	**3,143.4**	**3,332.9**	**3,454.8**	**3,522.4**	**3,867.2**	**4,169.6**	**4,318.9**

（再掲）　情報通信産業　実質国内生産額（米国）

（単位：2012年価格、10億ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**462.7**	**482.2**	**472.3**	**459.9**	**461.3**	**463.8**	**503.4**	**521.4**	**536.7**	**536.1**	**551.3**	**568.2**	**579.2**	**590.6**	**624.2**	**656.8**	**698.1**	**704.7**	**725.2**	**731.4**	**727.6**	**760.3**	**773.2**	**743.5**
2. 放送業	**102.6**	**96.2**	**101.1**	**103.8**	**110.4**	**117.8**	**124.4**	**126.6**	**130.3**	**128.7**	**139.7**	**145.9**	**153.9**	**159.1**	**169.1**	**182.0**	**189.4**	**196.3**	**206.1**	**204.0**	**208.3**	**227.6**	**232.1**	**249.0**
3. 情報サービス業	**399.9**	**401.1**	**402.2**	**405.6**	**437.0**	**467.5**	**499.2**	**527.7**	**566.0**	**558.1**	**610.1**	**660.8**	**704.1**	**752.6**	**774.6**	**796.2**	**870.8**	**952.8**	**1,051.0**	**1,117.4**	**1,161.1**	**1,244.0**	**1,519.7**	**1,603.6**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**295.4**	**286.2**	**286.6**	**289.8**	**289.8**	**292.0**	**292.4**	**294.0**	**276.4**	**250.0**	**247.9**	**240.8**	**229.8**	**229.3**	**229.3**	**232.4**	**230.2**	**230.6**	**236.0**	**237.3**	**224.6**	**249.3**	**262.8**	**266.4**
6. 情報通信関連総資	**257.2**	**284.5**	**199.6**	**210.3**	**229.0**	**241.7**	**261.8**	**284.5**	**281.2**	**263.4**	**267.5**	**274.8**	**256.2**	**257.1**	**256.1**	**265.6**	**274.3**	**278.8**	**295.1**	**300.0**	**309.8**	**334.7**	**356.4**	**357.7**
7. 情報通信関連サービス業	**240.0**	**235.5**	**233.7**	**231.3**	**236.4**	**241.4**	**244.7**	**257.5**	**246.1**	**217.7**	**219.8**	**215.5**	**216.5**	**217.6**	**222.0**	**227.1**	**239.1**	**243.0**	**258.4**	**260.8**	**249.6**	**288.9**	**313.9**	**328.3**
8. 情報通信関連独設業	**32.9**	**32.6**	**31.4**	**29.8**	**26.3**	**27.8**	**27.2**	**31.0**	**24.5**	**18.8**	**16.2**	**15.0**	**13.4**	**14.4**	**13.9**	**17.3**	**17.5**	**20.6**	**19.2**	**16.2**	**17.3**	**16.2**	**16.3**	**16.0**
9. 研究	**330.5**	**344.5**	**346.0**	**356.7**	**361.8**	**378.7**	**399.3**	**417.3**	**434.1**	**436.1**	**429.6**	**439.8**	**433.7**	**448.7**	**462.7**	**488.8**	**501.9**	**519.8**	**544.0**	**587.4**	**604.0**	**646.0**	**696.1**	**748.1**
情報通信産業合計	**2,121.0**	**2,111.7**	**2,072.9**	**2,081.1**	**2,159.0**	**2,260.5**	**2,349.3**	**2,459.9**	**2,506.3**	**2,398.8**	**2,481.0**	**2,557.9**	**2,585.9**	**2,649.3**	**2,751.9**	**2,848.2**	**3,021.2**	**3,143.4**	**3,332.9**	**3,454.8**	**3,522.4**	**3,867.2**	**4,169.6**	**4,318.9**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**21.8**	**22.8**	**22.8**	**22.1**	**21.4**	**21.5**	**21.4**	**21.2**	**21.5**	**22.3**	**22.2**	**22.2**	**22.4**	**22.3**	**22.7**	**23.1**	**23.1**	**22.4**	**21.8**	**21.2**	**20.7**	**19.7**	**18.5**	**17.2**
2. 放送業	**4.8**	**4.6**	**4.9**	**5.0**	**5.1**	**5.2**	**5.3**	**5.1**	**5.2**	**5.4**	**5.6**	**5.7**	**6.0**	**6.0**	**6.1**	**6.4**	**6.3**	**6.2**	**6.2**	**5.9**	**5.9**	**5.9**	**5.6**	**5.8**
3. 情報サービス業	**18.9**	**19.0**	**19.4**	**19.5**	**20.3**	**20.8**	**21.1**	**21.5**	**22.6**	**23.3**	**24.6**	**25.8**	**27.2**	**27.7**	**28.1**	**28.0**	**28.8**	**30.3**	**31.5**	**32.3**	**33.5**	**34.6**	**36.4**	**37.2**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**13.9**	**13.5**	**13.8**	**13.9**	**13.5**	**13.0**	**12.4**	**12.0**	**11.0**	**10.4**	**10.0**	**9.4**	**8.9**	**8.7**	**8.3**	**8.2**	**7.6**	**7.3**	**7.1**	**6.9**	**6.4**	**6.4**	**6.3**	**6.2**
6. 情報通信関連総資	**12.1**	**13.5**	**9.6**	**10.1**	**10.6**	**10.7**	**11.1**	**11.6**	**11.2**	**11.0**	**10.8**	**10.7**	**9.9**	**9.7**	**9.3**	**9.3**	**9.1**	**8.9**	**8.9**	**8.7**	**8.8**	**8.7**	**8.6**	**8.3**
7. 情報通信関連サービス業	**11.3**	**11.2**	**11.3**	**11.1**	**11.1**	**10.7**	**10.4**	**10.5**	**9.8**	**9.1**	**8.8**	**8.4**	**8.3**	**8.2**	**8.1**	**8.0**	**7.9**	**7.7**	**7.7**	**7.5**	**7.1**	**7.5**	**7.5**	**7.6**
8. 情報通信関連独設業	**1.6**	**1.5**	**1.5**	**1.1**	**1.2**	**1.2**	**1.2**	**1.3**	**1.0**	**0.8**	**0.7**	**0.6**	**0.5**	**0.5**	**0.5**	**0.6**	**0.6**	**0.7**	**0.6**	**0.5**	**0.5**	**0.4**	**0.4**	**0.4**
9. 研究	**15.6**	**16.3**	**16.7**	**17.1**	**16.8**	**16.8**	**17.0**	**17.0**	**17.3**	**18.2**	**17.3**	**17.1**	**16.8**	**16.9**	**16.8**	**16.5**	**16.6**	**16.4**	**16.3**	**17.0**	**17.1**	**16.7**	**16.7**	**17.3**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**104.2**	**102.1**	**99.4**	**99.7**	**104.5**	**108.8**	**112.7**	**116.4**	**115.9**	**119.2**	**122.8**	**125.2**	**127.6**	**134.9**	**141.9**	**150.9**	**152.3**	**156.7**	**158.1**	**157.3**	**164.3**	**167.1**	**160.7**
2. 放送業	**100.0**	**93.8**	**98.5**	**101.2**	**107.6**	**114.8**	**121.3**	**123.4**	**127.0**	**125.4**	**136.2**	**142.2**	**150.0**	**155.1**	**164.9**	**177.4**	**184.6**	**191.4**	**200.9**	**198.9**	**203.1**	**222.1**	**226.3**	**242.8**
3. 情報サービス業	**100.0**	**100.3**	**100.6**	**101.4**	**109.3**	**116.9**	**124.1**	**131.9**	**141.5**	**139.5**	**152.5**	**165.2**	**176.1**	**188.2**	**193.7**	**199.0**	**217.7**	**238.3**	**262.8**	**279.4**	**290.3**	**311.0**	**380.0**	**401.0**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**96.9**	**97.0**	**98.1**	**98.0**	**98.9**	**99.0**	**99.5**	**93.6**	**84.6**	**83.9**	**81.5**	**77.8**	**77.6**	**77.6**	**78.7**	**77.9**	**78.0**	**79.9**	**80.3**	**76.0**	**84.4**	**89.0**	**90.2**
6. 情報通信関連総資	**100.0**	**91.2**	**77.6**	**81.8**	**89.1**	**94.0**	**101.7**	**110.6**	**113.2**	**98.6**	**104.0**	**106.9**	**99.6**	**100.0**	**99.6**	**103.3**	**106.7**	**108.4**	**114.7**	**116.7**	**120.5**	**130.2**	**138.6**	**139.1**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**98.1**	**97.4**	**96.4**	**99.3**	**100.6**	**102.0**	**107.3**	**102.5**	**90.7**	**91.2**	**89.8**	**89.9**	**90.6**	**92.5**	**94.6**	**99.6**	**101.3**	**108.8**	**108.7**	**104.0**	**120.4**	**130.8**	**136.8**
8. 情報通信関連独設業	**100.0**	**99.4**	**95.7**	**72.5**	**77.2**	**84.9**	**83.0**	**94.4**	**74.8**	**57.4**	**49.4**	**45.9**	**40.8**	**43.8**	**42.3**	**52.8**	**53.4**	**62.4**	**58.5**	**49.4**	**52.8**	**49.5**	**49.8**	**48.9**
9. 研究	**100.0**	**104.2**	**104.7**	**107.9**	**109.5**	**114.6**	**120.8**	**126.3**	**131.4**	**132.0**	**130.0**	**133.2**	**131.2**	**135.8**	**140.0**	**147.9**	**151.8**	**158.4**	**164.6**	**177.8**	**182.8**	**195.5**	**210.6**	**226.4**
情報通信産業合計	**100.0**	**99.6**	**97.7**	**98.1**	**101.8**	**106.1**	**110.8**	**116.0**	**118.2**	**113.1**	**117.0**	**120.6**	**121.9**	**124.9**	**129.7**	**134.3**	**142.4**	**148.2**	**157.1**	**162.9**	**166.1**	**182.3**	**196.6**	**203.4**

12. 実質 GDP(米国)

（単位：2012年価格、10億ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**186.4**	**190.9**	**187.9**	**192.7**	**212.1**	**241.2**	**253.9**	**284.7**	**304.5**	**291.3**	**294.1**	**289.6**	**289.7**	**319.0**	**313.9**	**354.7**	**379.2**	**386.9**	**408.1**	**426.9**	**420.9**	**440.4**	**459.0**	**467.2**
電気通信	186.4	190.9	187.9	192.7	212.1	241.2	253.9	284.7	304.5	291.3	294.1	289.6	289.7	319.0	313.9	354.7	379.2	386.9	406.1	426.9	420.9	440.4	459.0	467.2
2. 放送業	**38.0**	**40.0**	**44.5**	**45.6**	**50.2**	**57.3**	**60.9**	**67.3**	**74.5**	**70.8**	**75.7**	**76.7**	**82.7**	**85.5**	**85.7**	**95.9**	**105.9**	**115.9**	**120.5**	**118.7**	**119.8**	**129.4**	**137.0**	**139.7**
3. 情報サービス業	**180.3**	**178.8**	**204.3**	**219.2**	**251.3**	**269.3**	**284.8**	**304.5**	**330.8**	**336.2**	**374.7**	**413.0**	**447.1**	**479.1**	**506.0**	**546.2**	**600.8**	**657.9**	**741.7**	**804.7**	**874.6**	**1,002.3**	**1,105.0**	**1,214.2**
ソフトウェア業	124.8	130.0	138.0	148.7	170.3	189.9	196.8	225.2	238.6	241.7	270.5	300.9	343.7	356.4	376.7	403.8	444.3	489.9	552.0	601.6	664.3	763.5	832.8	910.5
情報サービス(ソフトウェアを除く)	35.6	48.8	66.3	69.5	81.0	79.4	88.0	79.3	92.2	94.5	104.2	112.1	103.4	119.7	129.2	142.4	156.5	168.0	189.7	203.1	210.3	238.8	272.2	303.7
4. インターネット附随サービス業	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**112.1**	**114.2**	**128.1**	**133.2**	**143.7**	**139.7**	**138.9**	**160.0**	**154.8**	**150.3**	**159.0**	**161.5**	**141.3**	**140.0**	**139.1**	**146.3**	**146.0**	**148.6**	**146.2**	**143.8**	**143.9**	**164.7**	**177.3**	**181.8**
映画ビデオ制作	30.8	34.8	41.3	41.7	45.8	40.1	45.1	52.8	55.7	60.9	69.0	65.9	62.8	64.3	63.8	68.0	70.4	70.6	67.1	64.7	62.7	72.9	76.8	77.0
音声情報制作業	9.8	13.2	11.3	10.3	10.7	9.5	10.6	11.0	11.6	12.4	12.0	10.4	9.2	9.0	9.4	10.6	10.9	11.9	11.5	11.8	12.6	15.9	17.4	17.5
新聞	25.5	22.5	25.6	28.2	30.2	31.4	27.7	26.5	23.0	18.9	18.6	17.5	21.4	20.2	19.6	19.3	18.1	18.9	19.4	18.7	19.0	20.4	22.5	23.3
出版	45.2	42.4	48.1	51.1	54.9	56.7	51.5	68.4	63.2	56.9	58.1	56.3	46.8	45.2	45.0	46.9	44.9	45.8	46.6	46.7	47.9	53.5	58.4	61.6
ニュース供給業	0.9	1.3	1.8	1.9	2.2	2.0	2.0	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.1	1.3	1.3	1.5	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	2.0	2.1	2.4
6. 情報通信関連建設業	**86.9**	**80.8**	**76.4**	**89.0**	**104.9**	**119.1**	**135.7**	**153.2**	**166.3**	**140.3**	**149.2**	**155.1**	**140.5**	**141.7**	**142.6**	**148.5**	**151.4**	**152.1**	**154.0**	**153.4**	**158.5**	**171.7**	**181.8**	**186.2**
事務用機械	5.6	3.7	2.7	2.4	2.8	3.0	3.2	2.9	3.7	3.3	3.6	4.0	2.8	2.8	3.1	2.6	3.0	2.8	3.1	2.7	2.3	2.8	2.7	2.5
コンピュータ	27.6	29.9	23.9	28.6	34.2	37.0	45.3	52.4	55.7	54.9	55.3	57.0	56.0	59.6	57.7	61.6	63.3	63.6	61.6	61.6	62.7	66.2	67.0	67.5
通信機器	13.4	12.9	14.6	14.8	17.8	21.3	26.1	28.0	33.1	26.7	19.7	15.8	16.2	16.7	16.2	15.9	17.8	16.0	16.9	17.1	18.8	21.4	24.0	25.6
音響機器・ビデオ（家庭用）	1.0	1.1	1.6	2.0	2.1	2.3	2.9	4.9	2.4	2.5	2.2	4.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	1.8	2.5	2.6	4.5	4.9	5.5
磁気及び光学的記録媒体	0.4	0.4	0.6	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4
通信ケーブル	3.9	3.5	1.4	1.2	1.1	1.3	1.4	1.2	1.1	0.9	1.1	1.4	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.3	1.3
情報記録物製造業	1.0	1.2	1.3	1.7	1.7	1.8	1.7	2.1	2.5	2.2	2.5	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.1	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8	0.8
半導体	21.0	17.1	19.5	25.1	31.5	37.3	38.3	42.0	43.8	31.8	42.2	44.3	35.8	33.2	35.1	36.5	35.4	37.9	39.7	37.3	39.7	42.9	46.3	46.2
集積回路（プリント回路）	4.7	4.0	4.3	5.0	4.5	5.0	4.7	5.6	6.6	4.9	6.8	8.4	6.7	6.5	6.8	7.1	6.9	7.3	7.5	8.1	8.2	8.3	9.0	9.2
電子管・液晶・その他電子部品	7.3	7.0	6.5	7.5	8.6	9.6	11.6	13.7	15.7	12.7	15.4	17.3	18.1	18.5	19.2	20.1	19.9	20.7	21.8	22.2	22.2	23.2	25.5	26.2
7. 情報通信関連サービス業	**121.4**	**120.1**	**118.2**	**119.4**	**124.2**	**128.4**	**135.4**	**135.9**	**131.8**	**117.1**	**118.7**	**117.9**	**124.8**	**126.5**	**130.4**	**131.9**	**138.5**	**141.7**	**148.4**	**151.8**	**143.3**	**169.7**	**196.7**	**212.9**
情報通信機器賃貸業	7.8	6.5	3.2	2.2	1.6	1.5	1.5	2.1	2.0	1.7	1.7	1.7	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	1.9	2.1	2.3
広告	71.1	70.1	68.8	70.8	75.3	79.4	84.8	82.1	78.2	67.9	68.0	66.9	74.0	74.7	78.4	79.5	84.9	88.8	95.1	100.2	105.9	127.7	156.0	169.0
印刷・製版・製本等	37.7	37.8	39.6	39.9	40.7	41.4	42.3	43.5	42.9	36.9	37.6	38.6	38.4	39.1	38.7	37.6	38.2	37.7	38.7	37.5	32.2	33.8	31.6	32.6
映画館・劇業	4.8	5.6	6.6	6.5	6.6	6.0	6.9	8.1	8.7	10.6	11.5	10.7	10.8	11.2	11.6	12.9	13.4	13.1	12.6	11.7	3.2	6.3	9.0	9.0
8. 情報通信関連建設業	**16.1**	**16.5**	**14.9**	**11.0**	**11.7**	**12.4**	**12.2**	**16.9**	**14.2**	**10.6**	**9.7**	**9.4**	**8.8**	**8.1**	**8.6**	**8.9**	**8.7**	**7.8**	**7.3**	**6.1**	**6.5**	**8.3**	**7.7**	**7.8**
9. 研究	**226.1**	**231.4**	**203.8**	**207.8**	**207.8**	**216.2**	**223.2**	**189.3**	**192.4**	**188.2**	**188.3**	**195.4**	**276.7**	**289.0**	**299.5**	**303.7**	**316.5**	**333.3**	**359.2**	**392.9**	**420.7**	**468.1**	**491.1**	**536.7**
情報通信産業合計	**946.1**	**971.3**	**977.9**	**1,016.8**	**1,106.7**	**1,183.5**	**1,243.0**	**1,305.8**	**1,368.3**	**1,304.8**	**1,389.4**	**1,405.7**	**1,506.4**	**1,580.9**	**1,622.9**	**1,734.0**	**1,846.9**	**1,944.2**	**2,089.9**	**2,198.3**	**2,288.0**	**2,552.8**	**2,767.5**	**2,947.9**

（再掲）　情報通信産業　実質GDP（米国）

（単位：2012年価格、10億ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**186.4**	**190.9**	**187.9**	**192.7**	**212.1**	**241.2**	**253.9**	**284.7**	**304.5**	**291.3**	**294.1**	**289.6**	**289.7**	**319.0**	**313.9**	**354.7**	**379.2**	**386.9**	**408.1**	**426.9**	**420.9**	**440.4**	**459.0**	**467.2**
2. 放送業	**38.0**	**40.0**	**44.5**	**45.6**	**50.2**	**57.3**	**60.9**	**67.3**	**74.5**	**70.8**	**75.7**	**76.7**	**82.7**	**85.5**	**85.7**	**95.9**	**105.9**	**115.9**	**120.5**	**118.7**	**119.8**	**129.4**	**137.0**	**139.7**
3. 情報サービス業	**180.3**	**178.8**	**204.3**	**219.2**	**251.3**	**269.3**	**284.8**	**304.5**	**330.8**	**336.2**	**374.7**	**413.0**	**447.1**	**479.1**	**506.0**	**546.2**	**600.8**	**657.9**	**741.7**	**804.7**	**874.6**	**1,002.3**	**1,105.0**	**1,214.2**
4. インターネット附随サービス業	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**112.1**	**114.2**	**128.1**	**133.2**	**143.7**	**139.7**	**138.9**	**160.0**	**154.8**	**150.3**	**159.0**	**161.5**	**141.3**	**140.0**	**139.1**	**146.3**	**146.0**	**148.6**	**146.2**	**143.8**	**143.9**	**164.7**	**177.3**	**181.8**
6. 情報通信関連建設業	**86.9**	**80.8**	**76.4**	**89.0**	**104.9**	**119.1**	**135.7**	**153.2**	**166.3**	**140.3**	**149.2**	**155.1**	**140.5**	**141.7**	**142.6**	**148.5**	**151.4**	**152.1**	**154.0**	**153.4**	**158.5**	**171.7**	**181.8**	**186.2**
7. 情報通信関連サービス業	**121.4**	**120.1**	**118.2**	**119.4**	**124.2**	**128.4**	**135.4**	**135.9**	**131.8**	**117.1**	**118.7**	**117.9**	**124.8**	**126.5**	**130.4**	**131.9**	**138.5**	**141.7**	**148.4**	**151.8**	**143.3**	**169.7**	**196.7**	**212.9**
8. 情報通信関連建設業	**16.1**	**16.5**	**14.9**	**11.0**	**11.7**	**12.4**	**12.2**	**16.9**	**14.2**	**10.6**	**9.7**	**9.4**	**8.8**	**8.1**	**8.6**	**8.9**	**8.7**	**7.8**	**7.3**	**6.1**	**6.5**	**8.3**	**7.7**	**7.8**
9. 研究	**226.1**	**231.4**	**203.8**	**207.8**	**207.8**	**216.2**	**223.2**	**189.3**	**192.4**	**188.2**	**188.3**	**195.4**	**276.7**	**289.0**	**299.5**	**303.7**	**316.5**	**333.3**	**359.2**	**392.9**	**420.7**	**468.1**	**491.1**	**536.7**
情報通信産業合計	**946.1**	**971.3**	**977.9**	**1,016.8**	**1,106.7**	**1,183.5**	**1,243.0**	**1,305.8**	**1,368.3**	**1,304.8**	**1,389.4**	**1,405.7**	**1,506.4**	**1,580.9**	**1,622.9**	**1,734.0**	**1,846.9**	**1,944.2**	**2,089.9**	**2,198.3**	**2,288.0**	**2,552.8**	**2,767.5**	**2,947.9**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**19.7**	**19.7**	**19.2**	**19.0**	**19.2**	**20.4**	**20.4**	**21.8**	**22.3**	**22.3**	**21.5**	**20.6**	**19.2**	**20.2**	**19.3**	**20.5**	**20.5**	**19.9**	**19.5**	**19.4**	**18.4**	**17.3**	**16.6**	**15.9**
2. 放送業	**4.0**	**4.1**	**4.5**	**4.5**	**4.5**	**4.8**	**4.9**	**5.2**	**5.4**	**5.4**	**5.5**	**5.4**	**5.5**	**5.4**	**5.3**	**5.5**	**5.7**	**6.0**	**5.8**	**5.4**	**5.2**	**5.1**	**5.0**	**4.7**
3. 情報サービス業	**19.0**	**18.4**	**20.9**	**21.5**	**22.7**	**22.8**	**22.9**	**23.3**	**24.2**	**25.8**	**27.4**	**29.3**	**29.8**	**30.1**	**31.2**	**31.5**	**32.5**	**33.8**	**35.5**	**36.6**	**38.2**	**39.3**	**40.1**	**41.2**
4. インターネット附随サービス業	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**11.8**	**11.8**	**13.1**	**13.1**	**13.0**	**11.8**	**11.0**	**12.3**	**11.3**	**11.5**	**11.4**	**11.5**	**10.0**	**8.9**	**8.6**	**8.4**	**7.9**	**7.6**	**7.0**	**6.5**	**6.3**	**6.5**	**6.4**	**6.2**
6. 情報通信関連建設業	**9.1**	**8.3**	**7.8**	**8.7**	**9.5**	**10.1**	**10.9**	**11.7**	**12.1**	**10.8**	**10.9**	**11.0**	**9.3**	**9.0**	**8.8**	**8.6**	**8.2**	**7.8**	**7.4**	**7.0**	**6.9**	**6.7**	**6.6**	**6.3**
7. 情報通信関連サービス業	**12.8**	**12.4**	**12.1**	**11.7**	**11.2**	**10.8**	**10.9**	**10.4**	**9.6**	**9.0**	**8.7**	**8.4**	**8.3**	**8.0**	**8.0**	**7.6**	**7.5**	**7.3**	**7.1**	**6.9**	**6.3**	**6.1**	**7.1**	**7.2**
8. 情報通信関連建設業	**1.7**	**1.6**	**1.5**	**1.1**	**1.1**	**1.0**	**1.0**	**1.3**	**1.0**	**0.8**	**0.7**	**0.7**	**0.4**	**0.4**	**0.3**	**0.4**	**0.4**	**0.4**	**0.3**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.3**	**0.3**
9. 研究	**23.9**	**23.8**	**20.8**	**20.4**	**18.8**	**18.3**	**18.0**	**14.0**	**14.1**	**14.4**	**13.7**	**13.9**	**18.3**	**18.1**	**18.5**	**17.5**	**17.2**	**17.1**	**17.2**	**17.9**	**18.4**	**18.3**	**17.8**	**18.3**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**102.4**	**100.8**	**103.4**	**113.8**	**129.4**	**136.2**	**152.8**	**163.4**	**156.3**	**157.8**	**155.4**	**155.4**	**171.2**	**168.4**	**190.3**	**203.5**	**207.6**	**217.9**	**229.1**	**225.8**	**236.3**	**246.3**	**250.7**
2. 放送業	**100.0**	**106.3**	**117.0**	**120.1**	**132.2**	**150.9**	**160.4**	**177.2**	**196.0**	**186.3**	**199.1**	**202.0**	**217.8**	**225.2**	**225.6**	**252.2**	**278.6**	**305.1**	**317.1**	**312.5**	**314.9**	**340.7**	**360.6**	**367.8**
3. 情報サービス業	**100.0**	**111.5**	**127.4**	**136.1**	**156.7**	**168.0**	**177.6**	**189.9**	**206.3**	**209.7**	**233.7**	**257.6**	**278.9**	**299.0**	**315.6**	**340.7**	**374.7**	**410.3**	**462.6**	**501.9**	**545.5**	**625.2**	**689.2**	**757.3**
4. インターネット附随サービス業	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**	**--**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**101.9**	**114.3**	**118.8**	**128.2**	**124.6**	**122.1**	**142.7**	**138.1**	**134.1**	**141.8**	**135.2**	**126.1**	**124.8**	**124.1**	**130.6**	**130.2**	**132.5**	**130.4**	**128.3**	**128.4**	**146.9**	**158.1**	**162.2**
6. 情報通信関連建設業	**100.0**	**94.0**	**89.0**	**103.6**	**122.1**	**138.6**	**158.0**	**178.4**	**192.5**	**163.4**	**173.6**	**180.6**	**163.6**	**165.0**	**166.1**	**173.0**	**176.3**	**177.1**	**180.0**	**178.7**	**184.6**	**199.9**	**211.7**	**216.7**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**98.9**	**97.4**	**98.4**	**102.3**	**105.8**	**111.6**	**111.9**	**108.6**	**96.5**	**97.8**	**97.1**	**102.7**	**104.2**	**107.4**	**108.6**	**114.1**	**116.7**	**122.3**	**124.9**	**118.1**	**139.8**	**162.0**	**175.4**
8. 情報通信関連建設業	**100.0**	**95.2**	**92.6**	**68.7**	**72.8**	**77.4**	**75.8**	**105.4**	**88.2**	**66.1**	**60.5**	**58.5**	**54.9**	**50.4**	**53.5**	**55.4**	**54.0**	**48.4**	**45.4**	**37.9**	**40.5**	**51.6**	**48.0**	**48.6**
9. 研究	**100.0**	**102.3**	**90.0**	**91.8**	**91.8**	**95.6**	**98.7**	**83.7**	**85.1**	**83.3**	**83.3**	**86.5**	**122.4**	**127.8**	**132.5**	**134.3**	**140.0**	**147.4**	**158.9**	**173.8**	**186.1**	**207.0**	**217.3**	**238.3**
情報通信産業合計	**100.0**	**102.7**	**103.4**	**107.5**	**116.9**	**125.1**	**131.4**	**138.0**	**144.6**	**137.9**	**144.7**	**148.6**	**159.4**	**167.1**	**171.5**	**183.3**	**195.2**	**205.5**	**220.2**	**232.3**	**241.8**	**269.8**	**291.4**	**311.6**

13. 雇用者数(米国)

（単位：千人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**1,396.6**	**1,423.9**	**1,280.9**	**1,166.8**	**1,116.1**	**1,071.3**	**1,047.6**	**1,030.6**	**1,019.4**	**965.7**	**902.9**	**873.6**	**856.8**	**853.2**	**838.5**	**810.9**	**801.1**	**780.8**	**749.7**	**714.6**	**688.0**	**667.3**	**664.2**	**645.5**
電気通信	1,396.6	1,423.9	1,280.9	1,166.8	1,116.1	1,071.3	1,047.6	1,030.6	1,019.4	965.7	902.9	873.6	856.8	853.2	838.5	810.9	801.1	780.8	749.7	714.6	688.0	667.3	664.2	645.5
2. 放送業	**343.5**	**344.8**	**334.1**	**324.3**	**326.0**	**327.7**	**328.3**	**325.2**	**316.7**	**300.5**	**290.3**	**283.2**	**285.1**	**283.7**	**282.8**	**276.7**	**270.5**	**268.0**	**269.8**	**266.9**	**251.0**	**243.1**	**239.9**	**240.2**
3. 情報サービス業	**1,985.4**	**2,038.0**	**1,864.7**	**1,787.6**	**1,803.9**	**1,848.7**	**1,949.5**	**2,053.5**	**2,119.8**	**2,072.3**	**2,099.1**	**2,202.1**	**2,316.8**	**2,424.7**	**2,537.2**	**2,689.9**	**2,800.7**	**2,893.0**	**3,008.0**	**3,145.8**	**3,195.4**	**3,404.2**	**3,694.3**	**3,797.0**
ソフトウェア業	1,307.6	1,356.1	1,227.0	1,189.9	1,225.5	1,279.0	1,375.1	1,471.0	1,542.9	1,528.9	1,558.6	1,653.9	1,757.1	1,852.6	1,951.1	2,073.8	2,173.3	2,249.2	2,346.8	2,469.4	2,511.3	2,668.0	2,880.5	2,912.1
情報サービス(ソフトウェアを除く)	677.8	682.5	637.7	597.7	578.1	569.7	574.4	582.5	576.9	543.4	540.5	548.2	559.7	572.1	586.1	616.1	627.4	643.8	661.2	676.4	684.1	736.2	813.8	824.9
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**1,031.3**	**1,006.7**	**971.2**	**932.7**	**932.4**	**922.0**	**911.8**	**904.3**	**869.6**	**776.3**	**751.5**	**728.1**	**701.2**	**686.1**	**673.4**	**666.0**	**667.4**	**645.8**	**625.7**	**600.6**	**523.8**	**577.0**	**595.9**	**534.6**
映画ビデオ制作	215.2	213.6	222.2	211.5	225.9	222.8	220.9	224.1	222.1	208.5	224.6	223.2	220.4	225.6	233.8	246.4	267.1	268.9	273.0	271.2	221.3	286.0	308.2	261.3
音声情報制作業	30.5	30.0	27.3	25.5	21.7	21.5	21.1	21.8	18.2	16.8	16.6	16.6	16.0	15.4	15.9	15.9	16.4	17.4	18.9	19.2	18.2	19.2	20.9	22.2
新聞	422.6	406.7	388.9	381.3	375.6	370.0	359.8	346.8	324.2	276.7	253.6	240.8	224.8	213.3	202.1	190.7	176.6	161.4	145.7	131.8	120.3	114.8	112.7	106.3
出版	351.8	345.2	322.1	304.6	297.6	296.3	298.6	299.2	292.7	262.0	244.6	236.4	227.6	219.7	209.3	201.4	194.9	186.0	176.5	166.9	152.4	145.4	142.8	134.6
ニュース供給業	11.2	11.2	10.7	9.8	11.6	11.4	11.4	12.4	12.4	12.3	12.1	12.1	12.4	12.1	12.3	12.2	12.4	12.1	11.6	11.5	11.6	11.6	11.3	10.2
6. 情報通信関連総合	**1,514.9**	**1,445.6**	**1,219.7**	**1,081.6**	**1,050.5**	**1,043.8**	**1,031.3**	**995.9**	**983.6**	**871.9**	**836.1**	**841.6**	**827.3**	**804.6**	**788.0**	**784.9**	**781.1**	**768.8**	**780.2**	**797.0**	**790.5**	**785.5**	**807.5**	**770.0**
事務用機械	39.0	37.8	34.2	28.9	27.1	24.9	22.7	22.0	20.4	18.1	16.3	16.4	15.6	14.8	14.7	14.8	14.9	14.3	14.3	13.8	12.8	12.1	12.7	12.7
コンピュータ	301.9	286.2	250.0	224.0	210.0	205.1	196.1	186.1	183.2	166.5	157.6	157.4	157.4	157.6	159.8	160.3	162.8	155.7	156.7	160.8	159.8	157.7	161.8	114.9
通信機器	355.8	342.5	297.8	268.3	268.2	273.3	270.4	261.5	255.6	248.7	239.8	231.4	221.1	209.5	196.8	193.3	189.2	189.3	193.2	200.6	204.6	202.7	199.6	202.3
音響機器・ビデオ（家庭用）	49.8	46.7	41.5	37.3	32.2	32.6	31.5	29.4	26.3	22.4	19.5	20.3	20.3	19.2	20.1	19.9	20.0	19.9	20.5	20.7	20.0	19.1	19.4	19.2
磁気及び光学的記録媒体	22.5	16.6	9.8	9.4	11.4	9.1	8.5	8.6	9.5	4.8	2.8	2.3	1.4	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.5	1.5	1.5
通信ケーブル	26.4	25.4	16.2	13.8	12.1	11.7	11.2	11.2	11.6	10.2	9.1	9.8	9.6	9.5	9.9	11.1	11.5	13.0	13.4	13.7	13.1	13.3	14.1	14.1
情報記録物製造業	43.2	45.1	45.7	38.8	35.3	35.2	32.9	29.7	25.1	23.0	21.6	20.7	18.9	17.8	16.2	14.9	14.5	13.5	12.3	10.7	10.4	9.8	9.8	9.8
半導体	289.2	292.1	251.5	225.5	222.4	222.9	229.2	218.1	207.8	185.5	180.6	187.4	190.7	185.8	180.1	183.2	182.8	179.3	182.0	185.2	185.7	188.4	200.1	203.5
集積回路（プリント回路）	64.4	60.8	51.9	49.3	51.3	53.0	53.8	55.1	55.7	49.3	50.0	52.4	52.8	53.4	53.3	54.8	56.2	56.7	59.3	61.0	58.2	57.0	58.5	59.9
電子管・液晶・その他電子部品	322.7	292.5	221.1	186.2	180.4	176.1	174.9	174.3	168.4	143.4	138.8	143.7	139.5	135.7	133.9	131.5	128.3	126.2	127.7	129.5	124.8	123.9	130.0	132.1
7. 情報通信関連サービス業	**1,454.7**	**1,397.7**	**1,299.1**	**1,261.6**	**1,240.4**	**1,237.2**	**1,240.0**	**1,241.0**	**1,198.3**	**1,086.7**	**1,034.4**	**1,026.5**	**1,031.4**	**1,043.7**	**1,067.0**	**1,079.2**	**1,091.2**	**1,086.4**	**1,081.6**	**1,079.0**	**995.8**	**997.6**	**995.7**	**1,001.8**
情報通信機器賃貸業	13.1	12.9	11.6	10.8	9.9	10.2	10.7	10.9	9.8	9.0	8.2	8.0	7.8	8.1	8.5	9.1	8.3	9.3	9.6	10.0	9.0	8.3	9.4	11.2
広告	497.9	483.3	442.5	431.2	430.5	447.5	461.2	473.4	463.4	423.5	409.6	424.4	435.9	454.1	475.2	484.2	492.7	490.6	490.3	490.5	450.0	447.1	489.6	500.3
印刷・製版・製本等	806.8	768.3	706.6	680.4	662.6	646.3	634.4	622.0	594.1	521.9	487.6	471.8	461.8	452.0	453.7	450.3	447.6	440.2	432.3	425.1	375.3	368.7	378.5	368.2
映画館・劇業	136.9	133.2	138.4	139.2	137.4	133.2	133.7	134.7	131.0	132.3	129.0	122.3	125.9	129.5	129.6	135.6	142.6	146.3	149.4	147.4	61.5	73.7	118.2	122.1
8. 情報通信関連独設業	**54.0**	**54.0**	**44.6**	**34.6**	**42.1**	**52.1**	**54.0**	**48.5**	**36.0**	**24.2**	**25.7**	**27.3**	**21.6**	**25.7**	**22.7**	**27.6**	**29.1**	**37.0**	**39.5**	**33.2**	**36.0**	**37.6**	**42.3**	**41.3**
9. 研究	**1,038.7**	**1,057.7**	**1,078.6**	**1,119.1**	**1,144.2**	**1,185.7**	**1,231.1**	**1,255.7**	**1,295.8**	**1,308.4**	**1,064.5**	**1,082.4**	**1,104.1**	**1,135.0**	**1,144.4**	**1,146.1**	**1,182.8**	**1,149.3**	**1,171.9**	**1,288.9**	**1,296.1**	**1,273.8**	**1,314.4**	**1,389.4**
情報通信産業合計	**8,819.6**	**8,778.9**	**8,092.9**	**7,702.3**	**7,655.2**	**7,688.6**	**7,793.5**	**7,854.7**	**7,822.3**	**7,406.0**	**7,004.6**	**7,085.8**	**7,144.4**	**7,256.6**	**7,352.0**	**7,481.8**	**7,564.0**	**7,628.0**	**7,728.4**	**7,920.0**	**7,676.6**	**7,686.2**	**8,354.2**	**8,359.9**

（再掲） 情報通信産業 雇用者数（米国）

（単位：千人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**1,396.6**	**1,423.9**	**1,280.9**	**1,166.8**	**1,116.1**	**1,071.3**	**1,047.6**	**1,030.6**	**1,019.4**	**965.7**	**902.9**	**873.6**	**856.8**	**853.2**	**838.5**	**810.9**	**801.1**	**780.8**	**749.7**	**714.6**	**688.0**	**667.3**	**664.2**	**645.5**
2. 放送業	**343.5**	**344.8**	**334.1**	**324.3**	**326.0**	**327.7**	**328.3**	**325.2**	**316.7**	**300.5**	**290.3**	**283.2**	**285.1**	**283.7**	**282.8**	**276.7**	**270.5**	**268.0**	**269.8**	**266.9**	**251.0**	**243.1**	**239.9**	**240.2**
3. 情報サービス業	**1,985.4**	**2,038.0**	**1,864.7**	**1,787.6**	**1,803.9**	**1,848.7**	**1,949.5**	**2,053.5**	**2,119.8**	**2,072.3**	**2,099.1**	**2,202.1**	**2,316.8**	**2,424.7**	**2,537.2**	**2,689.9**	**2,800.7**	**2,893.0**	**3,008.0**	**3,145.8**	**3,195.4**	**3,404.2**	**3,694.3**	**3,797.0**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**1,031.3**	**1,006.7**	**971.2**	**932.7**	**932.4**	**922.0**	**911.8**	**904.3**	**869.6**	**776.3**	**751.5**	**728.1**	**701.2**	**686.1**	**673.4**	**666.0**	**667.4**	**645.8**	**625.7**	**600.6**	**523.8**	**577.0**	**595.9**	**534.6**
6. 情報通信関連総合	**1,514.9**	**1,445.6**	**1,219.7**	**1,081.6**	**1,050.5**	**1,043.8**	**1,031.3**	**995.9**	**983.6**	**871.9**	**836.1**	**841.6**	**827.3**	**804.6**	**788.0**	**784.9**	**781.1**	**768.8**	**780.2**	**797.0**	**790.5**	**785.5**	**807.5**	**770.0**
7. 情報通信関連サービス業	**1,454.7**	**1,397.7**	**1,299.1**	**1,261.6**	**1,240.4**	**1,237.2**	**1,240.0**	**1,241.0**	**1,198.3**	**1,086.7**	**1,034.4**	**1,026.5**	**1,031.4**	**1,043.7**	**1,067.0**	**1,079.2**	**1,091.2**	**1,086.4**	**1,081.6**	**1,079.0**	**995.8**	**997.6**	**995.7**	**1,001.8**
8. 情報通信関連独設業	**54.0**	**54.0**	**44.6**	**34.6**	**42.1**	**52.1**	**54.0**	**48.5**	**36.0**	**24.2**	**25.7**	**27.3**	**21.6**	**25.7**	**22.7**	**27.6**	**29.1**	**37.0**	**39.5**	**33.2**	**36.0**	**37.6**	**42.3**	**41.3**
9. 研究	**1,038.7**	**1,057.7**	**1,078.6**	**1,119.1**	**1,144.2**	**1,185.7**	**1,231.1**	**1,255.7**	**1,295.8**	**1,308.4**	**1,064.5**	**1,082.4**	**1,104.1**	**1,135.0**	**1,144.4**	**1,146.1**	**1,182.8**	**1,149.3**	**1,171.9**	**1,288.9**	**1,296.1**	**1,273.8**	**1,314.4**	**1,389.4**
情報通信産業合計	**8,819.6**	**8,778.9**	**8,092.9**	**7,702.3**	**7,655.2**	**7,688.6**	**7,793.5**	**7,854.7**	**7,822.3**	**7,406.0**	**7,004.6**	**7,085.8**	**7,144.4**	**7,256.6**	**7,352.0**	**7,481.8**	**7,564.0**	**7,628.0**	**7,728.4**	**7,920.0**	**7,676.6**	**7,686.2**	**8,354.2**	**8,359.9**

構成

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**15.8**	**16.2**	**15.8**	**15.1**	**14.6**	**13.9**	**13.4**	**13.1**	**13.0**	**13.0**	**12.9**	**12.4**	**12.0**	**11.8**	**11.4**	**10.8**	**10.5**	**10.2**	**9.7**	**9.0**	**9.0**	**8.5**	**8.0**	**7.7**
2. 放送業	**3.9**	**3.9**	**4.1**	**4.2**	**4.2**	**4.3**	**4.2**	**4.1**	**4.1**	**4.1**	**4.1**	**4.0**	**4.0**	**3.9**	**3.8**	**3.7**	**3.6**	**3.5**	**3.5**	**3.4**	**3.3**	**3.1**	**2.9**	**2.9**
3. 情報サービス業	**22.5**	**23.2**	**23.0**	**23.2**	**23.6**	**24.0**	**25.0**	**26.1**	**27.1**	**28.0**	**30.0**	**31.2**	**32.4**	**33.4**	**34.5**	**36.0**	**36.9**	**37.9**	**38.9**	**39.7**	**41.6**	**43.2**	**44.2**	**44.7**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**11.7**	**11.5**	**12.0**	**12.1**	**12.2**	**12.0**	**11.7**	**11.5**	**11.1**	**10.8**	**10.7**	**10.3**	**9.8**	**9.5**	**9.2**	**8.9**	**8.8**	**8.5**	**8.1**	**7.6**	**6.8**	**7.5**	**7.1**	**6.4**
6. 情報通信関連総合	**17.2**	**16.5**	**16.1**	**14.0**	**13.7**	**13.6**	**13.2**	**12.7**	**12.3**	**11.8**	**11.9**	**11.9**	**11.6**	**11.1**	**10.7**	**10.5**	**10.3**	**10.1**	**10.1**	**10.1**	**10.3**	**10.0**	**9.7**	**9.2**
7. 情報通信関連サービス業	**16.5**	**15.9**	**16.1**	**16.4**	**16.2**	**16.1**	**15.9**	**15.8**	**15.3**	**14.7**	**14.8**	**14.5**	**14.4**	**14.4**	**14.5**	**14.6**	**14.4**	**14.2**	**14.0**	**13.6**	**11.7**	**11.4**	**11.9**	**12.0**
8. 情報通信関連独設業	**0.6**	**0.6**	**0.6**	**0.4**	**0.5**	**0.7**	**0.7**	**0.6**	**0.5**	**0.3**	**0.4**	**0.4**	**0.3**	**0.4**	**0.3**	**0.4**	**0.4**	**0.5**	**0.5**	**0.4**	**0.5**	**0.5**	**0.5**	**0.5**
9. 研究	**11.8**	**12.2**	**13.3**	**14.5**	**15.0**	**15.4**	**15.8**	**16.0**	**16.6**	**17.7**	**15.2**	**15.3**	**15.5**	**15.6**	**15.6**	**15.3**	**15.2**	**15.1**	**15.2**	**16.3**	**16.9**	**16.2**	**15.7**	**16.6**
情報通信産業合計	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**

指数（2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1. 通信業	**100.0**	**102.0**	**91.7**	**83.5**	**79.9**	**76.7**	**75.0**	**73.8**	**73.0**	**69.1**	**64.6**	**62.6**	**61.3**	**61.1**	**60.0**	**58.1**	**57.4**	**55.9**	**53.7**	**51.2**	**49.3**	**47.8**	**47.6**	**46.2**
2. 放送業	**100.0**	**100.3**	**97.3**	**94.4**	**94.9**	**95.4**	**95.6**	**94.7**	**92.2**	**87.5**	**84.5**	**82.4**	**83.0**	**82.6**	**82.3**	**80.6**	**78.7**	**78.0**	**78.5**	**77.7**	**73.1**	**70.8**	**69.8**	**69.9**
3. 情報サービス業	**100.0**	**102.7**	**93.9**	**90.0**	**90.8**	**93.1**	**98.2**	**103.4**	**106.8**	**104.4**	**105.7**	**110.9**	**116.7**	**122.1**	**127.8**	**135.5**	**141.1**	**145.7**	**151.5**	**158.4**	**160.9**	**171.5**	**186.1**	**188.2**
4. インターネット附随サービス業	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
5. 映像・音声・文字情報制作業	**100.0**	**97.6**	**94.2**	**90.4**	**90.4**	**89.4**	**88.4**	**87.7**	**84.3**	**75.3**	**72.9**	**70.7**	**68.0**	**66.5**	**65.3**	**64.6**	**64.7**	**62.6**	**60.7**	**58.2**	**50.8**	**56.0**	**57.8**	**51.8**
6. 情報通信関連総合	**100.0**	**95.4**	**80.5**	**71.4**	**69.3**	**68.9**	**68.1**	**65.7**	**64.9**	**57.6**	**55.2**	**55.6**	**54.6**	**53.1**	**51.9**	**51.8**	**51.6**	**50.7**	**51.5**	**52.6**	**52.2**	**51.9**	**53.3**	**50.8**
7. 情報通信関連サービス業	**100.0**	**96.1**	**89.3**	**86.7**	**85.3**	**85.1**	**85.2**	**85.3**	**82.4**	**74.7**	**71.1**	**70.6**	**70.9**	**71.7**	**73.3**	**74.2**	**75.0**	**74.7**	**74.4**	**73.8**	**61.8**	**61.7**	**68.4**	**68.9**
8. 情報通信関連独設業	**100.0**	**99.1**	**81.7**	**63.4**	**77.1**	**95.5**	**99.0**	**88.9**	**66.0**	**44.4**	**47.2**	**50.1**	**39.6**	**47.1**	**41.6**	**50.5**	**53.3**	**67.8**	**72.5**	**60.9**	**66.0**	**68.9**	**77.5**	**75.8**
9. 研究	**100.0**	**102.8**	**103.8**	**107.8**	**110.2**	**114.2**	**118.5**	**120.9**	**124.8**	**126.0**	**102.5**	**104.2**	**106.3**	**109.3**	**110.2**	**110.3**	**111.0**	**110.6**	**112.8**	**124.1**	**124.8**	**122.6**	**126.5**	**133.8**
情報通信産業合計	**100.0**	**99.5**	**91.8**	**87.3**	**86.8**	**87.2**	**88.4**	**89.1**	**88.7**	**84.0**	**79.4**	**80.1**	**81.0**	**82.3**	**83.4**	**84.8**	**86.1**	**86.5**	**87.6**	**89.8**	**87.0**	**89.4**	**94.7**	**94.8**

14. 名目国内生産額の他産業との比較

（単位:10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	86,069	84,483	84,484	84,401	86,147	104,060	100,880	97,088	89,429	87,497	89,268	84,288	84,899	88,059	89,568	89,107	89,668	84,227	88,349	89,899	89,117	100,208	106,946	106,864
不動産	88,103	88,783	89,182	89,864	89,976	89,470	70,167	71,642	75,071	75,964	78,788	78,178	75,900	77,686	78,998	80,719	80,888	80,836	80,238	80,610	80,141	80,803	80,448	80,744
農産・畜牧	44,822	46,886	47,107	49,866	50,026	51,198	51,489	52,406	53,409	55,670	57,828	59,268	60,071	64,746	64,948	67,567	69,217	69,946	70,114	70,951	69,566	72,946	79,680	78,185
鉄鋼	76,490	73,501	69,458	68,952	69,058	62,963	60,884	68,388	66,706	55,898	62,610	62,290	63,781	60,259	60,612	60,864	61,765	64,393	63,006	64,667	62,196	66,142	67,295	69,974
対事業所サービス	46,885	47,409	44,087	46,114	46,011	48,904	54,539	57,791	58,627	55,979	54,744	58,274	57,690	60,269	62,520	64,788	67,689	69,027	73,149	74,940	72,027	72,968	74,979	77,287
輸送機械	41,787	42,566	44,838	46,983	47,983	51,162	50,013	50,497	49,260	41,051	50,886	46,572	49,914	51,231	53,267	56,378	54,610	57,703	58,868	57,776	47,670	51,326	59,970	64,322
対個人サービス	56,080	57,463	57,222	56,701	56,887	56,095	56,573	56,917	55,512	53,957	53,065	52,008	52,609	52,807	53,230	54,301	54,089	54,129	53,847	56,320	41,883	39,719	44,886	50,546
情報通信産業	120,991	116,700	112,488	113,947	113,717	112,576	116,128	117,332	113,578	101,082	101,590	98,280	92,835	94,829	100,574	104,765	104,382	106,835	109,287	109,288	106,810	114,139	118,618	118,573
全産業	905,597	941,882	923,480	930,132	944,838	972,377	992,868	1,009,953	1,015,288	911,679	931,560	931,711	942,503	965,186	985,021	1,007,888	1,001,409	1,028,510	1,045,809	1,048,078	987,205	1,045,068	1,116,907	1,184,078

名目国内生産額の比較(構成)

（単位:%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	9.9	10.0	10.2	10.1	10.4	10.7	10.2	9.6	9.7	9.6	9.6	10.1	10.1	9.6	9.4	9.5	9.5	9.2	9.1	9.0	9.1	9.6	9.6	9.6
不動産	7.1	7.3	7.5	7.5	7.3	7.0	7.1	7.1	7.2	8.1	7.8	7.7	7.8	8.0	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	7.7	8.1	7.7	7.2	7.1
農産・畜牧	4.7	5.0	5.1	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	6.1	6.2	6.4	6.7	6.7	6.6	6.7	6.9	6.8	6.7	6.8	7.0	6.9	6.6	6.6
鉄鋼	8.0	7.8	7.5	7.2	6.7	6.5	6.1	5.8	5.6	6.1	5.7	5.6	5.7	6.2	6.1	6.0	6.2	6.3	6.0	6.2	6.3	6.2	6.0	6.1
対事業所サービス	4.9	5.0	4.8	5.0	4.8	5.1	5.5	5.7	5.7	6.1	5.9	6.3	6.1	6.2	6.3	6.4	6.8	6.7	7.0	7.1	7.3	7.0	6.7	6.5
輸送機械	4.4	4.5	4.9	5.1	5.1	5.3	5.0	5.0	5.0	4.5	5.5	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5	4.8	4.9	5.0	5.7
対個人サービス	6.3	6.1	6.2	6.0	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	5.9	5.7	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	5.4	5.3	5.1	5.4	4.2	3.8	4.0	4.3
情報通信産業	13.4	12.4	12.2	12.2	12.0	11.6	11.6	11.6	11.2	11.1	10.9	10.5	9.8	9.8	10.1	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	11.0	10.9	10.6	10.6
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名目国内生産額の比較(指数)

（単位:2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	99.4	99.4	99.3	103.2	109.5	106.1	102.1	103.5	92.0	93.0	99.1	99.8	97.9	98.4	101.1	100.5	99.1	100.3	99.9	94.8	105.4	112.8	114.5
不動産	100.0	101.0	101.5	102.3	101.3	100.5	103.0	105.2	107.3	108.6	106.9	106.0	108.5	113.9	115.9	118.5	118.4	118.4	117.8	118.2	117.7	118.6	118.1	118.6
農産・畜牧	100.0	105.3	105.8	112.0	112.4	114.9	115.6	117.7	120.0	124.8	129.9	133.1	141.7	145.4	145.9	151.8	155.5	155.8	157.5	159.3	156.2	162.5	165.3	166.9
鉄鋼	100.0	96.1	90.8	87.5	82.4	82.2	79.3	74.3	72.6	69.1	68.4	70.3	70.8	79.1	79.3	80.7	84.2	82.4	84.6	81.3	85.2	88.0	90.2	91.5
対事業所サービス	100.0	101.2	94.1	98.4	98.1	104.3	116.4	123.3	124.9	119.3	116.8	124.4	122.9	128.7	133.4	138.2	144.4	147.3	156.1	159.7	153.7	155.1	159.4	164.9
輸送機械	100.0	101.9	107.3	112.4	114.8	122.4	134.0	142.4	141.8	98.2	121.8	109.1	119.4	122.6	127.5	132.5	130.7	138.1	140.8	138.3	114.1	122.8	143.7	153.9
対個人サービス	100.0	95.8	95.3	92.7	93.0	93.4	94.7	94.1	92.4	89.8	88.3	86.9	87.5	87.9	88.8	90.4	90.0	90.1	89.6	93.7	69.7	66.1	74.7	84.6
情報通信産業	100.0	96.9	93.4	93.8	94.5	93.5	95.8	97.5	94.6	83.9	84.4	79.9	77.1	78.8	83.5	87.0	86.7	88.7	90.8	90.8	90.0	94.8	98.5	98.5
全産業	100.0	98.8	98.8	97.3	98.9	101.8	103.9	105.7	106.6	95.4	97.5	97.5	98.6	101.1	104.1	105.5	104.8	107.3	109.5	109.7	103.3	109.4	116.9	119.7

名目国内生産額成長率の比較

（単位:%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	-0.8	0.0	-0.1	4.0	6.0	-3.1	-3.7	1.4	-11.1	2.0	5.6	0.7	-1.8	0.8	2.7	-0.8	-1.4	1.2	-1.4	-4.1	11.2	6.7	1.8	0.8
不動産	1.0	0.5	0.8	-1.0	-0.7	2.5	2.1	2.0	1.2	-1.6	-0.9	2.4	5.0	1.7	2.3	-0.1	0.0	-0.5	0.3	-0.5	0.8	-0.4	0.4	0.7
農産・畜牧	5.3	0.5	5.9	0.3	2.2	0.7	1.8	1.9	4.1	4.1	2.8	6.4	2.7	0.3	4.1	2.4	0.2	1.1	1.2	-1.9	4.0	1.7	2.2	2.3
鉄鋼	-3.9	-5.5	-3.8	-5.8	-0.3	-8.8	-3.7	-2.7	-1.9	-8.2	-1.0	2.0	12.0	0.4	0.3	1.8	4.3	-2.2	2.6	-3.8	4.7	3.3	2.5	-0.4
対事業所サービス	1.2	-7.0	4.6	-2.4	10.9	9.3	6.0	1.3	-4.4	-2.2	6.4	-1.2	4.7	3.7	3.8	4.8	2.1	6.0	1.6	-3.1	0.9	2.8	3.5	2.2
輸送機械	1.9	5.3	4.8	2.1	6.6	9.8	5.2	-0.4	-90.7	24.0	-10.4	9.5	2.8	4.0	4.0	-1.4	5.7	2.0	-1.9	-17.8	7.7	8.9	15.1	1.9
対個人サービス	-4.4	-0.4	-2.7	0.3	0.4	1.4	-0.8	-1.9	-2.8	-1.7	-1.9	1.0	0.5	1.0	1.8	-0.4	0.1	-0.8	4.6	-25.6	-5.2	13.0	13.3	-0.7
情報通信産業	-3.1	-3.7	0.6	0.8	-1.0	2.3	1.8	-2.8	-11.3	0.8	-5.3	-5.5	2.3	5.8	4.2	-0.4	2.4	2.3	0.0	-0.8	5.4	3.9	0.0	-0.1
全産業成長率	-1.4	-2.0	0.7	1.8	2.9	2.1	1.7	0.8	-10.6	2.2	0.0	1.2	2.5	3.0	1.8	-0.6	2.4	2.0	0.3	-5.8	5.9	6.9	1.6	0.7

名目国内生産額寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)

（単位:%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	-0.1	0.0	0.0	0.4	0.6	-0.3	-0.4	0.1	-1.1	0.2	0.5	0.1	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.4	1.0	0.6	0.2	0.1
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
農産・畜牧	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
鉄鋼	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2	0.0
対事業所サービス	0.1	-0.4	0.2	-0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	-0.3	-0.1	0.4	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.4	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
輸送機械	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.5	0.4	0.0	-1.8	1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.3	0.1	-0.1	-1.0	0.4	0.4	0.8	0.1
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-1.4	-0.2	0.5	0.5	0.0
情報通信産業	-0.4	-0.5	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.2	-0.3	-1.3	0.1	-0.6	-0.4	0.2	0.6	0.4	0.0	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.4	0.0	0.0
全産業成長率	-1.4	-2.0	0.7	1.8	2.9	2.1	1.7	0.8	-10.6	2.2	0.0	1.2	2.5	3.0	1.8	-0.6	2.4	2.0	0.3	-5.8	5.9	6.9	1.6	0.7

15. 実質国内生産額の他産業との比較

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	84,169	84,108	86,280	87,767	101,479	106,064	101,870	97,867	96,836	89,909	92,708	87,997	88,412	87,129	85,818	86,107	86,988	84,487	84,142	82,486	80,196	86,916	87,276	86,529
不動産	86,884	86,986	86,881	87,827	87,246	86,908	86,846	89,933	71,090	72,089	71,576	71,268	75,872	77,476	78,778	80,719	80,909	80,947	80,839	80,922	80,989	80,989	80,426	80,567
農業・畜牛	44,020	46,979	47,968	49,182	50,214	51,791	52,042	52,929	54,107	55,918	56,290	60,114	64,017	65,784	65,956	67,567	68,908	67,490	68,642	66,808	66,498	68,285	69,691	70,654
鉱業	56,597	58,541	79,971	76,757	71,857	70,396	66,238	61,991	57,951	57,516	54,521	56,189	67,201	62,774	60,578	60,664	61,016	62,519	60,060	60,320	57,686	58,585	59,626	59,126
対事業所サービス	44,277	46,769	48,484	46,884	46,916	51,288	56,149	59,881	60,746	58,088	57,677	61,503	60,629	63,024	63,638	64,788	66,988	67,767	71,916	71,691	68,078	68,429	69,449	70,599
輸送機械	41,366	43,108	46,189	49,056	55,853	54,469	59,902	62,918	61,616	41,206	51,936	46,248	51,286	53,101	53,922	56,378	54,864	58,424	59,776	56,879	47,866	51,316	53,552	59,916
対個人サービス	66,177	62,982	62,289	60,378	60,140	60,264	60,823	59,740	57,941	56,176	56,217	54,130	54,903	54,666	54,828	54,901	55,992	53,293	52,469	54,257	49,194	57,496	41,909	44,386
情報通信産業	89,911	92,071	92,491	95,948	96,931	97,998	101,597	105,900	104,457	95,894	96,294	95,244	93,485	95,296	100,548	104,785	104,883	109,954	109,051	109,539	109,607	113,497	116,991	113,959
全産業	972,518	987,171	991,899	970,954	991,462	1,008,039	1,018,954	1,023,942	1,007,550	927,028	956,943	954,061	974,782	993,744	1,000,928	1,007,888	1,008,780	1,019,888	1,023,202	1,020,480	988,469	1,000,969	1,012,874	1,002,884

実質国内生産額の比較（構成）

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	8.7	8.7	10.0	10.1	10.3	10.6	10.0	9.5	9.6	9.7	9.7	10.2	10.1	9.8	9.6	9.5	9.5	9.3	9.2	9.1	9.2	9.7	9.6	9.5
不動産	8.8	8.9	7.0	7.0	8.9	6.7	8.8	8.8	7.1	7.8	7.5	7.5	7.8	7.8	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	7.9	8.2	8.1	7.9	8.0
農業・畜牛	4.5	4.8	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.2	5.4	6.0	5.1	6.3	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.6	6.7	6.5	6.8	6.8	6.9	7.0
鉱業	5.8	5.9	8.3	7.9	7.3	7.0	6.5	6.0	5.8	6.2	5.7	5.9	6.9	6.3	6.1	6.0	6.0	6.2	5.9	5.9	6.0	5.9	5.9	5.9
対事業所サービス	4.6	4.7	4.8	4.8	4.7	5.1	5.5	5.9	6.0	6.3	6.0	6.4	6.2	6.3	6.4	6.4	6.6	6.6	7.0	7.0	7.1	6.8	6.9	7.0
輸送機械	4.3	4.5	4.8	5.1	5.2	5.4	5.9	6.2	6.1	4.8	5.4	4.8	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	5.7	5.8	5.8	5.0	5.1	5.3	6.0
対個人サービス	6.7	6.5	6.5	6.2	6.1	6.0	6.0	5.8	5.8	6.1	5.8	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.3	4.2	3.7	4.1	4.4
情報通信産業	9.3	9.5	9.6	9.8	9.6	9.6	10.0	10.3	10.4	10.3	10.3	10.0	9.6	9.7	10.1	10.4	10.4	10.8	10.7	10.7	11.2	11.3	11.6	11.4
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

実質国内生産額の比較（指数）

（単位：2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	99.9	102.2	103.8	107.8	112.6	108.2	103.7	102.3	95.5	98.4	103.4	104.8	103.1	101.5	102.1	101.8	100.3	100.0	98.2	94.7	102.9	103.3	101.4
不動産	100.0	100.9	101.8	102.8	102.1	101.6	104.1	106.2	108.0	109.5	108.4	108.2	111.5	117.7	119.7	122.6	122.7	123.0	122.5	122.8	122.1	122.8	122.2	122.4
農業・畜牛	100.0	106.4	108.7	111.7	114.1	117.5	118.2	120.2	122.9	127.0	132.4	136.8	145.4	148.4	149.8	153.5	155.2	153.3	151.4	151.8	148.7	155.0	158.1	160.5
鉱業	100.0	97.3	93.0	89.4	83.3	82.0	77.1	72.1	67.5	66.7	63.2	64.3	66.0	73.1	70.9	70.6	71.0	73.1	69.9	70.2	67.1	68.2	95.0	95.4
対事業所サービス	100.0	103.4	99.2	104.8	103.7	115.8	128.8	138.2	137.2	131.2	130.3	138.9	136.9	142.3	143.7	146.2	151.3	153.1	161.1	161.9	153.7	154.5	156.8	159.4
輸送機械	100.0	104.2	111.6	118.6	122.2	131.8	143.9	152.1	148.7	99.9	125.5	111.8	124.0	128.4	130.4	136.3	132.7	141.3	144.5	141.9	115.7	124.1	129.5	144.8
対個人サービス	100.0	95.0	95.5	92.8	92.3	92.4	93.0	91.7	88.9	86.2	84.7	83.0	83.8	83.7	84.1	83.3	82.2	81.8	80.5	83.2	81.7	57.4	63.7	68.1
情報通信産業	100.0	101.8	102.0	104.8	107.0	108.0	112.4	116.2	115.3	105.6	106.5	105.1	103.2	106.3	111.1	115.6	115.8	118.0	120.3	121.0	119.9	125.2	128.5	125.8
全産業	100.0	99.5	99.9	99.8	100.9	103.1	104.2	105.2	103.6	95.3	98.4	98.1	100.2	102.1	102.9	103.6	103.7	104.9	105.2	104.9	99.3	102.9	104.1	103.1

実質国内生産額成長率の比較

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	-0.1	2.3	1.8	3.8	4.6	-3.9	-4.1	-1.4	-0.7	3.1	5.1	1.0	-1.8	-1.8	0.8	-0.5	-1.3	-0.3	-1.8	-5.8	8.7	0.4	-1.8	0.1
不動産	0.9	0.7	1.0	-0.4	-0.5	2.4	2.0	1.7	1.4	-1.0	-0.2	3.0	5.8	1.7	2.8	0.1	0.2	-0.4	0.2	-0.6	0.6	-0.5	0.2	0.9
農業・畜牛	6.4	3.2	2.8	2.1	3.0	0.8	1.7	2.2	3.3	4.2	3.2	6.8	2.7	0.3	2.8	1.1	-1.2	-1.3	0.2	-2.0	4.3	2.0	1.8	2.1
鉱業	-2.7	-4.4	-3.9	-6.8	-1.6	-5.9	-6.8	-6.4	-1.1	-5.2	1.6	3.8	9.7	-3.0	-0.4	0.6	3.0	-4.4	0.4	-4.4	1.6	-3.5	-0.6	-1.8
対事業所サービス	5.4	-5.0	0.7	-1.0	11.7	9.8	6.6	1.4	-4.4	-0.7	6.6	-1.4	4.0	1.0	1.7	3.5	1.2	5.2	0.6	-6.0	0.6	1.8	1.7	2.0
輸送機械	4.2	7.1	6.2	3.1	7.8	9.2	5.7	-2.2	-32.9	26.6	-10.8	10.9	3.6	1.6	2.7	-0.9	5.6	2.3	-1.6	-16.4	7.2	4.4	11.7	1.6
対個人サービス	-4.0	-0.5	-3.0	-0.4	0.1	0.7	-1.5	-3.0	-3.0	-1.7	-2.0	0.9	-0.1	0.5	-1.0	-1.3	-0.6	-1.8	3.4	-25.0	-5.8	10.9	5.9	-1.7
情報通信産業	1.6	0.4	2.8	2.0	1.0	4.1	3.4	-0.8	-8.4	2.7	-3.1	-1.8	3.0	4.8	4.1	0.1	2.0	1.8	0.8	-0.8	4.8	2.8	-2.1	1.0
全産業成長率	-0.5	-0.8	0.9	1.1	2.2	1.1	0.9	-1.5	-8.0	3.2	-0.3	2.2	1.8	0.8	0.7	0.1	1.1	0.3	-0.3	-5.4	3.8	1.2	-1.0	0.1

実質国内生産額寄与度の比較（全産業成長率への寄与度）

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	0.0	0.2	0.2	0.4	0.5	-0.4	-0.4	-0.1	-0.6	0.3	0.5	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.8	0.0	-0.2	0.0
不動産	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
農業・畜牛	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
鉱業	-0.2	-0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.2	-0.3	0.0	-0.3	0.1	-0.2	0.0	-0.1
対事業所サービス	0.2	-0.2	0.3	0.0	0.5	0.5	0.4	0.1	-0.3	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1
輸送機械	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.3	-0.1	-2.0	1.1	-0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.4	0.2	0.8	0.1
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-1.4	-0.3	0.4	0.3	-0.1
情報通信産業	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	-0.1	-0.9	0.8	-0.3	-0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.5	0.3	-0.2	0.1
全産業成長率	-0.5	-0.8	0.9	1.1	2.2	1.1	0.9	-1.5	-8.0	3.2	-0.3	2.2	1.8	0.8	0.7	0.1	1.1	0.3	-0.3	-5.4	3.8	1.2	-1.0	0.1

16. 名目 GDP の他産業との比較

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	66,119	67,888	67,988	67,181	66,830	76,642	76,812	67,979	66,086	60,066	60,810	58,702	54,082	52,828	55,199	54,760	54,208	53,135	53,886	52,907	50,309	47,116	47,880	71,882
不動産	58,228	58,983	59,818	59,116	58,389	57,829	59,092	60,160	61,182	61,766	60,899	59,907	61,468	64,670	65,818	67,670	67,299	67,999	68,666	68,830	67,078	66,986	69,987	69,036
医療・福祉	26,928	27,706	27,921	29,459	29,812	30,161	30,999	30,982	31,617	32,944	34,524	35,228	37,721	38,964	39,527	41,178	42,511	43,933	45,782	46,471	42,968	43,466	40,184	44,265
教育	24,462	25,067	25,072	25,840	27,089	27,796	28,828	28,847	28,157	24,884	23,422	23,200	23,916	25,859	27,039	27,162	27,643	28,816	29,186	29,106	29,284	28,246	28,982	30,484
対事業所サービス	29,591	30,285	29,195	29,642	29,886	32,080	34,946	36,910	37,256	35,519	34,622	36,784	36,639	38,485	40,160	41,844	43,971	45,906	46,182	46,060	47,916	46,911	46,726	49,476
輸送機械	10,994	10,980	11,338	11,636	11,937	12,143	13,216	13,952	13,909	9,806	11,712	10,423	11,485	11,859	12,402	12,969	12,677	13,276	13,429	13,248	11,466	11,253	10,854	14,466
対個人サービス	32,982	31,849	31,421	30,882	30,978	30,993	31,091	30,740	30,049	29,067	28,443	27,764	27,769	27,898	27,890	27,780	27,917	28,178	28,270	28,249	21,741	19,848	21,412	29,896
情報通信産業	22,096	20,572	27,882	28,902	28,324	28,210	28,218	27,194	25,546	23,038	49,425	47,161	45,823	45,823	45,599	49,995	49,995	50,002	51,715	52,261	52,235	53,995	55,909	57,446
全産業	539,395	524,572	511,924	510,994	512,959	521,958	526,338	529,176	525,710	486,522	486,782	466,118	463,082	467,190	472,728	538,183	532,180	539,911	547,846	552,447	536,581	542,446	544,882	575,196

名目GDPの比較（構成）

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	12.3	12.9	13.3	13.1	13.0	14.1	13.5	12.8	12.9	12.3	12.5	13.1	13.0	12.4	12.1	12.1	12.1	11.7	11.6	11.5	11.2	12.4	12.5	12.5
不動産	10.9	11.2	11.5	11.6	11.4	11.1	11.2	11.4	11.6	12.7	12.5	12.3	12.5	12.8	12.6	12.7	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0	12.2	11.6	11.8
医療・福祉	4.9	5.3	5.4	5.6	5.6	5.6	5.8	5.8	6.0	6.8	7.1	7.5	7.7	7.7	7.5	7.7	8.0	8.0	8.2	7.9	8.0	8.0	7.4	7.7
教育	4.5	4.8	5.1	5.0	5.3	5.3	5.5	5.4	5.4	5.1	4.8	4.8	4.9	5.5	5.7	5.1	5.2	5.3	5.3	5.3	5.5	5.2	5.3	5.3
対事業所サービス	5.5	5.8	5.7	5.8	5.8	6.1	6.6	7.0	7.2	7.2	7.1	7.8	7.9	8.2	8.5	7.7	8.2	8.5	8.4	8.3	8.9	8.6	8.6	8.6
輸送機械	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.6	2.6	2.0	2.4	2.1	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.1	2.1	2.0	2.5
対個人サービス	6.2	6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	6.0	5.8	5.7	5.9	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	4.1	3.7	3.9	4.5
情報通信産業	11.8	11.4	11.2	11.1	11.0	10.8	10.7	10.8	10.8	10.3	10.2	9.7	9.3	9.1	9.3	9.4	9.3	9.4	9.4	9.5	9.7	9.9	10.2	10.0
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名目GDPの比較（指数）

（単位：2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	99.2	99.9	99.8	102.2	108.1	104.0	99.4	100.0	88.2	89.3	93.5	94.1	92.2	92.7	95.1	94.3	92.7	93.5	91.8	88.5	98.5	99.6	106.2
不動産	100.0	100.8	101.0	101.5	100.3	99.3	101.5	103.3	105.1	106.1	104.1	102.9	105.6	111.1	113.2	116.1	115.6	115.2	114.3	114.3	115.2	114.0	108.9	111.7
医療・福祉	100.0	105.3	105.7	111.8	112.1	114.5	115.5	117.7	120.1	125.2	130.4	133.8	143.3	148.0	149.4	156.4	161.5	163.1	166.2	165.1	163.2	165.1	152.7	168.1
教育	100.0	95.7	90.1	88.5	81.2	80.6	77.8	78.0	73.0	71.6	67.9	67.3	69.4	77.9	78.4	78.8	80.2	83.6	81.7	84.4	82.0	81.9	84.1	88.3
対事業所サービス	100.0	101.4	94.4	96.9	96.7	107.4	117.0	123.5	124.8	118.9	115.9	123.0	122.4	128.9	134.5	140.1	145.2	147.0	154.6	151.0	160.5	157.1	153.1	165.7
輸送機械	100.0	99.9	103.1	105.8	108.6	110.4	120.2	126.9	126.6	89.5	106.5	94.8	104.5	107.9	112.8	118.0	115.3	120.8	122.1	120.5	104.2	102.4	98.5	131.5
対個人サービス	100.0	96.6	95.3	92.7	93.0	93.4	94.2	93.2	91.1	88.1	86.2	84.2	84.2	84.7	83.6	84.2	84.6	85.4	85.7	85.7	65.9	60.5	64.9	78.5
情報通信産業	100.0	93.5	92.8	91.7	90.8	89.0	90.8	92.1	89.5	80.6	79.6	76.0	73.8	74.8	78.2	80.4	79.9	81.5	83.3	84.2	84.2	86.9	89.4	92.6
全産業	100.0	98.3	98.0	95.8	96.2	97.9	98.7	99.2	99.1	91.2	91.3	91.1	92.4	95.1	98.0	100.0	99.8	101.2	102.7	103.6	100.6	101.7	102.1	107.8

名目GDP成長率の比較

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	-0.8	-0.3	-0.3	8.7	6.6	-3.8	-4.4	0.6	-11.8	1.2	4.8	0.6	-2.0	0.4	2.6	-0.9	-1.7	0.8	-2.2	-5.2	11.3	1.1	5.6	0.2
不動産	0.8	0.3	0.5	-1.2	-1.0	2.2	1.8	1.7	1.0	-1.9	-1.1	2.6	5.2	1.9	2.8	-0.4	-0.3	-0.8	-0.1	0.8	-1.0	-4.5	2.6	0.8
医療・福祉	5.3	0.4	5.8	0.3	2.2	0.8	1.9	2.1	4.2	4.2	2.6	7.1	3.3	0.8	4.7	3.2	1.0	1.9	-0.6	-1.2	1.2	-7.5	10.1	2.3
教育	-4.3	-5.9	-4.0	-0.2	-0.7	-3.5	-3.7	-2.7	-1.9	-5.1	-0.9	3.1	12.3	0.6	0.5	1.8	4.2	-2.2	3.3	-2.8	-0.1	2.6	5.0	-0.5
対事業所サービス	1.4	-5.8	4.8	-2.2	11.1	8.9	5.6	0.8	-4.7	-2.5	6.1	-0.5	5.3	4.4	4.2	3.6	1.2	5.1	4.2	-0.3	-2.1	-2.5	5.2	2.2
輸送機械	-0.1	3.2	2.7	0.0	4.3	8.8	5.6	-1.0	-31.1	23.2	-11.0	10.2	9.2	4.6	4.6	-2.3	4.7	1.1	-1.3	-13.5	-1.8	-2.7	33.7	1.2
対個人サービス	-4.4	-0.4	-2.7	0.3	0.4	0.8	-1.1	-2.3	-3.3	-2.1	-2.4	0.0	-0.8	-0.1	0.7	0.5	0.9	0.9	-0.1	-23.0	-8.3	7.4	20.9	-1.0
情報通信産業	-3.5	-3.8	-1.2	-1.0	-2.0	1.8	1.7	-2.8	-8.8	-1.2	-4.6	-3.1	1.8	4.8	2.8	-0.8	2.0	2.2	1.1	-0.1	5.3	2.9	3.5	-0.3
全産業成長率	-1.7	-2.4	-0.2	0.4	1.8	0.8	0.5	-0.1	-8.0	0.0	-0.1	1.4	2.9	3.1	2.0	-0.2	1.8	1.4	0.8	-2.9	1.1	0.4	5.8	0.3

名目GDP寄与度の比較（全産業成長率への寄与度）

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	-0.1	0.0	0.0	0.8	0.8	-0.5	-0.6	0.1	-1.6	0.2	0.6	0.1	-0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	1.3	0.1	0.7	0.0
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.8	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.6	0.3	0.1
医療・福祉	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.9	0.7	0.2
教育	-0.3	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.0
対事業所サービス	0.1	-0.4	0.3	-0.1	0.8	0.5	0.4	0.1	-0.3	-0.2	0.4	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.7	0.2
輸送機械	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.8	0.6	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.7	0.0
対個人サービス	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.2	-0.3	0.3	0.8	-0.1
情報通信産業	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	0.2	-0.3	-1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.0
全産業	-1.7	-2.4	-0.2	0.4	1.8	0.8	0.5	-0.1	-8.0	0.0	-0.1	1.4	2.9	3.1	2.0	-0.2	1.8	1.4	0.8	-2.9	1.1	0.4	5.8	0.3

17. 実質 GDP の他産業との比較

（単位：10億円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	66,020	67,708	68,982	69,789	75,142	76,062	71,642	66,029	66,646	61,898	62,967	66,991	66,254	65,429	64,421	64,760	64,328	63,388	63,047	61,647	59,671	64,983	61,627	61,356
不動産	59,406	59,868	59,888	59,187	59,861	59,118	59,209	60,060	60,716	61,223	60,278	59,628	61,658	64,052	65,990	67,670	67,581	67,631	67,156	67,167	67,667	66,967	64,962	65,994
医療・福祉	26,284	27,998	28,610	29,264	29,908	30,601	30,948	31,438	32,098	33,132	34,478	35,582	36,129	36,469	36,882	41,176	41,527	40,980	39,464	38,828	37,864	37,784	34,186	33,667
建設	56,570	57,427	56,998	54,256	51,851	51,258	49,272	47,257	45,997	45,014	43,907	43,582	44,968	47,856	47,090	47,192	47,240	47,965	48,667	49,656	49,717	48,406	49,127	49,889
対事業所サービス	27,761	28,587	27,644	26,835	26,990	32,998	36,061	38,387	38,670	37,102	36,771	39,197	38,791	40,421	40,072	41,844	42,988	42,928	44,714	46,000	44,667	43,904	42,980	46,182
輸送機械	9,289	9,709	10,442	11,144	11,836	12,461	13,705	14,561	14,906	9,951	12,169	10,908	12,076	12,480	12,951	12,969	12,974	13,737	14,058	14,067	11,867	12,617	13,491	17,880
対個人サービス	36,084	34,888	34,268	33,181	32,828	32,571	32,515	32,985	33,017	29,518	28,648	28,028	28,187	28,698	28,137	27,780	27,647	27,617	27,206	26,648	29,198	18,510	20,864	22,692
情報通信産業	39,578	39,298	39,888	37,192	39,530	40,227	42,908	44,208	45,206	45,316	44,525	45,940	44,824	45,226	45,087	49,884	50,042	50,888	52,008	53,288	53,288	56,228	57,489	58,149
全産業	505,501	503,904	501,795	504,432	509,256	520,561	522,593	524,943	515,941	490,380	486,627	501,720	513,613	524,641	529,897	538,183	538,024	535,800	535,135	535,758	516,023	528,234	531,412	539,538

実質GDPの比較（構成）

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	13.5	13.4	13.7	13.8	14.2	14.4	13.7	13.0	12.8	12.6	12.6	13.1	12.9	12.5	12.2	12.1	12.1	11.8	11.8	11.5	11.6	12.3	11.6	11.5
不動産	11.8	11.8	11.7	11.7	11.6	11.2	11.3	11.4	11.7	12.5	12.1	11.9	12.0	12.4	12.5	12.7	12.7	12.6	12.6	12.6	13.1	12.7	12.1	12.2
医療・福祉	5.2	5.5	5.7	5.8	5.9	5.9	5.9	6.0	6.2	6.8	6.9	7.1	7.0	7.0	7.0	7.7	7.7	7.5	7.4	7.2	7.3	7.2	6.4	6.2
建設	7.6	7.4	7.1	6.8	6.2	6.0	5.6	5.2	4.9	5.1	4.7	4.8	4.9	5.3	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	5.0	4.8	4.7	4.8
対事業所サービス	5.5	5.7	5.5	5.3	5.3	6.3	6.9	7.3	7.5	7.6	7.4	7.8	7.5	7.7	7.7	7.8	8.0	8.0	8.3	8.6	8.6	8.3	8.0	8.4
輸送機械	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	2.0	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6	2.3	2.4	2.5	3.3
対個人サービス	7.1	6.9	6.8	6.6	6.5	6.3	6.3	6.1	6.5	6.0	5.8	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.9	3.5	3.8	4.2
情報通信産業	6.7	7.0	7.3	7.4	7.6	7.7	8.0	8.4	8.7	8.8	8.9	9.0	8.7	8.8	9.1	9.4	9.4	9.5	9.7	10.0	10.3	10.5	10.8	10.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

実質GDPの比較（指数）

（単位：2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	100.0	99.5	101.4	102.8	100.1	110.4	105.2	100.0	97.8	90.8	92.6	98.4	97.4	96.2	94.7	95.2	94.6	93.2	92.7	90.6	88.2	95.5	90.6	91.1
不動産	100.0	100.4	100.7	101.3	100.4	99.5	101.4	102.8	104.0	104.6	103.2	102.4	105.4	111.2	113.0	115.7	115.6	115.6	115.0	115.0	115.8	114.6	110.2	113.0
医療・福祉	100.0	106.3	108.7	111.7	114.0	117.4	118.0	119.8	122.4	126.3	131.4	135.4	145.3	150.4	152.0	157.0	157.2	153.8	150.4	146.9	142.4	144.0	130.2	147.5
建設	100.0	97.0	92.6	88.8	82.5	81.0	75.9	70.8	65.8	64.9	61.2	61.9	64.7	71.7	70.1	70.4	70.8	72.6	69.1	69.1	66.7	65.9	65.1	67.1
対事業所サービス	100.0	103.9	99.3	106.4	106.8	115.8	129.9	138.3	140.1	133.7	132.5	141.0	139.8	145.7	147.6	150.8	154.5	154.7	161.1	165.8	160.8	157.1	152.7	162.8
輸送機械	100.0	104.7	112.7	120.2	124.6	134.8	147.9	157.1	154.3	104.1	131.3	117.7	130.3	134.6	136.5	139.9	139.9	148.2	151.8	152.0	128.2	136.0	146.5	190.7
対個人サービス	100.0	96.7	95.0	91.9	91.3	91.1	90.9	88.8	85.4	82.1	79.9	77.7	78.1	77.8	78.0	77.0	76.3	76.3	75.4	73.8	55.9	50.7	58.4	62.9
情報通信産業	100.0	104.2	108.0	109.7	113.7	118.7	124.0	130.5	133.4	127.9	131.4	132.9	132.3	136.4	141.9	147.3	147.7	150.5	153.5	157.6	157.1	163.0	169.7	171.6
全産業	100.0	99.7	99.3	99.8	100.8	103.0	103.4	103.9	102.7	97.0	96.7	99.3	101.6	103.8	104.8	106.5	106.5	106.0	106.1	106.0	102.1	104.1	105.2	106.8

実質GDP成長率の比較

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
農業	-0.8	1.9	1.2	8.4	4.1	-4.7	-4.9	-2.2	-7.8	2.2	4.2	1.1	-1.8	-1.8	0.8	-0.7	-1.8	-0.5	-2.2	-2.7	8.4	-5.2	0.8	-0.4
不動産	0.4	0.3	0.8	-0.8	-0.9	1.9	1.5	1.1	0.8	-1.6	-0.7	2.9	5.8	1.8	2.4	-0.1	0.0	-0.6	0.0	0.7	-1.0	-3.9	2.8	0.8
医療・福祉	6.5	3.2	2.7	2.1	3.0	0.8	1.6	2.1	3.2	4.1	3.1	7.3	3.8	1.1	3.2	0.1	-2.1	-2.2	-2.4	-3.0	1.2	-9.6	13.2	1.7
建設	-3.0	-4.6	-4.1	-7.1	-1.8	-6.3	-6.9	-6.8	-1.8	-5.6	1.2	4.8	10.7	-2.2	0.8	0.3	2.7	-4.7	0.0	-3.8	-1.2	-1.1	3.0	-1.7
対事業所サービス	3.9	-4.8	7.2	-0.8	12.2	9.3	6.8	1.3	-4.8	-0.9	6.4	-1.0	4.4	1.4	2.1	2.4	0.1	4.2	2.9	-3.1	-2.2	-2.8	6.6	2.1
輸送機械	4.7	7.8	6.7	3.8	6.3	9.7	6.2	-1.8	-32.6	26.1	-10.4	10.7	9.4	1.4	2.6	-0.7	6.7	2.6	0.0	-15.6	6.3	7.0	31.1	2.8
対個人サービス	-4.3	-0.8	-3.3	-0.7	-0.2	-0.2	-2.3	-3.9	-3.9	-2.6	-2.9	0.8	-0.4	0.2	-1.2	-0.9	-0.1	-1.1	-2.1	-24.0	-9.2	11.2	11.4	-2.0
情報通信産業	4.2	3.7	1.8	3.7	4.4	4.4	5.2	2.3	-4.2	2.8	1.2	-0.5	3.1	4.0	3.8	0.3	1.9	2.0	2.7	-0.3	3.8	4.1	1.2	2.4
全産業成長率	-0.3	-0.4	0.8	1.0	2.2	0.4	0.4	-1.1	-5.6	1.7	0.8	2.4	2.1	1.0	0.7	0.0	0.8	0.1	-0.1	-3.7	2.0	1.0	1.8	0.3

実質GDP寄与度の比較（全産業成長率への寄与度）

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
農業	-0.1	0.3	0.2	0.8	0.6	-0.7	-0.7	-0.3	-1.0	0.3	0.5	0.1	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	1.0	-0.6	0.1	-0.1
不動産	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.7	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.5	0.3	0.1
医療・福祉	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.7	0.9	0.1
建設	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.5	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1
対事業所サービス	0.2	-0.3	0.4	0.0	0.7	0.5	0.4	0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.2	-0.2	0.5	0.2
輸送機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.9	0.5	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.4	0.1	0.2	0.8	0.1
対個人サービス	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.2	-0.4	0.4	0.4	-0.1
情報通信産業	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1	0.2
全産業	-0.3	-0.4	0.8	1.0	2.2	0.4	0.4	-1.1	-5.6	1.7	0.8	2.4	2.1	1.0	0.7	0.0	0.8	0.1	-0.1	-3.7	2.0	1.0	1.8	0.3

18. 雇用者数の他の産業との比較

（単位：万人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	1,371	1,338	1,248	1,199	1,189	1,174	1,166	1,169	1,162	1,141	1,149	1,150	1,124	1,148	1,114	1,100	1,102	1,202	1,214	1,210	1,208	1,201	1,177	1,177
不動産	70	83	82	81	89	89	92	88	88	81	82	88	88	88	90	96	97	97	101	101	108	108	107	108
医療・福祉	452	471	498	509	551	582	585	588	596	603	617	628	669	717	754	769	782	788	787	802	818	830	849	857
建設	646	619	603	589	574	560	573	590	593	594	591	613	590	566	530	498	508	512	519	520	509	590	592	598
対事業所サービス	487	500	515	564	572	587	575	597	572	566	597	616	624	656	681	711	693	679	721	727	736	766	765	767
輸送機械	98	98	97	97	99	100	104	110	108	99	99	99	99	103	102	108	111	113	116	112	107	107	110	111
対個人サービス	661	663	671	674	686	681	616	606	612	576	557	549	566	600	612	661	709	700	618	641	630	629	652	646
情報通信産業	486	492	491	426	429	428	432	431	431	424	416	410	407	420	415	412	419	419	421	426	430	439	464	462
全産業	7,119	7,092	6,997	6,867	6,819	6,785	6,855	6,881	6,849	6,724	6,691	6,859	6,895	6,774	6,746	6,857	6,988	7,059	7,209	7,298	7,271	7,284	7,314	7,357

雇用者数の比較（構成）

（単位：%）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	19.3	18.9	18.0	17.5	17.4	17.3	17.0	17.0	16.8	17.0	17.2	17.3	16.8	16.9	16.5	16.0	17.1	17.0	16.8	16.6	16.6	16.5	16.1	16.0
不動産	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
医療・福祉	6.4	6.7	7.1	7.4	8.1	8.6	8.5	8.6	8.7	9.0	9.2	9.4	10.0	10.6	10.9	11.2	10.9	10.8	10.9	11.0	11.3	11.4	11.6	11.6
建設	9.1	8.8	8.7	8.6	8.4	8.2	8.4	8.6	8.7	8.8	8.8	9.2	8.8	8.4	7.9	7.3	8.7	8.7	8.6	8.5	8.4	8.1	8.1	8.1
対事業所サービス	6.8	7.1	7.4	8.1	8.4	8.6	8.4	8.7	8.4	8.4	8.8	9.2	9.3	9.7	10.1	10.4	9.9	9.6	10.0	10.0	10.1	10.5	10.5	10.4
輸送機械	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
対個人サービス	12.1	12.2	12.6	12.7	13.0	13.0	13.4	13.2	13.3	13.0	12.8	12.7	13.2	11.8	12.0	12.6	11.0	11.2	11.3	11.5	11.5	11.4	11.7	11.8
情報通信産業	6.8	6.8	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	6.1	6.1	6.2	6.2	6.0	6.0	5.9	5.8	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用者数の比較（指数）

（単位：2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業	100.0	97.4	91.1	87.4	86.7	85.6	85.1	85.3	84.1	83.2	83.8	83.9	82.0	83.7	81.3	80.2	87.0	87.6	88.6	88.2	87.9	87.6	85.8	85.8
不動産	100.0	90.3	89.0	87.3	83.8	84.1	88.3	122.8	119.8	116.4	117.3	122.0	123.1	120.2	128.8	137.6	138.6	139.1	144.6	145.2	154.7	154.3	153.5	155.2
医療・福祉	100.0	104.1	109.3	112.6	121.9	128.8	129.4	130.0	131.5	133.3	136.3	138.8	147.9	158.5	162.2	170.1	168.4	169.2	173.9	177.3	180.8	183.5	187.7	189.4
建設	100.0	95.7	93.3	91.1	88.7	86.6	88.7	91.3	91.8	91.9	91.5	94.9	91.2	87.6	82.0	77.0	94.0	94.7	95.8	95.8	94.2	91.3	91.5	92.6
対事業所サービス	100.0	102.7	105.7	115.8	117.4	120.5	118.2	118.5	117.4	116.2	120.5	126.5	128.2	134.7	139.8	146.1	199.3	139.5	148.1	149.2	151.2	157.3	157.1	157.4
輸送機械	100.0	98.8	98.9	99.0	101.5	102.4	106.2	112.3	110.0	100.9	101.1	101.1	101.2	105.0	104.3	110.8	113.4	115.8	117.2	114.5	109.1	109.4	112.0	113.1
対個人サービス	100.0	100.2	101.1	101.5	102.8	102.3	106.4	105.2	105.8	101.7	99.6	98.8	102.9	92.9	94.3	100.0	99.3	91.7	95.0	97.7	97.1	96.3	99.9	98.1
情報通信産業	100.0	95.1	89.7	87.7	88.2	88.0	89.0	88.7	88.6	87.3	85.3	84.2	83.7	86.3	85.4	85.3	86.1	86.0	86.6	87.6	88.4	89.8	93.4	95.0
全産業	100.0	99.2	97.4	96.5	95.8	95.5	96.3	96.7	96.1	94.5	94.0	93.5	94.0	95.2	94.8	96.3	97.9	99.2	101.3	102.5	102.1	102.3	102.7	103.3

雇用者数成長率の比較

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
農業	-2.6	-6.5	-4.0	-0.8	-1.2	-0.7	0.2	-1.4	-1.0	0.7	0.1	-2.2	2.1	-2.9	-1.2	8.4	0.8	1.1	-0.4	-0.4	-0.3	-2.0	0.0	-0.7
不動産	-0.7	-1.4	-1.9	-4.0	0.8	5.0	39.1	-3.3	-2.9	1.7	4.8	0.4	2.8	2.1	6.8	0.8	0.4	4.1	0.3	6.6	-0.3	-0.5	1.1	1.9
医療・福祉	4.1	5.0	3.0	8.3	5.8	0.6	0.5	1.1	1.4	2.3	1.8	6.5	7.2	2.3	4.8	-1.0	0.5	2.8	1.9	2.0	1.8	2.3	0.9	2.8
建設	-4.3	-2.5	-2.4	-2.8	-2.4	2.4	3.0	0.8	0.1	-0.6	3.8	-3.8	-4.0	-6.3	-6.1	22.1	0.7	1.2	0.1	-1.8	-3.1	0.3	1.1	-0.3
対事業所サービス	2.7	2.9	7.6	3.2	2.6	-1.9	-1.4	0.8	-0.7	3.5	4.8	1.4	5.0	3.9	4.4	-0.8	2.4	0.2	0.8	1.3	4.1	-0.2	0.3	2.0
輸送機械	-1.4	0.2	0.7	1.9	0.9	3.8	5.8	-2.1	-8.3	0.2	0.0	0.1	3.7	-0.8	6.2	2.3	2.0	1.4	-2.8	-4.7	0.8	2.4	1.0	0.8
対個人サービス	0.2	0.9	0.4	1.3	-0.8	4.0	-11.1	0.8	-3.9	-2.1	-1.0	4.4	-0.7	1.5	6.1	-10.7	2.7	3.8	2.8	-0.6	-0.9	2.8	-0.9	-0.1
情報通信産業	-4.6	-5.8	-1.1	0.6	-0.3	1.1	-0.3	0.1	-1.7	-2.3	-1.2	-0.7	3.2	-1.1	-0.1	1.0	-0.1	0.8	1.1	0.8	1.4	4.3	1.7	-0.2
全産業	-0.8	-1.8	-1.0	-0.7	-0.4	0.9	0.4	-0.8	-1.7	-0.8	-0.8	0.8	1.2	-0.4	1.6	1.8	1.3	2.1	1.2	-0.4	0.2	0.4	0.8	0.1

雇用者数寄与度の比較（全産業成長率への寄与度）

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
農業	-0.5	-1.2	-0.7	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.4	0.3	-0.5	-0.2	1.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1
不動産	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.3	0.3	0.2	0.6	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2	0.5	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3
建設	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	1.6	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.0	0.1	0.0
対事業所サービス	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.4	0.1	0.5	0.4	0.4	-0.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.2
輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
対個人サービス	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.5	-0.1	0.1	-0.5	-0.3	-0.1	0.6	-1.3	0.2	0.7	-1.3	0.3	0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.0
情報通信産業	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0
全産業	-0.8	-1.8	-1.0	-0.7	-0.4	0.9	0.4	-0.8	-1.7	-0.8	-0.8	0.8	1.2	-0.4	1.6	1.8	1.3	2.1	1.2	-0.4	0.2	0.4	0.8	0.1

19. 労働生産性(GDP ベース)の他の産業との比較

（単位：万円／人）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	496	507	553	582	607	640	614	582	577	540	548	570	590	570	578	589	540	528	519	510	498	541	524	527
不動産	8,362	9,301	9,488	9,700	10,019	9,899	9,800	7,001	7,317	7,597	7,355	6,984	7,160	7,370	7,335	7,031	6,974	6,849	6,642	6,623	6,280	6,215	6,004	6,088
医療・福祉	580	587	577	578	542	529	529	534	540	549	559	566	570	560	548	535	541	527	502	480	467	458	402	402
建設	597	606	592	582	556	558	511	481	428	421	400	399	423	488	510	548	448	487	480	450	423	431	428	433
対事業所サービス	570	577	595	593	614	562	627	677	660	664	628	638	620	617	602	588	646	632	620	633	600	589	564	569
輸送機械	948	1,007	1,060	1,146	1,168	1,247	1,320	1,328	1,330	976	1,231	1,104	1,221	1,216	1,240	1,197	1,181	1,215	1,229	1,259	1,115	1,170	1,232	1,599
対個人サービス	419	400	393	379	372	373	358	354	338	338	336	330	318	361	347	323	358	348	333	317	241	221	239	269
情報通信産業	697	783	849	872	898	940	971	1,025	1,048	1,021	1,074	1,100	1,102	1,102	1,159	1,203	1,198	1,220	1,235	1,254	1,238	1,269	1,265	1,258
全産業	710	713	723	735	747	768	762	763	758	729	748	753	767	774	788	778	768	759	744	734	710	722	727	733

労働生産性（GDPベース）の比較（指数）

（単位：2000年＝100）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
商業	100.0	102.2	111.4	117.3	122.3	128.9	123.7	117.3	116.4	108.8	110.4	115.0	118.8	114.9	116.6	118.6	108.8	106.3	104.6	102.7	100.3	109.1	105.6	106.1
不動産	100.0	111.2	113.5	116.0	119.8	118.4	114.8	83.7	87.5	90.8	88.0	83.5	85.6	88.1	87.7	84.1	83.4	83.1	79.4	79.2	74.9	74.3	71.8	72.8
医療・福祉	100.0	101.2	99.4	99.2	93.5	91.3	91.2	92.1	93.1	94.8	96.4	97.6	98.3	94.9	93.7	92.3	93.3	90.9	86.5	82.8	78.8	78.5	69.4	77.9
建設	100.0	101.4	99.2	97.5	93.0	93.5	85.6	77.9	71.7	70.6	67.0	66.9	70.9	81.8	85.4	91.8	75.1	78.6	72.1	72.1	70.8	72.2	71.7	72.6
対事業所サービス	100.0	101.2	93.9	93.5	96.2	98.6	110.0	118.7	115.8	114.7	109.8	111.5	108.8	108.2	105.5	103.2	113.4	110.9	108.8	111.0	106.2	99.6	97.2	109.8
輸送機械	100.0	106.2	114.0	120.7	122.6	131.6	139.3	139.8	140.3	103.2	129.8	116.4	128.7	128.3	130.8	126.3	122.5	128.2	129.6	132.8	117.5	123.4	129.9	168.6
対個人サービス	100.0	95.5	93.9	90.5	88.7	89.1	85.5	84.4	80.7	80.7	80.3	78.8	75.9	86.2	82.7	77.0	85.5	83.2	79.4	75.6	57.5	52.7	57.0	64.1
情報通信産業	100.0	109.5	121.8	125.1	128.8	135.0	139.4	147.1	150.4	146.5	154.1	157.8	158.2	158.1	166.3	172.7	171.8	175.0	177.2	179.9	177.7	182.0	181.6	180.6
全産業	100.0	100.5	101.9	103.5	105.2	107.9	107.4	107.5	106.8	102.7	105.0	106.1	108.1	109.1	110.8	109.6	107.9	106.9	104.8	103.4	100.0	101.8	102.4	103.3

労働生産性（GDPベース）成長率の比較

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	2.2	9.0	5.4	4.3	5.4	-4.1	-5.1	-0.8	-0.8	1.5	4.1	3.3	-3.3	1.4	1.8	-0.3	-2.2	-1.8	-1.6	-2.3	8.7	-3.2	0.6	0.2
不動産	11.2	1.9	2.5	3.3	-1.2	-3.0	-27.1	4.5	3.8	-3.2	-5.0	2.5	2.9	-0.5	-4.1	-0.8	-0.4	-4.4	-0.3	-5.5	-0.7	-3.4	1.4	-1.4
医療・福祉	1.2	-1.7	-0.2	-5.7	-2.4	-0.1	1.0	1.0	1.8	1.8	1.2	0.7	-3.5	-1.2	-1.5	1.1	-2.0	-4.8	-4.2	-4.9	-0.3	-11.6	12.2	-1.1
建設	1.4	-2.2	-1.7	-4.8	0.8	-8.5	-9.7	-7.2	-1.6	-6.1	-2.6	8.7	15.3	4.4	7.0	-17.9	1.9	-5.8	-0.1	-1.8	1.9	-1.4	2.0	-1.4
対事業所サービス	1.2	-7.2	-0.4	-3.8	9.4	11.5	8.0	0.8	-3.9	-4.2	1.5	-2.4	-0.8	-2.4	-2.2	9.9	-2.2	-1.9	2.0	-4.3	-6.0	-2.6	8.3	0.1
輸送機械	6.2	7.3	5.9	1.6	7.3	5.9	0.4	0.3	-26.4	25.8	-10.3	10.6	-0.4	2.0	-3.5	-3.0	4.6	1.1	2.4	-11.4	5.0	5.3	29.8	2.3
対個人サービス	-4.5	-1.7	-3.7	-1.9	0.4	-4.0	-1.2	-4.4	0.0	-0.5	-1.9	-3.6	10.4	-1.3	-6.9	11.0	-2.7	-4.6	-4.7	-28.9	-8.4	8.2	12.4	-1.9
情報通信産業	9.5	11.2	2.7	3.1	4.7	3.3	5.6	2.2	-2.6	5.2	2.4	0.2	-0.1	5.2	3.8	-0.7	2.0	1.2	1.6	-1.2	2.4	-0.2	-0.6	2.6
全産業	0.5	1.4	1.5	1.7	2.6	-0.5	0.1	-0.6	-3.8	2.2	1.1	1.5	0.9	1.4	-1.0	-1.5	-0.8	-2.0	-1.3	-3.3	1.5	0.9	0.9	0.1

過去GDP寄与度の比較（全産業成長率への寄与度）

（単位：%）

	00～'01	01～'02	02～'03	03～'04	04～'05	05～'06	06～'07	07～'08	08～'09	09～'10	10～'11	11～'12	12～'13	13～'14	14～'15	15～'16	16～'17	17～'18	18～'19	19～'20	20～'21	21～'22	22～'23	00～'23
商業	0.4	1.5	0.9	0.8	0.8	-0.8	-0.7	0.0	-0.8	0.2	0.8	0.8	-0.8	0.3	0.3	-1.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	1.0	-0.3	0.1	0.1
不動産	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.8	0.2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.8	0.3	0.0
医療・福祉	0.0	-0.2	-0.1	-0.8	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.8	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.8	-0.4	-0.4	-0.1	-0.9	0.7	-0.2
建設	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	-0.8	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	0.8	0.0	0.4	0.8	-1.8	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.1
対事業所サービス	0.0	-0.8	-0.2	-0.3	0.8	0.8	0.8	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.4	-0.6	-0.2	0.8	0.0
輸送機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.8	0.8	-0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.3	0.1	0.2	0.8	0.1
対個人サービス	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.8	0.0	-0.3	0.3	0.1	0.0	-0.8	1.3	-0.2	-0.8	1.3	-0.3	-0.8	-0.4	-1.1	-0.3	0.1	0.8	-0.1
情報通信産業	0.8	0.7	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	0.2
全産業	0.5	1.4	1.5	1.7	2.6	-0.5	0.1	-0.6	-3.8	2.2	1.1	1.5	0.9	1.4	-1.0	-1.7	-0.8	-2.1	-1.3	-3.3	1.5	0.9	0.9	0.1

禁無断転載

ICT の経済分析に関する調査
報　告　書

著作元：総務省
情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
電話 03-5253-5720
委託先：株式会社日本アプライドリサーチ研究所
〒101-0054 東京都千代田区神田小川町 3-8
神田駿河台ビル
電話 03-5259-6382